

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.6

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、6月13～14日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.067～0.073%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

前回会合以降の当座預金残高は、28～34兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（6月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、36.5兆円となった（6月30日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(実績値)	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
6月13日(月)	0.068	274,700	218,200		201,000	4,500	56,500	43.0	275,000	-	-
6月14日(火)	0.072	265,100	209,200		193,700	4,800	55,900	42.0	265,000	-	-
6月15日(水)	0.070	287,300	233,400		212,900	-	53,900	40.0	287,000	-	-
6月16日(木)	0.069	284,300	225,900		54,500	50,600	58,400	41.0	285,000	-	-
6月17日(金)	0.068	289,200	223,900		99,100	43,700	65,300	0.0	290,000	-	-
6月20日(月)	0.069	345,600	283,900		126,400	41,200	61,700	1.0	346,000	-	-
6月21日(火)	0.073	349,600	281,900		137,100	39,100	67,700	0.0	350,000	-	-
6月22日(水)	0.069	346,300	277,700		142,200	37,100	68,600	5.0	346,000	-	-
6月23日(木)	0.071	336,900	276,200		150,300	35,500	60,700	1.0	336,000	-	-
6月24日(金)	0.070	335,200	280,200		159,200	30,400	55,000	0.0	336,000	-	-
6月27日(月)	0.068	342,600	289,200		175,400	28,900	53,400	1.0	343,000	-	-
6月28日(火)	0.068	339,300	281,700		178,900	27,500	57,600	1.0	339,000	-	-
6月29日(水)	0.069	334,700	277,600		175,900	26,000	57,100	4.0	335,000	-	-
6月30日(木)	0.067	332,400	301,300		188,400	23,800	31,100	39.0	332,000	-	-
7月1日(金)	0.067	329,500	287,900		191,900	18,200	41,600	22.0	330,000	-	-
7月4日(月)	0.068	312,500	275,800		185,400	16,100	36,700	5.0	312,000	-	-
7月5日(火)	0.068	320,300	281,900		204,100	14,800	38,400	39.1	320,000	-	-
7月6日(水)	0.070	325,300	278,000		196,300	12,700	47,300	42.0	325,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

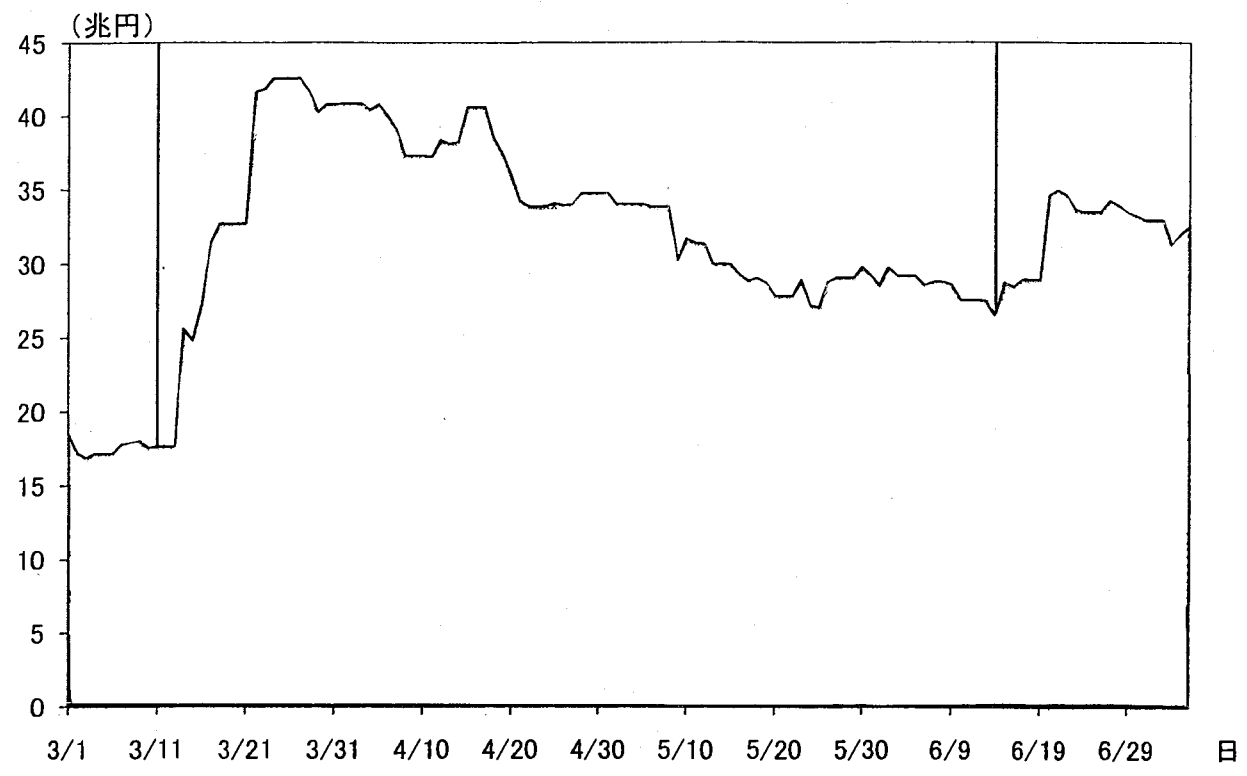
(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)7月6日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

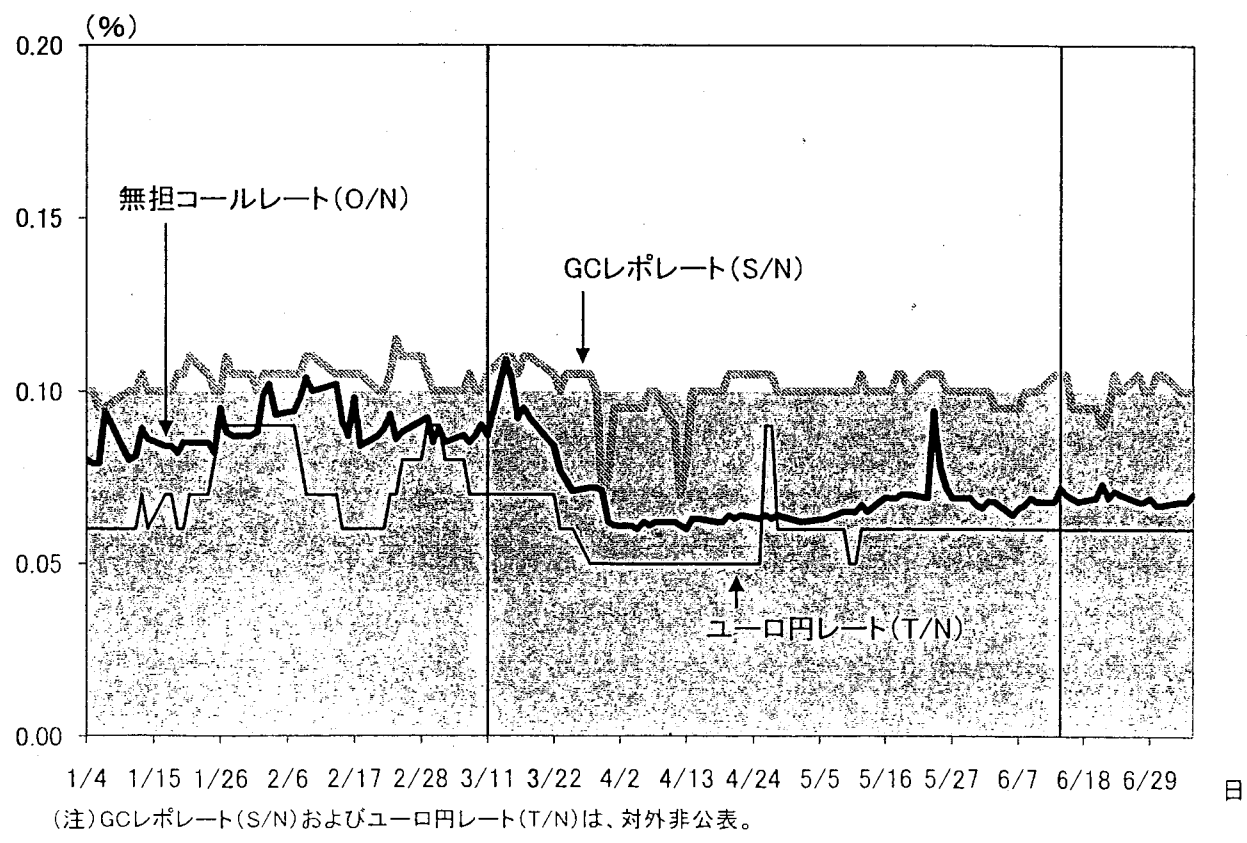
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

対外非公表



(注) GCLポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

6月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

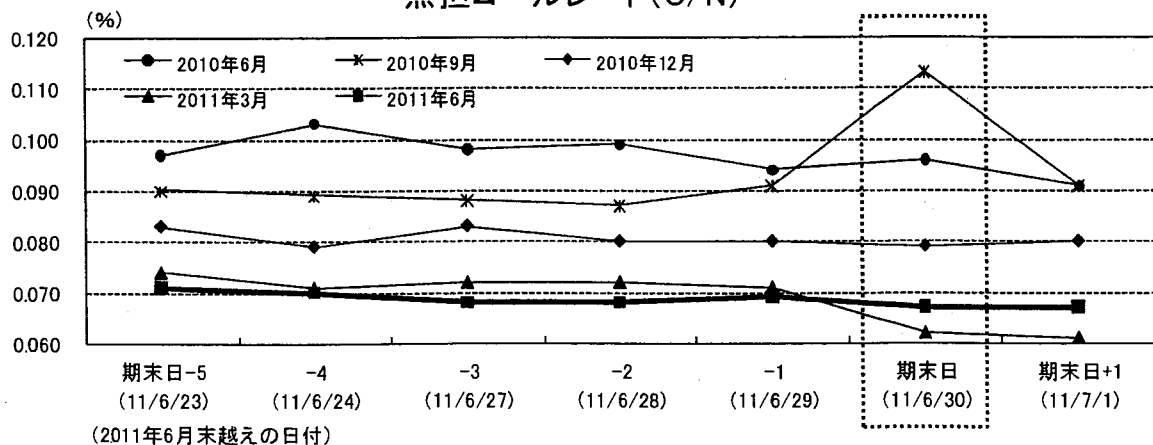
対外非公表

	2010/6月末	2010/9月末	2010/12月末	2011/3月末	2011/6月末
無担O/Nレート	0.096%	0.113%	0.079%	0.062%	0.067%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.145%	0.140%	0.105%	0.100%	0.100%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	43億円	42億円	36億円	200億円	39億円
準備預金残高					
当座預金残高	19.9兆円	20.2兆円	22.7兆円	40.8兆円	33.2兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

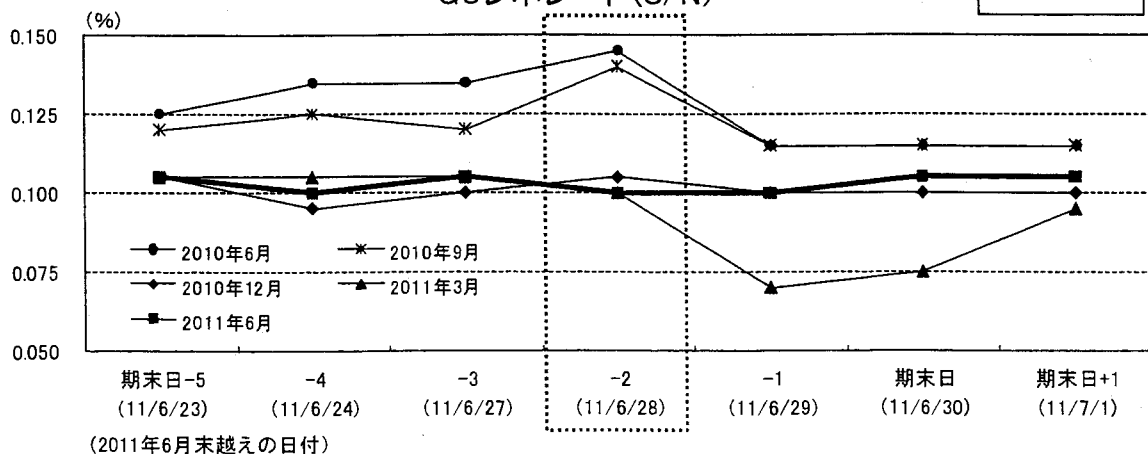
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



GCLレート(S/N)

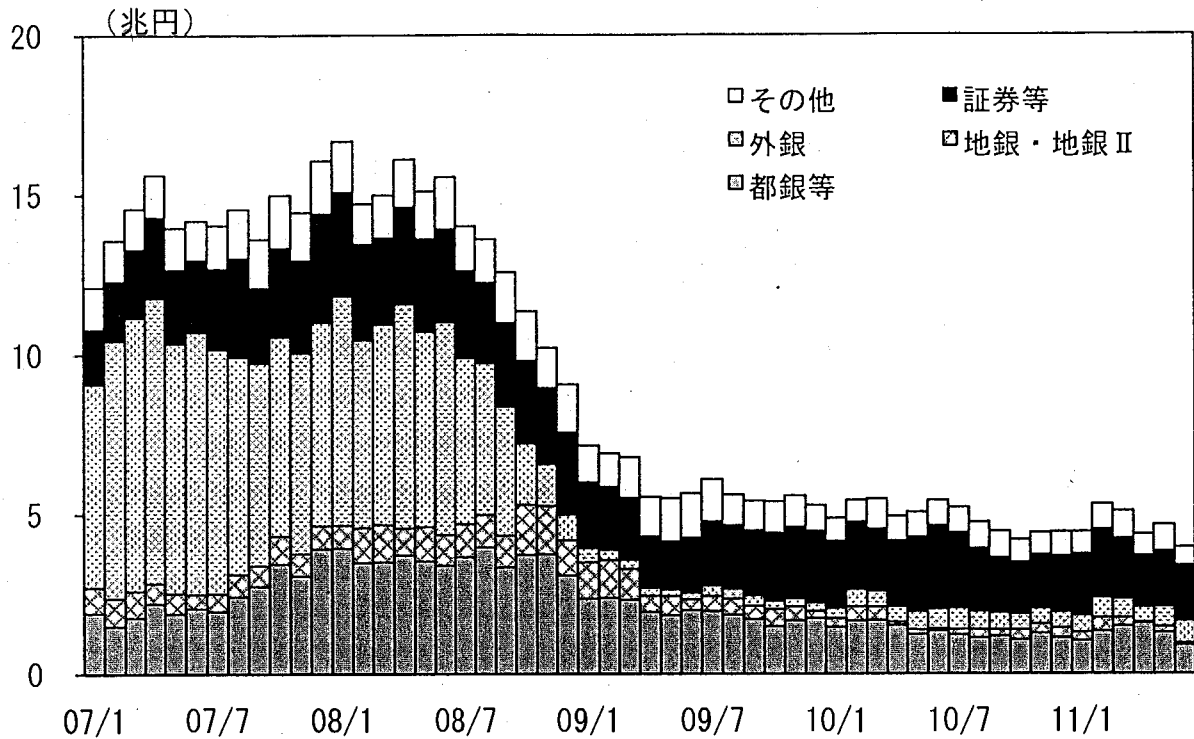
対外非公表



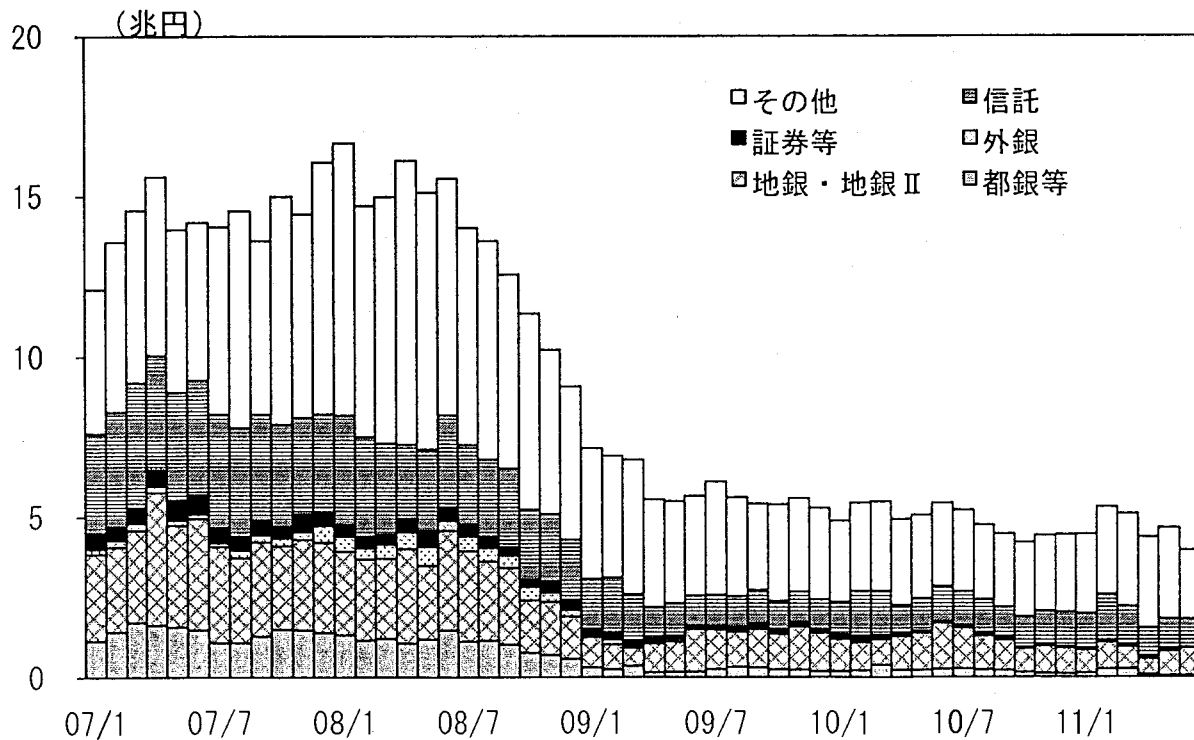
無担コール市場残高

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



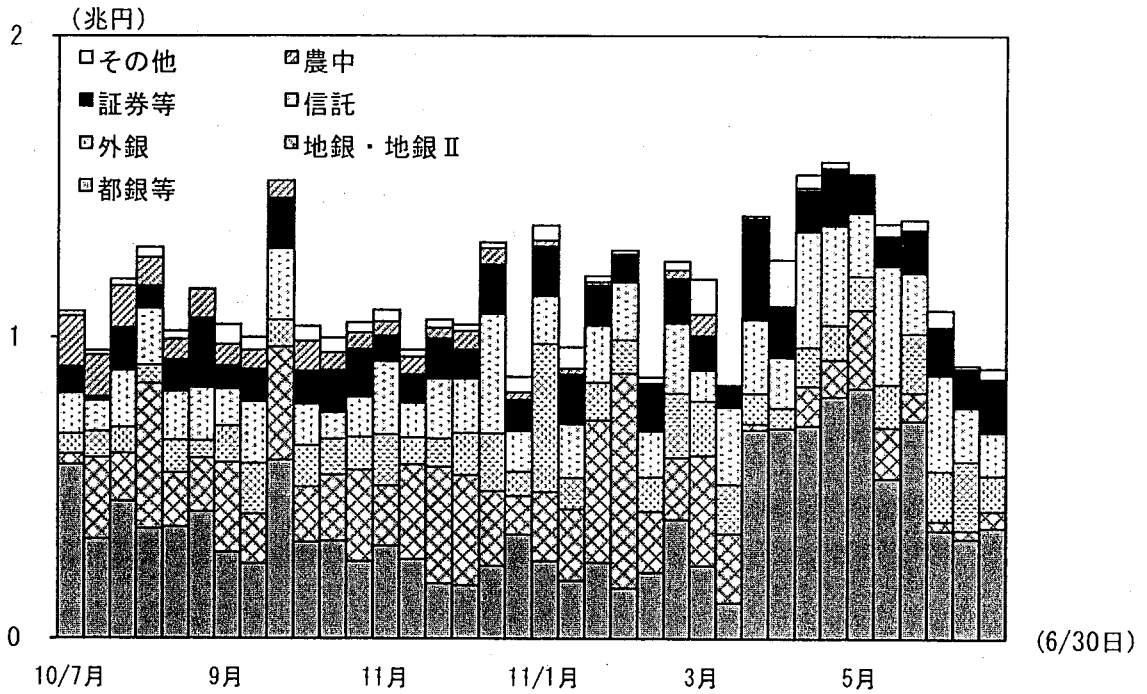
(注1) 月中平残。11年6月分は暫定値のため、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者（他の区分に属するものを除く）および証券金融会社。

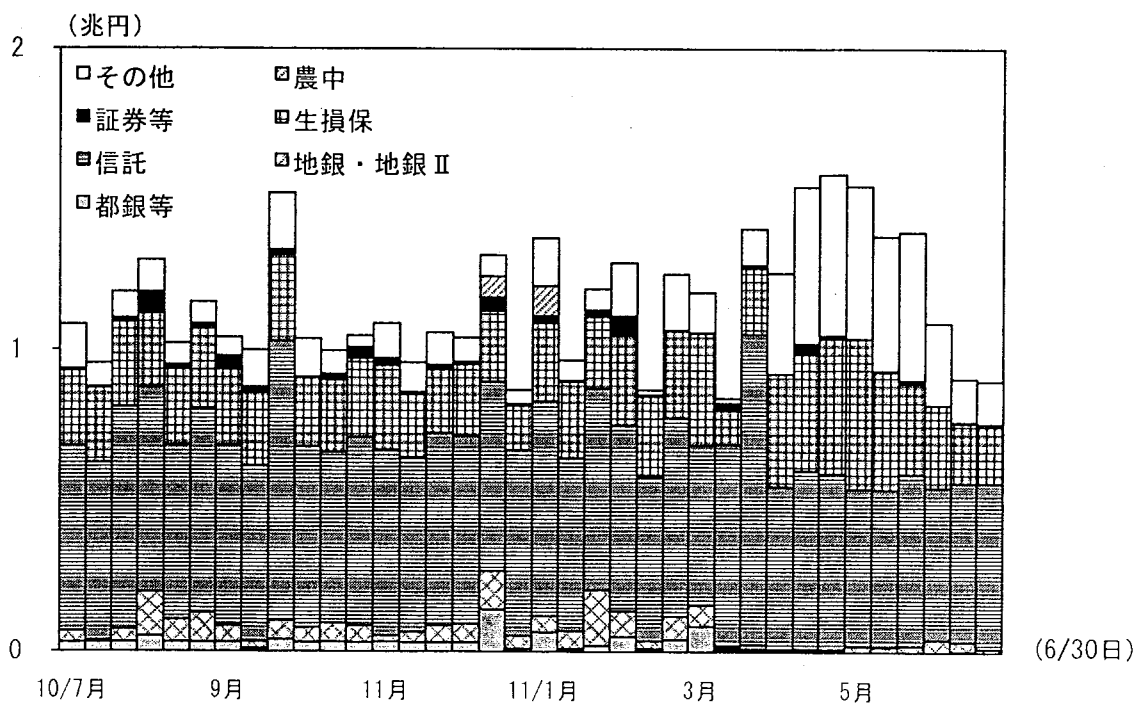
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/7/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保・金利入札 (全店)	38,744	6/16	T+2	1M	14,000	0.31	0.100	0.10
		6/23	T+2	1M	10,000	0.96	0.100	0.10
		6/28	T+2	1M	8,000	0.40	0.100	0.10
		6/30	T+2	3W	14,000	0.57	0.100	0.10
		7/1	T+2	1M	10,000	0.54	0.100	0.10
		7/6	T+2	1M	14,000	0.28	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	17,407	6/15	T+2	2W	10,000	0.52	0.100	0.10
		6/17	T+2	2W	8,000	0.65	0.100	0.10
		6/20	T+2	3W	6,000	0.45	0.100	0.10
		6/24	T+2	2W	12,000	0.63	0.100	0.10
		6/27	T+2	2W	10,000	0.20	0.100	0.10
		7/5	T+2	3W	8,000	0.64	0.100	0.10
国庫短期証券買入	51,722	6/16	T+3	-	3,000	3.87	-0.001	-0.004
国債買入	-	6/16	T+3	-	3,100	2.57	-0.004	-0.005
		6/16	T+3	-	2,500	5.36	0.005	0.004
		6/22	T+3	-	2,500	3.34	0.005	0.002
		6/22	T+3	-	1,200	3.30	-0.134	0.000
		7/1	T+3	-	3,100	2.88	-0.004	-0.005
		7/1	T+3	-	2,500	2.57	0.009	0.006

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/7/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (30兆円程度)	304,281	6/15	T+2	3M	8,000	2.64	0.100	0.10
		6/17	T+2	6M	8,000	3.14	0.100	0.10
		6/20	T+2	3M	8,000	1.91	0.100	0.10
		6/22	T+2	3M	8,000	2.12	0.100	0.10
		6/27	T+2	3M	8,000	1.58	0.100	0.10
		6/29	T+2	3M	8,000	1.89	0.100	0.10
		7/4	T+2	3M	8,000	1.99	0.100	0.10
		7/6	T+2	3M	8,000	1.78	0.100	0.10
国庫短期証券買入 (3兆円程度)	22,037	6/27	T+3	-	1,500	3.63	0.112	0.111
国債買入 (2兆円程度)	12,065	6/27	T+3	-	1,000	3.08	0.152	0.151
社債等買入 (2兆円程度)	6,497	7/6	T+4	-	1,500	2.19	0.266	0.235
CP等買入 (2兆円程度)	15,616	6/17	T+3	-	3,000	1.90	0.111	0.107
		6/24	T+3	-	3,000	1.44	0.106	0.104
ETF買入 (0.9兆円程度)	3,185	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.1兆円程度)	197	-	-	-	-	-	-	-
合計 (40兆円程度)	363,878	-	-	-	-	-	-	-

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補充供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
7/4	75	変動利付国債15年23回	-0.900	-0.90

(注) シャドローは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/7/6現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	6/21	6/23	7D	0	-	1.120
		6/28	6/30	8D	0	-	1.110
		7/6	7/8	6D	0	-	1.110

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2011/7/6現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	貸付利率	
						応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	2,034	6/21	6/28	1Y	1,293	-	0.100

(図表7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/1月	▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2	
2月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5	
3月	+6.7	▲2.1	+8.8	+15.6	40.8	
4月	+0.8	▲0.2	+1.1	▲6.8	34.7	
5月	▲7.8	+2.3	▲10.1	+2.3	29.2	
6月	+7.3	▲0.5	+7.8	▲3.3	33.2	
7月	(-6日)	▲2.0	+0.1	▲2.1	+1.3	32.5
	(7日-)	▲8.5	▲0.4	▲8.1	▲10.2	N.A.

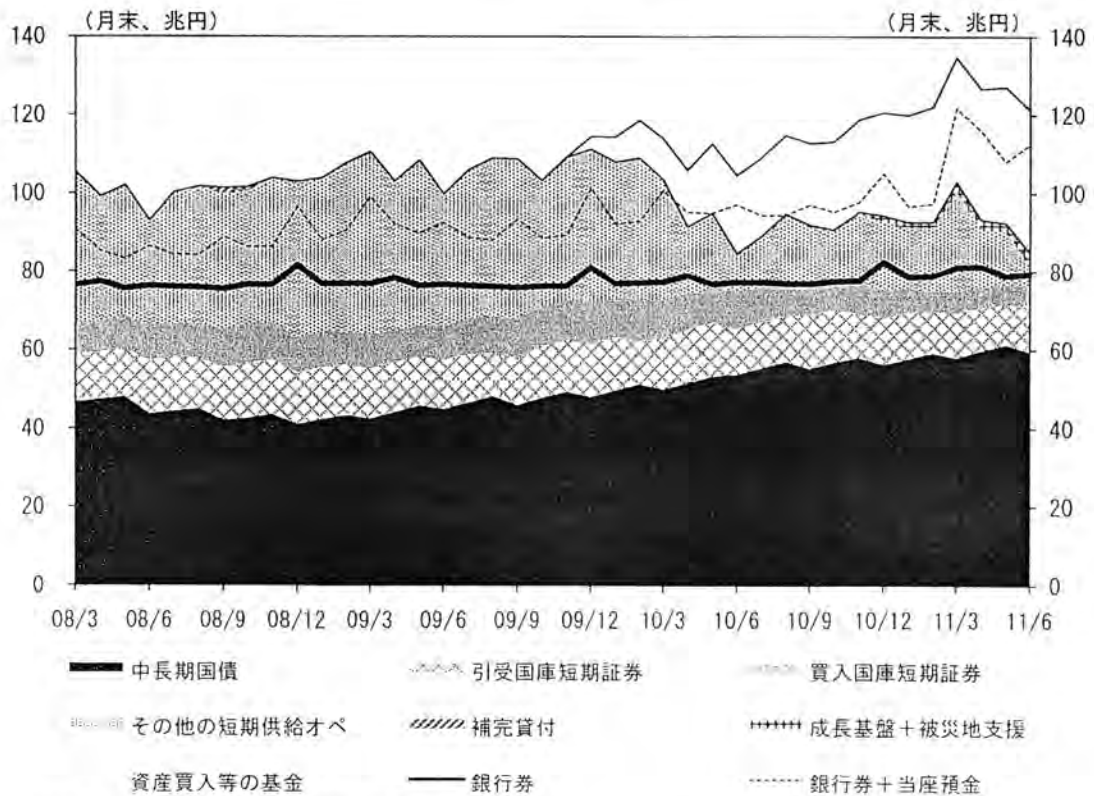
(注) 7月(7日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、7/6日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(6/30日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	59.7	銀行券	79.3
引受国庫短期証券	11.8	当座預金	33.2
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	10.1	その他	17.1
買入国庫短期証券	5.3		
その他の短期供給オペ	4.8		
被災地金融機関支援資金供給	0.2		
成長基盤強化支援資金供給	2.9		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	36.5		
共通担保資金供給	30.4		
国債買入	1.2		
国庫短期証券買入	2.2		
CP等買入	1.6		
社債等買入	0.6		
ETF買入	0.3		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.3		
合計	129.6	合計	129.6



(注1) 直近6月末の計数は6/30日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

本行受入担保残高の推移

(*)は対外非公表

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2011/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	120.3	119.1	143.7	136.8	128.8	123.9
国債	86.1	86.3	107.9	104.3	94.5	87.9
利付国債等 ^(注1)	64.5	63.4	81.7	81.5	76.5	^(注2) 71.3
変動利付国債(*)	9.1	8.8	9.0	9.0	8.9	8.7
物価連動国債(*)	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3
国庫短期証券	21.6	22.8	26.1	22.7	18.0	16.6
社債等 ^(注3)	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1
短期社債等 ^(注4)	2.1	1.9	1.8	1.4	1.4	1.5
その他債券 ^(注5)	5.9	6.2	6.1	5.9	6.1	6.2
手形 ^(注6)	0.6	0.7	0.2	0.6	0.7	0.8
証貸	23.9	22.5	26.1	23.0	24.7	26.2
企業向け等 ^(注7)	4.5	4.4	4.4	4.5	5.2	5.2
政府向け等 ^(注8)	19.3	18.0	21.6	18.5	19.4	21.0
うち民間債務分	8.8	8.5	8.0	7.9	8.6	8.7

ABS	104	110	111	103	93	97
ABCP ^(注9)	28	28	139	268	144	240
不動産投資法人債	205	205	206	205	235	235
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
外貨建外国債券	6	6	6	6	6	6
政府(特別会計含む)向け証貸	181,727	167,137	202,183	172,697	181,167	197,178
政府保証付証貸	10,628	11,840	13,345	11,268	12,238	11,936
地方公共団体向け証貸	1,239	1,251	1,245	1,267	1,267	1,276
(うち被災地特則分)(*)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
社債被災地特則分(BBB格企業)(*)	-	-	-	-	0	0
手形被災地特則分(正常先企業)(*)	-	-	-	-	0	0
企業向け証貸被災地特則分(*)	-	-	-	-	0	0
(うちBBB格企業向け)(*)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
(うち正常先企業向け)(*)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
地公体出資法人向け証貸被災地特則分(*) (正常先法人)	-	-	-	-	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2011/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
ABCP買入残高	0	0	50	0	0	0
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、230億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸および地公体出資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2011/1月	2月	3月	4月	5月	6月
共通担保使用額合計 (注1)	43.5	45.4	56.9	47.4	45.9	39.1
うち 共通担保才べ使用額 (注1)	42.7	44.6	56.1	46.6	45.2	38.4
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	5.3	5.3	4.3	4.2	4.5	4.6

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況 (注1)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC (*)	3件	5,000億円	240億円
(参考) 市中ABC計 (注2)	32件	14兆7,350億円	—
担保適格J-REIT	13件 (*)	—	235億円

(注1) 6月末時点。

(注2) 3月末時点 (日本証券業協会調べ)。

2. 信用判定の状況

	2011/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月 (注)
新規適格化先数 (*)	0	0	1	1	1	0	0
取下げ・抹消先数 (*)	5	0	0	1	1	1	0
信用判定適格先数	348	348	349	349	349	348	348

(注) 7/6日時点。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.6

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給の下で、資金余剰感が一段と強まっており、金利低下余地のある長めのターム物を中心に、金利は緩やかに低下している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。短国レートは、投資家の資金運用ニーズが強い下で、1年物などのやや長めのゾーンに低下圧力が波及しており、総じて0.1%を僅かに上回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、総じて1.1%台で推移している。株価（日経平均株価）については、鉱工業生産指数などにより、市場予想を上回るペースで震災からの回復が進んでいることが確認されたほか、米国株価が上昇幅を拡大していることもあって、上昇しており、足もとでは、10千円前後で推移している。REIT価格は、公募増資に伴う需給悪化の可能性が意識されていることもあって、一頃よりも幾分切り下がった水準で推移している。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、格下げなどの影響もあって拡大基調にある電力銘柄を除けば、総じて緩やかなタイト化方向の動きとなっている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、狭いレンジ内での動きとなっており、足もとでは、81円前後で推移している。ユーロについては、ギリシャ問題への警戒感の高まりもあって、下落する場面がみられたが、その後、同警戒感が幾分後退する中で持ち直している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給の下で、資金余剰感が一段と強まっており、金利低下余地のある長めのターム物を中心に、金利は緩やかに低下している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、投資家の資金運用ニーズが強い下で、1年物などのやや長めのゾーンに低下圧力が波及しており、総じて0.1%を僅かに上回る水準で推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高め的水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (6/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/6日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.068%	0.073% (6/21日)	0.067% (6/30-7/1日)	0.070%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.105%	0.105% (6/30-7/1日等)	0.090% (6/21日)	0.100%
短国レート (3M)	0.105%	0.105% (6/13-15日)	0.090% (6/22-28日)	0.100%
短国レート (6M)	0.110%	0.110% (6/13-16日)	0.100% (7/5-6日)	0.100%
短国レート (1Y)	0.130%	0.130% (6/13-15日)	0.115% (6/22-7/6日)	0.115%
TIBOR (3M)	0.340%	0.340% (6/13-7/6日)	0.340% (6/13-7/6日)	0.340%
TIBOR (6M)	0.450%	0.450% (6/13-6/28日)	0.449% (6/29-7/6日)	0.449%

—— CP発行レートは、上昇がみられる電力銘柄を除けば、震災前と同程度に低い水準で横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。この間、CP発行レートの対短期国債スプレッドも、タイトな水準で概ね横ばい圏内で推移している（図表3）。

—— 主要通貨の調達環境に関して、ドル調達プレミアム（円投ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、ギリシャ問題への警戒感が高まる場面で、拡大する動きがみられたものの、その拡大幅はごく小幅なものに止まっており、総じてみれば、落ち着いた状況となっている。この間、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロとも、概ね横ばい圏内で推移している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートは、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で、概ね横ばい圏内で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、短中期金利（2年、5年新発債流通利回り）は、長めの短国レートが低下し、金利低下圧力がかかり易い状況となる中、一旦は低下したものの、足もとにかけては、株価の堅調な動きもあって上昇しており、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている。長期金利（10年新発債流通利回り）は、総じて1.1%台で推移している（図表6）。

	前回会合初日 (6/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/6日)
2年新発債 利回り	0.165%	0.175% (6/15日)	0.150% (6/23日)	0.160%
5年新発債 利回り	0.420%	0.445% (6/15日)	0.385% (6/27-28日)	0.440%
10年新発債 利回り	1.135%	1.175% (7/6日)	1.085% (6/28日)	1.175%
20年新発債 利回り	1.925%	1.940% (7/6日)	1.865% (6/28日)	1.940%

—— イールドカーブは、概ね不変となっている（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、「景気動向」が金利上昇要因に転じているほか、金利上昇要因としての「海外金利」への注目度が高まっている（図表7）。

国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、総じて横ばい圏内の動きとなっている（図表8）。

—— インプライド・ボラティリティは、概ね横ばい圏内で推移している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、格下げなどの影響もあって拡大基調にある電力銘柄を除けば、総じて緩やかなタイト化方向の動きとなっている（図表9）。

—— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、AA格およびA格社債で拡大している。また、BBB格社債では、過去の水準と比べて幾分高めとなっている。もっとも、電力銘柄や、業況不芳が意識されている一部業種を除けば、総じて震災前と同程度にタイトな状況にある（図表10）。

CDSプレミアムは、株価の上昇もあって、小幅に低下している（図表11）。

	前回会合初日 (6/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/5日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	1.038%	1.110% (6/27日)	1.038% (6/13日)	1.110%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.735%	0.753% (6/20日)	0.721% (7/4日)	0.725%
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）については、鉱工業生産指数などにより、市場予想を上回るペースで震災からの回復が進んでいることが確認されたほか、米国株価が上昇幅を拡大していることもあって、上昇しており、足もとでは、10千円前後で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、横ばい圏内で推移している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、公募増資に伴う需給悪化の可能性が意識されていることもあって、一頃よりも幾分切り下がった水準で推移している（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、概ね横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (6/13日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	9,448円	10,082円 (7/6日)	9,351円 (6/17日)	10,082円 (7/6日)
TOPIX	812pts	873pts (7/6日)	805pts (6/17日)	873pts (7/6日)
東証REIT指数	1,030pts	1,037pts (6/15日)	1,018pts (6/28日)	1,026pts (7/6日)
NYダウ平均	11,952ドル	12,582ドル (7/1日)	11,897ドル (6/15日)	12,569ドル (7/5日)
NASDAQ 総合指数	2,639pts	2,825pts (7/5日)	2,616pts (6/17日)	2,825pts (7/5日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、株価が軟調に推移する場面で、外国人は売り越しの動きとなった(図表14)。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、ギリシャ問題への警戒感の高まりを受けて、小幅に上昇する場面がみられたが、その後は、同警戒感が幾分後退したことから、均してみれば小幅に低下している(図表14)。

(5) 為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、狭いレンジ内での動きとなっており、足もとでは、81円前後で推移している(図表16)。

この間、ユーロについては、ギリシャ問題への警戒感の高まりもあって、下落する場面がみられたが、その後、同警戒感が幾分後退する中で持ち直している。ユーロの対ドル相場は、足もとでは、1.44ドル台で推移しており、円の対ユーロ相場は、116円台で推移している。

	前回会合初日 (6/13日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (7/5日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	80.21円	80.02円 (6/17日)	81.13円 (6/28日)	81.04円
円の対ユーロ相場 (同上)	115.61円	114.08円 (6/24日)	117.41円 (7/1日)	116.88円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.4414ドル	1.4527ドル (7/1日)	1.4172ドル (6/15日)	1.4423ドル

— クロス円相場は、資源国通貨が総じて堅調となる一方、英ポンドが弱含むなど、区々の動きとなっている(図表18)。

— IMM先物ポジションをみると、ドル/円、ユーロ/ドルとも、ドルのショート・ポジション超で、横ばい圏内で推移している(図表17)。

この間、豪ドル、加ドル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨に対しては、コモディティ価格が下落する場面で、ドルのショート・ポジション超幅が縮小する動きがみられた。

— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円は、スポット相場が小動きとなる中、ドル・プット超幅が幾分縮小している。ユーロ/ドルは、スポット相場でユーロが持ち直す局面にあっても、ギリシャ問題を巡る先行き不透明感がなお払拭されない下で、一頃に比べユーロ・プット超幅が拡大した水準で推移している (図表17)。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションを造成する動きが続いている (図表18)。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、スポット相場が小動きとなる中、小幅に低下している (図表17)。

以 上

2011.7.6
金融市場局

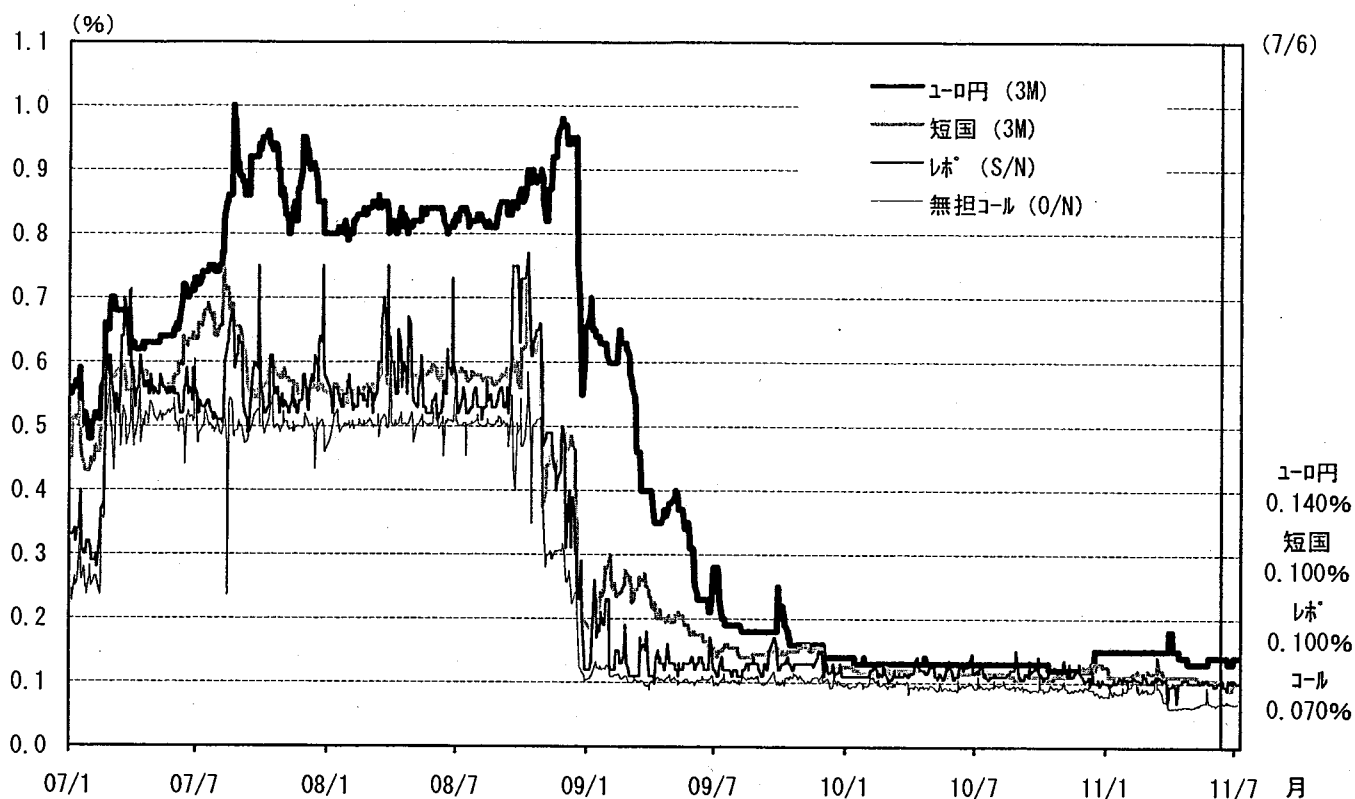
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (6/13 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/6/13	0.068	0.105	0.130	0.140	0.170	0.105	0.110	0.130
6/14	0.072	0.105	0.130	0.140	0.170	0.105	0.110	0.130
6/15	0.070	0.105	0.130	0.140	0.170	0.105	0.110	0.130
6/16	0.069	0.095	0.130	0.140	0.170	0.100	0.110	0.125
6/17	0.068	0.095	0.130	0.140	0.170	0.100	0.105	0.120
6/20	0.069	0.095	0.130	0.140	0.170	0.100	0.105	0.120
6/21	0.073	0.090	0.130	0.140	0.170	0.100	0.105	0.120
6/22	0.069	0.095	0.130	0.130	0.170	0.090	0.105	0.115
6/23	0.071	0.105	0.130	0.130	0.170	0.090	0.105	0.115
6/24	0.070	0.100	0.130	0.130	0.170	0.090	0.105	0.115
6/27	0.068	0.105	0.120	0.130	0.170	0.090	0.105	0.115
6/28	0.068	0.100	0.120	0.130	0.170	0.090	0.105	0.115
6/29	0.069	0.100	0.120	0.130	0.170	0.100	0.105	0.115
6/30	0.067	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.105	0.115
7/1	0.067	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.105	0.115
7/4	0.068	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.105	0.115
7/5	0.068	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/6	*0.070	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/7								
7/8								

*速報値

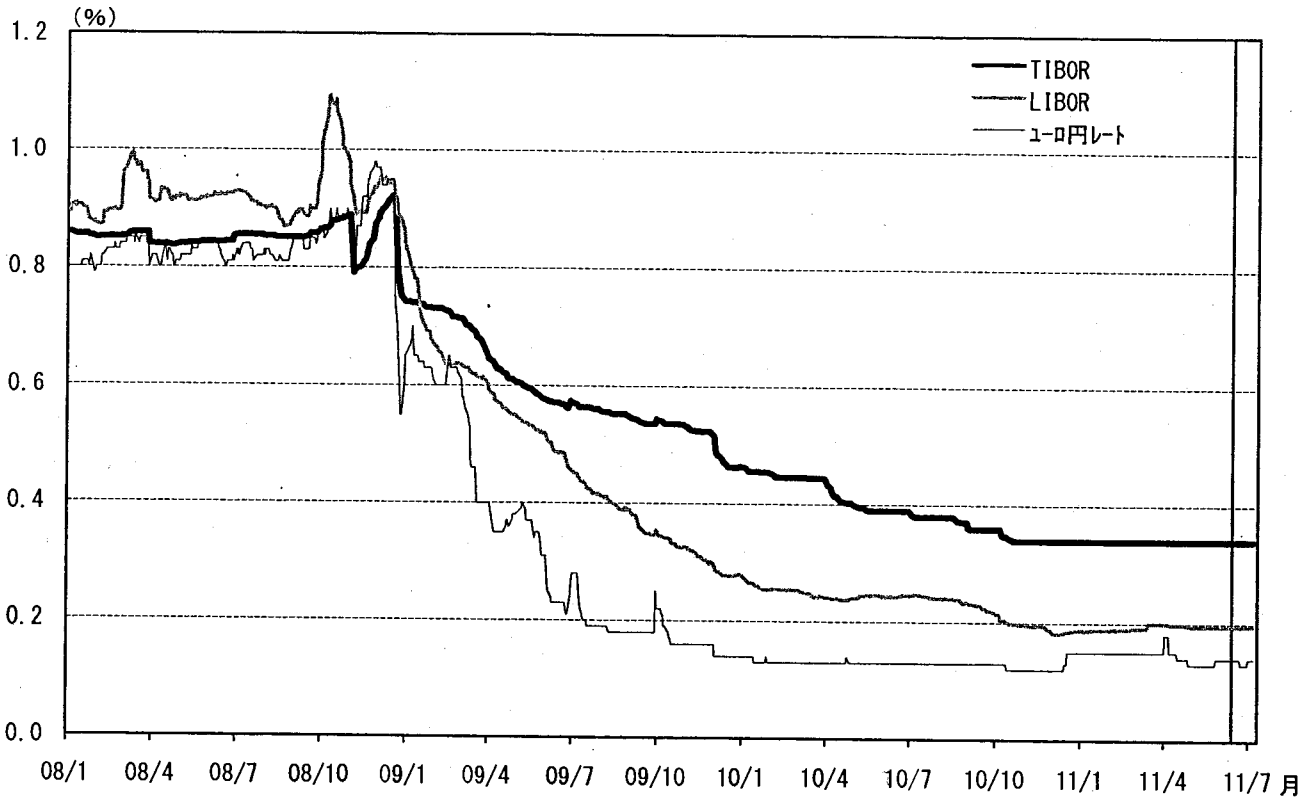
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

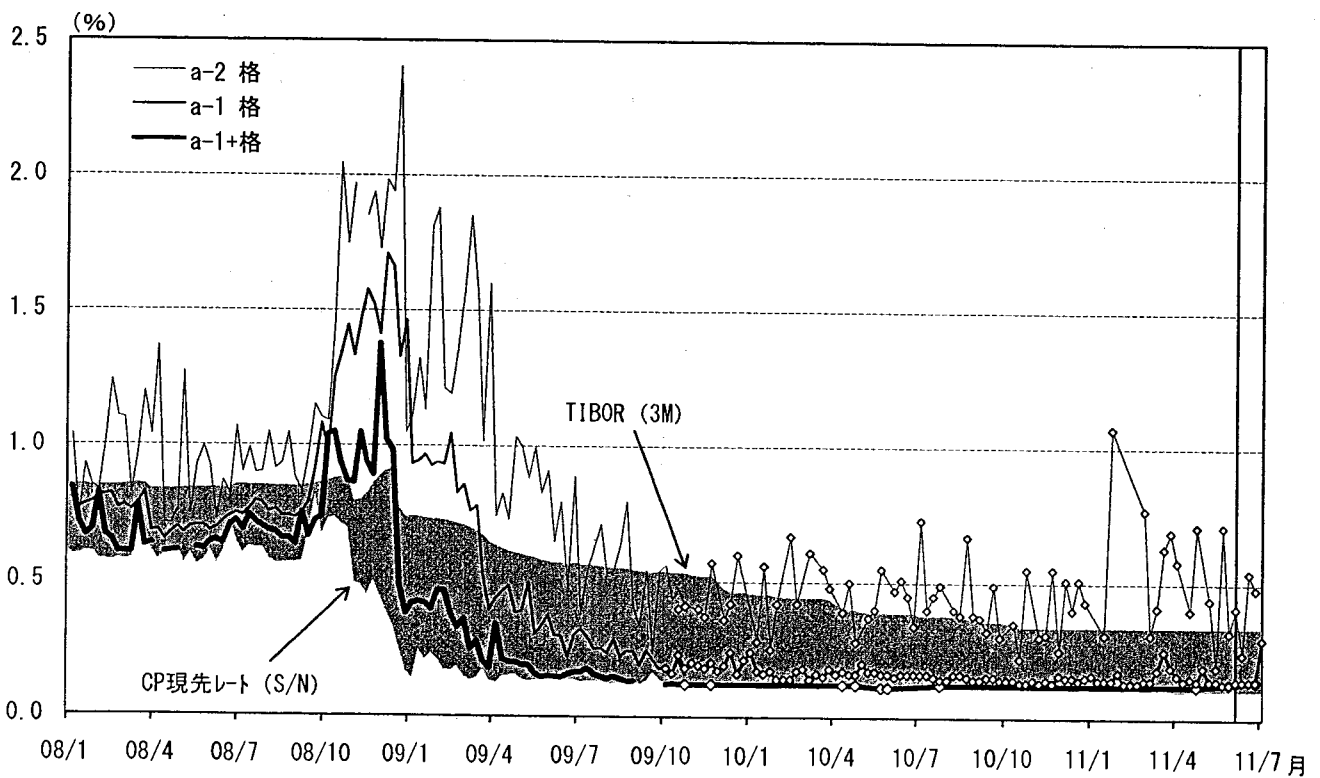
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

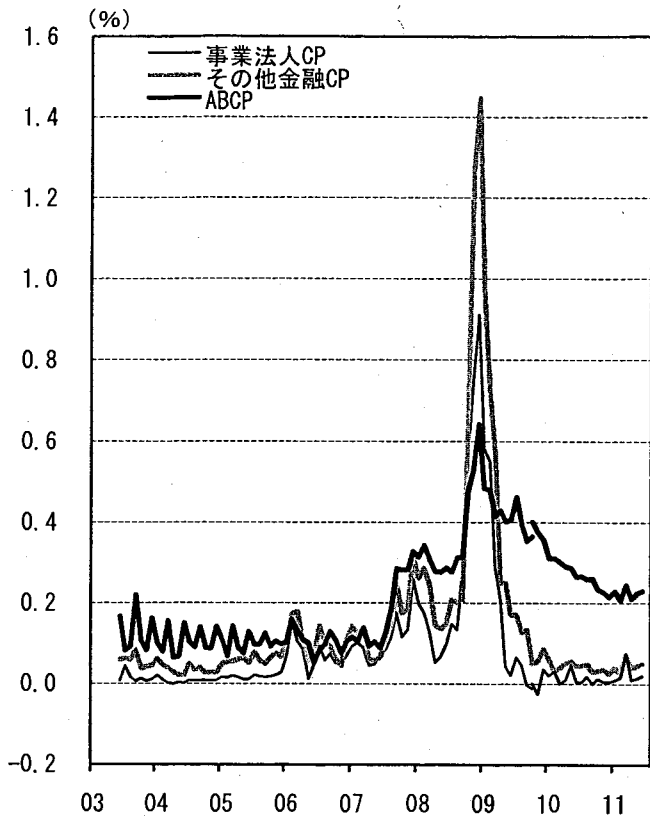


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは7/5日、その他は7/6日、(2)は7/4日週 (5日までの日次計数の平均)。

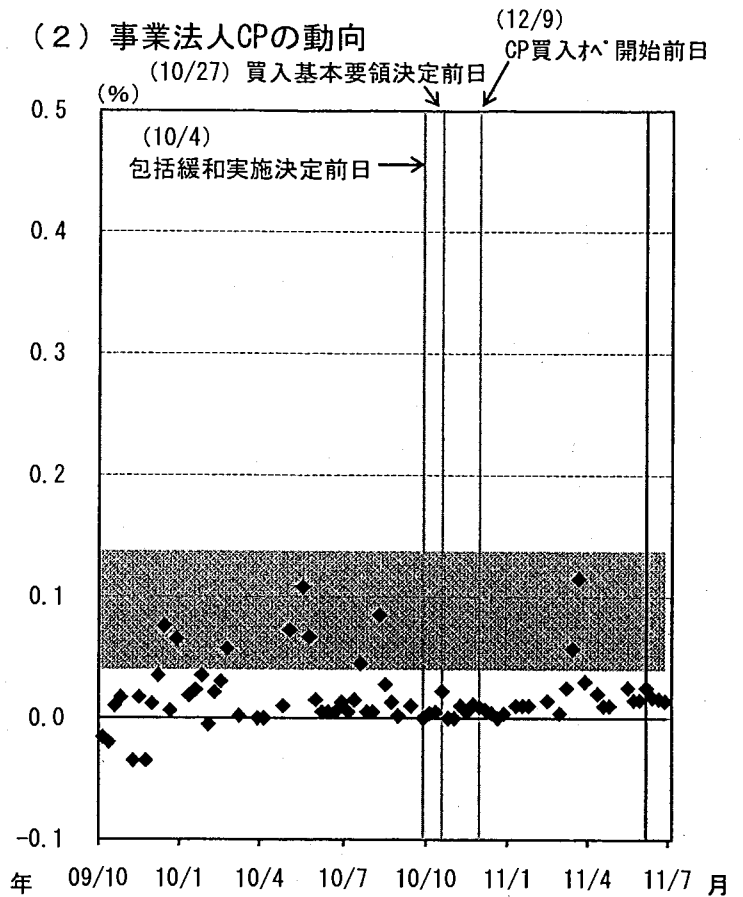
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

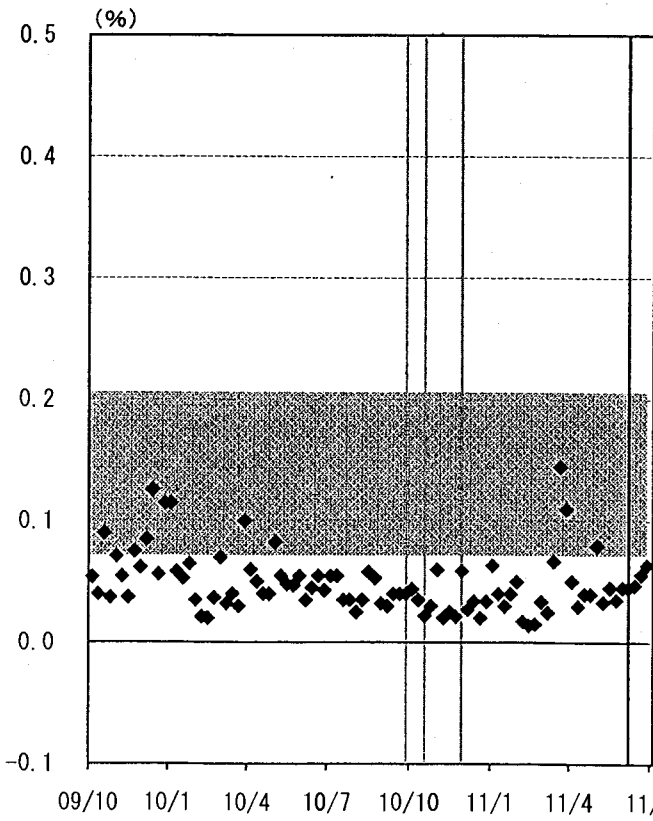
(1) 発行体別の推移



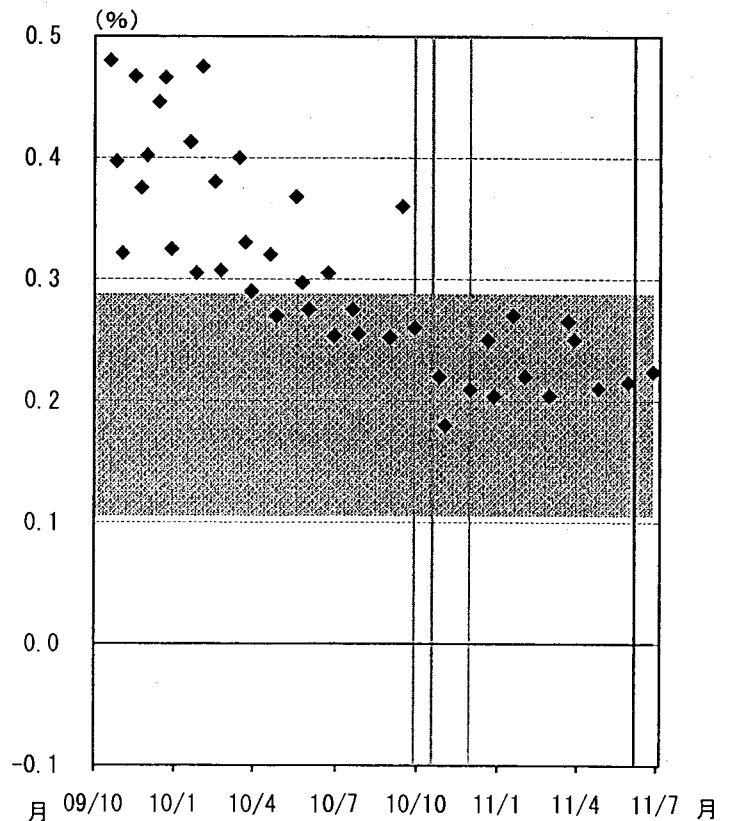
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



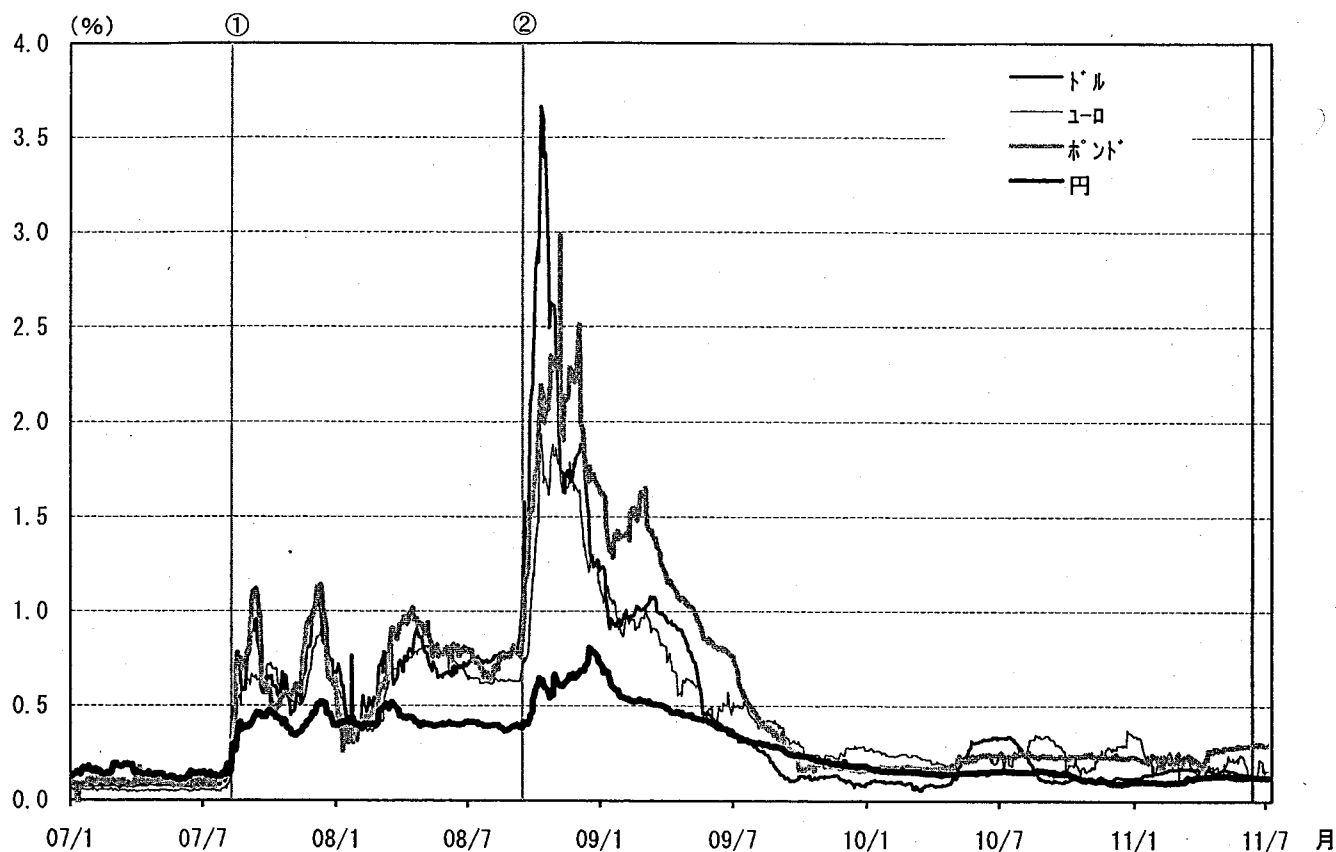
(4) ABCPの動向



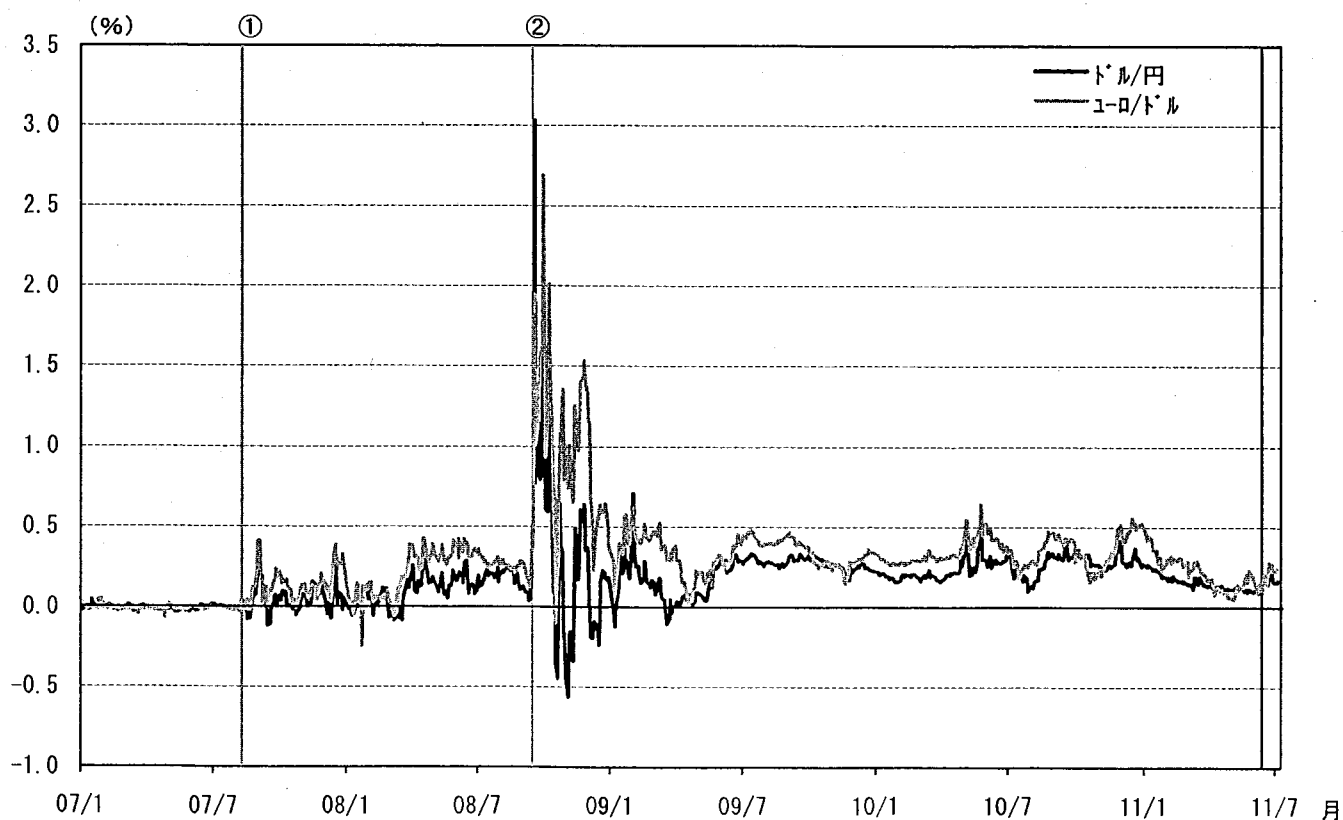
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/6月、その他は6/27日週。

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



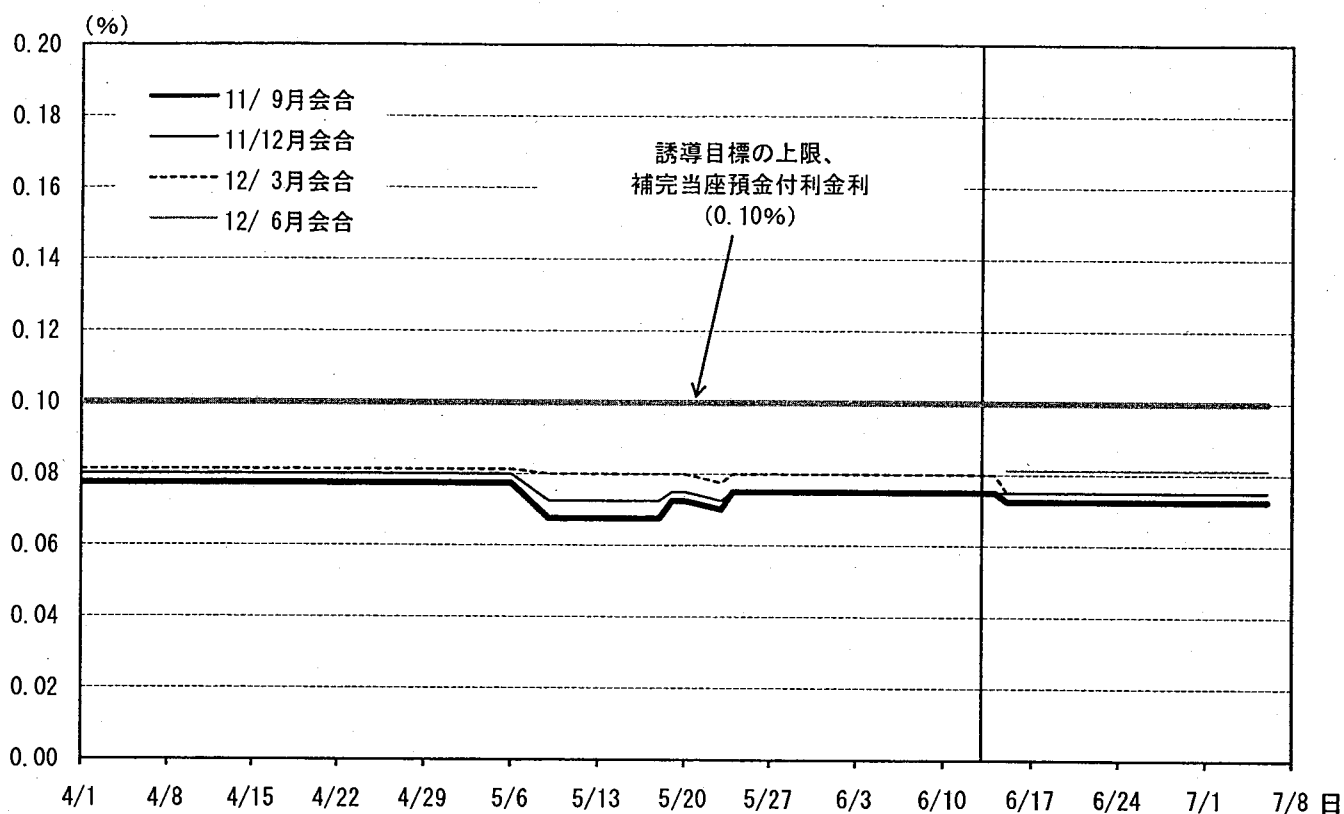
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は7/5日。

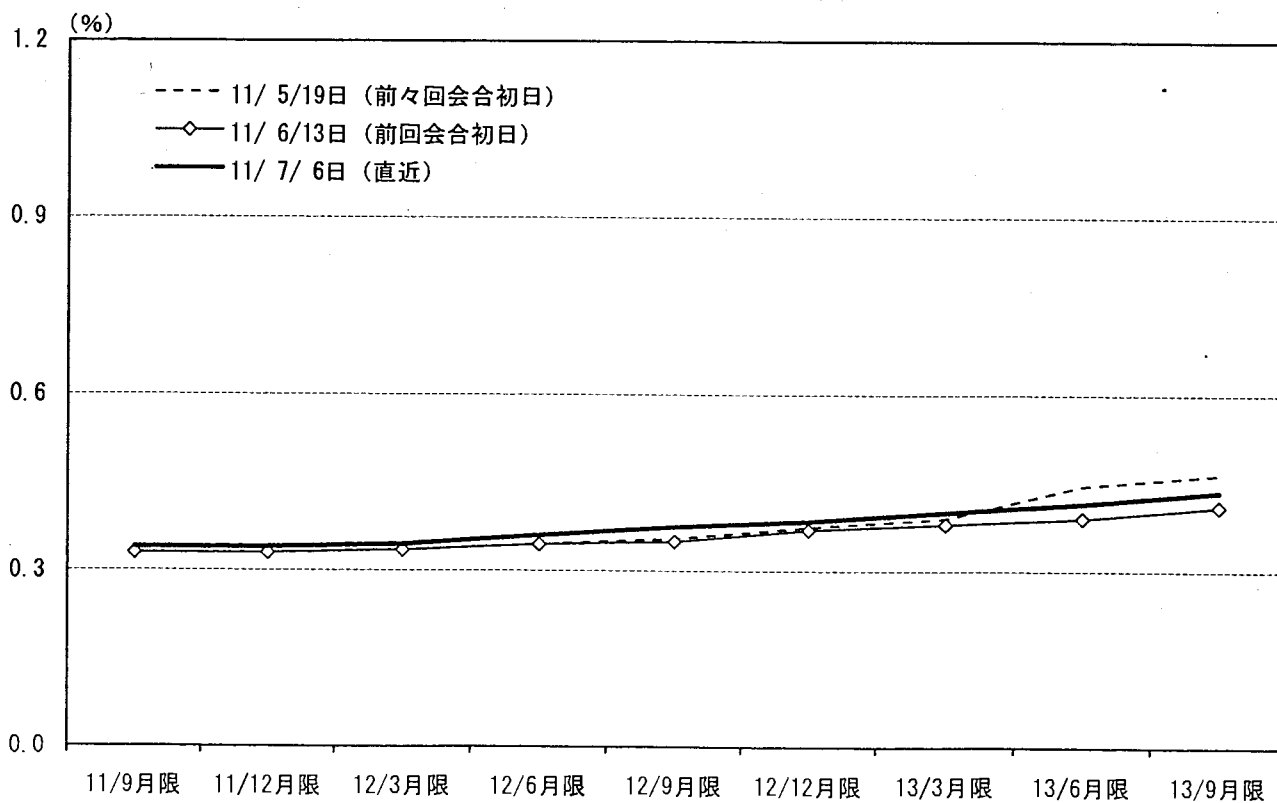
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

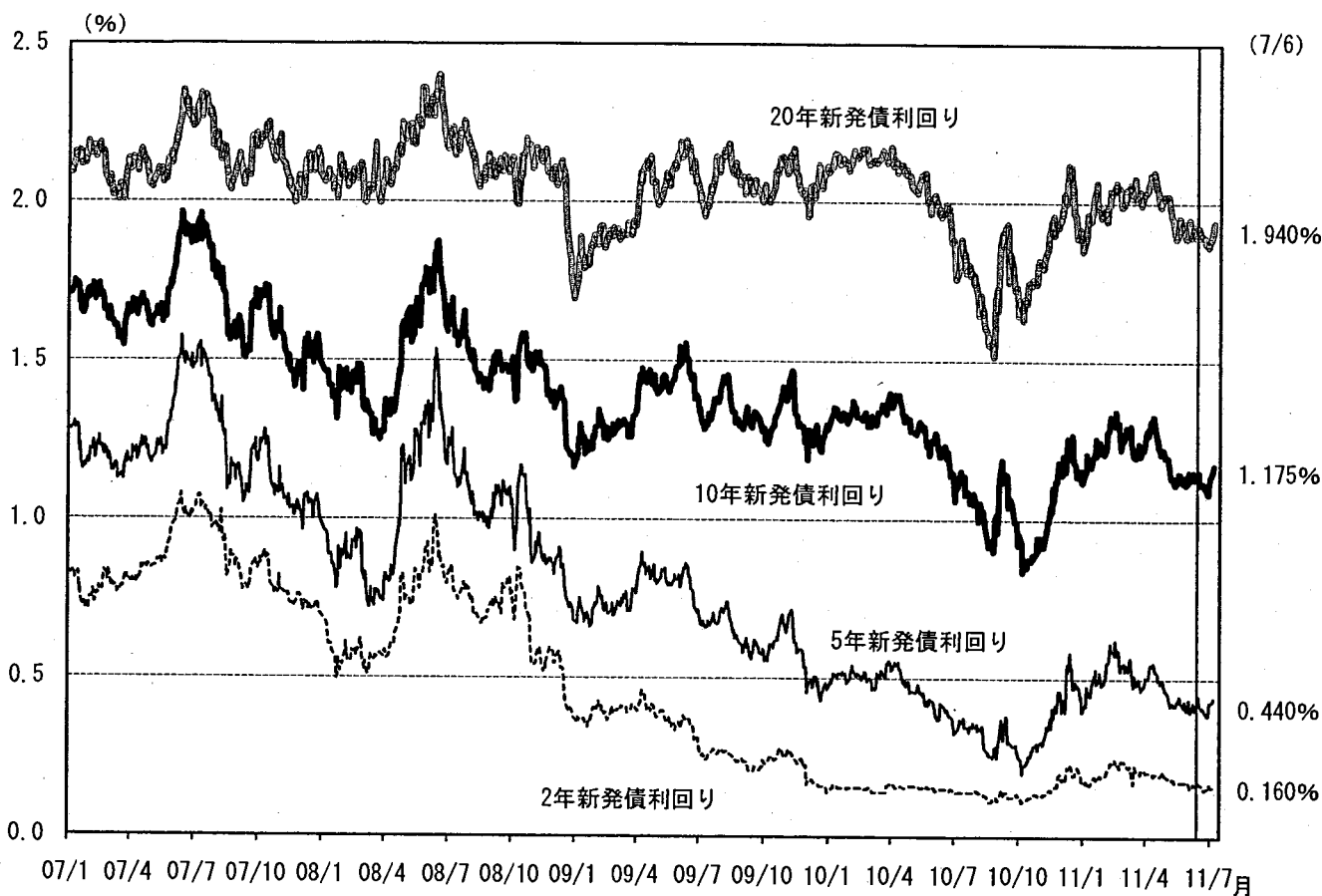


(注) 直近は7/6日。

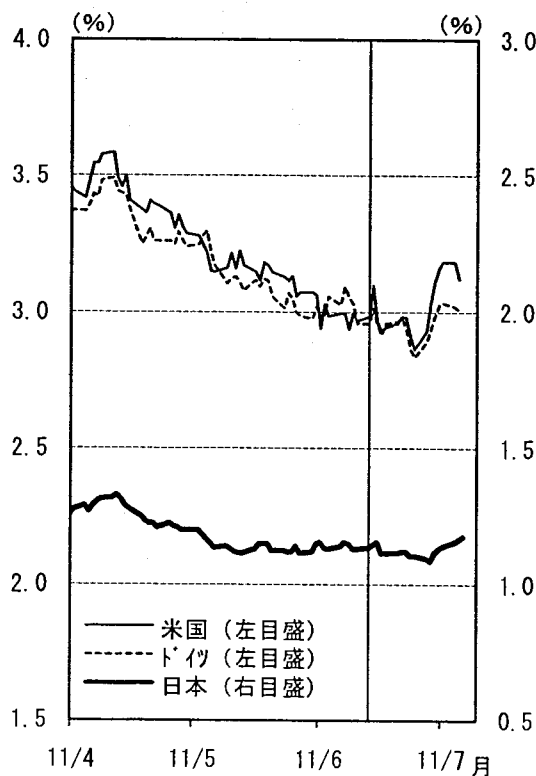
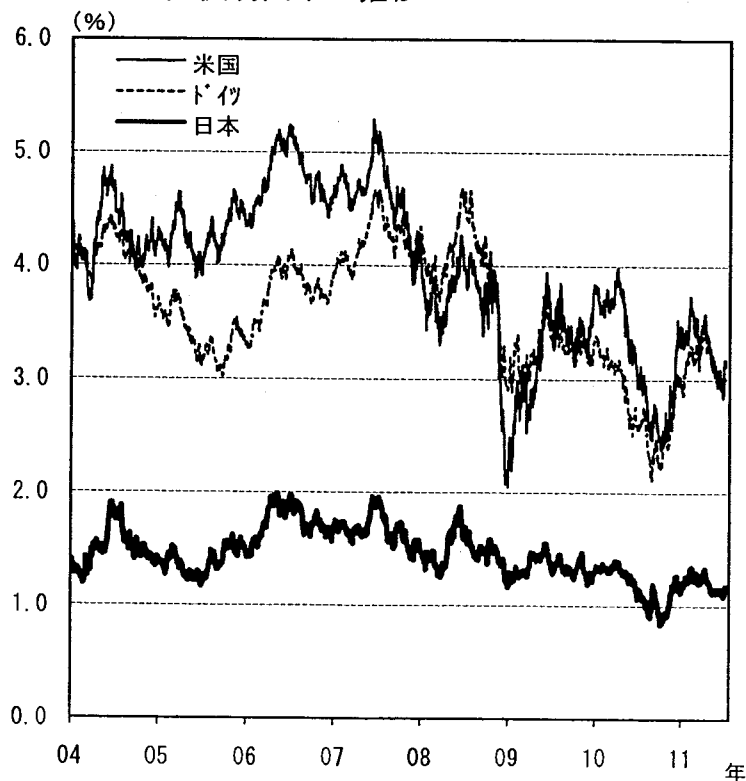
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

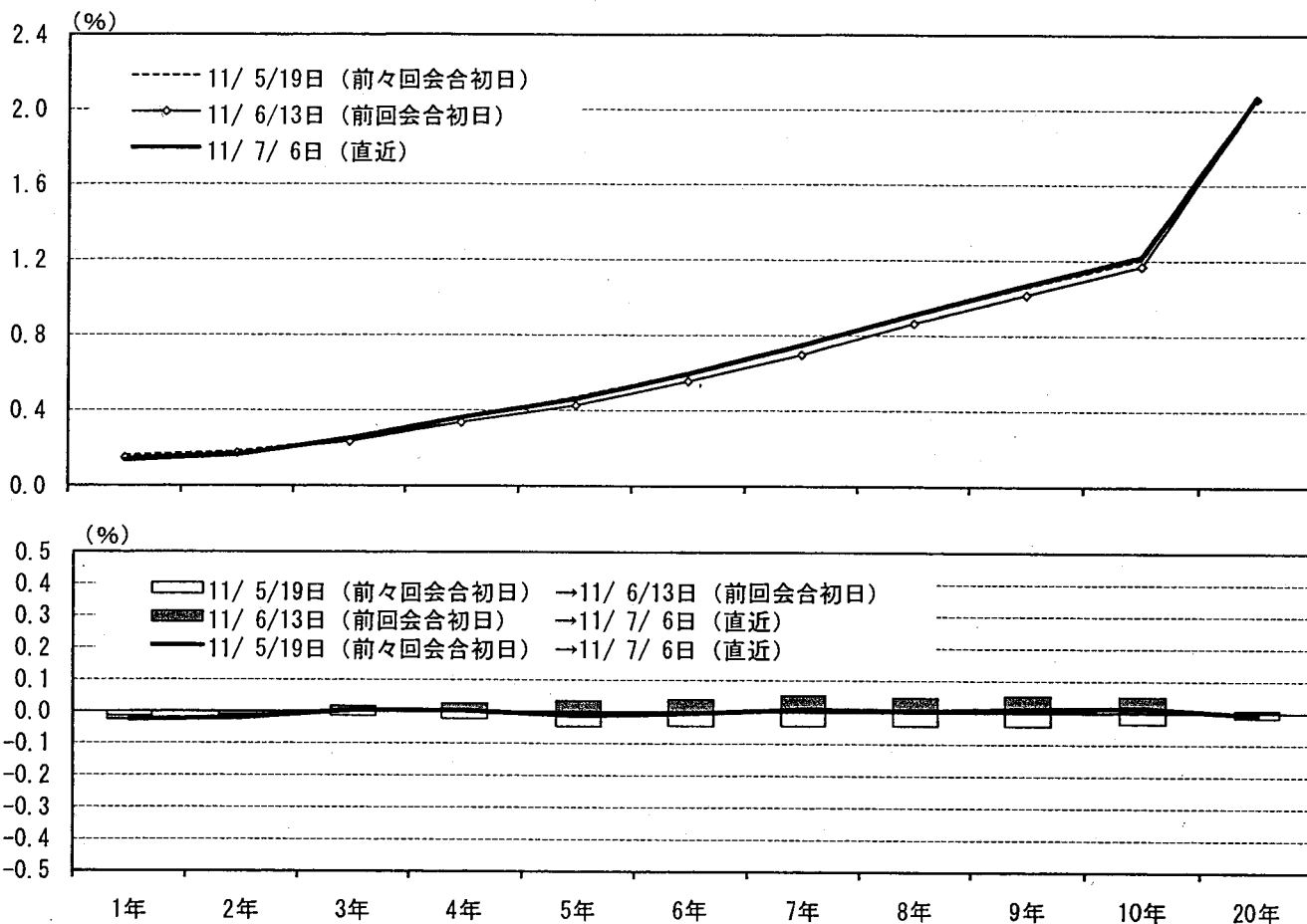


(注) 直近は、日本は7/6日、その他は7/5日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

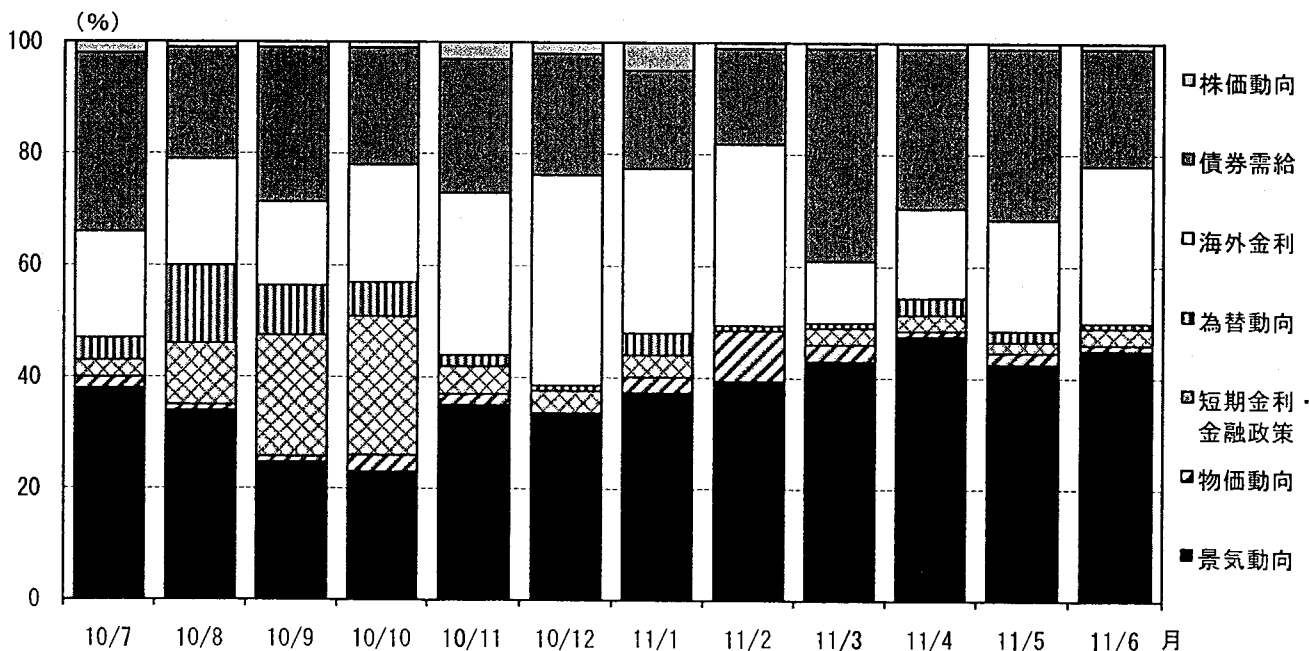
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

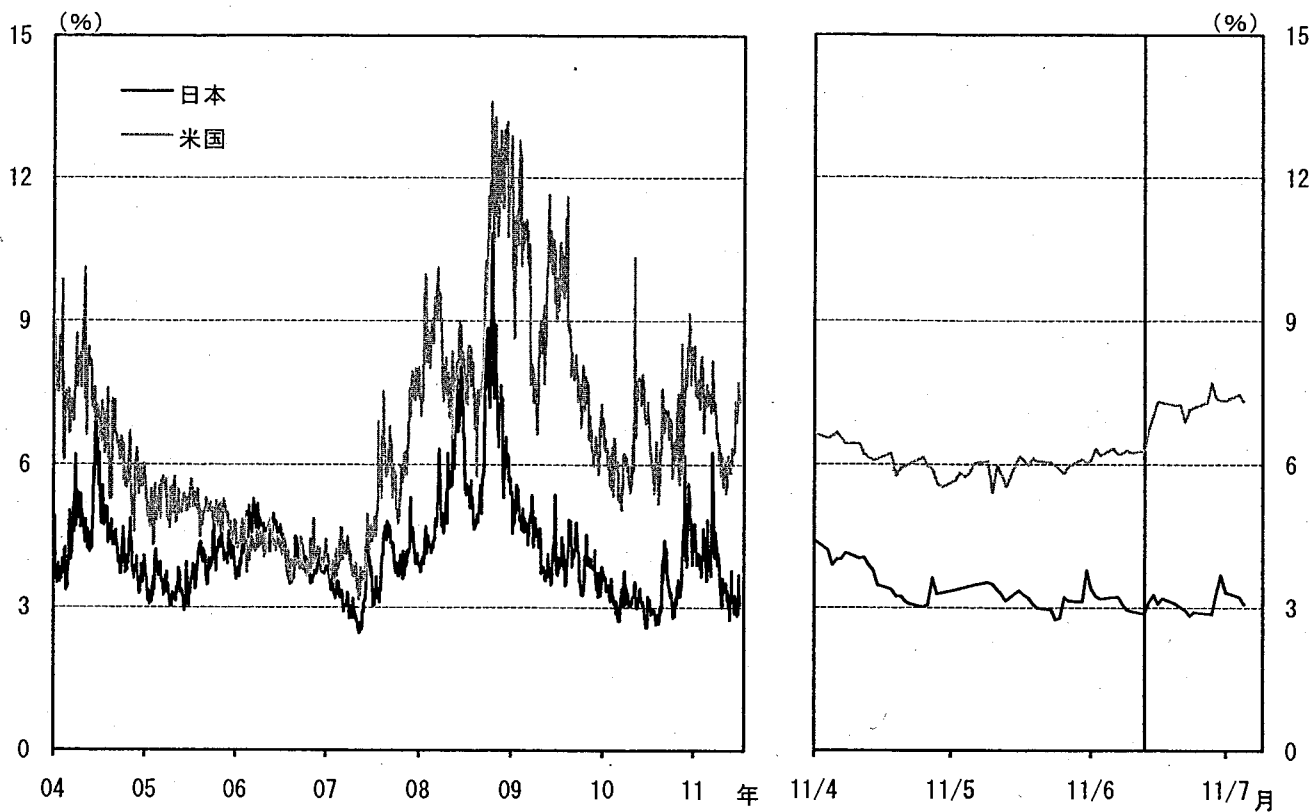


(注) 調査期間は11/6/28日～11/6/30日。期間中の10年新発債利回りは1.090～1.130%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表8)

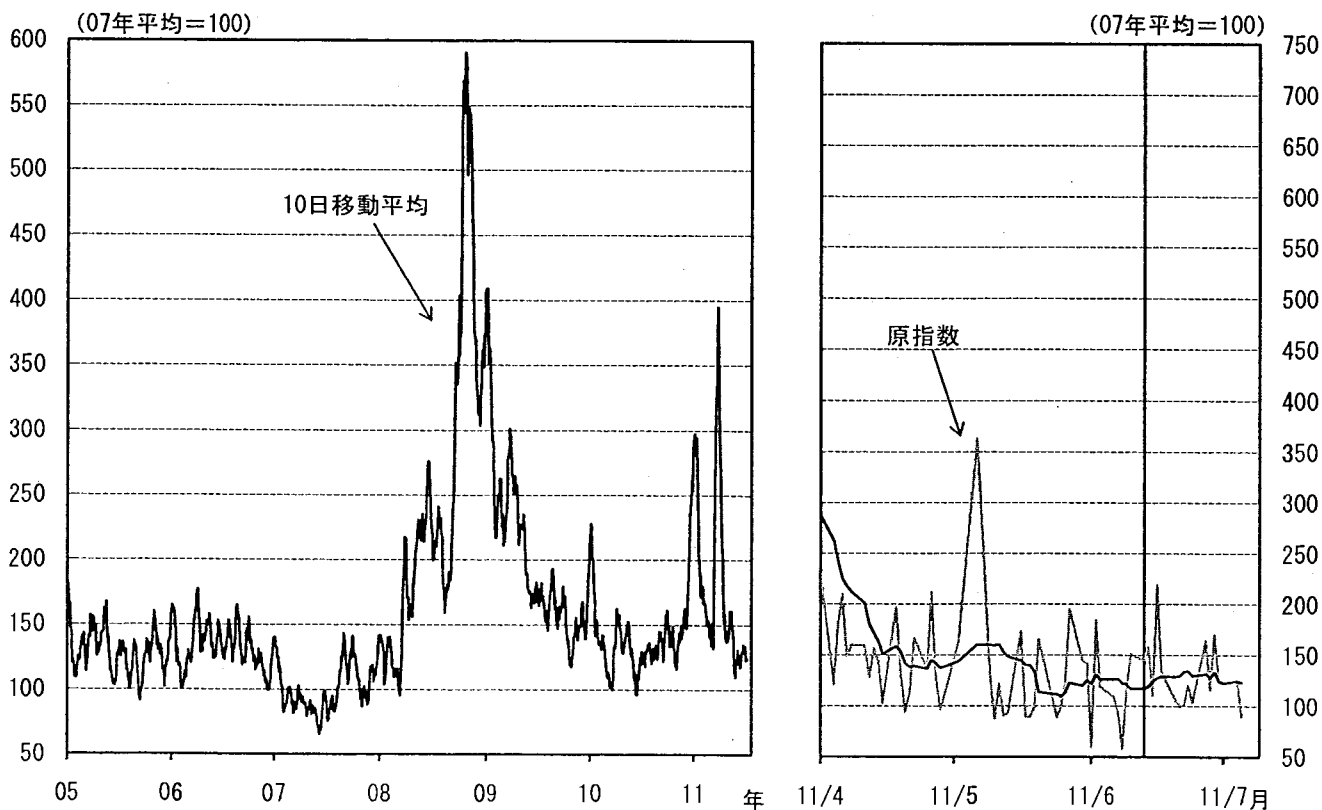
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は7/5日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

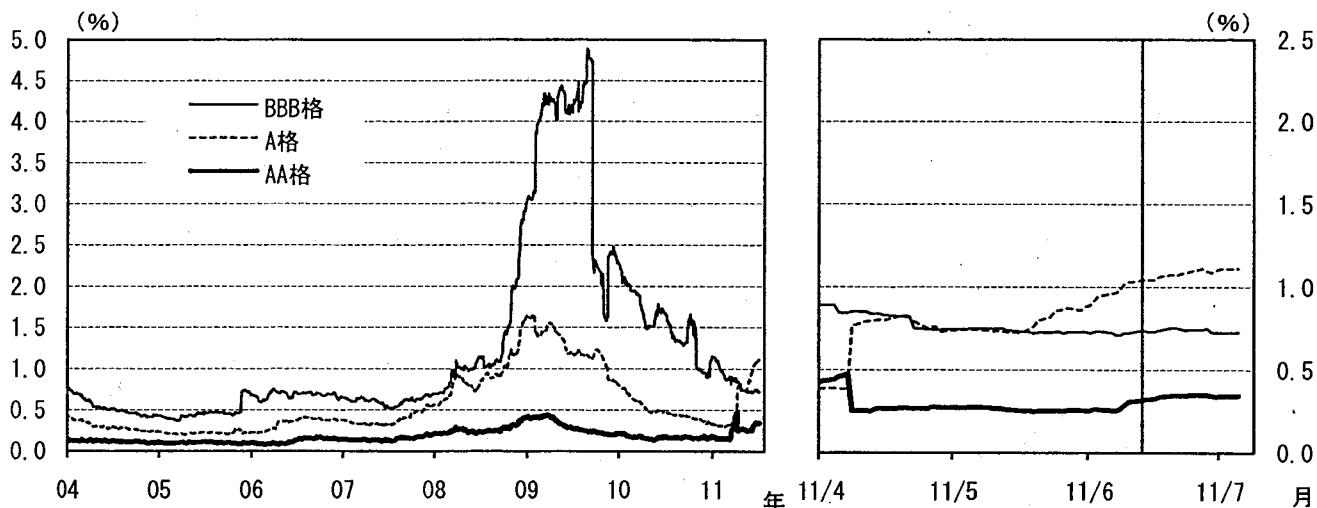


(注) 直近は7/5日。

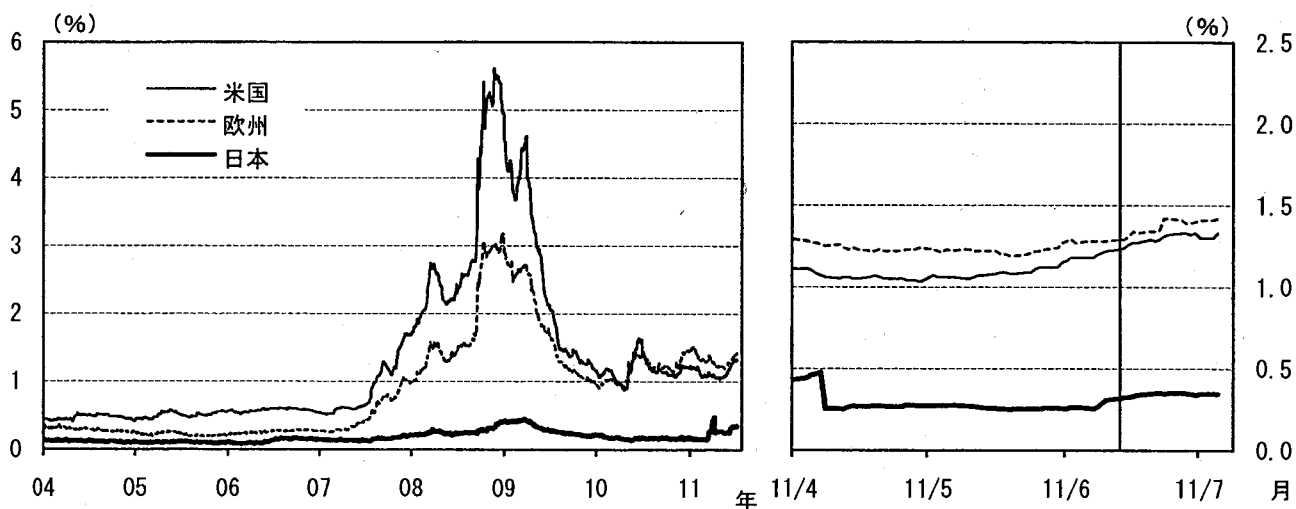
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

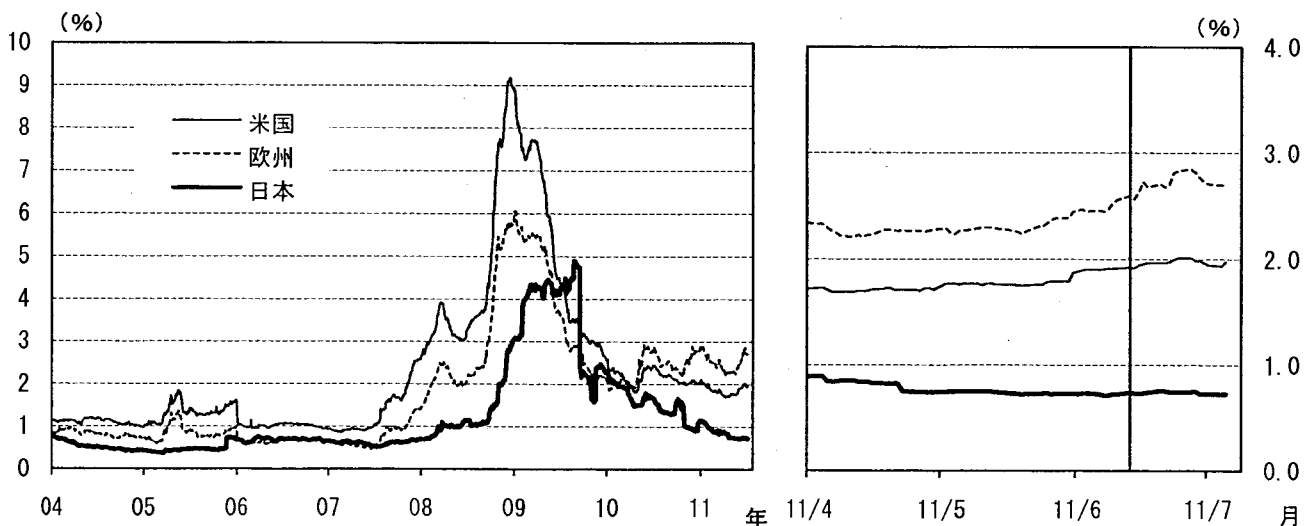
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

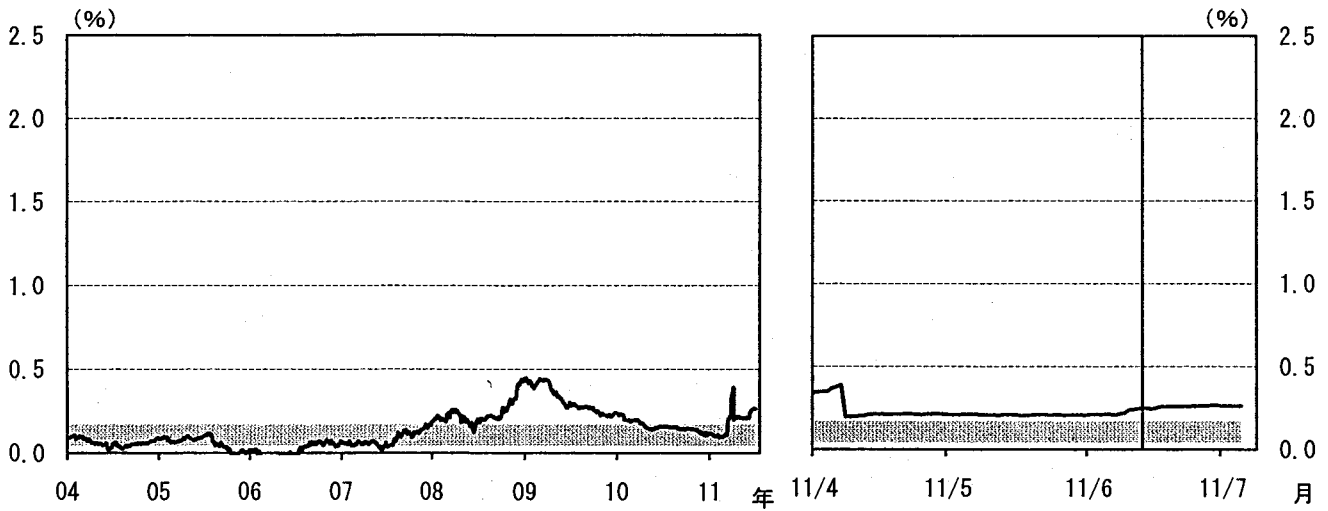


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は7/5日。

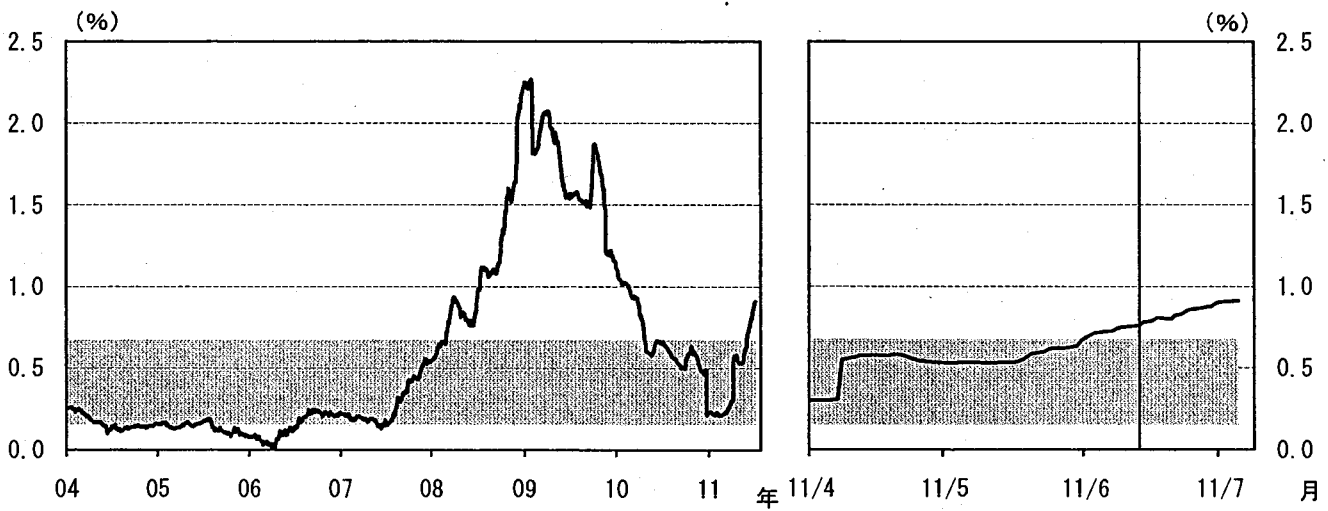
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

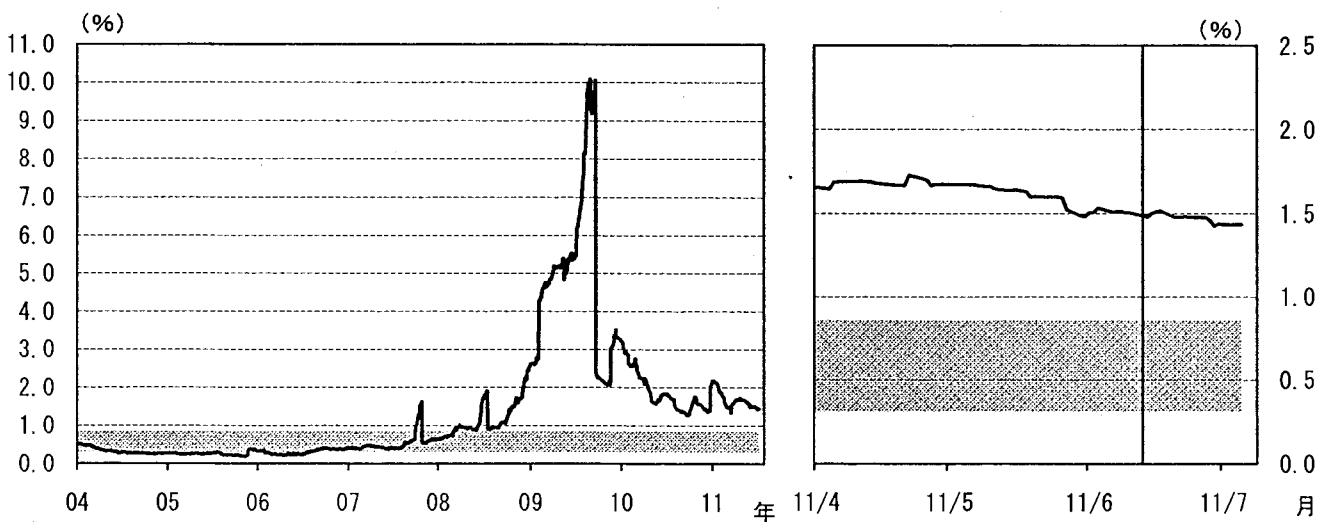
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は7/5日。

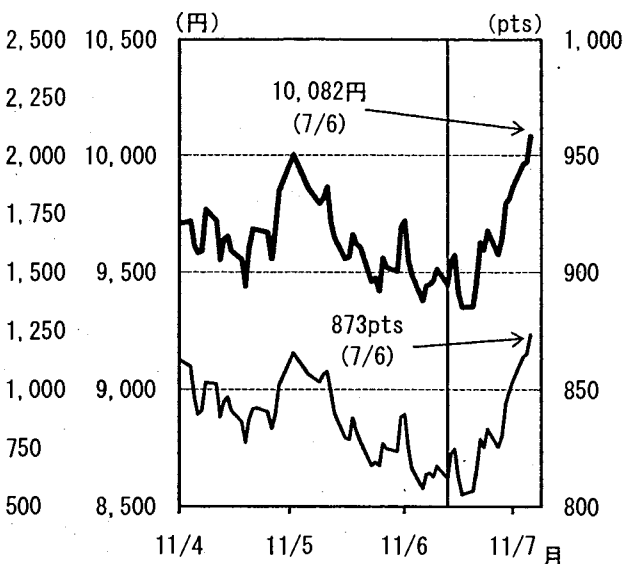
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移

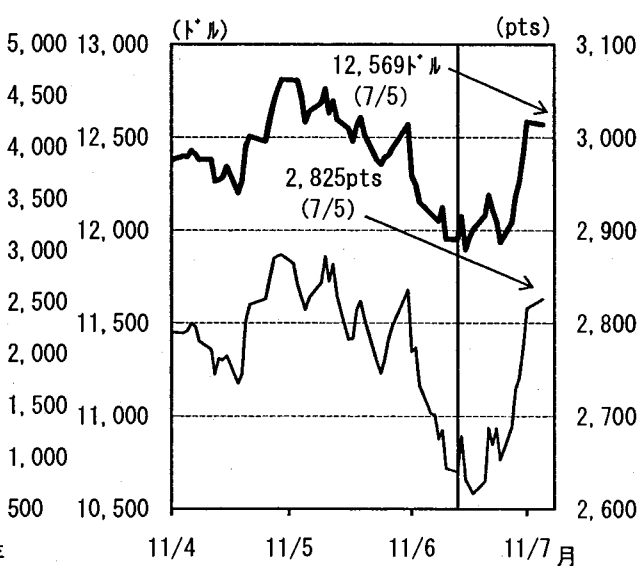
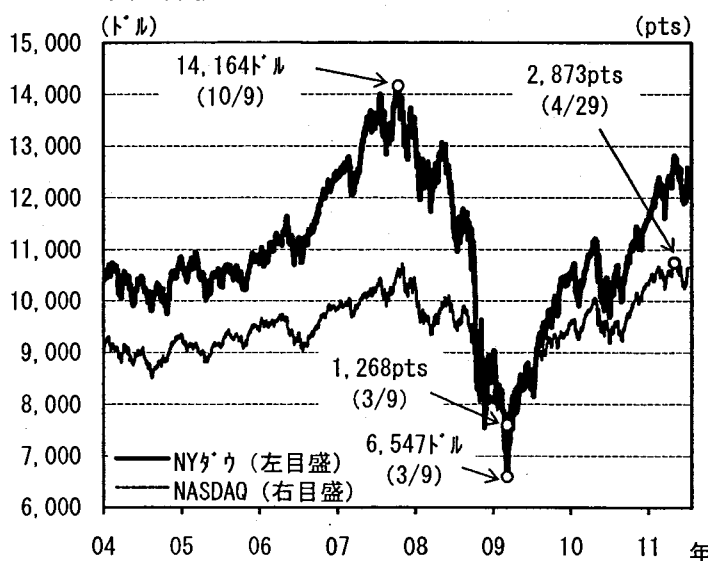
(図表12)

株式相場の推移

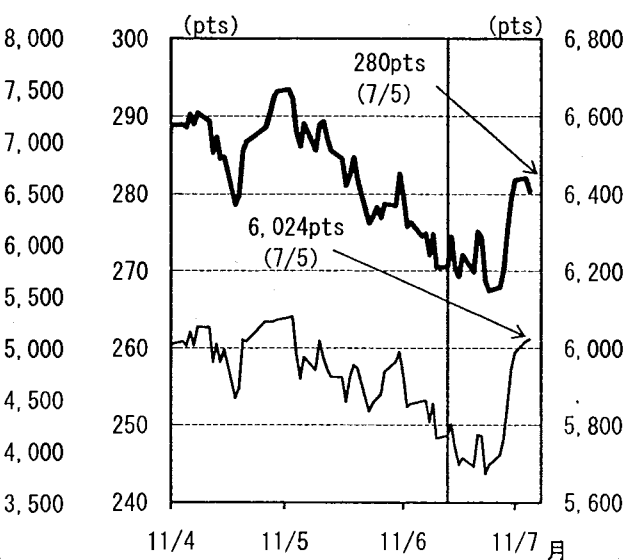
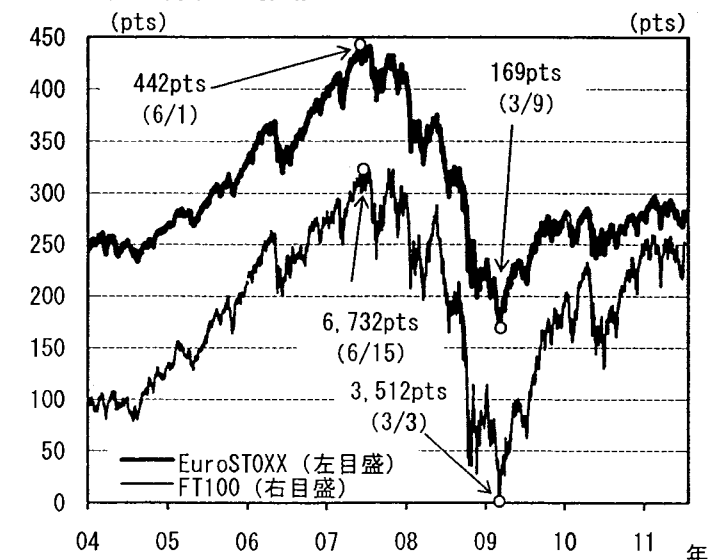
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



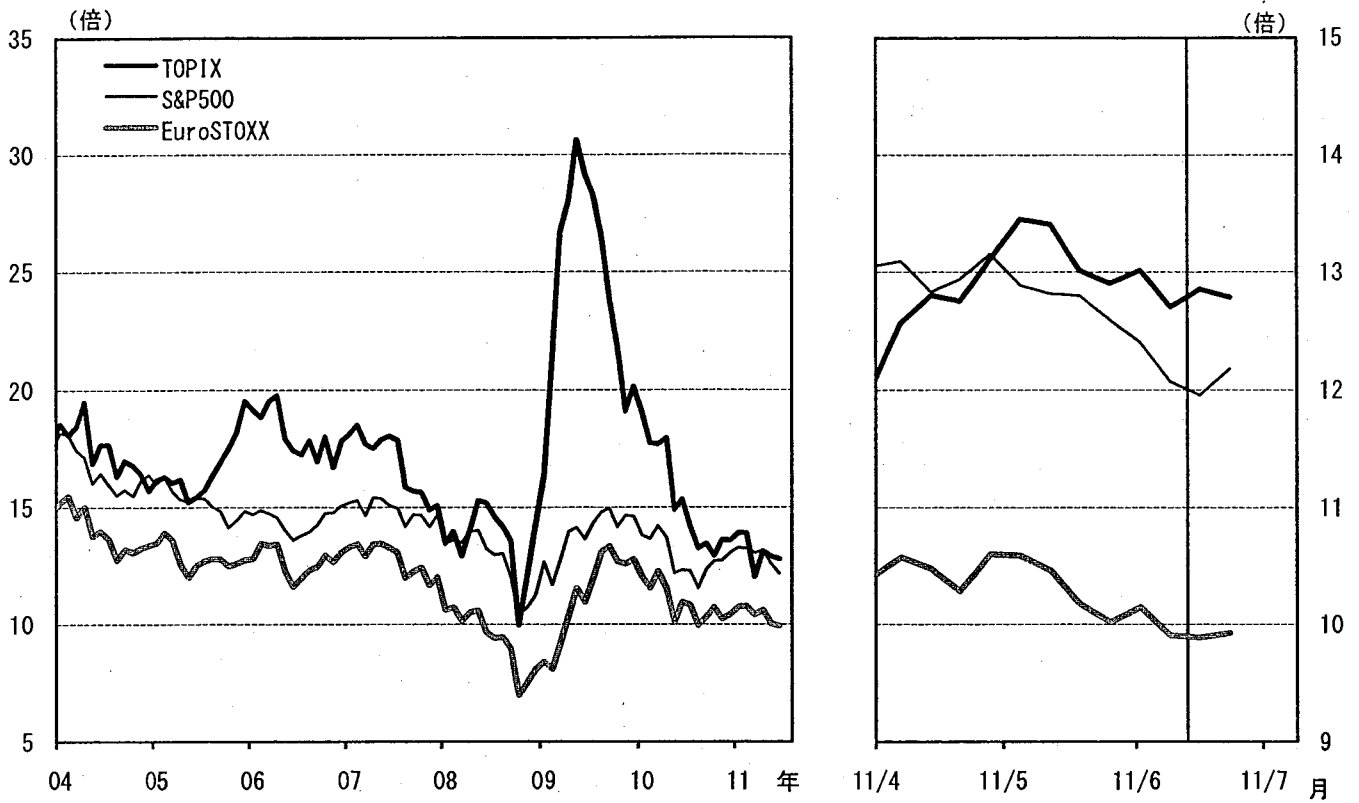
(3) 欧州株価の推移



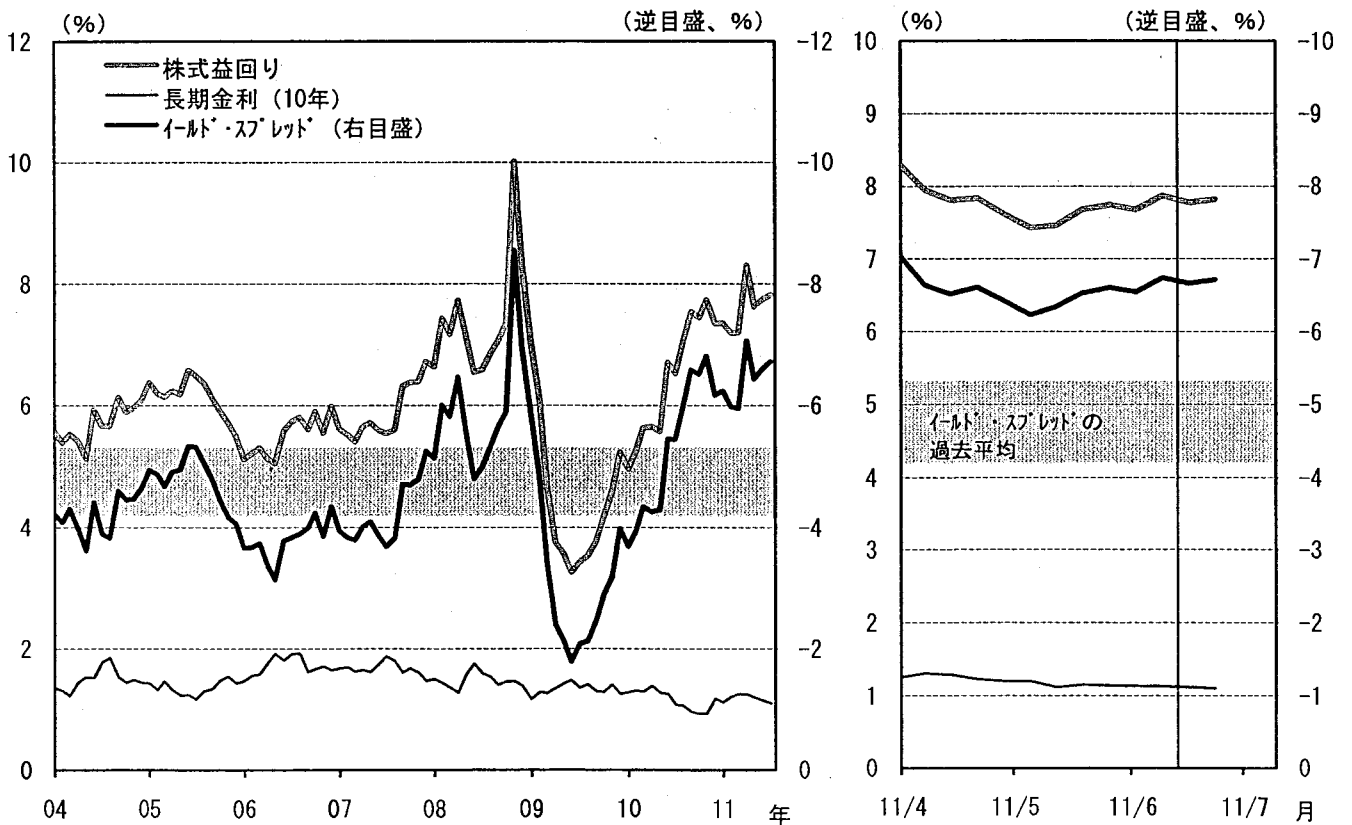
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は7/6日、その他は7/5日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は6/23日。

2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

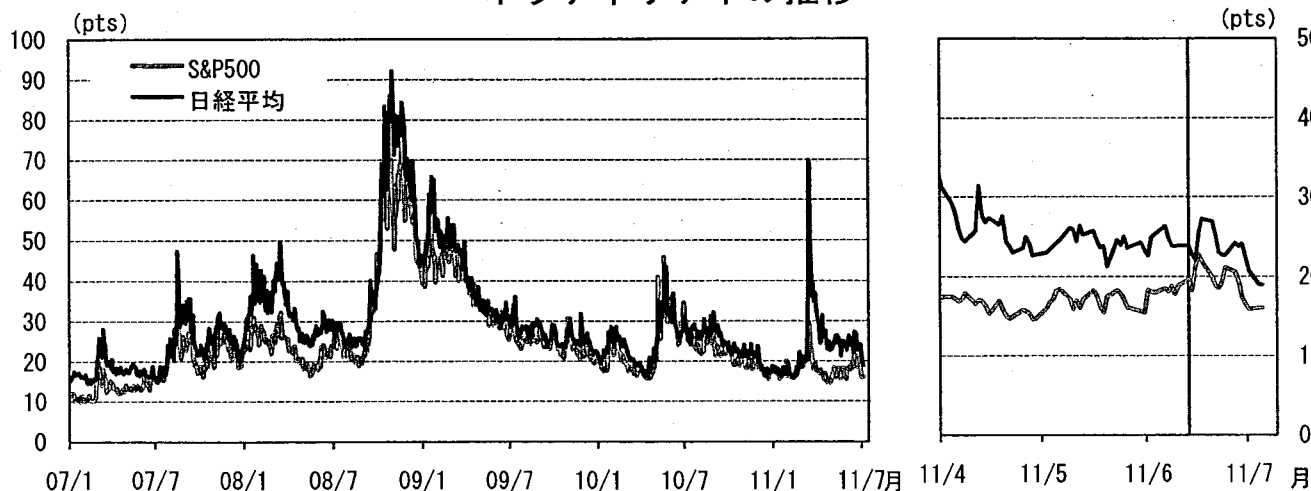
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560
11/3月	1,629	333	▲6	▲436	▲2,388	▲1,999	▲312	14,034
4月	▲1,187	374	109	▲128	▲3,072	▲2,162	▲541	6,260
5月	2,357	2,147	309	24	▲1,238	▲974	▲208	1,992
11/5/23 ~ 5/27	308	270	192	78	437	410	▲16	▲71
5/30 ~ 6/3	179	374	99	26	763	757	11	744
6/6 ~ 6/10	▲26	▲7	77	77	768	692	▲3	▲398
6/13 ~ 6/17	1,017	676	25	▲69	401	225	107	▲1,428
6/20 ~ 6/24	▲1,728	▲695	▲186	94	235	378	▲90	▲220

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

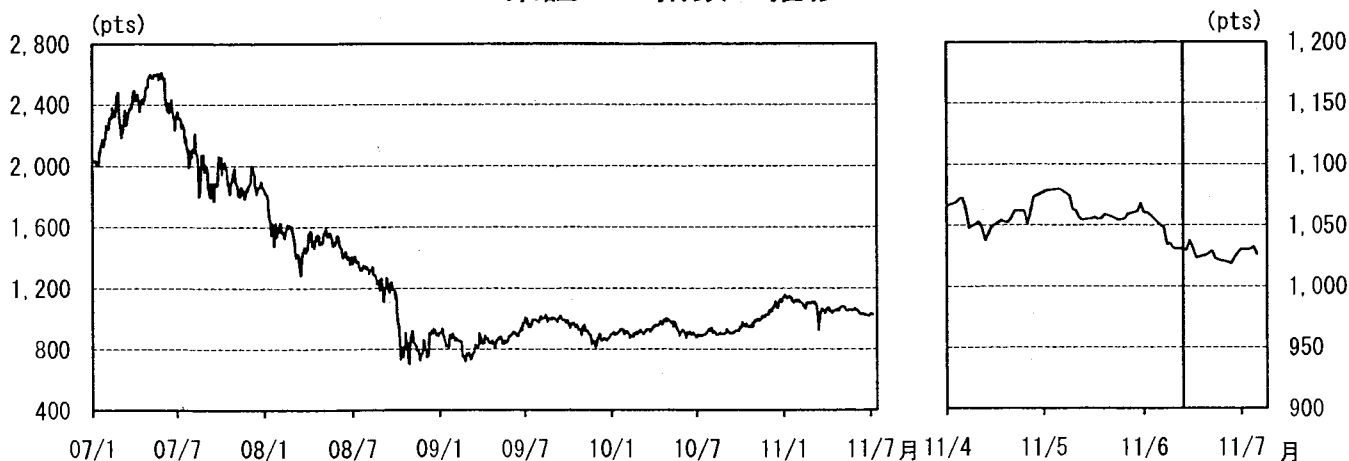
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は7/5日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移



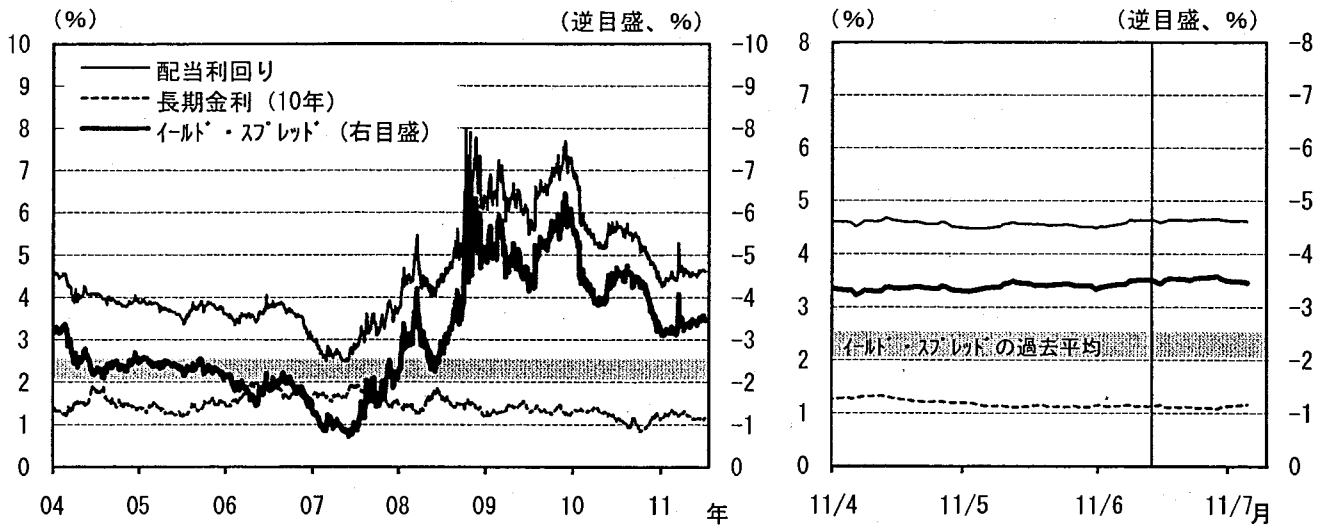
(注) 直近は7/6日。

(出所) Bloomberg

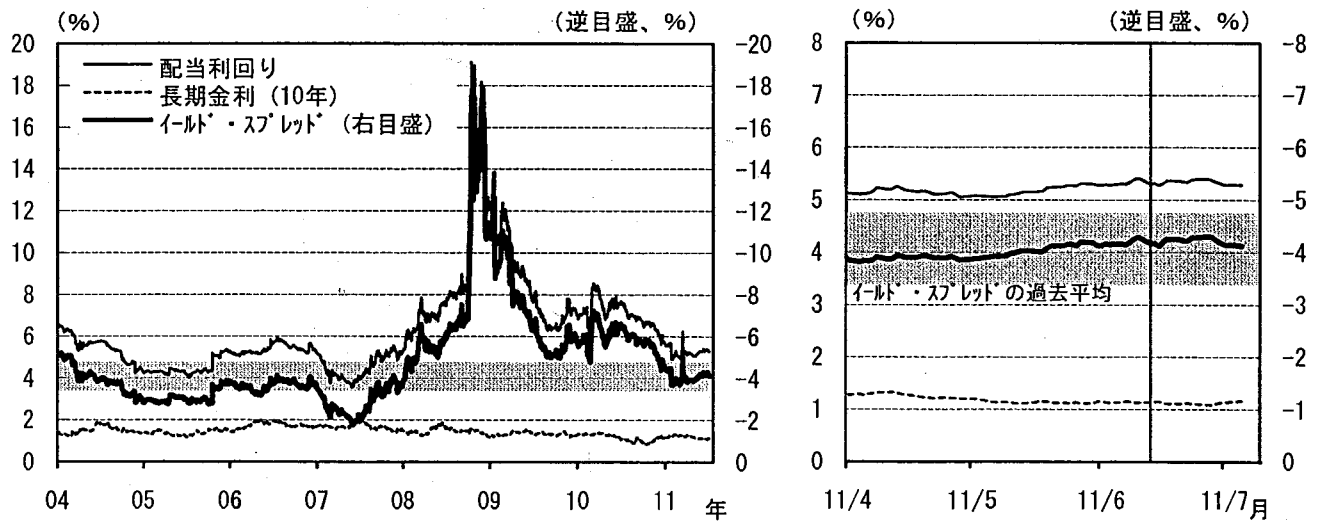
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

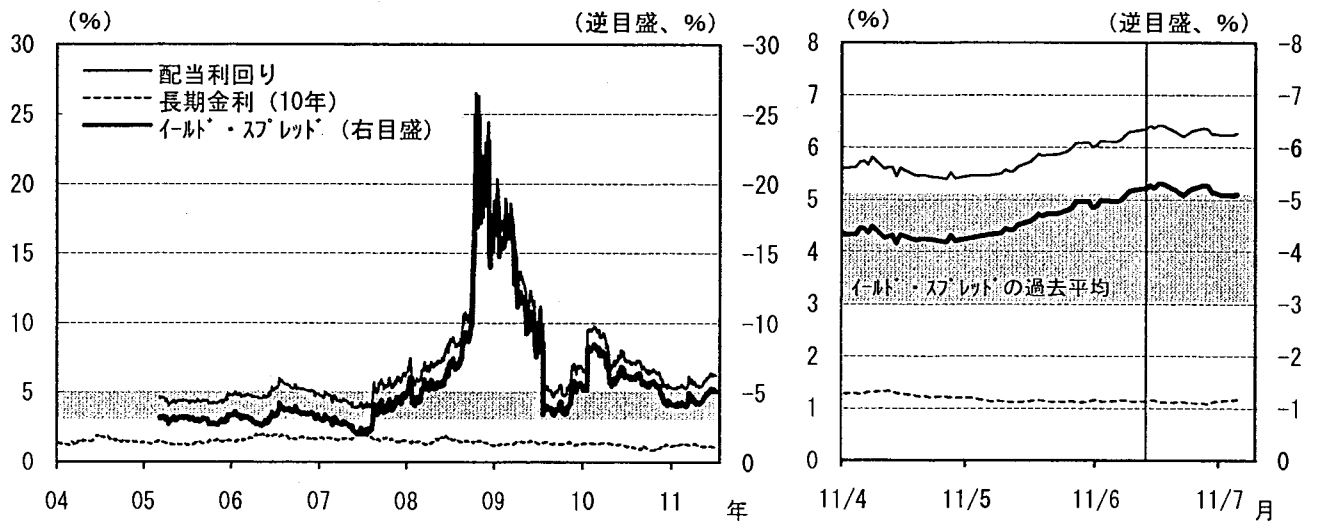
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

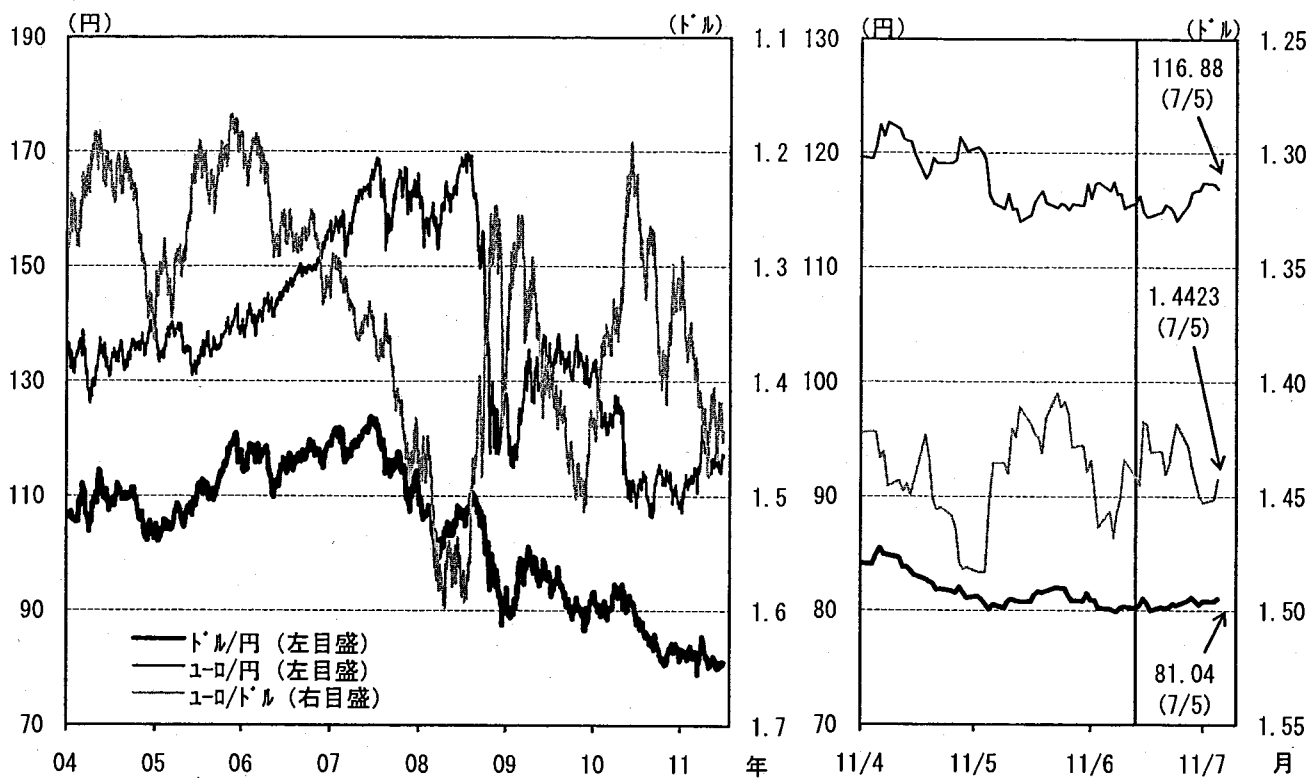


(注) 1. 直近は7/5日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

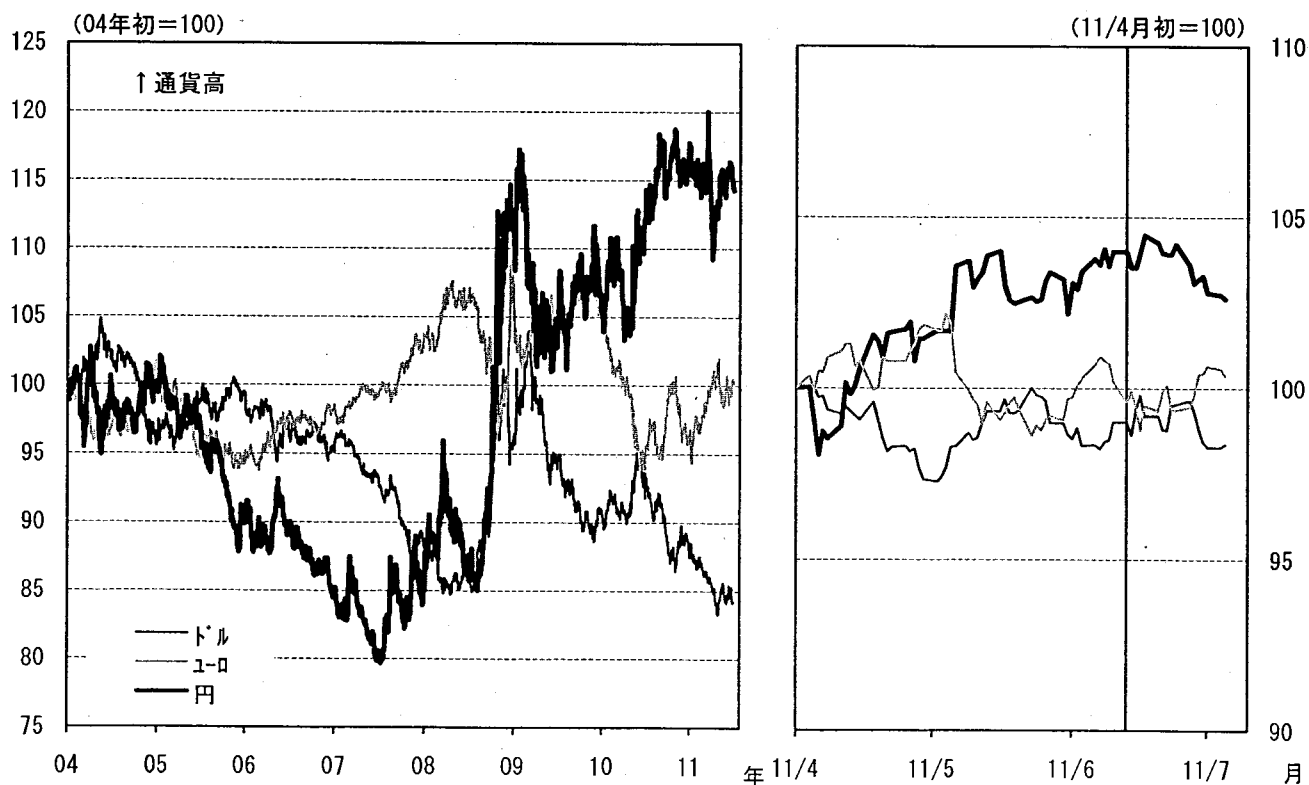
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



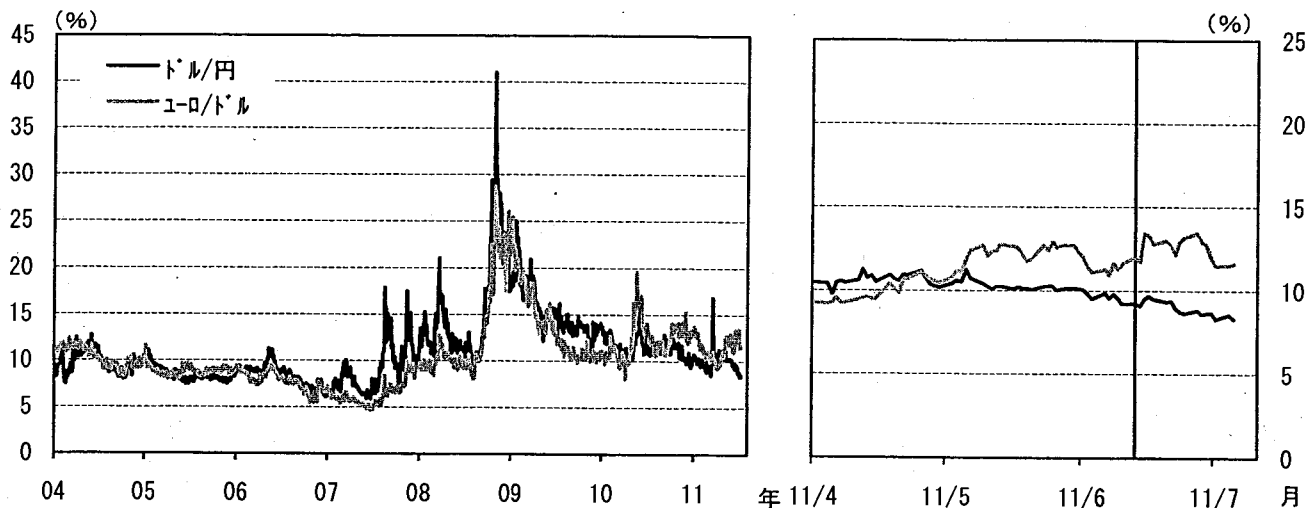
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は7/5日。

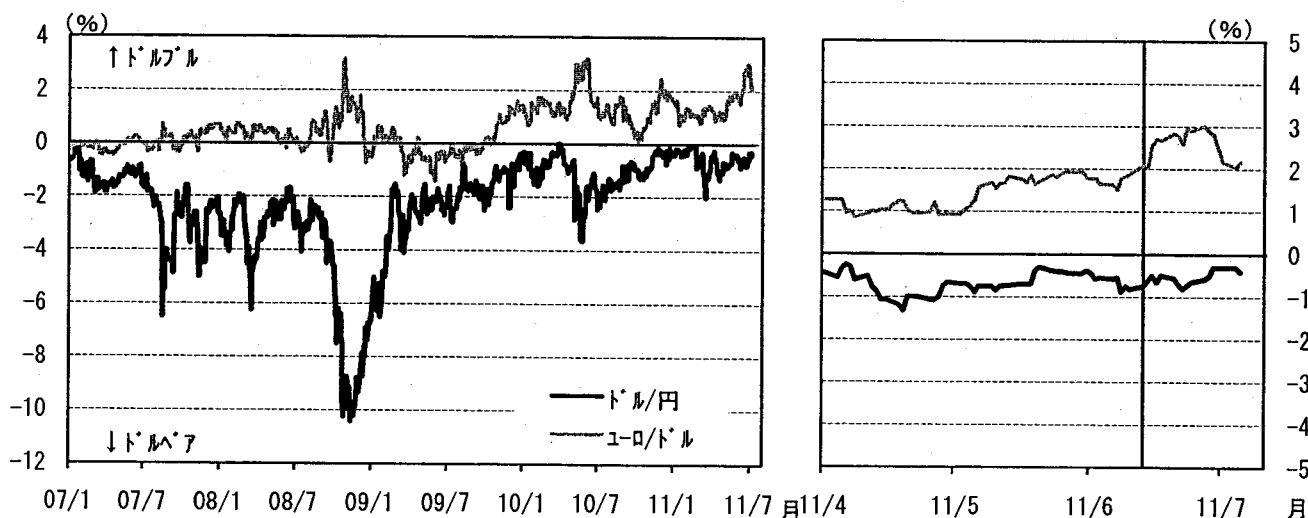
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

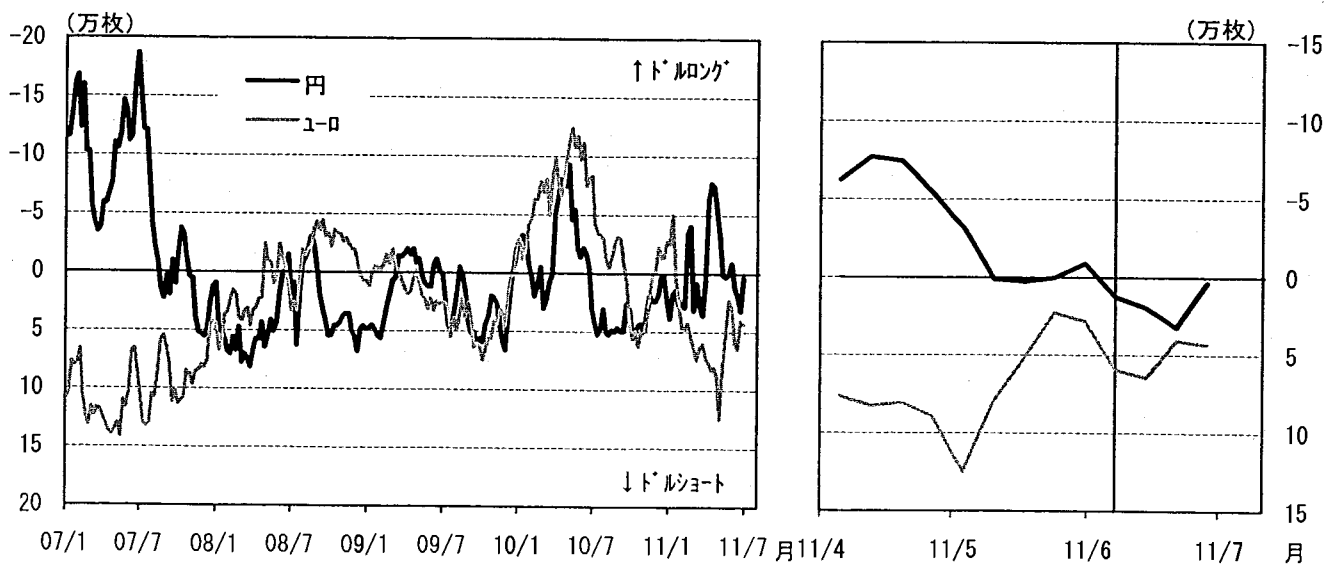
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

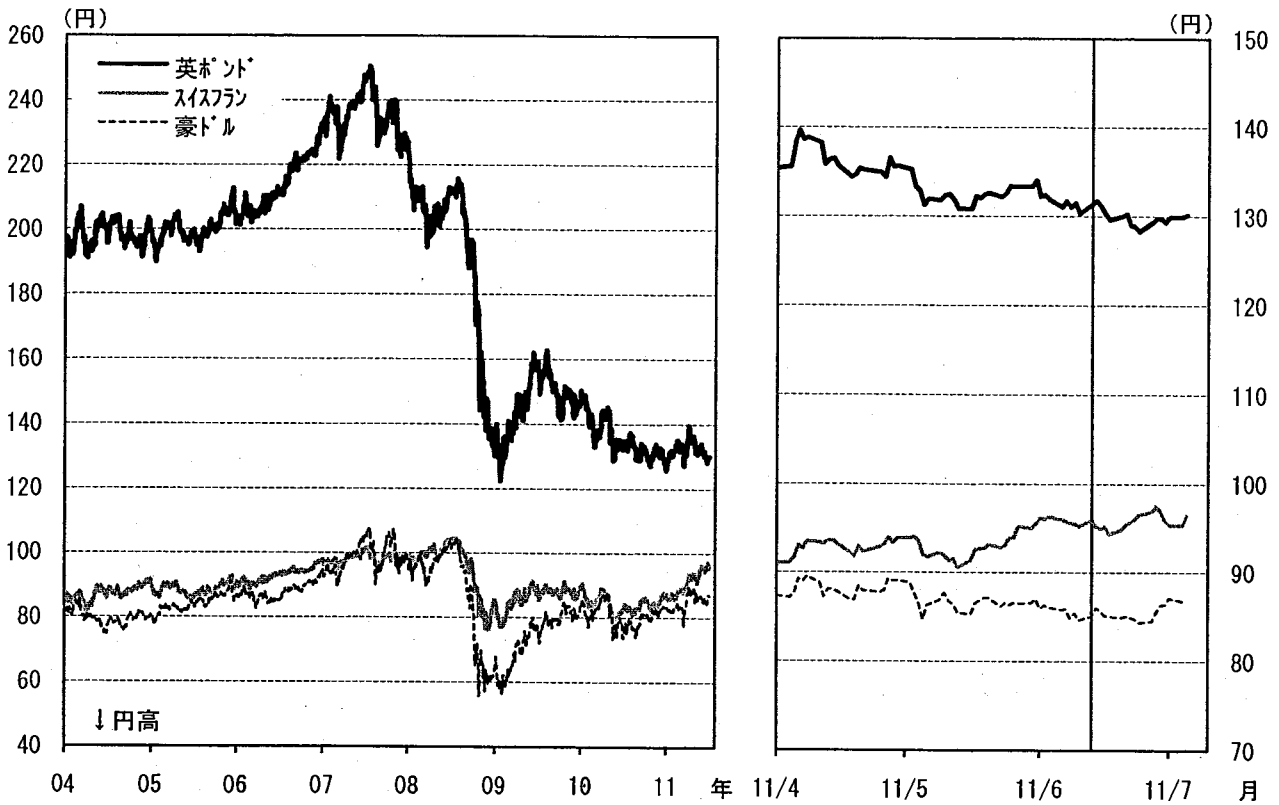
2. 直近は、(1)(2)は7/5日、(3)は6/28日。

(出所) Bloomberg

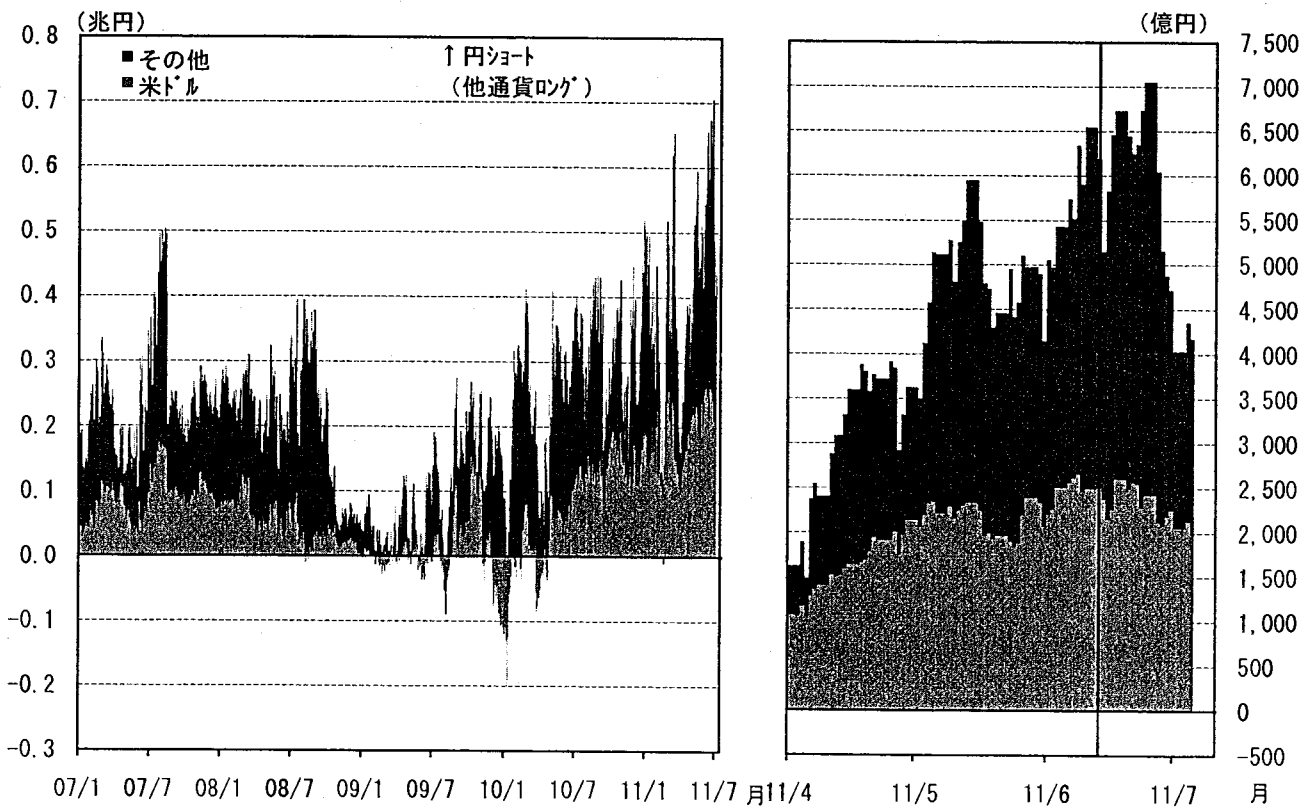
(図表18)

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



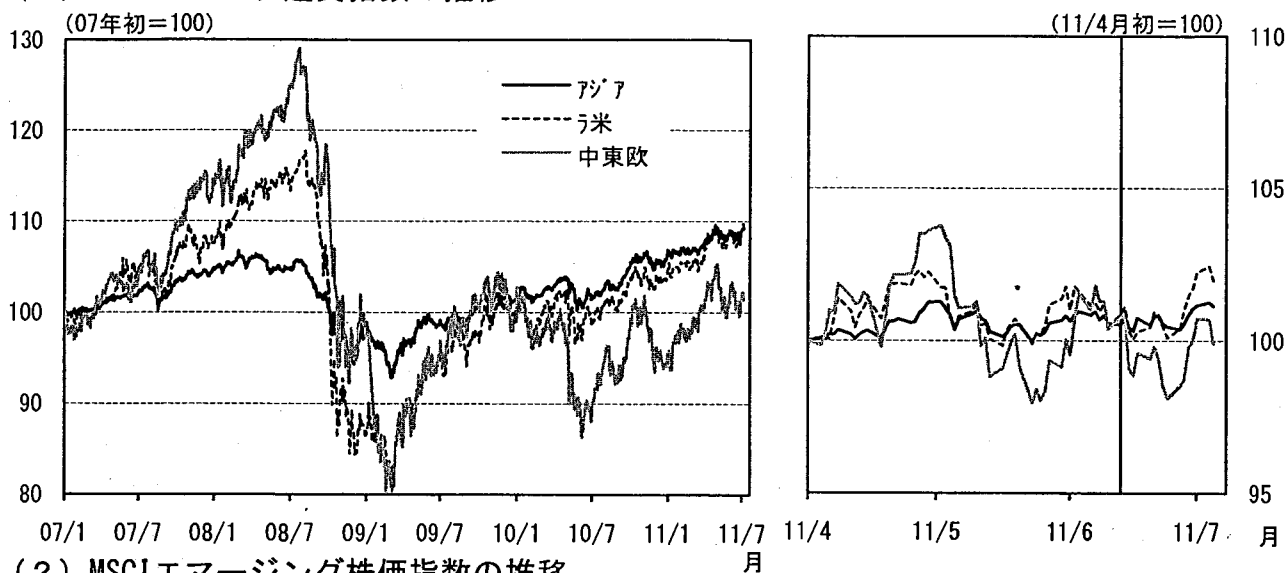
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は7/5日。

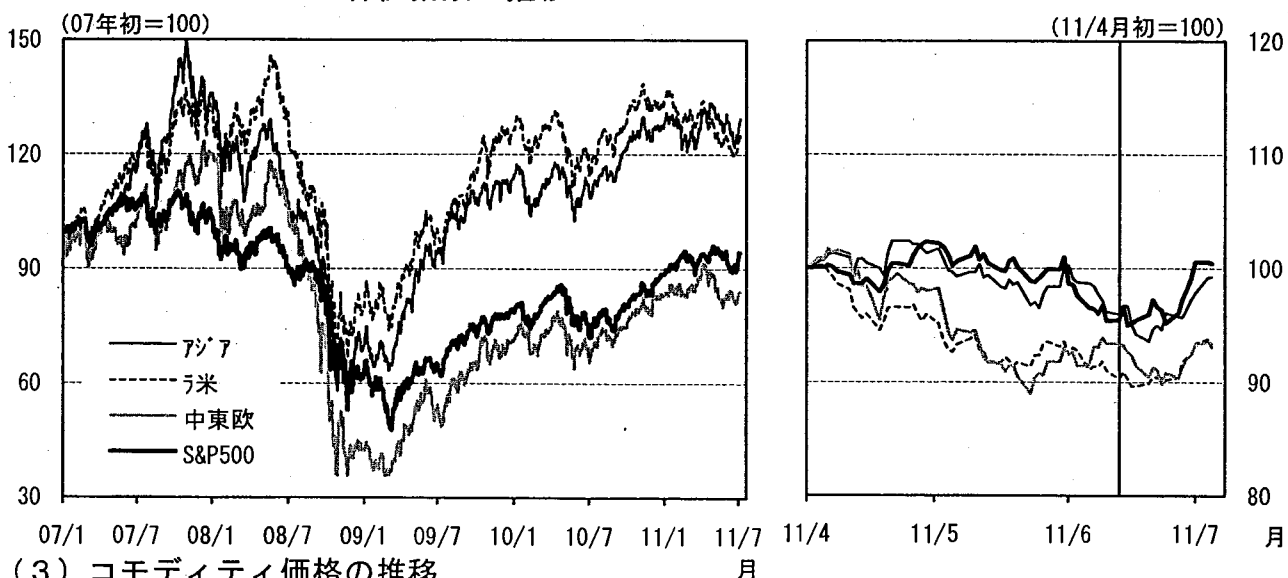
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

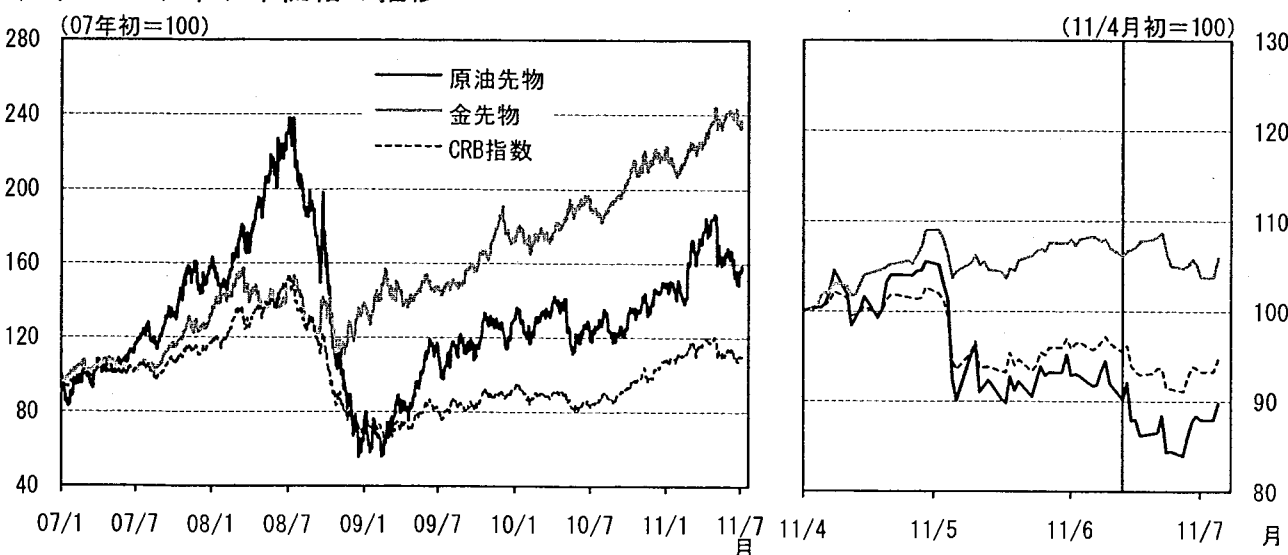
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は7/5日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.11
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1 関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 3月以降の当座預金残高
1月以降の短期金利
- (図表1－3) 6月末の短期金融市場
- (図表1－4) 無担コール市場残高
- (図表1－5) 無担コール市場残高（0/N、T/N、S/N計）
- (図表1－6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1－7) 資金需給の推移
- (図表1－8) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1－9) 本行受入担保残高の推移
- (図表1－10) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2 関連>

- (図表2－1) 短期金利の推移
- (図表2－2) ターム物レートの推移（1）
- (図表2－3) CP発行レートの対短国スプレッド（a-1格、3か月物）の推移
- (図表2－4) ターム物レートの推移（2）
- (図表2－5) フォワードレートの動向
- (図表2－6) 長期金利の推移
- (図表2－7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2－9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－10) 個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅
- (図表2－11) CP発行市場の動向
- (図表2－12) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移
- (図表2－13) CDSプレミアムの推移
- (図表2－14) 株式相場の推移
- (図表2－15) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－16) 主体別売買動向等
- (図表2－17) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表2－18) 主要為替相場の推移
- (図表2－19) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－20) クロス円取引の動向
- (図表2－21) エマージング、コモディティ市場の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（6/13日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備預金 残高				朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)	非準備預金 残高					
		準備預金残高	超過 準備								
6月13日(月)	0.068	274,700	218,200		201,000	4,500	56,500	43.0	275,000	-	-
6月14日(火)	0.072	265,100	209,200		193,700	4,800	55,900	42.0	265,000	-	-
6月15日(水)	0.070	287,300	233,400		212,900	-	53,900	40.0	287,000	-	-
6月16日(木)	0.069	284,300	225,900		54,500	50,600	58,400	41.0	285,000	-	-
6月17日(金)	0.068	289,200	223,900		99,100	43,700	65,300	0.0	290,000	-	-
6月20日(月)	0.069	345,600	283,900		126,400	41,200	61,700	1.0	346,000	-	-
6月21日(火)	0.073	349,600	281,900		137,100	39,100	67,700	0.0	350,000	-	-
6月22日(水)	0.069	346,300	277,700		142,200	37,100	68,600	5.0	346,000	-	-
6月23日(木)	0.071	336,900	276,200		150,300	35,500	60,700	1.0	336,000	-	-
6月24日(金)	0.070	335,200	280,200		159,200	30,400	55,000	0.0	336,000	-	-
6月27日(月)	0.068	342,600	289,200		175,400	28,900	53,400	1.0	343,000	-	-
6月28日(火)	0.068	339,300	281,700		178,900	27,500	57,600	1.0	339,000	-	-
6月29日(水)	0.069	334,700	277,600		175,900	26,000	57,100	4.0	335,000	-	-
6月30日(木)	0.067	332,400	301,300		188,400	23,800	31,100	39.0	332,000	-	-
7月1日(金)	0.067	329,500	287,900		191,900	18,200	41,600	22.0	330,000	-	-
7月4日(月)	0.068	312,500	275,800		185,400	16,100	36,700	5.0	312,000	-	-
7月5日(火)	0.068	320,300	281,900		204,100	14,800	38,400	39.1	320,000	-	-
7月6日(水)	0.070	325,300	278,000		196,300	12,700	47,300	42.0	325,000	-	-
7月7日(木)	0.070	323,700	274,300		195,200	10,500	49,400	42.0	324,000	-	-
7月8日(金)	0.073	299,100	257,400		199,200	9,300	41,700	41.0	302,000	-	-

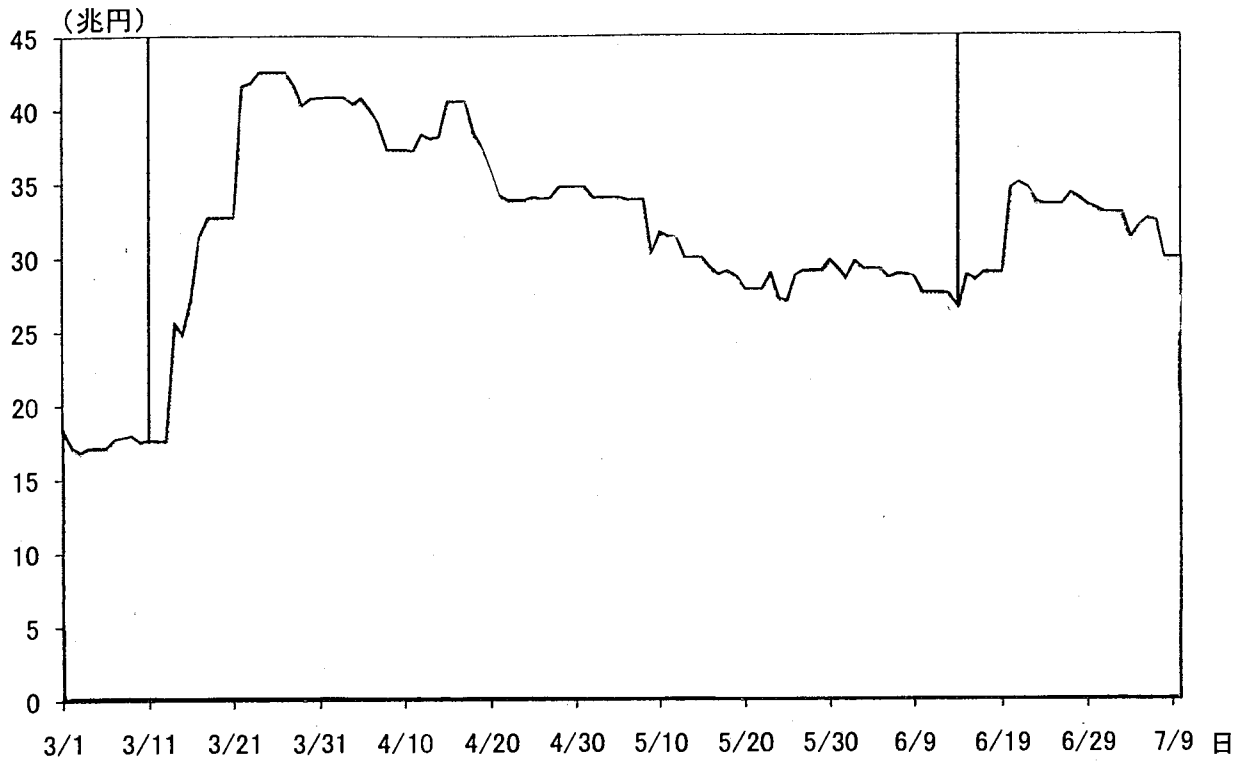
(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)7月8日分は、5時同時処理終了時点。

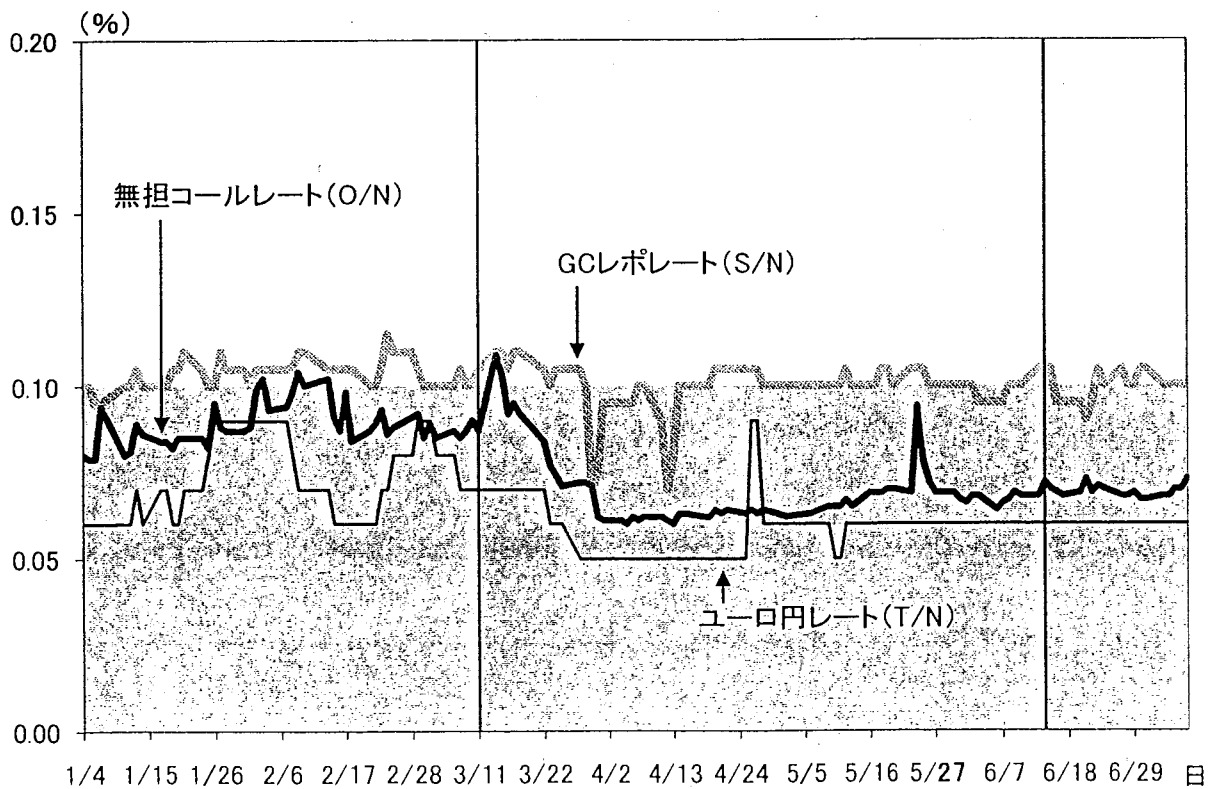
3月以降の当座預金残高

対外非公表



1月以降の短期金利

対外非公表



(注) GCLレポレート(S/N)およびユーロ円レート(T/N)は、対外非公表。

6 月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

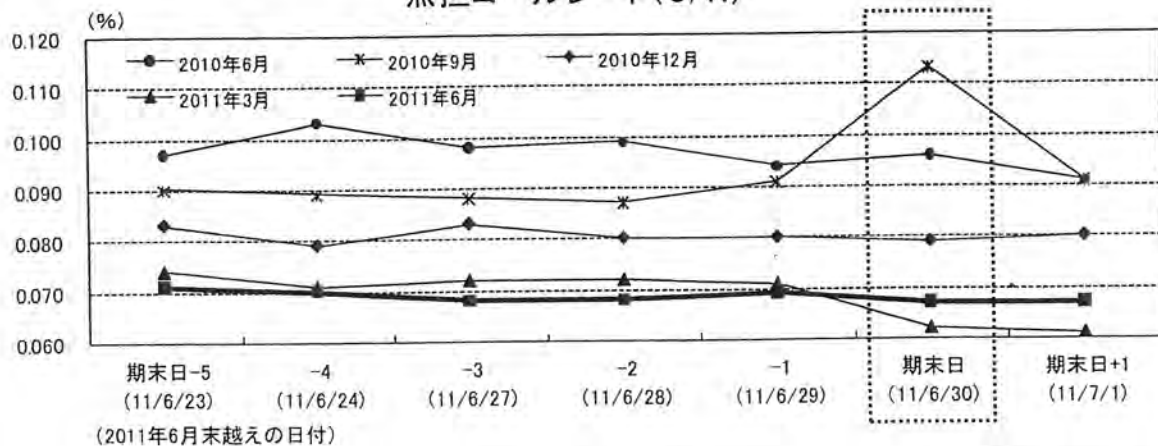
対外非公表

	2010/6 月末	2010/9 月末	2010/12 月末	2011/3 月末	2011/6 月末
無担 O/N レート	0.096%	0.113%	0.079%	0.062%	0.067%
レポ S/N レート < 2 営業日前取引 >	0.145%	0.140%	0.105%	0.100%	0.100%
即日オペ	なし	なし	なし	なし	なし
補完貸付 実行額	43 億円	42 億円	36 億円	200 億円	39 億円
準備預金残高					
当座預金残高	19.9 兆円	20.2 兆円	22.7 兆円	40.8 兆円	33.2 兆円

(注) 準備預金残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

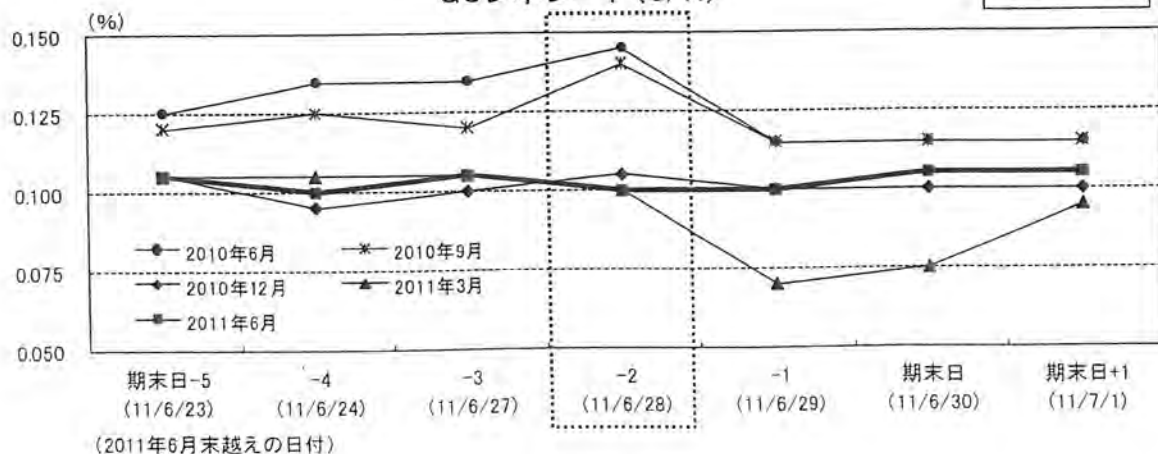
2. 短期レートの推移

無担コールレート(O/N)



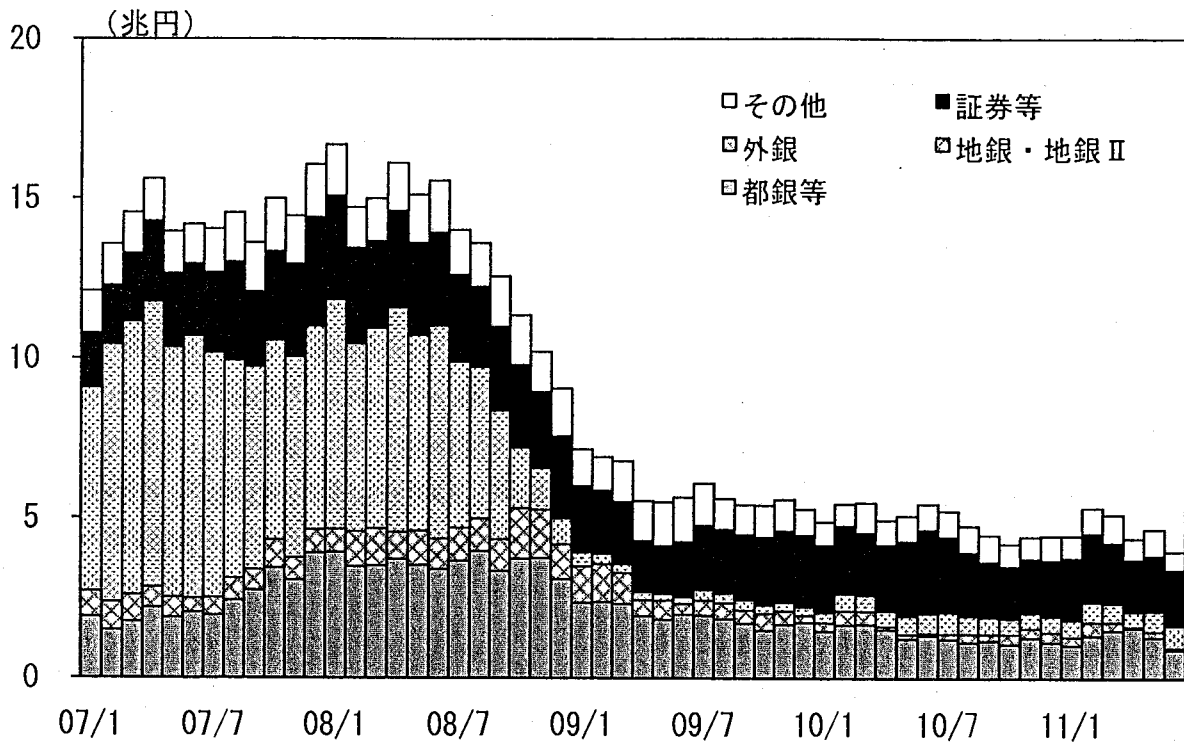
GCLレポレート(S/N)

対外非公表

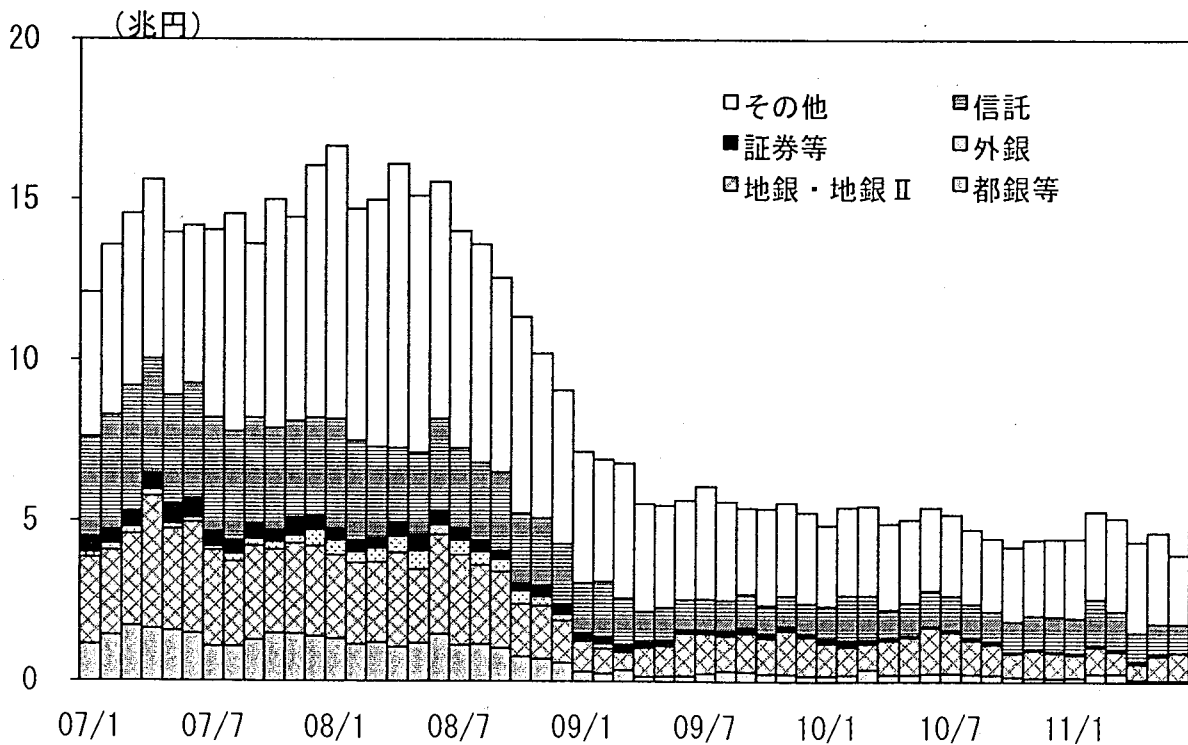


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



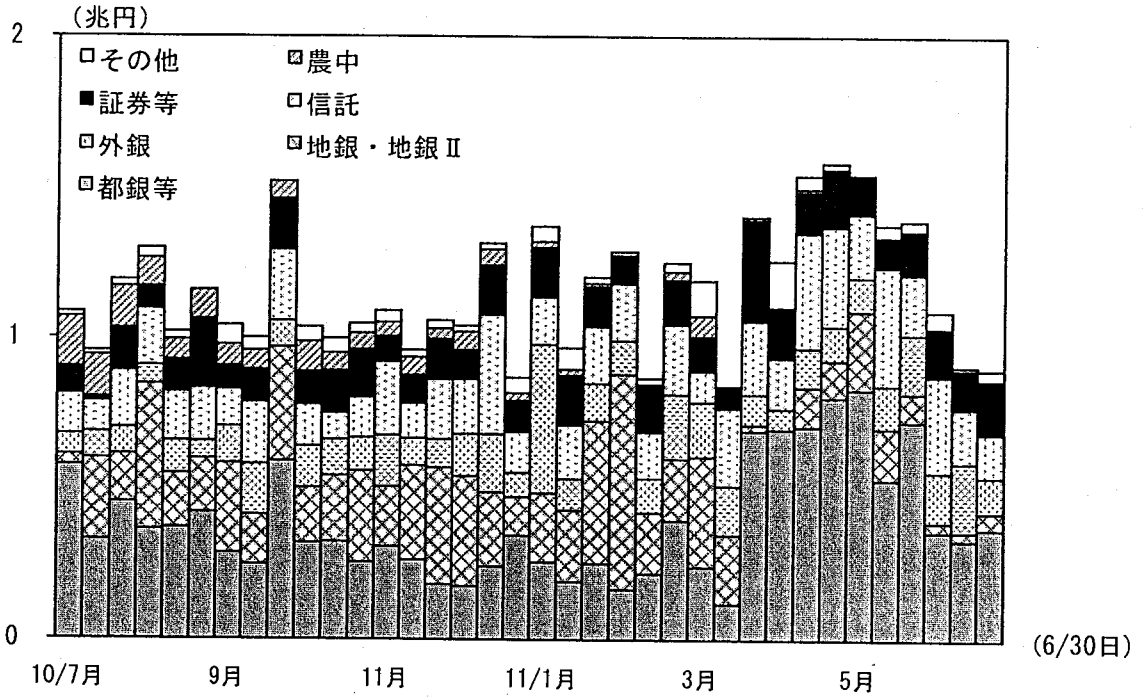
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

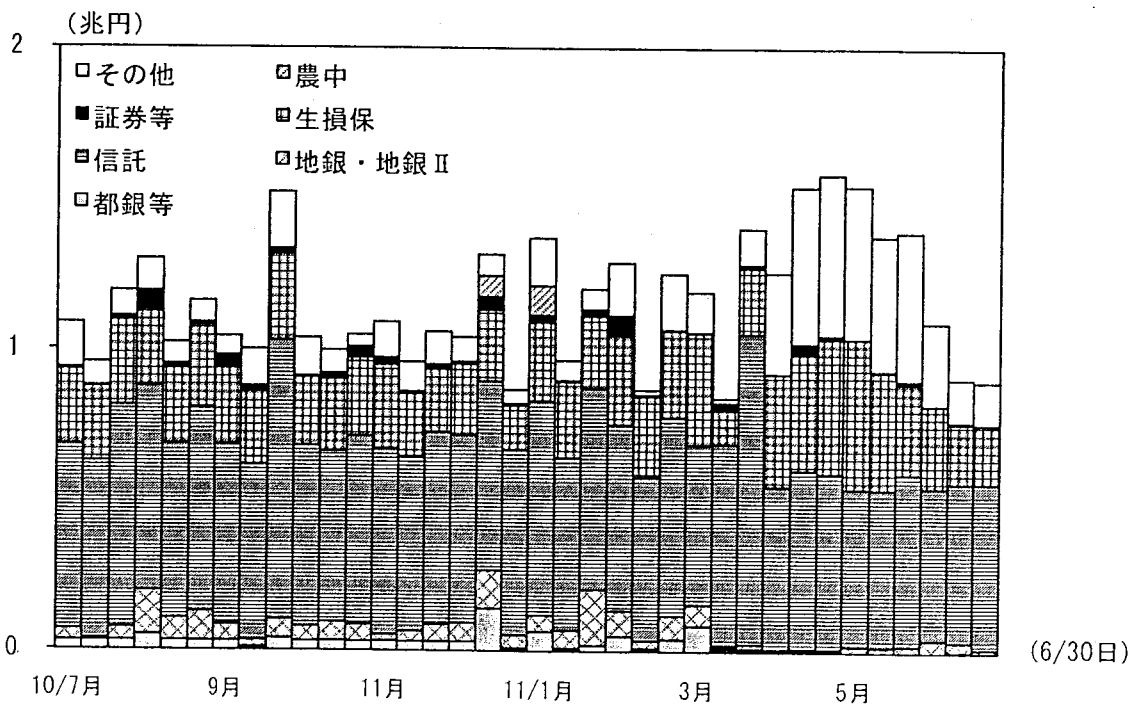
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表1-6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/7/8現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定 レート
						レートの	レートの	
共通担保・金利入札 (全店)	42,599	6/16	T+2	1M	14,000	0.31	0.100	0.10
		6/23	T+2	1M	10,000	0.96	0.100	0.10
		6/28	T+2	1M	8,000	0.40	0.100	0.10
		6/30	T+2	3W	14,000	0.57	0.100	0.10
		7/1	T+2	1M	10,000	0.54	0.100	0.10
		7/6	T+2	1M	14,000	0.28	0.100	0.10
		7/8	T+2	1M	12,000	0.38	0.100	0.10
共通担保・金利入札 (本店)	17,337	6/15	T+2	2W	10,000	0.52	0.100	0.10
		6/17	T+2	2W	8,000	0.65	0.100	0.10
		6/20	T+2	3W	6,000	0.45	0.100	0.10
		6/24	T+2	2W	12,000	0.63	0.100	0.10
		6/27	T+2	2W	10,000	0.20	0.100	0.10
		7/5	T+2	3W	8,000	0.64	0.100	0.10
		7/7	T+2	3W	14,000	0.81	0.100	0.10
国庫短期証券買入	51,722	6/16	T+3	-	3,000	3.87	-0.001	-0.004
国債買入	-	6/16	T+3	-	3,100	2.57	-0.004	-0.005
		6/16	T+3	-	2,500	5.36	0.005	0.004
		6/22	T+3	-	2,500	3.34	0.005	0.002
		6/22	T+3	-	1,200	3.30	-0.134	0.000
		7/1	T+3	-	3,100	2.88	-0.004	-0.005
		7/1	T+3	-	2,500	2.57	0.009	0.006
		7/8	T+3	-	2,500	3.02	0.012	0.011
		7/8	T+3	-	1,000	2.32	0.006	0.004

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/7/8現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		落札決定 レート
						レートの	レートの	
共通担保資金供給 (30兆円程度)	304,279	6/15	T+2	3M	8,000	2.64	0.100	0.10
		6/17	T+2	6M	8,000	3.14	0.100	0.10
		6/20	T+2	3M	8,000	1.91	0.100	0.10
		6/22	T+2	3M	8,000	2.12	0.100	0.10
		6/27	T+2	3M	8,000	1.58	0.100	0.10
		6/29	T+2	3M	8,000	1.89	0.100	0.10
		7/4	T+2	3M	8,000	1.99	0.100	0.10
		7/6	T+2	3M	8,000	1.78	0.100	0.10
7/7	T+2	6M	8,000	3.49	0.100	0.10		
国庫短期証券買入 (3兆円程度)	22,037	6/27	T+3	-	1,500	3.63	0.112	0.111
国債買入 (2兆円程度)	12,065	6/27	T+3	-	1,000	3.08	0.152	0.151
社債等買入 (2兆円程度)	6,497	7/6	T+4	-	1,500	2.19	0.266	0.235
CP等買入 (2兆円程度)	15,271	6/17	T+3	-	3,000	1.90	0.111	0.107
		6/24	T+3	-	3,000	1.44	0.106	0.104
ETF買入 (0.9兆円程度)	3,185	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入 (0.1兆円程度)	197	-	-	-	-	-	-	-
合計 (40兆円程度)	363,531	-	-	-	-	-	-	-

(注) カッコ内は上限金額。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
7/4	75	変動利付国債15年23回	-0.900	-0.90

(注) シャドウは即日スタート分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/7/8現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						レートの	レートの
米ドル資金供給	0	6/21	6/23	7D	0	-	1.120
		6/28	6/30	8D	0	-	1.110
		7/6	7/8	6D	0	-	1.110

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2011/7/8現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	レートの	貸付利率
被災地金融機関支援	2,034	6/21	6/28	1Y	1,293	-	0.100

(図表1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
11/1月	▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2	
2月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+4.6	18.5	
3月	+6.7	▲2.1	+8.8	+15.6	40.8	
4月	+0.8	▲0.2	+1.1	▲6.8	34.7	
5月	▲7.8	+2.3	▲10.1	+2.3	29.2	
6月	+7.3	▲0.5	+7.8	▲3.3	33.2	
7月	(-8日)	▲5.0	+0.2	▲5.2	+1.6	29.9
	(11日-)	▲5.6	▲0.4	▲5.1	▲9.3	N.A.

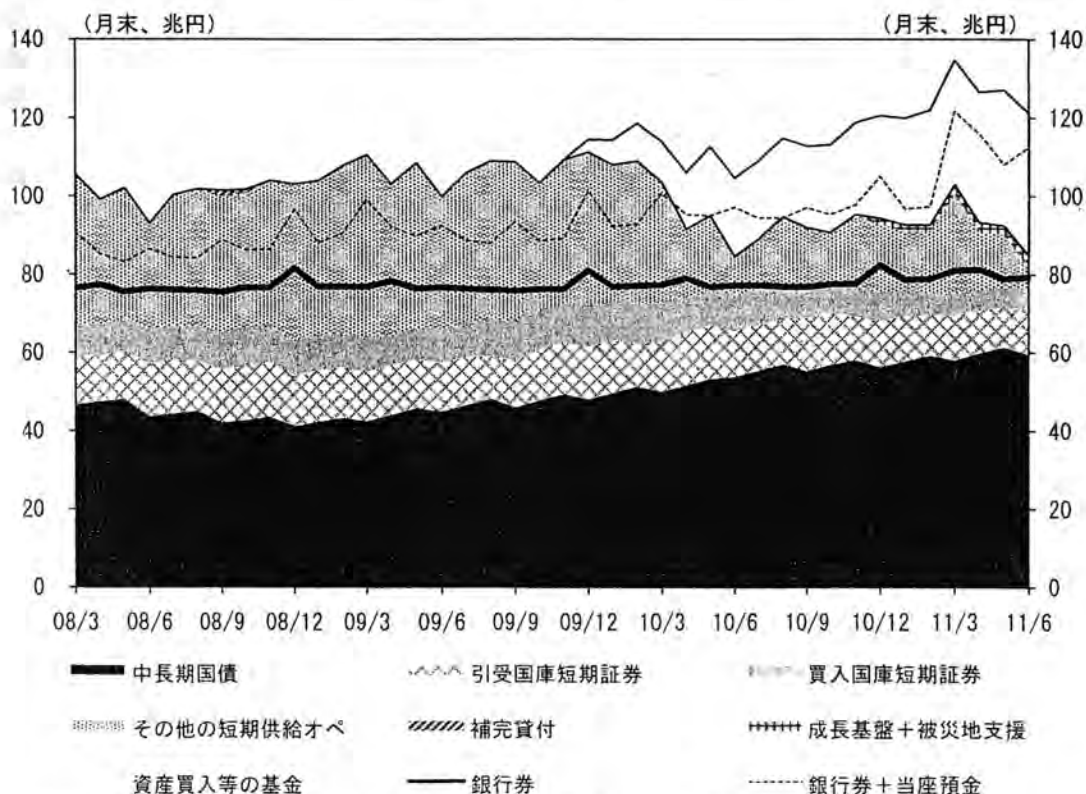
(注) 7月(11日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、7/8日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-8)

(6/30日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	59.7	銀行券	79.3
引受国庫短期証券	11.9	当座預金	33.2
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	10.1	その他	17.1
買入国庫短期証券	5.3		
その他の短期供給オペ	4.8		
被災地金融機関支援資金供給	0.2		
成長基盤強化支援資金供給	2.9		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	36.5		
共通担保資金供給	30.4		
国債買入	1.2		
国庫短期証券買入	2.2		
CP等買入	1.6		
社債等買入	0.6		
ETF買入	0.3		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.3		
合計	129.6	合計	129.6



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注2) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注3) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却部分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2011/1月	2月	3月	4月	5月	6月
総計	120.3	119.1	143.7	136.8	128.8	123.9
国債	86.1	86.3	107.9	104.3	94.5	87.9
利付国債等 ^(注1)	64.5	63.4	81.7	81.5	76.5	^(注2) 71.3
変動利付国債(*)	9.1	8.8	9.0	9.0	8.9	8.7
物価連動国債(*)	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3
国庫短期証券	21.6	22.8	26.1	22.7	18.0	16.6
社債等 ^(注3)	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1
短期社債等 ^(注4)	2.1	1.9	1.8	1.4	1.4	1.5
その他債券 ^(注5)	5.9	6.2	6.1	5.9	6.1	6.2
手形 ^(注6)	0.6	0.7	0.2	0.6	0.7	0.8
証貸	23.9	22.5	26.1	23.0	24.7	26.2
企業向け等 ^(注7)	4.5	4.4	4.4	4.5	5.2	5.2
政府向け等 ^(注8)	19.3	18.0	21.6	18.5	19.4	21.0
うち民間債務分	8.8	8.5	8.0	7.9	8.6	8.7

ABS	104	110	111	103	93	97
ABCP ^(注9)	28	28	139	268	144	240
不動産投資法人債	205	205	206	205	235	235
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
外貨建外国債券	6	6	6	6	6	6
政府(特別会計含む)向け証貸	181,727	167,137	202,183	172,697	181,167	197,178
政府保証付証貸	10,628	11,840	13,345	11,268	12,238	11,936
地方公共団体向け証貸	1,239	1,251	1,245	1,267	1,267	1,276
(うち被災地特則分)(*)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
社債被災地特則分(BBB格企業)(*)	-	-	-	-	0	0
手形被災地特則分(正常先企業)(*)	-	-	-	-	0	0
企業向け証貸被災地特則分(*)	-	-	-	-	0	0
(うちBBB格企業向け)(*)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
(うち正常先企業向け)(*)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
地公体出資法人向け証貸被災地特則分(*) (正常先法人)	-	-	-	-	0	0

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2011/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
ABCP買入残高	0	0	50	0	0	0
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、230億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸および地公体出資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2011/1月	2月	3月	4月	5月	6月
共通担保使用額合計 ^(注1)	43.5	45.4	56.9	47.4	45.9	39.1
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	42.7	44.6	56.1	46.6	45.2	38.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.3	5.3	4.3	4.2	4.5	4.6

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況^(注1)

	件数	発行枠	受入残高
担保適格ABC(*)	3件	5,000億円	240億円
(参考) 市中ABC計 ^(注2)	32件	14兆7,350億円	—
担保適格J-REIT	13件(*)	—	235億円

(注1) 6月末時点。

(注2) 3月末時点 (日本証券業協会調べ)。

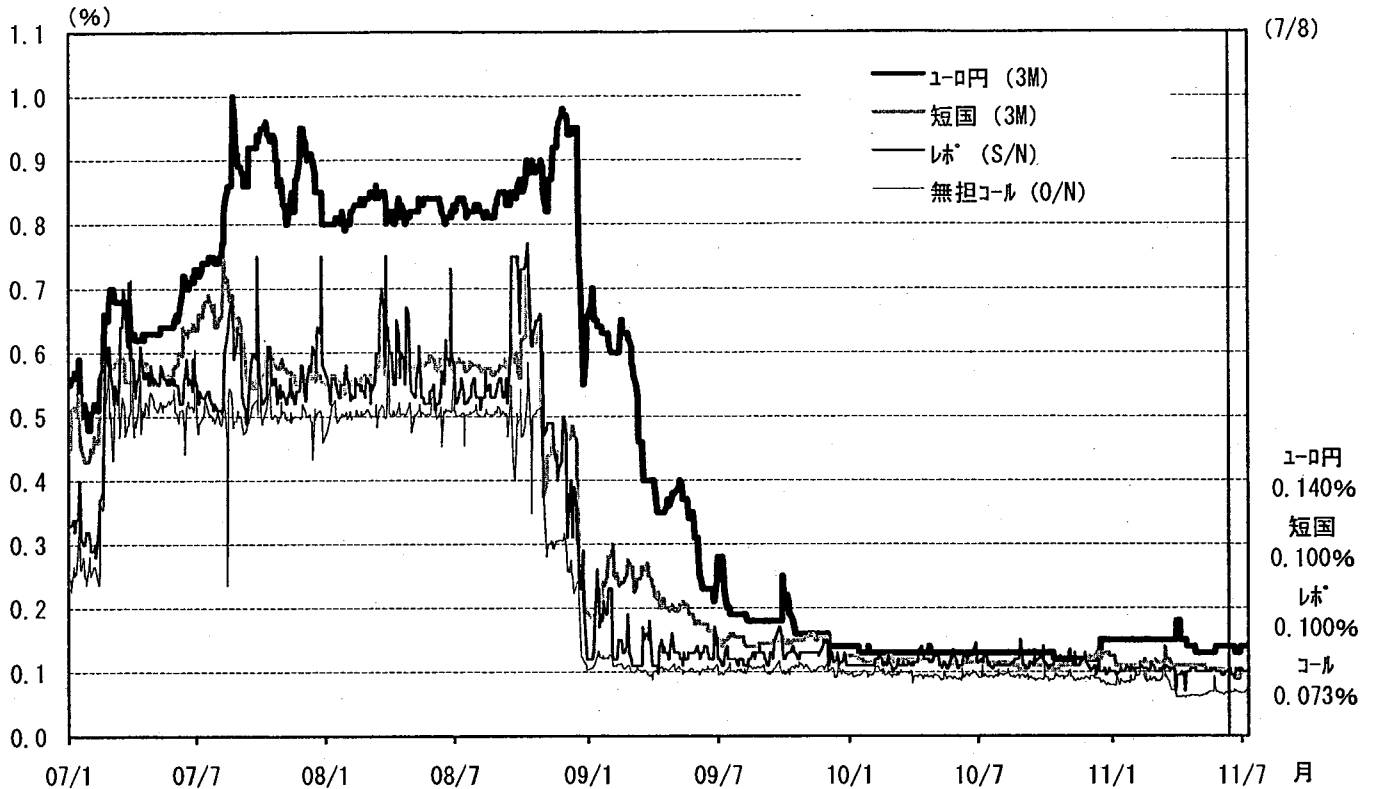
2. 信用判定の状況

	2011/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月 ^(注)
新規適格化先数(*)	0	0	1	1	1	0	0
取下げ・抹消先数(*)	5	0	0	1	1	1	0
信用判定適格先数	348	348	349	349	349	348	348

(注) 7/6日時点。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/6/13	0.068	0.105	0.130	0.140	0.170	0.105	0.110	0.130
6/14	0.072	0.105	0.130	0.140	0.170	0.105	0.110	0.130
6/15	0.070	0.105	0.130	0.140	0.170	0.105	0.110	0.130
6/16	0.069	0.095	0.130	0.140	0.170	0.100	0.110	0.125
6/17	0.068	0.095	0.130	0.140	0.170	0.100	0.105	0.120
6/20	0.069	0.095	0.130	0.140	0.170	0.100	0.105	0.120
6/21	0.073	0.090	0.130	0.140	0.170	0.100	0.105	0.120
6/22	0.069	0.095	0.130	0.130	0.170	0.090	0.105	0.115
6/23	0.071	0.105	0.130	0.130	0.170	0.090	0.105	0.115
6/24	0.070	0.100	0.130	0.130	0.170	0.090	0.105	0.115
6/27	0.068	0.105	0.120	0.130	0.170	0.090	0.105	0.115
6/28	0.068	0.100	0.120	0.130	0.170	0.090	0.105	0.115
6/29	0.069	0.100	0.120	0.130	0.170	0.100	0.105	0.115
6/30	0.067	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.105	0.115
7/1	0.067	0.105	0.120	0.140	0.170	0.100	0.105	0.115
7/4	0.068	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.105	0.115
7/5	0.068	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/6	0.070	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/7	0.070	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115
7/8	0.073	0.100	0.120	0.140	0.170	0.100	0.100	0.115

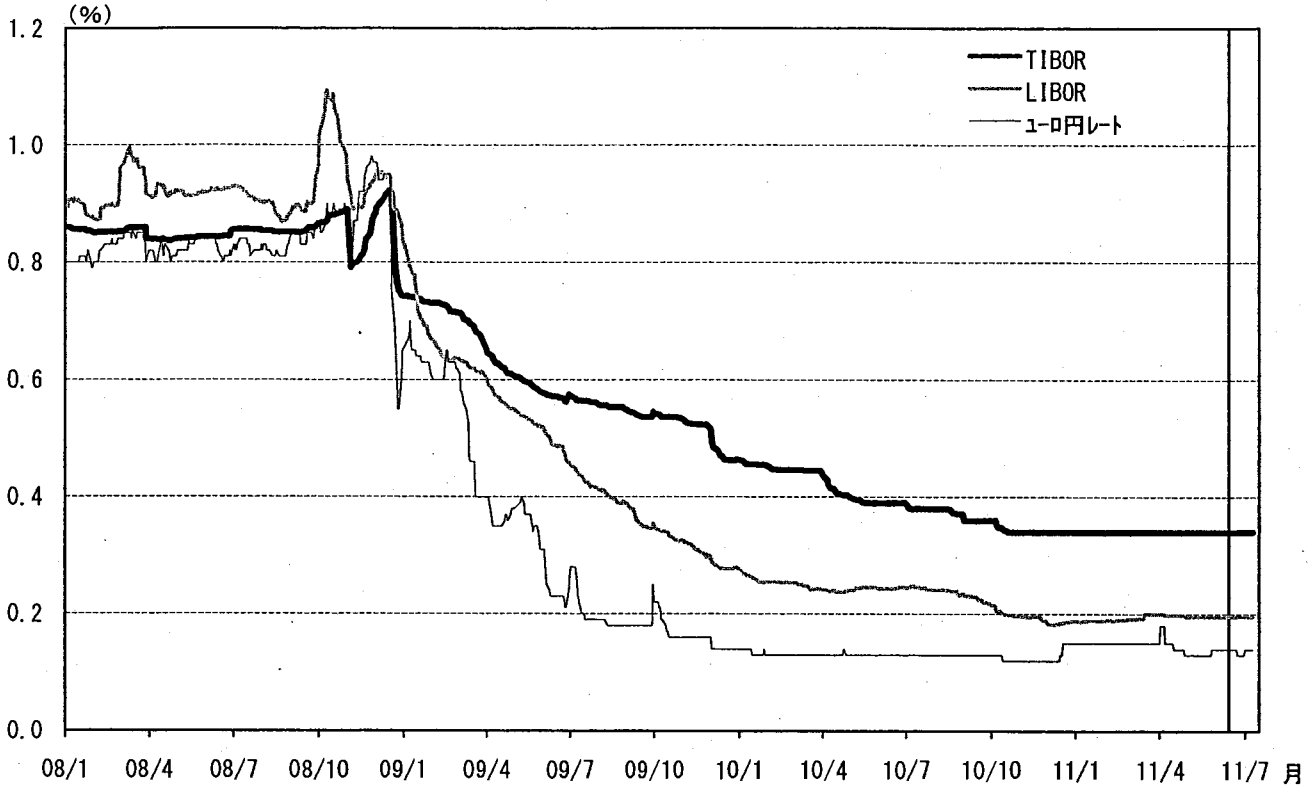
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

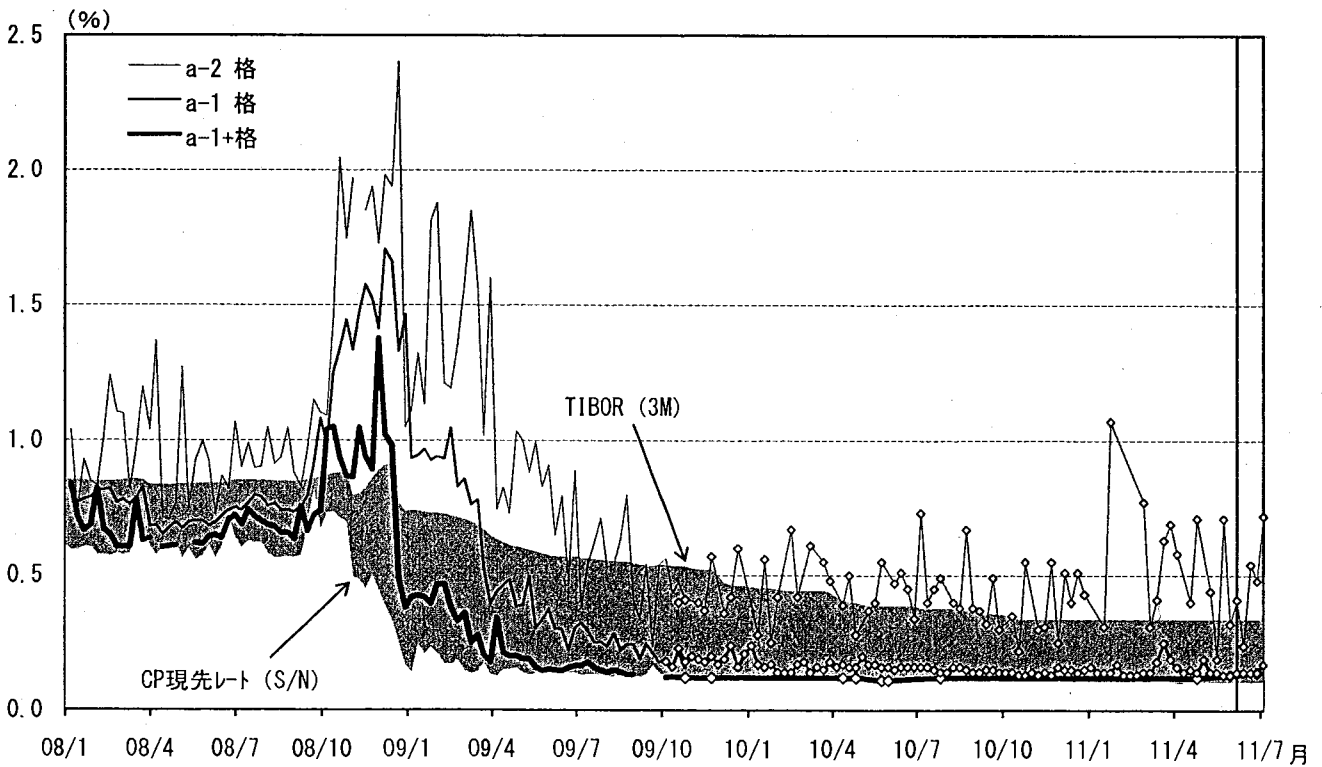
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

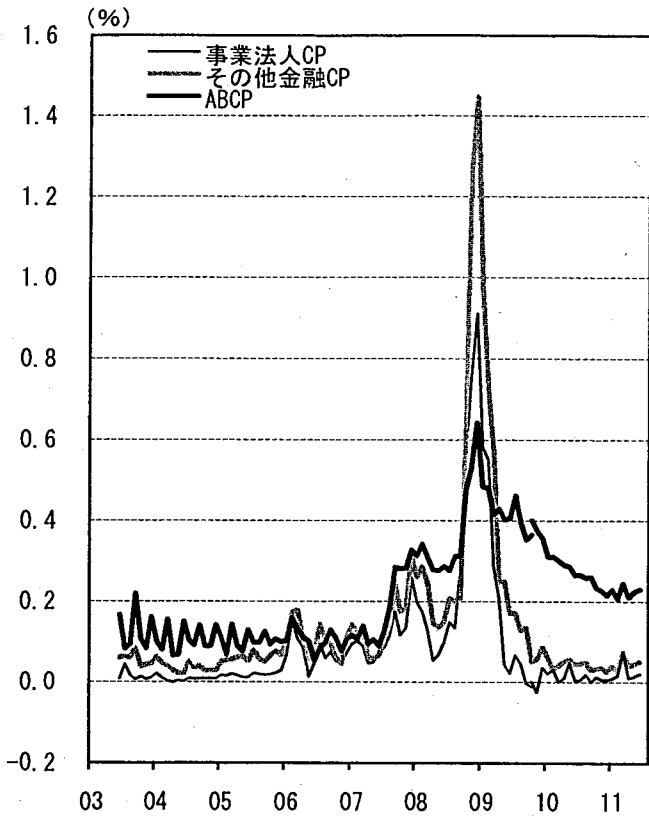


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)は7/8日、(2)は7/4日週。

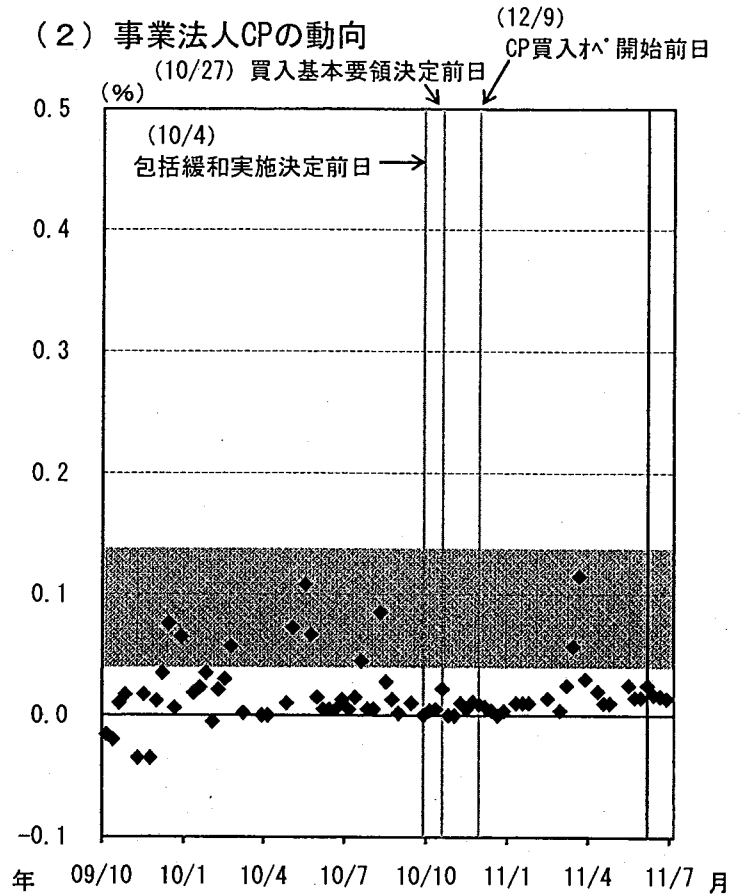
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド(a-1格、3か月物)の推移

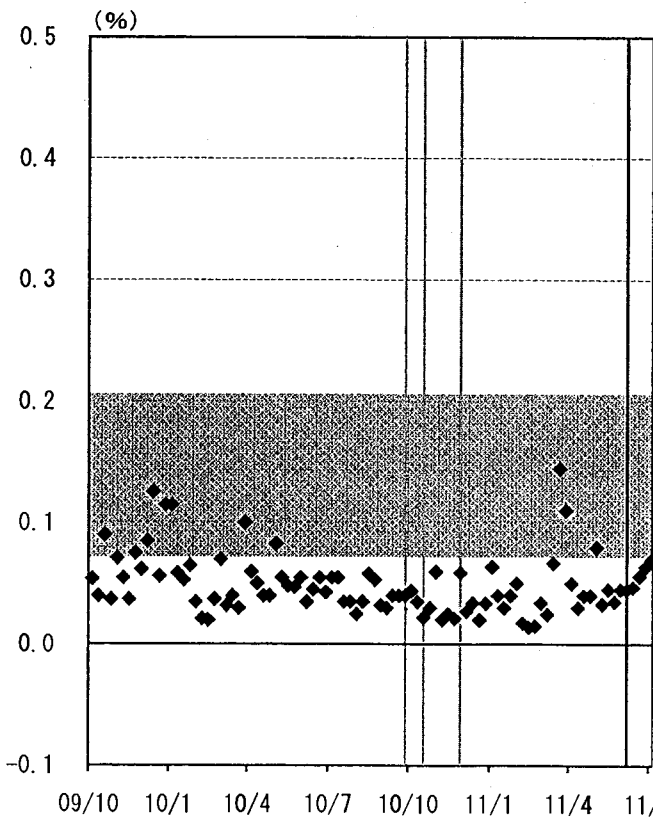
(1) 発行体別の推移



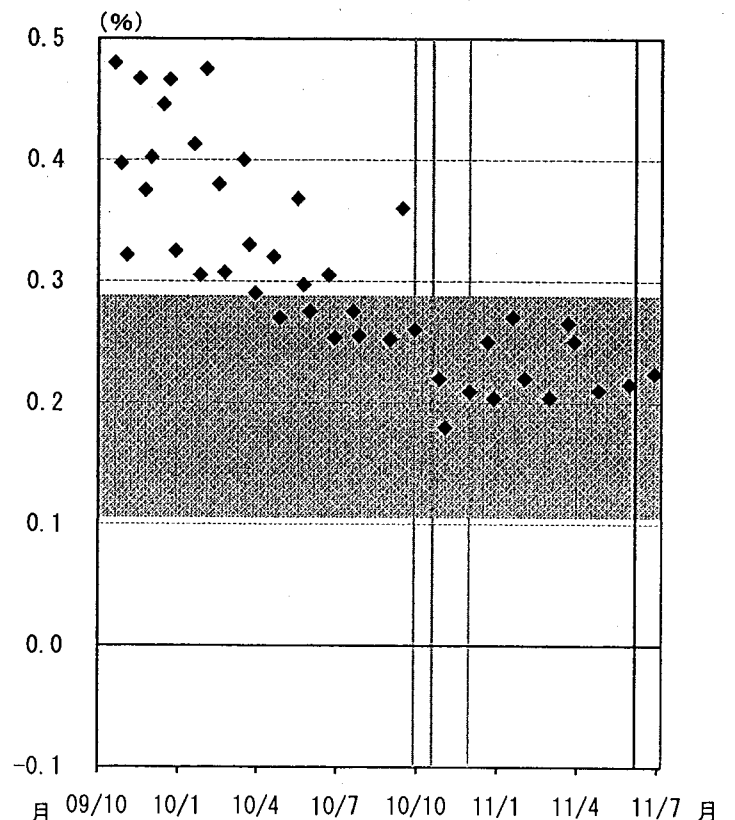
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

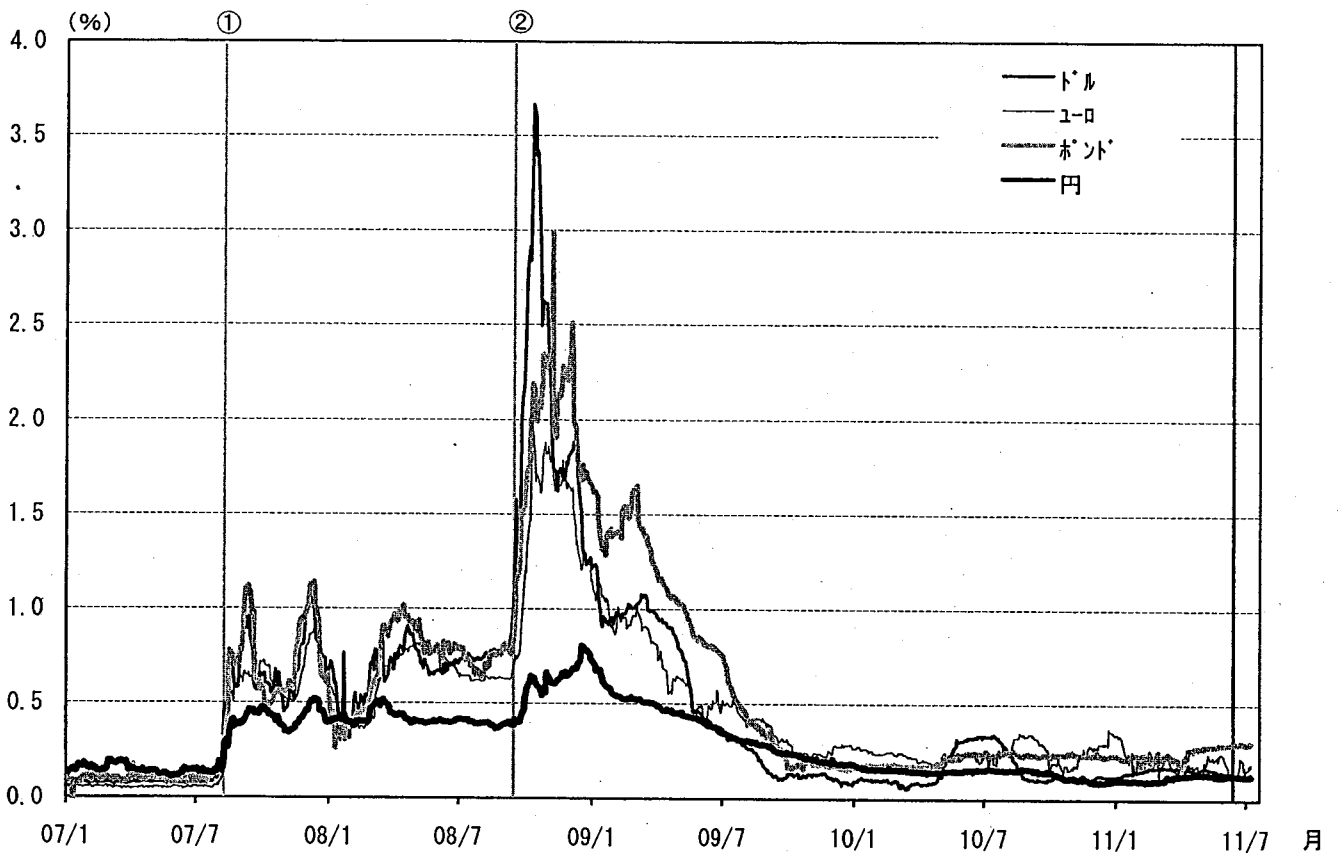


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPIは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/6月、その他は7/4日週。

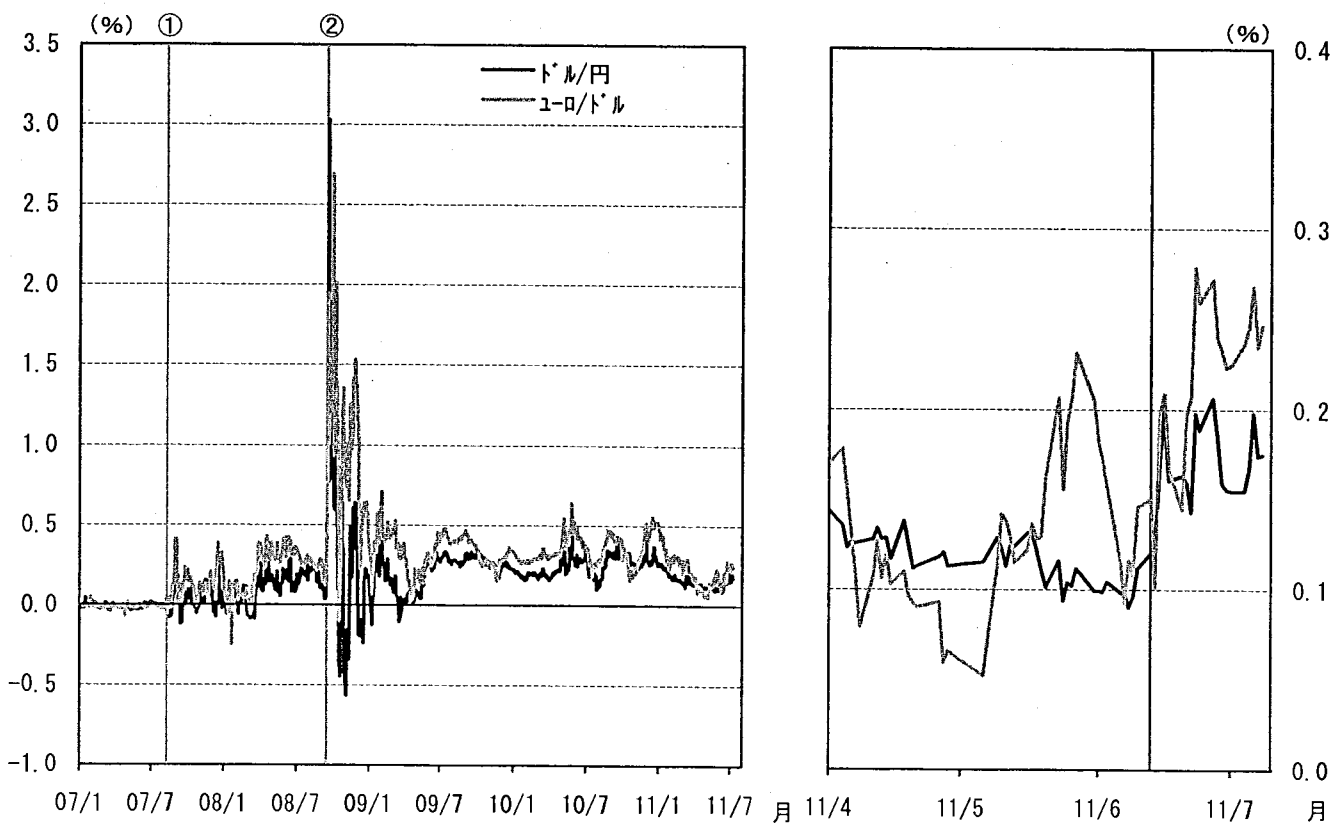
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



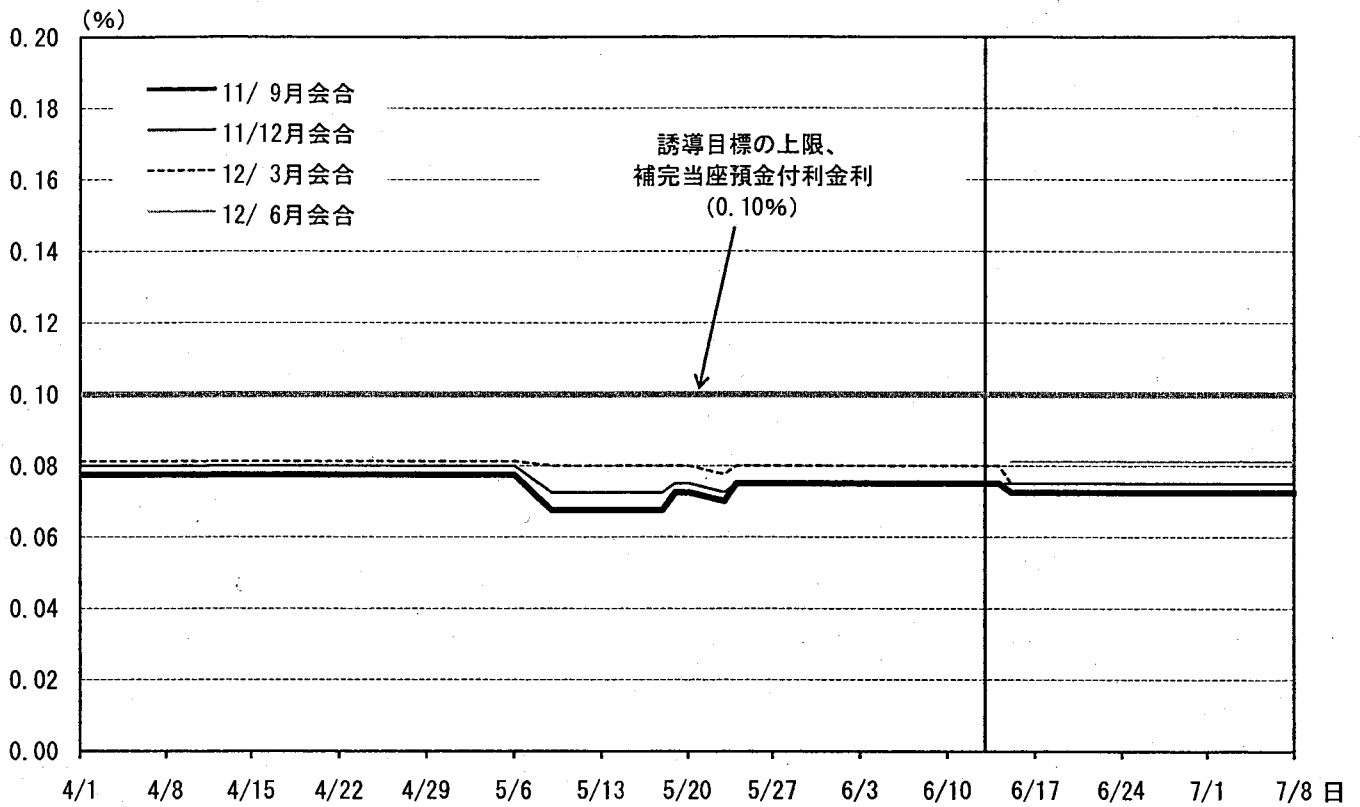
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は7/8日。

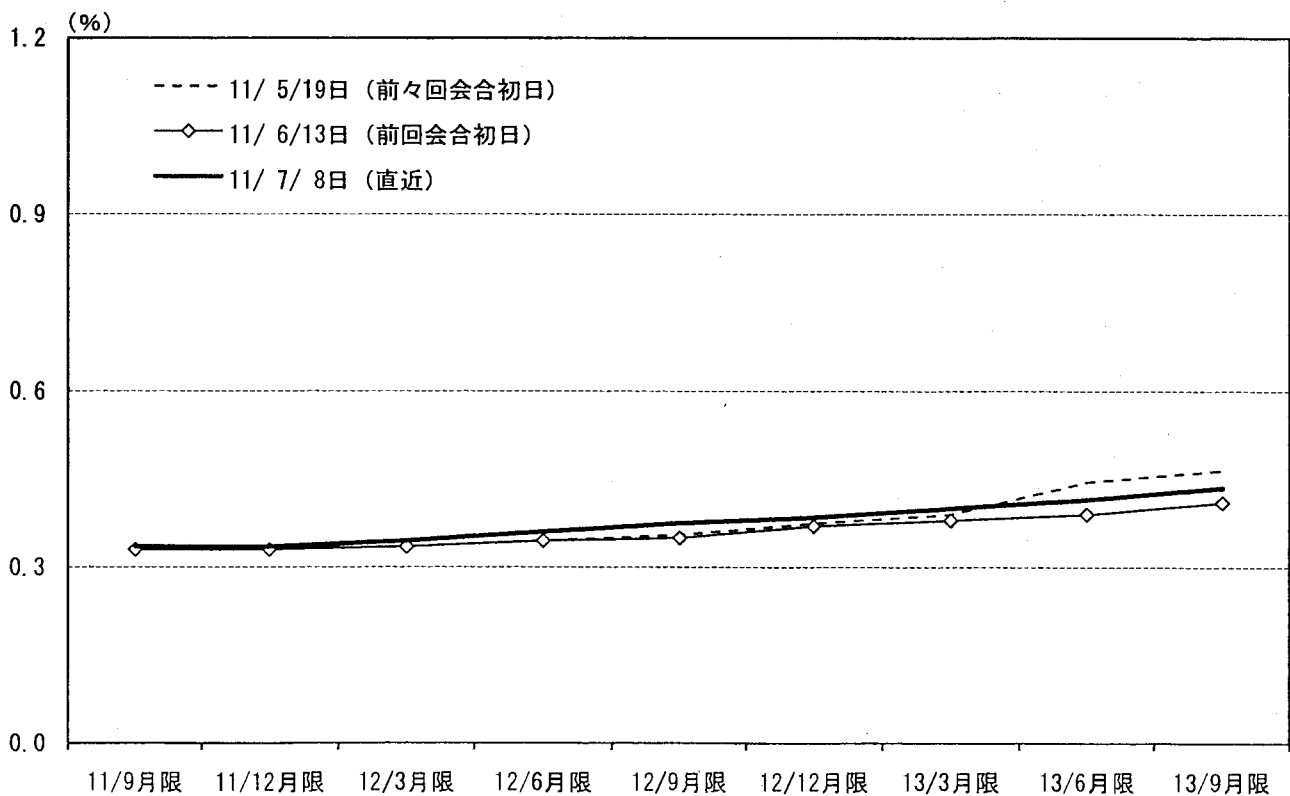
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

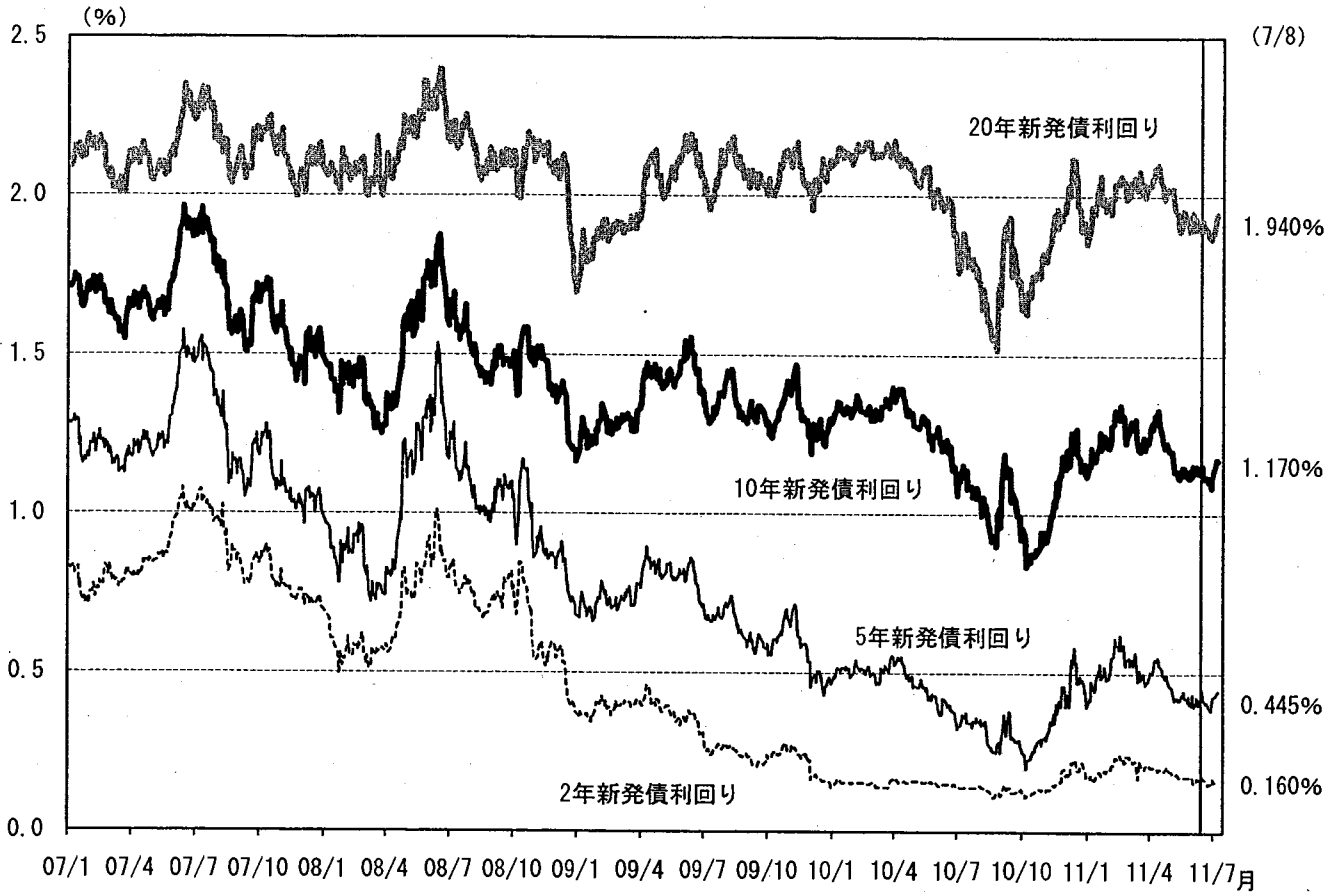


(注) 直近は7/8日。

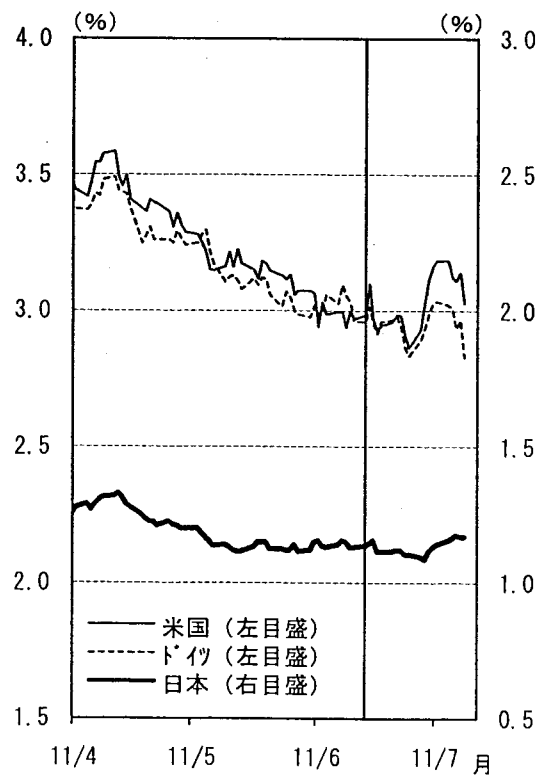
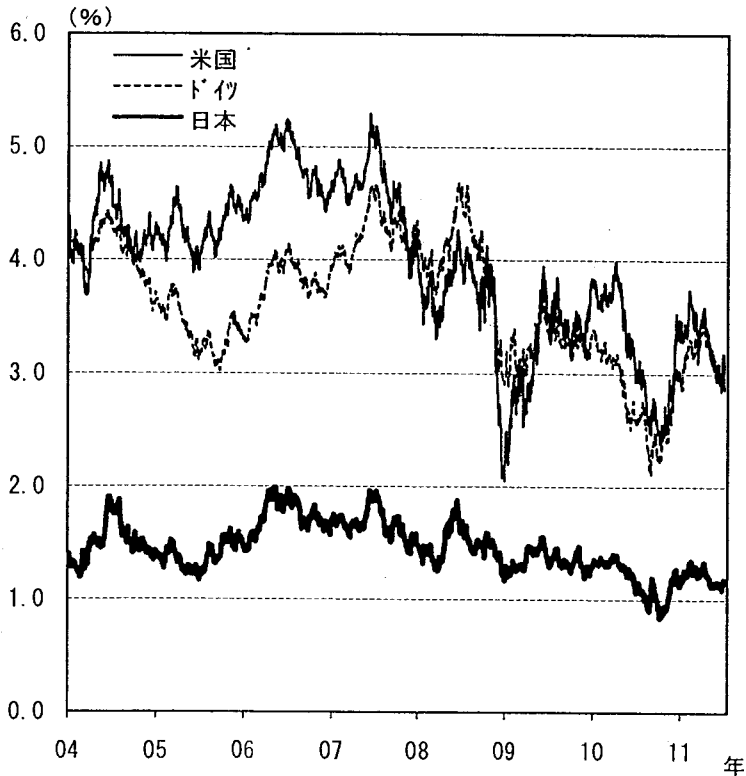
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

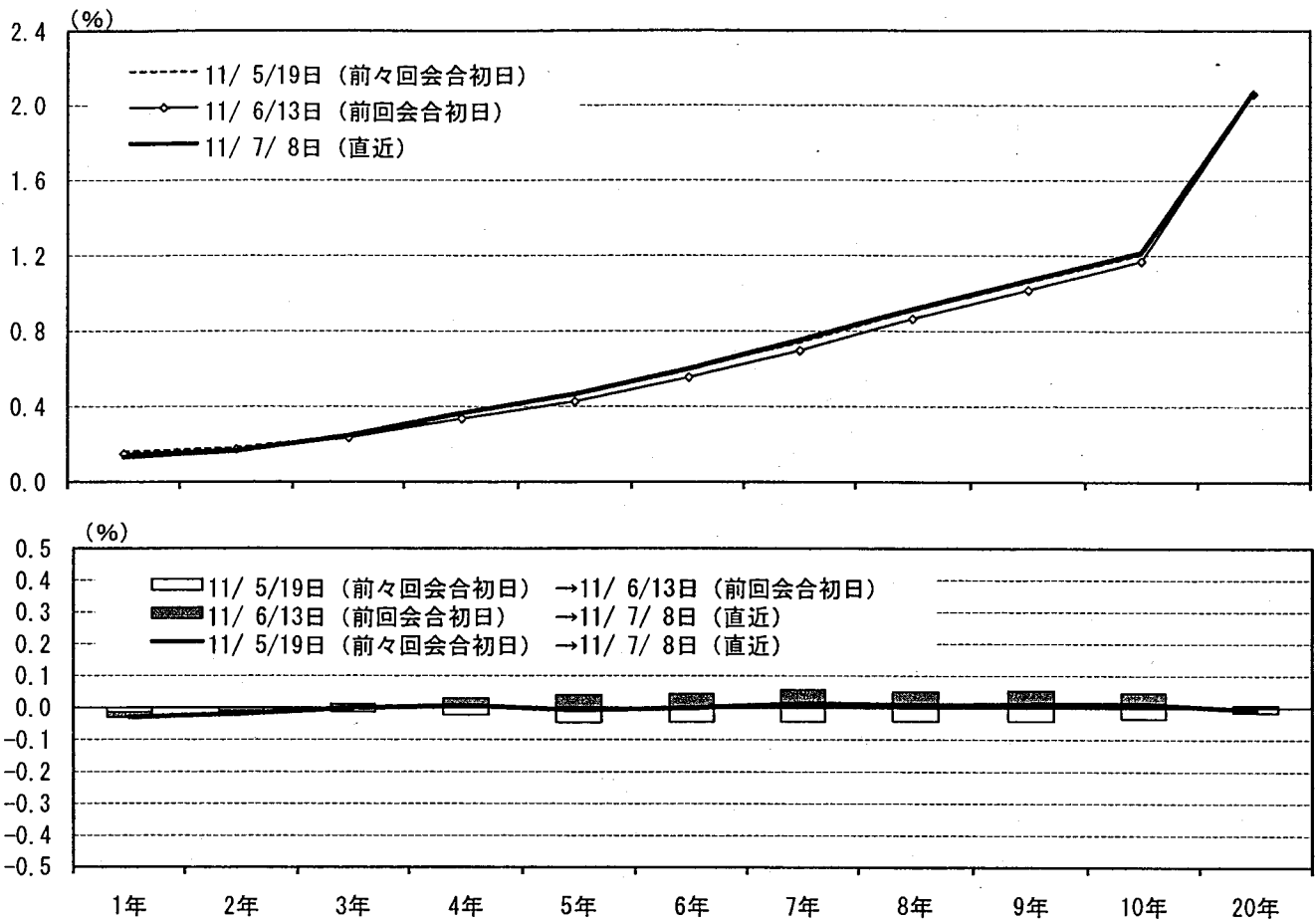


(注) 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

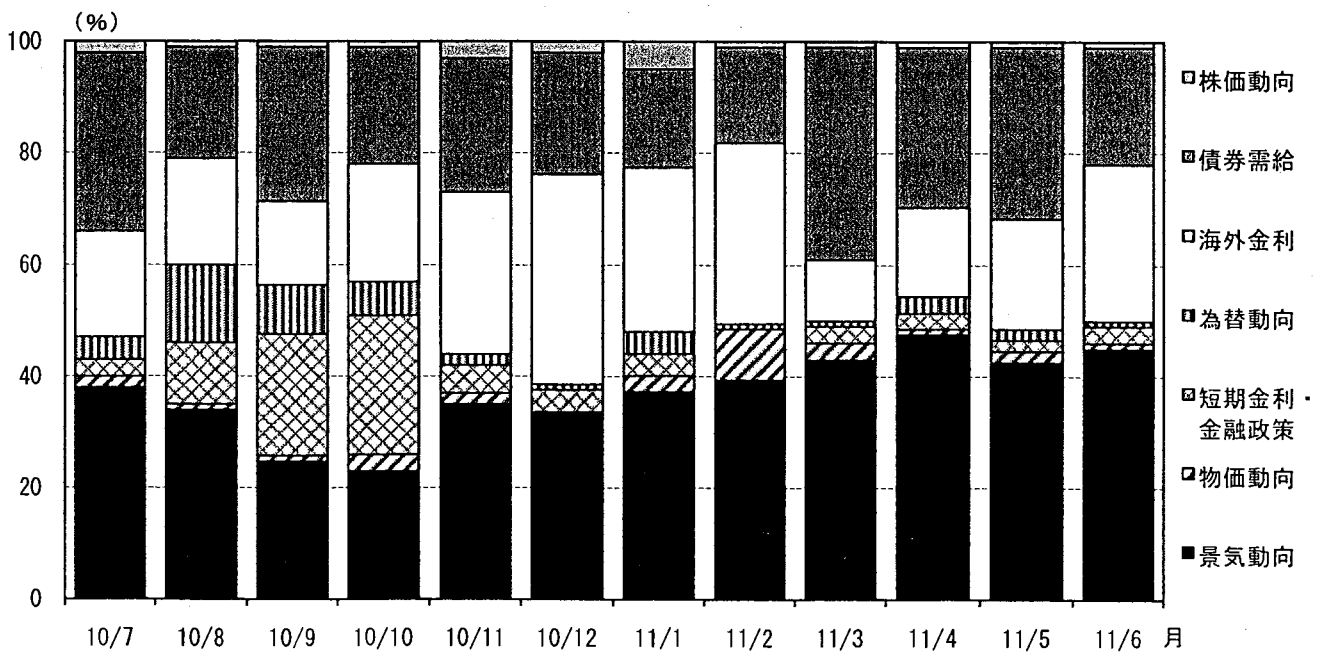
(図表2-7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

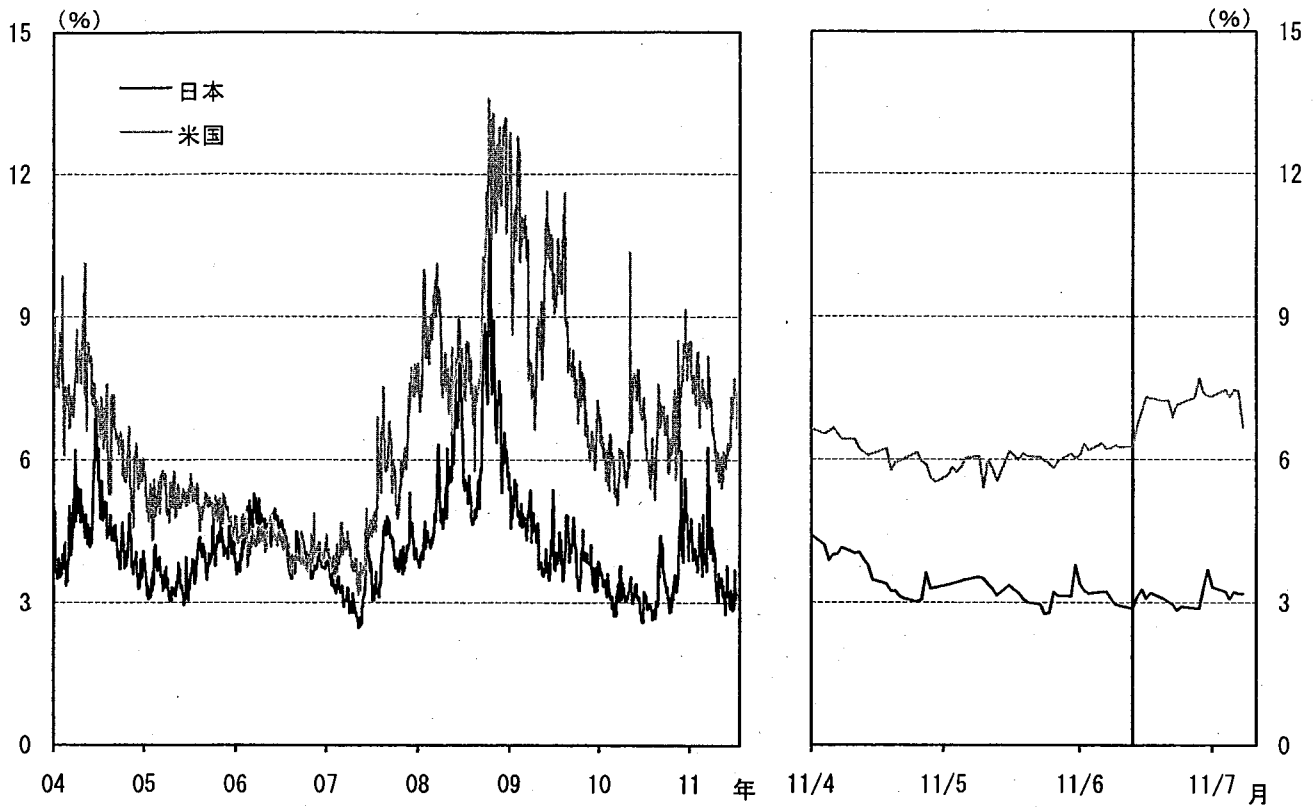


(注) 調査期間は11/6/28日～11/6/30日。期間中の10年新発債利回りは1.090～1.130%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表2-8)

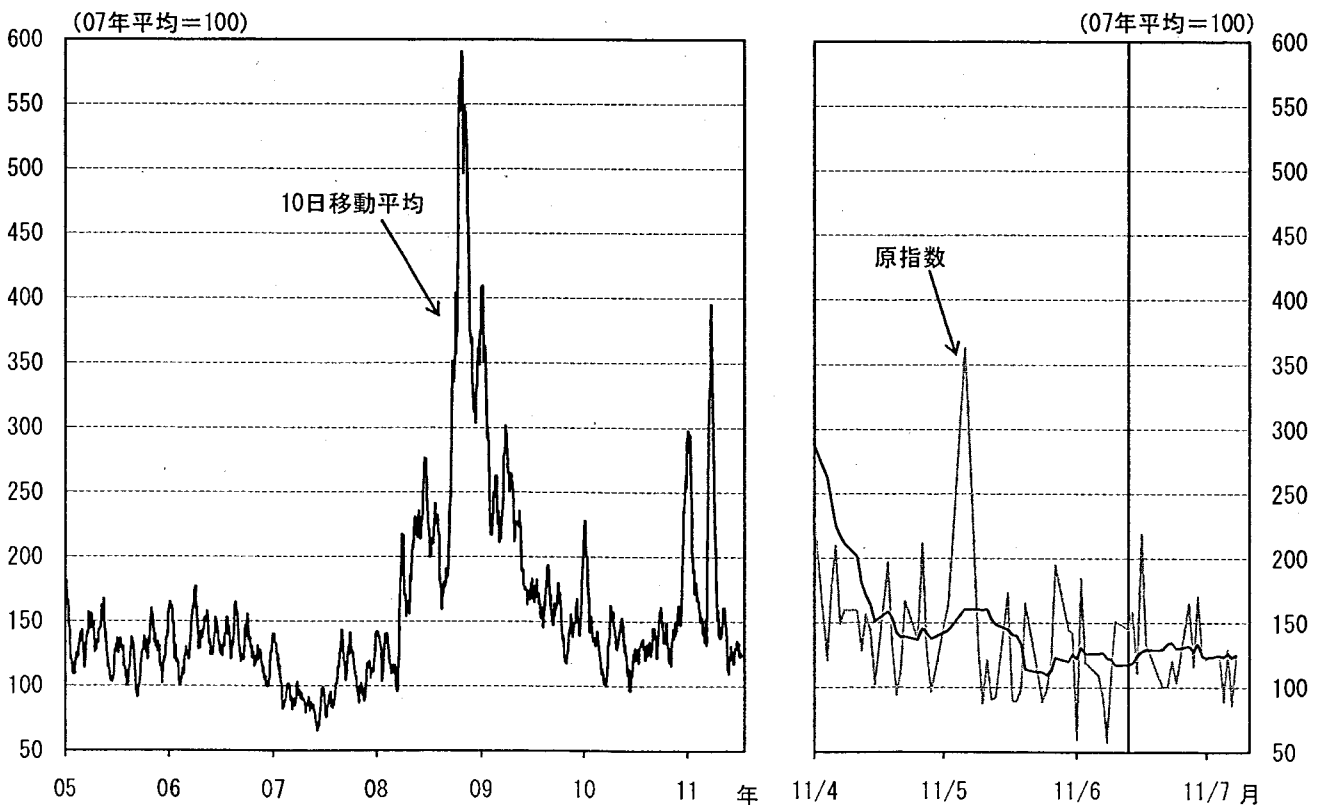
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

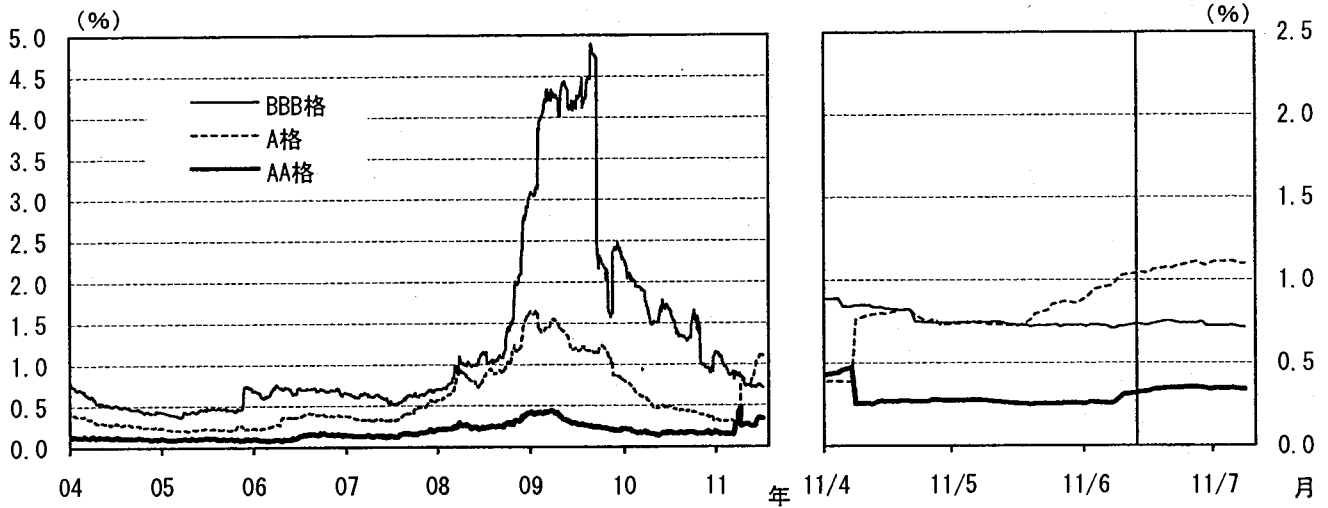


(注) 直近は7/8日。

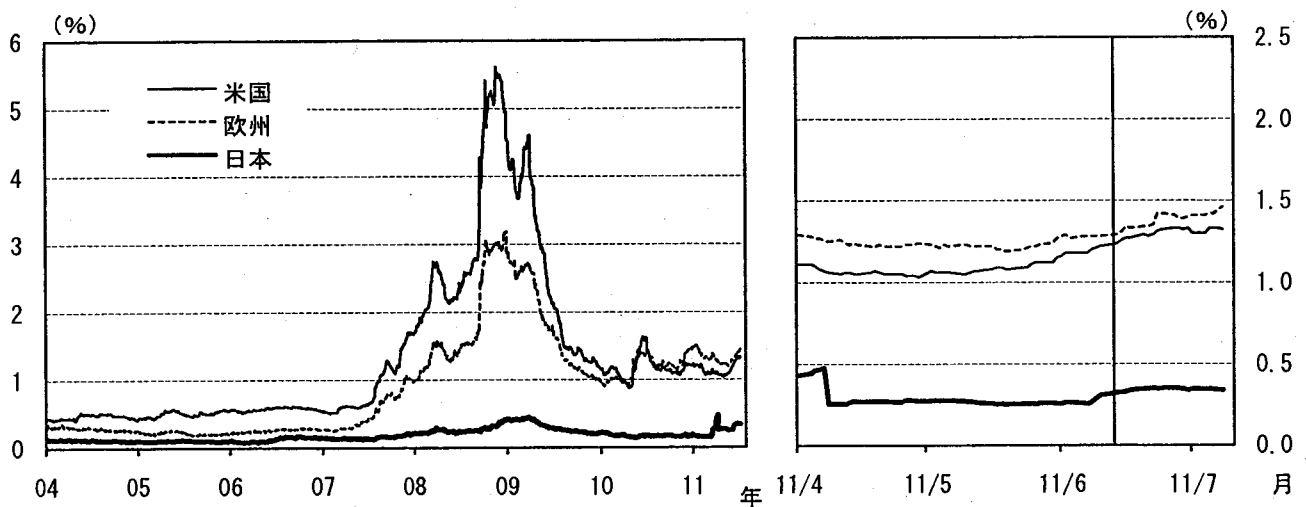
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

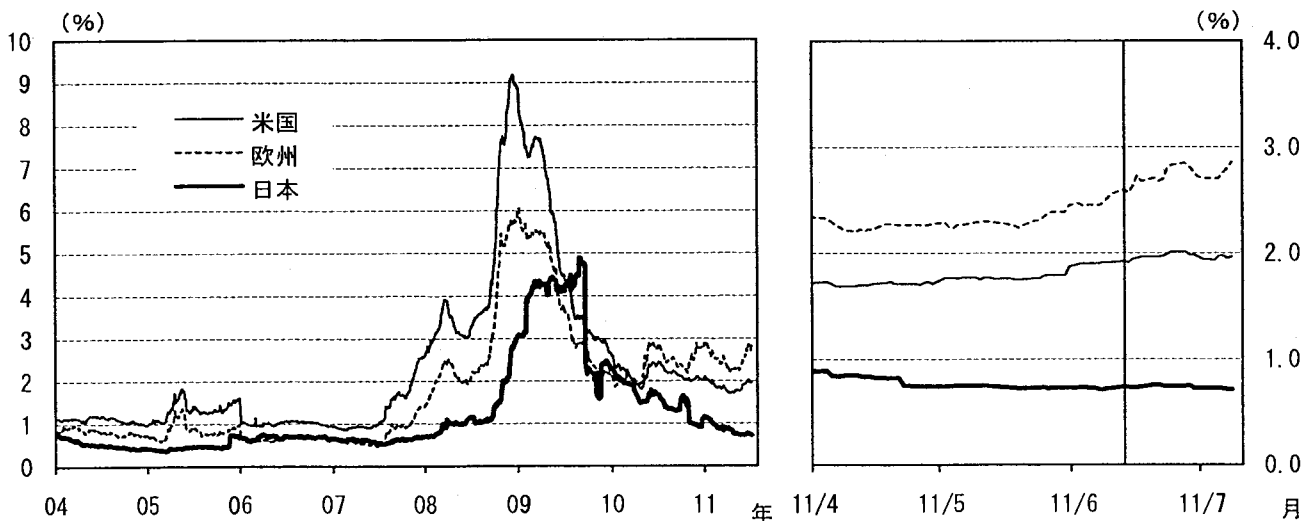
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

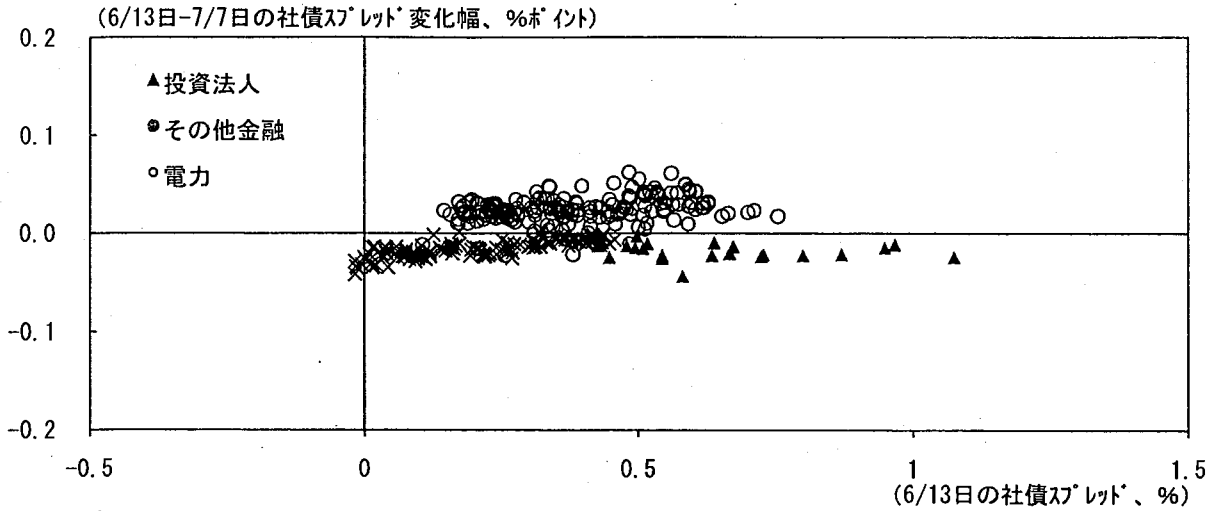


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は7/8日。

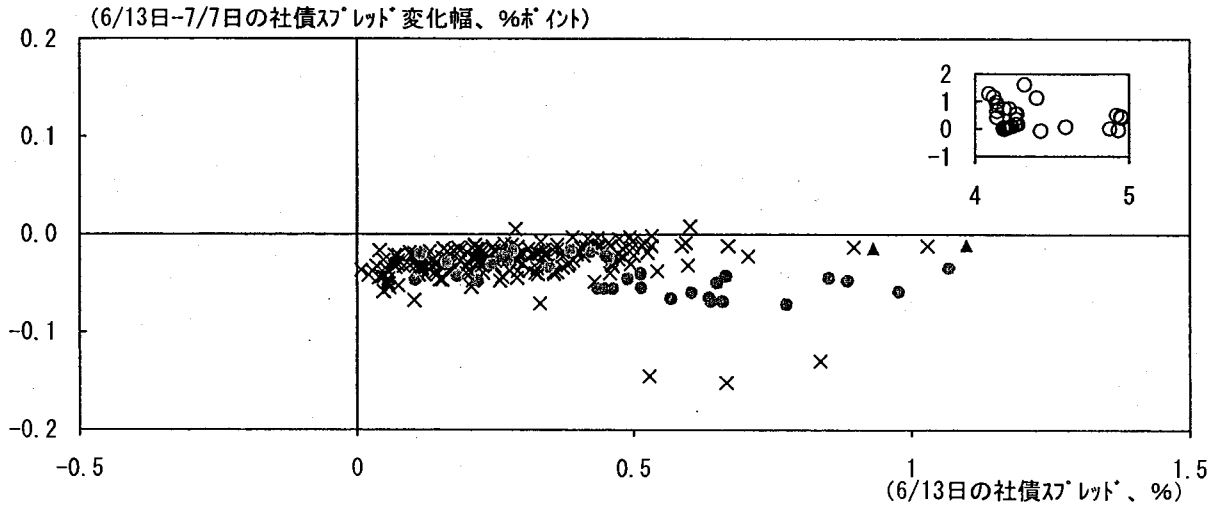
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

個別銘柄別社債流通利回りの対国債スプレッドの変化幅

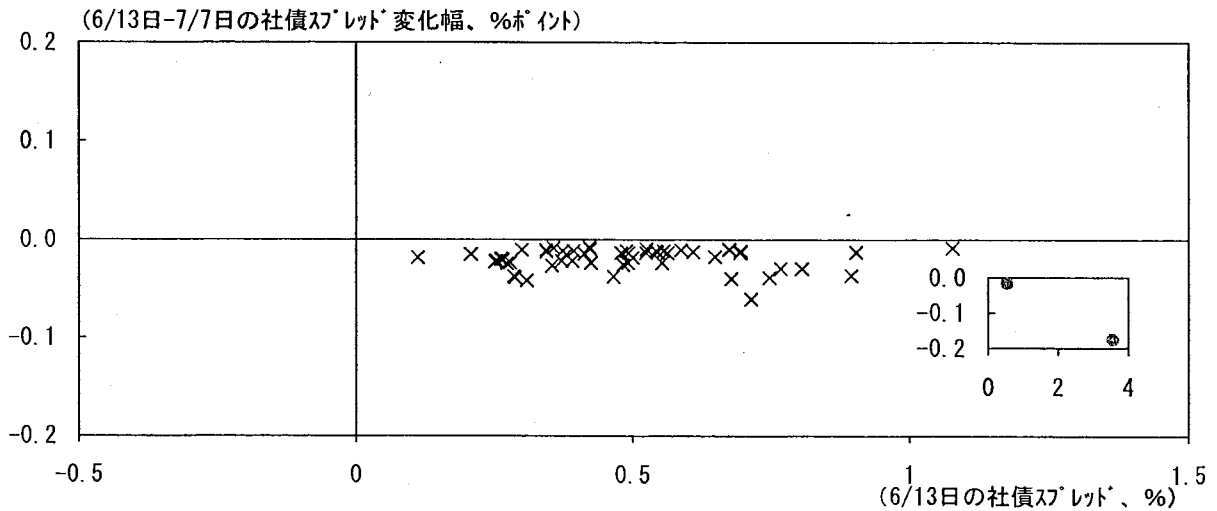
(1) AA格銘柄の動向



(2) A格銘柄の動向



(3) BBB格銘柄の動向

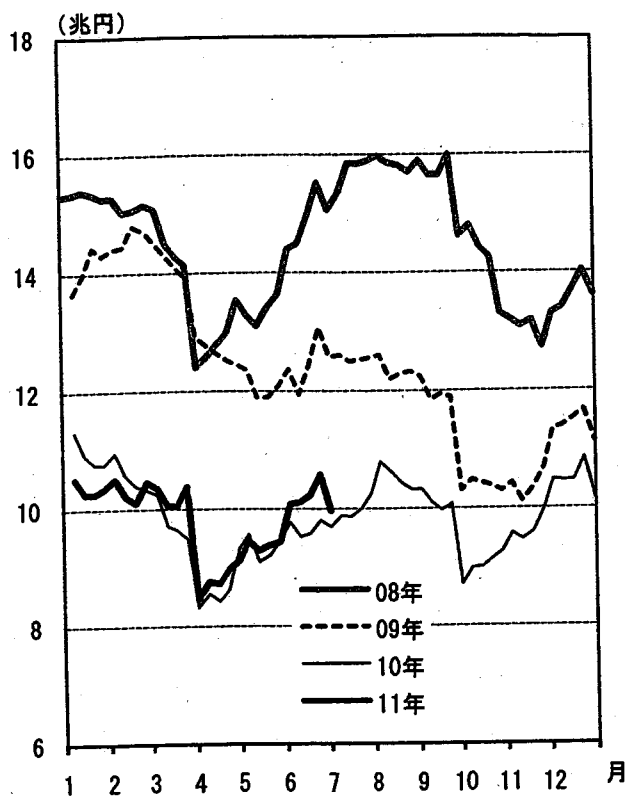


(注) 対象は、日本証券業協会に流通利回りが報告されている銘柄のうち、残存期間3~7年、かつ証券コードが付与されている銘柄（銀行、証券発行分は含まず、不動産投資法人債は含む）。格付けは7/7日時点の発行体格付け（R&Iベース）による。

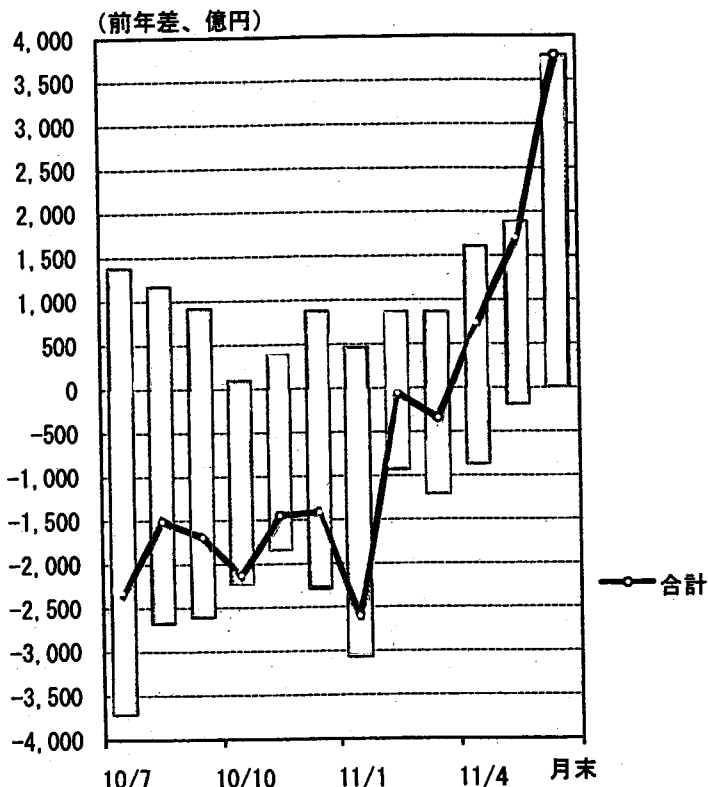
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CP発行市場の動向

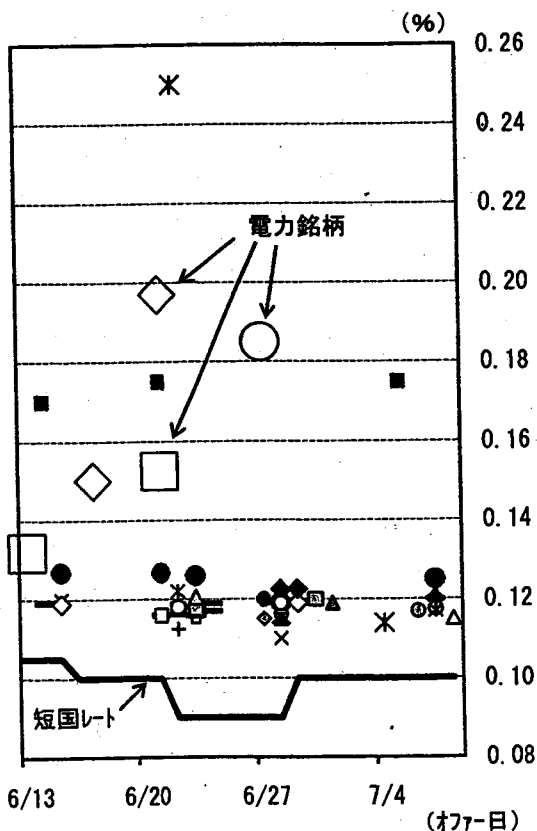
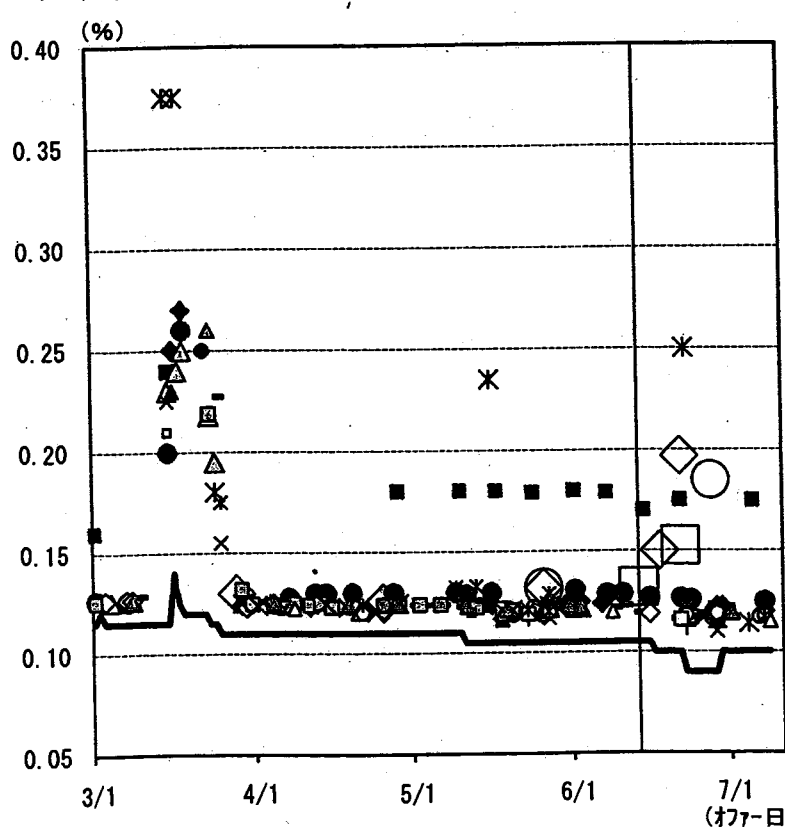
(1) 発行残高(事業会社計)の推移



(2) 同(うち電力会社)



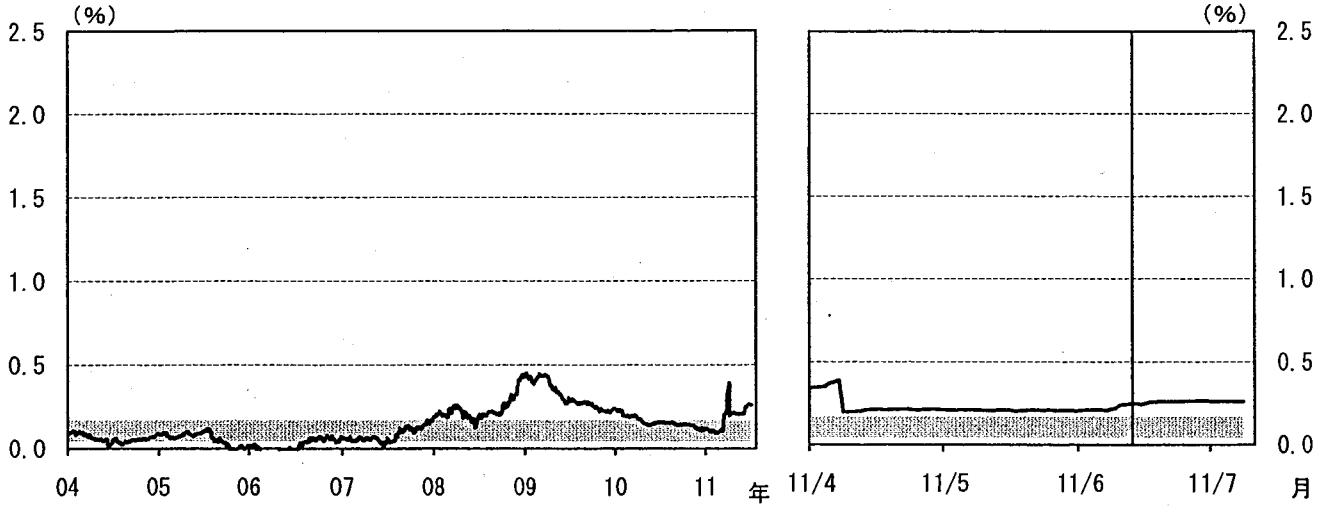
(3) 個別銘柄の発行レート(3か月物)の推移



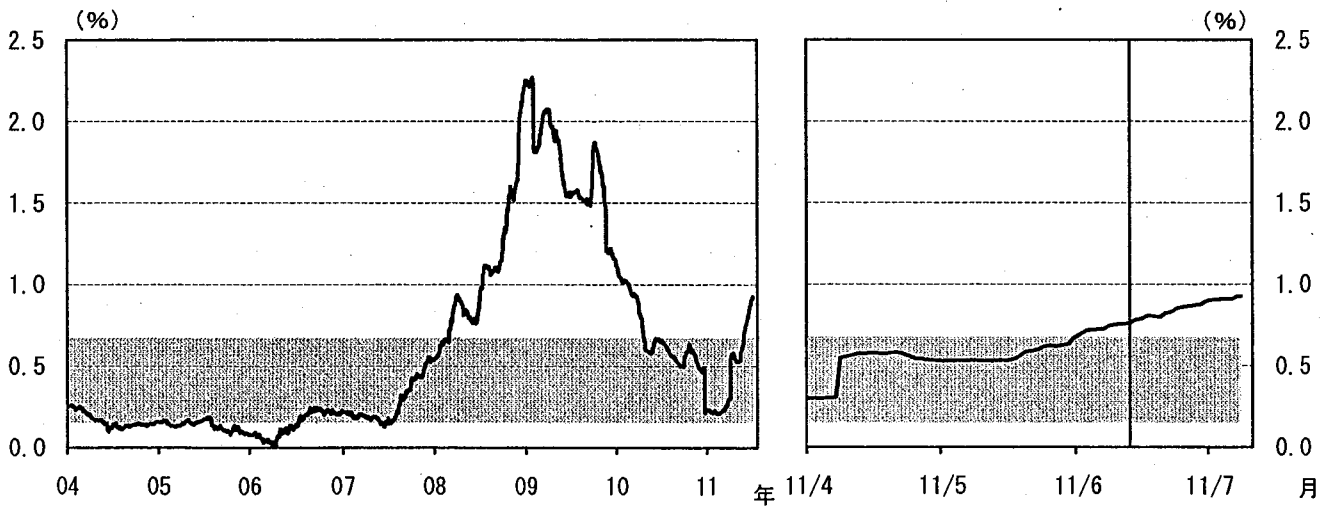
(注) 1. (2)の対象は電力10社。(3)は4月以降6月会合(6/13日)までと、6月会合以降の双方で発行のあった銘柄。
 2. (2)(3)は対外非公表。直近は、(1)は7/1日、(2)は11/6月末、(3)は7/8日オファ一分。
 (出所) 証券保管振替機構、金融ファクシミリ新聞、日本相互証券、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

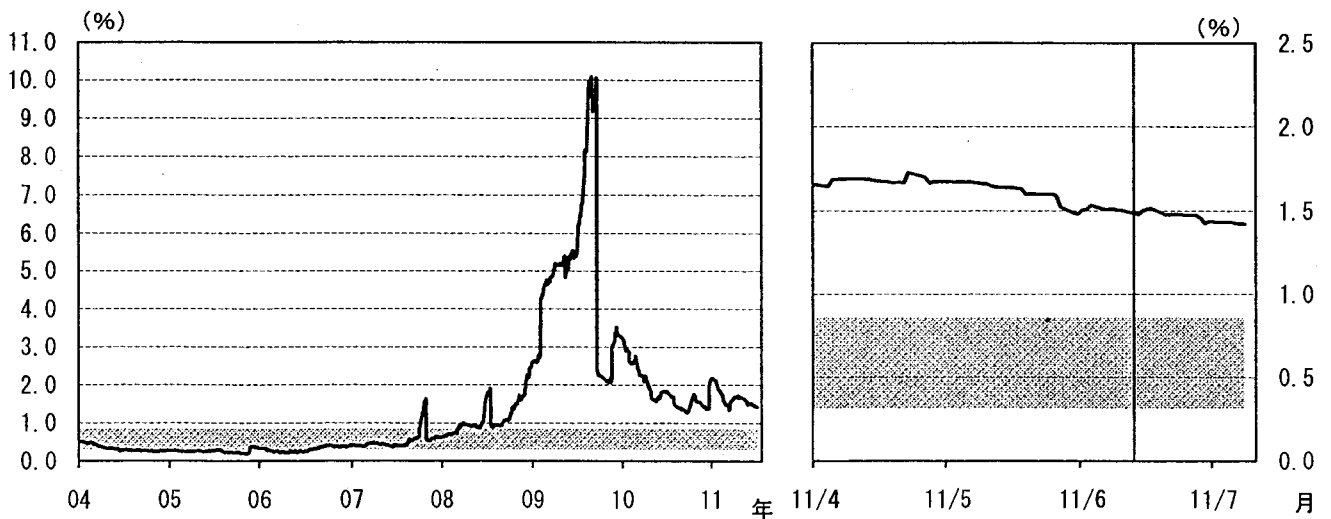
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

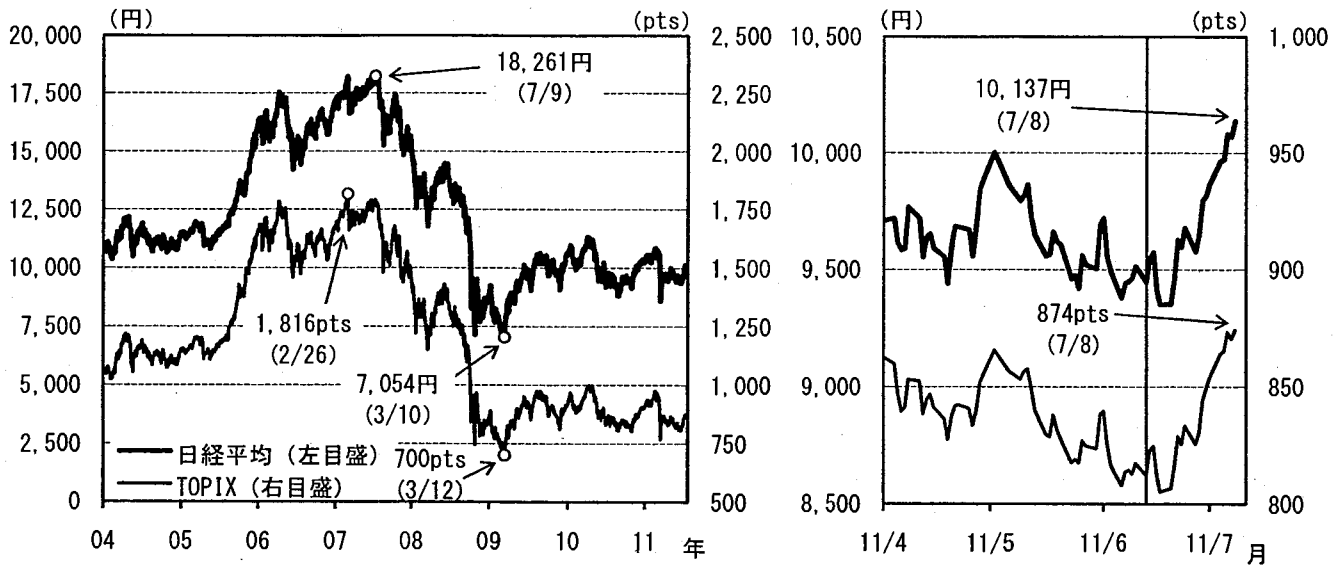
2. 直近は7/8日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

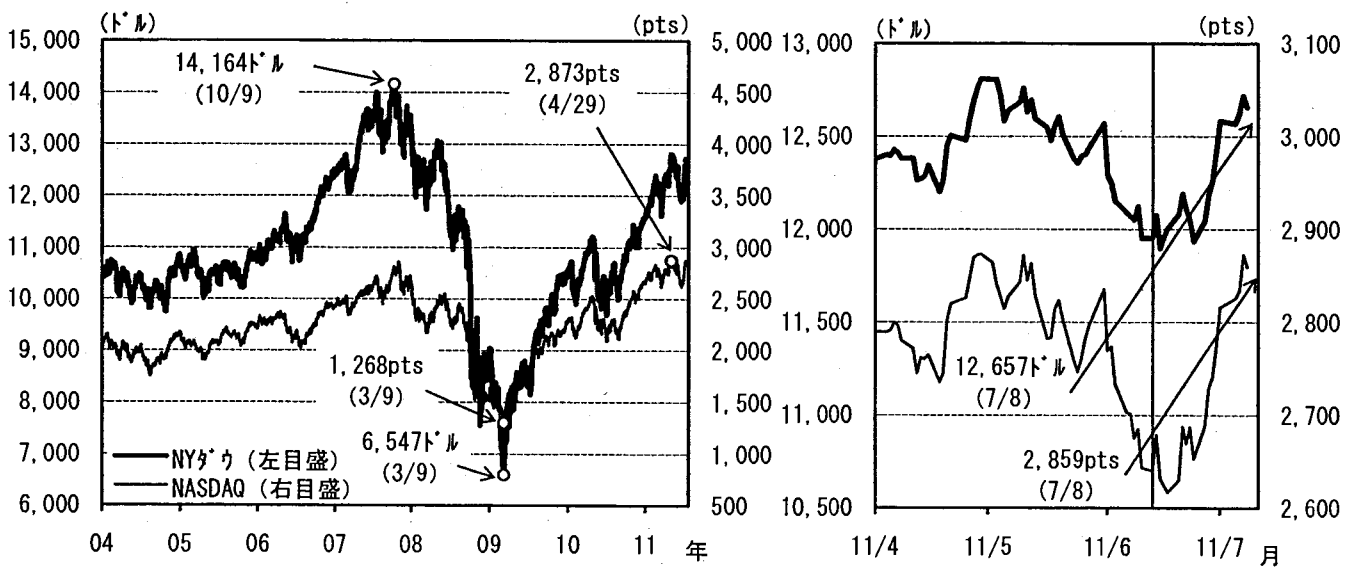
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

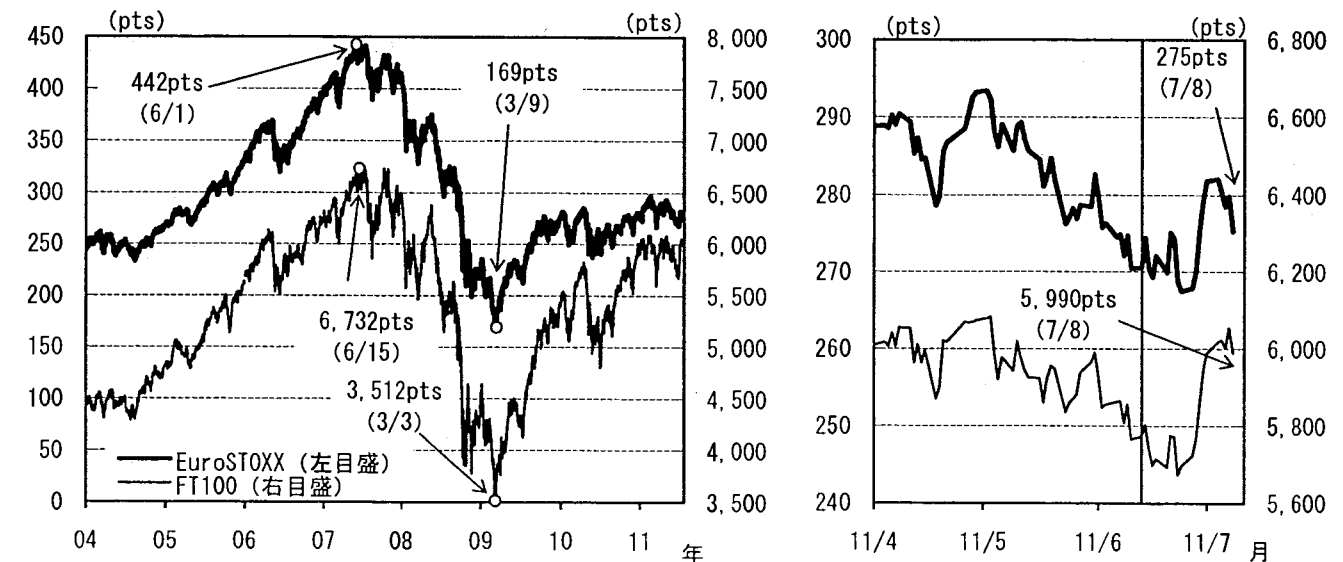
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は7/8日。

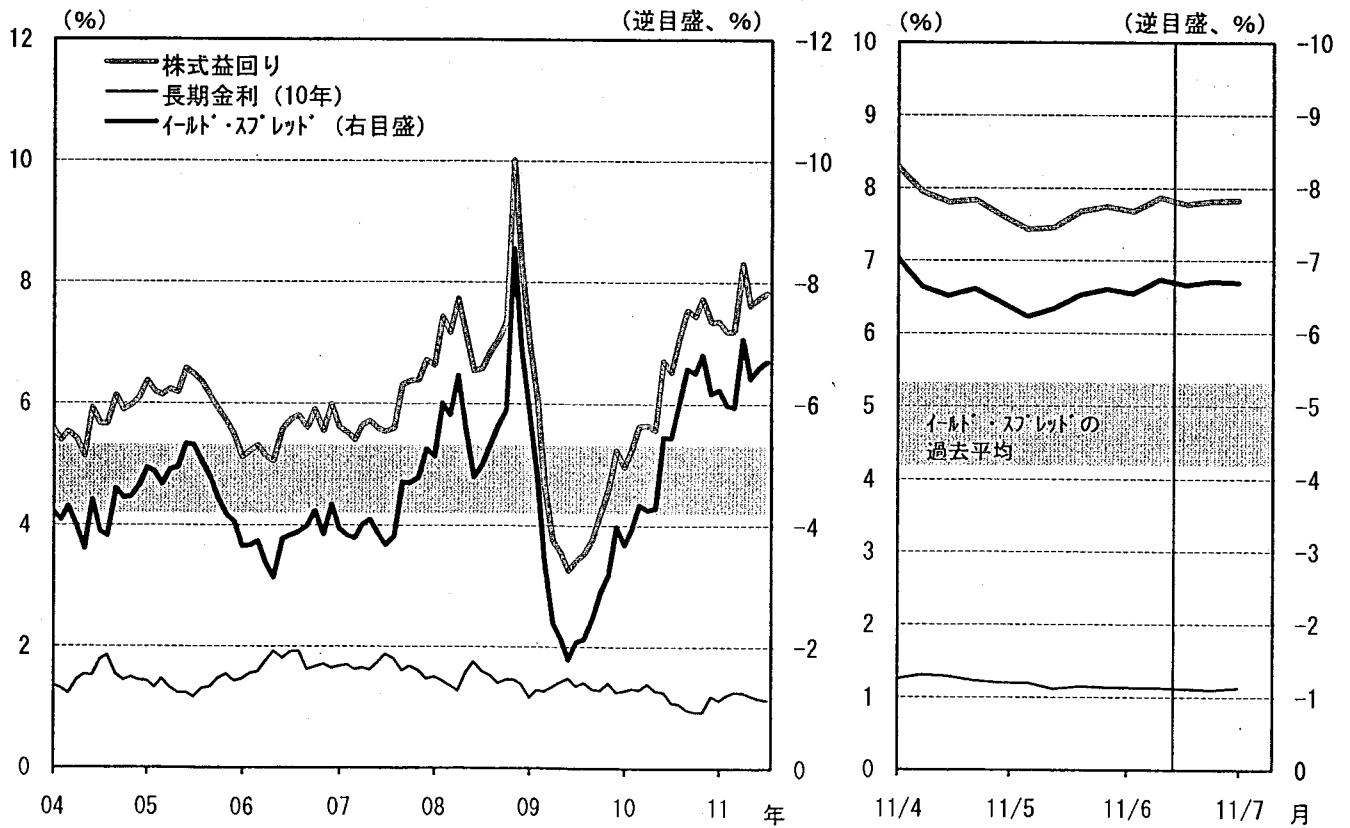
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は6/30日。
2. シャドワーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

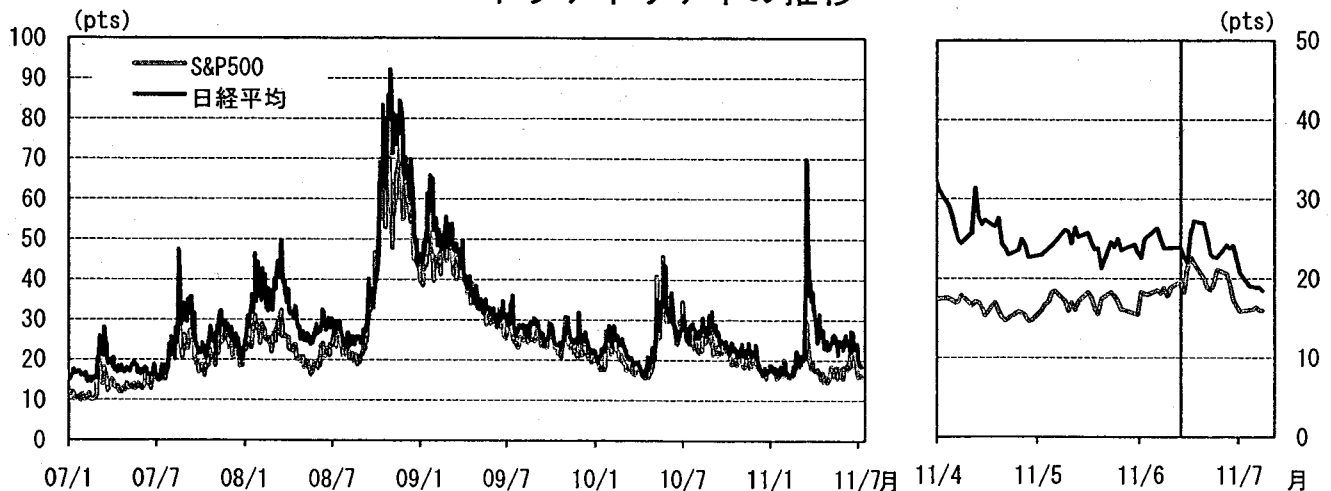
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	信託		生・損保	海外投資家
		信用							
10/7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730	
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150	
11/1 ~ 3月	▲1,695	3,871	399	▲1,393	▲12,480	▲9,587	▲2,801	30,560	
4 ~ 6月	▲1,492	1,984	323	241	▲2,159	▲966	▲758	9,465	
11/4月	▲1,187	374	109	▲128	▲3,072	▲2,162	▲541	6,260	
5月	2,357	2,147	309	24	▲1,238	▲974	▲208	1,992	
6月	▲2,663	▲538	▲95	345	2,150	2,169	▲8	1,212	
11/5/30 ~ 6/3	179	374	99	26	763	757	11	744	
6/6 ~ 6/10	▲26	▲7	77	77	768	692	▲3	▲398	
6/13 ~ 6/17	1,017	676	25	▲69	401	225	107	▲1,428	
6/20 ~ 6/24	▲1,728	▲695	▲186	94	235	378	▲90	▲220	
6/27 ~ 7/1	▲2,106	▲886	▲111	216	▲17	115	▲33	2,515	

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

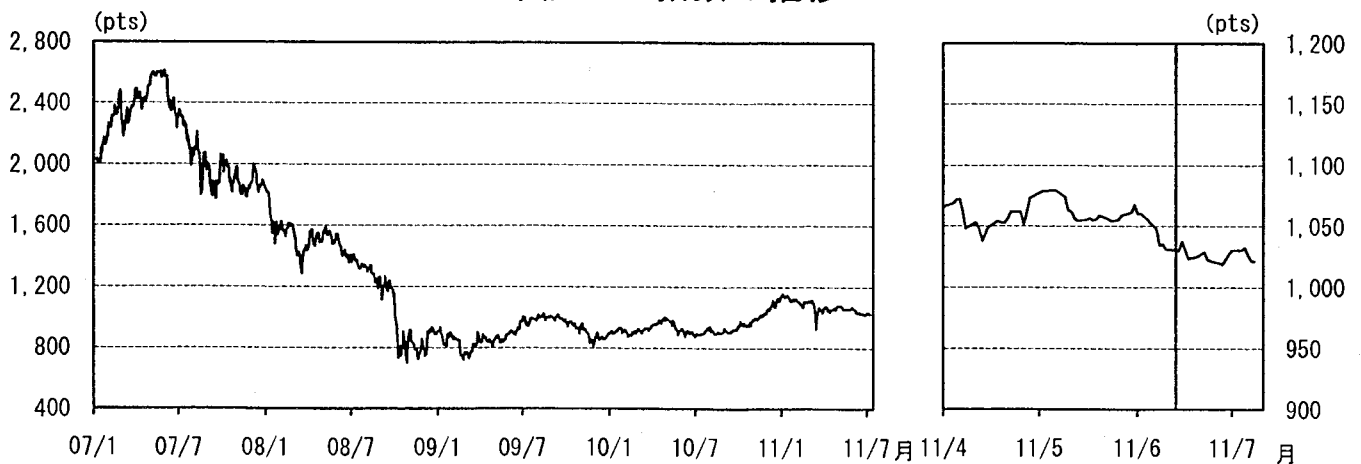
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は7/8日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

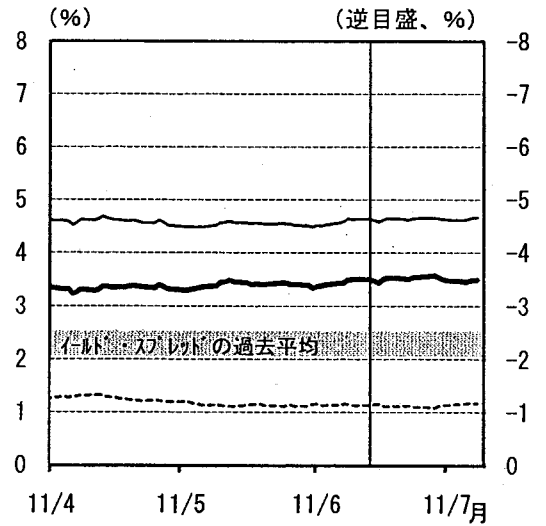


(注) 直近は7/8日。

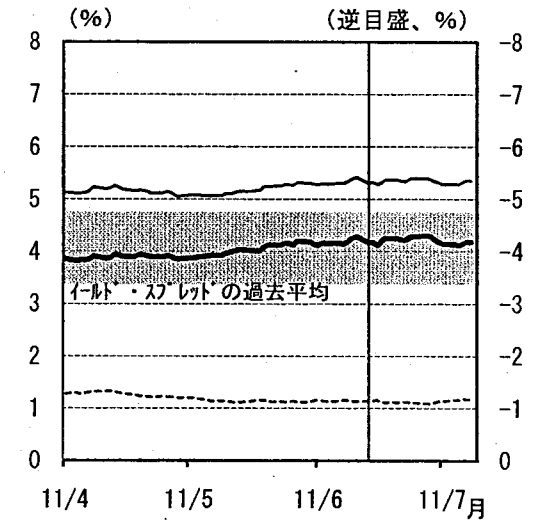
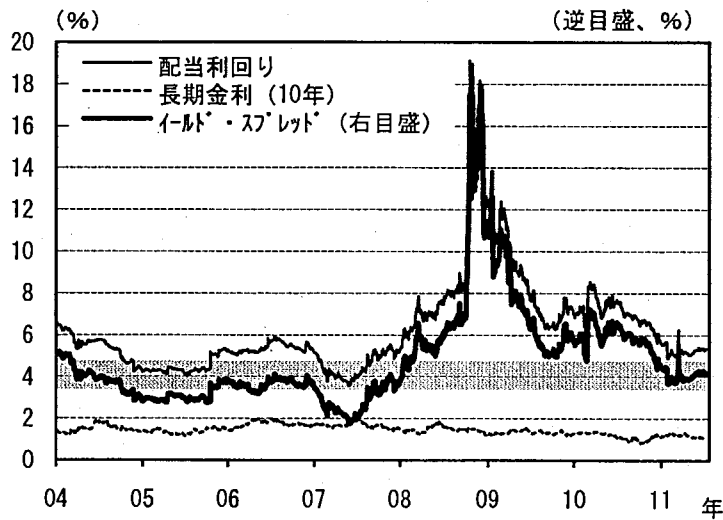
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

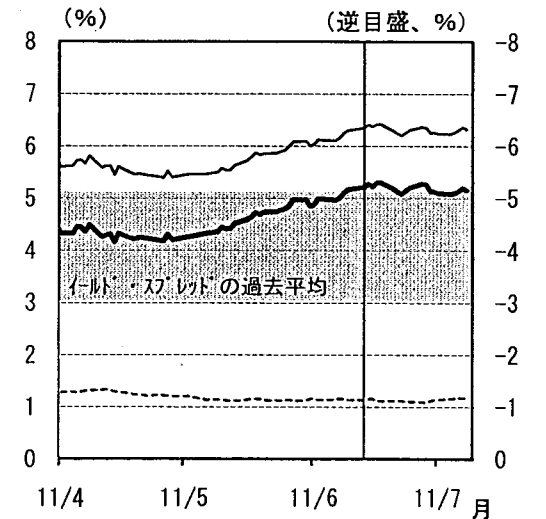
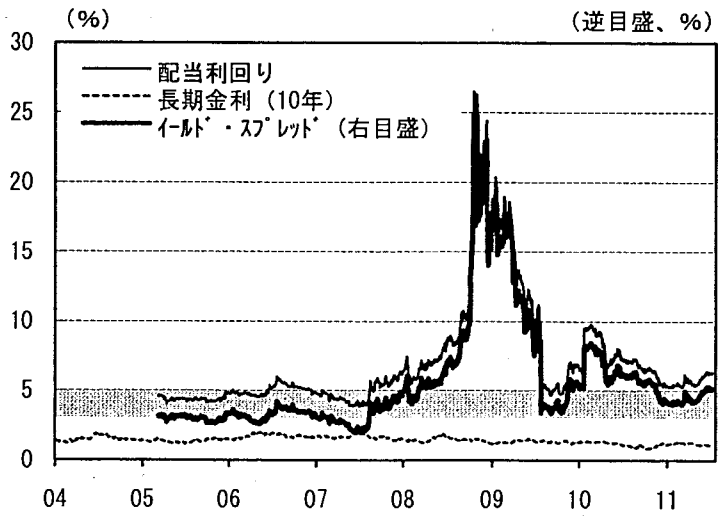
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

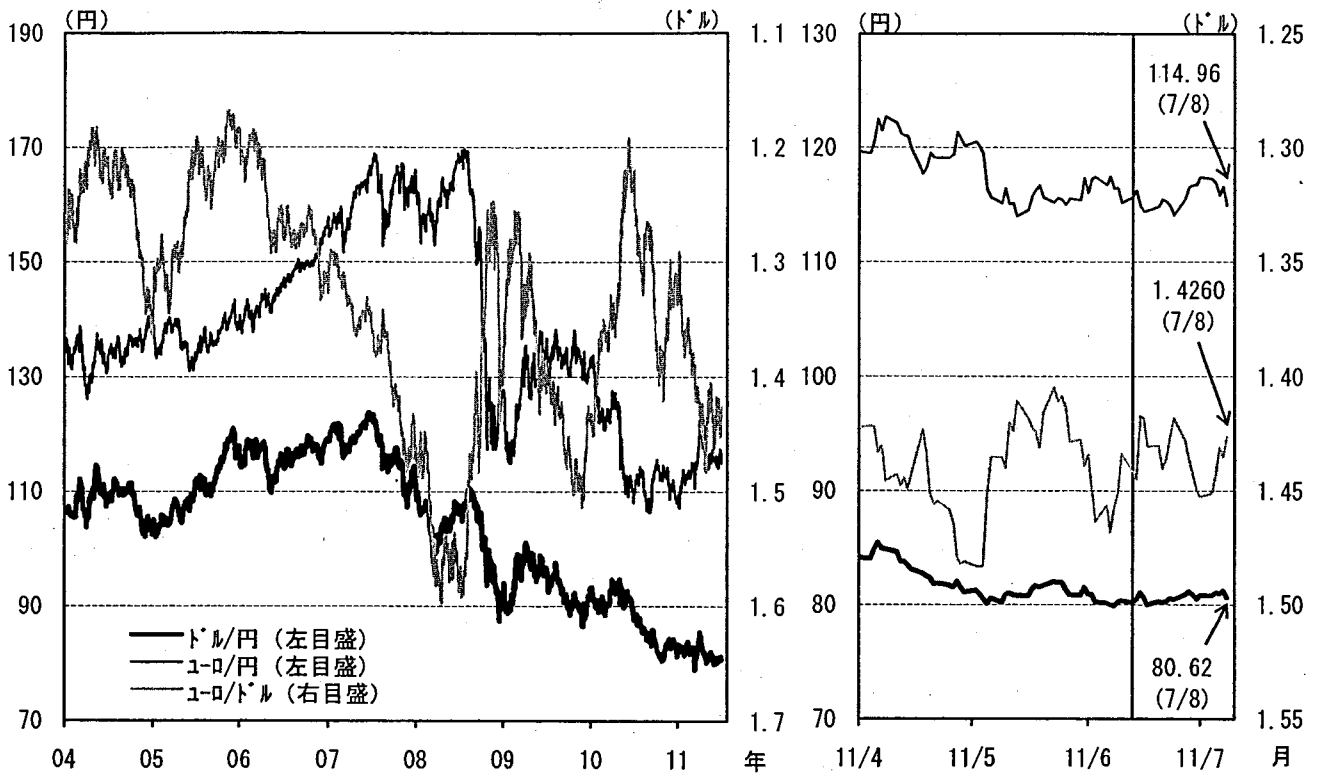


(注) 1. 直近は7/8日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年)－配当利回り。

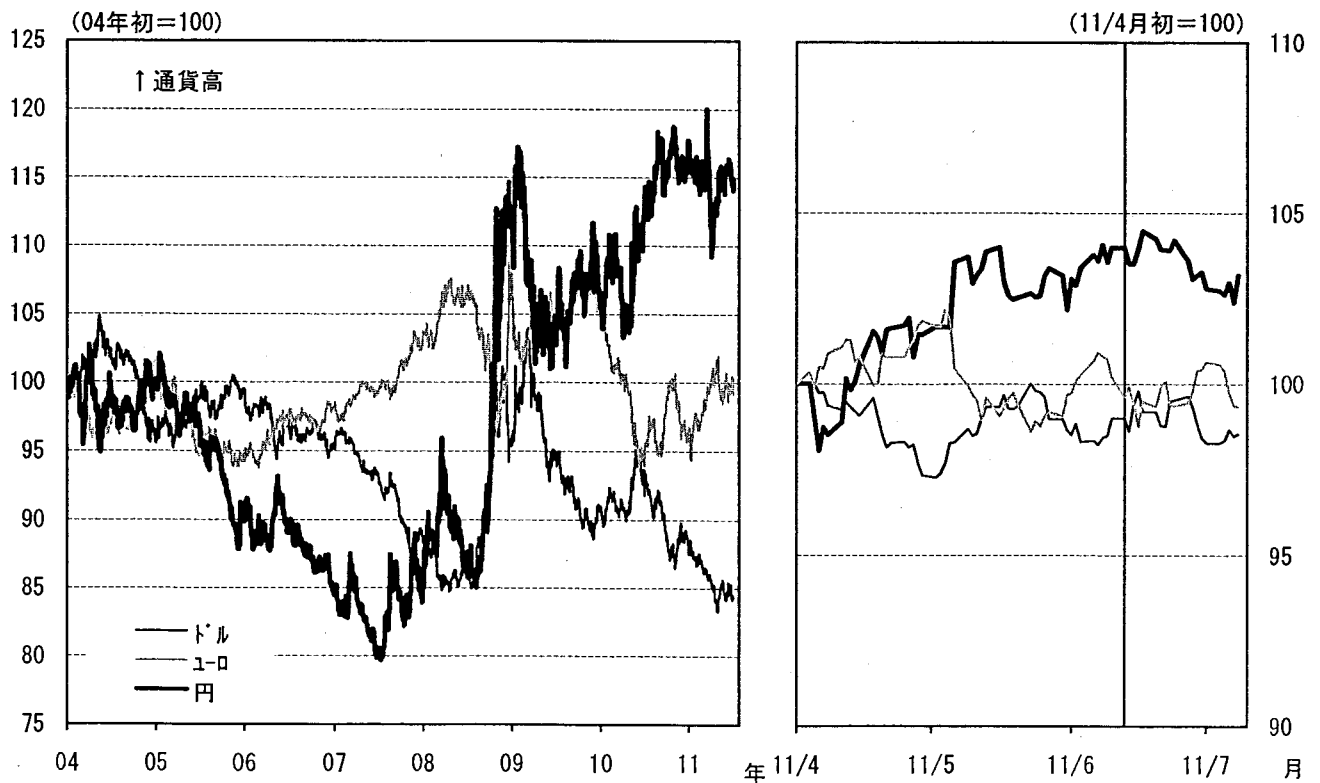
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



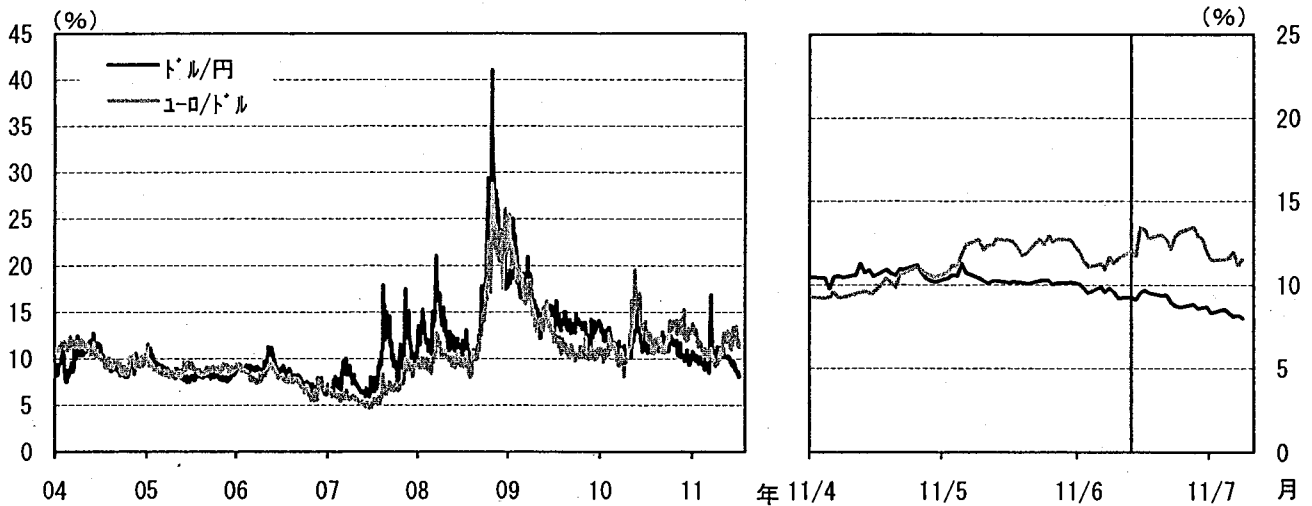
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は7/8日。

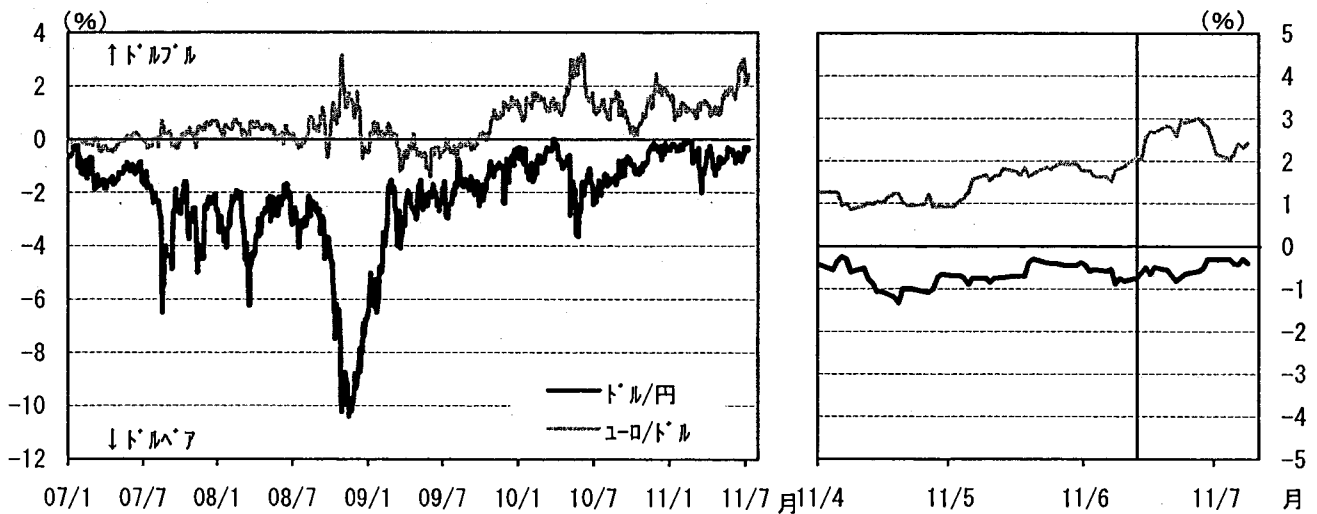
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

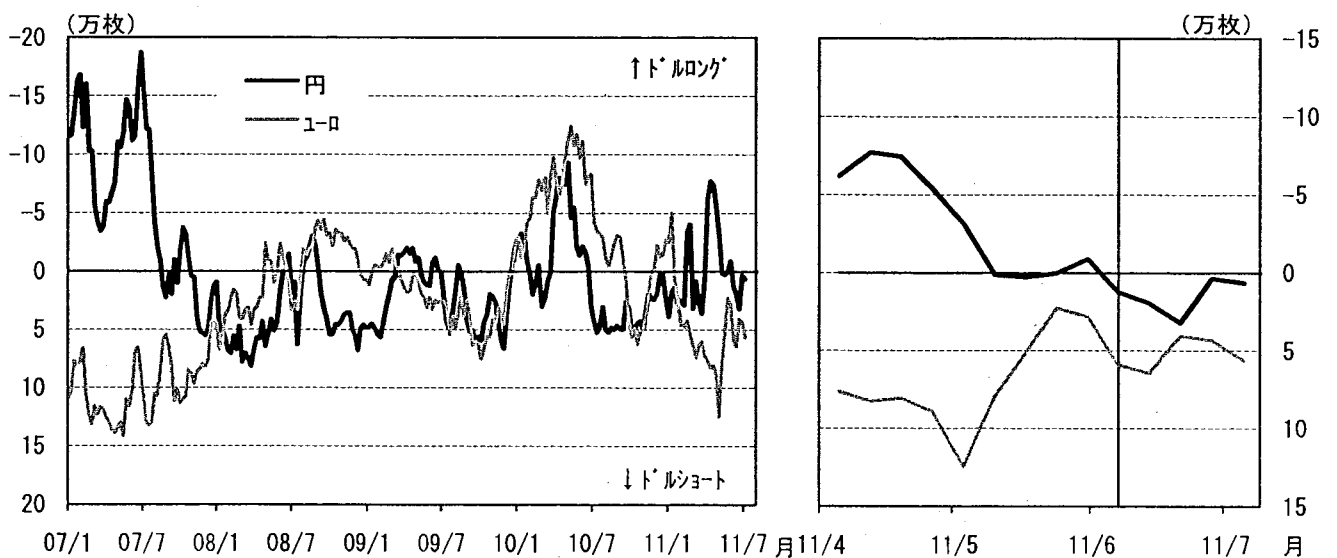
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



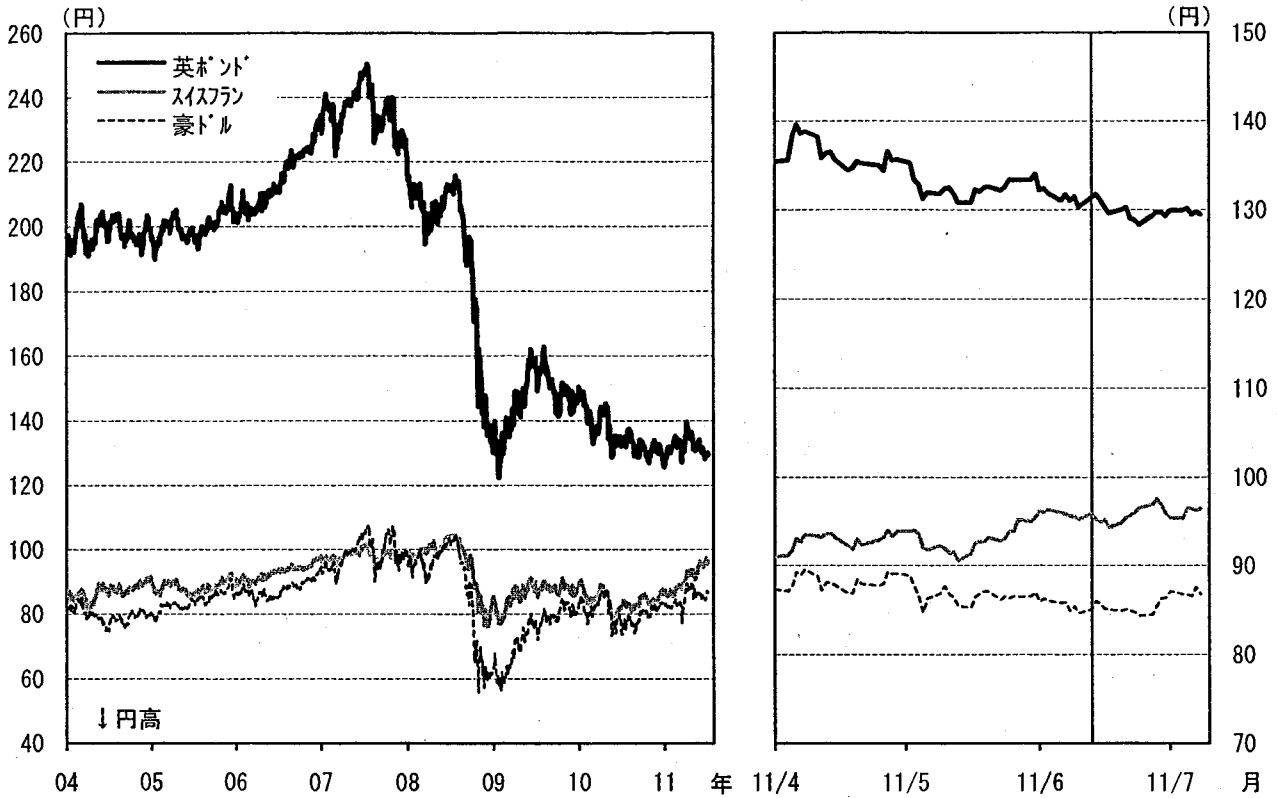
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は7/8日、(3)は7/5日。

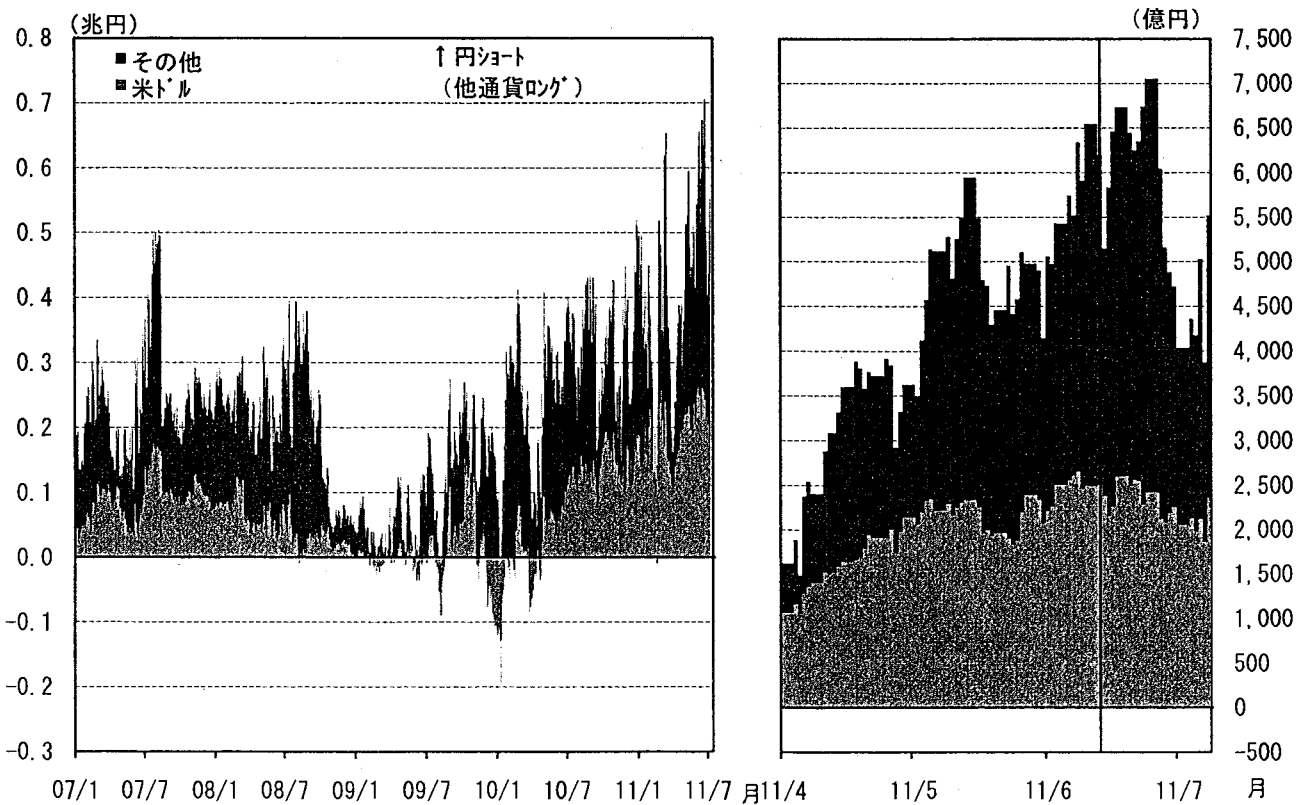
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



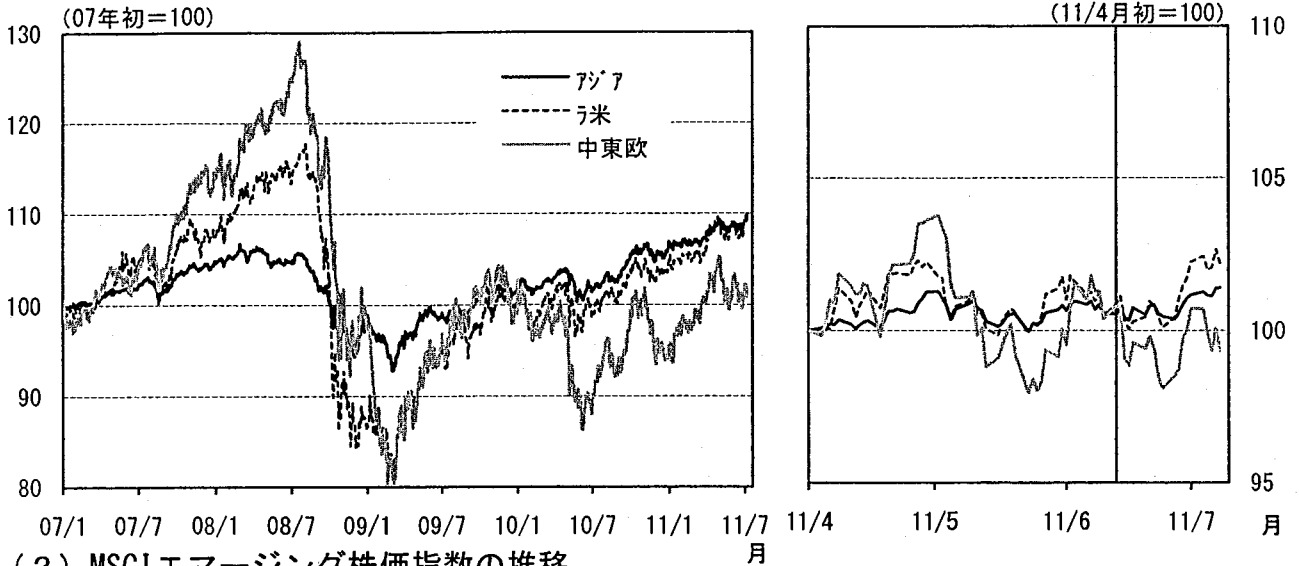
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

2. 直近は7/8日。

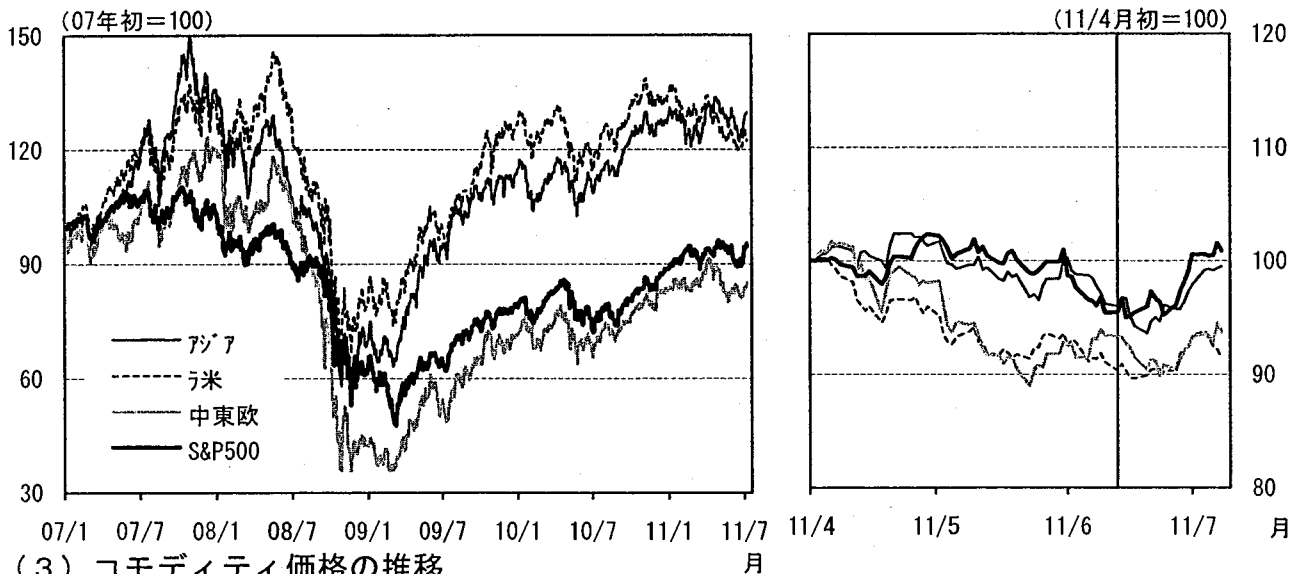
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

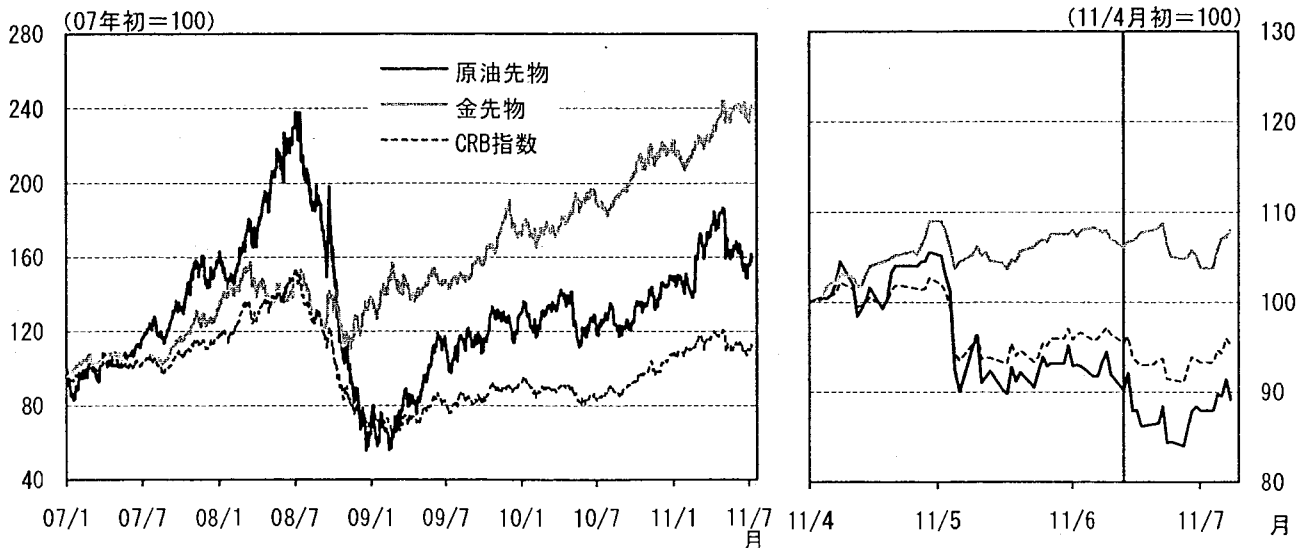
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

2011.7.6
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速しつつも回復を続けている。

米国経済は、減速しつつも回復を続けている。個人消費は、雇用環境の緩やかな改善を背景に増加を続けているが、バランスシート問題が引き続き重石となる中、既往の原油高による実質購買力の低下を受けて、伸びが足もと鈍化している。住宅投資については、住宅価格が軟調に推移する中、なお低水準で推移している。一方、輸出は増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。こうしたもとで、生産は、日本の震災に伴うサプライチェーン障害による下押しもあって減速しているが、増加基調を維持している。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出や生産は、海外経済の減速を受けて増勢が鈍化しているが、個人消費や民間設備投資は、コア国を中心に緩やかな増加を続けている。英国経済は、減速しつつも回復基調をたどっている。緊縮財政の影響などから、個人消費が減速し、住宅投資も弱めの動きが続いているが、輸出は増加基調を維持している。

中国経済は、高成長を続けている。自動車販売や生産が幾分減速しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けるなど、内需は全体として堅調に推移している。インド経済も、既往の金融引き締めの影響から、幾分減速感がみられているが、なお高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN 経済については、生産が日系自動車メーカーの大幅減産の影響もあって足もと減少しているものの、内需は底堅く推移していることから、景気の回復基調が続いている。

この間、物価についてみると、先進国では、財市場や労働市場の緩和的な需給環境がコアインフレ率の上昇テンポを緩やかなものに止めているが、既往の国際商品市況の上昇は総合インフレ率を押し上げている。新興国では、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりを背景に、インフレ圧力の強い状態が続いている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、景気減速懸念やギリシャ債務問題を巡る不透明感を背景に、株価や主要国の長期金利には低下圧力がかかり続けてきたが、6月末にかけて、ギリシャ議会で中期財政戦略が承認され、EU/IMFの第5次融資による資金手当てに目途がつくと、投資家のリスク回避スタンスは後退し、株価と長期金利はともに反発、前回会合対比でも上昇した。この間、欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは足もと縮小しているが、依然、既往ピーク圏内での不安定な動きが続いている。

米欧主要国のクレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが横ばい圏内で推移している。低格付け社債のスプレッドは、ギリシャ問題の不透明感を受けた投資家のリスク回避の動きから拡大してきたが、ごく足もとは幾分縮小している。企業の資本市場調達については、投資家の引き受けスタンスがやや慎重化したことなどから、IPO、社債発行ともに、6月は減少した。この間、企業向けの銀行貸出は、下げ止まっている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、先進国と同様に、一旦下落した後、反発し、前回会合対比で小幅上昇した。国債利回りの対米スプレッドは、やや拡大する局面もみられたが、新興国の財政が引き続き健全な状態にあるもと、資金の流入基調が続き、総じて安定的に推移している。通貨については、新興国の利上げ継続観測に加え、投資家のリスク回避姿勢が足もと緩んだことから、キャリートレードのロングポジションの構築が進み、多くの国で増価した。

国際商品市場をみると、世界経済の減速やギリシャ問題の不透明感に、国際エネルギー機関(IEA)による原油備蓄放出の影響も加わって、原油は一時下落した。その後は、ギリシャの目先の資金繰りに目途がついたことから、投機資金が流入し、反発した。非鉄金属も同様に足もと反発しているが、小麦やトウモロコシは好天による作付改善予想から下落している。

[先行きの展望]

先行き、世界経済は、回復を続けていくとみられる。

米国経済は、既往の原油価格上昇やサプライチェーン障害の影響が剥落していく中、緩和的な金融環境に支えられ、回復が続くと考えられる。もともと、家計がバランスシート問題を抱え、住宅市場の調整圧力が依然大きいもとでは、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくいいため、景気の回復ペースは、基調として緩やかなものに止まるとみられる。リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として緩やかな回復を続けていくと考えられる。もともと、国ごとのばらつきは大きく、ドイツでは減速しつつも底堅い成長が見込まれる一方、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では、緊縮財政の影響から低調な動きが続くと予想される。また、周縁国では、長短金利がソブリンリスクに対する懸念から既往ピークを更新するなど、名目成長率を大幅に上回る状態が続いている。このことが、景気を下振れさせ、財政再建を一層困難にする可能性があるほか、周縁国のソブリン問題の悪化は、国際金融資本市場を通じて、世界経済を下振れさせるリスクがある。

先進国の物価に関しては、既往の国際商品市況上昇の影響が目先も続くとみられるが、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップの縮小ペースは緩やかであり、基調的なインフレ率の上昇は抑制された状況が続くとみられる。

次に、新興国の先行きについて、中国経済をみると、金融引き締めの影響から成長テンポを幾分鈍化させつつも、固定資産投資が増加を続けるほか、個人消費も所得水準の向上を背景に堅調に推移することから、基調として高めの成長を維持すると考えられる。インド経済も、幾分減速しながらも、堅調な内需を映じ、基調として高めの成長を続けるとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、物価上昇による家計の実質購買力の低下や金融引き締めの影響などを受け、目先も、景気に減速圧力がかかり続けるとみられる。もともと、日系自動車メーカーの減産の影響が次第に剥落していく中、輸出や生産の増勢が回復することから、生産・所得・支出の好循環メカニズムが途切れることはなく、景気は拡大基調をたどると考えられる。このほか、ラ米や資源国の経済では、通貨高が製造業生産を下押しするが、堅調な内需や資源輸出の増加基調を背景に、成長を続けると考えられる。

新興国では、金融引き締めの動きが続いているが、流動性の過剰感はなお強く、景気の過熱感やインフレ圧力が十分に沈静化していない国も多い。高めの成長を維持するもとの、生産要素の稼働水準がさらに高まり、賃金やインフレの上昇圧力がより強まっていけば、景気の振幅が拡大するリスクもある。また、先進国経済が下振れした場合、新興国経済の減速が予想以上に長引く可能性もある。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、減速しつつも回復を続けている。

—— 1～3月の実質GDPの第3回推計値は、前期比年率+1.9%と第2回推計値（同+1.8%）とほぼ同水準となった。

○ 個人消費は、雇用環境の緩やかな改善を背景に増加を続けているが、バランスシート問題が引き続き重石となる中、既往の原油高による実質購買力の低下を受けて、伸びが足もと鈍化している。

—— 実質個人消費は、耐久財を中心に足もと減速している（1～3月前期比+0.5%→4～5月の1～3月対比+0.1%）。所得面をみると、実質可処分所得は、財政刺激策に伴う追加減税の実施によって年初に増加した後、横ばい圏内の動きとなっている（同+0.2%→▲0.1%）。これは、雇用環境の緩やかな改善を受けて、名目雇用者報酬は増加しているが、ガソリン価格の上昇などによって、実質ベースの所得が下押しされているためである。この間、貯蓄率は、緩やかに低下している（1～3月5.1%→4～5月4.9%）。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、増加を続けている（1～3月前期比+1.9%→4～5月の1～3月対比+1.2%）。もっとも、小売価格の上昇を踏まえると、実質ベースでは、伸びが足もと鈍化している。

—— 新車販売台数（業界統計ベース）は、足もと減少している（1～3月前期比+5.2%→4～6月同▲6.8%）。この背景としては、①既往の原油高により家計の実質購買力が低下していること、②日本の震災に伴うサプライチェーン障害による供給制約から、日系メーカーの販売がなお大幅に落ち込んでいること、③部品価格の上昇や自動車の供給不足を受けて、販売サイドが価格の引き上げや販売インセンティブの削減を行ったことで、家計の購入意欲が低下していること、などがあげられる。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、低下している（4月66.0→5月61.7→6月58.5）¹。既往の原油高による下押し圧力は、ガソリン価格の反落から幾分緩和しつつあるが、6月中旬にかけての株価の下落がコンフィデンスの低下につながったとみられる。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向

¹ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）も、幾分低下している（5月74.3→6月71.5）。

のもとで、住宅価格は下落し、住宅着工も低水準での動きが続いている。

- 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、足もと増加しているが、既往ボトム圏内の動きが続いている（1～3 月前期比▲0.3%→4～5 月の 1～3 月対比+7.9%）。中古販売は、昨年半ば以降、割安な差し押さえ物件を中心に増加傾向が続いてきたが、価格下落の持続予想などを受け、足もとは頭打ちとなっている（同+8.2%→▲4.5%）。
- 住宅着工件数は、低水準で抑制された動きが続いている（1～3 月前期比+8.1%→4～5 月の 1～3 月対比▲5.5%）。
- 在庫率については、新築は、着工が抑制されるもとで緩やかに低下している（1～3 月平均 7.3 か月分→4～5 月同 6.3 か月分）。一方、中古は、引き続き高水準にある（同 8.1 か月分→9.2 か月分）。
- ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、軟調に推移している（1～3 月前期比▲1.0%→4 月の 1～3 月対比▲0.2%）²。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

- 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、緩やかな増加を続けている（1～3 月前期比+0.2%→4～5 月の 1～3 月対比+3.9%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷から、低水準で推移している（同▲5.6%→+0.1%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、均してみると、2010 年以降、横ばい圏内で推移している。

- 財・サービス貿易収支の赤字幅（月平均）は、足もと 400 億ドル台で推移している（1～3 月▲469 億ドル→4 月▲437 億ドル）。輸出は、工業用原材料や資本財を中心に増加を続けている。一方、輸入は、サプライチェーン障害の影響から自動車関連が減少し、全体の伸びは足もと鈍化している。

○ 生産は、減速しつつも、増加基調を維持している。

- 鉱工業生産の増加ペースは、足もと鈍化している（1～3 月前期比+1.0%→4～5 月の 1～3 月対比+0.3%）。内訳をみると、日本の震災に伴う日系自動車メーカーの大幅減産から自動車関連が減少したことに加えて、既往の原油高に伴う内需減速を受けて、その他の生産も伸びが鈍化している。

² FHFA 住宅価格指数も軟調に推移している（1～3 月前期比▲2.5%→4 月の 1～3 月対比+0.0%）。

— ISM 指数・製造業をみると、6月は、大幅に低下した5月からは幾分改善している（4月 60.4→5月 53.5→6月 55.3）。内訳をみると、在庫が大幅に上昇しており、新規受注や生産の改善は、ごく小幅に止まっている。サプライチェーンの障害による自動車減産の影響は次第に緩和しつつあるが、既往の原油高を受けた個人消費の増勢鈍化や輸出受注の減速が影響しているとみられる。

○ 労働市場をみると、雇用者数の増加が続いているが、雇用環境の改善に向けた動きは過去の回復局面に比べ緩やかなものに止まっている。

— 新規失業保険申請件数（6月25日週まで）は、サプライチェーン障害や自然災害による一時解雇の影響で増加した後、緩やかに低下したが、水準は40万人台前半と一頃に比べると高めの水準で推移している。

○ 物価についてみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境がコアインフレ率の上昇テンポを緩やかなものに止めているが、既往の国際商品市況上昇の影響が総合インフレ率を押し上げている。

— 総合ベースの消費者物価の前年比は、足もとプラス幅が拡大している（1～3月+2.1%→4～5月+3.4%）。コアベースの消費者物価の前年比についても、家賃・帰属家賃が引き続き緩やかに上昇しているほか、自動車の値上げ（原材料・部品のコスト上昇転嫁や供給不足を受けたインセンティブの削減）などもあって、足もとプラス幅が幾分拡大している（同+1.1%→+1.4%）。

— なお、ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油市況の下落を受けて、5月半ば以降、下落している。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 市場予想比弱めの一部経済指標の公表に加え、ギリシャ債務問題を巡る不透明感の高まりを背景に、株価や長期金利には、低下圧力がかかり続けてきたが、6月末にかけて、ギリシャ議会で中期財政戦略が承認され、EU/IMFの第5次融資による資金手当てに目途がつくと、投資家のリスク回避スタンスが後退し、株価と長期金利はともに反発、前回会合対比でも上昇した。なお、ごく足もとの反発には、一部経済指標（ISM 製造業、シカゴ PMI）の予想対比上振れ、一部企業の好決算、軟調な国債入札も寄与した。

○ 銀行間市場では、ターム物金利が横ばい圏内で推移した。また、クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが横ばい圏内で推移している。低格付

け社債のスプレッドは、ギリシャ問題の不透明感を受けた投資家のリスク回避の動きから拡大してきたが、ごく足もとは幾分縮小している。

- 企業の資金調達環境をみると、投資家の引き受けスタンスがやや慎重化したことなどから、IPO、社債発行（含む金融）ともに、6月は減少した。企業向けの銀行貸出残高は、下げ止まっている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。

—— 1~3月のユーロエリアの実質GDP（1次推計値）は、前期比年率+3.4%と速報値とほぼ同水準となった。今回判明した需要項目別の内訳をみると、総固定資本形成が前期の悪天候の反動もあって大幅な伸びとなったほか、個人消費も増加を続けた。この間、輸出は高めの伸びを続けたが、輸入の伸びが高まったことから、純輸出のプラス寄与は縮小した。

- 輸出は、海外経済の減速を受けて増勢が鈍化している。

—— ユーロエリアの域外輸出は、減速しつつも増加を続けている（1~3月前期比+5.5%→4月の1~3月対比+1.5%）。仕向地別にみると、アジアや米国向けを中心に伸びが鈍化している。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、改善・悪化の分岐点である50を上回っているが、足もと低下している（4月57.7→5月54.0→6月51.1）。

- 個人消費は、緩やかに増加している。もともと、緊縮財政や既往のエネルギー価格上昇の影響から、実質可処分所得は横ばい圏内で推移しており、支出の増加テンポは足もと鈍化しているとみられる。

—— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、均してみると横ばい圏内の動きとなっている（1~3月前期比▲0.2%→4~5月の1~3月対比▲0.4%）。一方、ユーロエリアのサービス業PMIをみると、足もと幾分低下しているが、50台半ばの水準を維持しており（4月56.7→5月56.0→6月53.7）、サービス消費は緩やかに増加している。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、全体で見ると横ばい圏内の動きとなっている（1～3月▲11→4～6月▲10）。もっとも、国ごとのばらつきが大きく、ドイツでは既往ピーク圏内で推移する一方、緊縮財政による下押し圧力のかかる周縁国では低迷した状況が続いている。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、低水準での推移となっている（1～3月前期比+1.5%→4～5月の1～3月対比▲4.0%）。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

○ 生産は、減速しつつも増加を続けている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、増加ペースが足もと鈍化している（1～3月前期比+1.1%→4月の1～3月対比+0.4%）。

—— ユーロエリアのPMIをみると、製造業は、改善・悪化の分岐点である50を依然上回っているが、足もと低下している（4月58.0→5月54.6→6月52.0）。内訳をみると、生産や雇用は50を上回っているが、6月の受注は49.6となり、2009年7月以来の50割れとなった。目先の生産が更に下押しされることが見込まれる。この間、サービス業は、足もと幾分低下しているが、50台半ばの水準を維持している（同56.7→56.0→53.7）。

○ 物価については、緩和的な需給環境がコアインフレ率の上昇テンポを緩やかなものに止めているが、既往のユーロ安や国際商品市況上昇の影響を受けて、総合インフレ率はプラス幅を拡大させている。

—— ユーロエリアの失業率は、高止まっている（1～3月10.0%→4～5月9.9%）。国別にみると、ドイツやフランスなどコア国で緩やかに低下する一方、周縁国では高止まりしており、ばらつきが大きくなっている。

—— 総合ベースの消費者物価前年比をみると、既往のユーロ安や原油など国際商品市況上昇の影響から、プラス幅が拡大している（1～3月+2.5%→4～6月+2.8%）。2%台後半に達したインフレ率は、ECBの定義する物価安定から上方に乖離した状態となっている。また、コアベースの前年比についても、緩和的な需給環境や賃金の低めの伸びが引き続きデysinフレ圧力として作用しているが、加工食品や交通運賃などの上昇からプラス幅を幾分拡大している（1～3月+1.3%→4～5月+1.8%）。

（2）英国経済

○ 英国経済は、減速しつつも回復基調をたどっている。緊縮財政の影響などから、

個人消費が減速し、住宅投資も弱めの動きが続いているが、輸出は増加基調を維持している。

—— 1～3月の実質 GDP（2次推計値）は、1次推計値と同じ、前期比年率+1.9%となった。今回明らかになった需要項目別の内訳をみると、住宅投資の伸びは同▲14.1%となり、2期連続の大幅減となった。

—— 輸出は、アジアや米国経済の減速を受けて、増勢が鈍化している（1～3月前期比+4.6%→4月の1～3月対比▲3.9%）。製造業輸出受注 PMIは、改善・悪化の分岐点である50をなお上回って推移しているが、足もとは低下している（4月55.5→5月52.7→6月50.7）。サプライチェーン障害による日系自動車メーカーの減産が輸出を下押ししているが、輸出の増加基調は維持されていると考えられる。

—— 鉱工業生産は、伸び悩んでいる（1～3月前期比▲0.1%→4月の1～3月対比▲2.0%）。これには、内需や輸出の減速のほか、4月単月ではロイヤルウェディングに伴う休日増加も影響している。製造業 PMIも低下しているが、なお50は上回っており（4月54.5→5月52.0→6月51.3）、生産の増加基調自体は途切れていない。この間、サービス業 PMIは、緊縮財政の影響などから、足もと低下傾向にある（同54.3→53.8→53.9）。

—— 小売売上数量は、緩やかな伸びに止まっている（1～3月前期比+0.1%→4～5月の1～3月対比+0.1%）。新車登録台数は、自動車購入促進策の終了以降、低水準での動きが続いている。消費者コンフィデンスは、VAT税率の引き上げなど緊縮財政の影響から、大幅に悪化した状態が続いている（1～3月▲29→4～6月▲27）。

—— 住宅関連については、緊縮財政の影響から、先行きの雇用所得見通しを巡る不確実性が依然高いもと、弱めの動きが続いている。住宅ローン承認件数は、低水準での推移が続いている（1～3月前期比+1.7%→4～5月の1～3月対比▲2.0%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、需給が再び緩む中、軟調に推移している（1～3月前年比▲0.4%→4～6月同▲1.2%）。

—— 失業率は、失業保険ベースでみると、4%台半ばで推移している（1～3月4.5%→4～5月4.6%）。労働力調査ベース（ILO基準）では、8%弱で高止まっている。

—— 消費者物価の前年比は、足もと4%台半ばまでプラス幅を拡大し、インフレーション・ターゲット（2%）を大幅に上回った状態が続いている（3月+4.0%→4月+4.5%→5月+4.5%）。VAT税率引き上げと既往の国際商品市況

上昇が影響している。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

- 株価は、ギリシャ債務問題を巡る不透明感の高まりを受けて下落圧力がかかっていたが、その後は、金融支援方針を巡る欧州主要国の意見集約が進むとの観測が高まったことに加え、ギリシャ議会が中期財政戦略を承認するなど、目先の資金繰り懸念が後退したことから、反発し、前回会合対比でも上昇した。主要国の長期金利も、投資家のリスク回避スタンスがギリシャ問題に左右される展開となり、安全資産選好から一旦低下した後、上昇した。一方、欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは足もと縮小しているが、依然、既往ピーク圏内での不安定な動きが続いている。
- 短期の銀行間取引金利は、ECB の利上げ観測を背景に、緩やかに上昇している。なお、銀行間市場は、総じて落ち着いているものの、ストレステストの公表を控え、周縁国国債を保有する金融機関に対するカウンターパーティ・リスクが意識される中、一部取引で金利の対 OIS スプレッドが拡大している。
- 企業の資金調達動向をみると、ユーロエリアの企業向け銀行貸出残高は、下げ止まっている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

(1) 中国経済

- 中国経済は、高成長を続けている。自動車販売や生産が幾分減速しているものの、固定資産投資が高い伸びを続けるなど、内需は全体として堅調に推移している。

—— 工業生産は、自動車購入税軽減措置の終了に伴う自動車販売の増勢一服に加え、日本の震災に伴うサプライチェーン障害、一部地域における電力供給の制限もあって、伸びは幾分鈍化している（3 月前年比+14.8%→4 月同+13.4%→5 月同+13.3%）。

—— 製造業 PMI は、改善・悪化の分岐点である 50 を引き続き上回っているが、足もとは低下している（4 月 52.9→5 月 52.0→6 月 50.9）。自動車販売の減速などを反映し、受注の改善テンポが鈍化する中、素材業種などで在庫がやや積み上がっており、生産の減速は目先も続くと思われる。

- 小売売上は、高めの伸びを続けている（1～3 月前年比+16.3%→4～5 月同+17.0%）。自動車販売については、昨年 12 月末に自動車購入税軽減措置が終了したことに加え、サプライチェーン障害による供給制約もあって、横ばい圏内の動きとなっている（1～3 月 166 万台→4～5 月 147 万台）。
- 固定資産投資については、民間設備投資やインフラ関連投資が増加を続けているほか、公共住宅の建設増加もあって、前年比 20%台半ばの高い伸びを続けている（1～3 月前年比+25.0%→4～5 月同+26.4%）。
- 輸出は、増加基調で推移している（1～3 月前期比+5.9%→4～5 月の 1～3 月対比+9.5%）。もともと、ごく足もとは、米国など先進国向けを中心に減速感が窺われる（前月比：4 月+3.4%→5 月▲5.7%）。輸入は、サプライチェーン障害に伴う日本からの部品の大幅減少や工業生産の増勢鈍化などを受けて、減速している（1～3 月前期比+11.7%→4～5 月の 1～3 月対比▲2.3%）。
- 消費者物価の前年比は、プラス幅の拡大基調が続いている（1～3 月+5.1%→4～5 月+5.4%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス寄与が目立つ姿となっているが、他の品目も含め幅広い財で伸び率を高めている。
- M2 と貸出については、流動性管理の強化などを受けて、前年比プラス幅が足もとやや縮小しているが、引き続き高い伸びとなっている（M2：1～3 月+16.6%→4～5 月+15.1%、貸出：同+17.9%→+17.1%）。

（2）インド経済

- インド経済は、既往の金融引き締めの影響から、幾分減速感がみられているが、なお高めの成長を続けている。
- 既往の金融引き締めの影響から、乗用車販売や民間設備投資などに減速感がみられる中、鉱工業生産の伸びが幾分鈍化している（1～3 月前期比+1.8%→4 月の 1～3 月対比+1.3%）。製造業 PMI も幾分低下している（4 月 58.0→5 月 57.5→6 月 55.3）。
- 卸売物価の前年比は、加工食品や工業製品の伸び拡大から、高い伸びを続けている（4 月+8.7%→5 月+9.1%）。
- M3 と貸出の前年比は、高い伸びが続いている（M3：1～3 月+15.9%→4～6 月+17.6%、貸出：1～3 月+21.5%→4 月+21.2%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済については、生産が日系自動車メーカーの大幅減産の影響もあって足もと減少しているものの、内需は底堅く推移していることから、景気の回復基調が続いている。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数は、前期の高い伸びの反動に加えて、海外経済の減速、さらにはサプライチェーン障害に伴う日系メーカーの減産の影響もあって、増勢が鈍化している（1～3 月前期比+11.6%→4～5 月の 1～3 月対比+2.7%）³。韓国や台湾の輸出受注 PMI をみると、改善・悪化の分岐点となる 50 を 8 か月連続で上回っているが、足もとは 50 近傍まで低下している。

—— 内需関連指標をみると、韓国では、消費者信頼感指数の改善が鈍化する中、これまで緩やかに増加してきた小売数量指数が幾分減少している。インフレ率の上昇に伴う家計の実質購買力の低下に加え、利上げによる家計の債務負担の増加が影響しているとみられる。機械投資は、大型案件の一巡や日本のサプライチェーン障害に伴う商用車購入減が下押ししているが、均してみれば、増加基調を続けている。台湾では、自動車販売がサプライチェーン障害から減少しているが、消費者コンフィデンスが高水準を維持する中、小売の増加基調が続いている。タイでは、民間消費指数、民間投資指数ともに、均してみると増加を続けている。

—— NIEs・ASEAN の生産合成指数は、輸出の増勢鈍化やサプライチェーン障害の影響を受け、足もと減少している（1～3 月前期比+5.2%→4～5 月の 1～3 月対比▲2.8%）⁴。韓国の企業景気実査指数は、輸出・生産の減速に、既往の原油高による収益圧搾も影響し、改善・悪化の分岐点である 100 を下回って推移している（4 月 92.5→5 月 90.5→6 月 94.1）。台湾の製造業 PMI も、改善・悪化の分岐点である 50 近傍まで低下している。

○ 物価環境をみると、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、既往の国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料の価格上昇や内需の増加による需給逼迫を背景に、インフレ圧力の強い状態が続いている。

—— NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、総合ベースでは、4%強の伸びが続いている（1～3 月+4.2%→4～6 月+4.1%）⁵。コアベースも、生産要素

³ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁵ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN4 か国・地域（韓国、台湾、タイ、インドネシア）の消費者物価指数を IMF 公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

の稼働水準が高まる中、既往の食料品・原材料価格上昇や賃金上昇率の拡大を受けたコスト増加の転嫁が徐々に進んでいることから、プラス幅が拡大している（同+2.7%→+3.1%）。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、先進国と同様に、一旦下落した後、反発し、前回会合対比で小幅上昇した。良好なファンダメンタルズが維持される中、このところの国際商品市況の落ち着いた動きから、インフレや景気減速に対する懸念が幾分後退したことも、押し上げに寄与している。国債利回りの対米スプレッドは、やや拡大する局面もみられたが、新興国の財政が引き続き健全な状態にあるもと、資金の流入基調が続き、総じて安定的に推移している。通貨については、新興国の利上げ継続観測に加え、投資家のリスク回避姿勢が足もと緩んだことから、キャリートレードのロングポジションの構築が進み、多くの国で増価した。

—— 国際商品市場をみると、世界経済の減速やギリシャ問題の不透明感に、国際エネルギー機関（IEA）による原油備蓄放出の影響も加わって、原油は一時下落した。その後は、ギリシャの目先の資金繰りに目途がついたことから、投機資金が流入し、反発した。非鉄金属も同様に足もと反発しているが、小麦やトウモロコシは好天による作付改善予想から下落している。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

—— 中国では、6月14日に預金準備率の引き上げを公表した。昨年1月初以降、累計6.0%の引き上げ幅となる。この間、株価は上昇したほか、人民元（対ドルレート）も小幅に上昇した。

—— インドでは、インフレ圧力抑制を目的に、6月16日に利上げを実施した（レポレート：7.25%→7.5%）。

—— 台湾では、インフレ圧力抑制を目的に、7月1日に利上げを実施した（1.75%→1.875%）。

—— チリでは、インフレ圧力抑制を目的に、6月15日に利上げを実施した（5.0%→5.25%）。

—— 韓国では、6月29日、増加が続いている家計債務の過度な伸びを抑制することを目的にマクロプルーデンス政策を本年下期に導入することを公表した。

以上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.6

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～19
(図表 6)	欧州の実体経済	20～25
(図表 7)	欧州の金融市場	26～29
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月13日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 2.6	2.9	3.1	<6/24改訂> 1.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.6	1.4	0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	<6/27公表> 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.2	1.7	1.0	0.5	0.1	0.2	▲ 0.1	<6/27公表> ▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.9	5.7	5.4	5.1	4.9	4.9	4.9	<6/27公表> 5.0	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 2.0	4.2	1.6	1.9	1.2	0.6	0.3	<6/14公表> 0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,252 6.3	1,328 6.0	1,274 ▲ 4.1	1,335 ▲ 2.3	1,340 0.4	1,208 ▲ 9.9	
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	57.0	66.9	62.1	63.8	66.0	61.7	<6/28公表> 53.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8	587 6.0	539 ▲ 7.8	582 8.1	551 ▲ 5.5	593 14.5	541 ▲ 8.8	<6/16公表> 560 3.6	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9	2.1	▲ 2.0 ▲ 0.6	▲ 1.0 ▲ 2.7	▲ 0.2 ▲ 3.1	▲ 0.1 ▲ 3.1	<6/23公表> 0.0 ▲ 3.1		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 20.5	17.1	2.4 17.8	0.2 13.7	3.9 12.4	5.4 11.9	▲ 0.4 12.6	<7/5改訂> 1.6 12.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 317.7	▲ 416.7	▲ 395.8	▲ 469.3	▲ 436.8	▲ 468.2	▲ 436.8		
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	46.3 46.3	57.3 54.0	57.9 55.9	61.1 58.8	56.4 53.7	61.2 57.3	60.4 52.8	53.5 54.6	<7/1公表> 53.3
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.2	5.3	0.8 6.2	1.0 5.2	0.3 4.1	0.6 5.2	▲ 0.0 4.7	<6/15公表> 0.1 3.6	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	9.6	8.9	9.0	8.8	9.0	9.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	139 146	166 191	143 167	194 219	232 251	54 83	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	0.7 1.3	1.3 2.1	1.1 3.4	0.5 2.7	0.4 3.2	<6/15公表> 0.2 3.6	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	1.0	0.2 0.7	0.4 1.1	0.5 1.4	0.1 1.2	0.2 1.3	<6/15公表> 0.3 1.5	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.7	3.9	2.9 2.0	1.8 1.3					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 2.8 ▲ 0.6	0.7 0.7					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月13日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.2	1.7	1.0	3.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.7	3.6	1.5	6.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	1.3	3.8					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲18.1	20.2	1.7 22.3	5.5 21.2	1.5 15.0	0.6 15.9	0.6 15.0		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	43.6	55.9	55.5	57.9	54.2	57.6	57.7	54.0	51.1
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲19.5	13.0	5.0 19.5	2.4 14.4	▲0.5 10.0	▲6.1 8.0	2.4 10.0		
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲21.8	22.3	1.5 25.5	7.2 24.1	1.5 17.6	0.3 17.0	1.1 17.6		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	▲2.5	0.8	▲0.3 0.6	▲0.2 0.0	▲0.4 ▲0.6	▲0.9 ▲1.4	0.7 0.8	▲1.1 ▲1.9	
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,110 3.3	1,011 ▲8.5	1,020 6.6	1,035 1.5	994 ▲4.0	1,039 ▲0.8	996 ▲4.2	992 ▲0.4	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲10	▲11	▲10	▲11	▲12	▲10	▲10
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲14.8	7.4	1.8 8.1	1.1 6.6	0.4 5.2	▲0.0 5.8	0.2 5.2		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	55.7	57.9	54.9	57.5	58.0	54.6	52.0
サービス業PMI 事業活動指数	46.8	54.5	54.3	56.6	55.5	57.2	56.7	56.0	53.7
11. 失業率 (%)	9.6	10.1	10.1	10.0	9.9	9.9	9.9	9.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.0	2.5	2.8	2.7	2.8	2.7	2.7
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.1	1.3	1.8	1.5	1.8	1.7	

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月13日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.4	▲2.0	▲1.9					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)			2.2	4.6	▲3.9	▲2.9	▲2.4		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	47.4	55.4	57.5	58.4	53.0	57.3	55.5	52.7	50.7
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			▲0.1	0.1	0.1	0.0	1.1	▲1.4	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲20	▲29	▲27	▲29	▲32	▲22	▲26
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1	2.1	0.6	▲0.1	▲2.0	0.2	▲1.7		
7. 製造業PMI サービス業PMI 事業活動指数	46.5 51.3	56.5 54.0	57.2 52.0	59.8 54.7	52.6 54.0	56.2 57.1	54.5 54.3	52.0 53.8	51.3 53.9
8. 失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.5	4.6	4.5	4.6	4.6	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.4	4.1	4.5	4.0	4.5	4.5	
10. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	0.6	▲0.4	▲1.2	0.1	▲1.3	▲1.2	▲1.1

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月13日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.2	10.3	9.8	9.7				
				< 8.7 >				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	11.1	16.3	13.9	14.4	13.4	13.4	13.3	
					< 2.5 >	< 0.9 >	< 1.0 >	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	54.6	52.8	51.9	52.9	52.0	50.9
4. 消費財小売上総額 〈内は前期比〉	15.5	18.4	18.8	16.3	17.0	17.1	16.9	
					< 3.3 >	< 1.3 >	< 1.3 >	
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	30.5	24.5	24.9	25.0	26.4	26.1	26.7	
					< 3.6 >	< 2.0 >	< 1.0 >	
6. 輸出 〈内は前期比〉	▲ 16.0	31.3	24.9	26.4	24.4	29.9	19.4	
			< 3.8 >	< 5.9 >	< 9.5 >	< 3.4 >	< ▲ 5.7 >	
7. 輸入 〈内は前期比〉	▲ 11.2	38.8	29.8	32.7	25.0	21.8	28.4	
			< 10.3 >	< 11.7 >	< ▲ 2.3 >	< ▲ 4.0 >	< 5.9 >	
8. CPI	▲ 0.7	3.3	4.7	5.1	5.4	5.3	5.5	
9. M2	27.7	19.7	19.7	16.6	15.1	15.3	15.1	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	19.9	17.9	17.1	17.5	17.1	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.0	9.0	8.3	7.8				
			< ▲ 1.4 >	< 10.2 >				
個人消費	7.3	8.3	8.6	8.0				
			< 2.4 >	< 4.6 >				
総固定資本形成	2.0	14.0	7.8	0.4				
			< 4.7 >	< 2.0 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	0.2	9.7	8.6	7.7	6.3	6.3		
			< 3.0 >	< 1.8 >	< 1.3 >	< ▲ 1.1 >		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.4	57.6	56.9	58.0	57.5	55.3
雇用*	49.7	50.5	50.2	49.3	49.2	50.0	48.8	48.7
4. 卸売物価	2.4	9.6	8.9	9.6	8.9	8.7	9.1	
5. M3	17.7	19.1	19.1	15.9	17.6	17.6	17.0	17.6
6. 貸出	12.3	26.7	26.7	21.5	21.2	21.2		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/1Q	2Q	3Q	4Q	2011/1Q
韓国	2.3	0.3	6.2	8.6 (8.5)	5.7 (7.5)	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)
台湾	0.7	▲1.9	10.9	17.8 (13.6)	2.4 (12.9)	3.7 (10.7)	1.2 (7.1)	19.0 (6.5)
香港	2.3	▲2.7	7.0	7.6 (8.0)	7.8 (6.7)	3.5 (6.9)	6.3 (6.4)	11.9 (7.2)
シンガポール	1.5	▲0.8	14.5	39.9 (16.4)	29.7 (19.4)	▲16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	22.5 (8.3)
タイ	2.5	▲2.3	7.8	12.8 (12.0)	▲0.4 (9.2)	▲1.0 (6.6)	5.2 (3.8)	8.4 (3.0)
インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.3 (5.6)	6.8 (6.1)	4.8 (5.8)	10.8 (6.9)	3.6 (6.5)
マレーシア	4.8	▲1.6	7.2	5.7 (10.1)	6.7 (9.0)	▲3.2 (5.3)	10.5 (4.8)	5.3 (4.6)
フィリピン	4.2	1.1	7.6	16.3 (8.4)	7.7 (8.9)	1.1 (7.3)	1.9 (6.1)	7.7 (4.9)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
輸出合成指数	▲17.5	30.4	5.5	11.6	2.7			
うちIT関連寄与度	▲4.3	9.0	0.7	1.1	▲0.4			
韓国 <30.4>	▲13.9	28.3	6.8 (23.8)	12.7 (29.6)	▲1.8 (20.0)	▲0.2 (23.7)	0.3 (22.4)	▲3.3 (14.5)
台湾 <17.9>	▲20.3	34.8	1.2 (20.9)	11.2 (19.4)	3.6 (16.5)	1.4 (24.6)	▲1.1 (9.5)	
タイ <12.7>	▲14.3	28.1	6.8 (20.8)	13.9 (28.2)	0.8 (20.8)	▲1.8 (24.7)	0.6 (17.5)	
インドネシア <10.3>	▲15.0	35.4	23.2 (28.9)	2.5 (27.7)	12.1 (41.5)	8.1 (37.5)	3.4 (45.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
韓国	50.8	53.6	50.1	54.7	51.9	52.7	52.0	50.8
台湾	53.9	55.1	51.2	57.9	54.6	58.0	55.6	50.2

(注1) 合成指数は、直近は4-5月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	2.0	5.2	▲ 2.8			
うちIT関連寄与度		▲ 0.3	6.8	0.3	1.6	▲ 0.7			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	▲ 0.5 (11.7)	6.1 (10.6)	▲ 0.5 (7.6)	▲ 1.7 (6.9)	1.7 (8.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	106.6	103.6	92.4	92.5	90.5	94.1
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	8.6 (17.7)	5.1 (14.8)	▲ 4.7 (7.5)	▲ 3.5 (7.2)	▲ 0.7 (7.8)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	1.1 (2.6)	▲ 0.5 (▲ 2.2)	▲ 4.0 (▲ 6.0)	▲ 3.5 (▲ 8.1)	0.7 (▲ 3.9)	

(注1) 合成指数は、直近は4-5月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	0.8 (5.1)	1.1 (5.1)	▲ 0.6 (5.6)	▲ 1.0 (5.1)	1.0 (6.2)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	109.0	103.7	102.0	100	104	102
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	▲ 5.4 (13.6)	▲ 0.2 (6.6)	0.7 (5.1)	▲ 5.1 (▲ 0.3)	14.1 (10.5)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(4.4)	(8.8)	(3.4)	(5.4)	(1.5)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	81.7	85.4	85.5	85.8	85.4	85.3
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	0.6 (3.5)	2.7 (4.3)	1.0 (4.8)	▲ 1.1 (4.5)	0.9 (5.1)	
	民間投資指数(PII)	▲ 11.9	18.0	▲ 1.0 (14.9)	6.3 (13.7)	2.7 (11.8)	▲ 1.0 (12.4)	0.4 (11.1)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
CPI合成指数 ()内はコア		2.0 (2.9)	3.2 (2.0)	3.7 (2.2)	4.2 (2.7)	4.1 (3.1)	4.1 (3.0)	4.1 (3.2)	4.1 (3.2)
韓国 ()内はコア		2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	3.6 (1.9)	4.5 (3.0)	4.2 (3.5)	4.2 (3.2)	4.1 (3.5)	4.4 (3.7)
台湾 ()内はコア		▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.1 (0.8)	1.3 (0.9)	1.6 (1.1)	1.3 (1.0)	1.6 (1.2)	1.9 (1.2)
タイ ()内はコア		▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	2.9 (1.2)	3.0 (1.5)	4.1 (2.4)	4.0 (2.1)	4.2 (2.5)	4.1 (2.5)
インドネシア ()内はコア		4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.3 (4.3)	6.8 (4.3)	5.9 (4.6)	6.2 (4.6)	6.0 (4.6)	5.5 (4.6)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

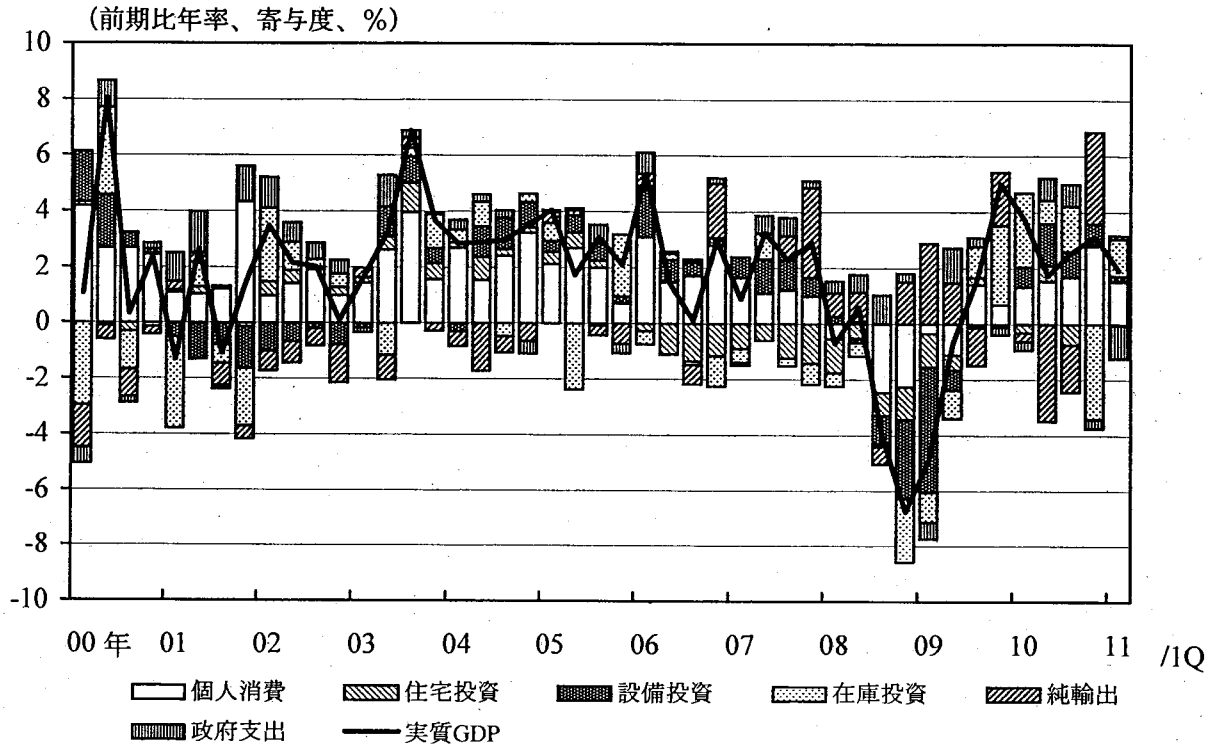
(出所) CEIC

(図表4-1)

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウエイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2010年	10/3Q	4Q	11/1Q	(改訂前)	2010年	10/3Q	4Q	11/1Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.9	2.6	3.1	1.9	1.8	2.9	2.6	3.1	1.9	1.8
個人消費	71	1.3	1.7	2.8	1.5	1.5	1.7	2.4	4.0	2.2	2.2
住宅投資	2	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 3.0	▲ 27.3	3.3	▲ 2.0	▲ 3.3
設備投資	10	0.6	0.9	0.7	0.2	0.3	5.7	10.0	7.7	2.0	3.4
在庫投資	0	1.4	1.6	▲ 3.4	1.3	1.2	(175.8)	(52.6)	(▲ 105.2)	(39.5)	(36.0)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	▲ 1.7	3.3	0.1	▲ 0.1	(▲ 59.5)	(▲ 56.0)	(107.3)	(5.2)	(▲ 0.8)
輸出	13	1.3	0.8	1.1	1.0	1.2	11.7	6.8	8.6	7.6	9.2
輸入	16	▲ 1.8	▲ 2.5	2.2	▲ 0.8	▲ 1.2	12.6	16.8	▲ 12.6	5.1	7.5
政府支出	20	0.2	0.8	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.1	1.0	3.9	▲ 1.7	▲ 5.8	▲ 5.1
最終需要	100	1.5	1.0	6.5	0.6	0.7	1.4	0.9	6.7	0.6	0.6

%

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2010年	10/3Q	4Q	11/1Q	(改訂前)	2010年	10/3Q	4Q	11/1Q	(改訂前)
総合	1.7	1.4	1.1	1.6	1.5	1.7	0.8	1.7	3.9	3.8
コア	1.3	1.2	0.8	0.9	0.9	1.3	0.5	0.4	1.6	1.4

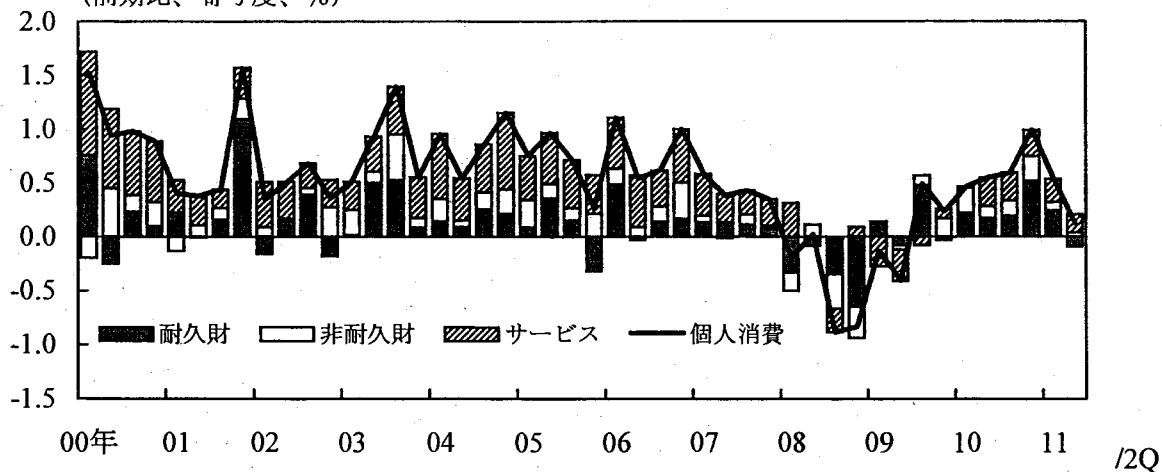
(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

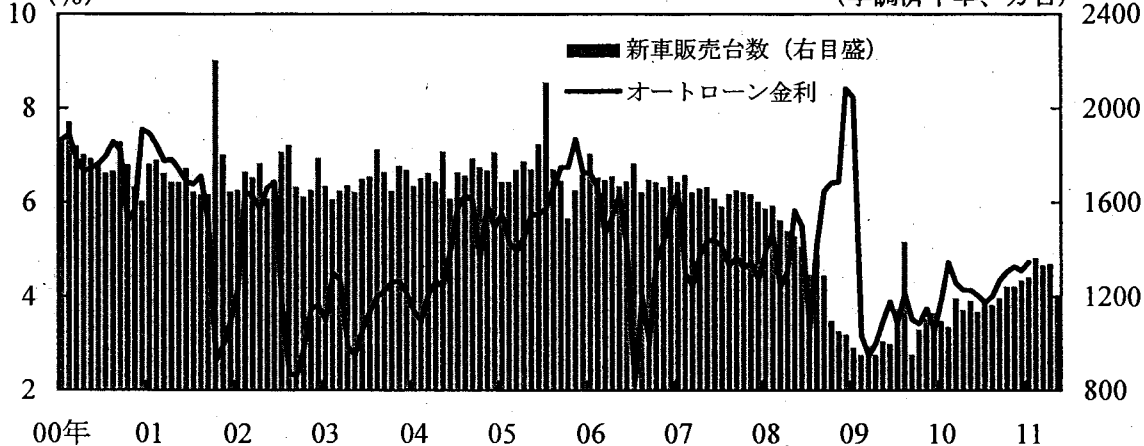


(注) 2011/2Qは4-5月の値。

(2) 自動車販売

(%)

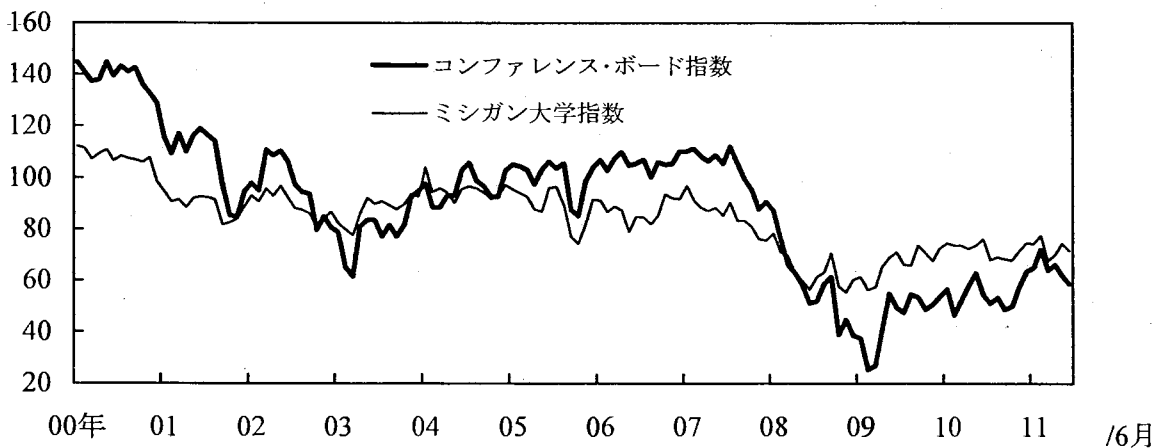
(季調済年率、万台)



(注1) 直近は、新車販売台数が5月、オートローン金利が1月。

(注2) オートローン金利の公表は、FRBによる統計改訂につき停止中。

(3) 消費者コンフィデンス

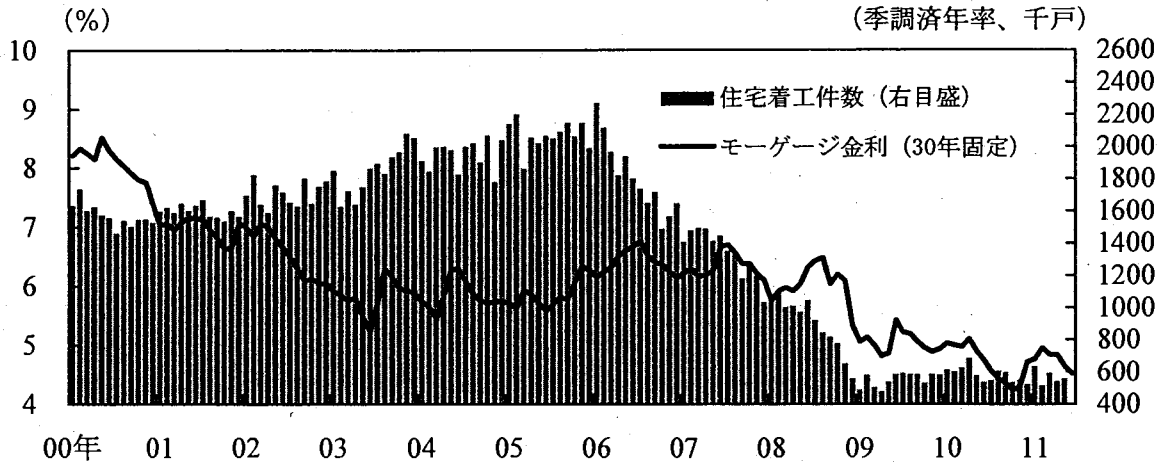


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

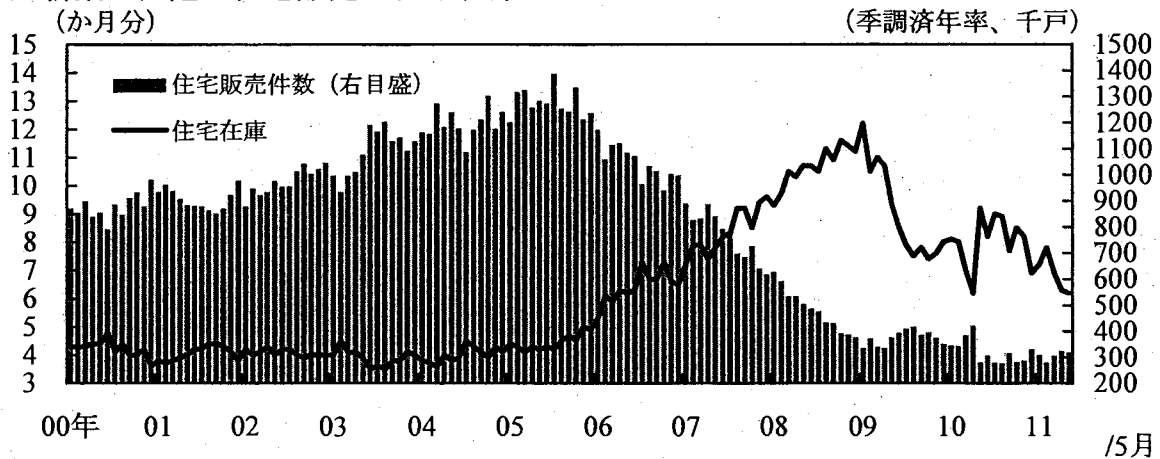
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



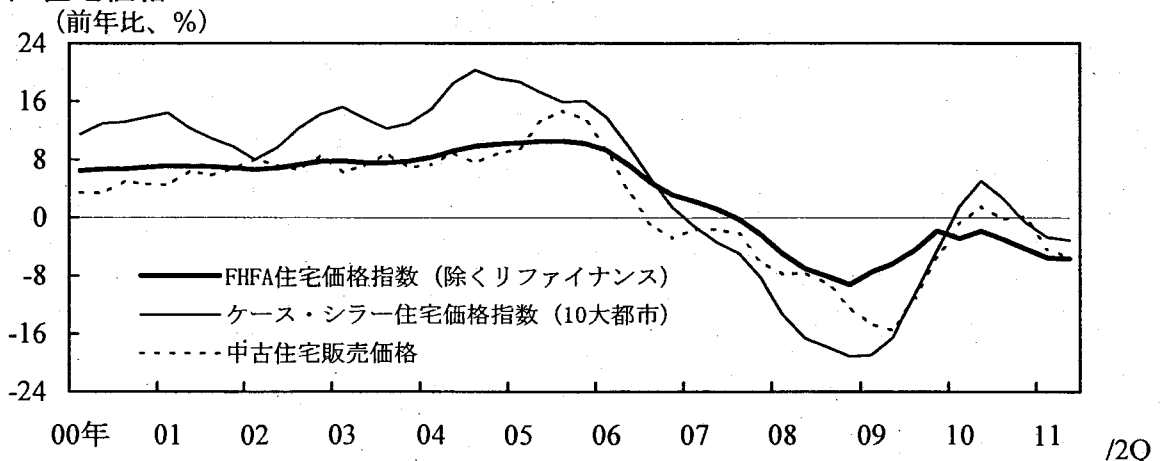
(注) 直近は、住宅着工が5月、モーゲージ金利が6月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 2011/2Qは、FHFA住宅価格指数とケース・シラー住宅価格指数が4月、中古住宅販売価格が4-5月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

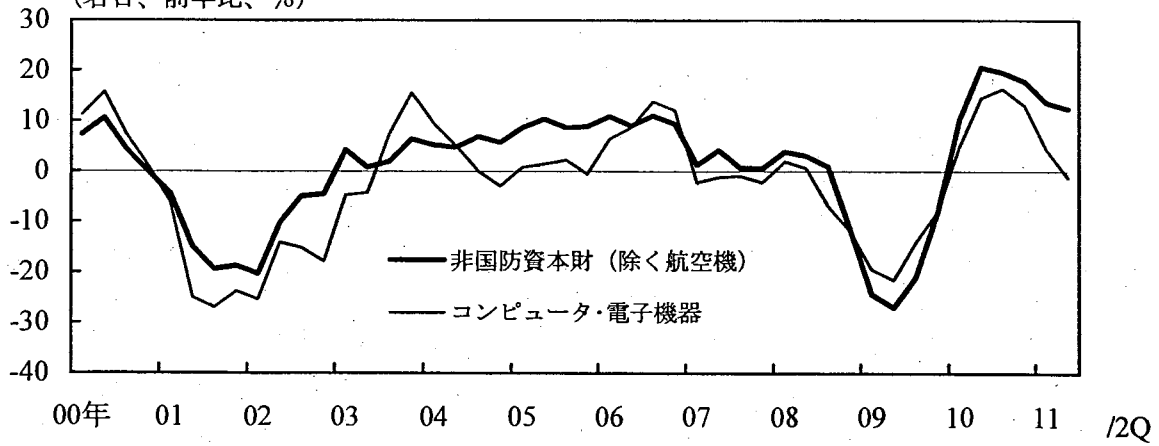
(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピュータ・電子機器受注

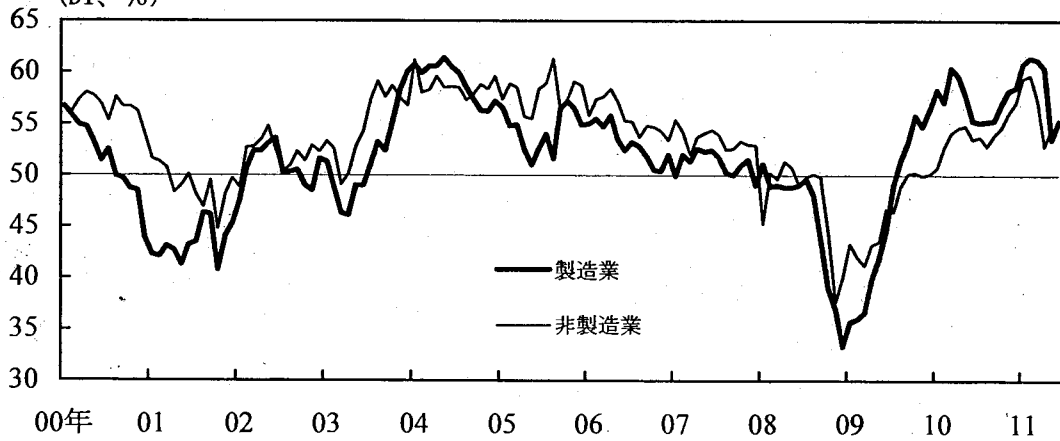
(名目、前年比、%)



(注) 2011/2Qは4-5月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

(DI、%)

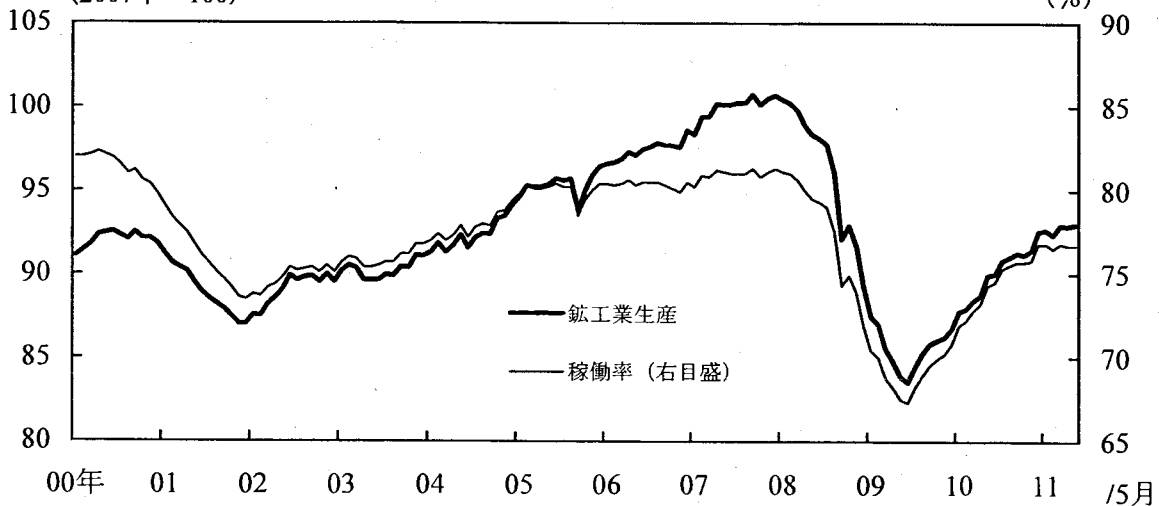


(注) 直近は、製造業が6月、非製造業が5月。

(3) 鉱工業生産・稼働率

(2007年=100)

(%)



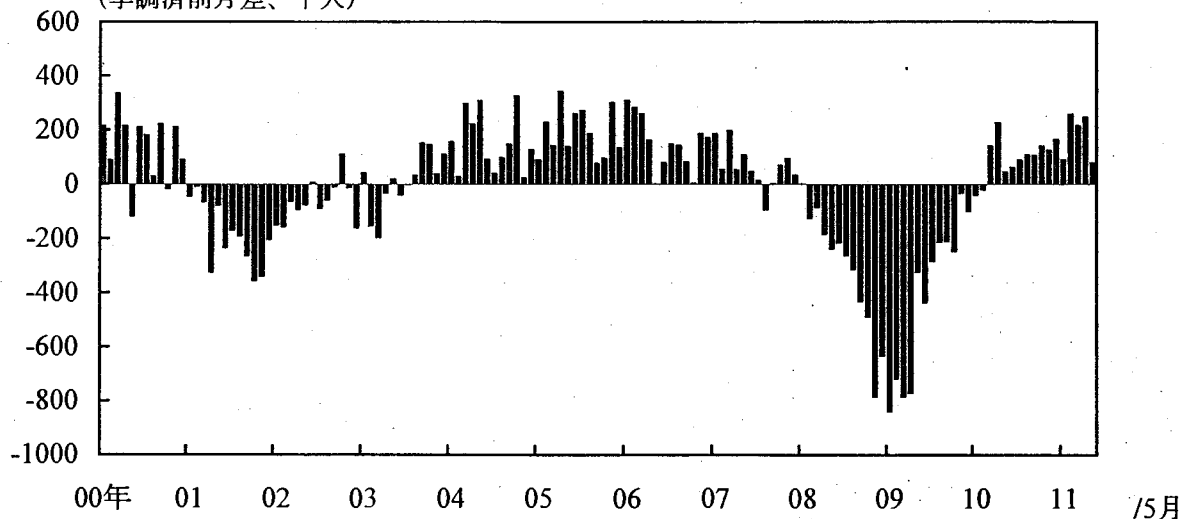
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

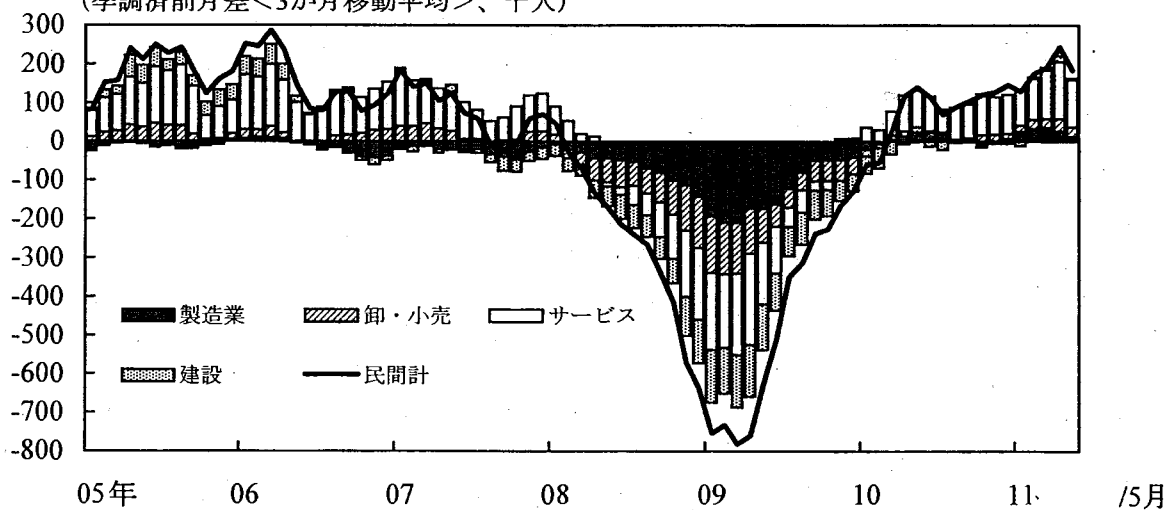
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

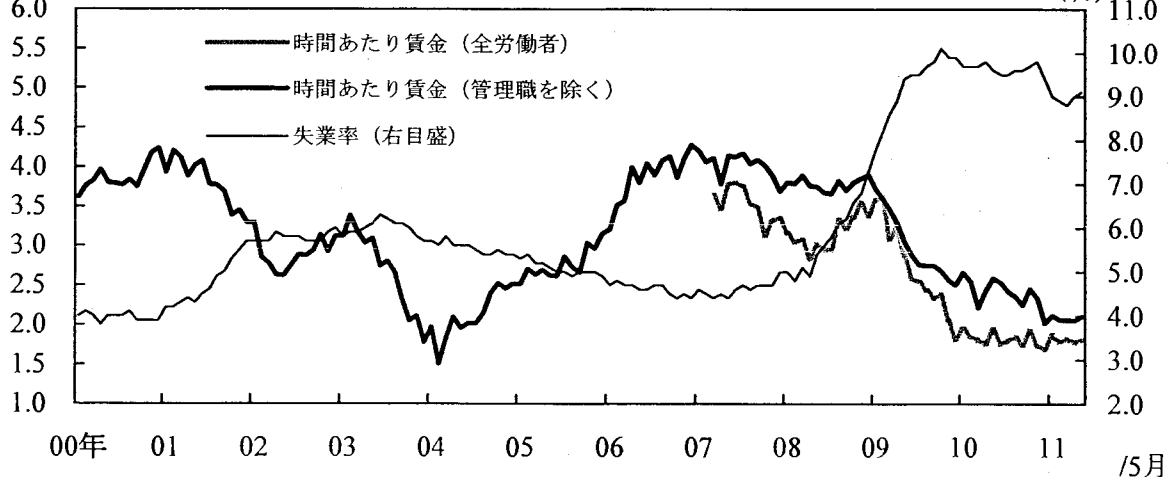
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

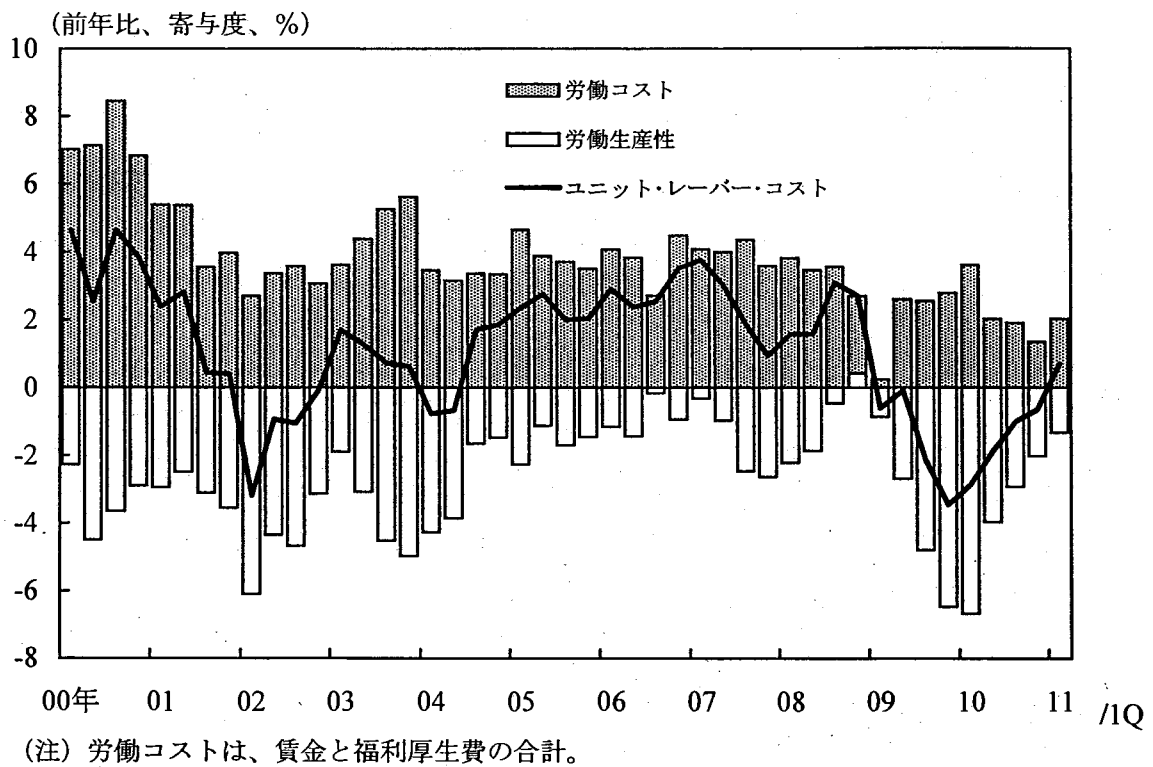
(季調済、前年比、%)



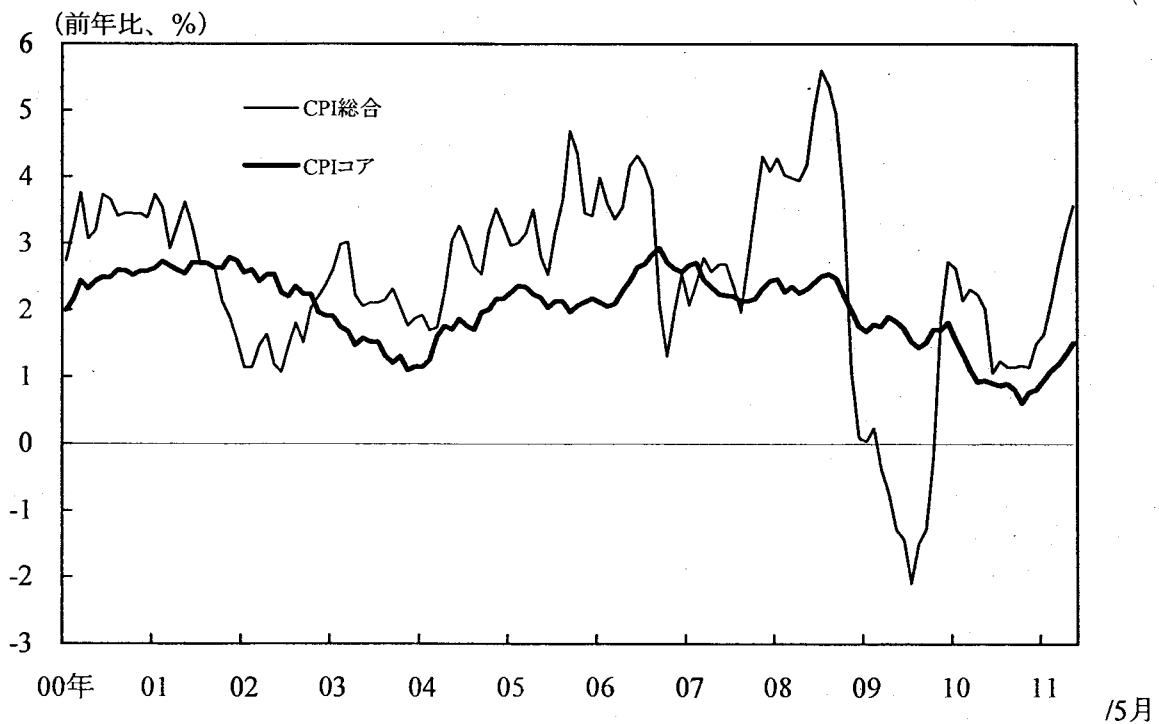
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表4-6)

(1) ユニット・レーパー・コスト



(2) CPI

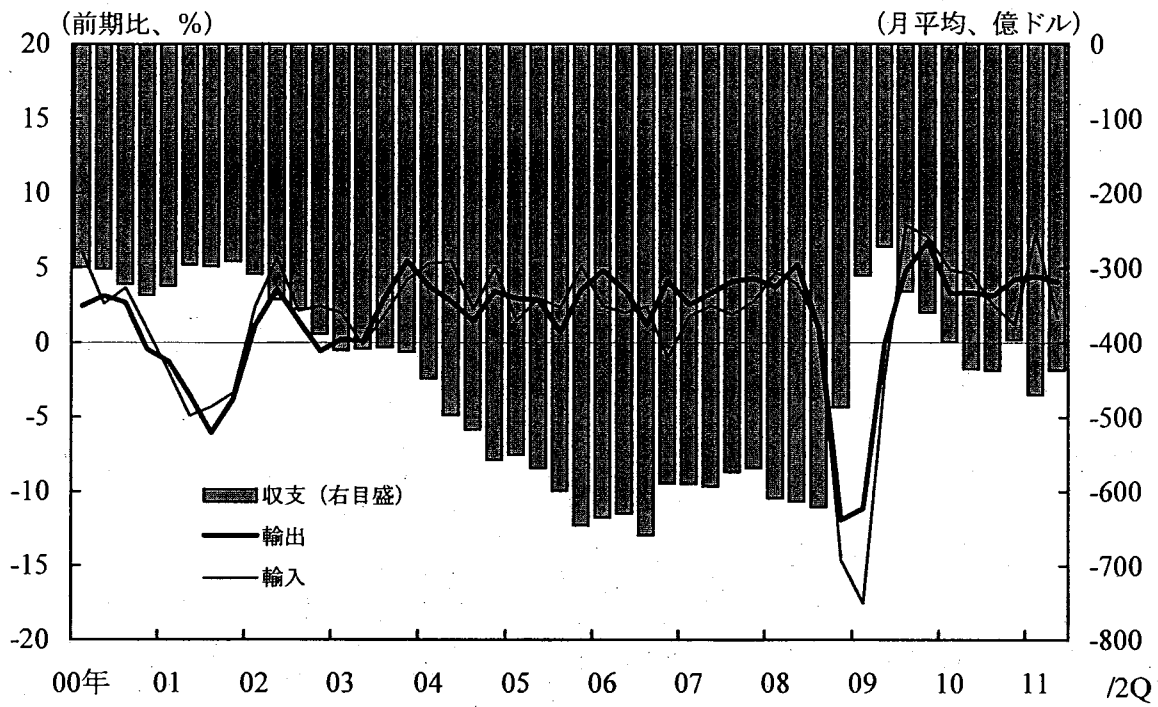


/5月

⑦ 米国の対外バランス

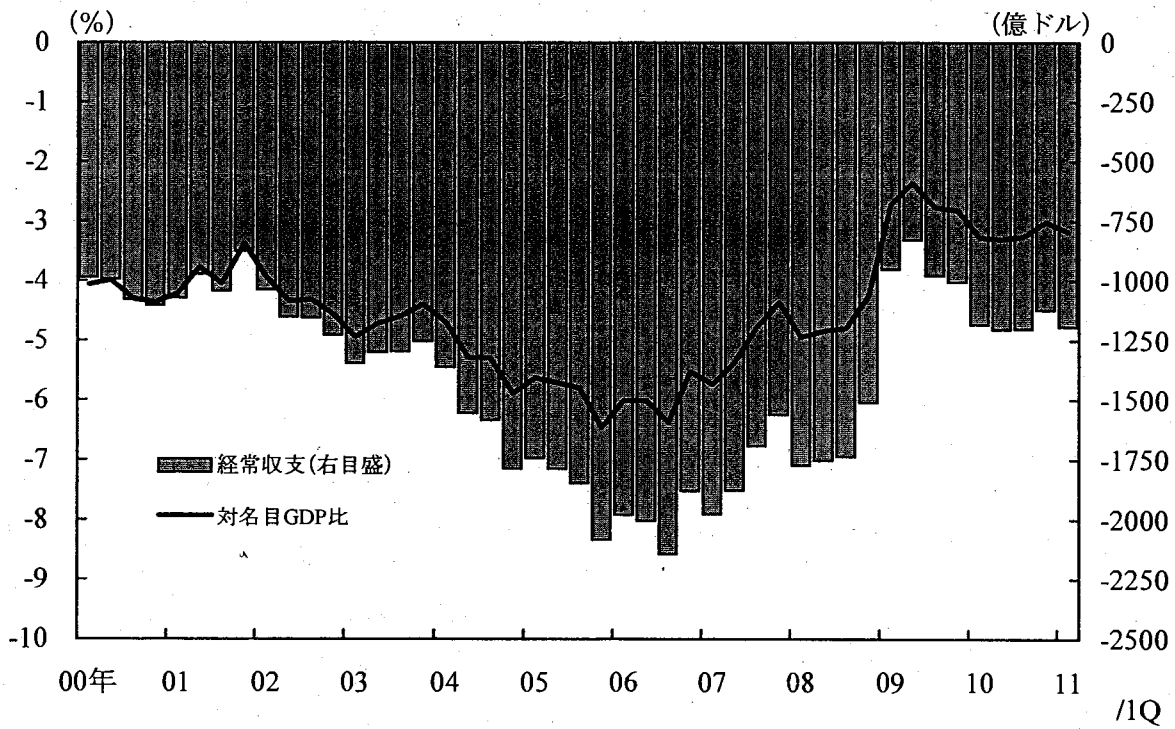
(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



(注) 2011/2Qは、4月の値。

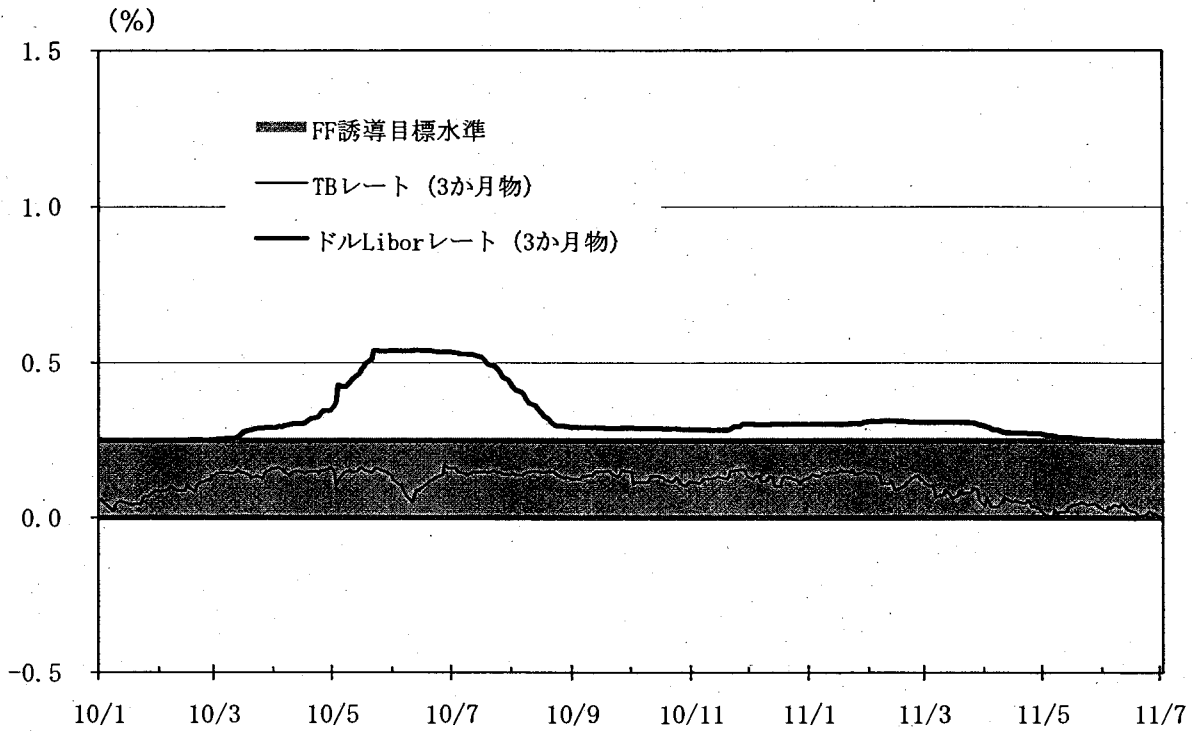
(2) 経常収支



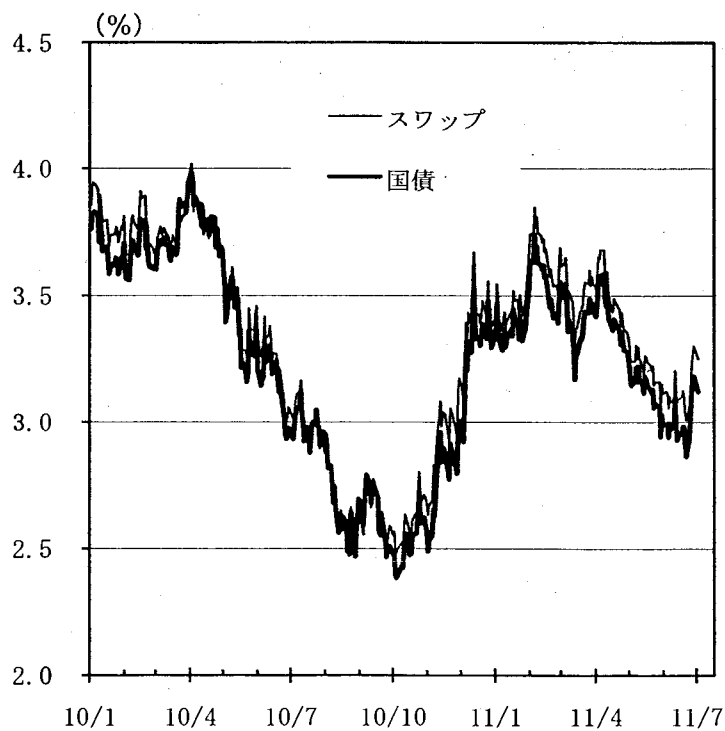
米国の金融市場

金利 (米国)

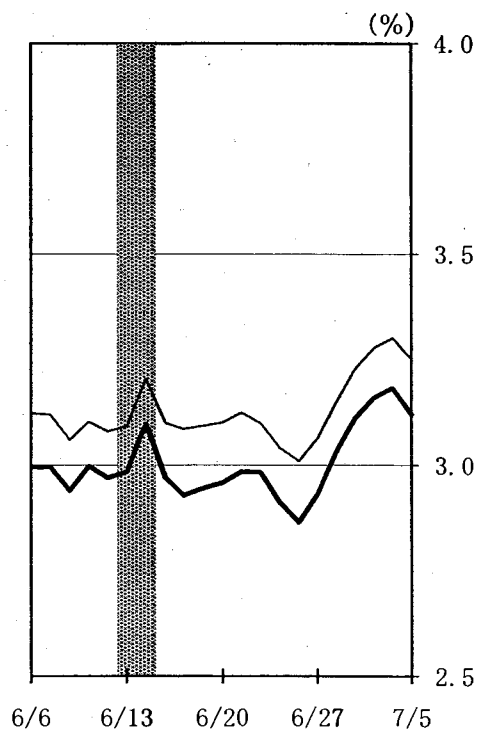
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>

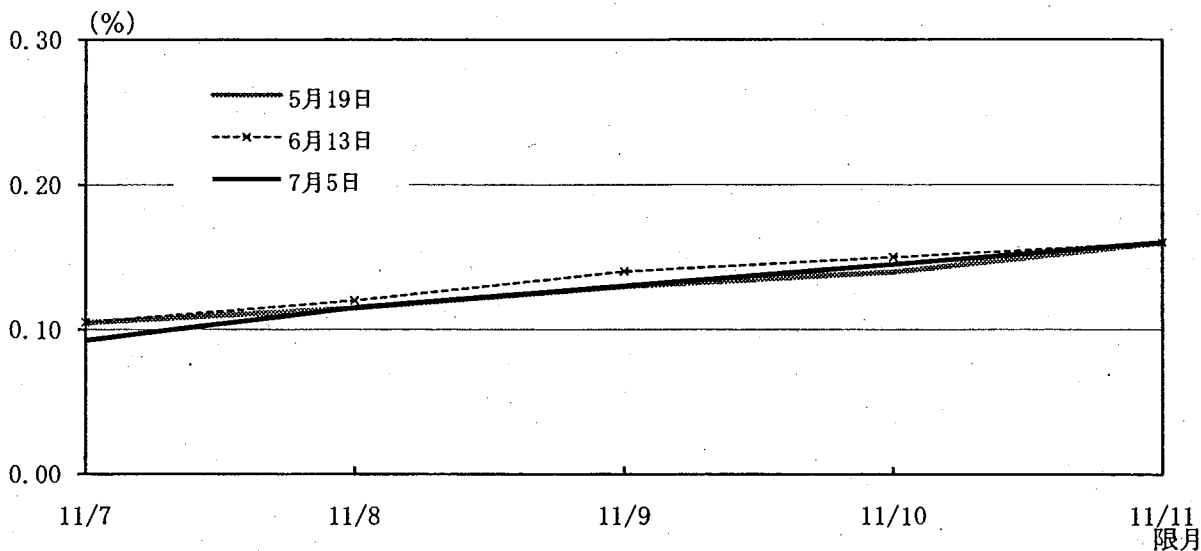


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

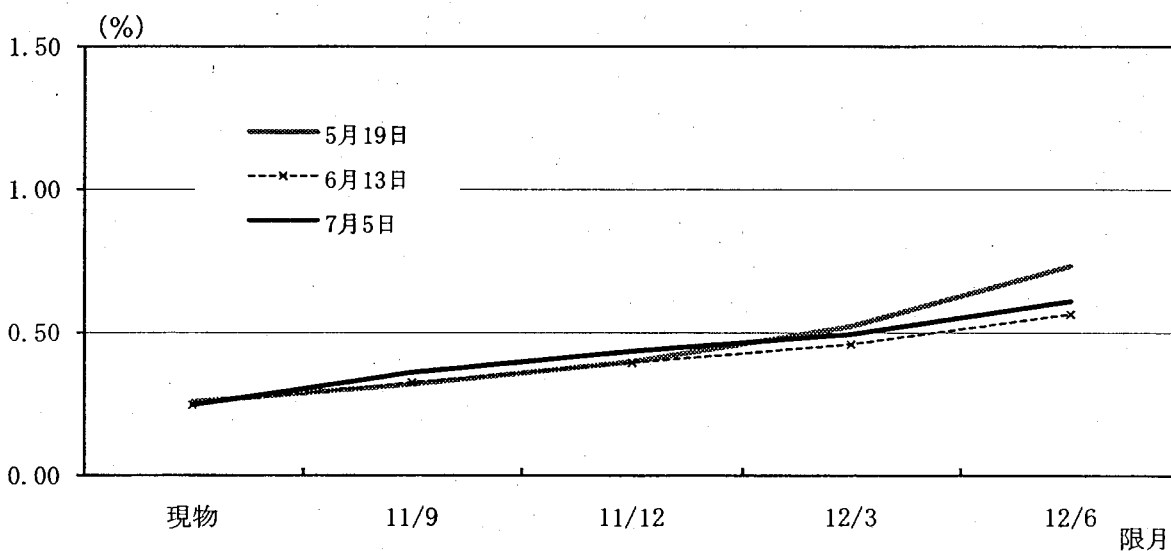
いずれも直近は7月5日

先行きの金利観 (米国)

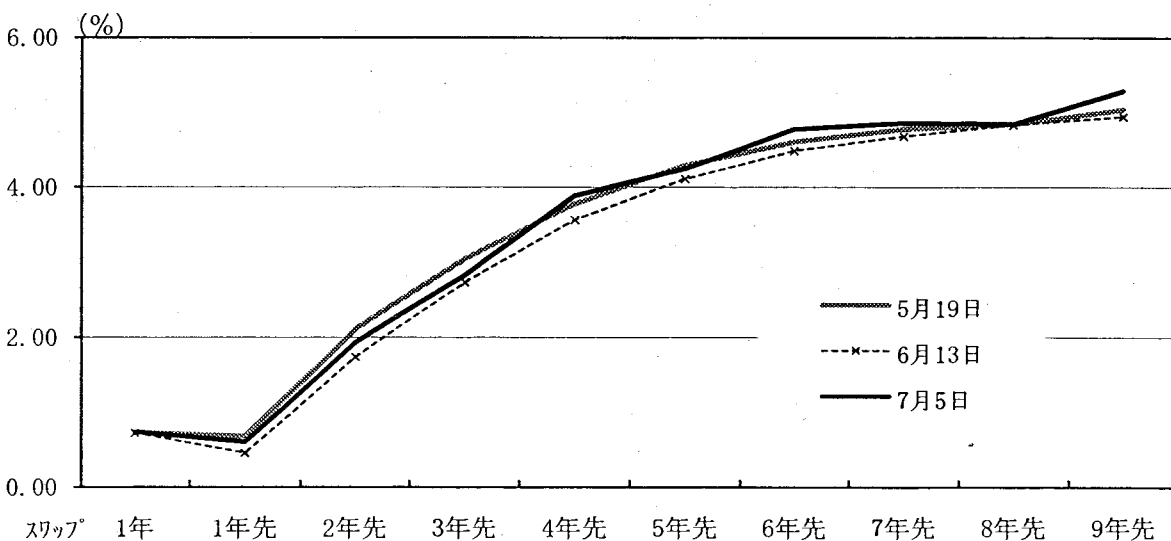
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



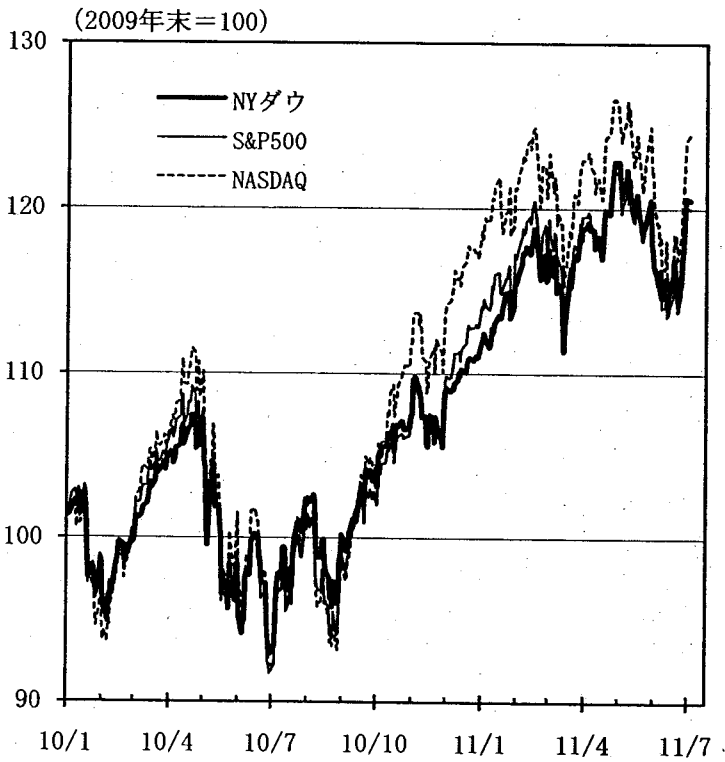
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



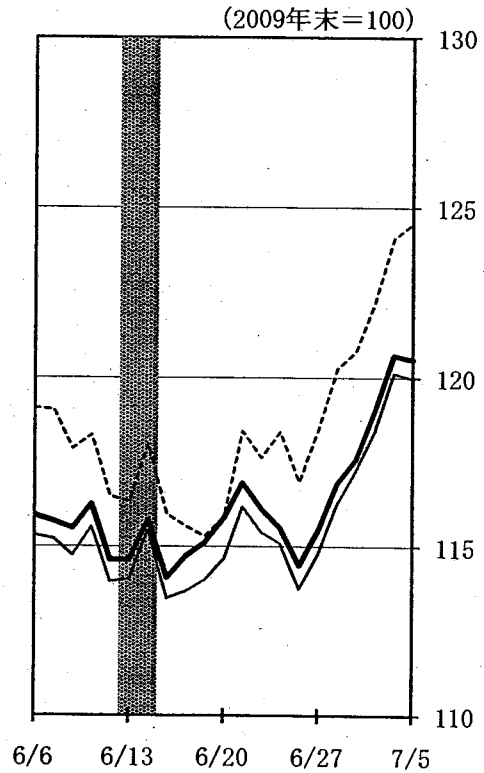
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

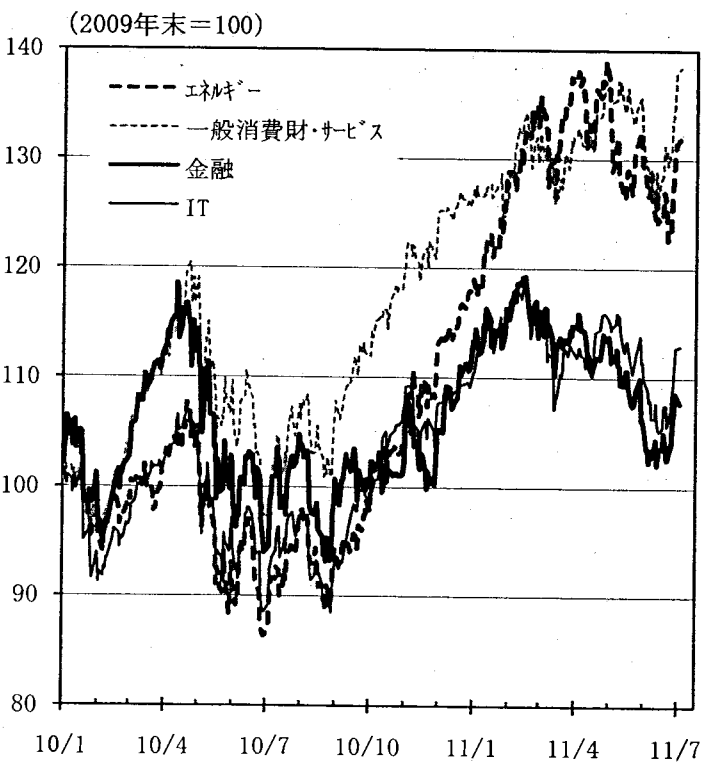
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



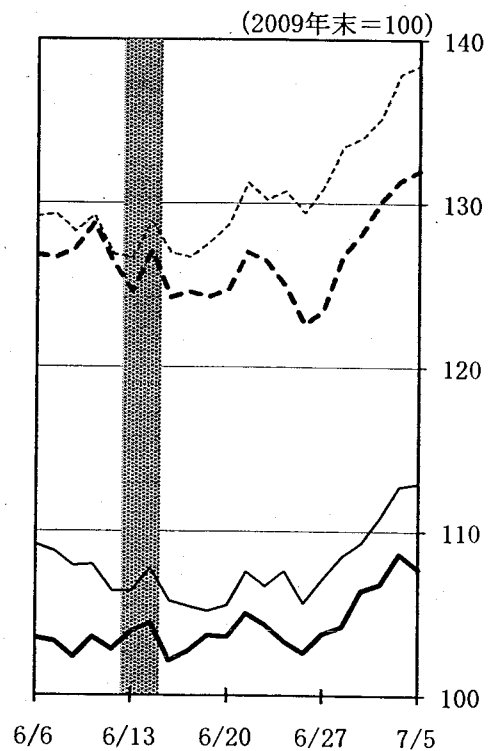
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

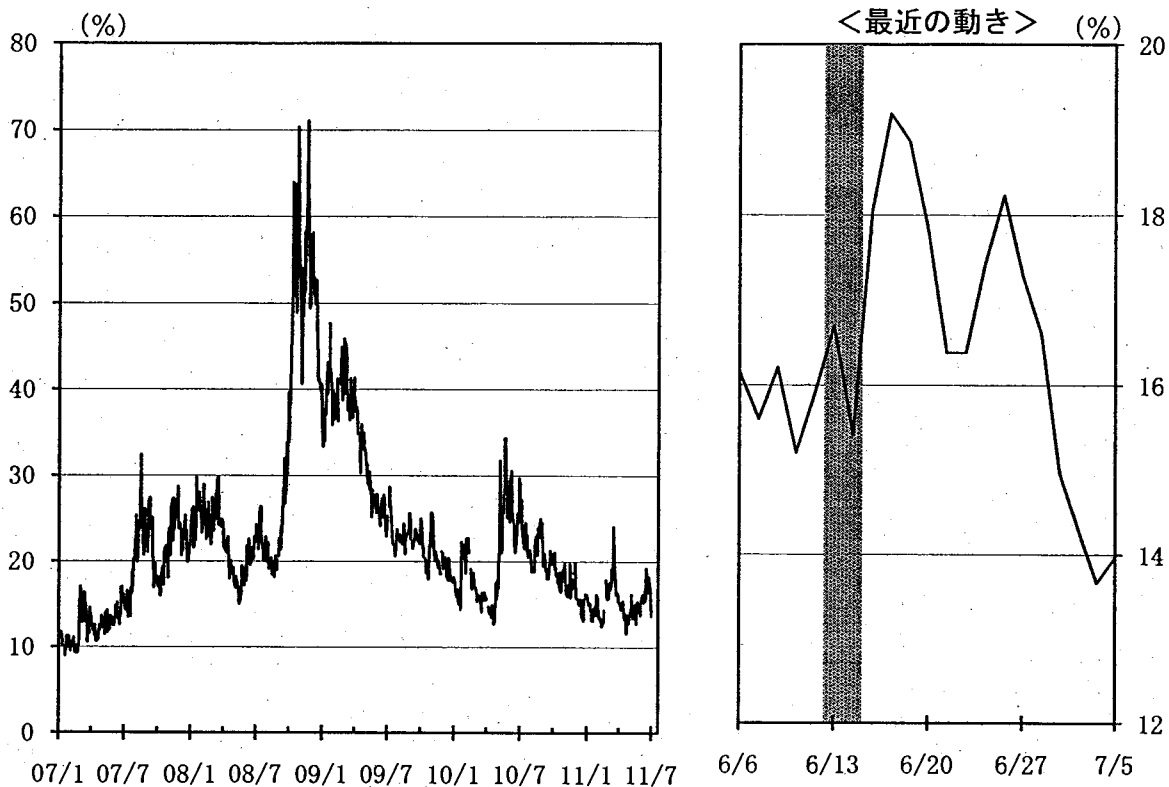
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月5日

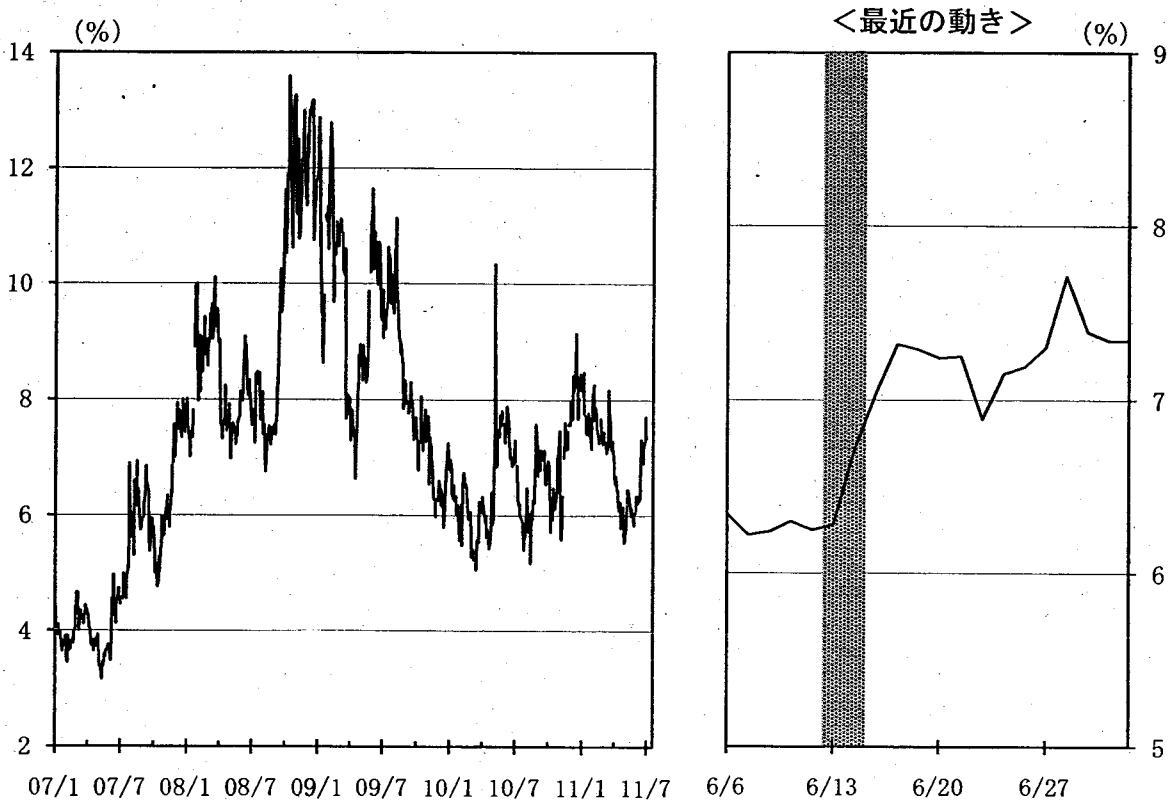
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は7月5日

(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

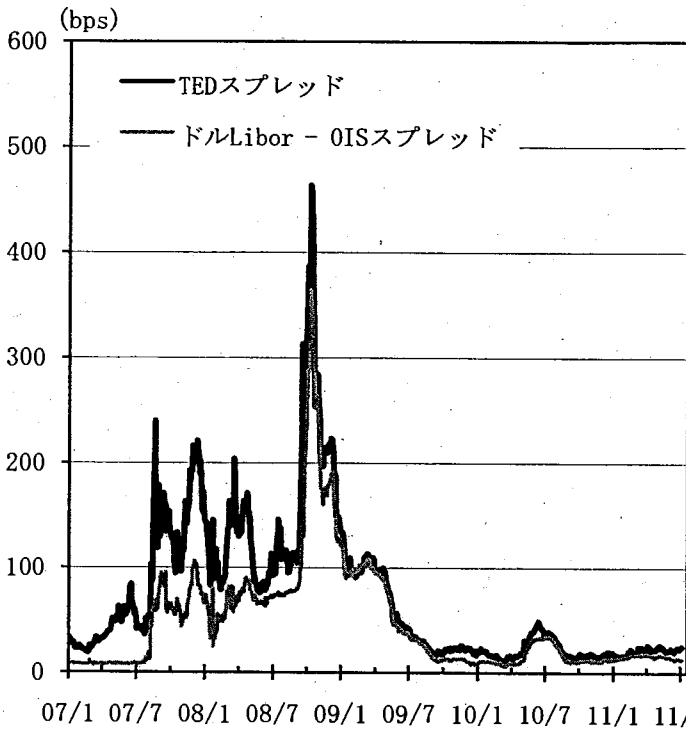


直近は7月1日

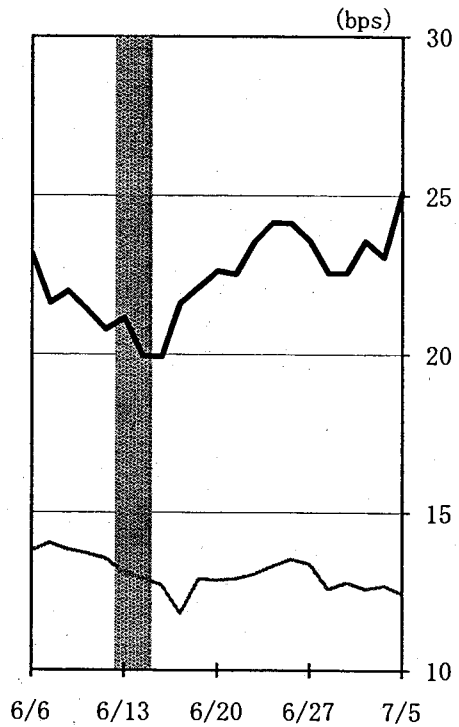
(注) シャドローは前回会合。

(出所) Bloomberg

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

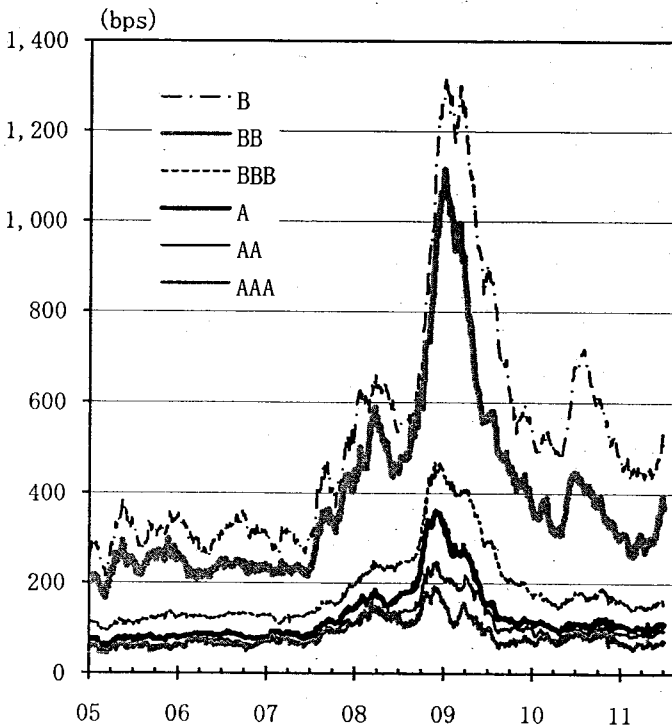


<最近の動き>

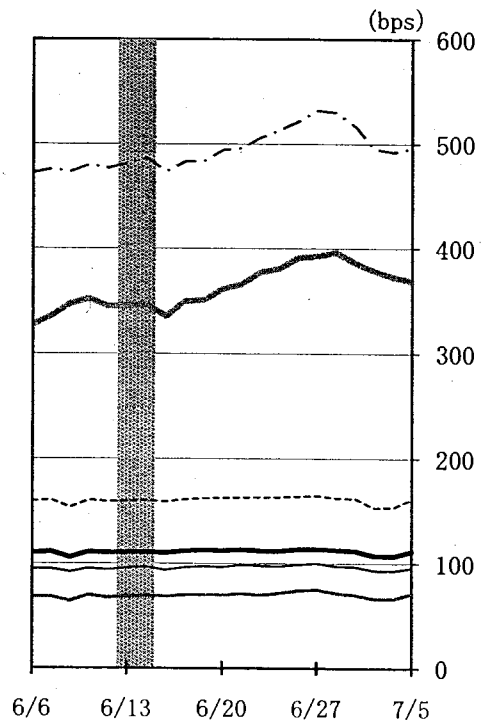


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

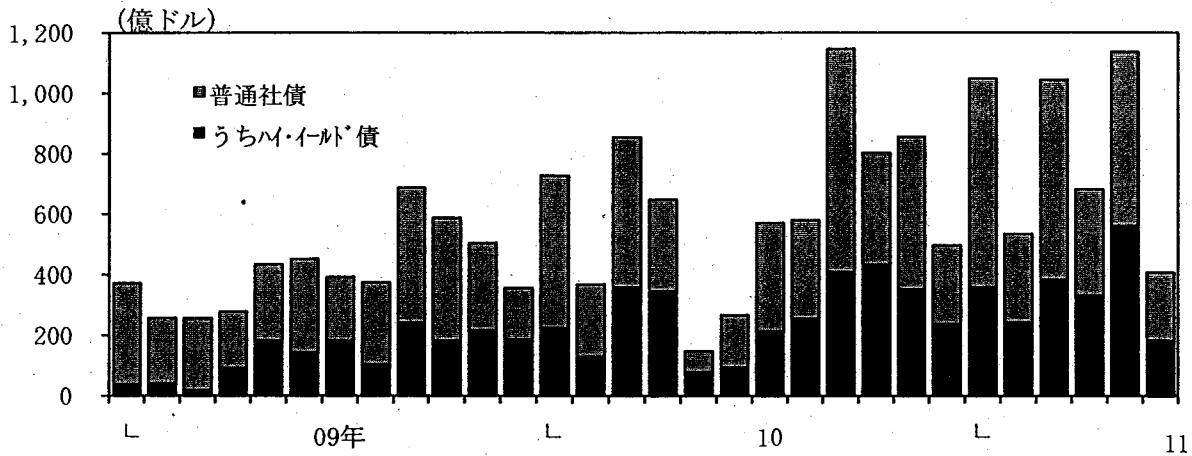
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月5日

企業の資金調達 (米国)

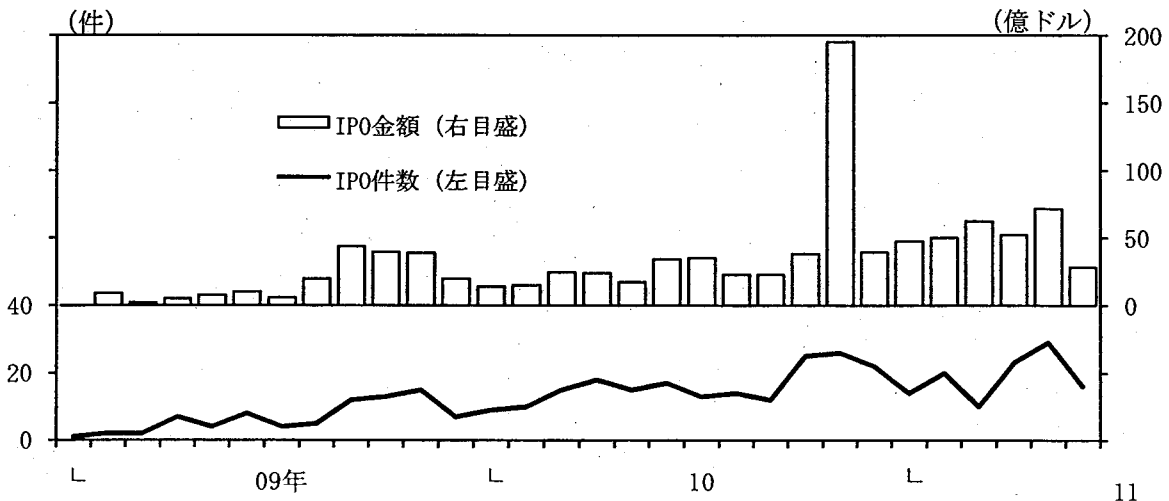
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は6月

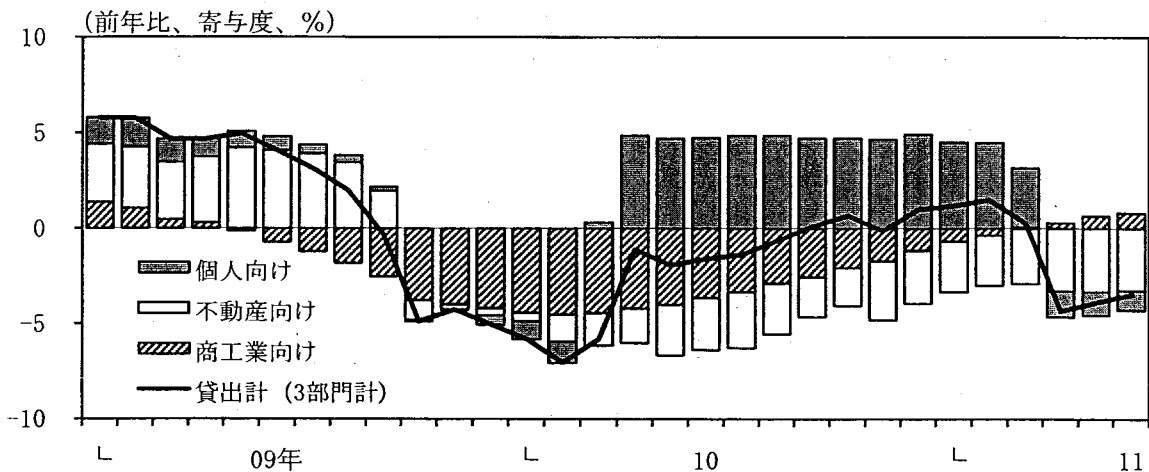
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にその影響が剥落したため、前年比がマイナスに転じている。

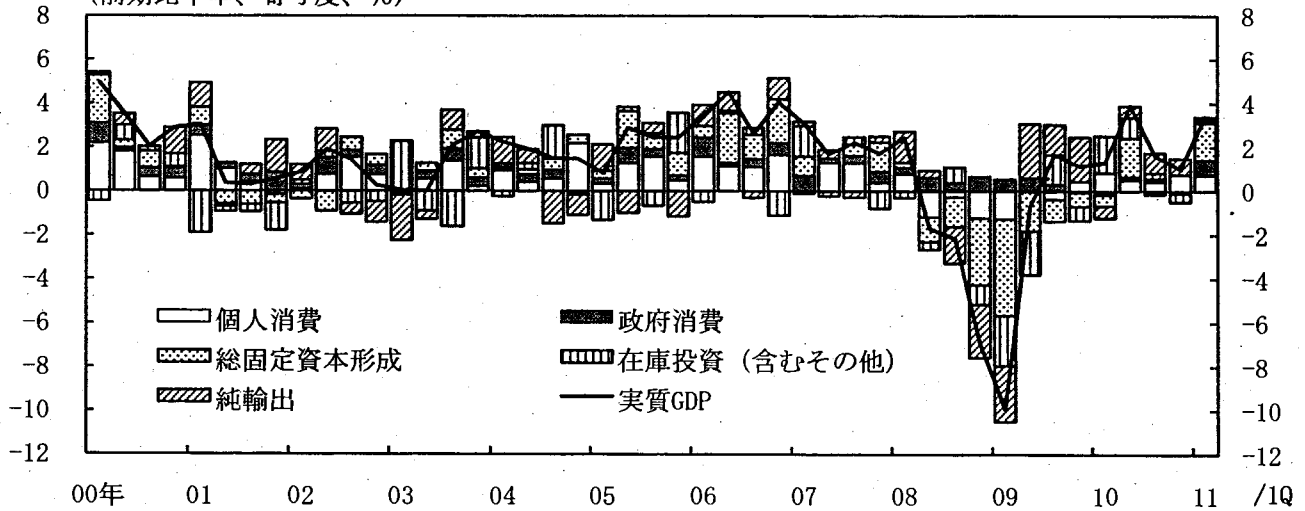
(出所) FRB

直近は6月22日週

欧州の実体経済

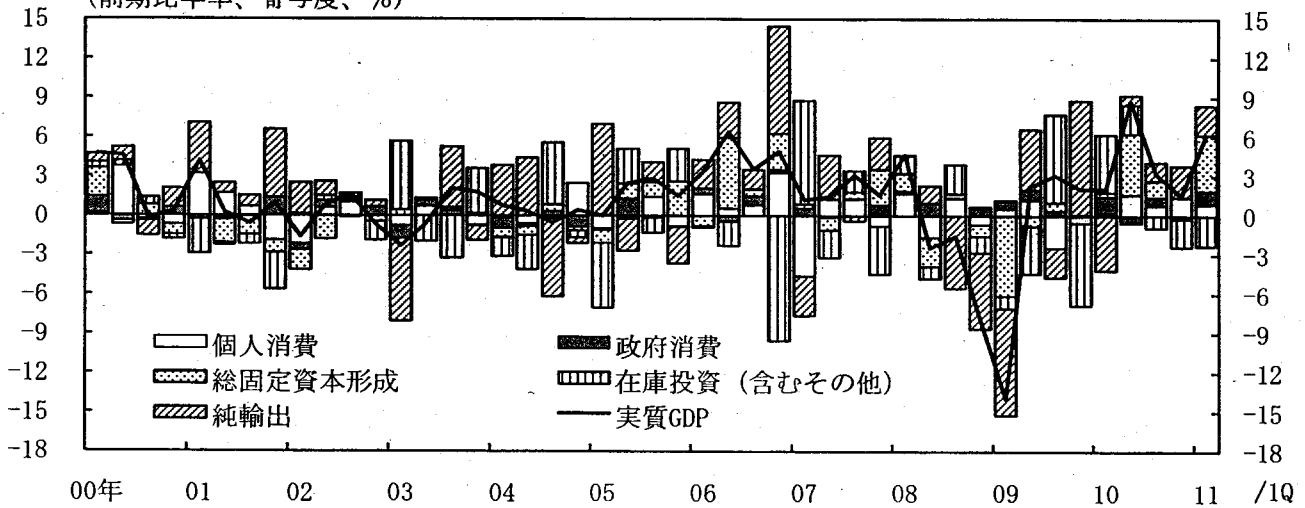
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



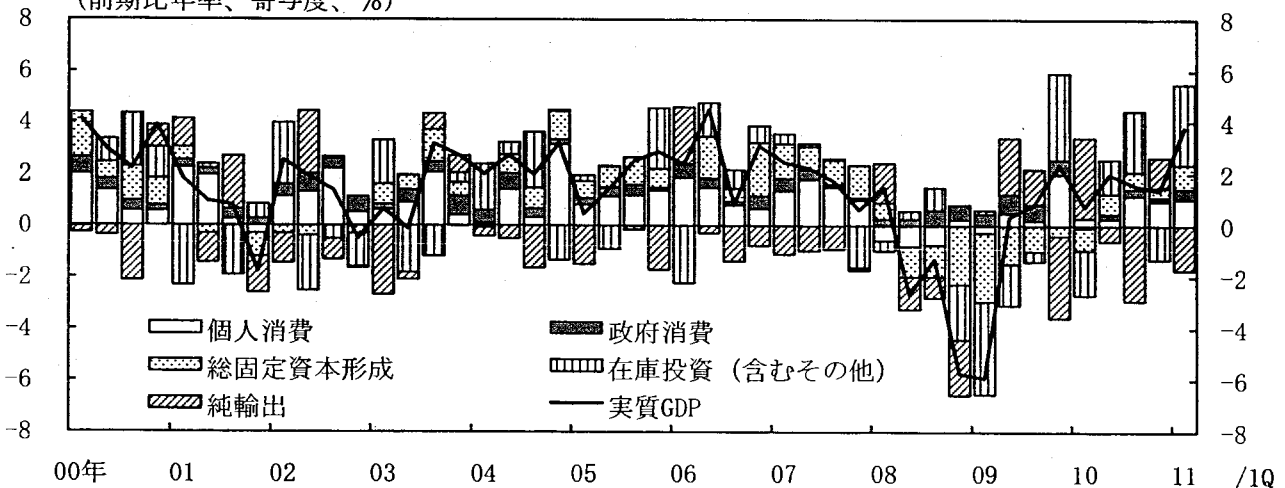
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

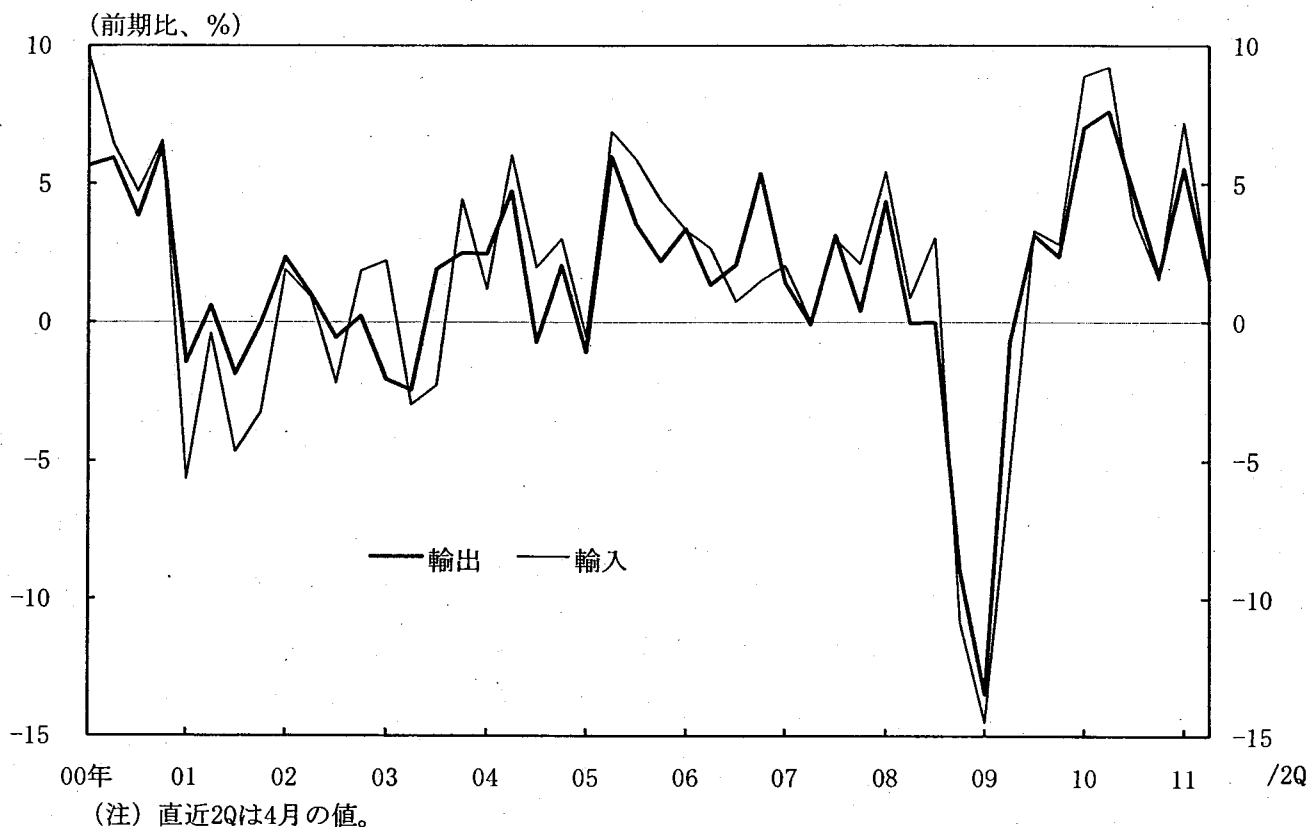


(3) フランスの実質GDP成長率

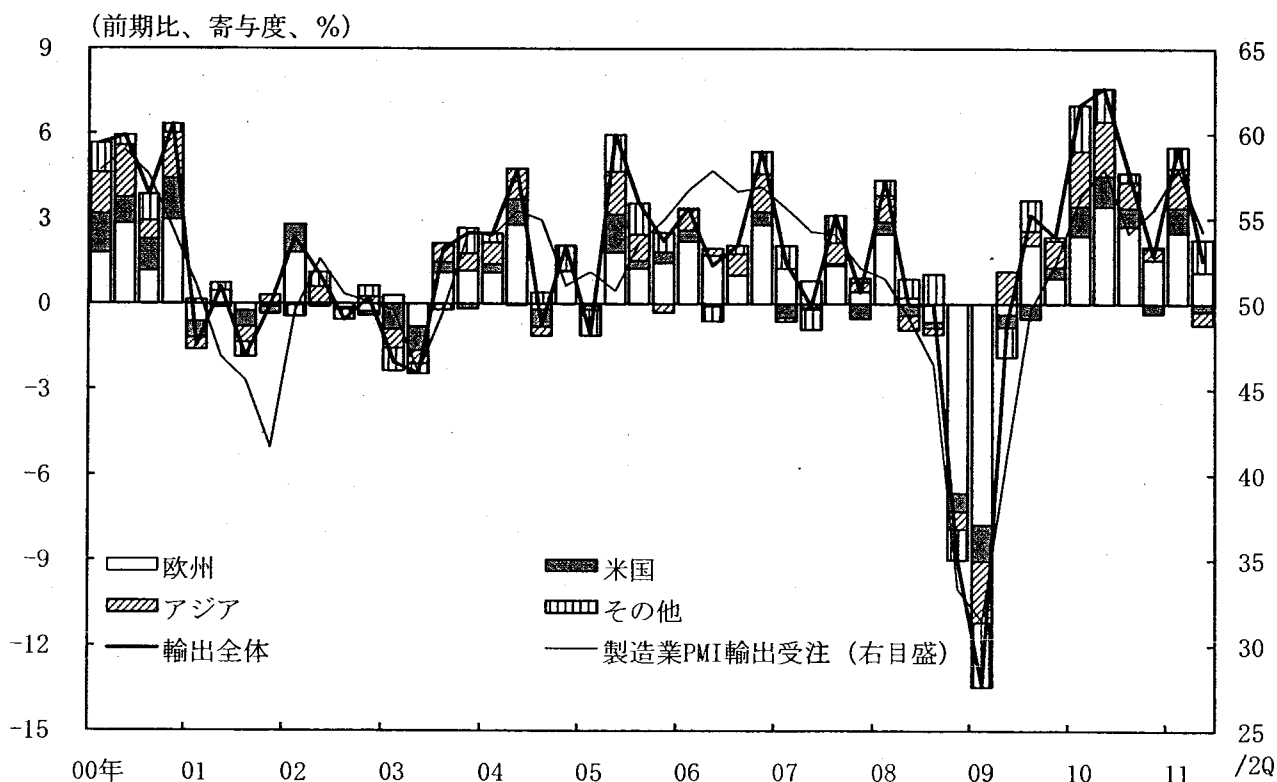
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注指数

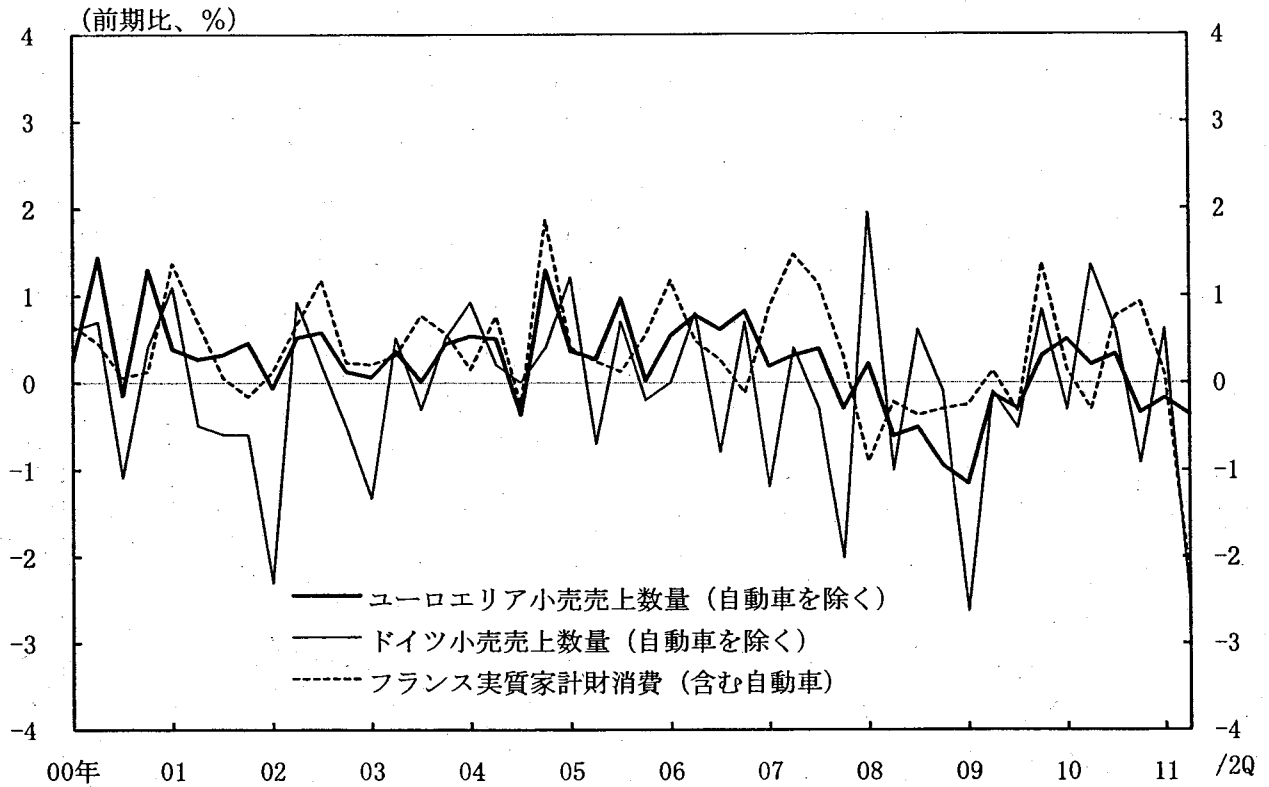


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近2Qは4月の値。

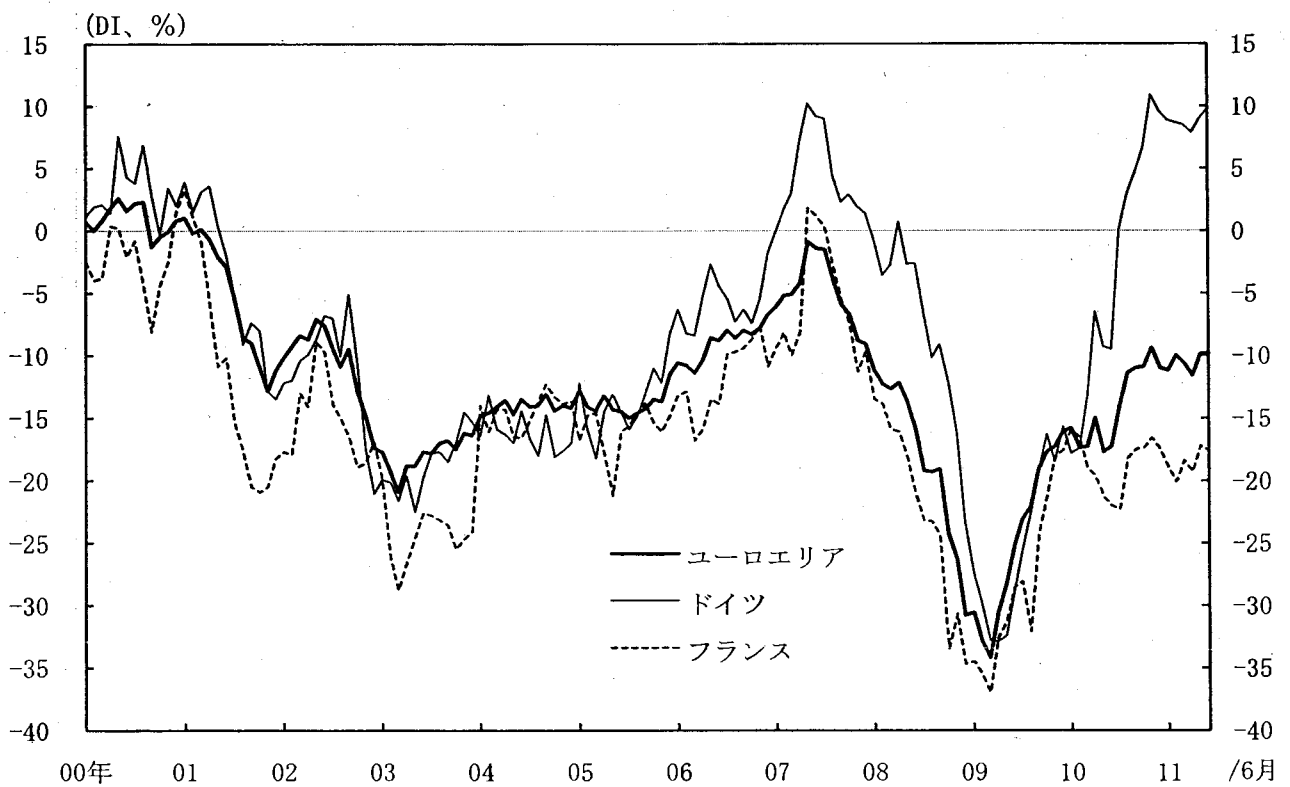
(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標



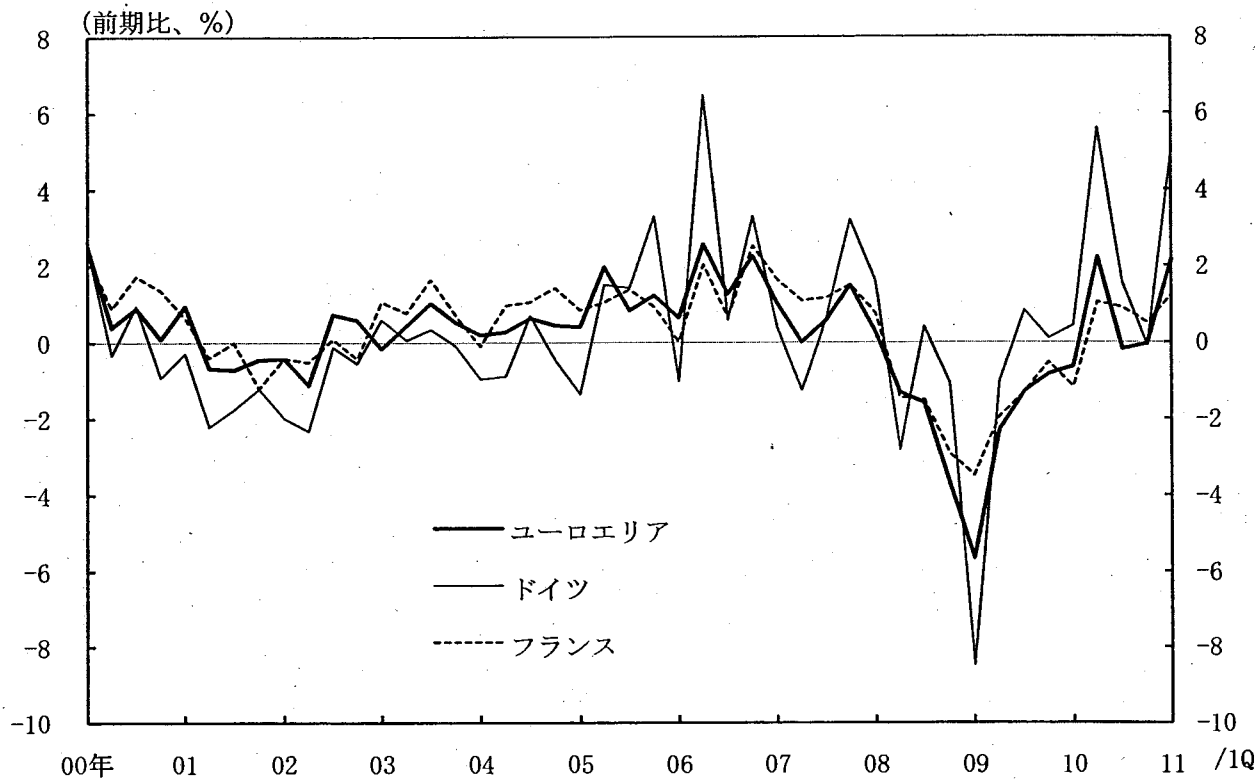
(注) 直近2Qは4-5月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

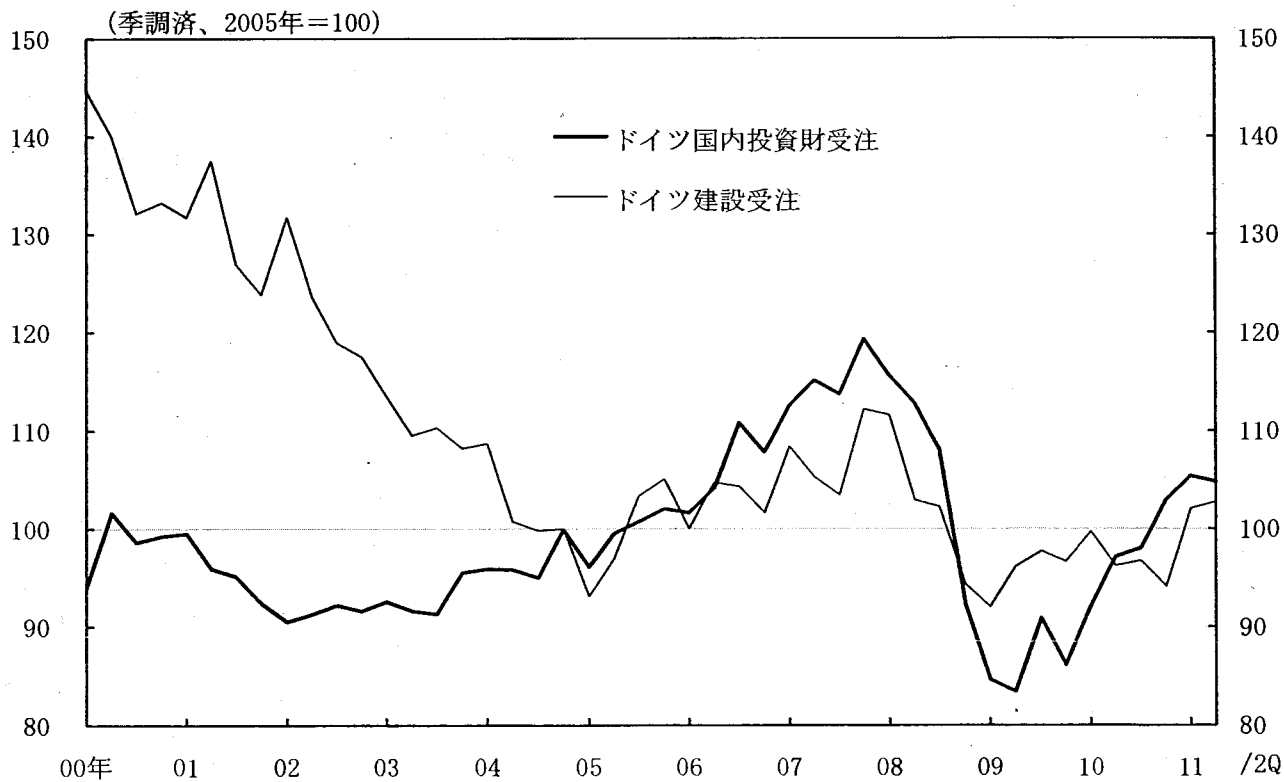


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成

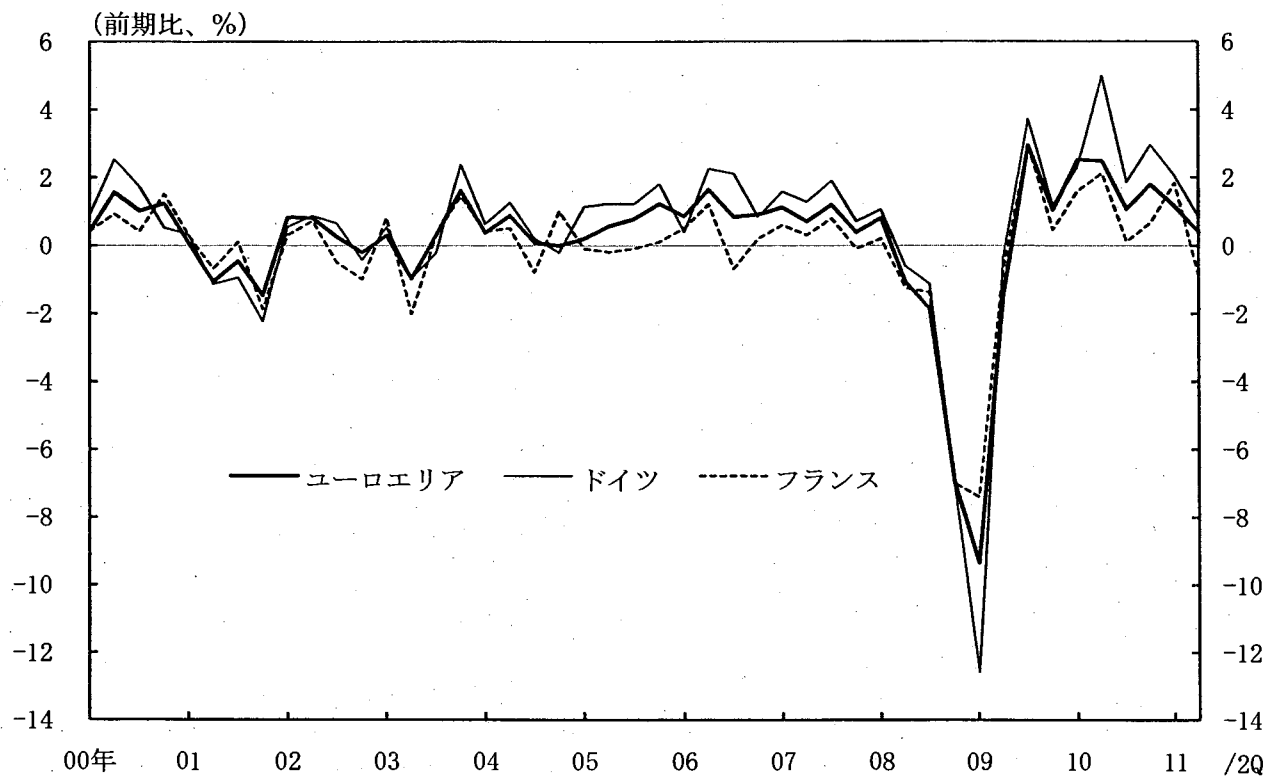


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注



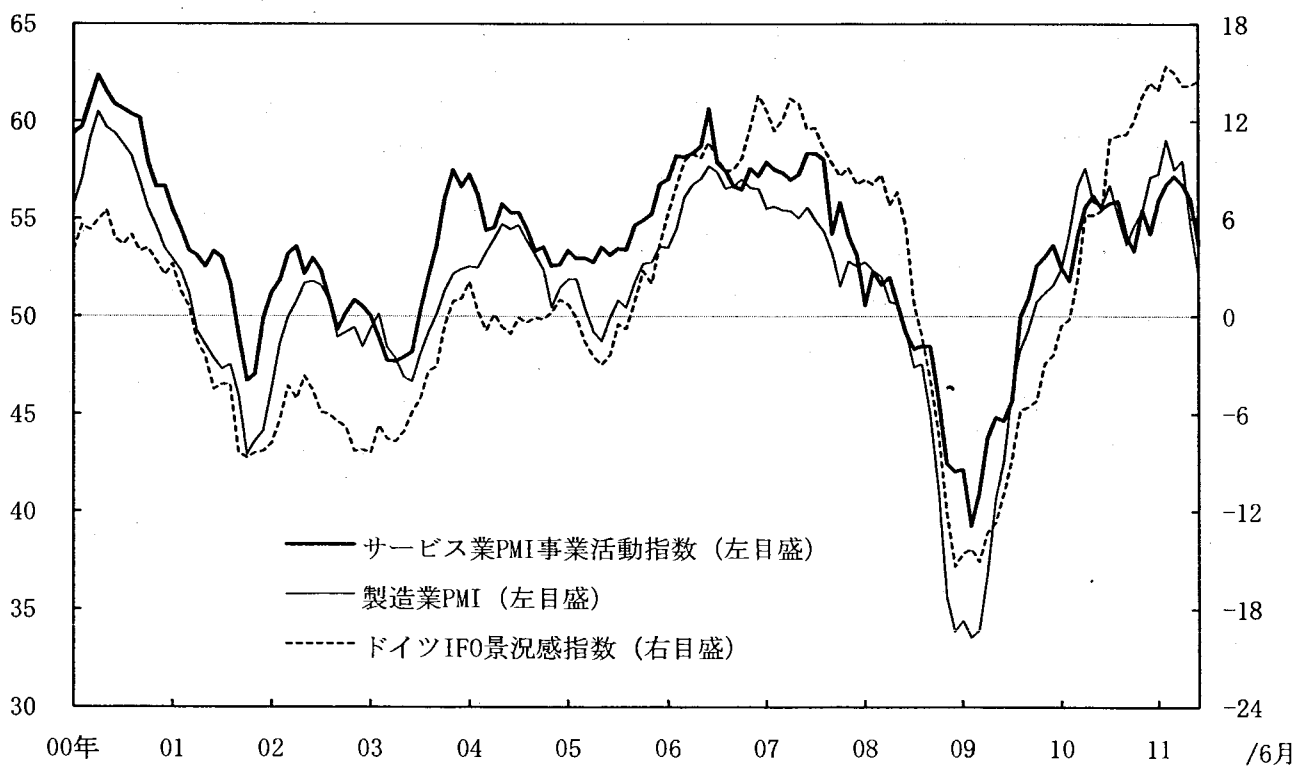
(注) 直近2Qは4月の値。

(10) 鉱工業生産



(注) 直近2Qは4月の値。

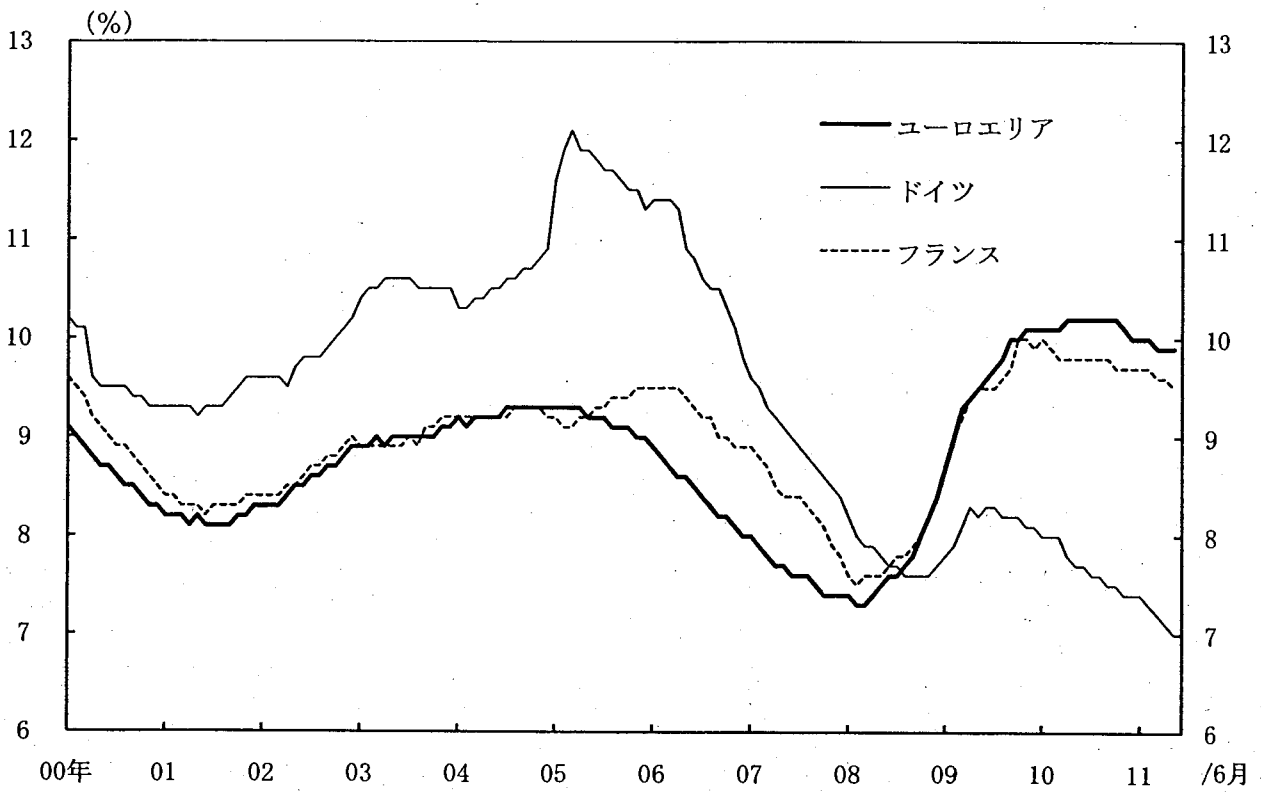
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は5月。

(13) 消費者物価 (HICP)



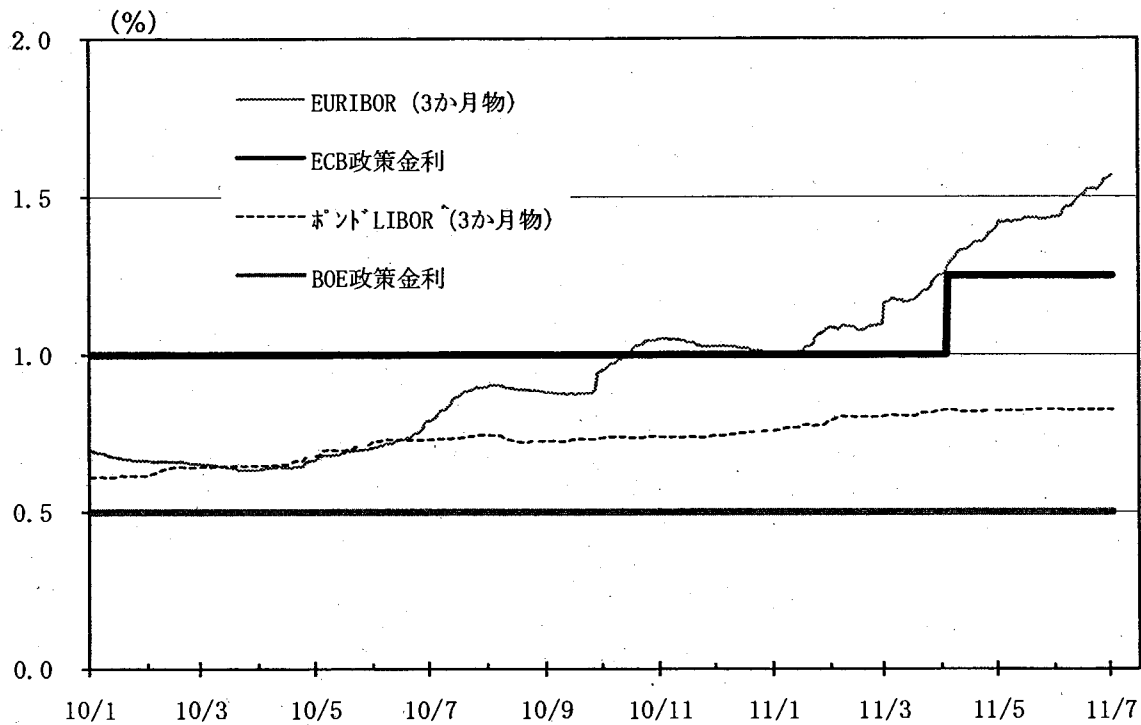
(注1) コアベースは、除くエネルギー、非加工食料品。

(注2) コアベースの直近は5月。

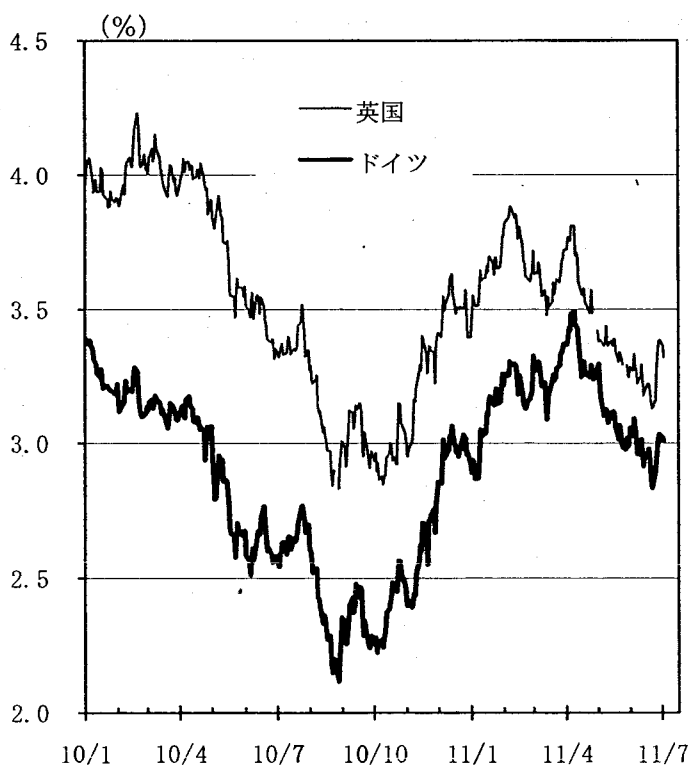
欧州の金融市場

金利 (欧州)

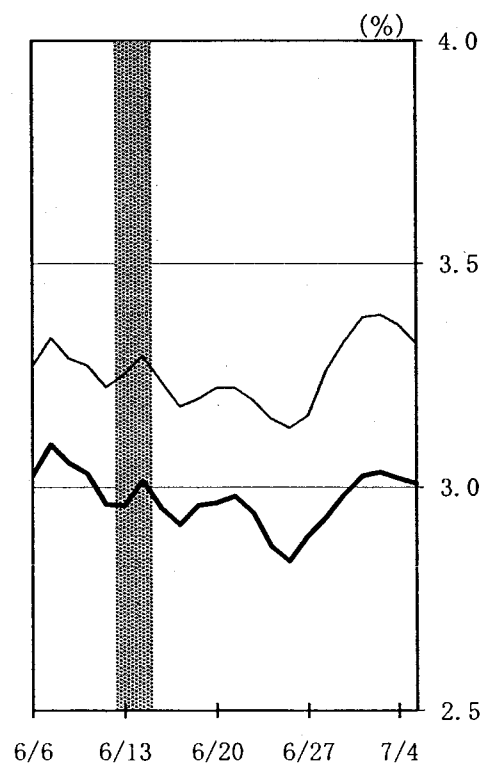
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



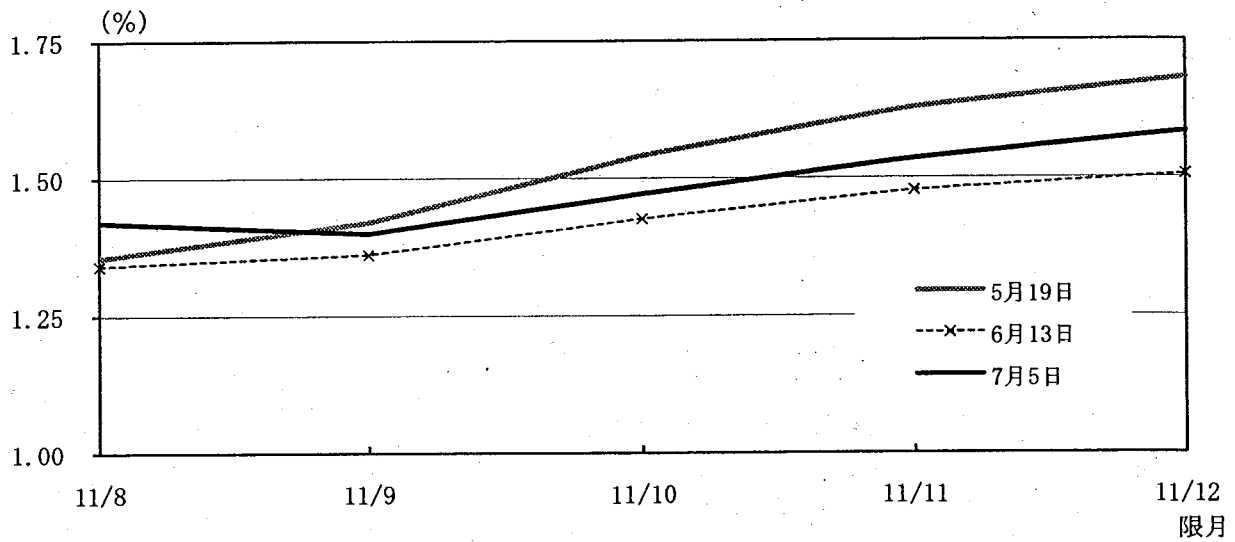
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

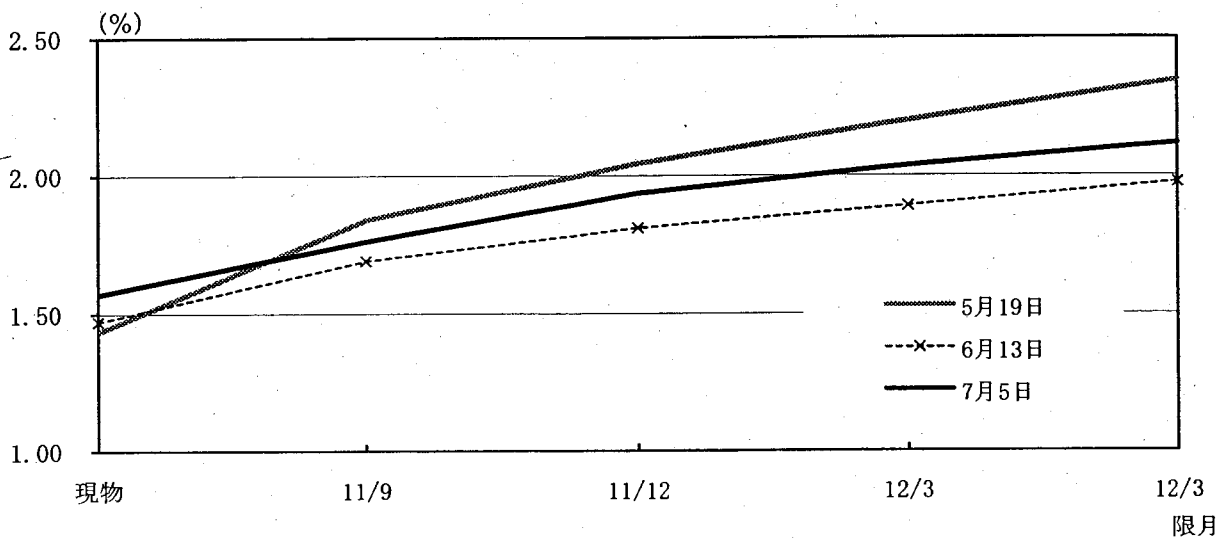
いずれも直近は7月5日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

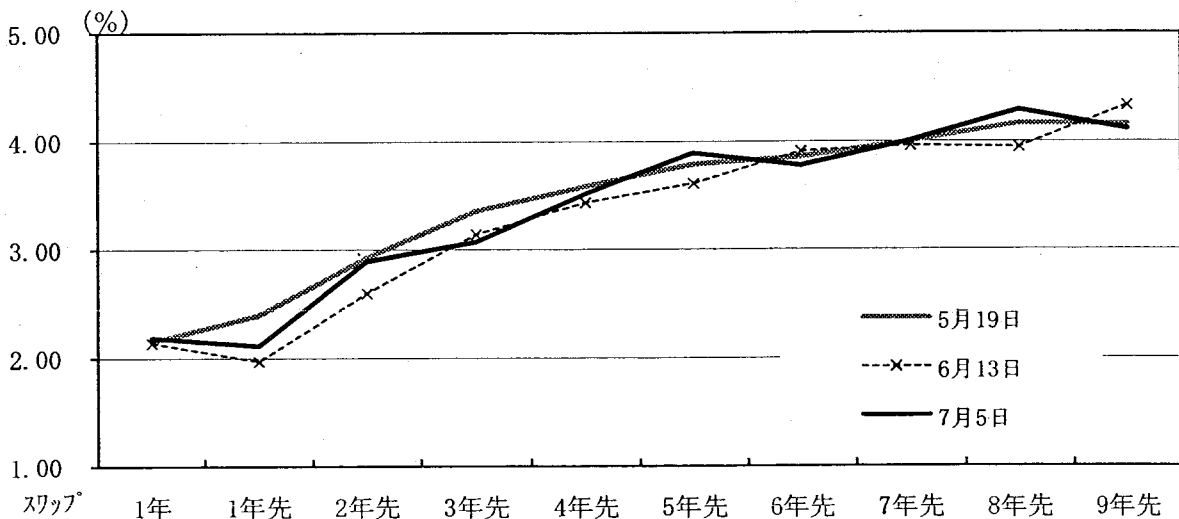
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



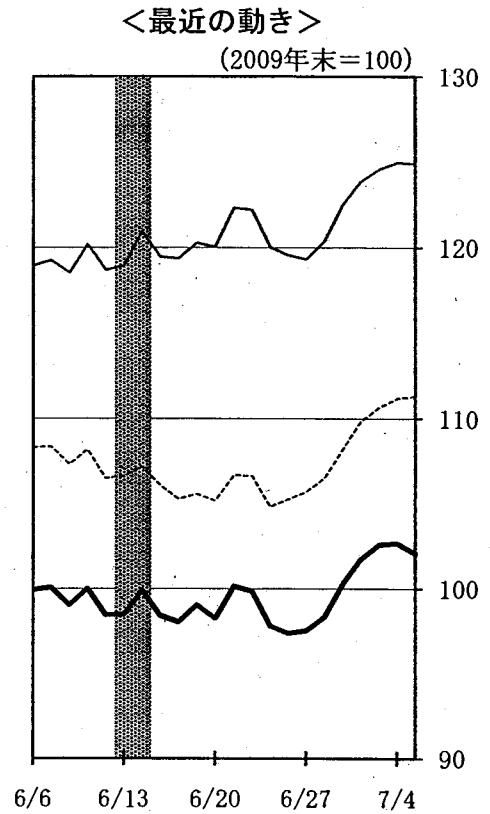
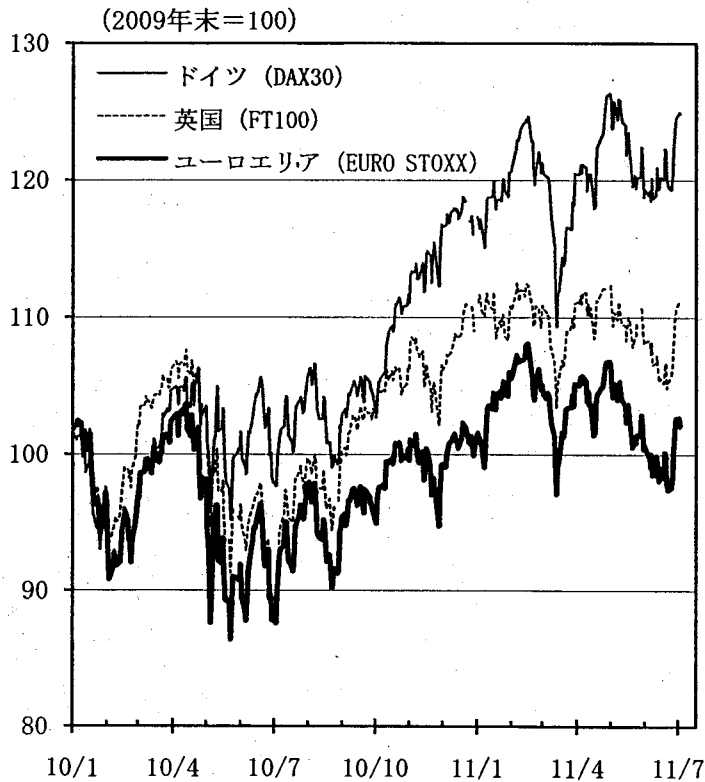
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



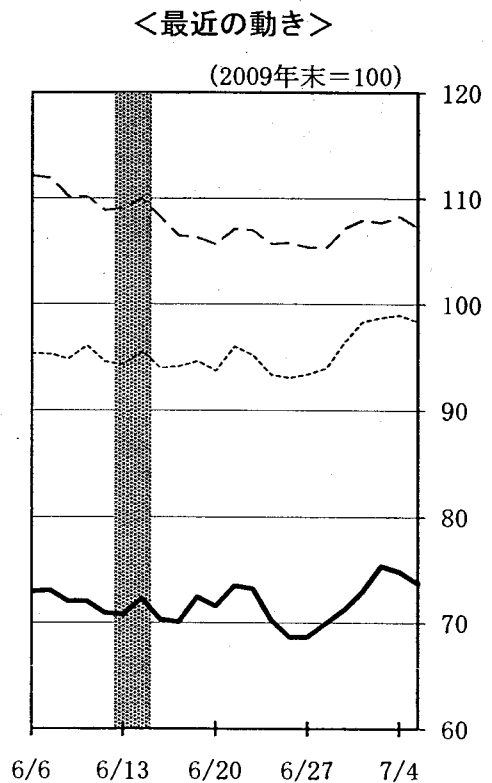
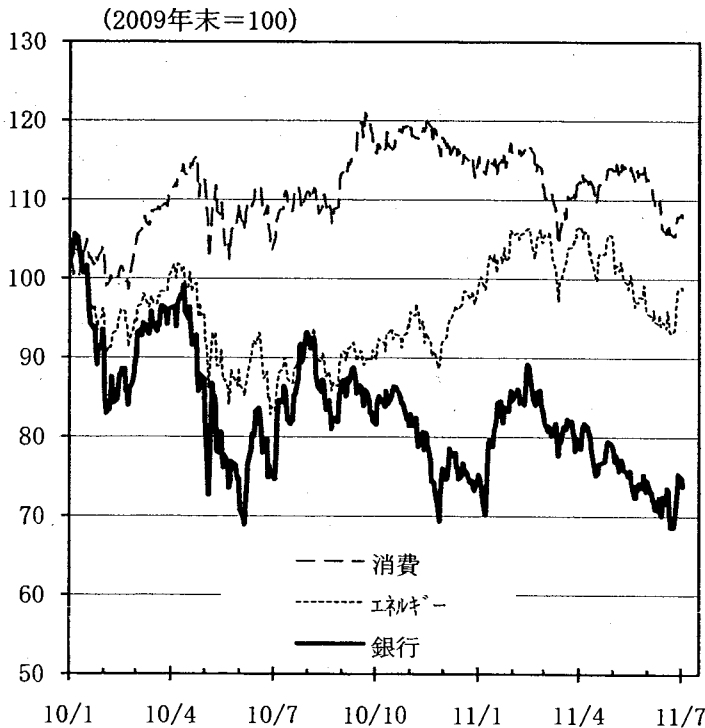
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



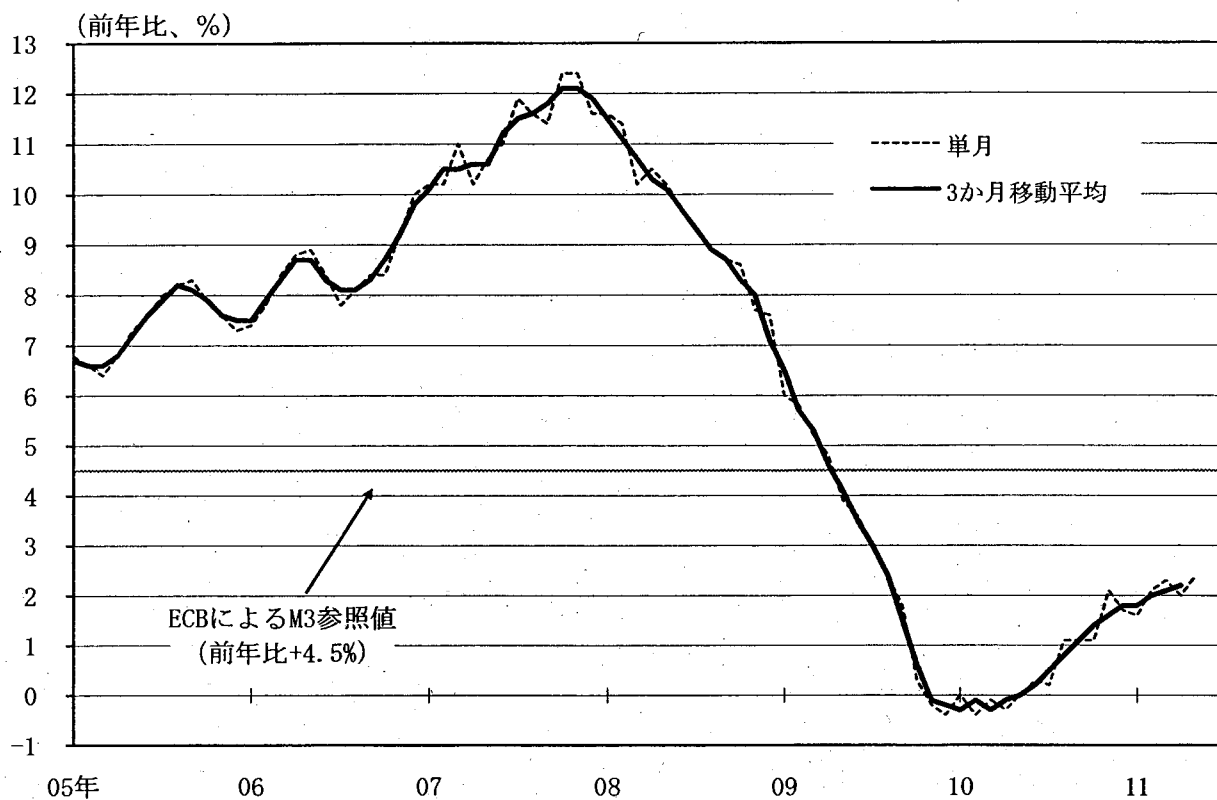
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

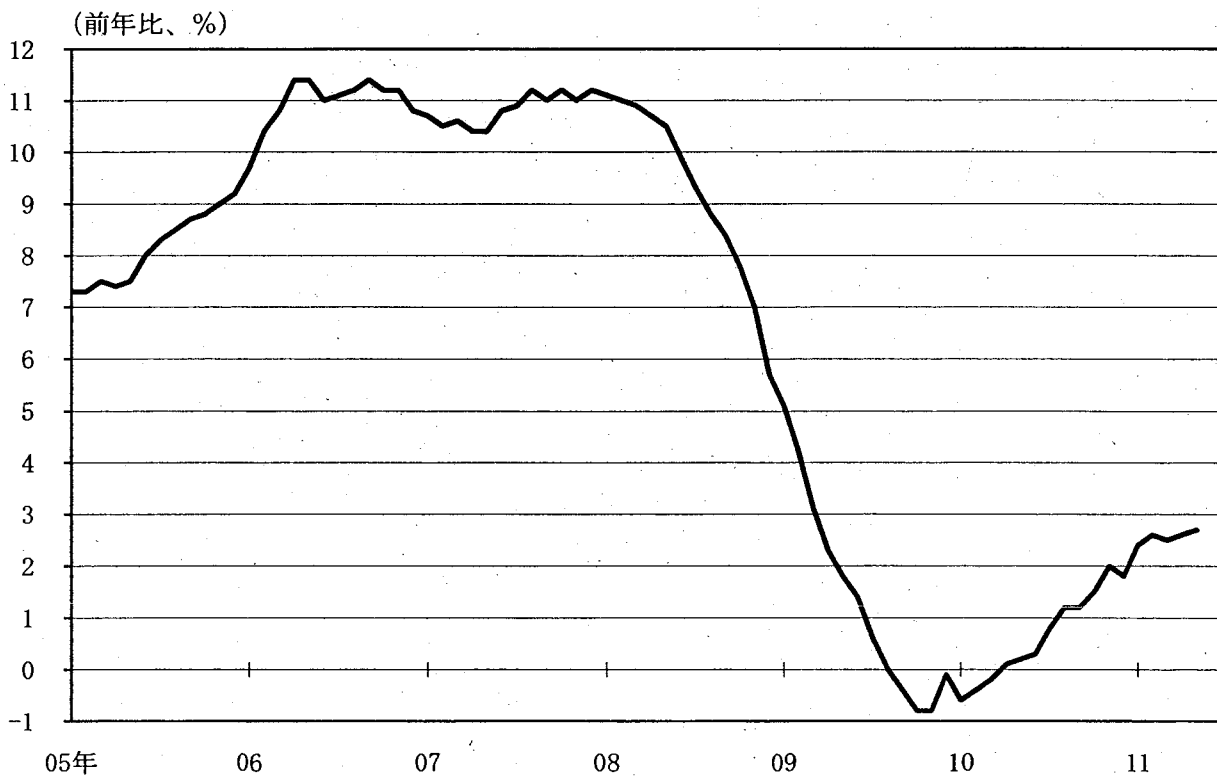
いずれも直近は7月5日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

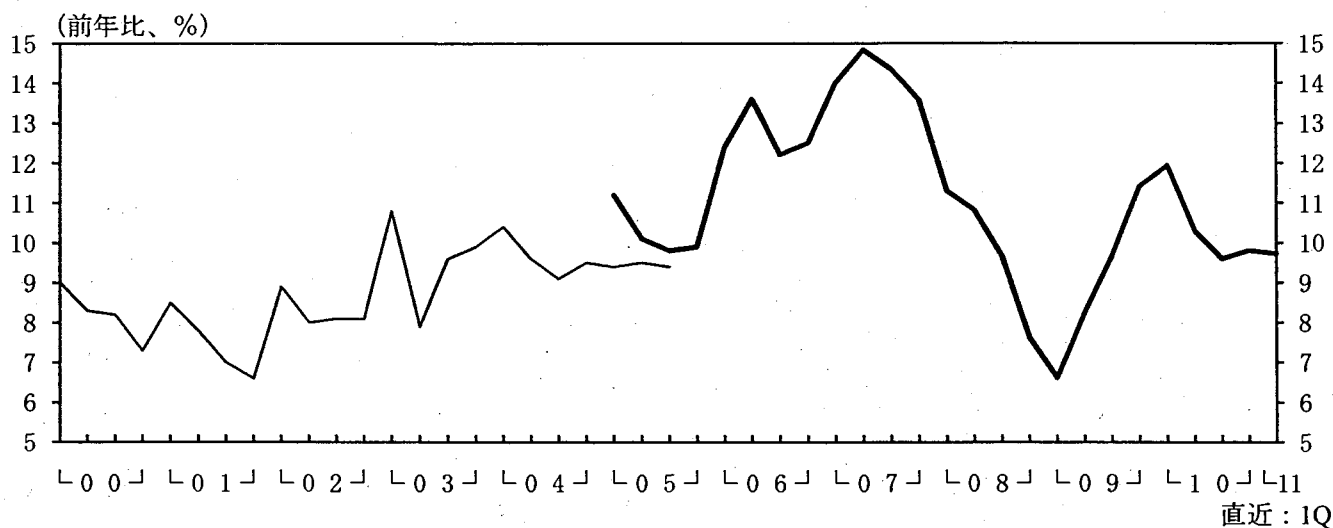


(出所) ECB

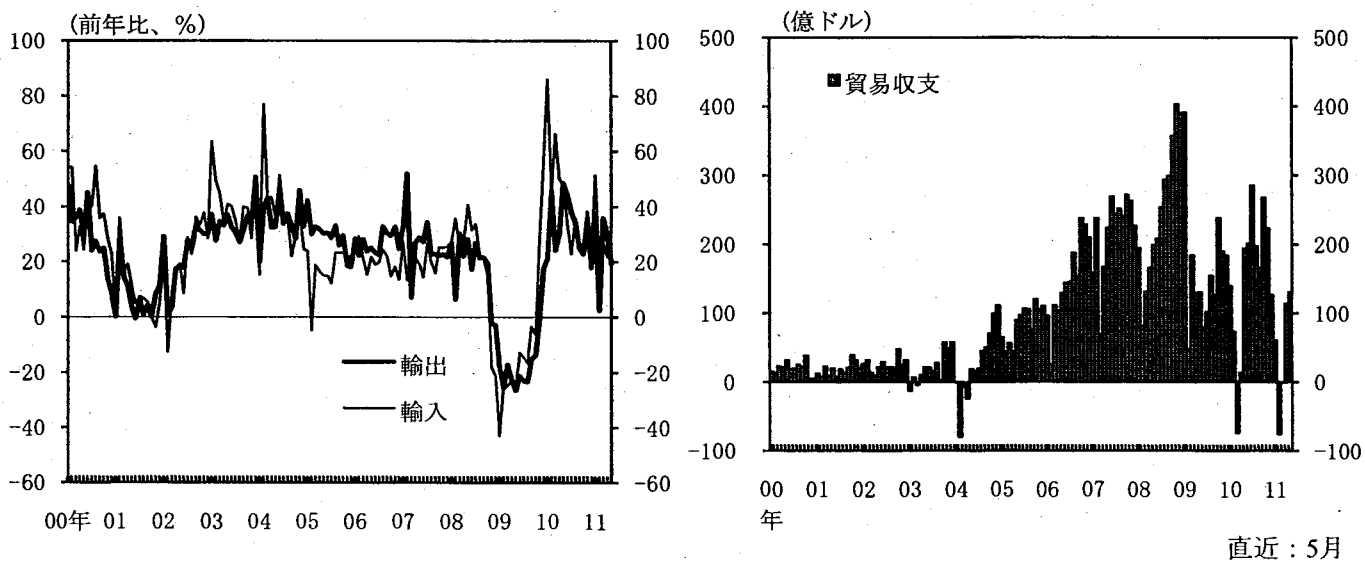
いずれも直近は5月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

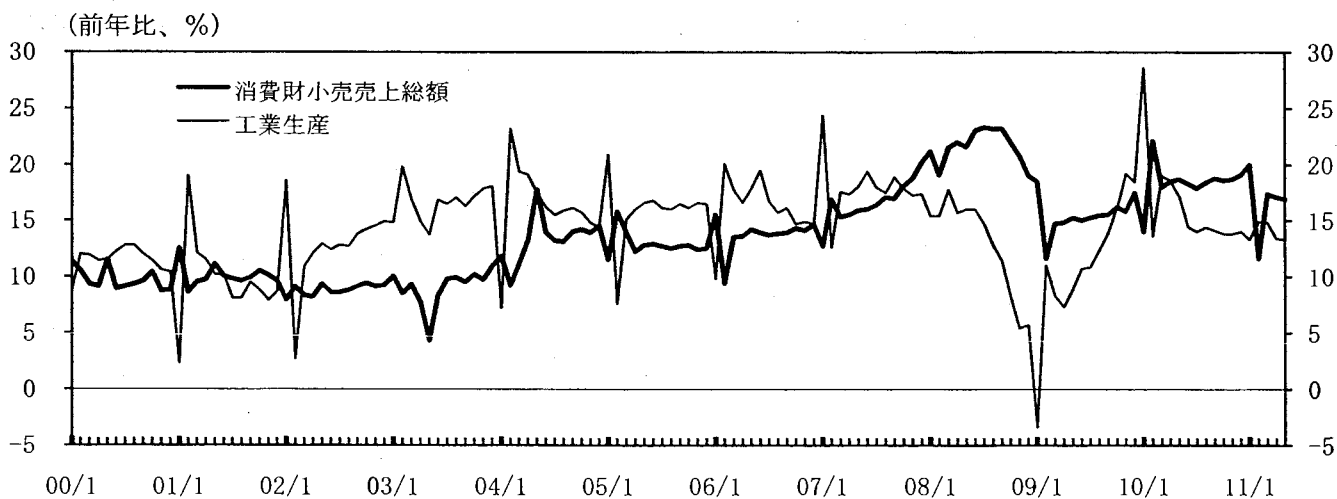
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

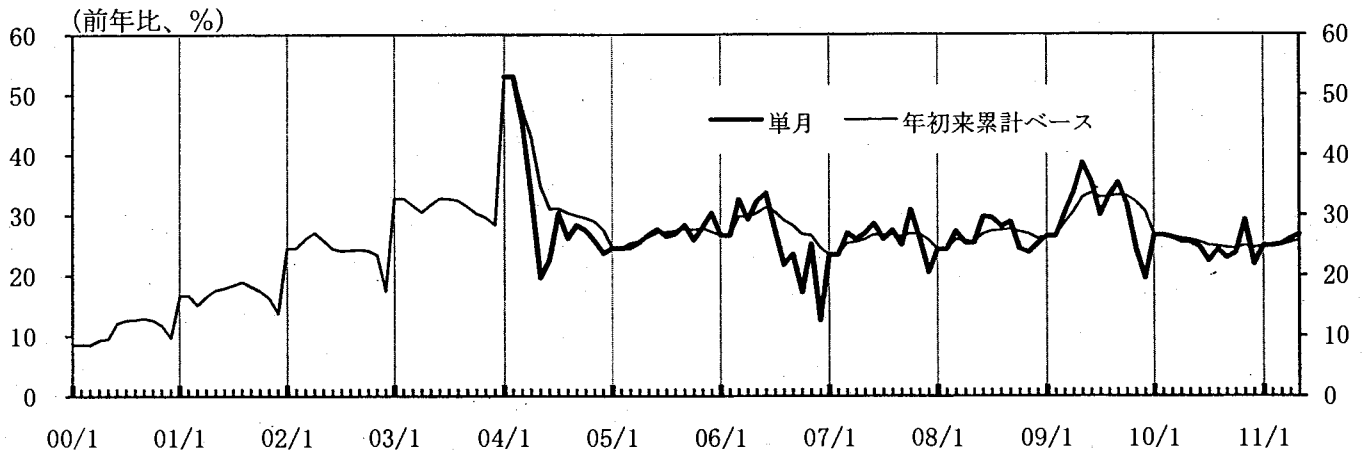
直近: 5月

(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

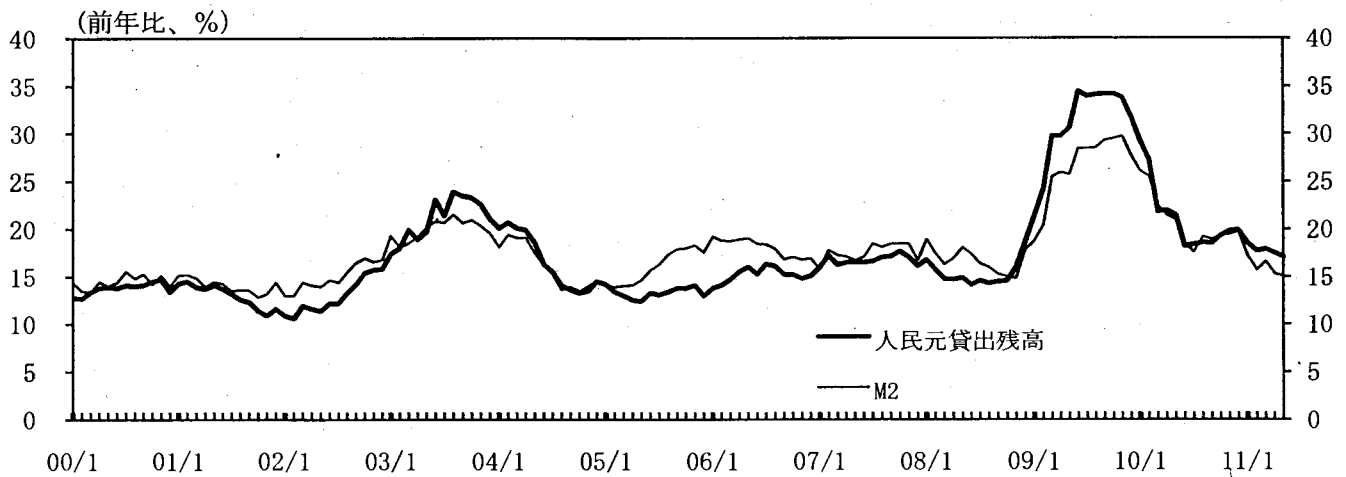
(1) 固定資産投資



直近: 5月

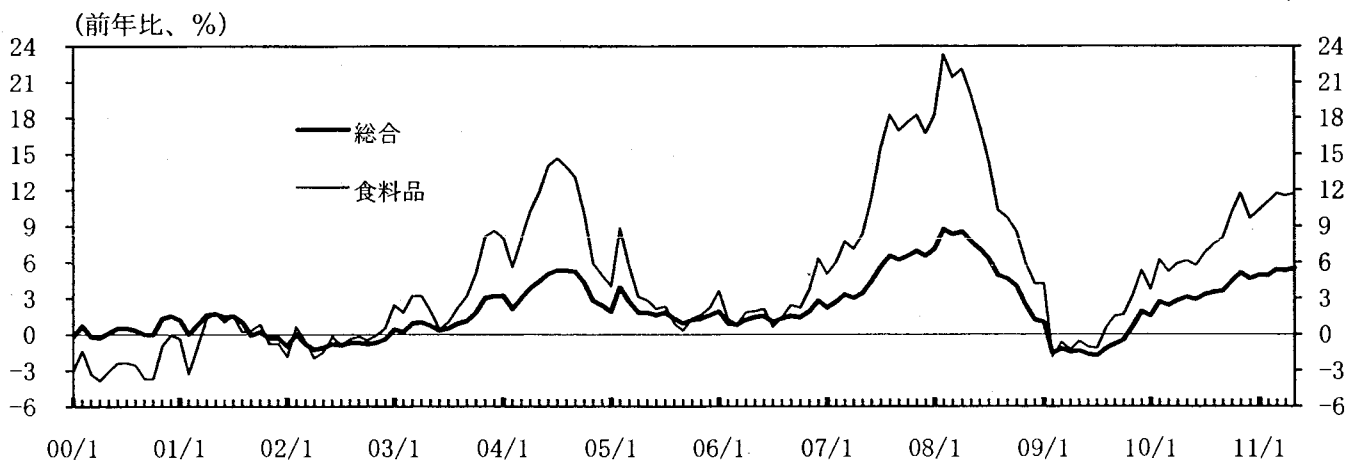
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近: 5月

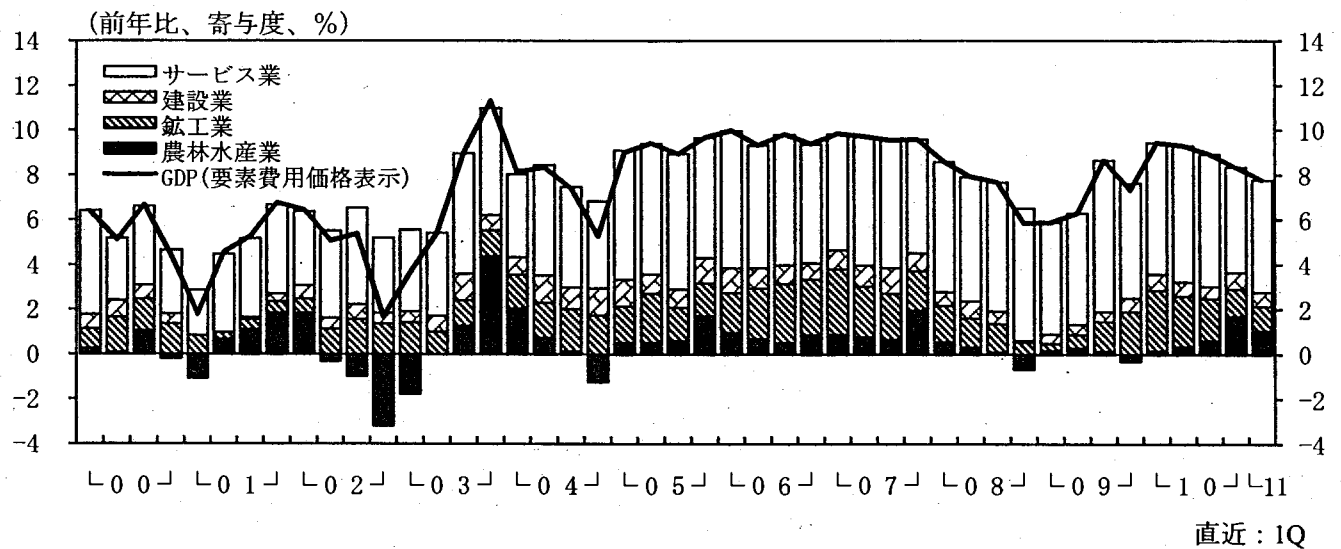
(3) 消費者物価



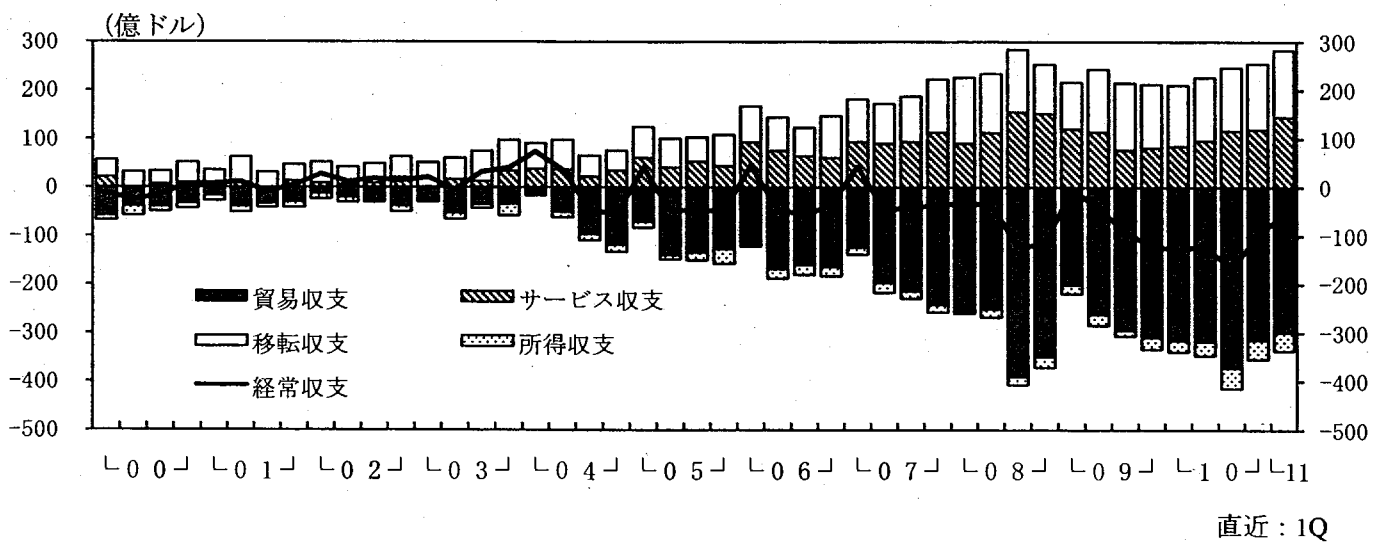
直近: 5月

インド

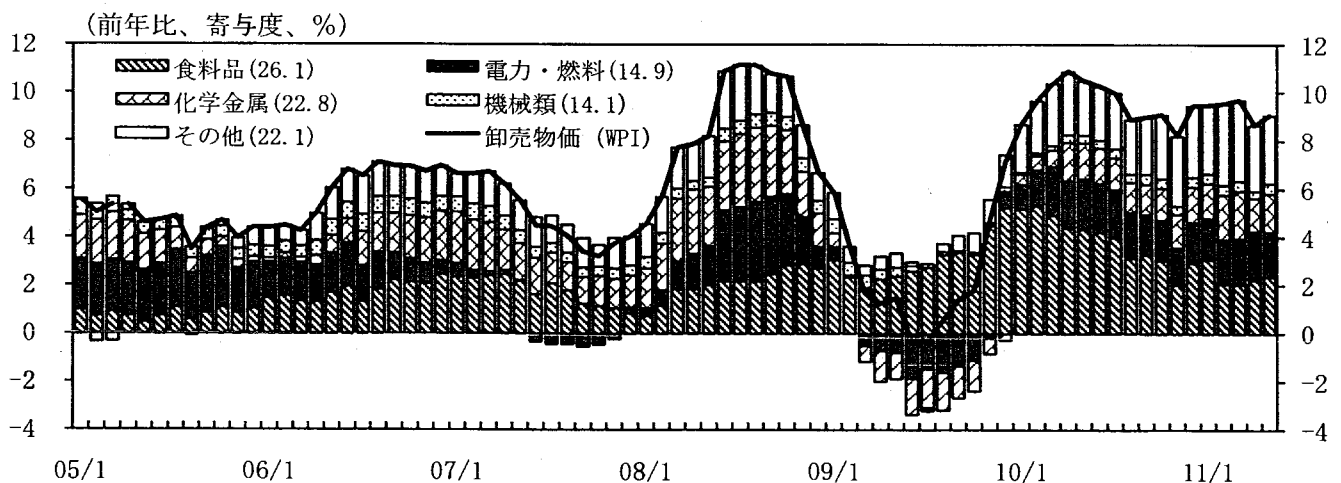
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



(3) 卸売物価 (WPI)



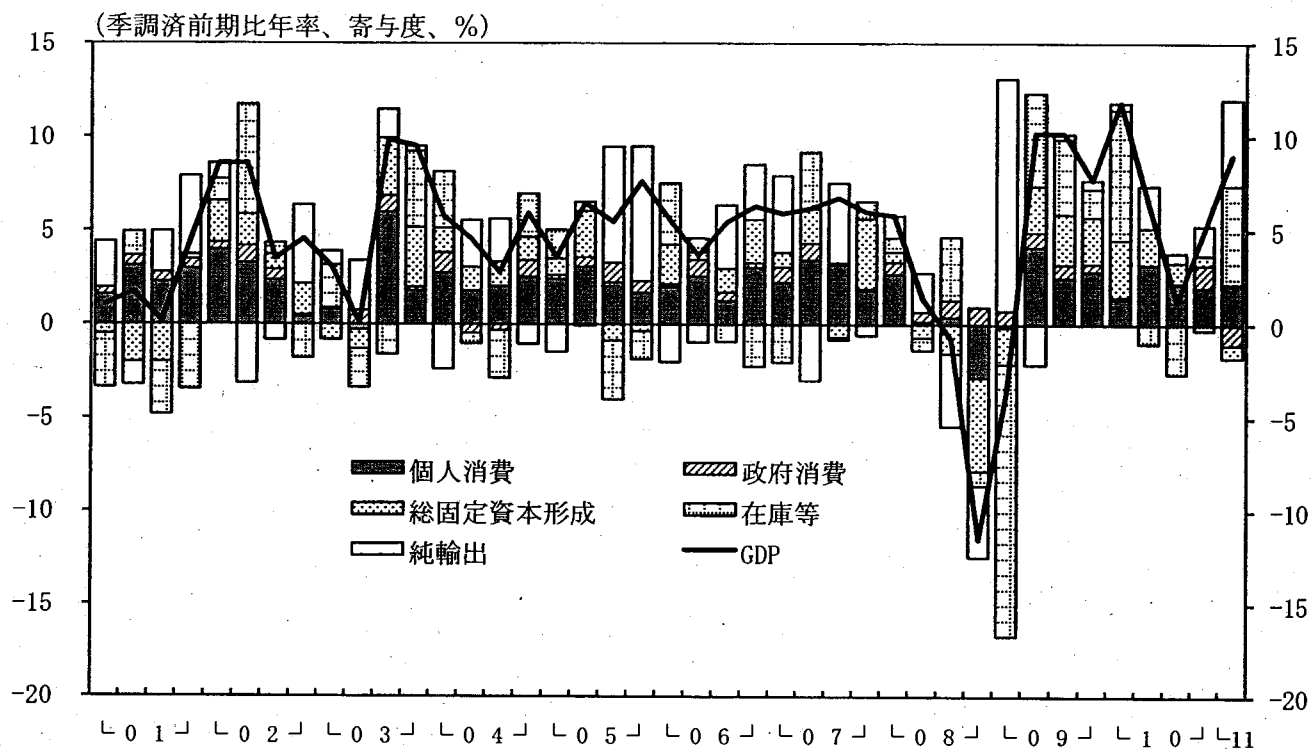
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近: 5月

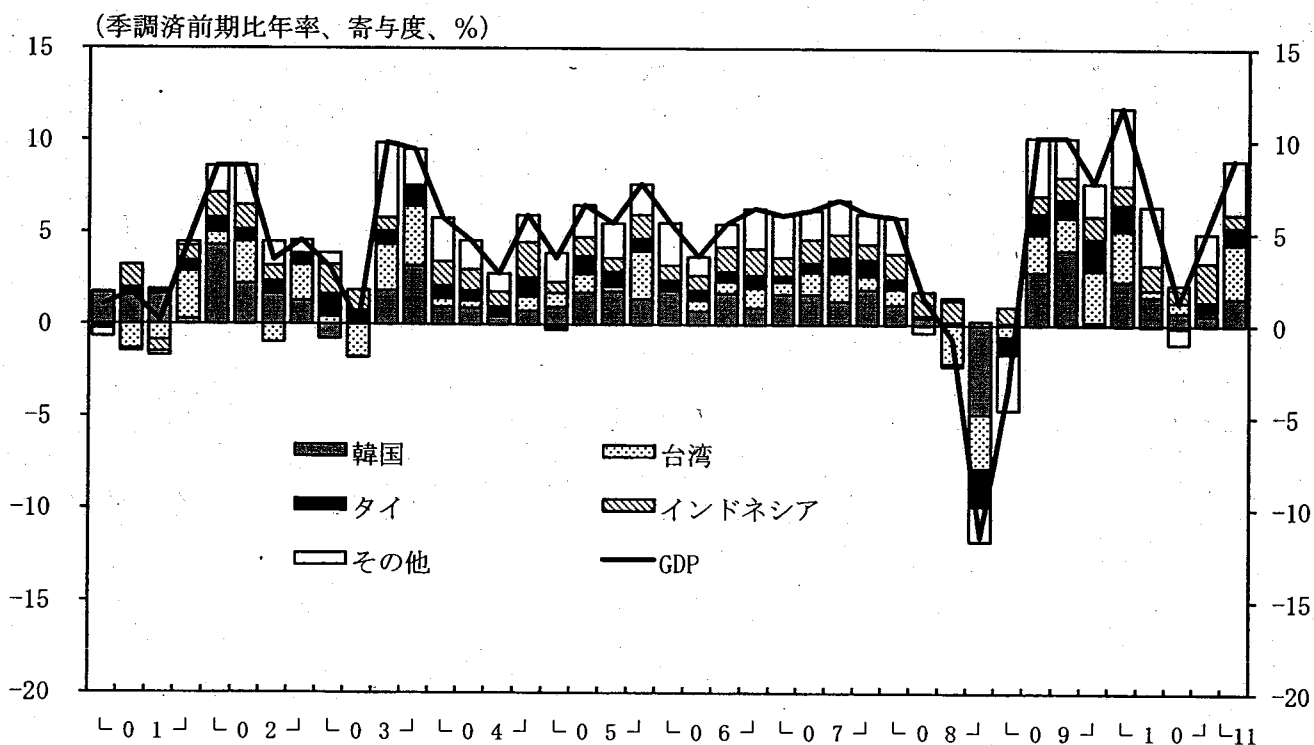
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 1Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



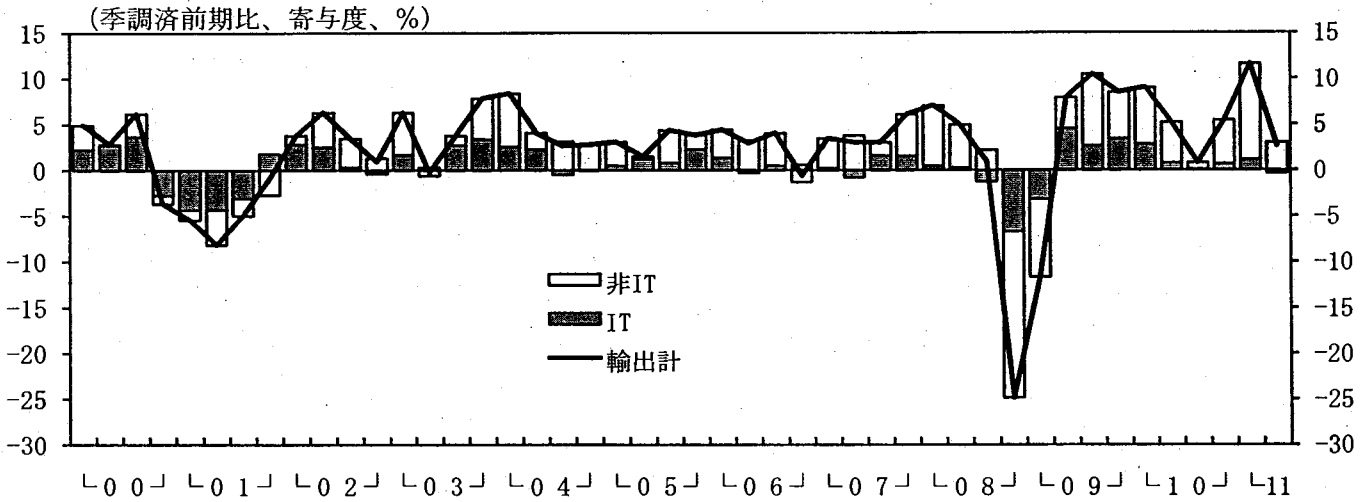
直近: 1Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

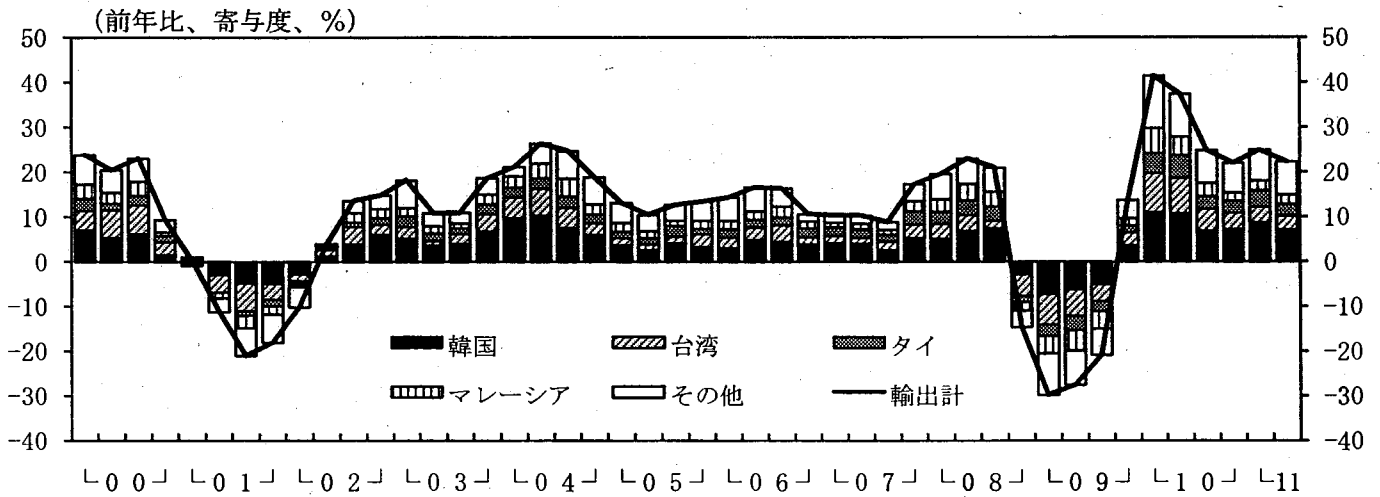
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

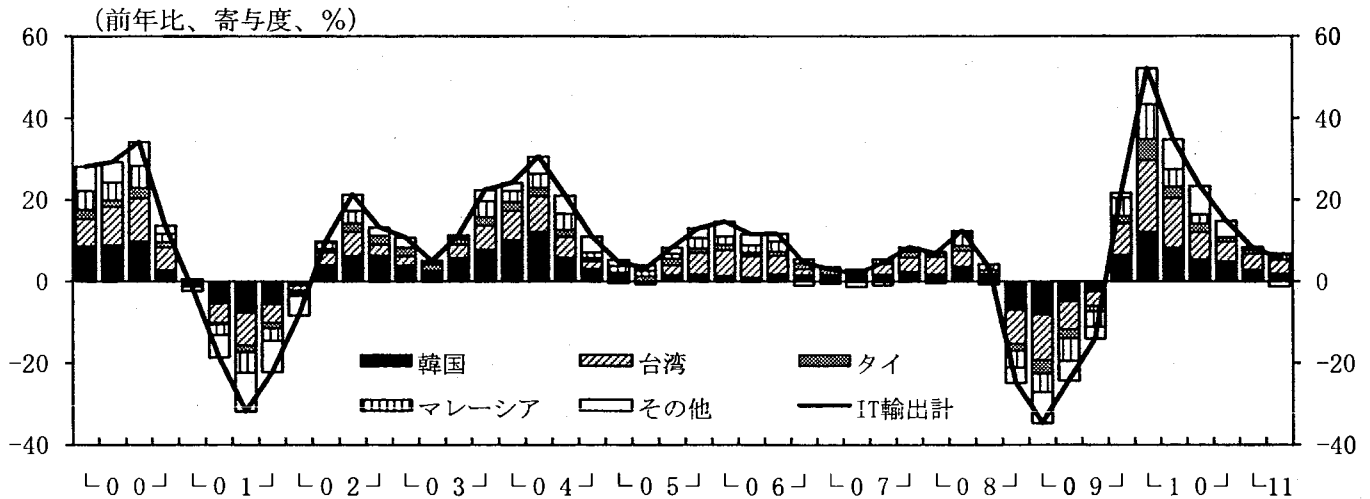
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近2Qは、4-5月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

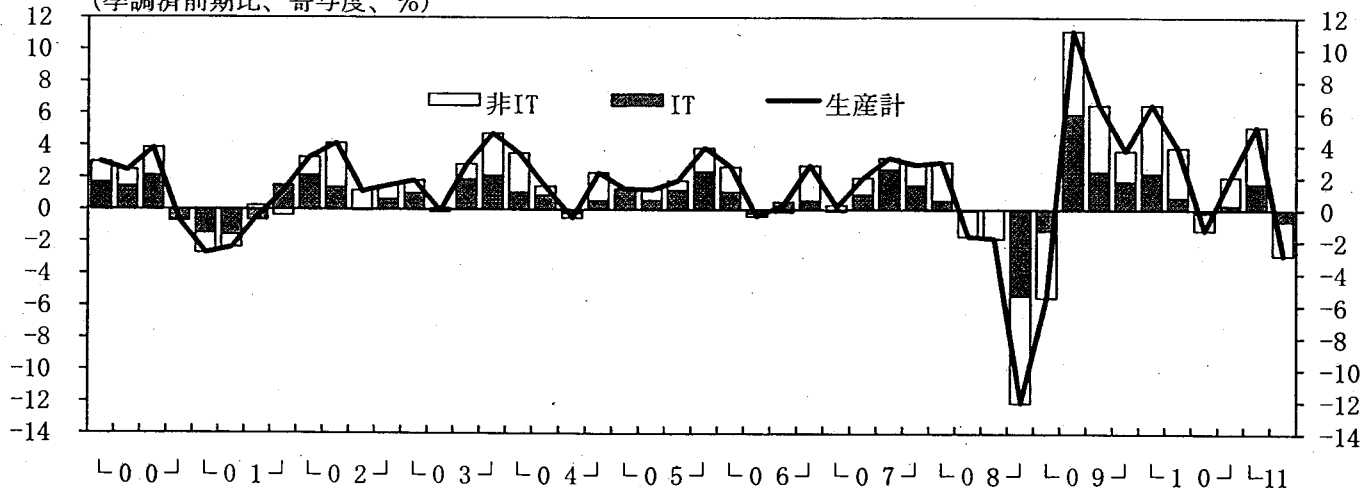
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

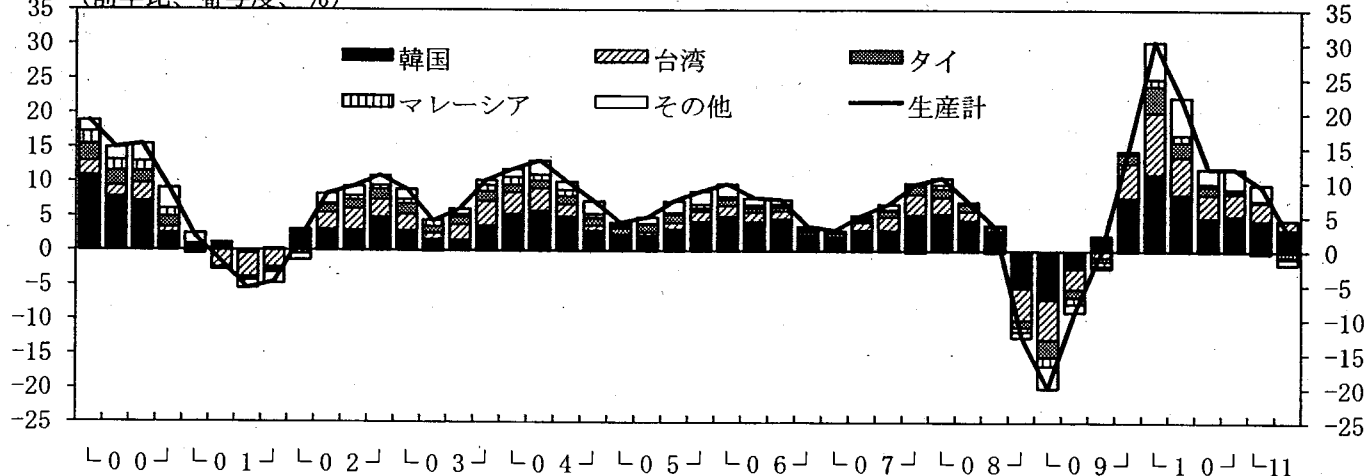
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



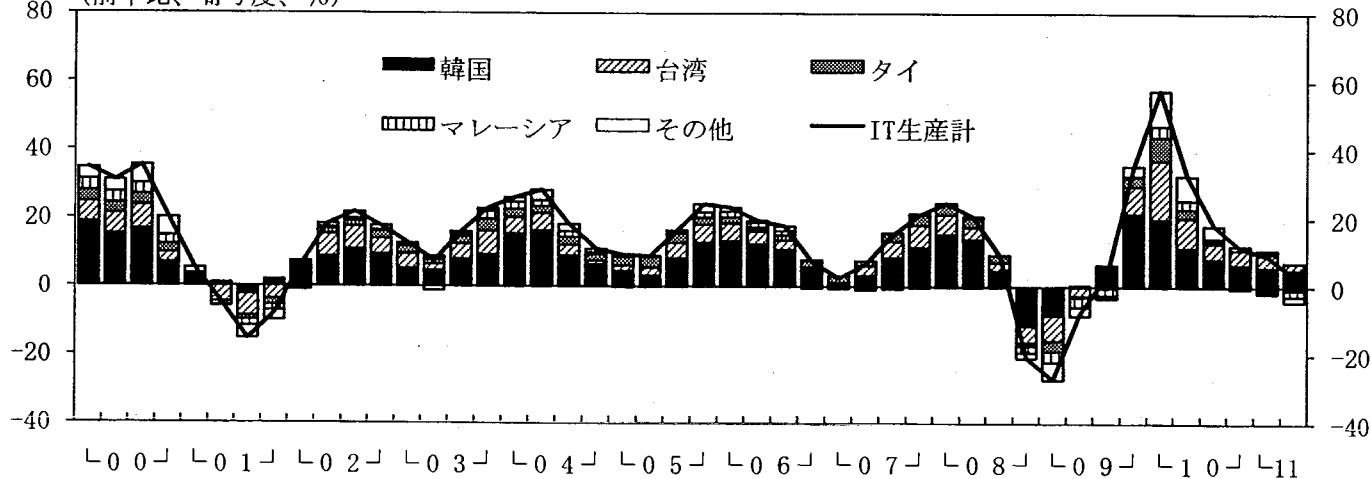
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、4-5月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

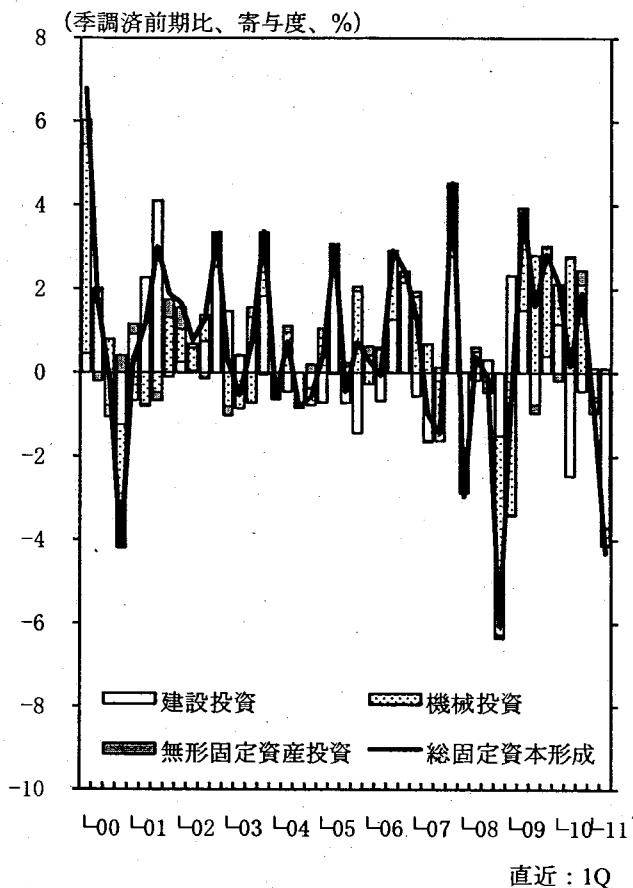
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

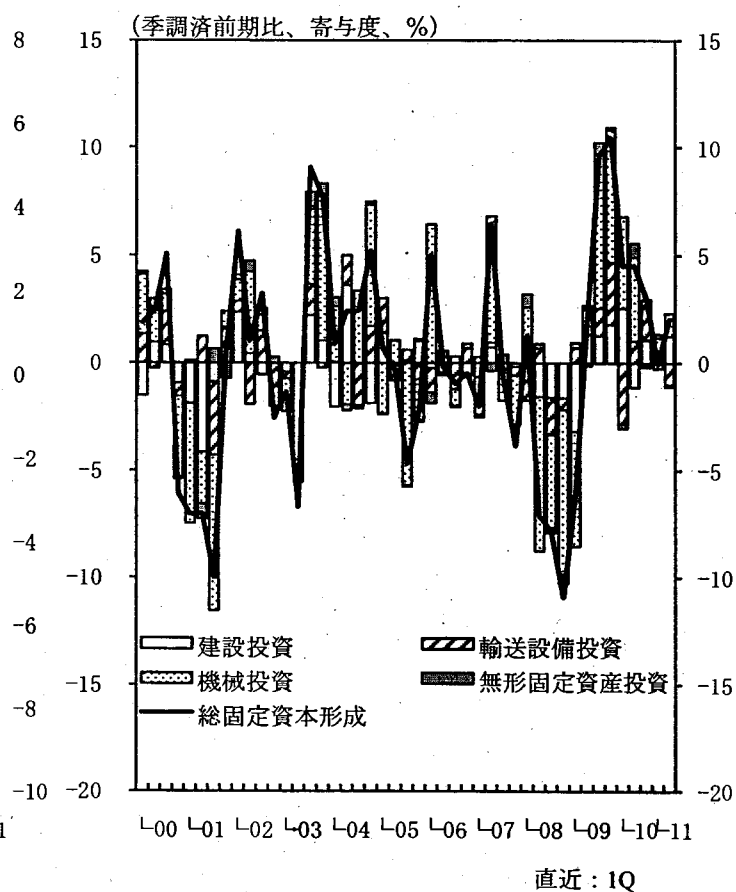
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

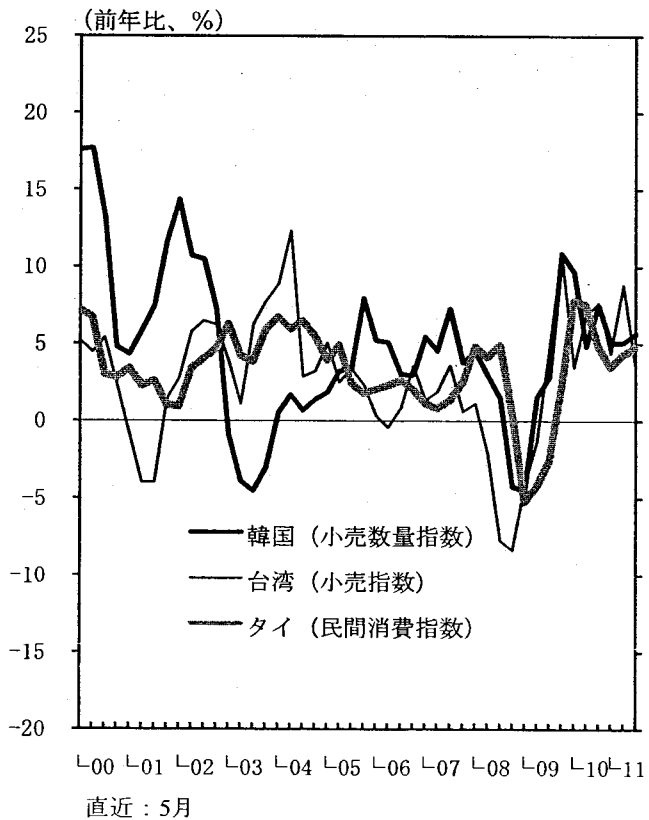
(1) 韓国の総固定資本形成



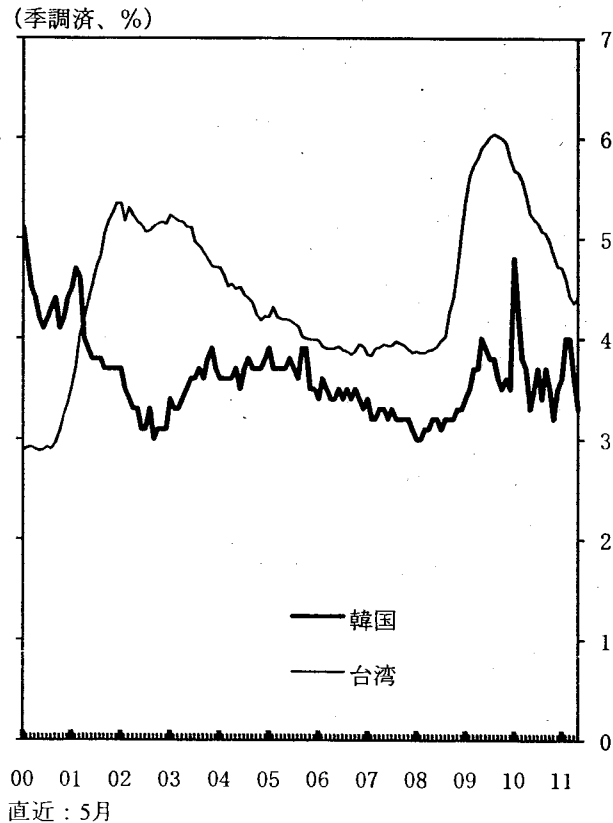
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



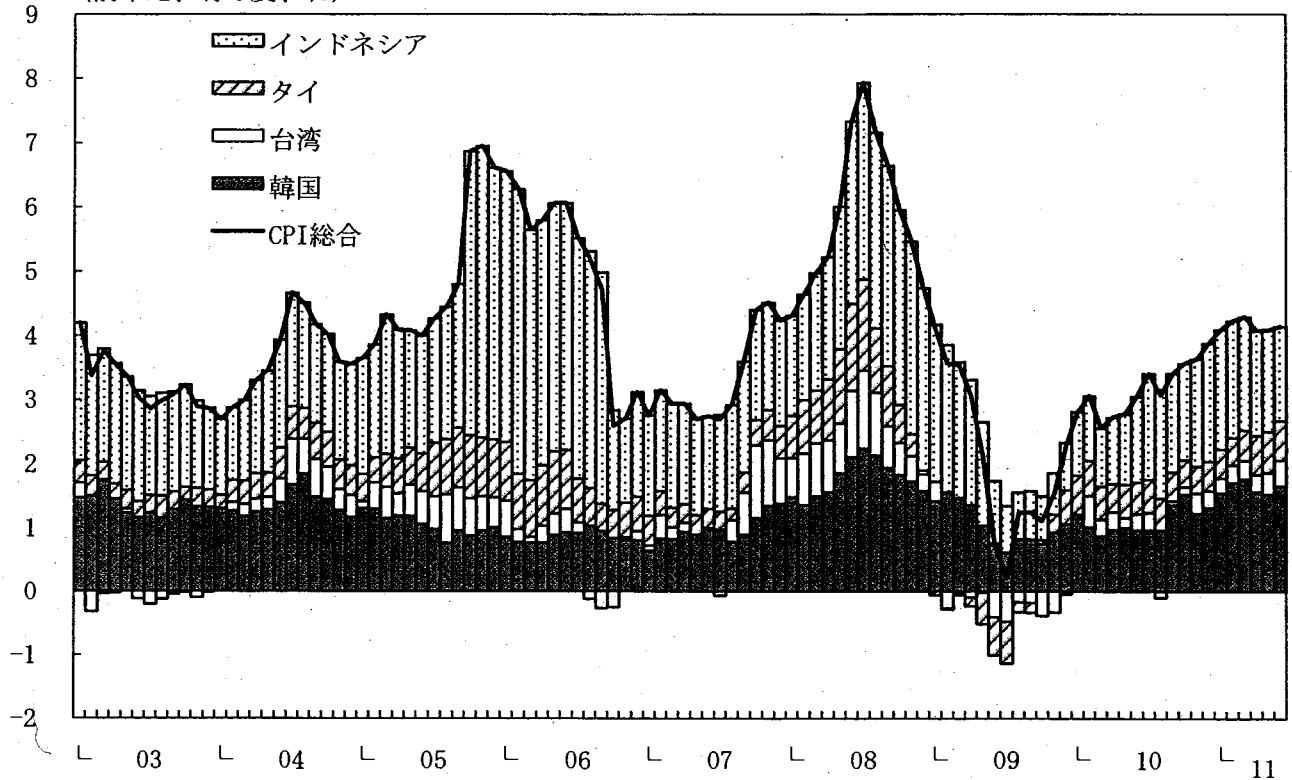
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

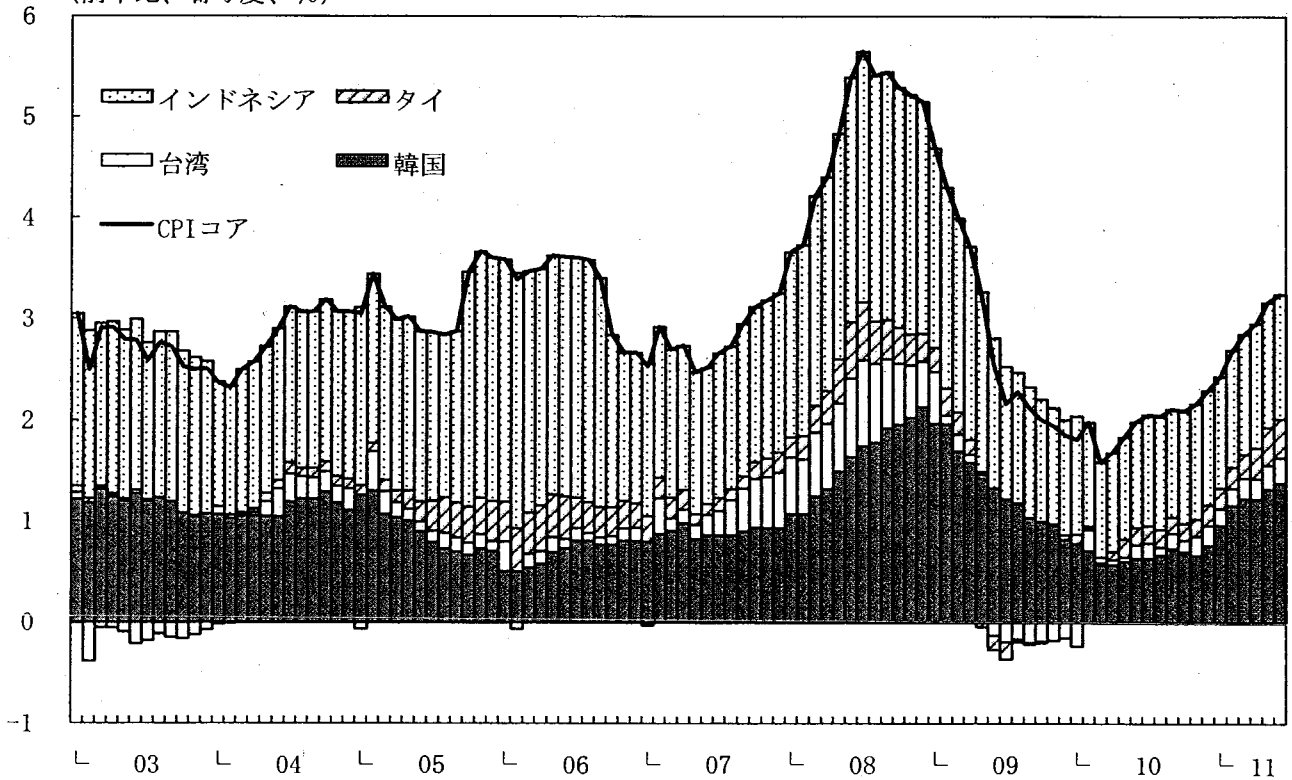
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

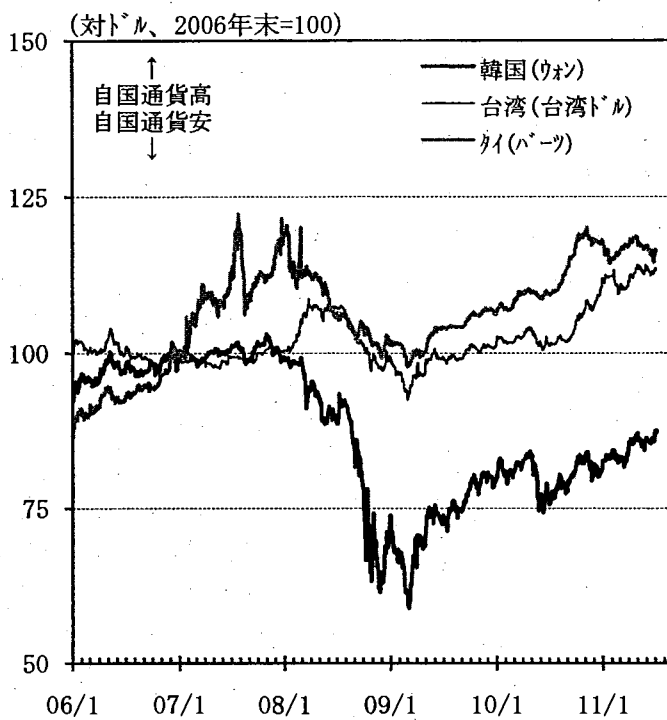


(注1) 直近は、6月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

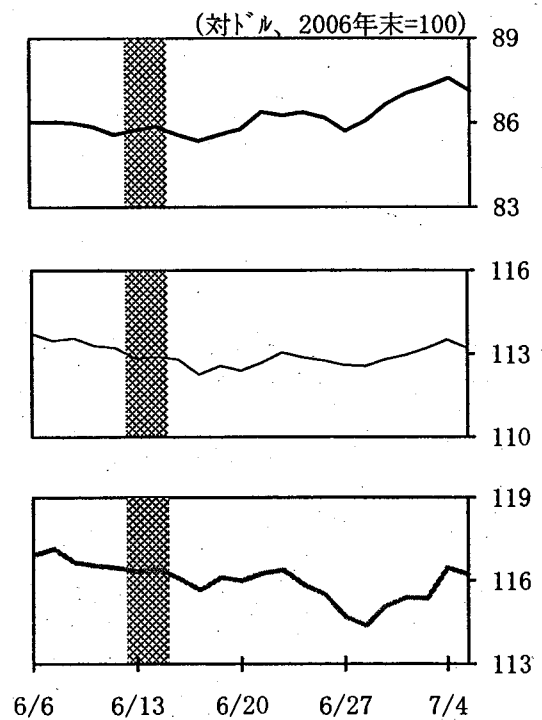
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

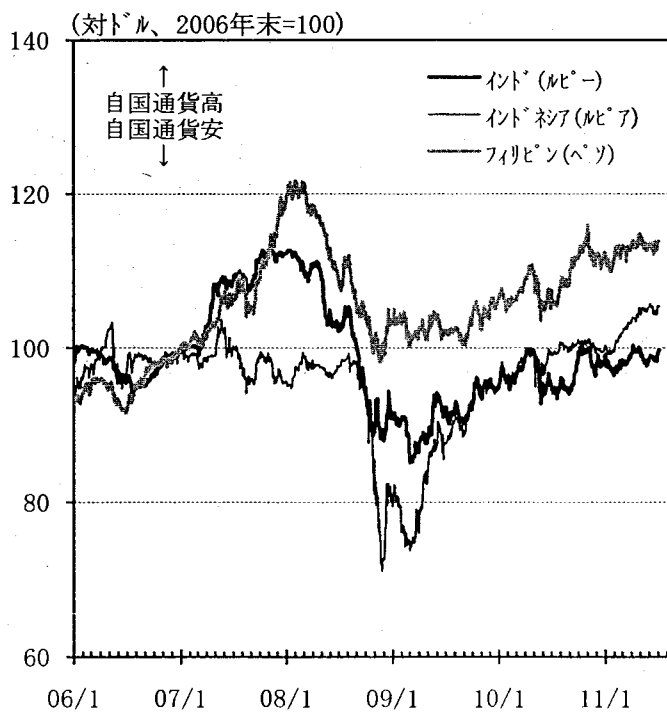
(1) 韓国、台湾、タイ



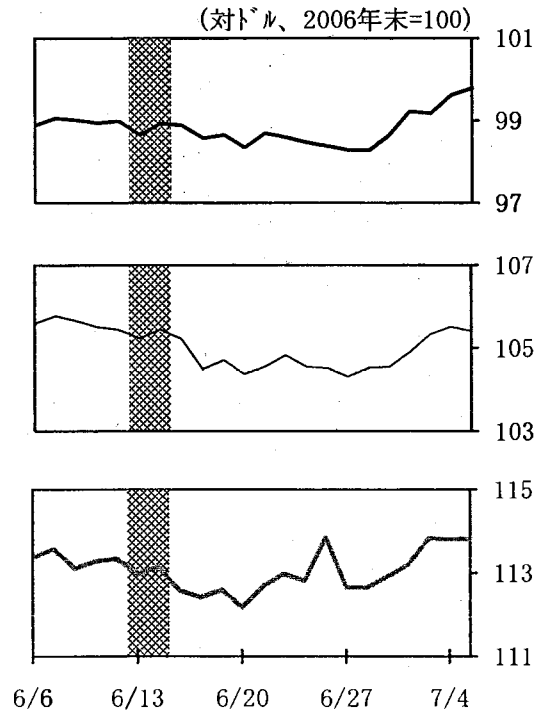
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は7月5日

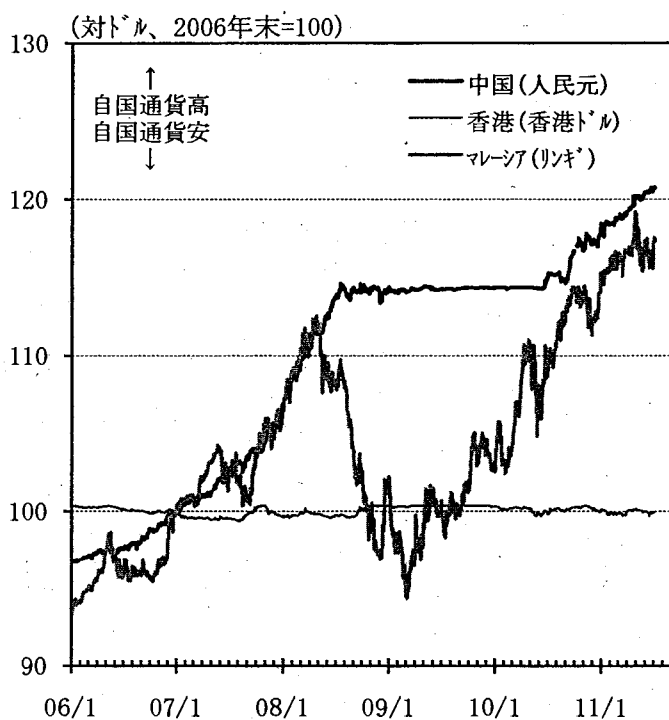
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

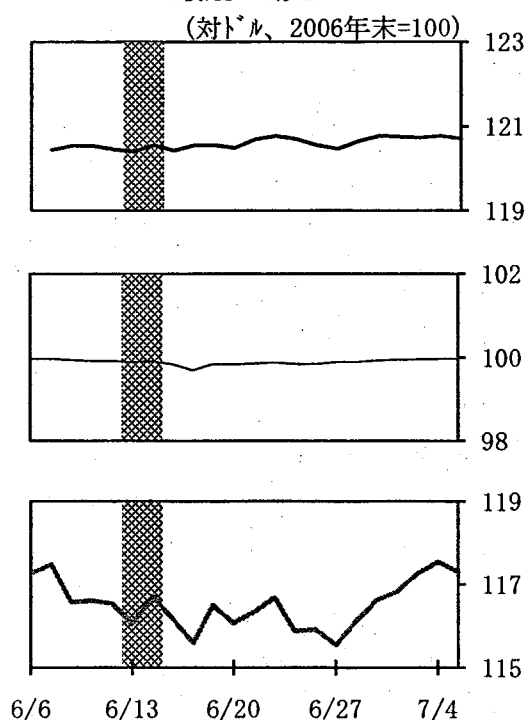
(出所) Bloomberg

通貨(2)

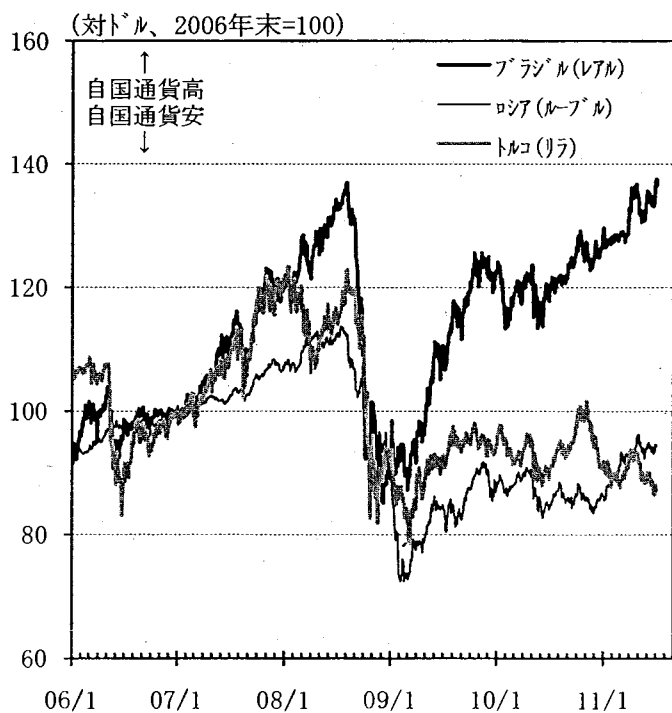
(3) 中国、香港、マレーシア



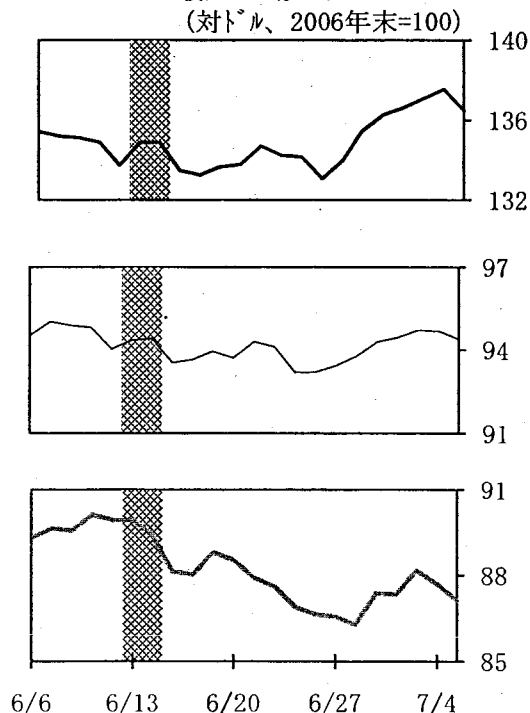
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

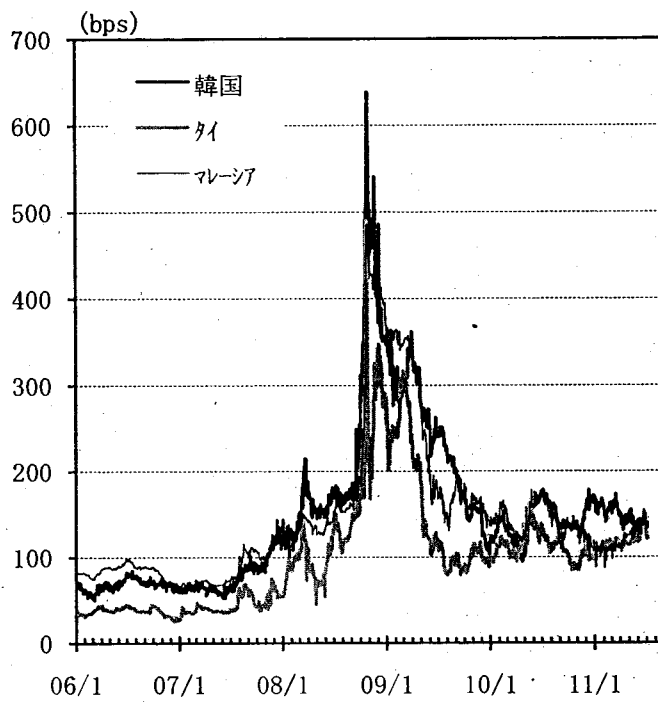


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

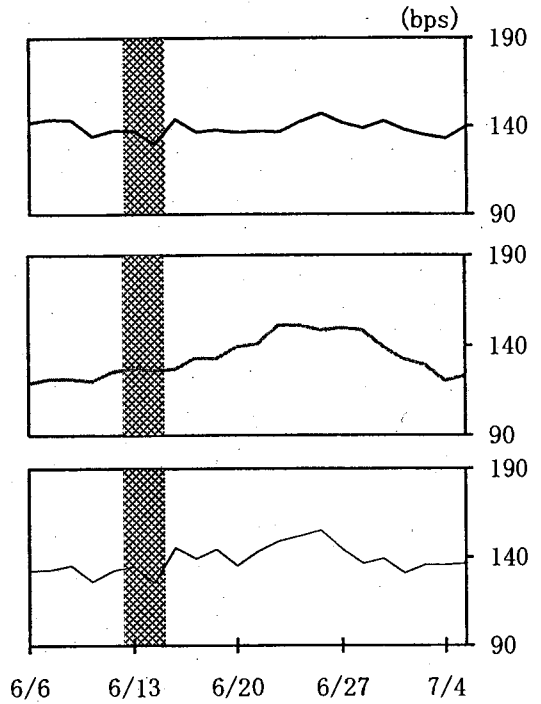
いずれも直近は7月5日
(休場：中国6/6)

対米国債スプレッド (1)

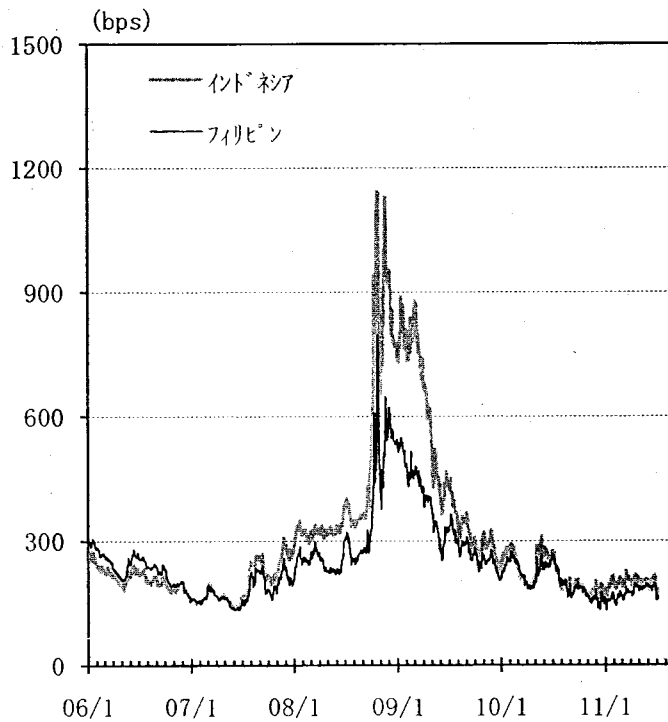
(1) 韓国、タイ、マレーシア



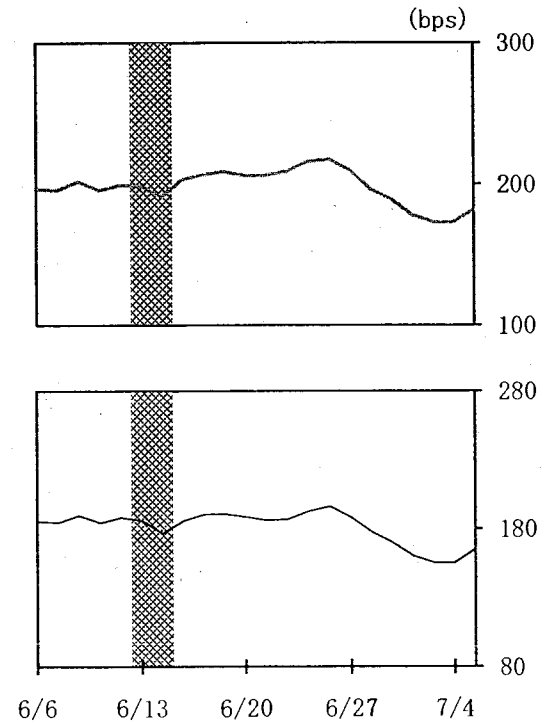
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は7月5日

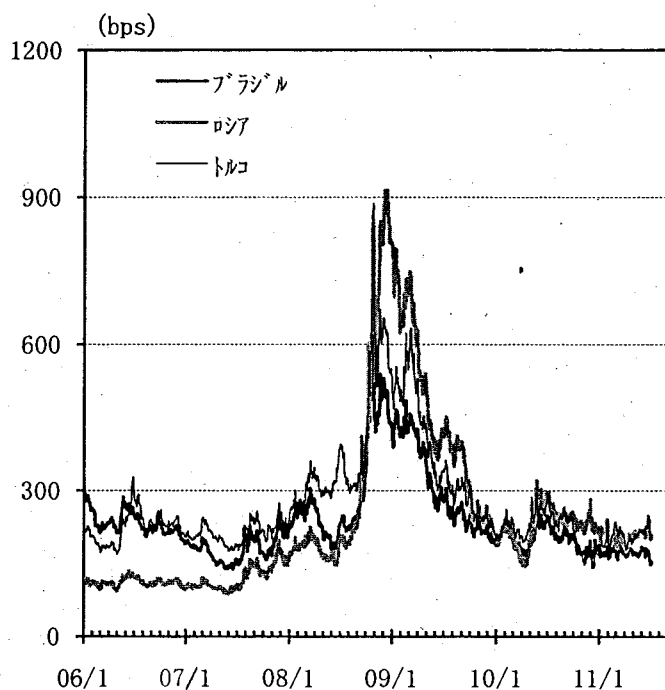
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

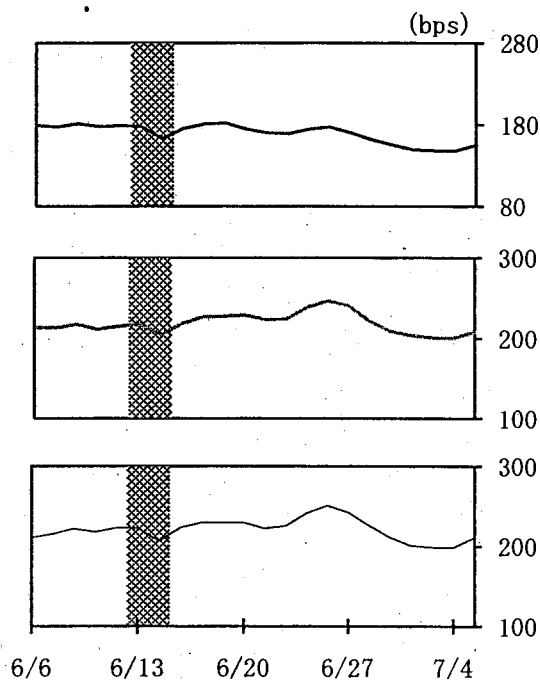
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

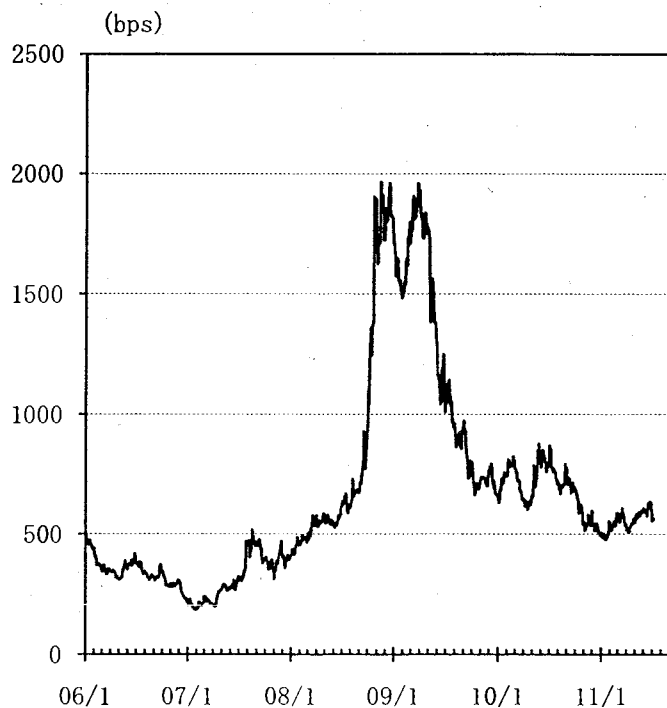
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



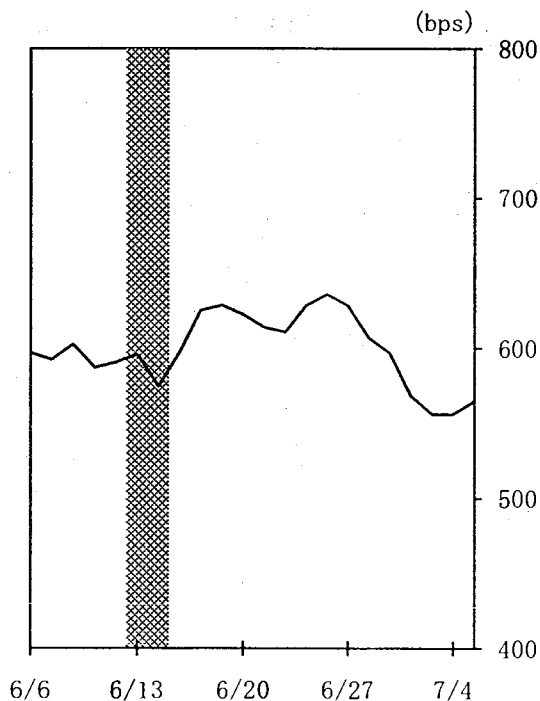
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は7月5日

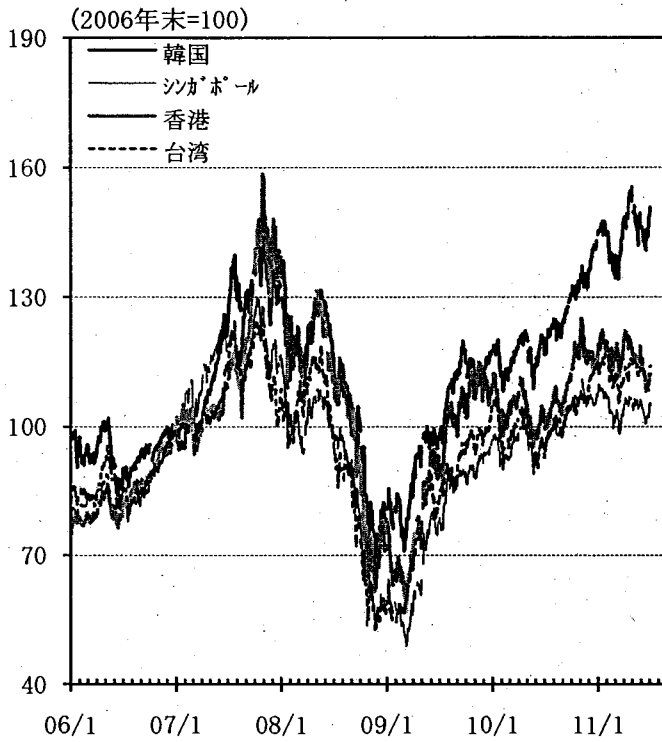
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

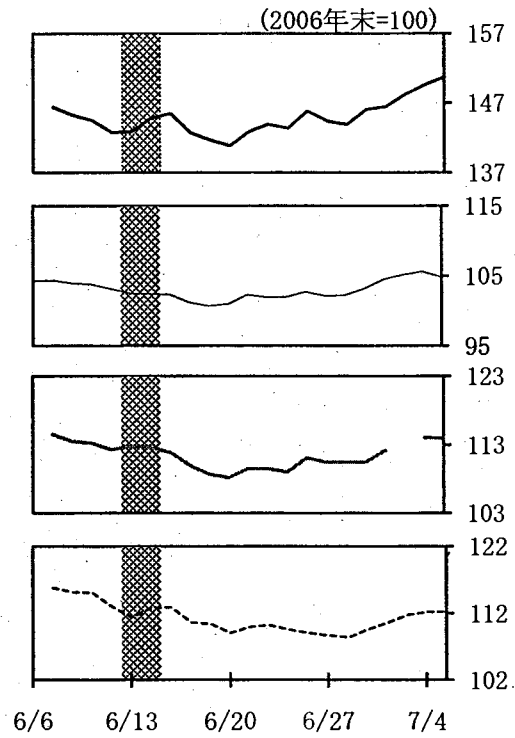
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

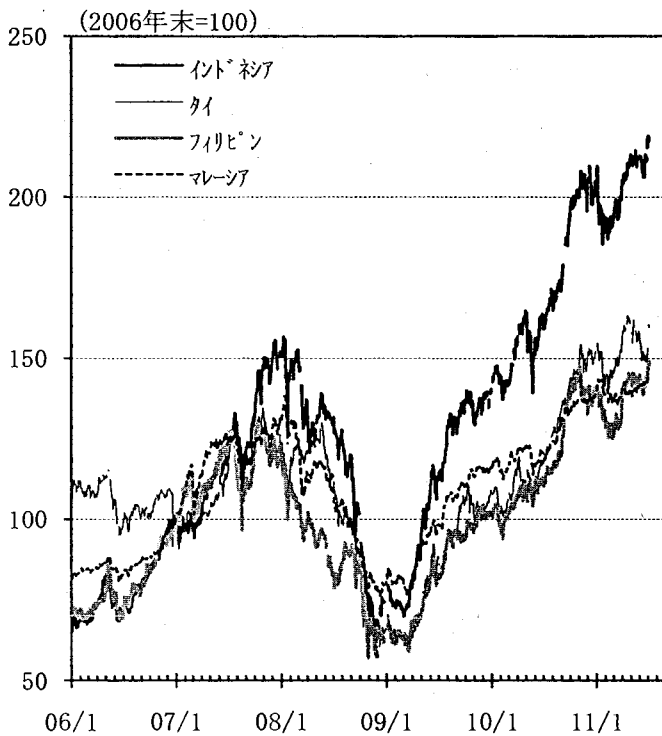
(1) NIEs



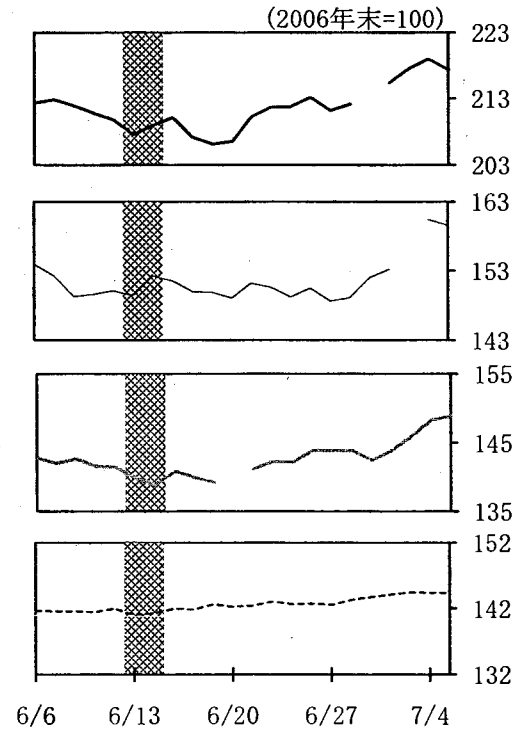
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



いずれも直近は7月5日

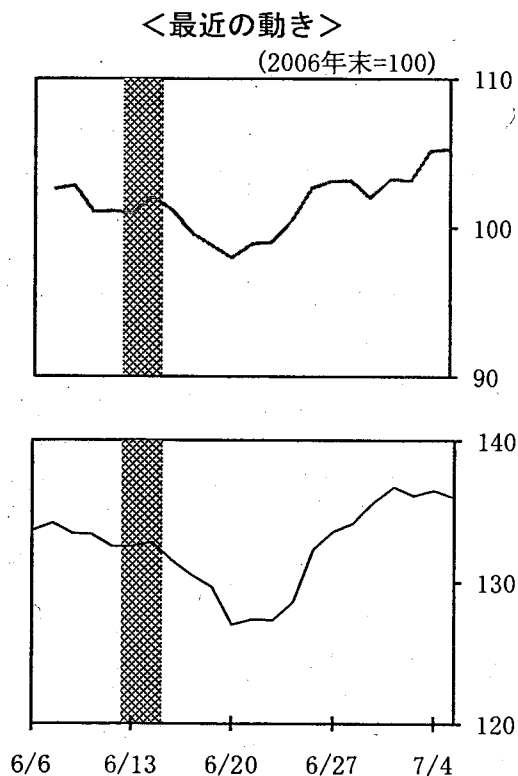
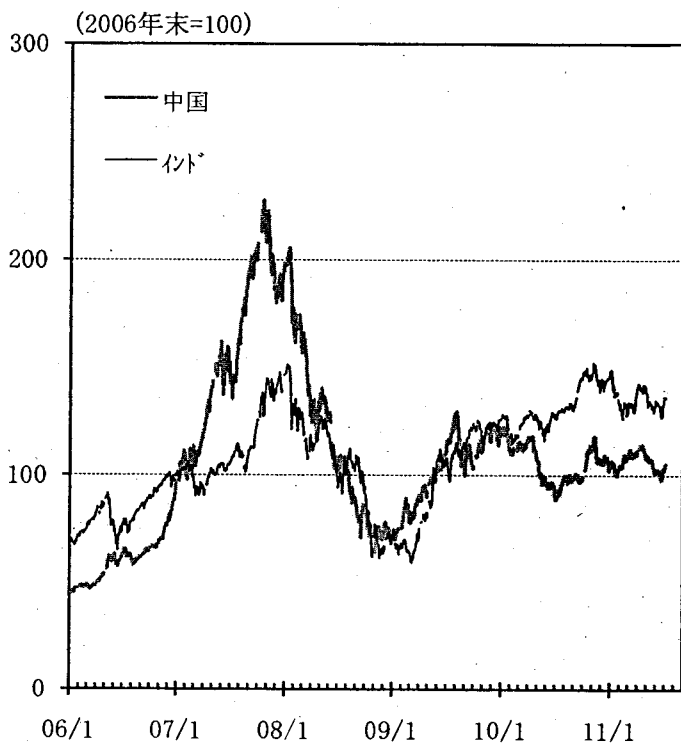
(休場：韓国、台湾6/6、香港6/6、7/1、フィリピン6/20、インドネシア6/29、タイ7/1)

(注) シャドーは前回会合。

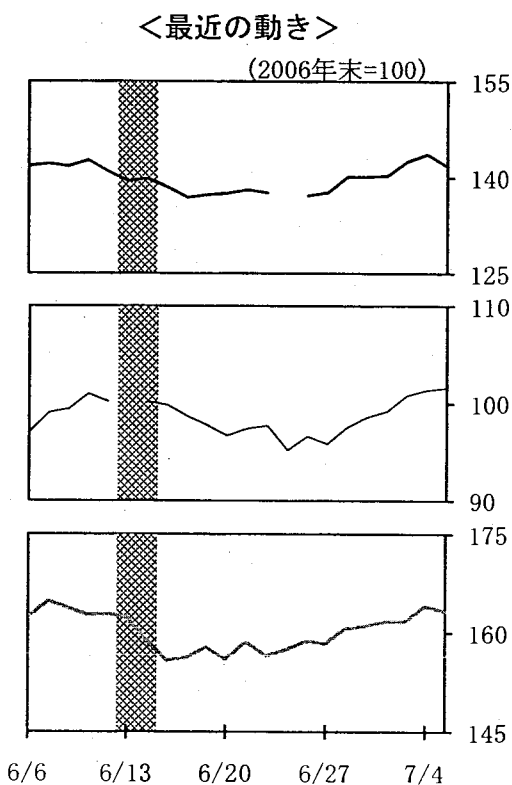
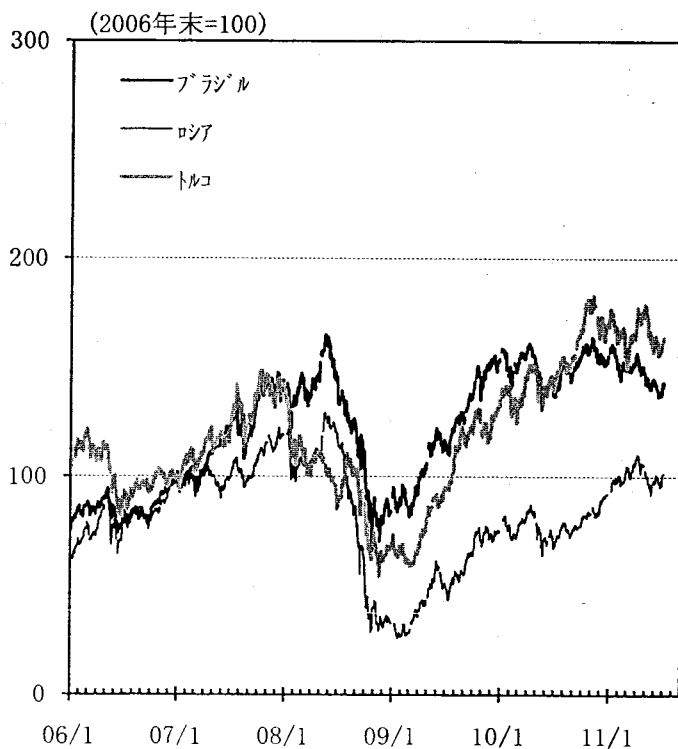
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

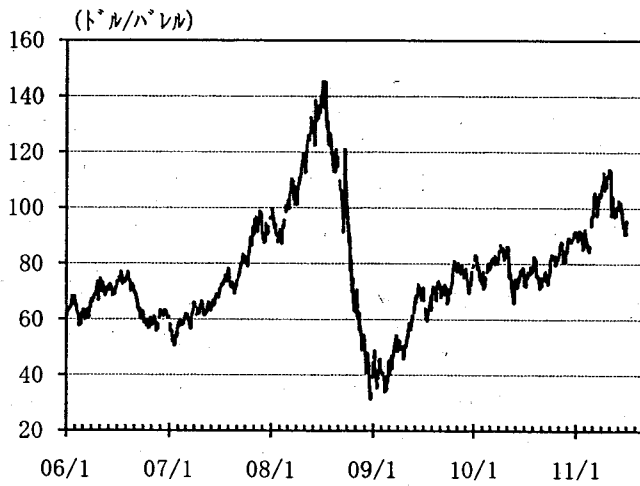


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

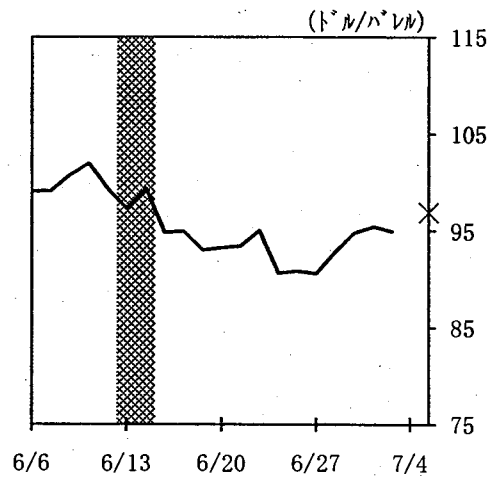
いずれも直近は7月5日
(休場: 中国6/6、ロシア6/13、ブラジル6/23)

商品

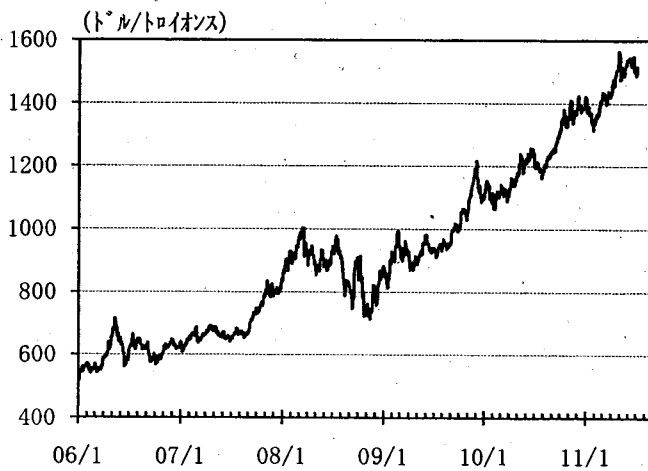
(1) 原油 (WTI)



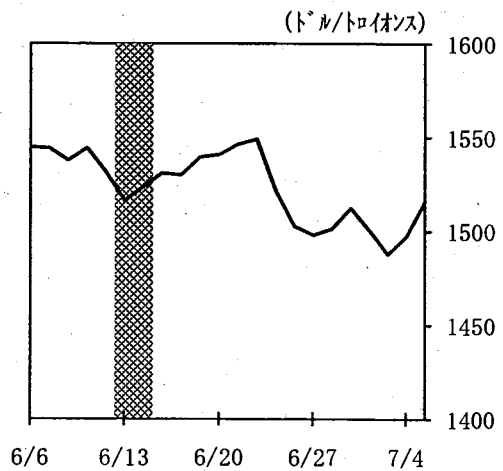
<最近の動き>



(2) 金



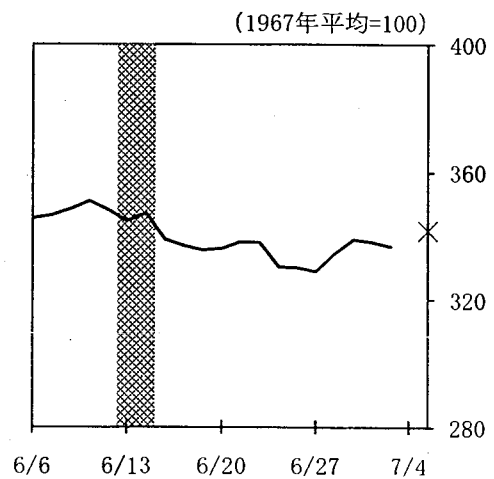
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月5日
(休場：原油、CRB商品先物指数 7/4)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/6月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/6月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	2.9	2.5	3.1	2.6	2.7	3.3	3.1
E U	1.8	2.0	1.7	1.9	2.1	1.8	1.8
ユーロエリア	1.7	2.0	1.7	2.0	1.7	1.7	1.7
ドイツ	3.6	3.2	2.6	3.3	2.0	1.9	2.0
フランス	1.4	2.1	1.6	2.0	1.9	1.7	1.7
英国	1.4	1.5	1.9	1.6	2.3	2.1	2.1
NIEs	8.5	5.1	4.7	4.8	4.5	4.8	4.8
ASEAN	6.9	5.4	5.4	5.4	5.7	5.7	5.7
中 国	10.3	9.6	9.4	9.2	9.5	9.0	8.8
日 本	4.0	▲0.7	1.4	▲0.7	2.9	2.1	3.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/4月)	民間 見通し	
			3月時点	6月時点		3月時点	6月時点
米 国	1.6	2.2	2.2	3.0	1.6	2.1	2.2
E U	2.1	2.7	2.4	2.8	1.9	1.9	2.0
ユーロエリア	1.6	2.3	2.3	2.6	1.7	1.8	1.9
ドイツ	1.2	2.2	2.1	2.4	1.5	1.9	2.0
フランス	1.7	2.1	1.9	2.1	1.7	1.7	1.8
英国	3.3	4.2	3.9	4.3	2.0	2.1	2.5
NIEs	2.4	3.8	3.4	3.6	2.9	2.8	3.0
ASEAN	3.9	6.1	5.1	5.0	4.7	4.6	4.7
中 国	3.3	5.0	4.6	4.8	2.5	3.7	3.8
日 本	▲0.7	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.11

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表 4)	製造業PMI	7
(図表 5)	新興国・資源国における物価動向	8
(図表 6)	欧州の信用不安	9
(図表 7)	欧州金融機関の資金調達環境	10

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会（6月13日）以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 2.6	2.9	3.1	<6/24改訂> 1.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.6	1.4	0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	<6/27公表> 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.2	1.7	1.0	0.5	0.1	0.2	▲ 0.1	<6/27公表> ▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.9	5.7	5.4	5.1	4.9	4.9	4.9	<6/27公表> 5.0	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 2.0	4.2	1.6	1.9	1.2	0.6	0.3	<6/14公表> 0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,252 6.3	1,328 6.0	1,239 ▲ 6.7	1,335 ▲ 2.3	1,340 0.4	1,208 ▲ 9.9	<7/6公表> 1,171 ▲ 3.1
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	54.5	57.0	66.9	62.1	63.8	66.0	61.7	<6/28公表> 58.5
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8	587 6.0	539 ▲ 7.8	582 8.1	551 ▲ 5.5	593 14.5	541 ▲ 8.8	<6/16公表> 560 3.5	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9	2.1	▲ 2.0 ▲ 0.6	▲ 1.0 ▲ 2.7	▲ 0.2 ▲ 3.1	▲ 0.1 ▲ 3.1	<6/28公表> 0.0 ▲ 3.1		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 20.5	17.1	2.4 17.8	0.2 13.7	3.9 12.4	5.4 11.9	▲ 0.4 12.6	<7/5改訂> 1.6 12.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 317.7	▲ 416.7	▲ 395.8	▲ 469.3	▲ 436.8	▲ 468.2	▲ 436.8		
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	57.9	61.1	56.4	61.2	60.4	53.5	<7/1公表> 55.3
非製造業指数	46.3	54.0	55.9	58.8	53.6	57.3	52.8	54.6	<7/6公表> 53.3
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 11.2	5.3	0.8 6.2	1.0 5.2	0.3 4.1	0.6 5.2	▲ 0.0 4.7	<6/15公表> 0.1 3.5	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	9.6	8.9	9.1	8.8	9.0	9.1	<7/8公表> 9.2
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	78 98	139 146	166 191	87 124	194 219	217 241	25 73	<7/8公表> 18 57
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	0.7 1.3	1.3 2.1	1.1 3.4	0.5 2.7	0.4 3.2	<6/15公表> 0.2 3.6	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.7	1.0	0.2 0.7	0.4 1.1	0.5 1.4	0.1 1.2	0.2 1.3	<6/15公表> 0.3 1.5	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.9 2.0	1.8 1.3					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 2.8 ▲ 0.6	0.7 0.7					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月13日)以降に判明したものの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.2	1.8	1.1	3.4					
独 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.7	3.6	1.5	6.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	▲2.6	1.4	1.3	3.8					
2. 輸出 <前期比、%>			1.7	5.5	1.5	0.6	0.6		
(前年比、%)	▲18.1	20.2	22.3	21.2	15.0	15.9	15.0		
3. 製造業PMI輸出受注指数	43.6	55.9	55.5	57.9	54.2	57.6	57.7	54.0	51.1
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			5.0	2.4	9.2	▲6.1	2.2	20.0	
(前年比、%)	▲19.5	13.0	19.5	14.4	19.2	8.0	9.8	23.5	
5. 輸入 <前期比、%>			1.5	7.2	1.5	0.3	1.1		
(前年比、%)	▲21.8	22.3	25.5	24.1	17.6	17.0	17.6		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲0.9	0.7	▲1.7	
(前年比、%)	▲2.5	0.8	0.6	0.0	▲0.6	▲1.4	0.8	▲1.9	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,011	1,020	1,035	994	1,039	996	992	
<前期比、%>	3.3	▲8.5	6.6	1.5	▲4.0	▲0.8	▲4.2	▲0.4	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲14	▲10	▲11	▲10	▲11	▲12	▲10	▲10
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.8	1.1	0.4	▲0.0	0.2		
(前年比、%)	▲14.8	7.4	8.1	6.6	5.2	5.8	5.2		
10. 製造業PMI	43.3	55.4	55.7	57.9	54.9	57.5	58.0	54.6	52.0
サービス業PMI事業活動指数	46.8	54.5	54.3	56.6	55.5	57.2	56.7	56.0	53.7
11. 失業率 (%)	9.6	10.1	10.1	10.0	9.9	9.9	9.9	9.9	
12. 消費者物価 (前年比、%)	0.3	1.6	2.0	2.5	2.8	2.7	2.8	2.7	2.7
コア (前年比、%)	1.3	1.0	1.1	1.3	1.8	1.5	1.8	1.7	

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月13日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.4	▲2.0	▲1.9					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	▲12.3	10.8	2.2 9.8	4.6 15.0	▲3.9 6.7	▲2.9 10.5	▲2.4 6.7		
3. 製造業PMI輸出受注指数	47.4	55.4	57.5	58.4	53.0	57.3	55.5	52.7	50.7
4. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	1.0	0.4	▲0.1	0.1	0.1	0.0	1.1	▲1.4	0.2
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲20	▲29	▲27	▲29	▲32	▲22	▲26
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲10.1	2.1	0.6	▲0.1	▲1.6	0.2	▲1.7	0.9	▲0.8
7. 製造業PMI サービス業PMI事業活動指数	46.5 51.3	56.5 54.0	57.2 52.0	59.8 54.7	52.6 54.0	56.2 57.1	54.5 54.3	52.0 53.8	51.3 53.9
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.5	4.6	4.5	4.6	4.6	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.4	4.1	4.5	4.0	4.5	4.5	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.8	0.6	▲0.4	▲1.2	0.1	▲1.3	▲1.2	▲1.1

(出所) ONS, Thomson Reuters Datastream, Bloomberg, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月13日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.2	10.3	9.8	9.7				
				< 8.7 >				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	11.1	16.3	13.9	14.4	13.4	13.4	13.3	
					< 2.5 >	< 0.9 >	< 1.0 >	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	54.6	52.8	51.9	52.9	52.0	50.9
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	15.5	18.4	18.8	16.3	17.0	17.1	16.9	
				< 3.3 >		< 1.3 >	< 1.3 >	
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	30.5	24.5	24.9	25.0	26.4	26.1	26.7	
				< 3.6 >		< 2.0 >	< 1.0 >	
6. 輸出 〈内は前期比〉	▲ 16.0	31.3	24.9	26.4	22.1	29.9	19.4	17.9
			< 3.8 >	< 5.9 >	< 8.3 >	< 3.4 >	< ▲ 5.7 >	< ▲ 0.4 >
7. 輸入 〈内は前期比〉	▲ 11.2	38.8	29.8	32.7	23.1	21.8	28.4	19.3
			< 10.3 >	< 11.7 >	< ▲ 3.6 >	< ▲ 4.0 >	< 5.9 >	< ▲ 6.9 >
8. CPI	▲ 0.7	3.3	4.7	5.1	5.7	5.3	5.5	6.4
9. M2	27.7	19.7	19.7	16.6	15.1	15.3	15.1	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	19.9	17.9	17.1	17.5	17.1	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2011年1Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.0	9.0	8.3	7.8				
			< ▲ 1.4 >	< 10.2 >				
個人消費	7.3	8.3	8.6	8.0				
			< 2.4 >	< 4.6 >				
総固定資本形成	2.0	14.0	7.8	0.4				
			< 4.7 >	< 2.0 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	0.2	9.7	8.6	7.7	6.3	6.3		
			< 3.0 >	< 1.8 >	< 1.3 >	< ▲ 1.1 >		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.4	57.6	56.9	58.0	57.5	55.3
雇用*	49.7	50.5	50.2	49.3	49.2	50.0	48.8	48.7
4. 卸売物価	2.4	9.6	8.9	9.6	8.9	8.7	9.1	
5. M3	17.7	19.1	19.1	15.9	17.6	17.6	17.0	17.6
6. 貸出	12.3	26.7	26.7	21.5	21.2	21.2		

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2010/1Q	2Q	3Q	4Q	2011/1Q
韓国	2.3	0.3	6.2	8.6 (8.5)	5.7 (7.5)	2.6 (4.4)	2.0 (4.7)	5.4 (4.2)
台湾	0.7	▲ 1.9	10.9	17.8 (13.6)	2.4 (12.9)	3.7 (10.7)	1.2 (7.1)	19.0 (6.5)
香港	2.3	▲ 2.7	7.0	7.6 (8.0)	7.8 (6.7)	3.5 (6.9)	6.3 (6.4)	11.9 (7.2)
シンガポール	1.5	▲ 0.8	14.5	39.9 (16.4)	29.7 (19.4)	▲ 16.7 (10.5)	3.9 (12.0)	22.5 (8.3)
タイ	2.5	▲ 2.3	7.8	12.8 (12.0)	▲ 0.4 (9.2)	▲ 1.0 (6.6)	5.2 (3.8)	8.4 (3.0)
インドネシア	6.0	4.6	6.1	5.3 (5.6)	6.8 (6.1)	4.8 (5.8)	10.8 (6.9)	3.6 (6.5)
マレーシア	4.8	▲ 1.6	7.2	5.7 (10.1)	6.7 (9.0)	▲ 3.2 (5.3)	10.5 (4.8)	5.3 (4.6)
フィリピン	4.2	1.1	7.6	16.3 (8.4)	7.7 (8.9)	1.1 (7.3)	1.9 (6.1)	7.7 (4.9)

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.4	5.5	11.6	2.7			
うちIT関連寄与度	▲ 4.3	9.0	0.7	1.1	▲ 0.4			
韓国 <30.4>	▲ 13.9	28.3	6.8 (23.8)	12.7 (29.6)	▲ 1.8 (20.0)	▲ 0.2 (23.7)	0.3 (22.4)	▲ 3.3 (14.5)
台湾 <17.9>	▲ 20.3	34.8	1.2 (20.9)	11.2 (19.4)	2.1 (14.6)	1.4 (24.6)	▲ 1.1 (9.5)	▲ 3.8 (10.8)
タイ <12.7>	▲ 14.3	28.1	6.8 (20.8)	13.9 (28.2)	0.8 (20.8)	▲ 1.8 (24.7)	0.6 (17.5)	
インドネシア <10.3>	▲ 15.0	35.4	23.2 (28.9)	2.5 (27.7)	12.1 (41.5)	8.1 (37.5)	3.4 (45.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
韓国	50.8	53.6	50.1	54.7	51.9	52.7	52.0	50.8
台湾	53.9	55.1	51.2	57.9	54.6	58.0	55.6	50.2

(注1) 合成指数は、直近は4-5月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2010年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
生産合成指数		▲ 4.3	18.3	2.0	5.2	▲ 2.8			
	うちIT関連寄与度	▲ 0.3	6.8	0.3	1.6	▲ 0.7			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.1	16.2	▲ 0.5 (11.7)	6.1 (10.6)	▲ 0.5 (7.6)	▲ 1.7 (6.9)	1.7 (8.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	106.6	103.6	92.4	92.5	90.5	94.1
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.9	8.6 (17.7)	5.1 (14.8)	▲ 4.7 (7.5)	▲ 3.5 (7.2)	▲ 0.7 (7.8)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.4	1.1 (2.6)	▲ 0.5 (▲ 2.2)	▲ 4.0 (▲ 6.0)	▲ 3.5 (▲ 8.1)	0.7 (▲ 3.9)	

(注1) 合成指数は、直近は4-5月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
韓国	小売数量指数	2.7	6.6	0.8 (5.1)	1.1 (5.1)	▲ 0.6 (5.6)	▲ 1.0 (5.1)	1.0 (6.2)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	109.0	103.7	102.0	100	104	102
	機械投資推計指数	▲ 9.4	25.1	▲ 5.4 (13.6)	▲ 0.2 (6.6)	0.7 (5.1)	▲ 5.1 (▲ 0.3)	14.1 (10.5)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(4.4)	(8.8)	(3.4)	(5.4)	(1.5)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	81.7	85.4	85.5	85.8	85.4	85.3
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	0.6 (3.5)	2.7 (4.3)	1.0 (4.8)	▲ 1.1 (4.5)	0.9 (5.1)	
	民間投資指数(PII)	▲ 11.9	18.0	▲ 1.0 (14.9)	6.3 (13.7)	2.7 (11.8)	▲ 1.0 (12.4)	0.4 (11.1)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/4Q	2011/1Q	2Q	2011/4月	5月	6月
CPI合成指数 ()内はコア		2.0 (2.9)	3.2 (2.0)	3.7 (2.2)	4.2 (2.7)	4.1 (3.1)	4.1 (3.0)	4.1 (3.2)	4.1 (3.2)
韓国 ()内はコア		2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	3.6 (1.9)	4.5 (3.0)	4.2 (3.5)	4.2 (3.2)	4.1 (3.5)	4.4 (3.7)
台湾 ()内はコア		▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.1 (0.8)	1.3 (0.9)	1.6 (1.1)	1.3 (1.0)	1.6 (1.2)	1.9 (1.2)
タイ ()内はコア		▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	2.9 (1.2)	3.0 (1.5)	4.1 (2.4)	4.0 (2.1)	4.2 (2.5)	4.1 (2.5)
インドネシア ()内はコア		4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	6.3 (4.3)	6.8 (4.3)	5.9 (4.6)	6.2 (4.6)	6.0 (4.6)	5.5 (4.6)

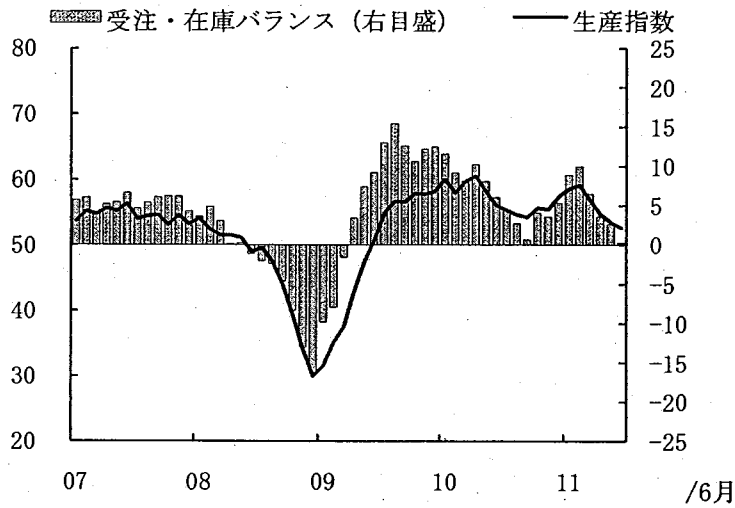
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

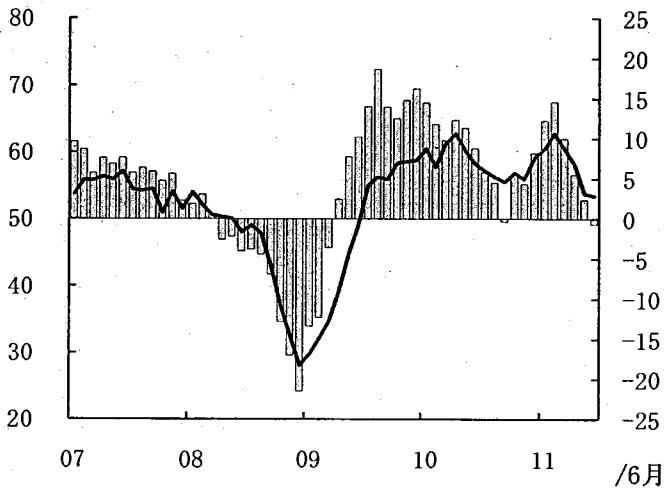
(出所) CEIC

製造業PMI

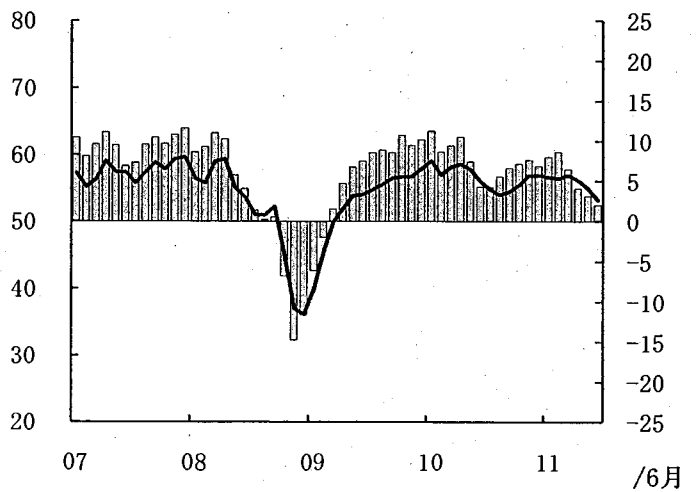
グローバル



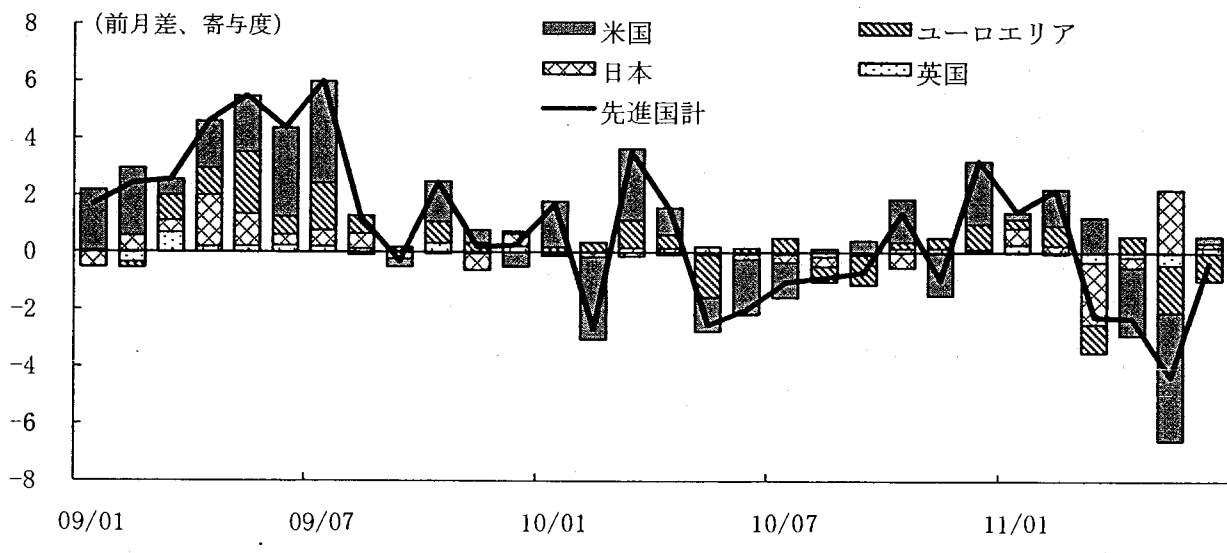
先進国



新興国



先進国生産指数の国別内訳

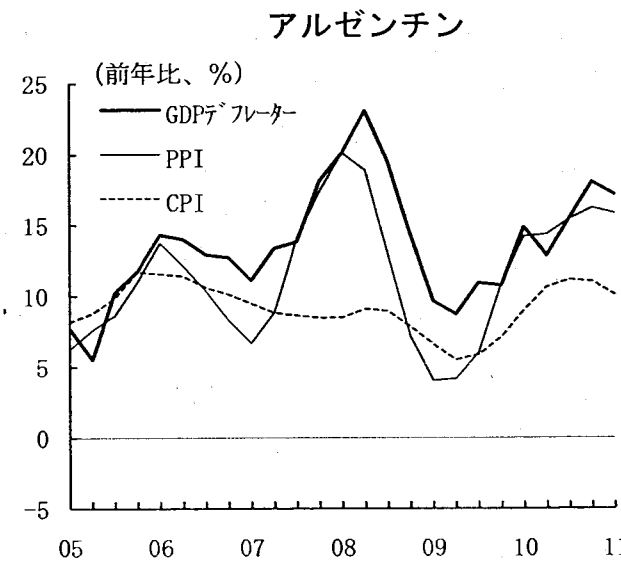
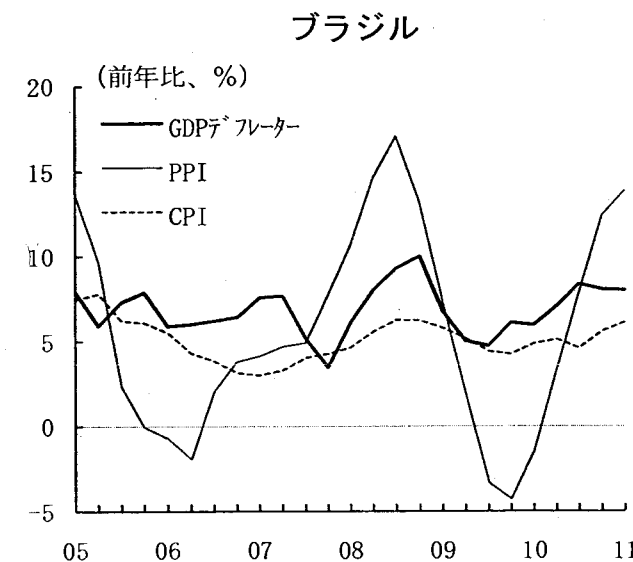
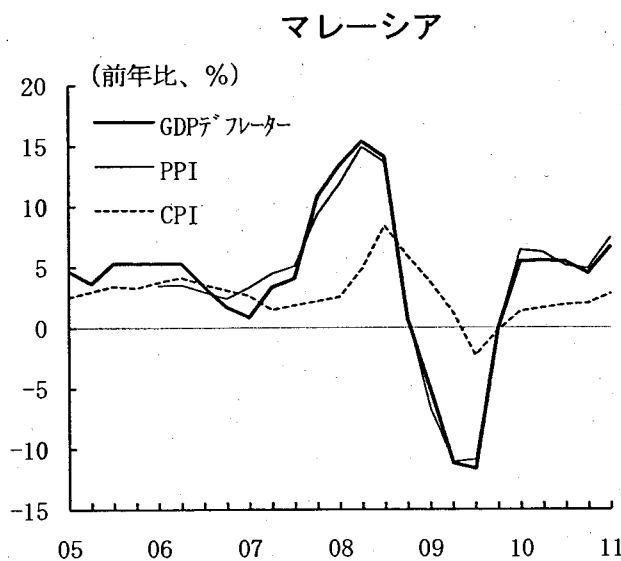
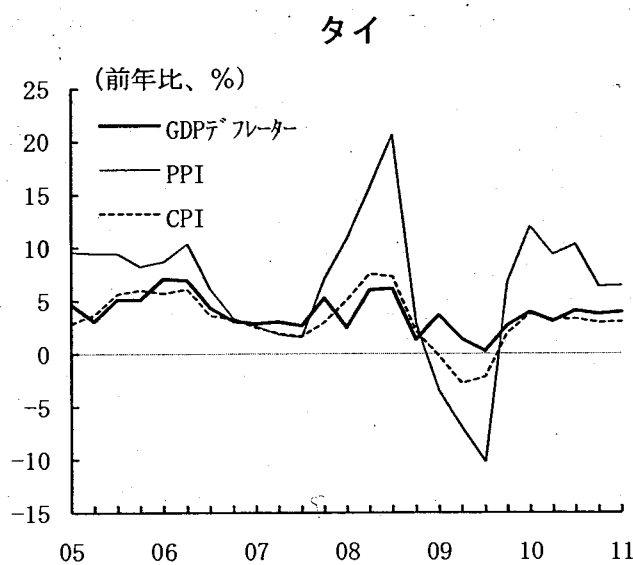
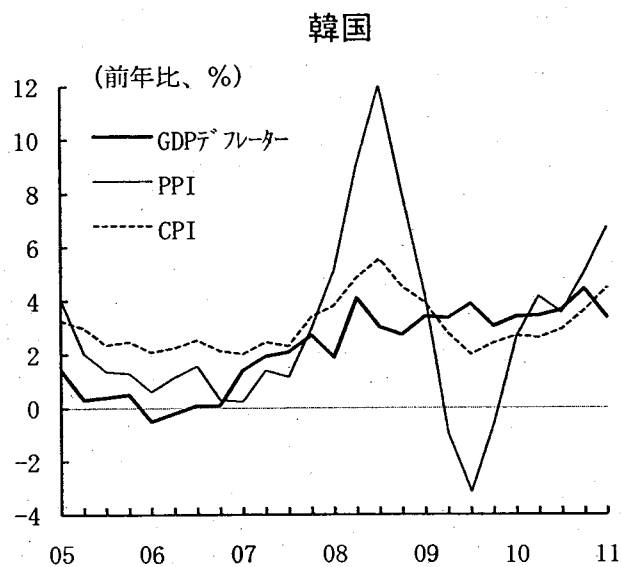
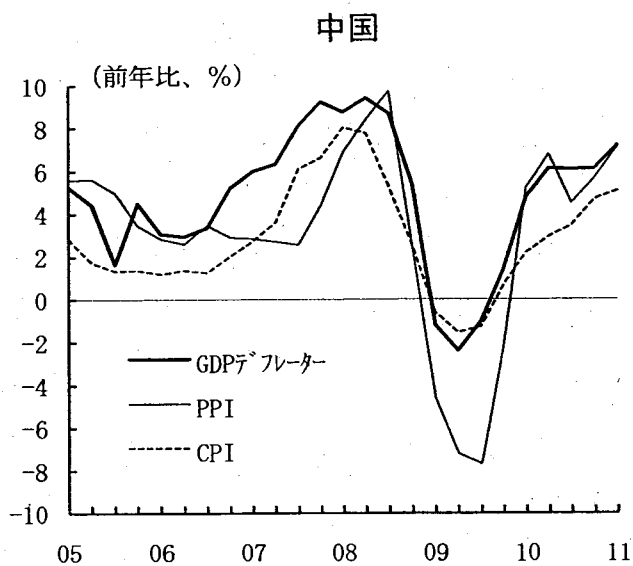


(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

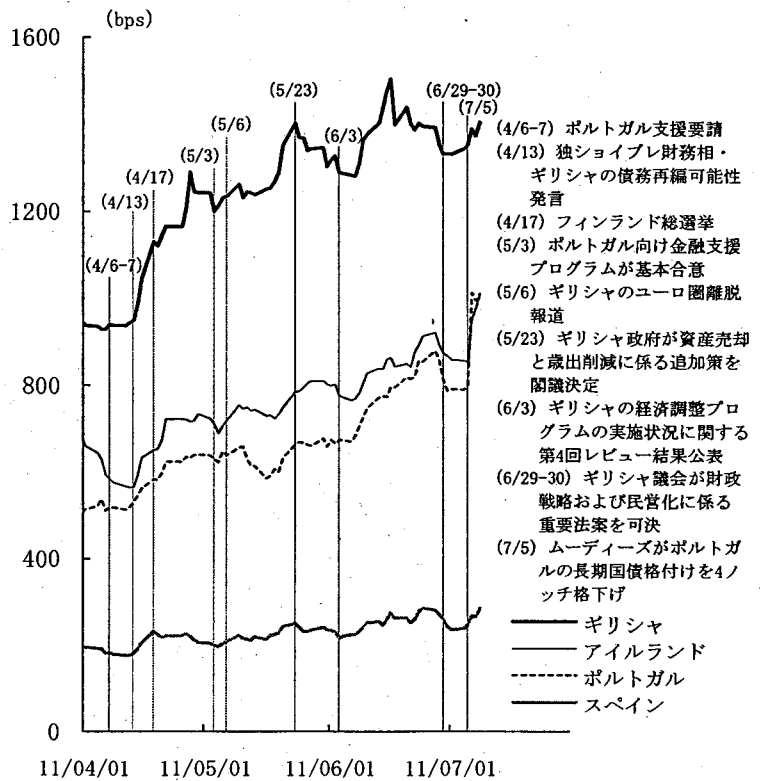
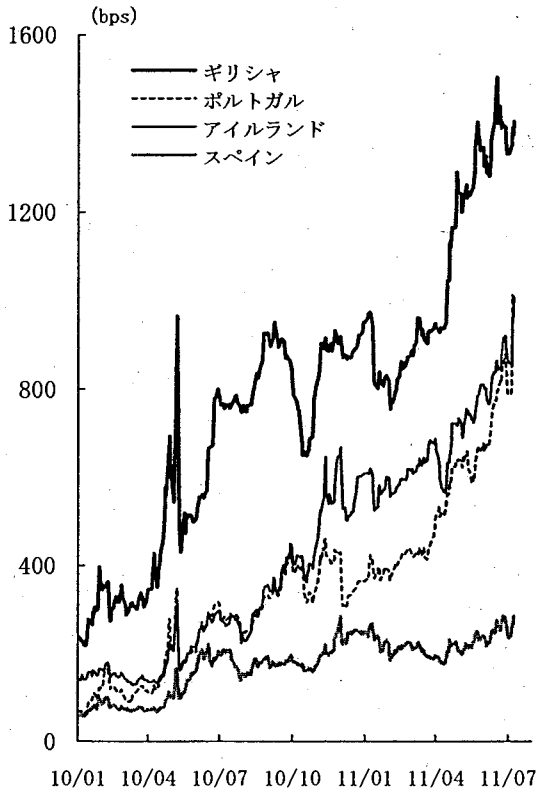
新興国・資源国における物価動向



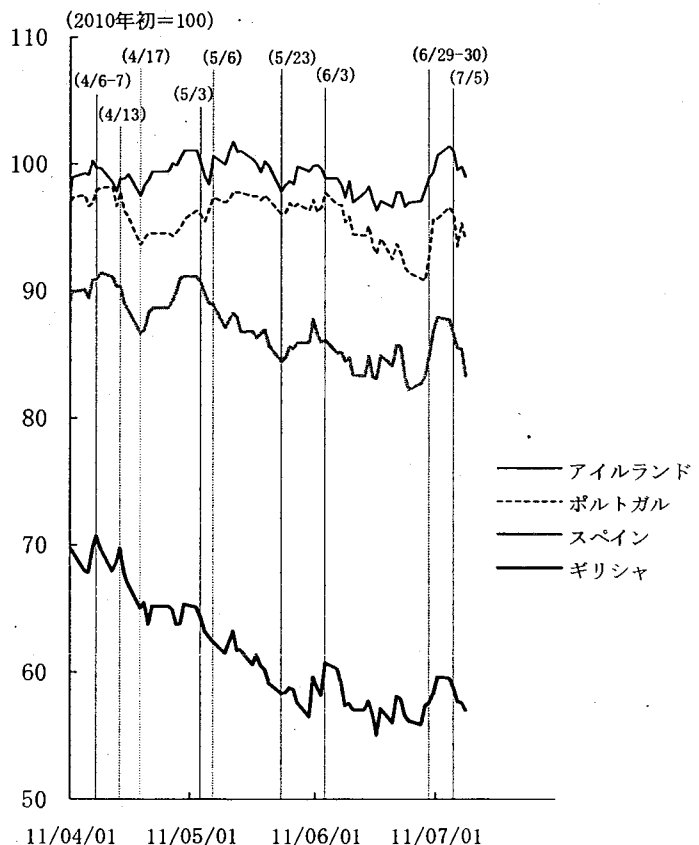
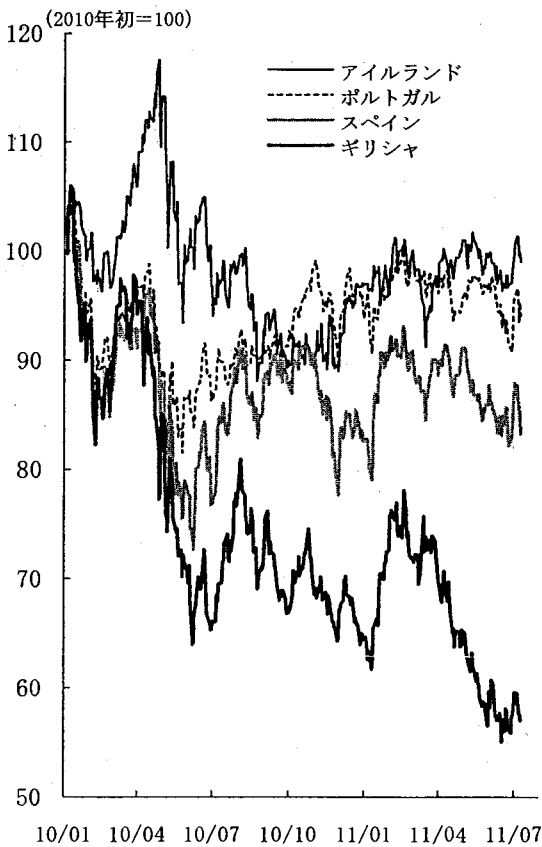
(注) 直近は2011年1Q。
(出所) CEIC

欧州の信用不安

(1) 欧州周縁国の国債利回り (対独スプレッド、10年)



(2) 欧州周縁国の株価

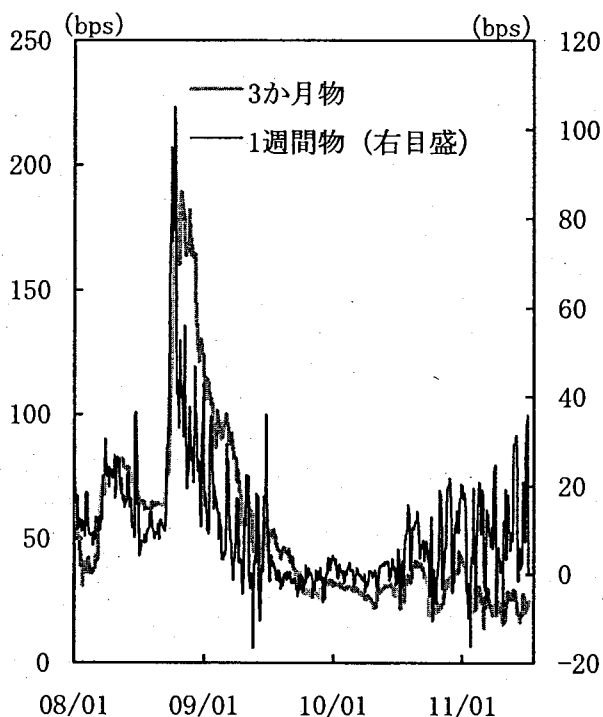


(出所) Bloomberg

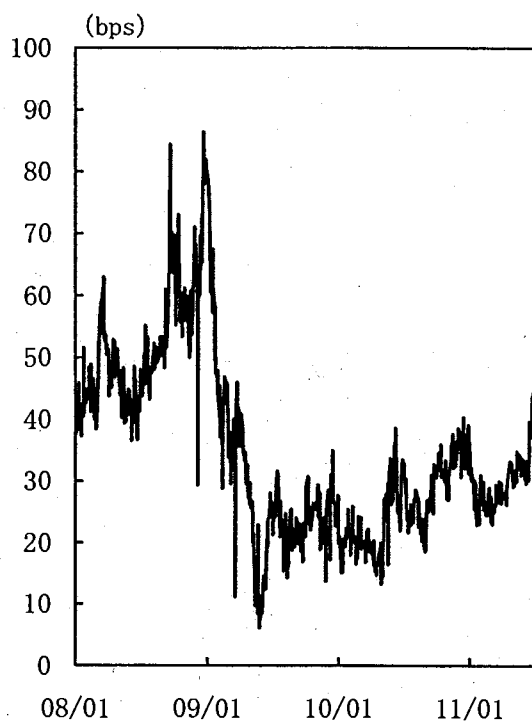
いずれも直近は7月8日

欧州金融機関の資金調達環境

(1) Euribor-OISスプレッド

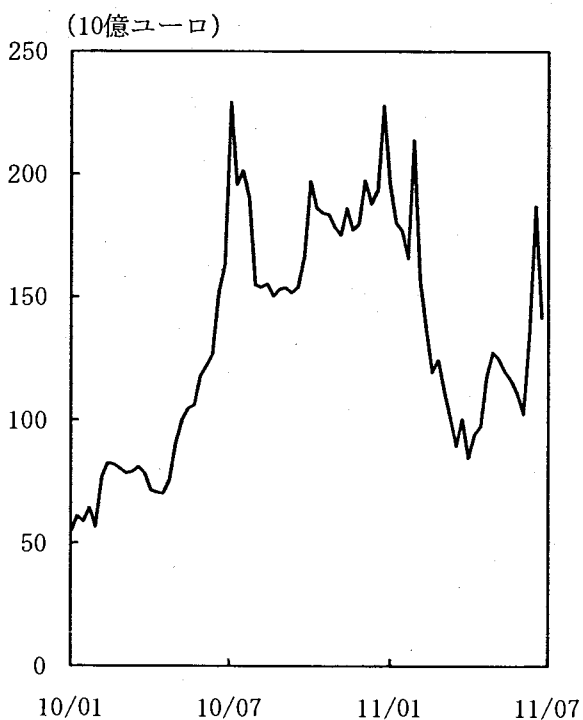


(2) スワップスプレッド (10年)



いずれも直近は7月8日

(3) ECBのMain Refinancing Operations



(4) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(注) 2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。

直近は6月29日週

直近は7月6日週

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.6

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、震災後に大きく落ち込んだ生産活動は、供給面の制約が和らぐ中で、このところ持ち直しの動きが明確になっている。このため、輸出は増加に転じている。国内民間需要についても、家計や企業のマインドが幾分改善するもとの、持ち直しつつある。

以上を踏まえると、「わが国の経済をみると、震災による供給面の制約が和らぐ中で、持ち直している」と判断される。

—— 前回決定会合以降に利用可能になった統計からは、自動車関連を中心に生産の持ち直しが明確になり、それとともに、輸出や耐久財消費も増加に転じるなど、サプライチェーンの修復が急ピッチに進んでいる姿が確認された。6月短観では、足もとの業況判断は悪化したものの（図表1）、多くの企業が先行きのリバウンドを見込んでおり、製商品需給判断や設備判断も改善傾向にあることが示された。そうしたもとの、本年度の設備投資計画は、製造業を中心にしっかりとしたものとなっている。これらは、多くの企業が震災の影響は一時的なものとみており、設備投資など企業行動の基調に大きな変化が生じていないことを示唆している。この間、個人消費関連指標についても、家計のマインドが幾分改善するもとの、全体としては持ち直しつつある。ただし、旅行などは引き続き低迷しており、短観における中小非製造業の弱さも、サービス関連消費などの戻りの緩慢さを示唆するものと考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移している。

(先行き)

景気の先行きについて項目別にみると、生産は、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。そうしたもとで、輸出も、海外経済の改善を背景に、引き続き増加するとみられる。また、設備投資、住宅投資、公共投資は、資本ストックの復元に向けた動きなどから、徐々に増加していくとみられる。個人消費も、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

以上を総合すると、「先行きについては、供給面の制約がさらに和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、緩やかな回復経路に復していく」と考えられる。

—— 先行きについては、サプライチェーンの復旧がさらに進捗し、生産活動も持ち直しを続けるとみられる。夏場の電力供給については、原発の再稼働に対する地元自治体の反発が強く、関東・東北以外の地域でも供給不足の可能性がでているが、企業や家計の節電対応がある程度進むとみられることから、経済活動への影響は限定的であると考えられる。輸出については、生産が持ち直しを続けるもとで、引き続き増加するとみられる。また、国内民間需要も、企業や家計のマインド改善もあって、持ち直していくと考えられる。この間、公共投資は、既往の補正予算の執行に伴い経済の押し上げに寄与していくとみられるが、政治情勢が混迷を深める中で、本格的な復興関連事業が盛り込まれると見込まれる第3次補正予算の規模や時期については、不確実性が高い。

—— このように供給面の制約が薄れるにつれて、海外経済を中心にした需要面の基調の強さが改めて問われる展開になっている。この点、海外経済の先行きについては、既往の原油価格上昇に伴う実質購買力の弱まりや新興国における金融引き締めの影響により、国・地域によっては成長のテンポが幾分鈍化した状態が続くが、全体としてみれば回復を続けていくと考えられる。

ただし、米欧経済については、バランスシート調整の影響を踏まえると、引き続き下振れのリスクに注意を払う必要がある。特に、欧州周縁国の財政・金融情勢とその国際金融資本市場への影響については、注視していく必要がある。一方、新興国については、金融引き締めが進む中においても、高めの成長が続いているだけに、インフレ圧力が高まり、その後の成長率が減速するリスクには、引き続き注意が必要である。

この間、情報関連については、液晶テレビやパソコンに対する世界需要がやや弱めとなっていることに加え、これまで堅調であったスマートフォンやタブレット型端末および関連部品に対する需要も、期待されたほどには伸びていないとの声が増えている。過去、世界的に大きな在庫調整の振幅を繰り返してきた業種だけに、需要のわずかな変動が予想外に大きな調整圧力を生むリスクに注意する必要がある。

—— また、やや長い目でみると、供給面についても、定期検査のために停止した原発の再稼働ができない状態が続いた場合に、火力発電シフトに伴うコスト増などが経済の下押しに作用する可能性にも注意が必要である。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる¹。

¹ 消費者物価指数については、本年8月に2010年基準の指数に切り替わり、前年比計数が2011年1月分に遡って改定される予定である。その際には、前年比変化率が下方改定される可能性が高い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、振れを伴いつつも、減少幅が縮小しつつある。先行きについては、被災した社会資本の復旧などから、徐々に増加していくとみられる。

- 月次の指標をみると(図表4、5)、発注の動きを示す公共工事請負金額は、既往の経済対策の予算執行を背景に1～3月は増加したが、4～5月の1～3月対比は減少した。工事の進捗を反映する公共工事出来高についても、1～3月に増加したあと、4月の1～3月対比は減少した。
- 総額約4兆円の2011年度第1次補正予算は、5月2日に国会で成立した。本補正予算には、東日本大震災からの復旧に向けた公共工事、仮設住宅の建設、瓦礫処理等の費用が計上されている。
- 総額約2兆円の2011年度第2次補正予算案は、7月5日に閣議決定された。本補正予算案には、原子力発電所事故に関連する補償金の支払い、被災者支援のための補助金、その他復興・復旧のための費用が計上されている。

(輸出入)

実質輸出は、供給面の制約が和らぐ中で、増加に転じている(図表6、7(1))。

- 実質輸出は、震災に伴う供給面の制約から、3～4月に前月比で大幅に減少したが、5月は+4.7%と増加に転じた。
5月の前月比を財別にみると(図表8(2)、9)、サプライチェーン障害の影響で大幅減を続けていた自動車関連や消費財(デジタルカメラなど)が大きく持ち直したほか、情報関連(半導体等電子部品)や資本財・部品も増加した。一方、中間財(化学・鉄鋼)は減少した。
地域別にみると(図表8(1)、9、10、11)、米欧向けやその他地域向けについては、自動車関連や消費財を中心に、大幅に増加した。NIEs・ASEAN向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に小幅のプラスとなった。一方、中国向けについては、資本財・部品(半導体製造装置等)などを中心に3か月連続の減少となった。

先行きの輸出については、供給面の制約がさらに和らぐもとで、海外経済の改善を背景に、増加を続けると考えられる。

- 海外経済については、このところ、既往の原油価格上昇による実質購買力の低下や、新興国における金融引き締めの影響などから、減速している(図表13)。先行きについては、基調的にみれば、新興国を中心に高めの成長を続けるとみられるが、先進国・新興国ともに不確実性は高い。ただし、短観の大企業・海外需給判断DIをみると、足もと・先行きとも、幾分改善しており、今のところ、海外経済減速の影響は目立ったものとはなっていない模

様である。この間、情報関連については、スマートフォンやタブレット型端末に関連する需要は、一頃に比べると、やや伸びが鈍化している模様である。

実質輸入は、幾分増加している（図表6、7(1)）。

- 実質輸入は、前月比でみて、4月に続き、5月も小幅の増加となった。震災の影響については、4月に代替品需要等から大幅に増加した中間財や食料品の輸入は、5月には概ね横ばいとなったが、4～5月でみれば1～3月対比で大きく増加している（図表14(2)）。また、火力発電需要の高まりを背景に素原料（原油等）は増加を続けている。この間、震災後弱めとなっていた情報関連（パソコンなど）、資本財・部品（重電機器など）、消費財も、増加に転じているが、これは国内の生産・需要の持ち直しを基本的背景としつつも、震災による緊急輸入や代替品需要による面もあると考えられる。
- こうした輸入増加は、供給体制の早期復旧に相応のコストが掛かっていることを示している。しかし、そうしたコスト増は、サプライチェーンの早期復旧などによって得られる（とりわけ中長期の）ベネフィットと比較考量した上で、許容されているものと考えられる。

先行きの輸入については、国内生産の持ち直しなどに伴い、増加していくと予想される。

- 先行きの輸入については、国内の供給制約が解消されるにつれて、国内生産の代替輸入は徐々に減少していくほか、食料品等の輸入も落ち着いていくとみられるが、火力発電の増加に伴い、原燃料の輸入はさらに増加していくとみられる。また、国内生産が正常化するにつれて、代替品以外の原材料や部品等の輸入が増加するほか、国内民間需要の持ち直しを背景に、消費財や資本財・部品も増加を続けていくと考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、大幅に減少したあと、足もと増加に転じつつある（図表6、7(2)）。先行きについては、次第に、増加していくと予想される。

- 名目貿易・サービス収支（季調済）の4月をみると、震災の影響から、貿易収支が赤字に転じたことに加え、サービス収支のマイナス幅が拡大したことから、全体では、赤字幅が拡大した。名目経常収支（季調済）の4月をみると、所得収支の黒字幅が拡大したものの、名目貿易・サービス収支の赤字幅が拡大したことから、3月に比べてさらに黒字幅が縮小した。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、震災の影響により、足もと減益に転じている。先行きは、生産活動の持ち直しなどから、再び増加していくとみられる。

- 年度ベースの経常利益（全産業全規模）を6月短観の事業計画でみると、

2010年度は前年比で+38.3%と大幅増益となったが、2011年度は、震災の影響により、同-2.5%の減益となる見通しである（図表15、16）。2011年度の経常利益を業種別・規模別にみると、製造業大企業は前年対比ではほぼ横ばい、非製造業大企業は減益となる見通しである。一方、中小企業については、製造業・非製造業のいずれも小幅の増益を見込んでいる。2011年度の経常利益を上期・下期別にみると、製造業を中心に、上期は大幅減益となるが、下期に大幅増益を見込んでいる。

当期純利益（全産業全規模）については、2010年度、2011年度ともに、震災の影響による特別損失の増加から3月短観対比では下方修正（修正率：2010年度-14.9%、2011年度-6.7%）となったものの、前年比で見ると2ケタ増となっている（前年比：2010年度+46.4%、2011年度+20.0%）。なお、2011年度の製造業大企業の想定為替レートは82.59円/ドルとなっており、3月短観（84.20円/ドル）対比ではやや円高となっている。

—— 企業の業況感を、6月短観の業況判断DIで見ると、震災の影響がほとんど反映されていない3月短観と比べた場合、悪化している（図表1）。もっとも、先行きについては、製造業を中心に改善する見通しとなっており、震災の影響が薄れることが予想されている。

—— 企業の業況感を、各種の月次調査で見ると、大企業、中小企業ともに、幾分持ち直している。

▽大企業の業況判断に関するDI

	2月	3月	4月	5月	6月	リーマン・ショック後のボトム
QUICK短観（全産業）	14	17	-8	-2	4	-38（09年3月）
ロイター短観（製造業）	14	15	-13	-9	-3	-78（09年3月）
ロイター短観（非製造業）	3	3	-15	-4	-10	-44（09年5月）
帝国データバンク 景気動向調査（大企業）	36.9	32.3	31.9	33.1	35.1	20.3（09年2月）

（注）DIは「良い」または「好転」の割合から、「悪い」または「悪化」の割合を引いたもの。シャドローは震災後の計数。

▽中小企業の業況判断に関するDI

	2月	3月	4月	5月	6月	リーマン・ショック後のボトム
商工会議所・早期景気観測	-40.1	-45.9	-57.7	-54.4	-51.4	-73.4（09年2月）
商工中金・月次景況観測	46.6	49.5	36.1	37.8	43.1	24.8（09年1月）
全国小企業月次動向調査	-13.4	-19.7	-22.8	-20.0	n.a.	-30.8（09年11月）
帝国データバンク 景気動向調査（中小企業）	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	18.0（09年2月）

（注）DIは「良い」、「好転」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」または「赤字」の割合を引いたもの。シャドローは震災後の計数。

設備投資は、総じて持ち直している（図表17）。先行きについては、被災した設備の修復もあって、増加していくとみられる。

—— 機械投資の一致指標である資本財総供給は、震災の影響により、1～3月に前期比-4.6%と減少したあと、4～5月の1～3月対比も輸送機械の減

少を主因に-1.1%の減少となった(図表 17、18(1))²。供給制約の大きい輸送機械を除いたベースでみると、1~3月に前期比-3.5%と減少したあと、4~5月の1~3月対比は+8.3%と増加に転じている。月次ベースでは、いずれも、3月に大きく落ち込んだあと、4、5月と2か月連続で増加し、震災後の落ち込みをほぼ取り戻している。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)³は、1~3月に前期比で+5.6%と増加したあと、4月の1~3月対比は-2.1%と小幅の減少となった(図表 17、19(1))⁴。業種別にみると、製造業は、1~3月に前期比で増加したあと、4月の1~3月対比は小幅の減少となった。非製造業(除く船舶・電力)は、1~3月に引き続き、4月の1~3月対比も増加した。

建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)をみると、1~3月に前期比+5.9%と増加したあと、4~5月の1~3月対比も+8.6%と引き続き増加した(図表 17、19(2))。4~5月の1~3月対比を業種別にみると、鉱工業は+26.3%と大幅に増加した。非製造業も、医療・福祉、運輸を中心に+3.0%と増加した。

—— 6月短観で2011年度の設備投資計画(ソフトウェア除く、土地投資含む)をみると(図表 17、20)、大企業は3月調査比+1.1%上方修正され、前年比+4.2%となった。内訳をみると、製造業は+9.2%と高めの見通しとなっている一方、非製造業は+1.7%と小幅増加の計画となっている。中小企業の2011年度設備投資計画(同)をみると、製造業は前年比-4.1%とマイナスとなっているが、3月調査対比で上方修正されており、6月としては過去の平均よりも幾分強めの計画となっている。一方、非製造業は、前年比-35.8%と大幅マイナスであり、例年のパターンとは異なり、3月調査対比で前年比マイナス幅が拡大するなど、やや弱めの計画となっている。この間、2011年度のソフトウェア投資は、前年比は+5.7%のプラスとなっている。

これらを総合し、全産業全規模の設備投資計画をGDPの概念に近いベース(ソフトウェア含む、土地投資除く)でみると、2011年度は前年比+4.3%と増加している⁵。

この間、生産・営業用設備判断DIをみると、概ね横ばいとなり、先行きは改善が見込まれている(図表 18(2))。

² 1~3月の輸送機械の減少には、3月の乗用車販売の大幅な落ち込みが影響している。すなわち、統計作成上、個人消費向けと設備投資向けの割り振りの比率を2005年時点で固定しているため、自家用自動車購入の変動の影響が、資本財総供給にも現れることになる。

³ 機械受注は、6月に公表された4月分の計数より、携帯電話を除くベースが正式系列として採用された。

⁴ 4~6月の見通し(季調済前期比)についても、携帯電話を除くベースの試算値が内閣府から公表されており、これをみると、民需(除く船舶・電力)+10.4%、製造業+15.0%、非製造業(除く船舶・電力)+9.0%となっている。

⁵ 金融機関の設備投資も足し上げたベースでは前年比+4.7%となっている。

(個人消費)

個人消費は、一部で弱い動きが続いているが、生産活動が回復し、家計マインドも幾分改善するもとで、全体としては持ち直しつつある(図表 21、22)。先行きについては、生産活動が回復するにつれて、家計のマインド改善もあって、持ち直していくとみられる。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数(CCI)をみると、震災の影響により3月の前月比は-4.7%と大幅に減少したあと、4月は同+2.9%、5月は同+0.2%と増加を続けている(図表 22(2)(3))⁶。5月の動きを項目別にみると、家電、自動車、衣料品などが増加している。
- 財消費の動きを小売業販売額(実質)でみると(図表 21、23(1))、震災の影響により3月は前月比-8.1%と大幅に減少したが、4月、5月とも同+4.0%の増加となった。
耐久消費財についてみると(図表 23(2))、乗用車の新車登録台数は、5月に前月比で+26.4%と増加に転じたあと、6月も同+16.0%と大幅に増加した。家電販売額(実質)も、アナログ放送終了前の液晶テレビなどへの駆け込み需要に加え、節電対応や被災地での復旧の動きもあって、4月以降、大幅に増加している。
- 全国百貨店売上高は、4月に大幅反発したあと、5月も衣料品を中心に前月比+1.1%と増加した。全国スーパー売上高は、生活必需品や食料品の反動減を主因に、5月の前月比は-0.5%となった。コンビニエンスストア売上高をみると、たばこの供給制約が和らいだことなどから、5月の前月比は+4.1%と増加した(図表 24(1))。
- サービス消費をみると(図表 24(2))、外食産業売上高は、4月に前月比+7.2%と反動増となったあと、5月も同+2.6%と増加した。旅行取扱額は、震災の影響により、3月に前月比-21.9%と大幅に減少したあと、4月は同+1.8%と小幅の反発にとどまるなど、低迷を続けている。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると(図表 21、23(1))、4月まで減少が続いていたが、5月は前月比+2.9%と増加に転じた⁷。一方、

⁶ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分も含まれてしまっている点には、注意が必要である(流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く)。

⁷ 消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している(例えば教育費)。

家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、5月も前月比-0.6%と減少した。

—— 消費者コンフィデンス関連指標は、幾分改善している（図表 25）。

—— 6月短観で、個人消費関連業種の業況判断DI（全規模）をみると、小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスは、いずれも、「悪い」超幅が拡大した。特に、宿泊・飲食サービスの「悪い」超幅の拡大が顕著である。先行きは改善が見込まれているが、6月実績にかけての「悪い」超幅の拡大に比べれば、限定的である。

▽個人消費関連業種の業況判断DI（全規模）

	2010年 9月	12月	2011年 3月	6月	9月（予測）
小売	0	-19	-9	-20	-18
対個人サービス	-11	-10	-11	-18	-15
宿泊・飲食サービス	-22	-26	-29	-51	-37

（住宅投資）

住宅投資は、震災の影響により弱めとなっていたが、このところ持ち直しに向けた動きがみられる。先行きの住宅投資については、供給制約の緩和や被災住宅の再建などから、徐々に増加していくと予想される。

—— 先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表 26、27(1)）、4月まで減少が続いていたが、5月は前月比+2.1%と増加に転じた。震災による供給制約の影響が、徐々に薄れつつあるとみられる。

—— 首都圏新築マンション販売をみると（図表 26、27(2)）、震災の影響により、広告の自粛や販売時期の先送りがみられたことなどから、4月まで減少が続いていたが、5月は前月比+20.5%と大幅に反発した。

3. 生産・出荷・在庫

震災後に大きく落ち込んだ鉱工業生産は、供給面の制約が和らぐ中で、このところ持ち直しの動きが明確になっている（図表 28、29）。

—— 鉱工業生産は、震災による供給面の制約を背景に、3月に前月比-15.5%と大幅に減少したが、4月に同+1.6%（実勢ベース：+2.6%）と小幅のプラスに転じたあと、5月は同+5.7%（実勢ベース：+7.3%）の大幅増となった（図表 28）⁸。5月の生産の内訳をみると、サプライチェーンの修復を背景に輸送機械が大幅に増加したほか、一般機械も増加を続けた。一方、鉄鋼や電子部品・デバイスでは、在庫調整の影響等から、減少が続いている。四半期ベースでみると、4～5月の1～3月対比は、-6.4%と大幅なマイ

⁸ 公表ベースの前月比は、1953年3月の+7.9%以来の大幅増加である。

ナスとなっている（実勢ベースでは-4.7%）⁹。

▽生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	2011年 1～3月	4～5月 実績	4～6月 予測指数	7～9月 予測指数
公表ベース(a)	-2.0	-6.4	-3.8	+5.9
実勢ベース(b)	-5.8	-4.7	-1.5	+7.6
(a)-(b)	+3.8	-1.7	-2.3	-1.7

(注) 実勢ベースは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として検出・処理するといった調整を行った季節調整値（調査統計局試算）。4～5月実績は、4～5月の1～3月対比の伸び率。4～6月予測指数は、4～5月実績と6月の予測指数を用いて算出した値。7～9月予測指数は、7月の予測指数の水準が、8～9月横ばいと仮定して算出した値。

—— 出荷も、生産と同様、大幅に増加した。財別にみると（図表30）、供給制約の和らいでいる自動車を含む耐久消費財が大幅に増加した。また、非耐久消費財も、たばこ等における供給制約の緩和により、増加した。資本財、建設財も、持ち直しており、中でも資本財については、震災後の落ち込みをほぼ取り戻している。一方、生産財については、輸送機械（自動車部品）が供給制約の緩和を背景にプラスに転じたものの、需要が下振れている電子部品・デバイスなどが減少したため、全体でも小幅の増加にとどまった。

在庫は、このところ幾分増加している（図表28、31）。

—— 5月の在庫は、輸送機械や電子部品・デバイスを中心に増加した。輸送機械の在庫増加は、輸出向け船待ち在庫の積み上げによるものであるため、輸出の増加につれて、解消していくと考えられる。一方、電子部品・デバイスの在庫増加は、需要の下振れによるものとみられる。

出荷・在庫バランスを前年比でみると（図表31）、出荷の大幅減少を主因に、在庫の伸びが出荷の伸びを大きく上回っている。

先行きの生産については、供給面の制約がさらに和らぐにつれ、持ち直しを続けると考えられる。

—— 7月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の前期比を予想すると、季節調整の歪みを除いた実勢ベースでは、4～6月は2%程度の減少となる見込みである。供給制約の厳しい輸送機械が大幅に減少するほか、幅広い業種で減少が見込まれている。前月初時点における計画と比べると、電子部品・デバイスの下振れを主因に、全体でも若干の下振れとなっている（公表統計ベースでも同程度）。なお、以上の見通しを公表統計ベースに変

⁹ 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の生産の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。こうした傾向は、2011年4月の季節調整替え後も引き続きみられている。

換すると、-4%台半ば程度となる¹⁰。

7～9月については、現時点では、実勢ベースで8%台前半のプラスに転じるとの見通しである（公表ベースでは5%台前半）。これは、多くの企業が、①電力供給の制約はさほど大きなものとはならないこと、②輸送機械を含めサプライチェーンの復旧がさらに進むこと、③内外需要は底固く推移すること、などを想定しているためである。前月初時点における計画と比べると、輸送機械が更に上振れた一方、電子部品・デバイスが下振れたため、全体としては、前月並みとなっている。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、持ち直しの動きがみられる（図表28）。

—— 3月は震災の影響により前月比で-5.9%と大幅に減少したが、4月は、同+2.6%と持ち直しの動きがみられる。4月の内訳をみると、情報通信、卸売・小売、サービスなどが増加に寄与した。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境は、震災の影響もあって、厳しい状態が続いている。

—— 労働需給面をみると（図表32、33）、有効求人倍率や失業率は、横ばい圏内の動きとなっている。また、6月短観の雇用人員判断DIをみると（図表35）、「過剰」超幅はやや拡大している。先行きについては、「過剰」超幅が縮小し、3月時点並みの水準に復することが見込まれている。

—— 雇用面についてみると（図表32、34(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、均してみれば、このところ小幅のプラスとなっている¹¹。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、震災の影響により、3月以降、申請者数は増加していたが、5月はやや低下した^{12、13}。

¹⁰ 公表されている生産予測指数をみると、6月前月比+5.3%、7月同+0.5%と増加を続ける姿となっている。これらをもとに計算すると、4～6月の前期比は-3.8%（実勢ベースでは-1.5%）となる。

¹¹ 労働力調査（失業率、雇用者数等）については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となった。このため、3月分以降の公表値は、上記3県が除かれて集計されている。上記3県を除く44都道府県ベースについては、2009年1月以降の計数が、総務省から公表されている。前年比については、2月までの計数でみると、47都道府県ベースと44都道府県ベースに大きな違いはない。ただし、震災の影響により被災地の雇用情勢は他の地域と比べ厳しい状態となっていると考えられるため、44都道府県ベースの計数は、被災地を加えた全体の実勢と比べて、やや強めとなる可能性が高い。なお、5月分調査より、岩手県及び宮城県の一部地域で調査が再開されたが、十分なサンプルが確保されていないため、引き続き全国調査の集計からは除かれている。

¹² ピーク時（2009年4月）に253万人だった申請者数は、2月には81万人まで減少していた。3月以降は、震災やそれを受けた要件緩和の影響により、急増したが、5月はやや減少した（3月：118万人→4月：183万人→5月：167万人）。

—— 毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比プラスで推移している¹⁴。なお、パート比率は緩やかな上昇傾向にある（図表 34(2)）。この間、所定外労働時間をみると、経済活動の持ち直しにより、5月は前年比マイナス幅が縮小した（図表 34(3)）。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表 32、36(1)）、3月以降、前年比で小幅のマイナスが続いていたが、5月は特別給与の振れを主因に、小幅のプラスとなった。所定内給与、所定外給与については、震災後は、労働時間の減少を主因に、前年比でマイナスとなっている。一方、特別給与は、金融保険や建設など一部で大幅な上昇となった。夏のボーナス支給月は、通常、6～8月であるが、一部企業の振れが反映されている可能性がある¹⁵。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、月々の振れを均してみると、前年比伸び率は低下している（図表 36(3)）。

先行きの雇用者所得については、震災の影響もあって、当面、弱含みで推移する可能性が高い。

—— 労働時間については、経済活動の持ち直しを背景に、増加していくと考えられる。

賃金について、大企業の夏季賞与は、前期までの好業績を背景に、プラスとなるが、中小企業の夏季賞与は業績の悪化により厳しめとなる可能性がある¹⁶。また、今後は、震災による企業収益の低下がラグを伴って影響するとみられるほか、公務員給与引き下げの影響などから、当面、弱めの動きが続く可能性が高い。この間、労働分配率は、リーマン・ショック前に比べてなお高い水準にあり、先行きも引き続き低下圧力が働くとみられる。

—— 国家公務員の給与については、復興財源の捻出のため、減額されることが

¹³ 雇用調整助成金は、通常、「売上高または生産量の最近3か月間の月平均値が、直前3か月または前年同期に比べて5%以上減少」が支給要件である。震災後は、支給要件が、①被災地域のうち災害救助法適用地域に存在する事業所、②これら対象地域に所在する事業所と一定規模以上の経済的関係を有する事業所、③計画停電の実施地域に所在し、計画停電により事業活動が縮小した事業所については、最近1か月の生産量、売上高等がその直前の1か月または前年同月と比べ5%以上減少している場合、雇用調整助成金の対象となるよう緩和された（なお、6月16日までは見込みベースでの申請も認可）。

¹⁴ 3～4月は被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）において、また、5月は宮城県において、統計調査員で行なっている部分（小規模事業所が中心）について、調査を中止したが、直接事業所から報告される調査については、継続して実施されている。ただし、直接事業所から報告される調査についても、被災地を中心として回答率が低下している。

¹⁵ この理由としては、①昨年まで6月以降にボーナスを支給していた企業が、5月に前倒しで支給した可能性や、②震災に伴う手当が増加した可能性、が考えられる。

¹⁶ 大企業を対象とするアンケート調査をみると、2011年の夏季賞与は、労務行政研究所の集計（4月15日時点、132社が対象）で前年比+6.4%、日本経済新聞社の集計（5月10日時点、196社が対象）で同+4.63%、日本経済団体連合会の集計（6月22日時点、120社が対象）で同+5.25%と、いずれも増加となっている。

6月3日に閣議決定された。減額幅は、①月給については、課長級以上は-10%、課長補佐・係長は-8%、係員は-5%、②管理職手当や期末手当・勤勉手当については-10%、などとなっている。減額措置の期間は、法律が公布された日の翌々月の初日から2014年3月31日までとなっている。

5. 物価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、やや反落したあと、高値圏での横ばい推移となっている(図表38)。

—— 原油価格は、新興国の需要拡大、世界的に緩和的な金融環境、中東・北アフリカ情勢の不透明感などを背景に、4月下旬まで上昇してきた。もっとも、5月初に、米欧経済指標が予想対比下振れたことや投資家のポジション調整の動きなどもあって、反落した。その後は、6月下旬にIEAによる備蓄放出決定を受けてさらに下落したあと、再び反発するなど、やや振れの大きい展開となっているが、基調としては、高値圏での横ばい推移となっている。非鉄金属も、このところ横ばい圏内の動きが続いている。穀物は、作付改善予想などを背景に、やや下落した。この間、IT関連では、フラッシュメモリ、DRAMともに、やや弱含みとなっている。

輸入物価(円ベース)を3か月前比で見ると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している(図表37、39)。

—— 6月の輸入物価は、7月12日に公表されるが、これまでの国際商品市況の推移などを踏まえると、上昇幅は縮小すると見込まれる。

国内の需給環境について6月短観をみると(図表40)、製商品・サービス需給判断DIは、「供給超過」超幅が製造業、非製造業ともやや縮小した。販売価格判断DIについては、「下落」超幅が製造業、非製造業ともに縮小傾向にある。この間、設備判断と雇用人員判断の加重平均DIについては、「過剰」超幅は、震災の影響によりやや拡大したが、先行きは再び縮小する見込みである。

国内商品市況は、国際商品市況の動向を受けて、やや反落したあと、横ばい圏内の動きとなっている(図表41)。

—— 石油製品、非鉄、化学は、このところの国際商品市況の動きを受けて、横ばい圏内の動きとなっているほか、鋼材は、幾分下落している。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比で見ると、国際商品市況の反落により、上昇幅が縮小している(図表37、42)。先行きについては、国際商

品市況の動きを反映して、当面、横ばい圏内の動きとなるとみられる。

—— 6月の国内企業物価は、7月12日に公表されるが、これまでの国際商品市況の推移などを踏まえると、3か月前比でみて上昇幅は縮小すると見込まれる。

—— 5月の国内企業物価は、3か月前比で+1.3%と上昇している。内訳をみると(図表42)、「為替・海外市況連動型」は、既往の国際商品市況高を背景に、高い伸びとなっている。また、「鉄鋼・建材関連」「素材(その他)」も、上昇を続けている。「電力・都市ガス・水道」は、原油価格の上昇がラグを伴って影響してきており、上昇を続けている。

—— 輸入品を含む国内需要財全体でみると(図表43)、石油関連製品の動きなどを反映して、素原材料、中間財は、高い伸びが続いている。最終財は、農林水産物(鶏卵など)の伸びが鈍化したことなどから、上昇幅は縮小した。

企業向けサービス価格(除く国際運輸)の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いているが、下落幅は幾分縮小している(図表37、44)。

—— 5月の前年比の内訳をみると、設備投資関連がリースを中心に下落に転じたものの、その他(プラントエンジニアリングなど)は、震災の影響による需要増加などを背景に、前年比でプラスを続けている。販売管理費関連、不動産関連、国内運輸関連の下落幅は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、小幅のプラスで推移している(図表37、45)。

—— 5月の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、前月と同水準の+0.6%となった¹⁷。除く食料・エネルギーの前年比は、前月から0.2%ポイント改善し、+0.1%となったが、これにはテレビや宿泊料の下落幅縮小が寄与している。

—— 最近の動きについて、たばこ、傷害保険料以外の内訳をみると、財については、石油製品(ガソリン等)を主因に上昇幅が若干縮小した。一般サービスについては、引き続きゼロ%近傍の動きとなった。公共料金については、電気代が既往の原油価格上昇の影響を反映して上昇したことから、全体でも上昇幅が拡大した。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値(いわば大きな相対価格変動を除去した値)をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある(図表47(1))。また、消費者物価(除く生鮮食品)を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると、下落品目

¹⁷ ただし、昨年10月以降、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、たばこ税増税の影響により0.3%ポイント、傷害保険料引き上げの影響により0.1%ポイント、それぞれ押し上げられている。

数の方がかなり多い状況が続いているが、最近はごく緩やかな改善傾向にある（図表 47(2)）。

—— 固定基準年指数前年比とラスパイレス連鎖指数前年比の乖離を、高校授業料無償化の影響を取り除いたベースで比較すると、4月、5月とも0.6%ポイントとなった（図表 47(3)）¹⁸。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスで推移するとみられる。

—— 6月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月と同水準の+0.1%となった（図表 48）。除く食料・エネルギーの前年比も、前月と同水準の+0.1%となった。除く生鮮食品ベースの内訳をみると、財は、石油製品の上昇幅がやや縮小したことや農水畜産物（鶏卵など）がマイナスに転じたことなどから、全体では下落に転じた。一方、一般サービスでは、家賃のマイナス幅縮小や外国パック旅行の上昇などから、全体ではマイナス幅が縮小した。この間、公共料金については、前月並みの上昇幅となった。

なお、震災の影響については、供給制約によって上昇していた、鶏卵、乳製品といった食料品の価格は引き続き落ち着いてきている。また、需要の弱さを反映して、下落幅が拡大していたテレビは¹⁹、マイナス幅がやや縮小した。このように、震災の影響は徐々に薄れつつある。

—— 6月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）前年比は、ガソリン価格の伸び率低下を主因に、上昇幅が5月対比でやや縮小すると予想される。

（地価）

市街地価格指数をみると（図表 49）、六大都市では、商業地、住宅地ともに、このところ下落幅が縮小している。一方、六大都市以外については、商業地、住宅地ともに、緩やかな下落を続けている。

以 上

¹⁸ ラスパイレス連鎖指数は、前年のウエイトが確定するまで、暫定的に前々年のウエイトを用いて計算され、前年のウエイトが確定したところで、1月分に遡って改定される。通常は、暫定的に前々年のウエイトが用いられるのは4月分（5月末公表）までであり、5月分（6月末公表）からは、前年ウエイトで新しく計算されたラスパイレス連鎖指数が公表される。しかし、本年は8月に基準改定を控えているため、6月分（7月末公表）までは、例外的に、2009 暦年ウエイトが使用される。なお、2010 暦年ウエイトを用いた 2011 暦年のラスパイレス連鎖指数は、2010 年基準改定後の固定基準年指数と等しい。1～6月分までの新基準の固基準年指数は、8月12日に公表される（新基準の7月分は8月26日に公表）。

¹⁹ テレビについては、家電エコポイント制度終了前の駆け込み需要を期待して、メーカーが在庫を積み上げていたが、震災前においても、需要は予想ほど強くなく、在庫調整圧力が高まっていた。そうした中で、震災が発生し、需要が大幅に落ち込んだため、4月には、かなりの値引きによって販売が行なわれた模様である。5月以降は、販売が回復するとともに、メーカー側の在庫調整も進捗しつつあり、価格下落圧力は多少緩和しているとみられる。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.6
 調査統計局

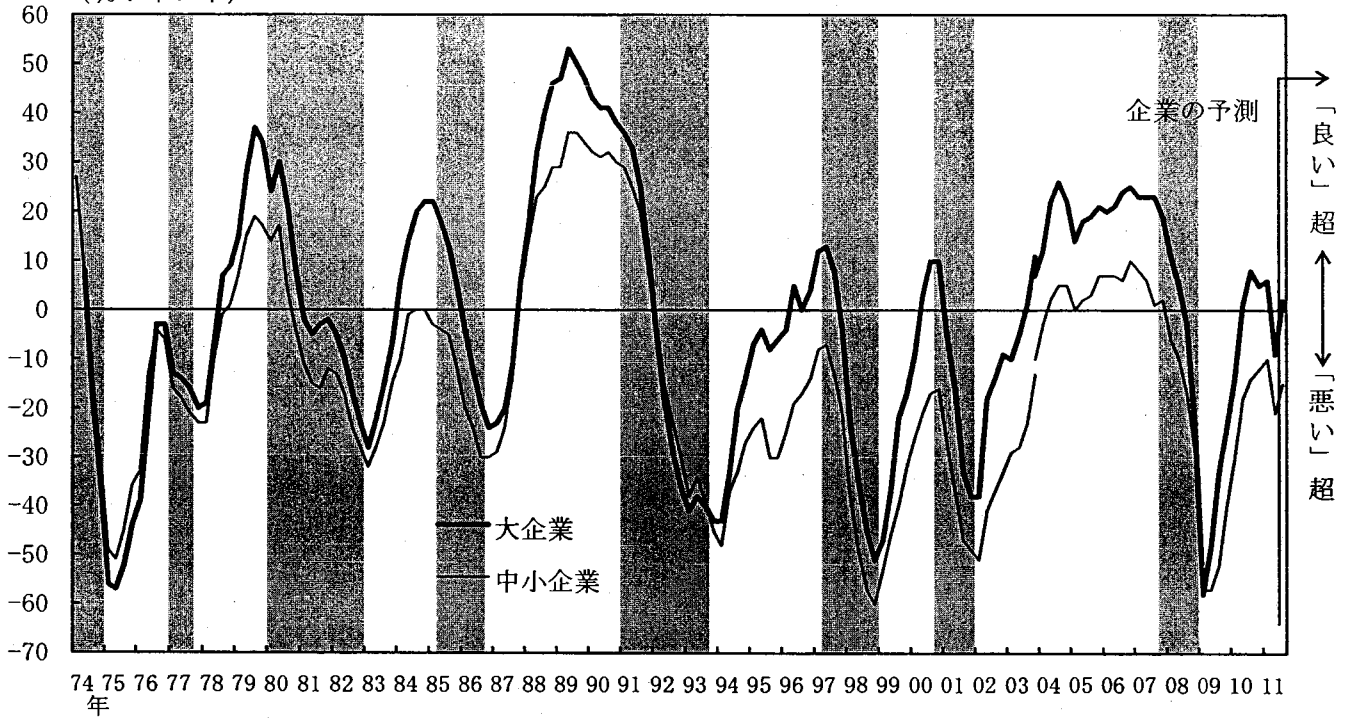
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1) 業況判断	(図表 26) 住宅関連指標
(図表 2) 実質GDPと景気動向指数	(図表 27) 住宅投資関連指標
(図表 3) GDPデフレーターと所得形成	(図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4) 公共投資関連指標	(図表 29) 生産
(図表 5) 公共投資	(図表 30) 財別出荷
(図表 6) 輸出入関連指標	(図表 31) 在庫循環
(図表 7) 輸出入	(図表 32) 雇用関連指標
(図表 8) 実質輸出の内訳	(図表 33) 労働需給(1)
(図表 9) 米国向け輸出	(図表 34) 労働需給(2)
(図表 10) 東アジア向け輸出	(図表 35) 雇用の過不足感
(図表 11) その他地域向け輸出	(図表 36) 雇用者所得
(図表 12) 情報関連輸出	(図表 37) 物価関連指標
(図表 13) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 38) 国際商品市況と輸入物価
(図表 14) 実質輸入の内訳	(図表 39) 輸入物価
(図表 15) 企業収益関連指標	(図表 40) 国内需給環境
(図表 16) 経常利益	(図表 41) 国内商品市況
(図表 17) 設備投資関連指標	(図表 42) 国内企業物価
(図表 18) 設備投資一致指標	(図表 43) 企業物価指数の需要段階別推移
(図表 19) 設備投資先行指標	(図表 44) 企業向けサービス価格
(図表 20) 設備投資計画	(図表 45) 消費者物価(全国)
(図表 21) 個人消費関連指標	(図表 46) 消費者物価(全国)における 食料・エネルギーの影響
(図表 22) 個人消費(1)	(図表 47) 消費者物価(全国)の基調的な変動
(図表 23) 個人消費(2)	(図表 48) 消費者物価(東京)
(図表 24) 個人消費(3)	(図表 49) 地価関連指標
(図表 25) 消費者コンフィデンス	

業況判断

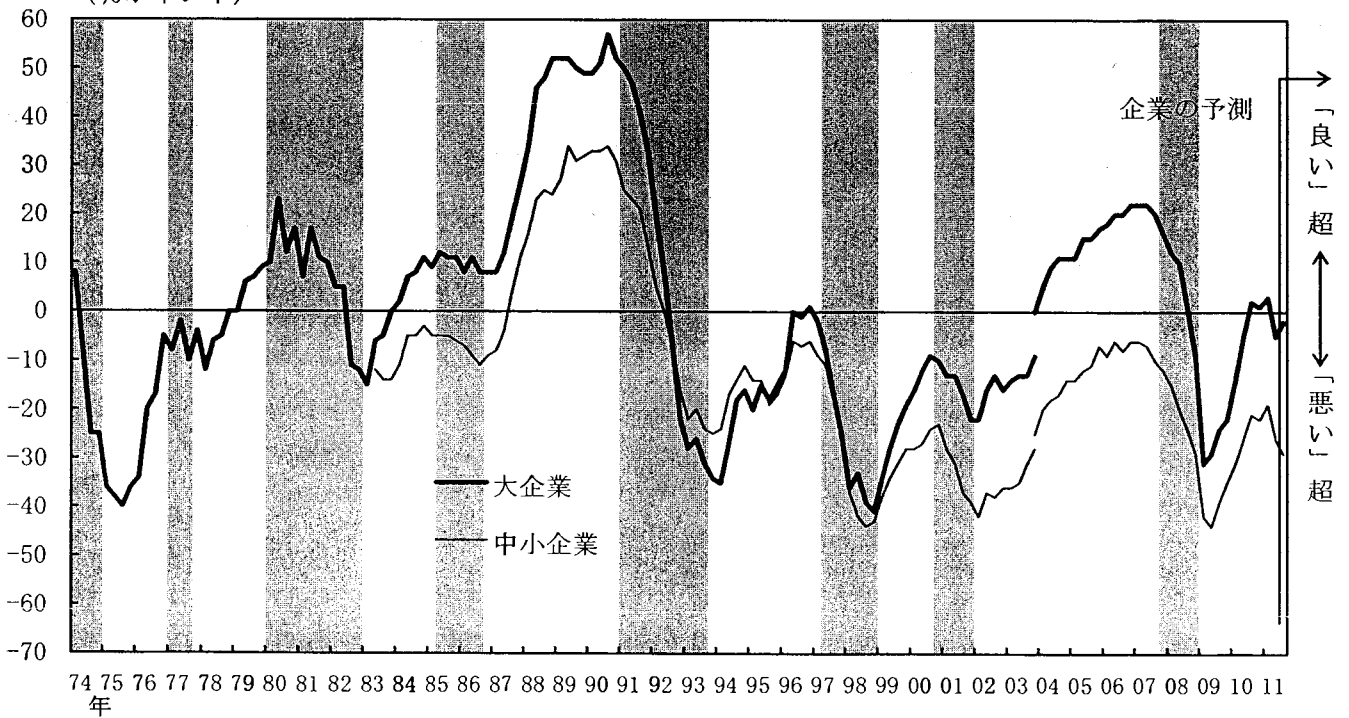
(1) 製造業

(%ポイント)



(2) 非製造業

(%ポイント)

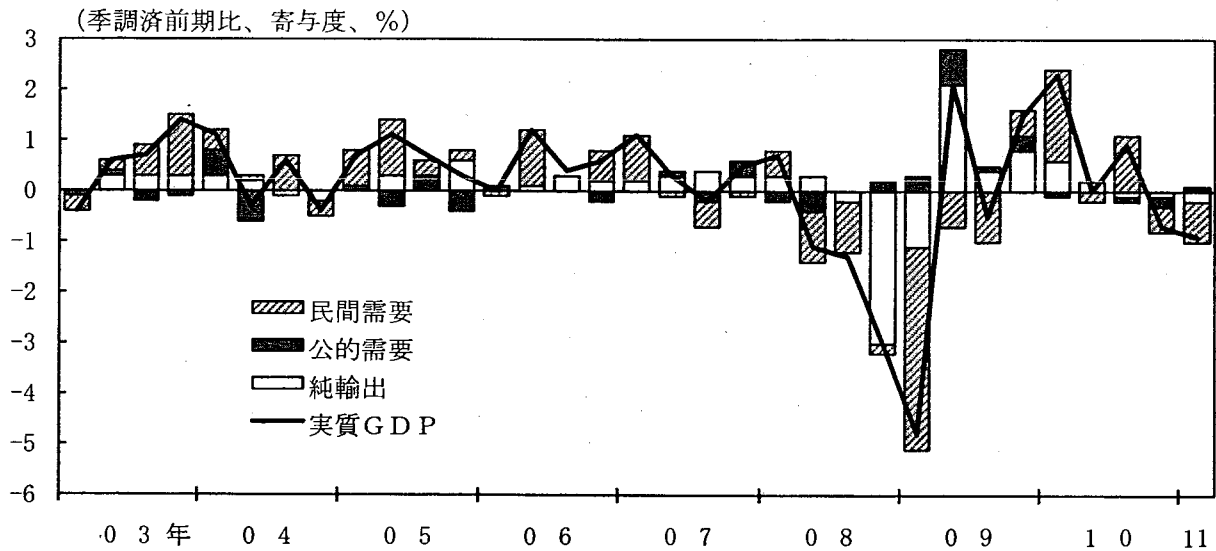


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



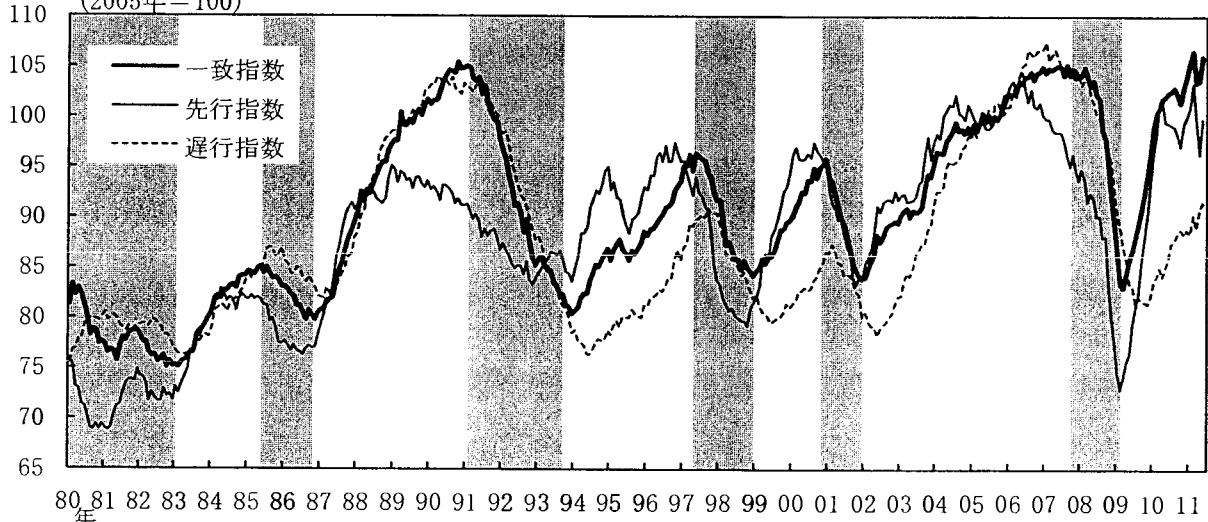
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2010年				2011年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	2.3	-0.0	0.9	-0.7	-0.9
[前期比年率]	[9.4]	[-0.0]	[3.6]	[-2.9]	[-3.5]
国内需要	1.7	-0.2	1.0	-0.6	-0.7
民間需要	1.8	-0.2	1.1	-0.5	-0.8
民間最終消費支出	0.6	-0.1	0.5	-0.6	-0.3
民間企業設備	0.2	0.3	0.1	0.0	-0.2
民間住宅	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.0
民間在庫品増加	1.0	-0.5	0.5	0.0	-0.4
公的需要	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1
公的固定資本形成	-0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
純輸出	0.6	0.2	-0.1	-0.1	-0.2
輸出	0.9	0.7	0.2	-0.1	0.1
輸入	-0.4	-0.5	-0.4	0.0	-0.3
名目GDP	2.2	-1.0	0.6	-0.9	-1.3

(3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



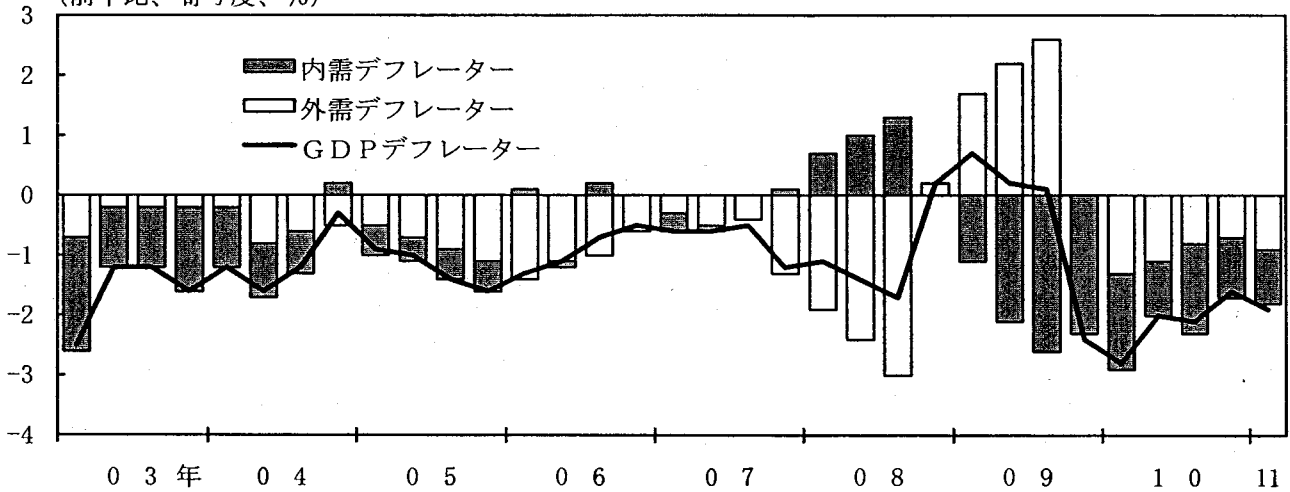
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

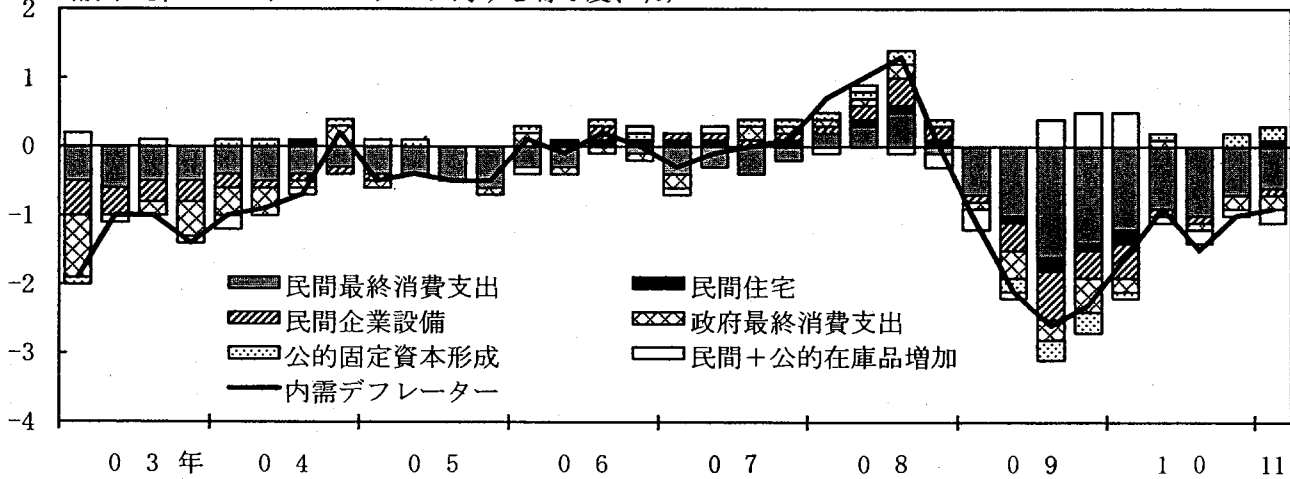
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



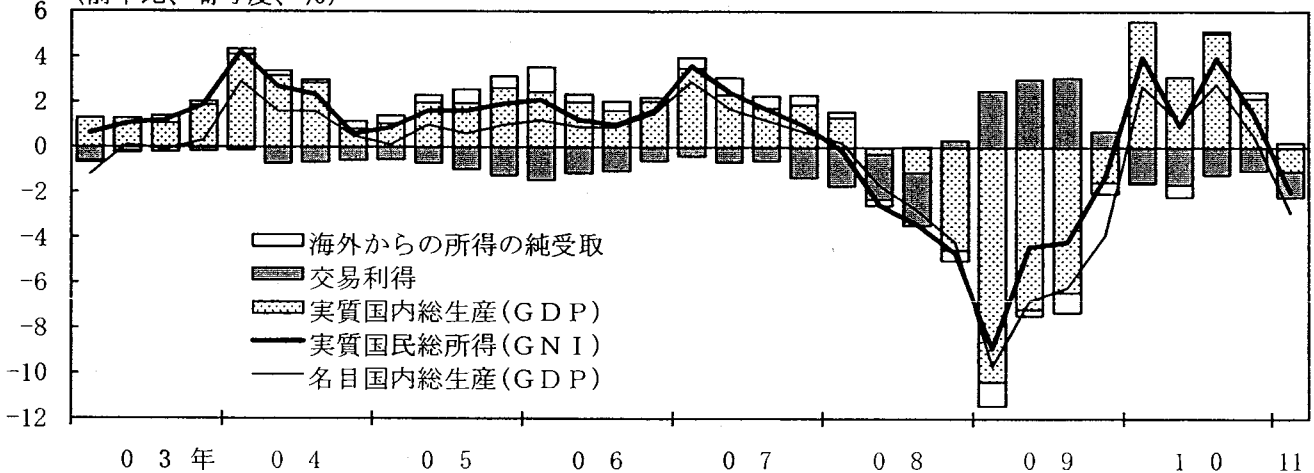
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。
- 2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	10/10～12月	11/1～3	4～6	11/2月	3	4
公共工事出来高金額	16.4	15.9	16.2	15.0	16.4	15.6	15.0
	(-11.4)	(-14.1)	(-13.8)	(-9.4)	(-12.9)	(-14.5)	(-9.4)
		〈-5.8〉	〈2.0〉	〈-7.5〉	〈-1.5〉	〈-4.9〉	〈-3.8〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。東日本大震災の影響により、2011/4月の公表値は、宮城県が除かれている。このため、4月分の宮城県の計数については、調査統計局が他の46都道府県の結果(前年比)を用いて補完した推計を実施。
 3. 2011/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

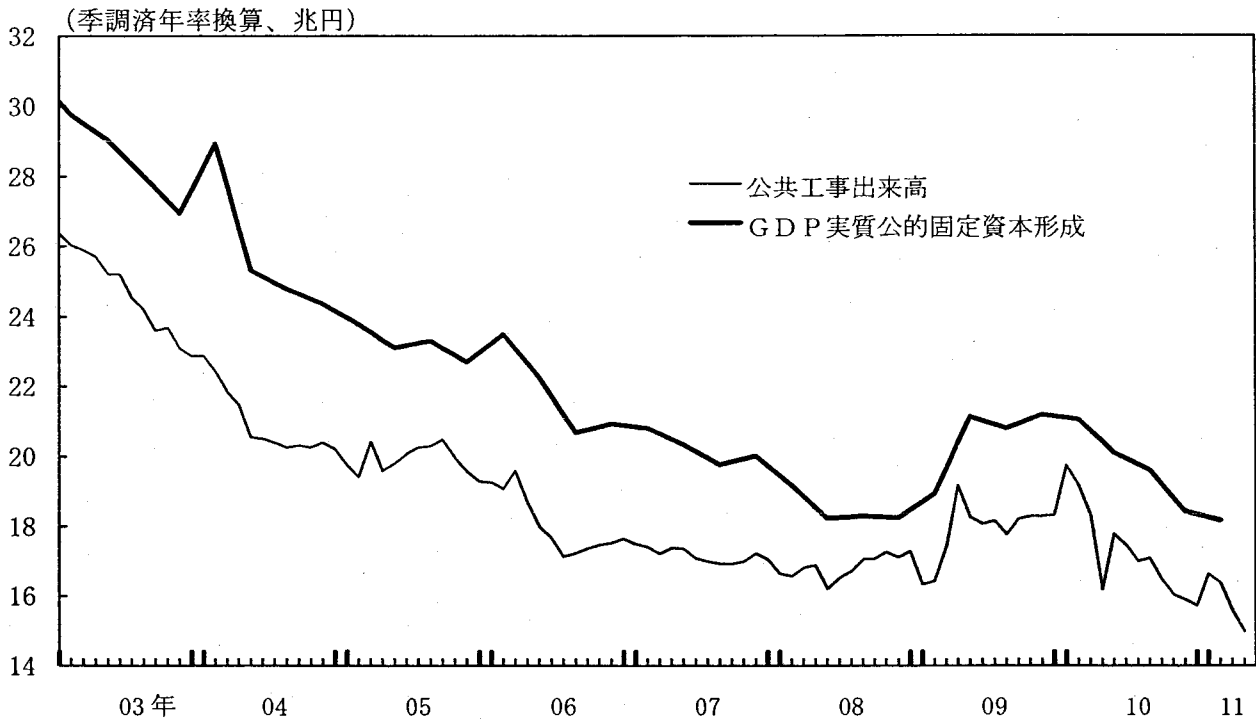
	2010年度	10/10～12月	11/1～3	4～6	11/3月	4	5
公共工事請負金額	11.3	10.9	11.1	10.5	10.8	11.2	9.8
	(-8.8)	(-14.8)	(-3.2)	(-12.2)	(-3.5)	(-11.2)	(-14.1)
		〈-3.8〉	〈2.4〉	〈-5.9〉	〈-6.7〉	〈3.4〉	〈-12.9〉
うち国等の発注 〈ウェイト32.1%〉	3.6	3.3	3.4	3.3	3.0	3.9	2.7
	(-14.0)	(-26.0)	(-5.1)	(-14.4)	(-9.4)	(-9.2)	(-22.2)
		〈-8.5〉	〈2.2〉	〈-3.3〉	〈-20.2〉	〈32.3〉	〈-31.1〉
うち地方の発注 〈ウェイト67.9%〉	7.7	7.5	7.7	7.2	7.9	7.3	7.1
	(-6.2)	(-10.5)	(-1.9)	(-10.8)	(1.6)	(-12.3)	(-7.8)
		〈-1.6〉	〈2.4〉	〈-7.1〉	〈-0.4〉	〈-7.5〉	〈-3.2〉

- (注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト(2010年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2011/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

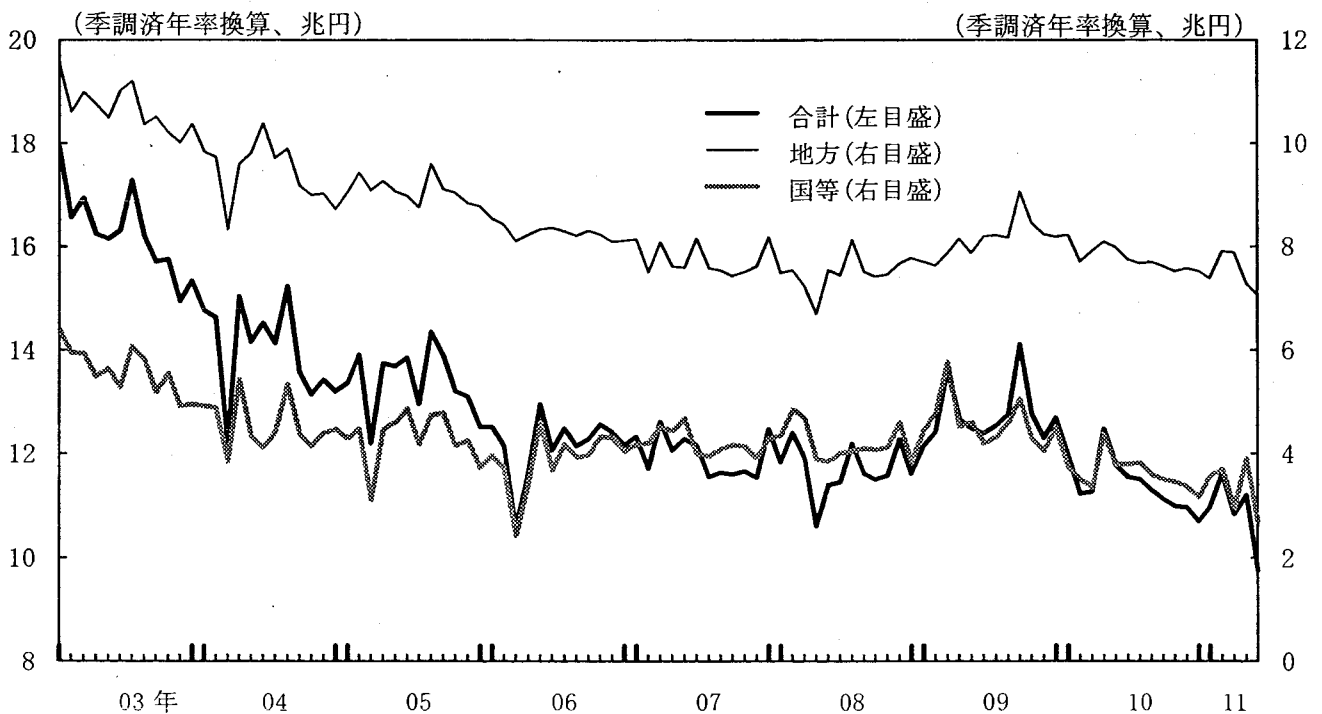
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。東日本大震災の影響により、2011/4月の公表値は、宮城県が除かれている。このため、4月分の宮城県の計数については、日本銀行調査統計局が他の46都道府県の結果（前年比）を用いて補完した推計を実施。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- (資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	10/10～12月	11/1～3	4～6	11/3月	4	5
実質輸出	(18.3)	< 0.2> (13.5)	<-1.1> (4.7)	<-8.9> (-9.2)	<-8.0> (-0.4)	<-7.0> (-10.2)	< 4.7> (-8.1)
実質輸入	(10.7)	<-0.7> (8.9)	<-0.8> (5.2)	< 1.6> (2.4)	<-1.5> (4.1)	< 1.8> (0.9)	< 3.3> (4.0)
実質貿易収支	231.1 (48.9)	234.1 < 2.9> (29.5)	229.5 <-2.0> (3.0)	136.8 <-40.4> (-43.5)	202.5 <-24.5> (-11.9)	129.2 <-36.2> (-39.1)	144.3 < 11.7> (-49.2)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2011/4～6月の指数水準は4～5月の値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	2010年度	10/10～12月	11/1～3	4～6	11/2月	3	4
経常収支	15.92	4.32 <-1.9>	3.06 <-29.1>	1.64 <-46.5>	1.22 < 11.8>	0.75 <-38.2>	0.55 <-27.4>
貿易・サービス収支	5.24	1.42 <-16.6>	0.60 <-57.4>	-2.31 <-481.3>	0.38 < 7.9>	-0.12 <-131.5>	-0.77 < 550.2>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2011/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1～3月対比。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	10/10～12月	11/1～3	4～6	11/3月	4	5
輸出数量	(14.6)	<-1.1> (8.6)	< 0.3> (2.5)	<-10.1> (-11.3)	<-10.3> (-3.3)	<-5.8> (-11.6)	< 3.7> (-10.8)
輸入数量	(12.3)	< 0.1> (9.6)	< 0.9> (7.2)	<-0.8> (3.4)	<-0.3> (5.5)	< 0.1> (1.3)	< 0.1> (5.5)

(注) 1. 2011/4～6月の季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。
 2. 今回、季調済輸入数量において遡及訂正が行われた。

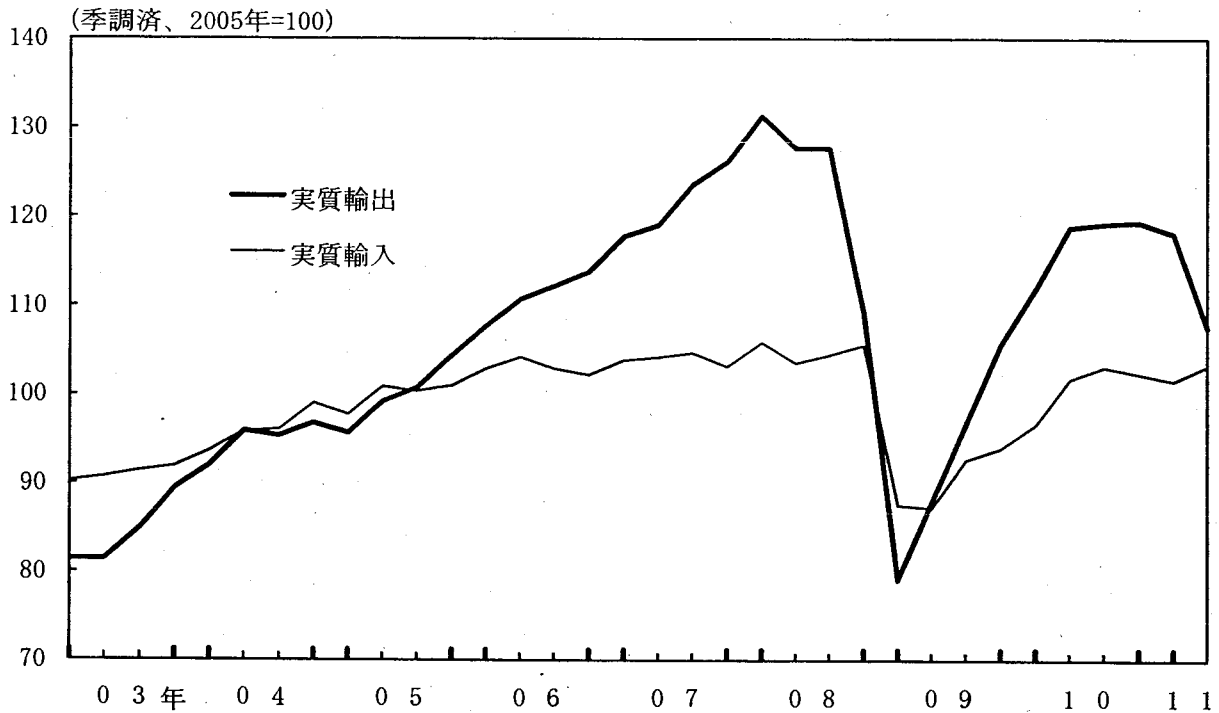
<為替相場>

	2008年末	09	10	11/2月末	3	4	5	6
ドルー円	90.28	92.13	81.51	81.68	82.84	81.60	81.60	80.42
ユーロー円	127.20	132.25	107.85	112.42	117.52	121.06	117.62	116.53

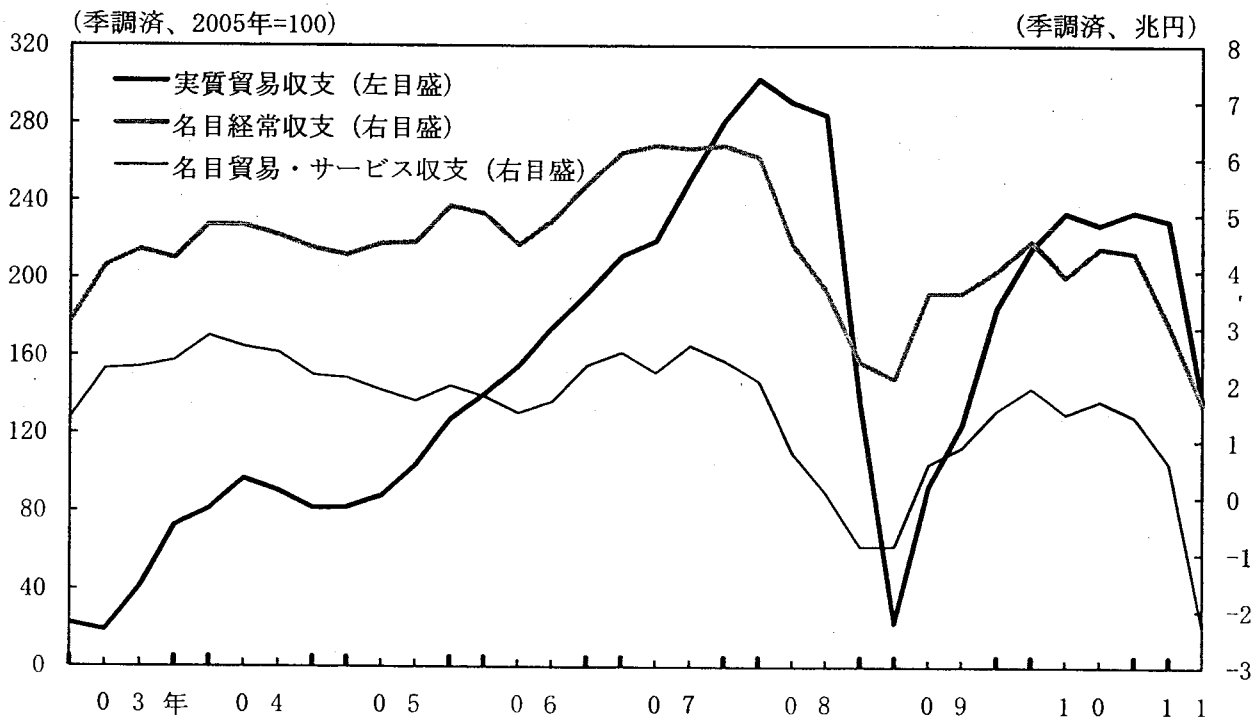
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2011/2Qの実質輸出入、実質貿易収支は4~5月の値。
 4. 2011/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
米国	<15.4>	-32.6	24.2	7.9	3.9	0.3	-6.5	-16.7	-9.9	-16.5	14.1
EU	<11.3>	-34.6	16.8	7.2	2.9	2.2	-3.0	-7.7	-7.6	-9.4	12.3
東アジア	<53.3>	-15.8	31.6	3.9	1.3	2.4	-1.1	-7.9	-9.9	-2.0	0.1
中国	<19.4>	-10.2	31.0	2.6	3.5	6.9	0.5	-13.0	-15.7	-3.6	-2.6
NIEs	<23.7>	-18.0	27.8	3.6	-0.3	-0.4	-2.3	-4.5	-5.3	-1.5	1.6
韓国	<8.1>	-16.0	23.6	4.9	1.3	-4.9	1.1	0.1	-3.8	2.8	3.3
台湾	<6.8>	-17.7	36.8	4.5	-0.5	-0.9	-2.4	-7.3	-10.6	-0.9	2.1
香港	<5.5>	-18.8	28.7	6.9	-2.4	2.4	-4.0	-8.6	-2.6	-7.2	-0.6
シンガポール	<3.3>	-21.6	19.7	-9.5	4.1	7.0	-6.6	-6.7	-5.6	-1.5	0.0
ASEAN4	<10.2>	-20.5	42.6	7.0	1.3	-0.1	-1.7	-5.1	-7.4	0.1	2.0
タイ	<4.4>	-20.9	46.0	8.8	1.9	-0.1	1.6	-3.3	-7.0	4.8	-5.2
その他	<20.0>	-32.1	29.1	7.7	-3.2	-2.0	0.2	-10.6	-11.9	-9.2	13.9
実質輸出計		-25.6	27.4	6.1	0.3	0.2	-1.1	-8.9	-8.0	-7.0	4.7

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
中間財	<20.6>	-5.6	18.4	3.6	0.8	-0.2	-0.5	-2.6	-6.5	4.6	-6.1
自動車関連	<21.6>	-41.4	42.1	7.6	1.2	1.8	-8.8	-34.6	-26.6	-32.3	34.1
消費財	<3.4>	-28.8	10.9	5.4	1.3	-1.7	-1.5	-21.5	-11.3	-26.7	25.7
情報関連	<10.7>	-17.0	27.2	4.4	-0.8	-0.5	0.5	-4.8	0.6	-7.8	5.6
資本財・部品	<29.2>	-28.1	35.7	9.2	1.9	0.6	1.4	-0.0	-5.9	2.0	2.9
実質輸出計		-25.6	27.4	6.1	0.3	0.2	-1.1	-8.9	-8.0	-7.0	4.7

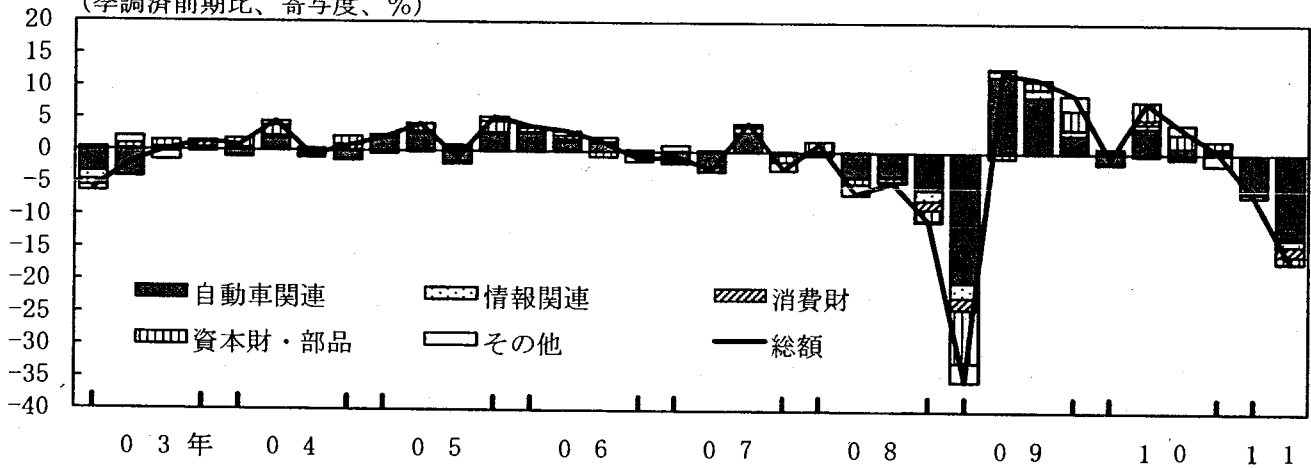
- (注) 1. < >内は、2010年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

(1) 米国向け輸出の財別内訳

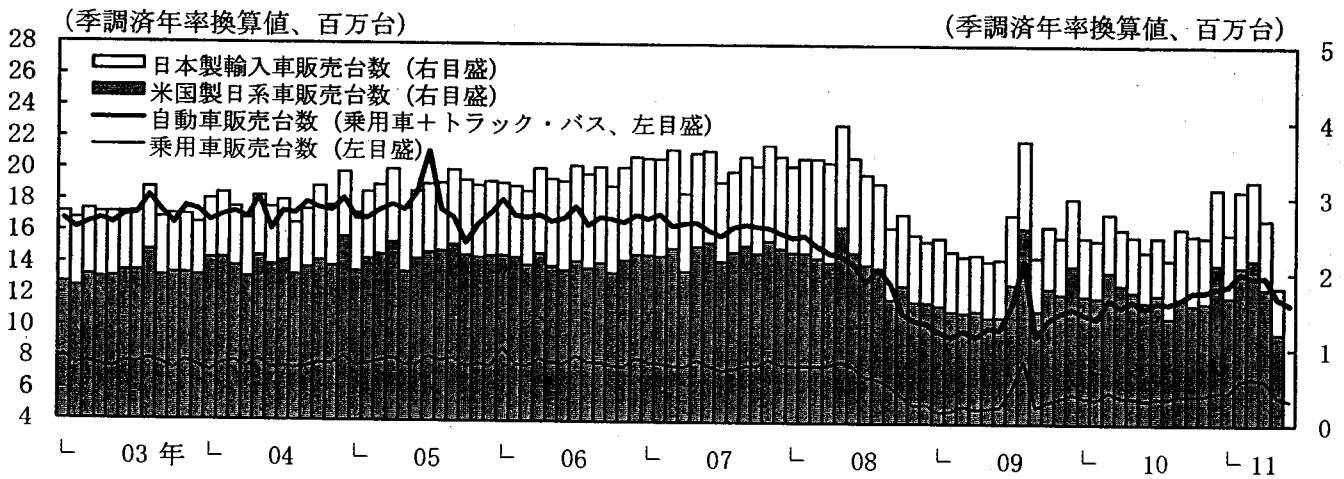
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

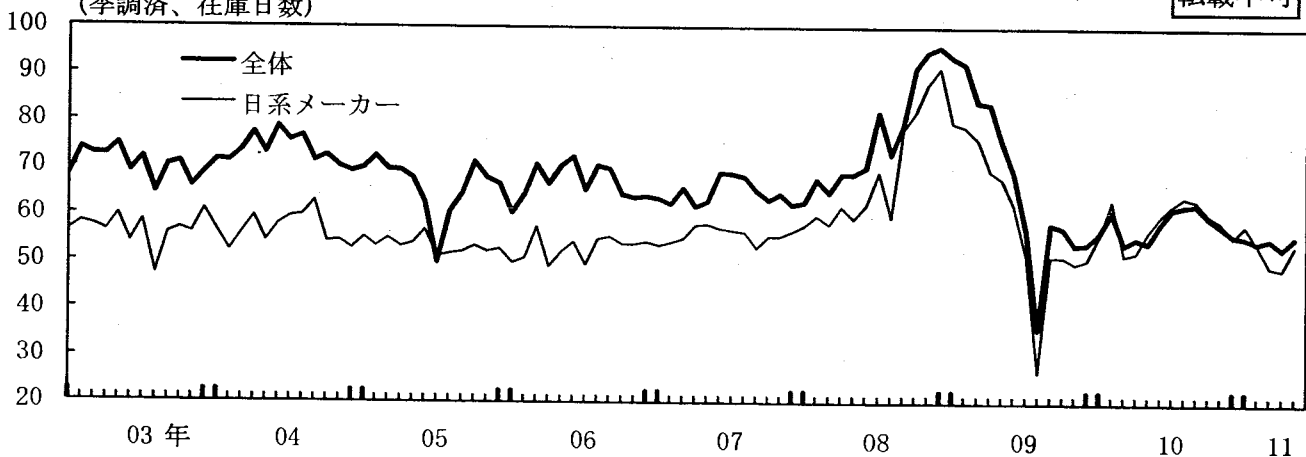
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



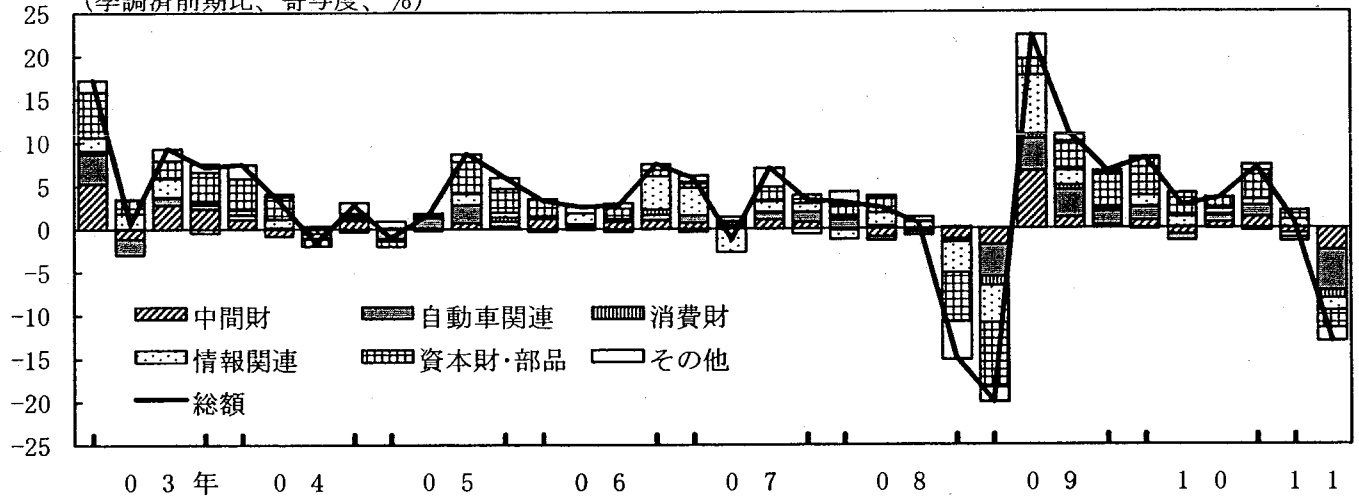
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2011/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。2011/6月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,145万台に2010年の大型トラック販売台数22万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

東アジア向け輸出

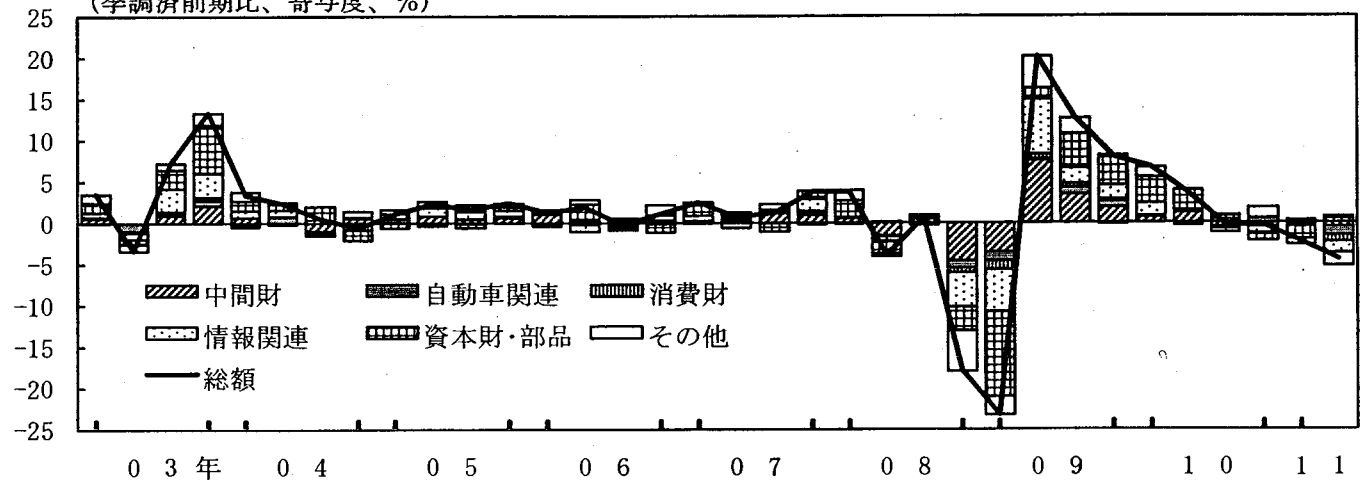
(1) 中国向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



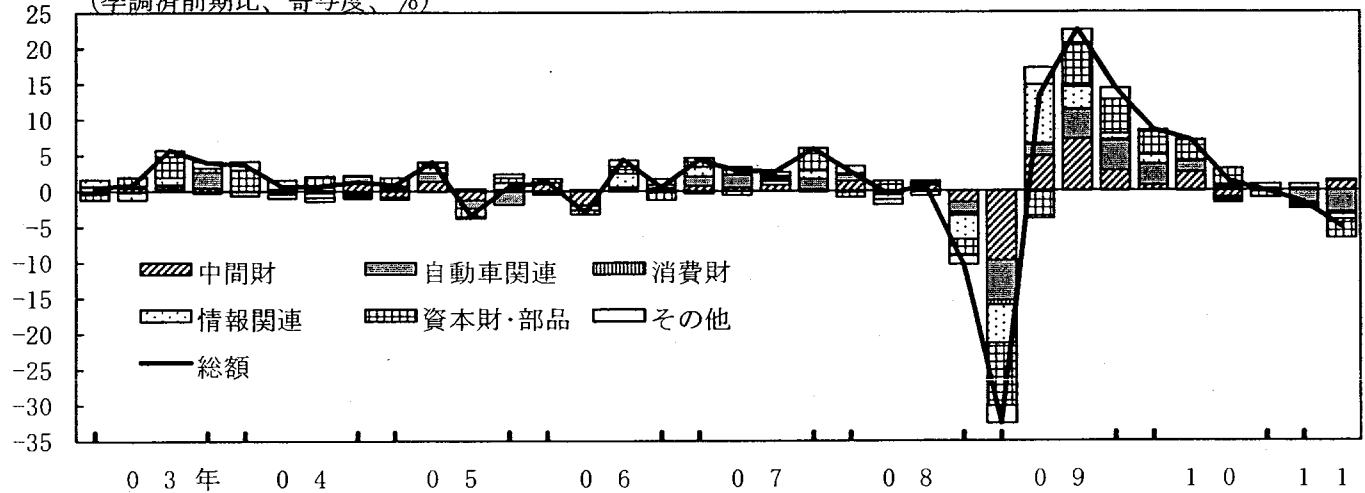
(2) NIEs向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) ASEAN4向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



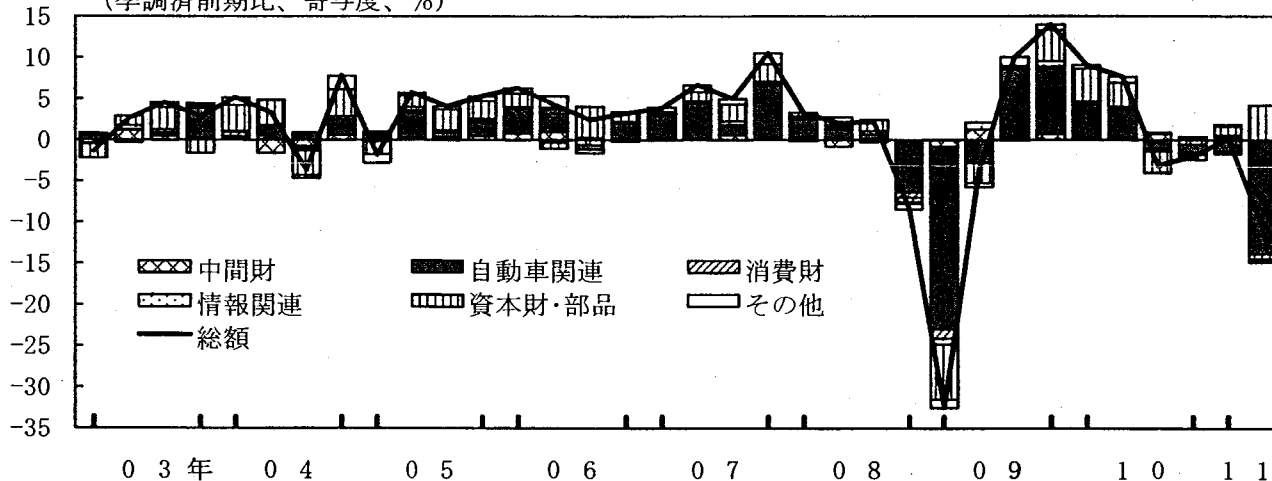
- (注) 1. NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
- 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
- 3. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4~5月の1~3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

その他地域向け輸出

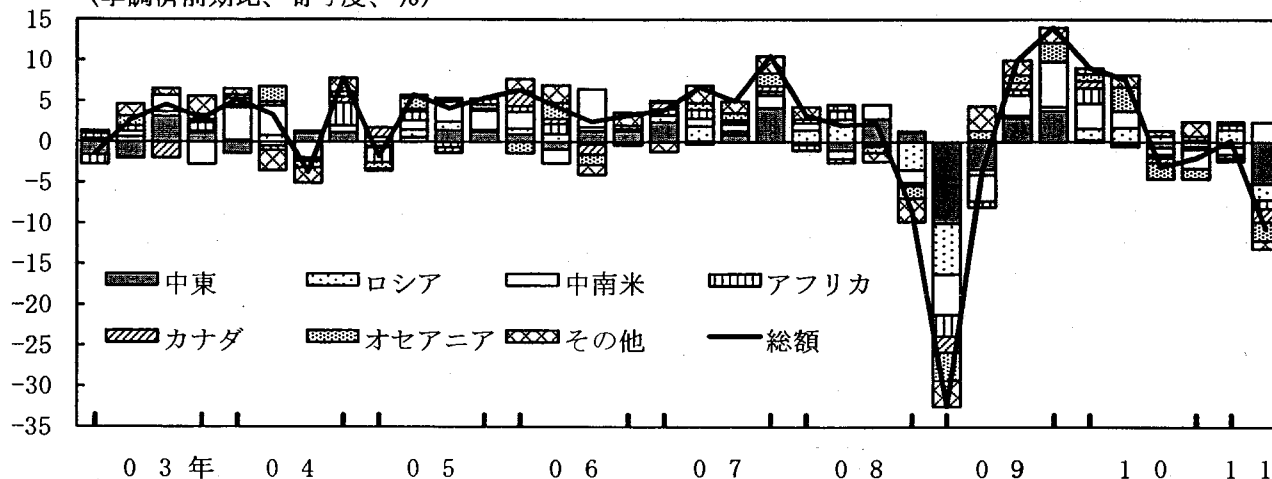
(1) その他地域向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



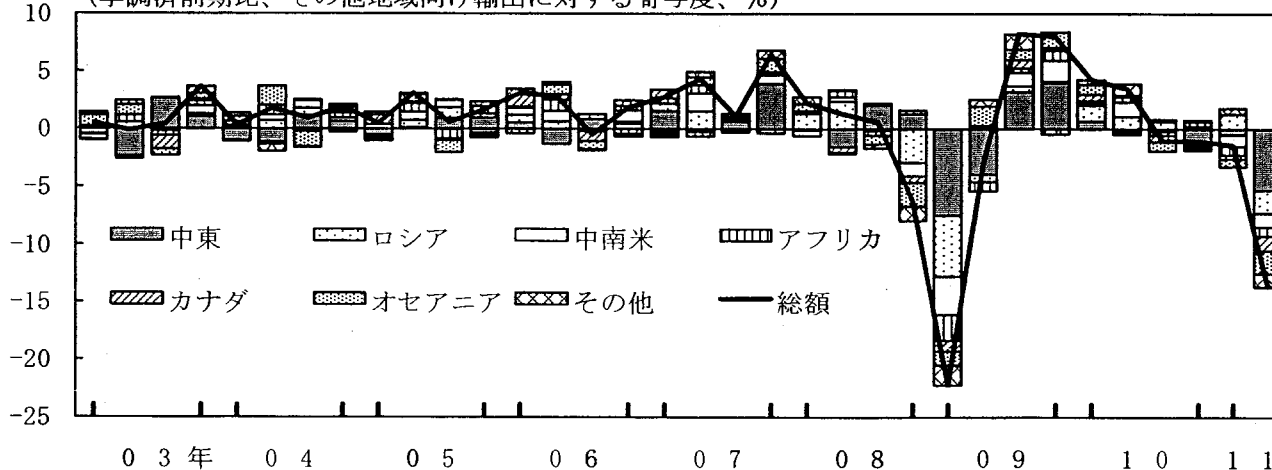
(2) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け自動車関連輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、その他地域向け輸出に対する寄与度、%)



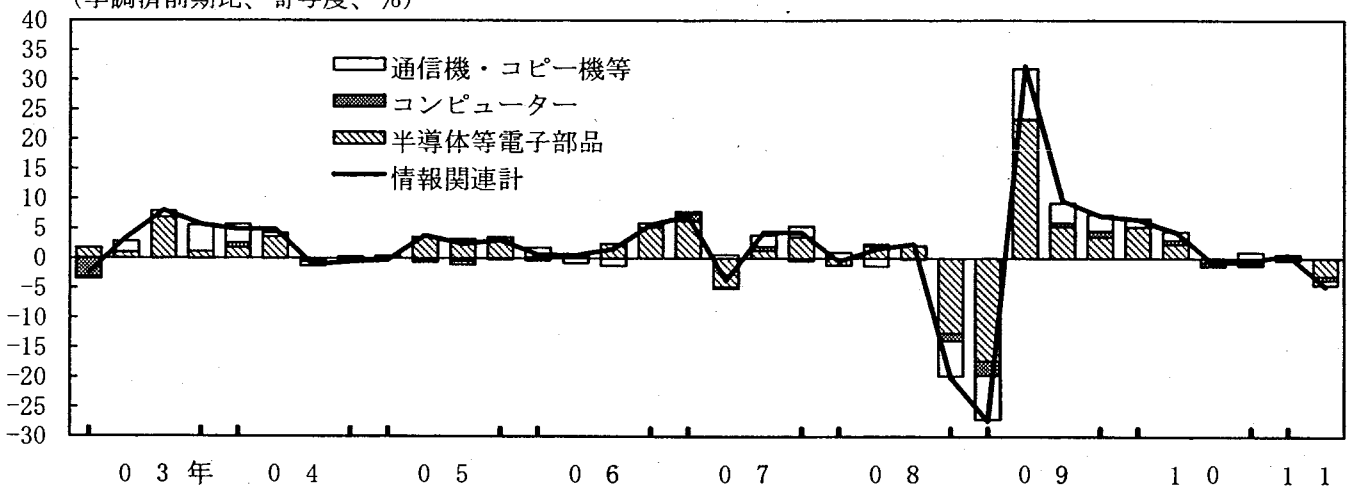
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。
 3. 2011/2Qは4~5月の1~3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

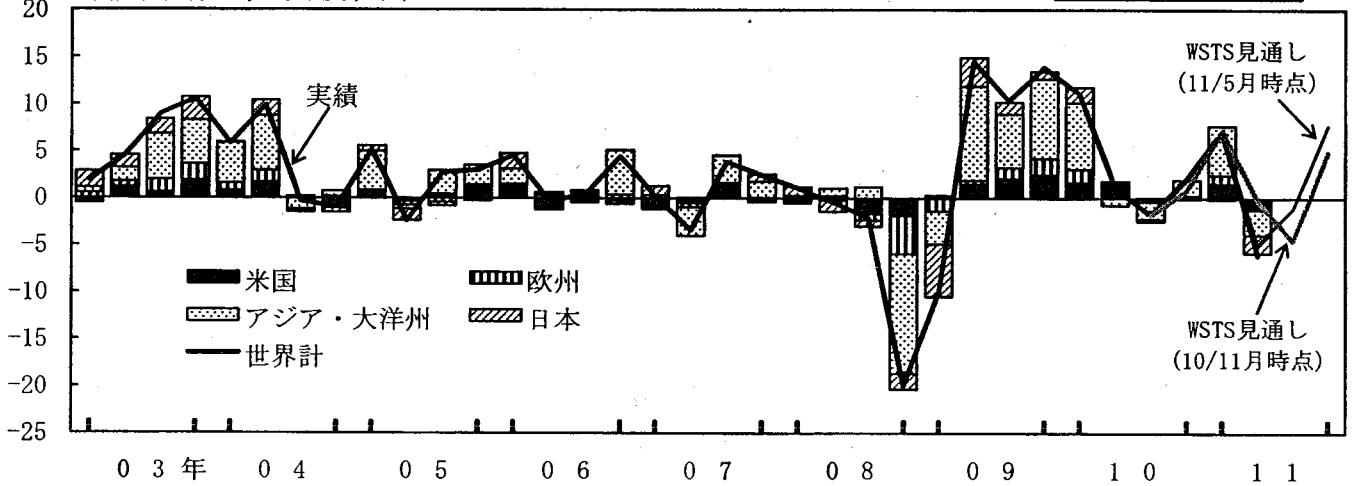
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)

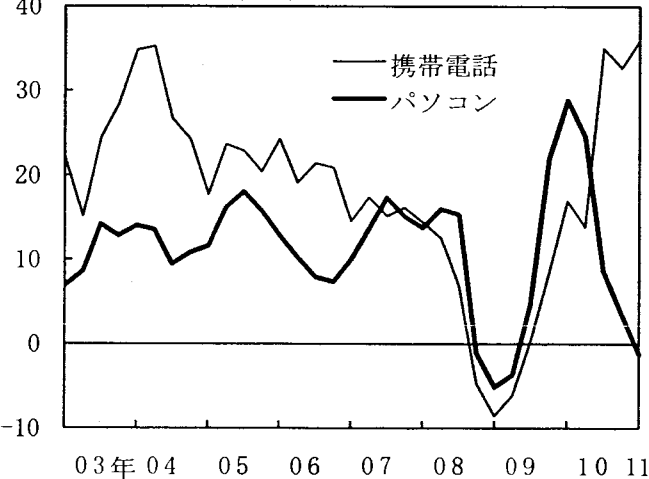
見通しは転載不可



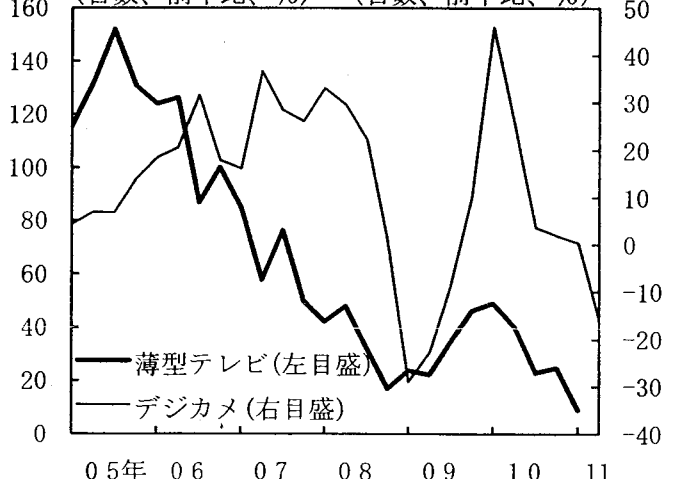
(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可

(台数、前年比、%)



(台数、前年比、%) (台数、前年比、%)

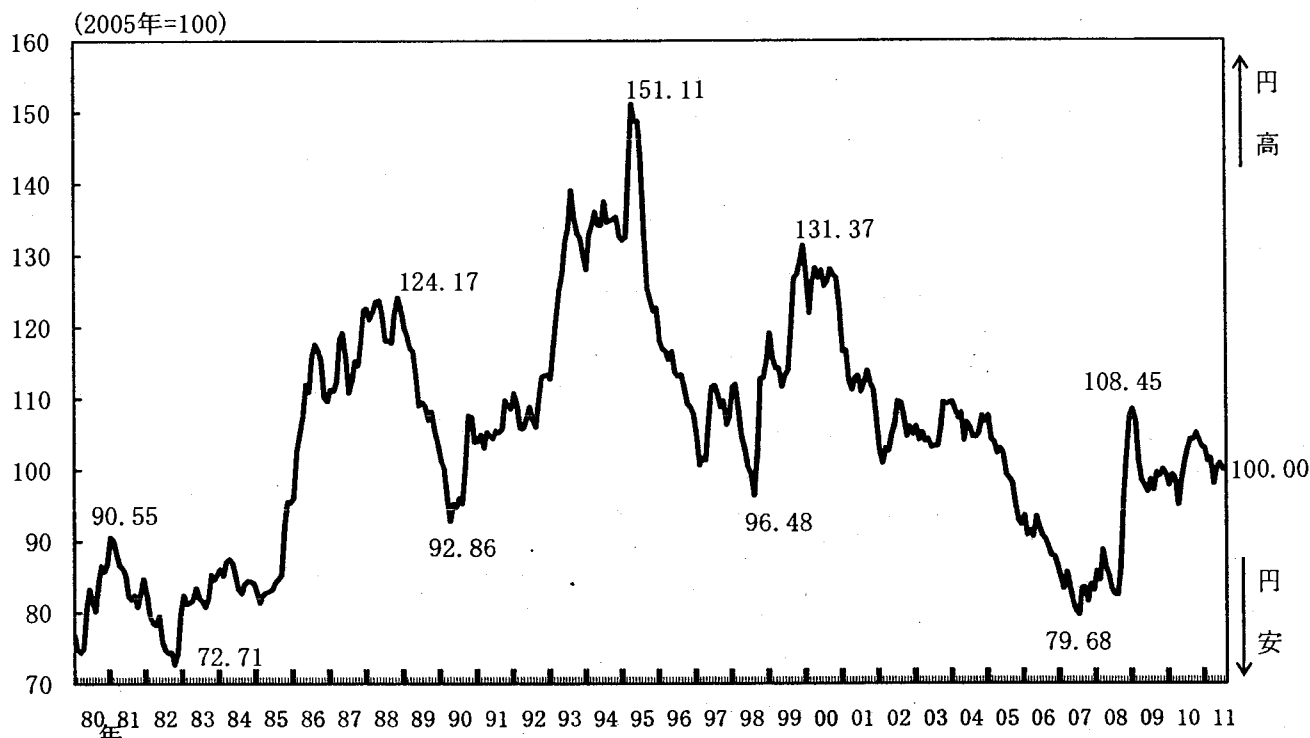


- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値であり、内訳の積み上げと合計の差は同調整に伴う誤差。なお、2011/2Qは4~5月の1~3月対比。
 2. (3) のデジカメの2011/2Qは、4~5月の前年同期比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ディスプレイエッチ、カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2011年6~7月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2011/7月は4日までの平均値。

(2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2008年	2009年	2010年	2010年 2Q	3Q	4Q	2011年 1Q	
米	国	0.0	-2.6	2.9	1.7	2.6	3.1	1.9	
欧 州	E U	0.5	-4.3	1.8	4.0	2.1	0.8	3.1	
	ドイ ツ	1.0	-4.7	3.6	8.7	3.2	1.5	6.1	
	フ ラ ンス	-0.2	-2.6	1.4	2.0	1.5	1.3	3.8	
	英 国	-0.1	-4.9	1.4	4.3	2.5	-2.0	1.9	
東 ア ジ ア	中 国	9.6	9.2	10.3	10.3	9.6	9.8	9.7	
	N I E S	韓 国	2.3	0.3	6.2	7.5	4.4	4.7	4.2
		台 湾	0.7	-1.9	10.9	12.9	10.7	7.1	6.5
		香 港	2.3	-2.7	7.0	6.7	6.9	6.4	7.2
		シンガポール	1.5	-0.8	14.5	19.4	10.5	12.0	8.3
	A S E A N 4	タ イ	2.5	-2.3	7.8	9.2	6.6	3.8	3.0
		インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.1	5.8	6.9	6.5
		マレーシア	4.8	-1.6	7.2	9.0	5.3	4.8	4.6
フィリピン		4.2	1.1	7.6	8.9	7.3	6.1	4.9	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
米国	<9.7>	-18.7	8.3	3.5	0.3	-0.8	-5.4	8.0	-9.7	13.7	3.8
EU	<9.6>	-13.2	6.6	3.7	3.6	-3.3	1.0	8.6	-10.8	20.1	-5.1
東アジア	<42.4>	-13.1	22.2	9.2	1.4	2.0	1.6	0.0	0.7	-0.7	2.6
中国	<22.1>	-11.1	24.1	11.2	0.9	3.7	0.9	0.1	3.5	-4.4	7.5
NIEs	<8.8>	-15.9	21.7	5.7	1.1	-0.6	3.6	1.2	-5.3	9.0	-4.4
韓国	<4.1>	-19.1	21.0	9.7	1.4	6.6	6.9	6.7	-0.9	14.1	-7.2
台湾	<3.3>	-12.4	21.4	4.1	0.9	-4.1	-1.1	-4.5	-8.8	2.4	-1.7
香港	<0.2>	-29.7	33.1	-8.0	-7.6	-2.0	16.7	-18.6	8.2	-14.6	-7.7
シンガポール	<1.2>	-12.5	23.2	4.7	-1.4	-5.7	-1.9	5.8	-8.7	13.8	0.6
ASEAN4	<11.5>	-14.9	18.3	8.0	2.8	0.2	1.4	-1.1	-0.4	-0.0	-2.1
・タイ	<3.0>	-17.5	25.9	8.6	4.7	-1.7	2.6	0.9	-2.6	2.5	0.6
その他	<38.3>	-13.9	6.8	2.5	1.2	-1.8	-1.3	0.1	-5.6	3.1	2.9
実質輸入計		-14.0	12.1	5.3	1.4	-0.7	-0.8	1.6	-1.5	1.8	3.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2009年	2010	2010年 2Q	3Q	4Q	2011 1Q	2Q	2011年 3月	4	5
素原料	<36.5>	-14.9	5.6	2.6	1.4	-2.1	-1.0	-1.2	-5.0	1.5	1.5
中間財	<14.9>	-15.4	18.7	5.6	1.7	-2.2	2.7	10.8	3.0	8.9	0.8
食料品	<8.6>	1.0	2.0	5.5	1.3	-8.2	1.2	8.2	-4.9	13.0	-1.8
消費財	<8.5>	-10.3	22.7	7.9	-0.7	10.1	-0.6	-7.6	-7.3	-3.2	1.1
情報関連	<11.2>	-12.4	27.0	9.3	1.7	3.5	-0.1	-2.6	-3.4	0.0	5.0
資本財・部品	<11.3>	-23.8	19.1	6.5	3.0	2.4	-0.9	1.6	-2.7	2.9	2.7
うち除く航空機	<10.7>	-24.4	21.9	6.3	2.9	1.4	0.4	2.7	1.6	3.7	0.9
実質輸入計		-14.0	12.1	5.3	1.4	-0.7	-0.8	1.6	-1.5	1.8	3.3

- (注) 1. < >内は、2010年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2011/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(6月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2010年度		2011年度		2010/上期	2010/下期	2011/上期	2011/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.68 (67.9)	0.27 (5.6)	4.56 (0.4)	0.19 (5.3)	5.03 (4.3倍)	4.33 (- 0.9)	4.15 (-18.1)	4.94 (21.4)
非製造業	4.23 (33.2)	0.33 (8.9)	3.89 (- 6.1)	0.05 (2.7)	4.39 (29.7)	4.08 (37.1)	3.73 (-14.0)	4.03 (2.0)

<全国短観(6月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2010年度		2011年度		2010/上期	2010/下期	2011/上期	2011/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	3.07 (61.6)	0.02 (0.9)	3.13 (2.3)	-0.10 (- 3.1)	3.27 (3.2倍)	2.87 (5.0)	2.70 (-18.2)	3.53 (24.8)
非製造業	2.08 (5.2)	0.04 (2.3)	2.14 (1.9)	-0.09 (- 4.6)	1.92 (24.7)	2.24 (- 6.7)	1.78 (- 9.1)	2.48 (10.7)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2010年				2011年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業	全規模	3.37	3.21	3.54	3.84	3.85
製造業	大企業	5.68	4.05	4.43	4.90	5.54
	中堅中小企業	3.94	2.90	3.51	3.58	3.04
非製造業	大企業	3.86	4.48	5.06	5.51	5.06
	中堅中小企業	2.16	2.34	2.48	2.97	2.83

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2011年6月時点)>

— 前年比、%、()内は前回<2011年3月時点>

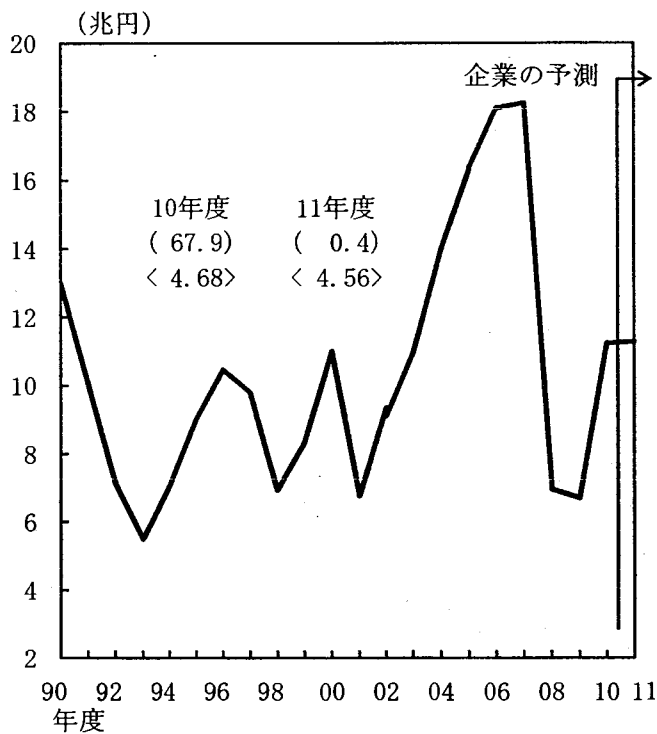
	2009年度実績	2010年度実績	2011年度予想	2012年度予想
全産業	14.1	60.6 (62.1)	- 0.3 (13.3)	23.1 (14.2)
	14.8	60.5 (63.9)	- 2.2 (15.0)	27.8 (11.3)
製造業	55.8	94.4 (97.6)	3.6 (14.7)	26.9 (16.3)
	58.6	97.7 (103.8)	0.8 (16.3)	36.0 (12.6)
非製造業	-10.3	27.5 (27.5)	- 6.4 (11.1)	16.6 (10.8)
	- 8.6	26.1 (26.9)	- 6.5 (13.1)	14.8 (9.5)

(注) 上段は野村証券調べ：全上場・公開企業(除く金融)の353社対象。

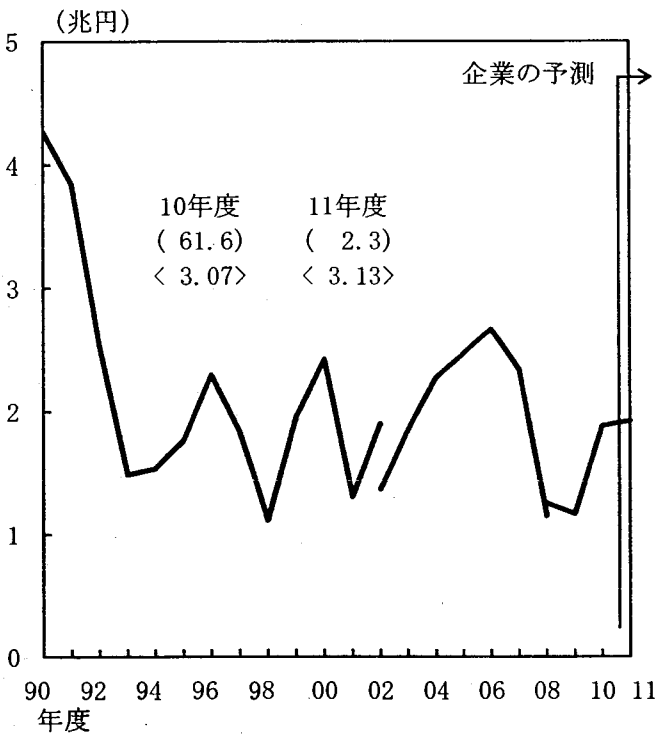
下段は大和証券キャピタル・マーケット調べ：東証1部上場企業(除く金融)の200社対象。

経常利益

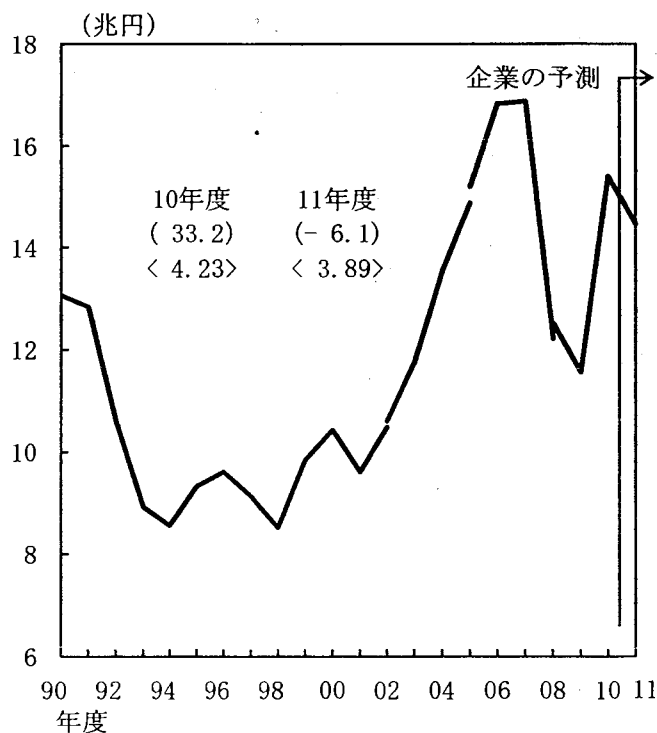
(1) 製造業大企業



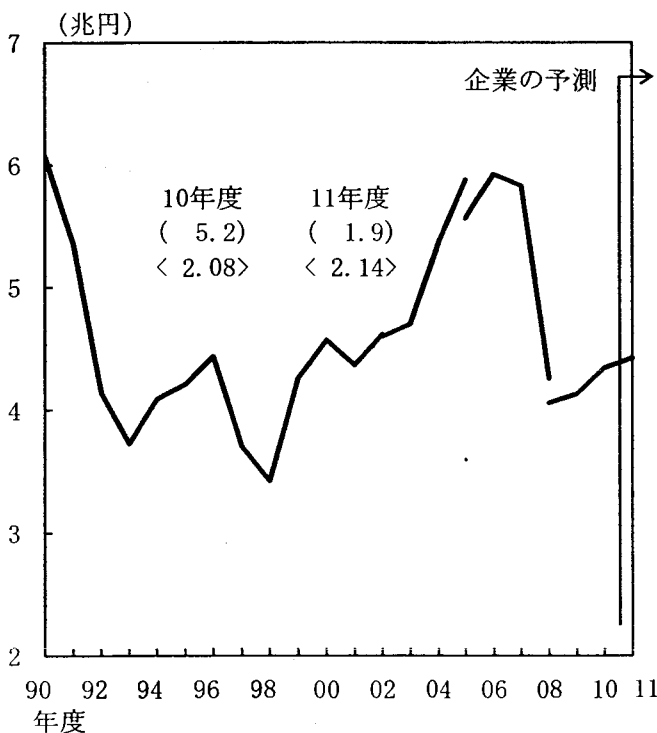
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。

2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査と2010/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで、計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5
機械受注	(9.1)	<- 4.3>	< 5.6>	<- 2.1>	< 1.0>	<- 3.3>	
[民需、除く船舶・電力]		(5.6)	(8.9)	(- 0.2)	(9.1)	(- 0.2)	
[民需、除く船舶]	(10.7)	<- 0.1>	< 5.4>	<-13.6>	<-21.9>	<- 1.7>	
製造業	(18.3)	<- 1.7>	< 5.3>	<- 2.3>	<- 0.8>	<- 2.7>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.7)	<- 5.1>	< 1.4>	< 3.5>	< 0.1>	< 2.9>	
建築着工床面積	(7.3)	<- 9.4>	< 5.9>	< 8.6>	< 26.7>	< 5.2>	<- 9.6>
[民間非居住用]		(6.6)	(- 2.6)	(22.5)	(- 4.1)	(30.4)	(14.4)
うち鉱工業	(5.7)	< 7.8>	<- 8.9>	< 26.3>	< 40.6>	< 13.0>	<- 7.7>
うち非製造業	(7.7)	<-10.5>	< 9.1>	< 3.0>	< 20.8>	< 5.0>	<-15.7>
資本財総供給	< 16.4>	<- 0.6>	<- 4.6>	<- 1.1>	<-16.8>	< 1.8>	< 16.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 17.3>	<- 0.2>	<- 3.5>	< 8.3>	<-12.9>	< 8.7>	< 14.7>

(注) 1. 機械受注の2011/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+10.4%となっている(内閣府による携帯電話除くベースの試算値)。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 建築着工床面積および資本財総供給の2011/4~6月の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。機械受注の2011/4~6月の前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比:%

	10/1~3月	4~6	7~9	10~12	11/1~3
全産業	<- 0.8>	< 4.2>	< 1.0>	< 0.1>	<- 0.2>
うち製造業	<- 6.5>	< 11.5>	< 5.0>	< 4.9>	< 5.5>
うち非製造業	< 1.9>	< 1.0>	<- 1.0>	<- 2.4>	<- 3.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比:%、()内は2011年3月調査時点

	2010年度実績		修正率		2011年度計画		修正率	
	実績	(前年)	実績	(前年)	計画	(前年)	計画	(前年)
全国短観(6月調査)								
全産業	- 1.9	(0.1)	- 1.9	(- 0.3)	0.0	(- 3.7)	1.8	(-)
製造業	- 1.1	(2.0)	- 3.0	(- 1.8)	9.4	(4.9)	1.2	(-)
非製造業	- 2.3	(- 1.0)	- 1.3	(0.5)	- 4.9	(- 8.2)	2.2	(-)
うち大企業・全産業	- 1.9	(1.6)	- 3.4	(- 1.4)	4.2	(- 0.4)	1.1	(-)
製造業	- 3.5	(0.5)	- 3.9	(- 2.4)	9.2	(4.3)	0.6	(-)
非製造業	- 1.0	(2.1)	- 3.1	(- 0.8)	1.7	(- 2.9)	1.5	(-)
うち中小企業・全産業	2.0	(- 2.3)	4.5	(6.5)	-24.9	(-24.5)	3.8	(-)
製造業	9.8	(11.8)	- 1.8	(3.2)	- 4.1	(- 8.1)	2.4	(-)
非製造業	- 1.6	(- 9.0)	8.1	(8.5)	-35.8	(-33.9)	4.9	(-)

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

- 前年比:%、()内は2009年6月調査時点

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

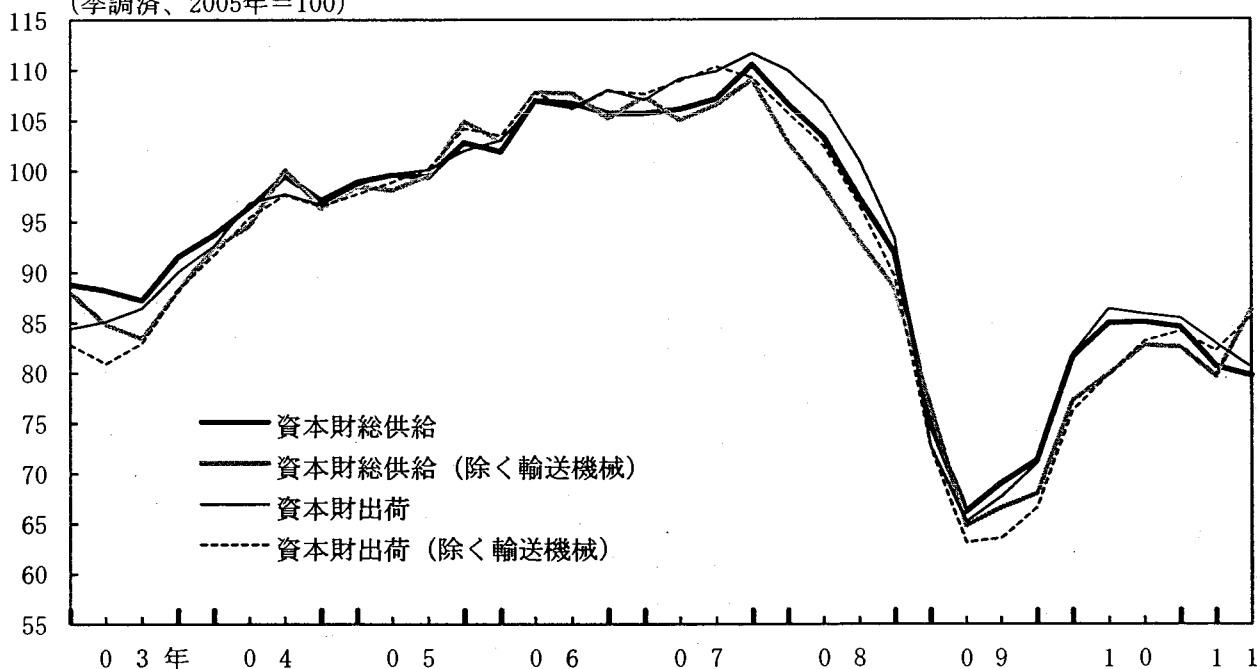
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

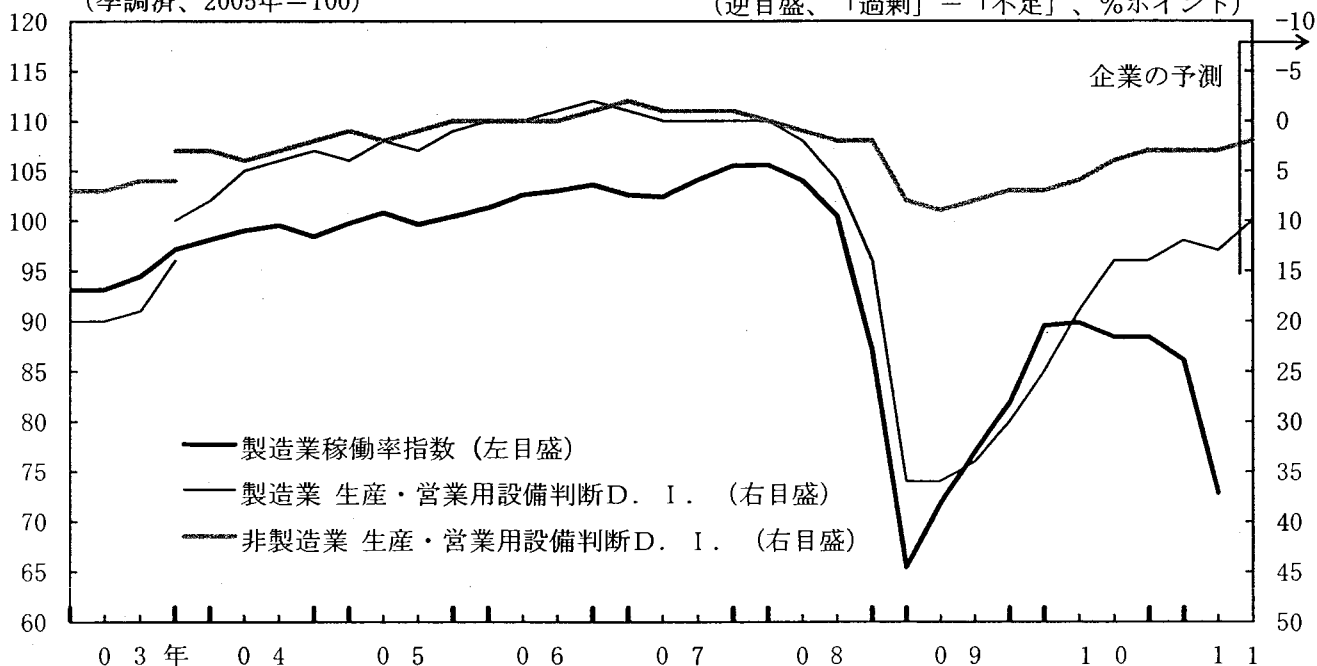


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
3. 2011/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2011/2Qは4月の計数。

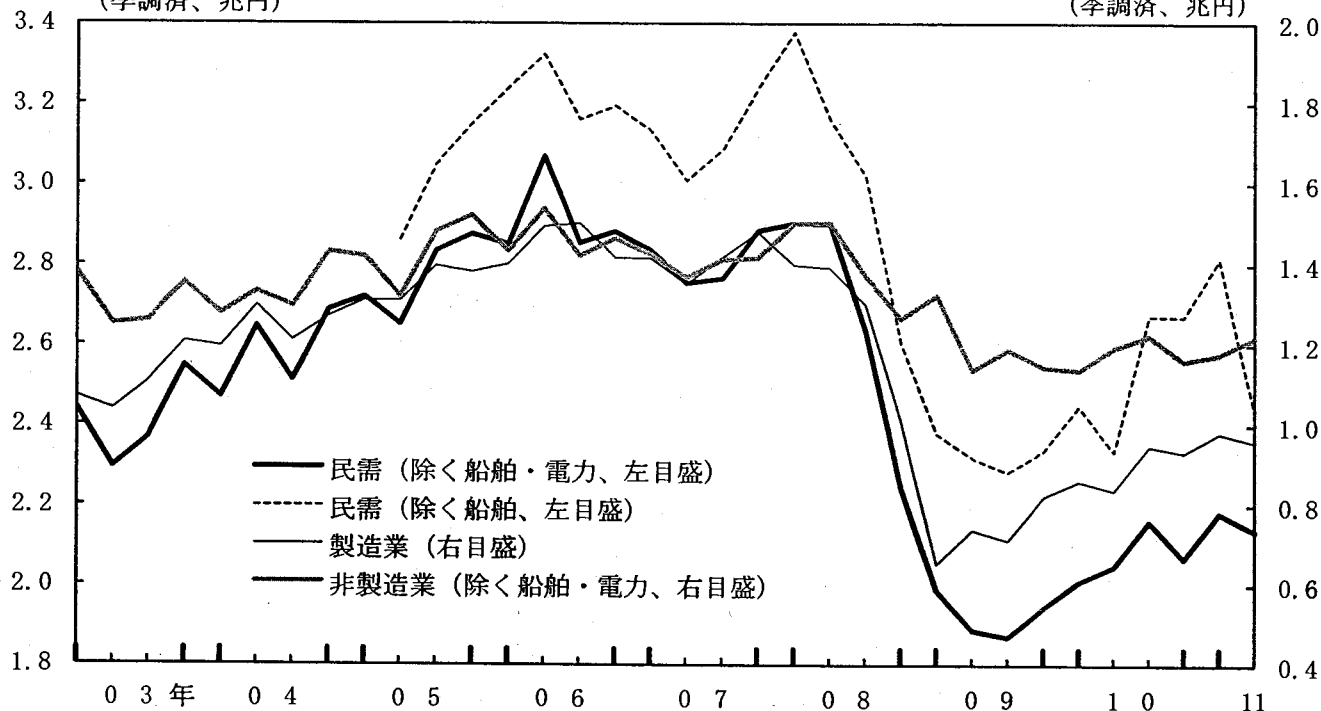
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

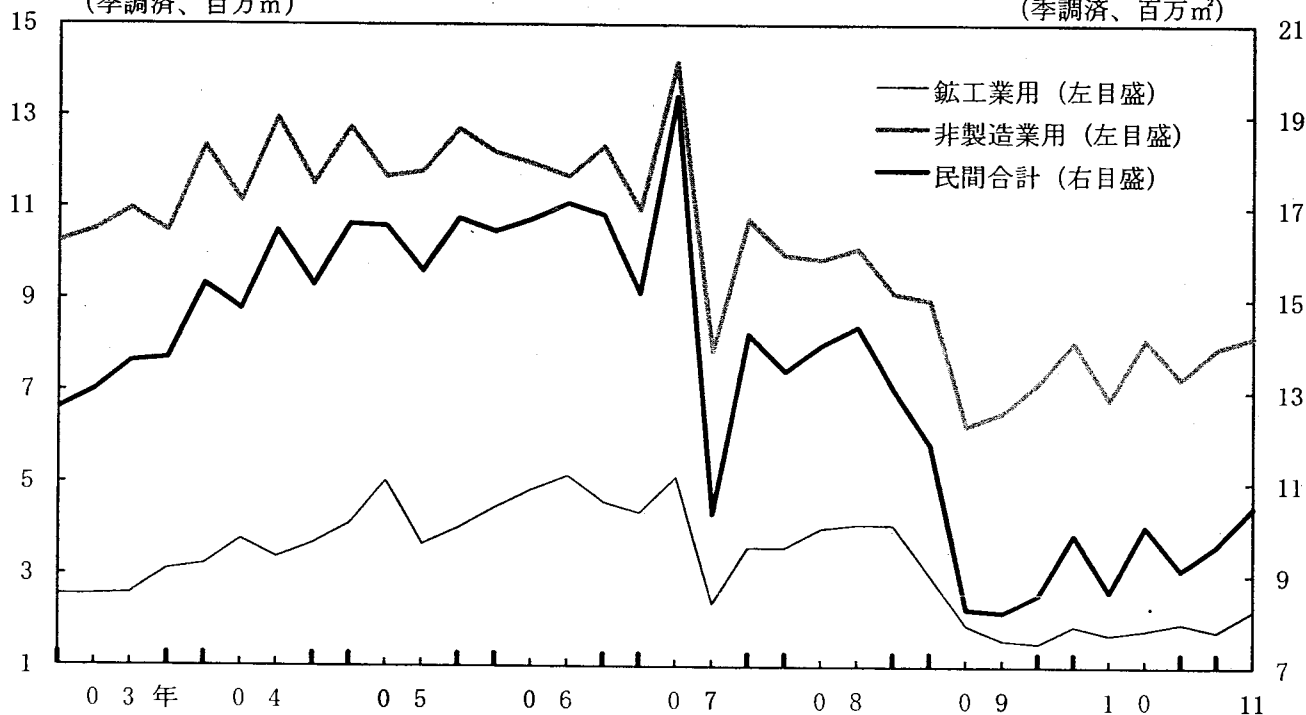


(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2011/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

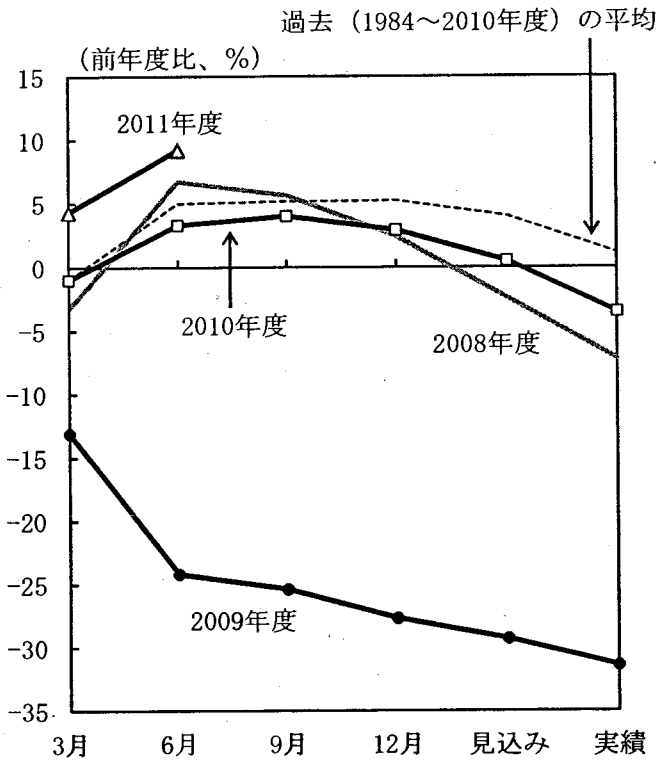


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2011/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

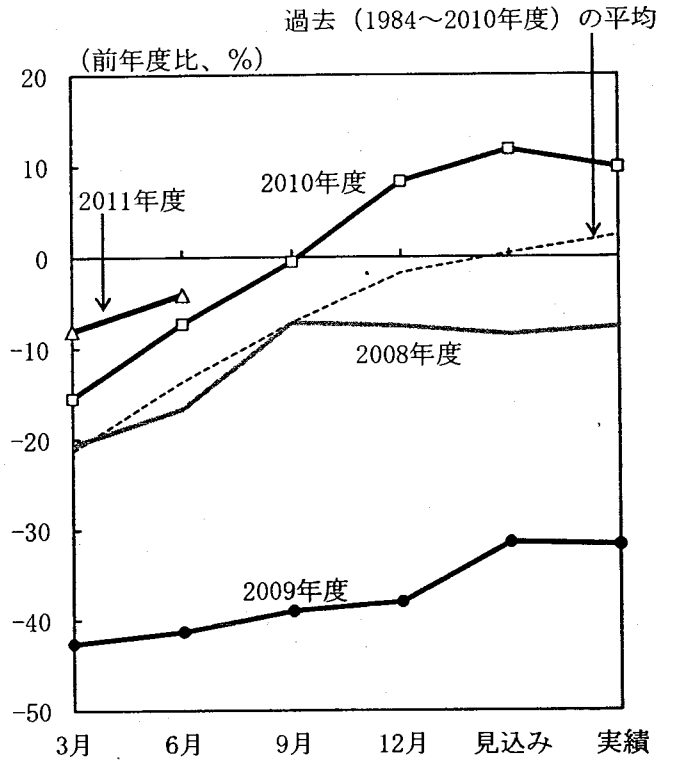
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

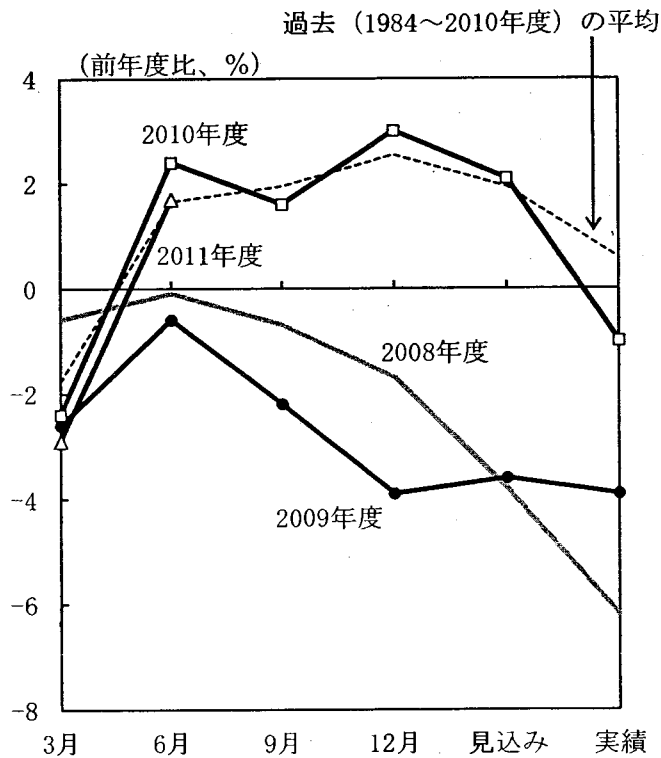
(1) 製造業大企業



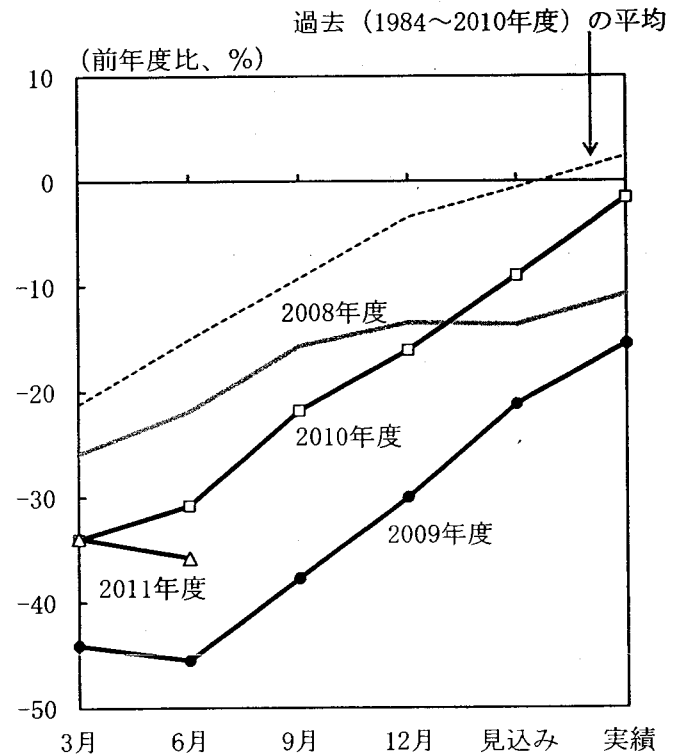
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去(1984~2010年度)の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

— []内の計数は2010年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5	6
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.8)	(-1.0)	(-2.7)	(-1.9)	(-8.0)	(-2.3)	(-1.4)	
		<-1.4>	<-1.1>	<-1.4>	<-4.2>	<0.5>	<1.8>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-0.8)	<-0.4>	<-1.9>	<-1.3>	<-3.5>	<-0.5>	<2.9>	
消費支出(実質)	(-1.1)	<-1.5>	<-2.4>	<-1.6>	<-2.3>	<0.2>	<-0.3>	
平均消費性向(%)	73.4	74.5	71.8	73.8	72.3	72.9	74.7	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.9)	(-3.4)	(-4.2)	(-6.3)	(-5.9)	(-6.1)	(-6.6)	
		<-1.9>	<-1.7>	<-3.7>	<-1.8>	<-2.0>	<-0.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[388万台]	(-7.1)	(-27.2)	(-25.6)	(-33.6)	(-37.4)	(-48.5)	(-33.3)	(-21.9)
		<-32.2>	<5.1>	<-14.9>	<-27.7>	<-15.7>	<26.4>	<16.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[267万台]	(-7.8)	(-31.4)	(-28.6)	(-36.5)	(-39.5)	(-51.5)	(-38.0)	(-23.9)
		<-35.7>	<7.8>	<-18.0>	<-29.3>	<-18.1>	<23.7>	<20.8>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(0.5)	(-1.3)	(-3.9)	(-3.3)	(-9.3)	(-5.1)	(-1.5)	
[128.2]		<-3.4>	<-1.3>	<0.4>	<-8.1>	<4.0>	<4.0>	
家電販売額(実質)	(27.0)	(40.6)	(7.3)	(19.6)	(0.6)	(12.4)	(27.4)	
[7.9]		<13.3>	<-16.2>	<15.8>	<-7.7>	<12.0>	<11.8>	
全国百貨店売上高	(-3.1)	(-0.6)	(-5.5)	(-2.2)	(-15.0)	(-1.8)	(-2.6)	
[6.4]		<-0.2>	<-3.7>	<2.1>	<-14.9>	<12.9>	<1.1>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(-0.5)	(-1.0)	(-2.1)	(-3.0)	(-1.9)	(-2.4)	
[12.2]		<-1.0>	<-0.7>	<-1.5>	<-4.8>	<1.7>	<-0.5>	
コンビニエンスストア売上高	(4.1)	(1.8)	(8.2)	(5.2)	(9.1)	(3.0)	(7.3)	
[7.9]		<-5.0>	<6.6>	<-1.9>	<0.4>	<-4.6>	<4.1>	
旅行取扱額								
[5.6]	(2.8)	(5.6)	(-5.6)	(-20.6)	(-22.4)	(-20.6)		
		<-0.2>	<-5.0>	<-14.6>	<-21.9>	<1.8>		
外食産業売上高								
	(-0.5)	(1.7)	(-3.2)	(-2.4)	(-10.3)	(-2.8)	(-2.0)	
		<0.2>	<-3.4>	<0.1>	<-11.6>	<7.2>	<2.6>	

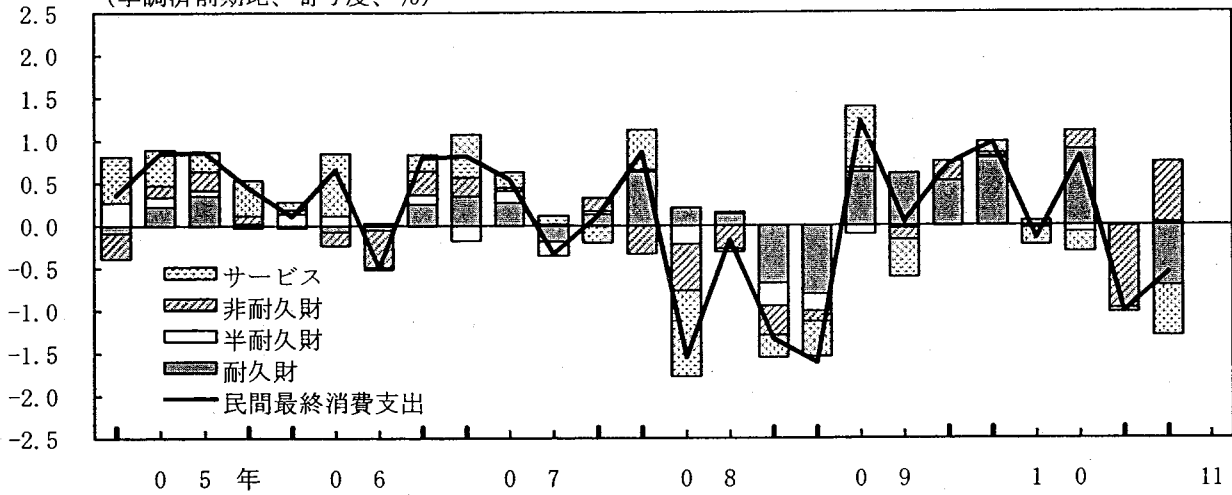
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
 6. 2011/4~6月の旅行取扱額は4月、家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、外食産業売上高は4~5月の値。
 7. 今回、旅行取扱額は季節調整替えを実施。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

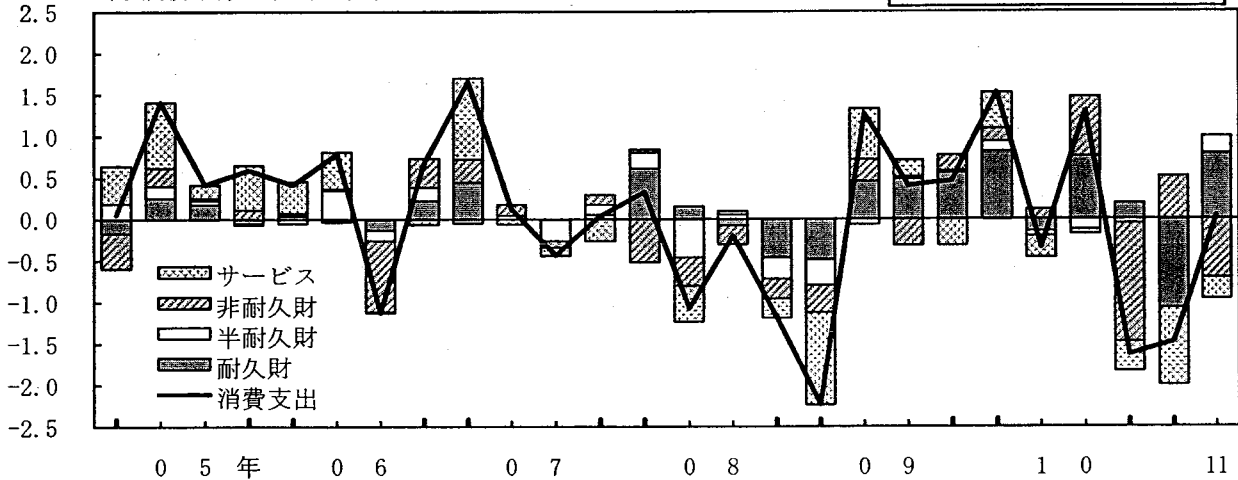
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

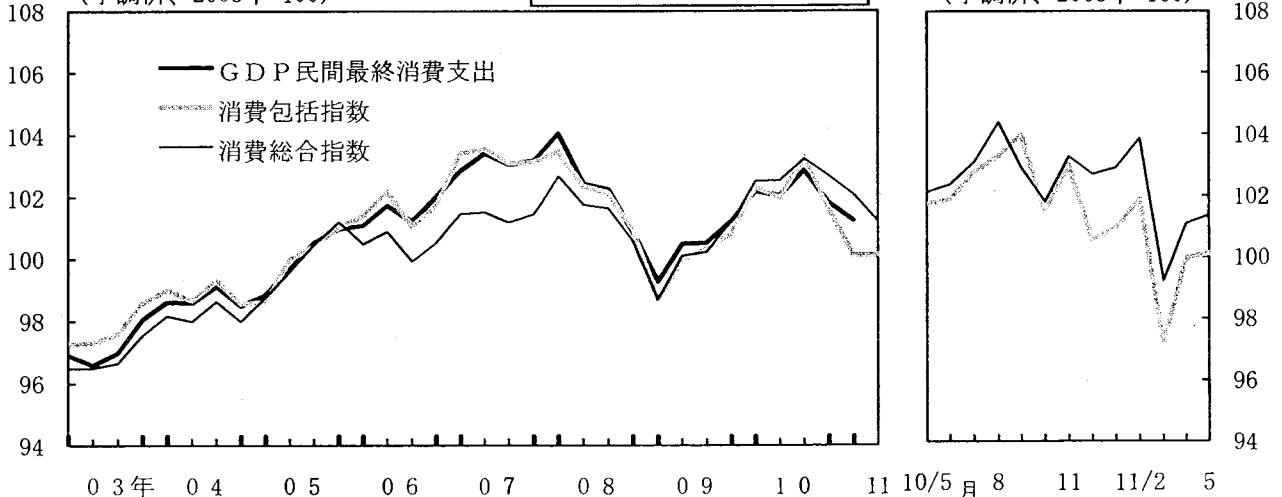


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2005年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2005年=100)

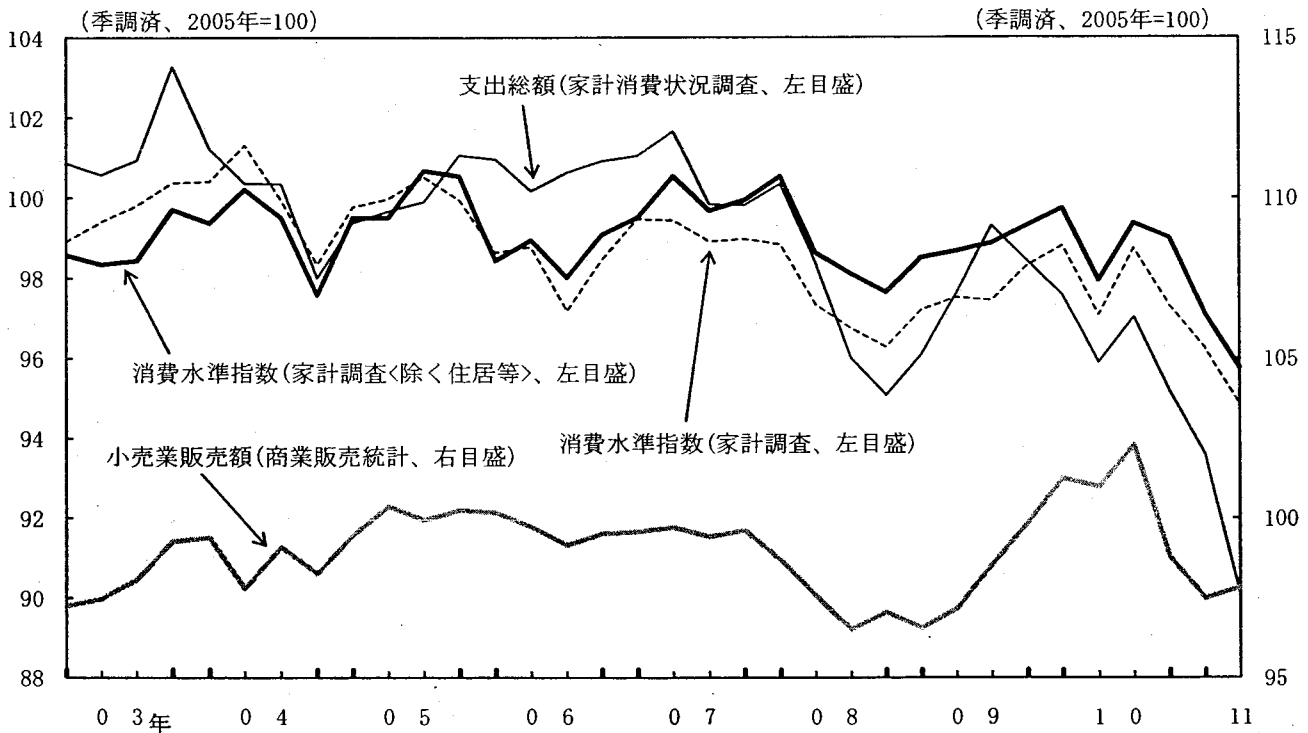


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 消費包括指数は7/5日までに公表された統計をもとに算出。2011/2Qは4~5月の値。
 3. 消費総合指数の2011/2Qは4~5月の値。

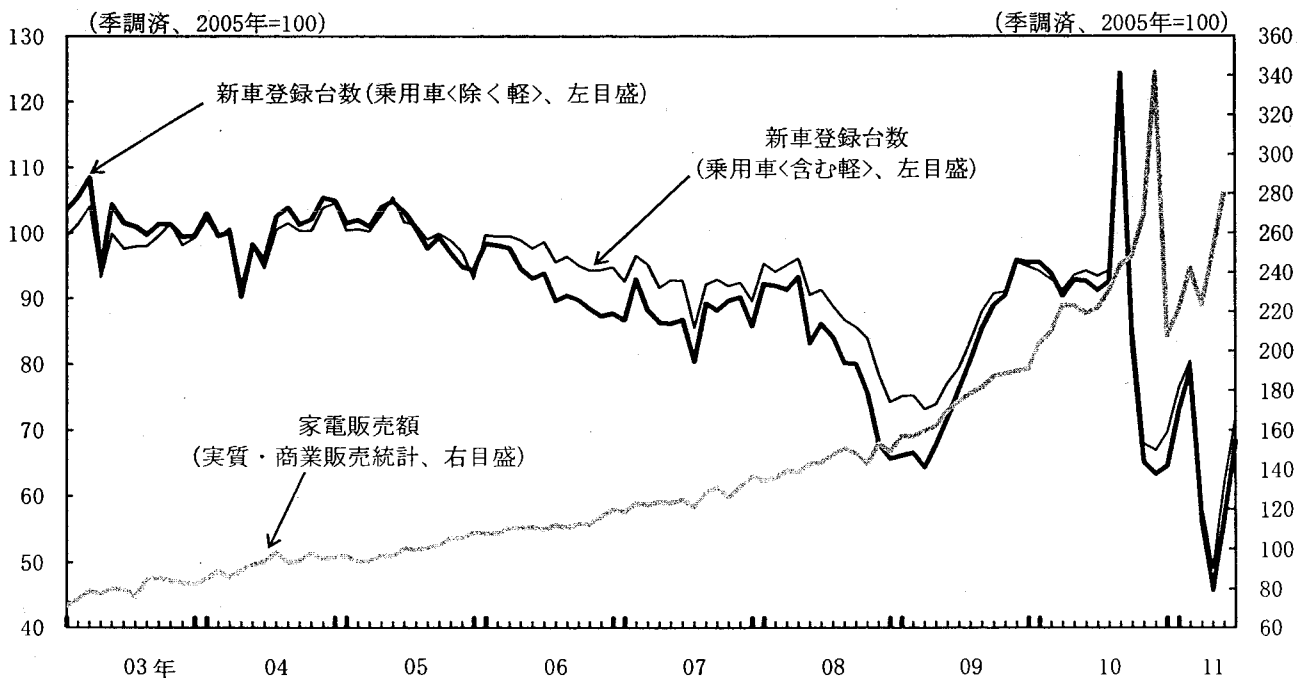
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

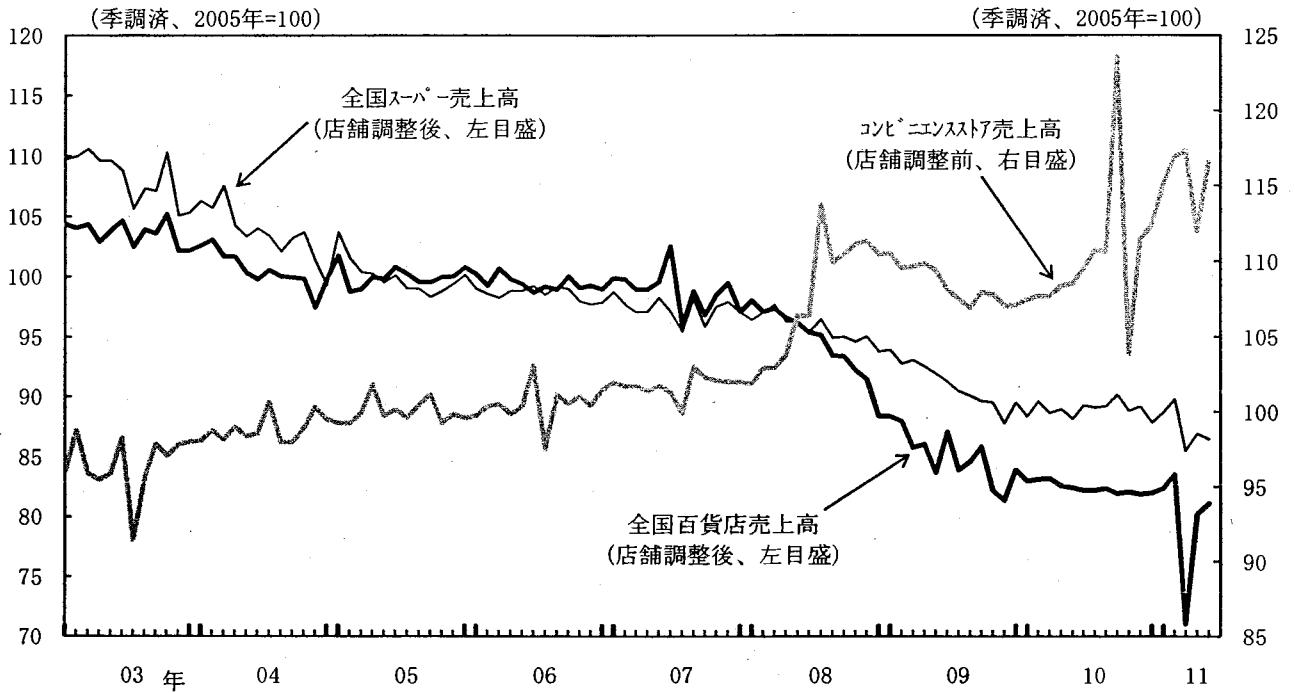


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2011/2Qは4~5月の値。

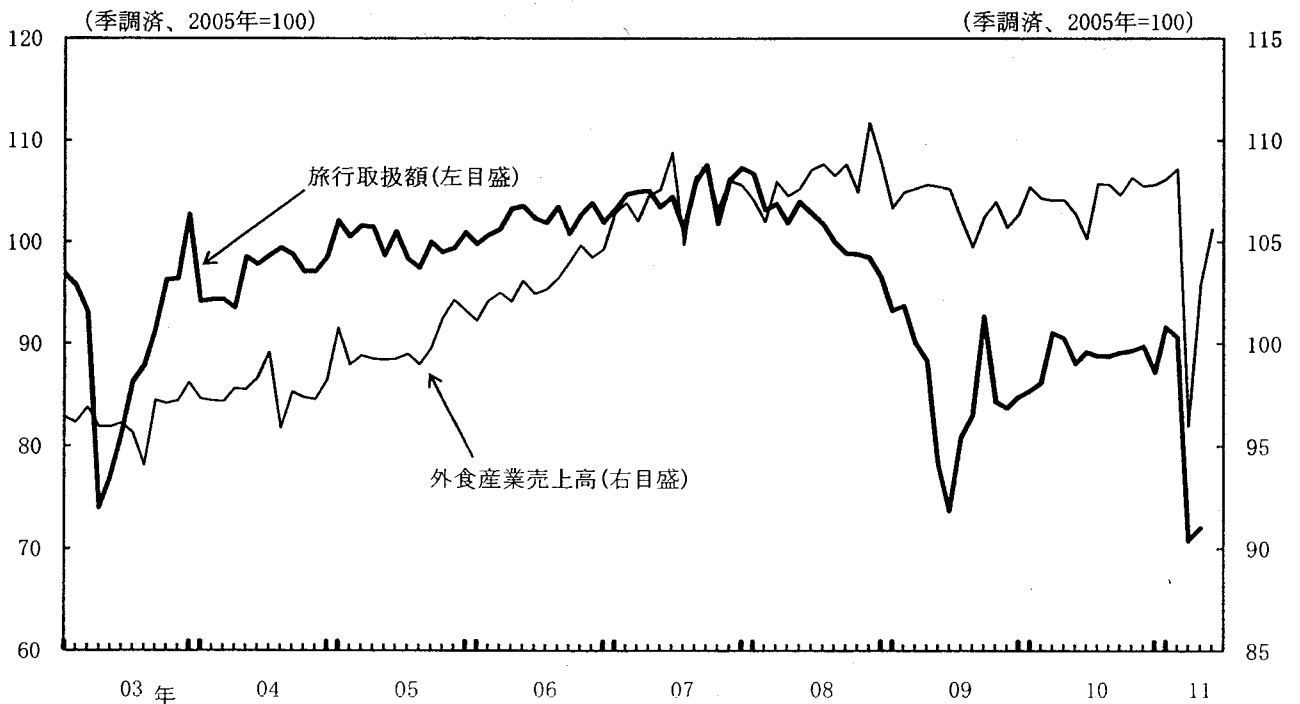
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

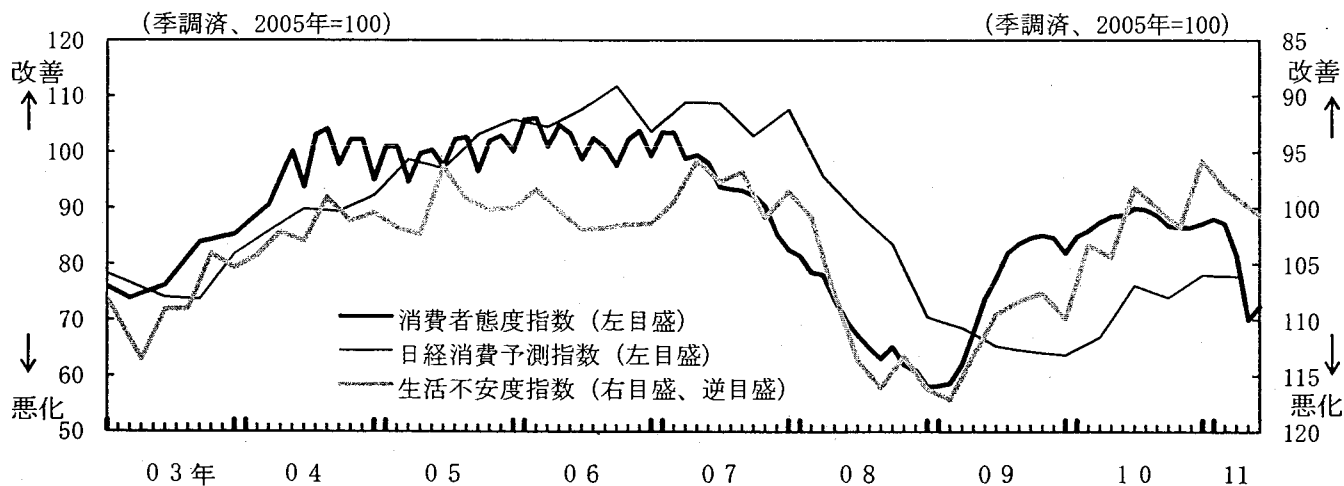
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

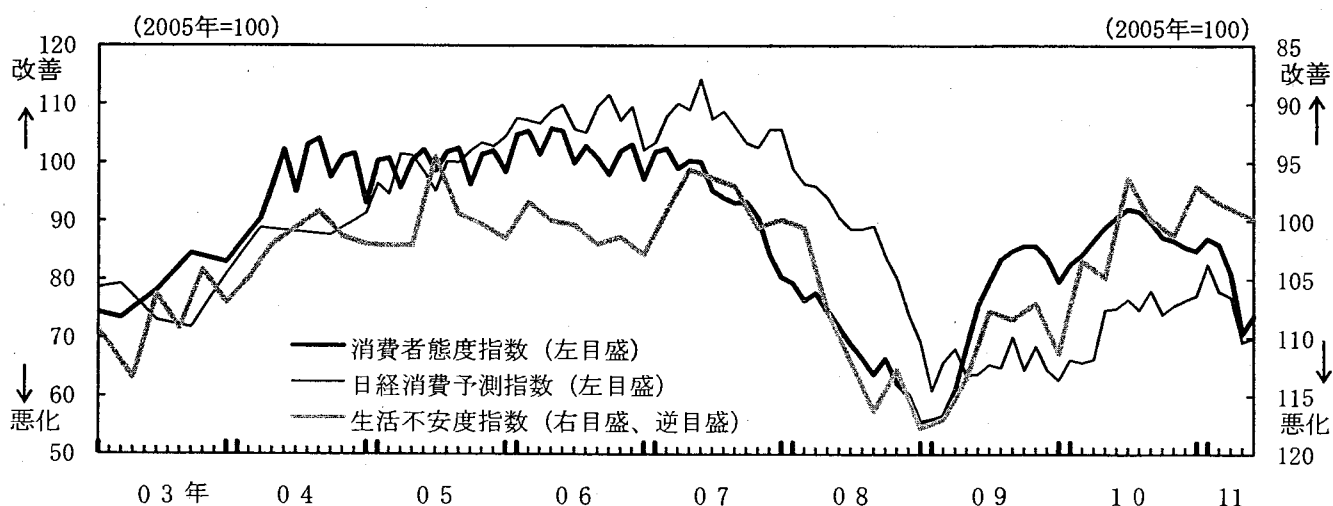
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

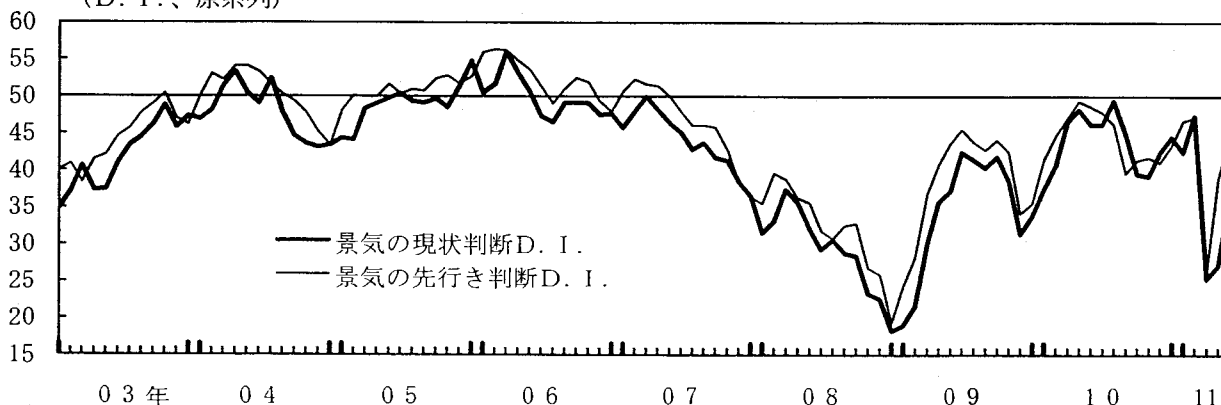


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5
総戸数	81.9	84.1	84.1	80.6	80.7	79.8	81.5
		〈 2.3〉	〈 -0.0〉	〈 -4.0〉	〈 -7.5〉	〈 -1.1〉	〈 2.1〉
	(5.6)	(6.9)	(3.2)	(3.2)	(-2.4)	(0.3)	(6.4)
持家	30.9	32.6	31.1	28.2	30.0	28.3	28.1
		〈 6.7〉	〈 -4.9〉	〈 -9.3〉	〈 -4.1〉	〈 -5.9〉	〈 -0.6〉
	(7.5)	(9.7)	(5.2)	(-1.4)	(4.0)	(0.2)	(-2.9)
分譲	21.2	22.9	22.3	23.2	20.2	21.4	25.0
		〈 10.6〉	〈 -2.4〉	〈 4.0〉	〈 -8.0〉	〈 5.8〉	〈 17.3〉
	(29.6)	(40.2)	(21.9)	(25.2)	(4.6)	(12.4)	(42.9)
貸家系	29.8	28.9	30.6	28.7	28.8	29.1	28.4
		〈 -6.2〉	〈 6.0〉	〈 -6.1〉	〈 -9.3〉	〈 0.9〉	〈 -2.5〉
	(-8.1)	(-10.4)	(-10.0)	(-6.8)	(-12.7)	(-8.4)	(-5.0)

(注) 2011/4~6月の季調済年率換算戸数は4~5月の平均値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

<首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ —>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	4.6	4.7	4.1	3.9	4.2	3.5	4.2
		〈 1.9〉	〈 -13.3〉	〈 -5.7〉	〈 -14.3〉	〈 -16.3〉	〈 20.5〉
	(14.1)	(18.5)	(-0.1)	(-13.1)	(-9.4)	(-28.1)	(0.6)
期末在庫（戸）	4,782	4,928	4,782	4,718	4,782	4,650	4,718
新規契約率（%）	79.2	79.1	80.7	78.0	79.7	76.0	79.2

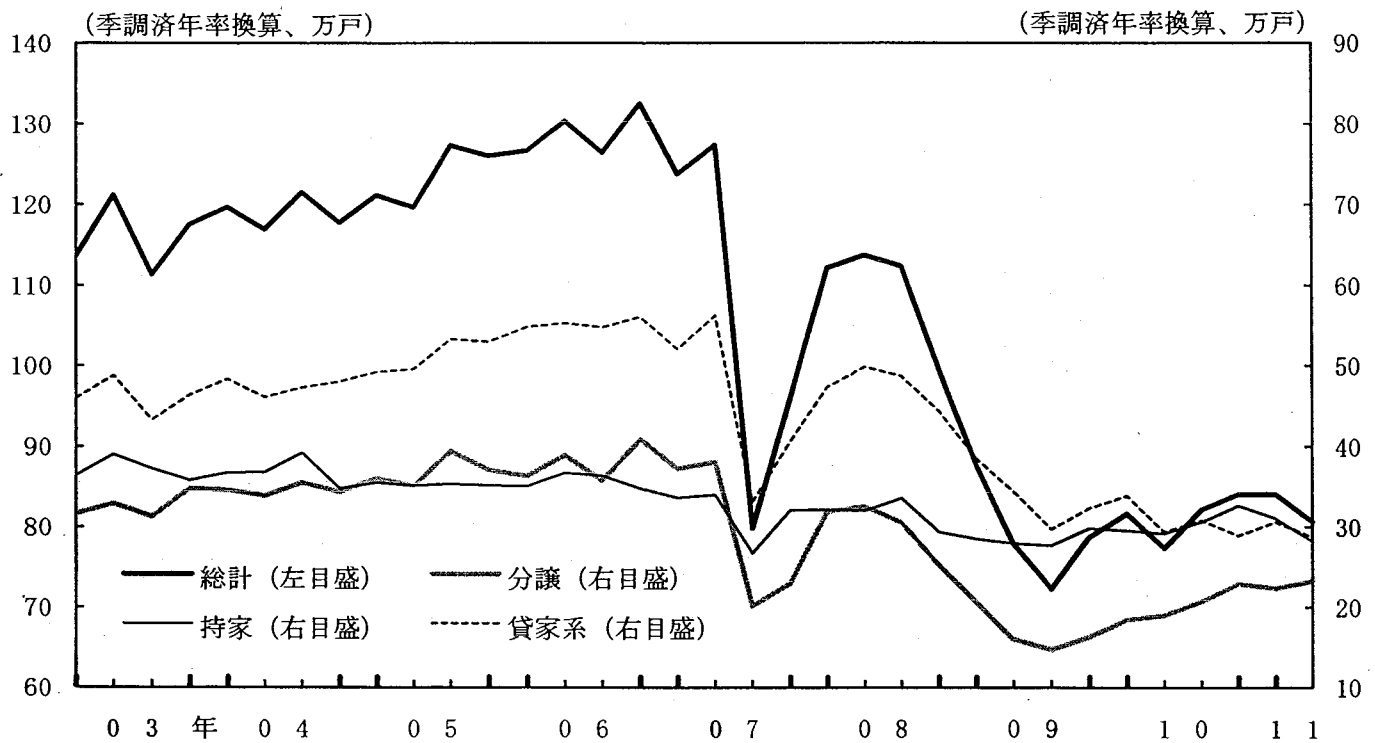
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2011/4~6月の全売却戸数・新規契約率は4~5月の平均値、期末在庫は5月の値、前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

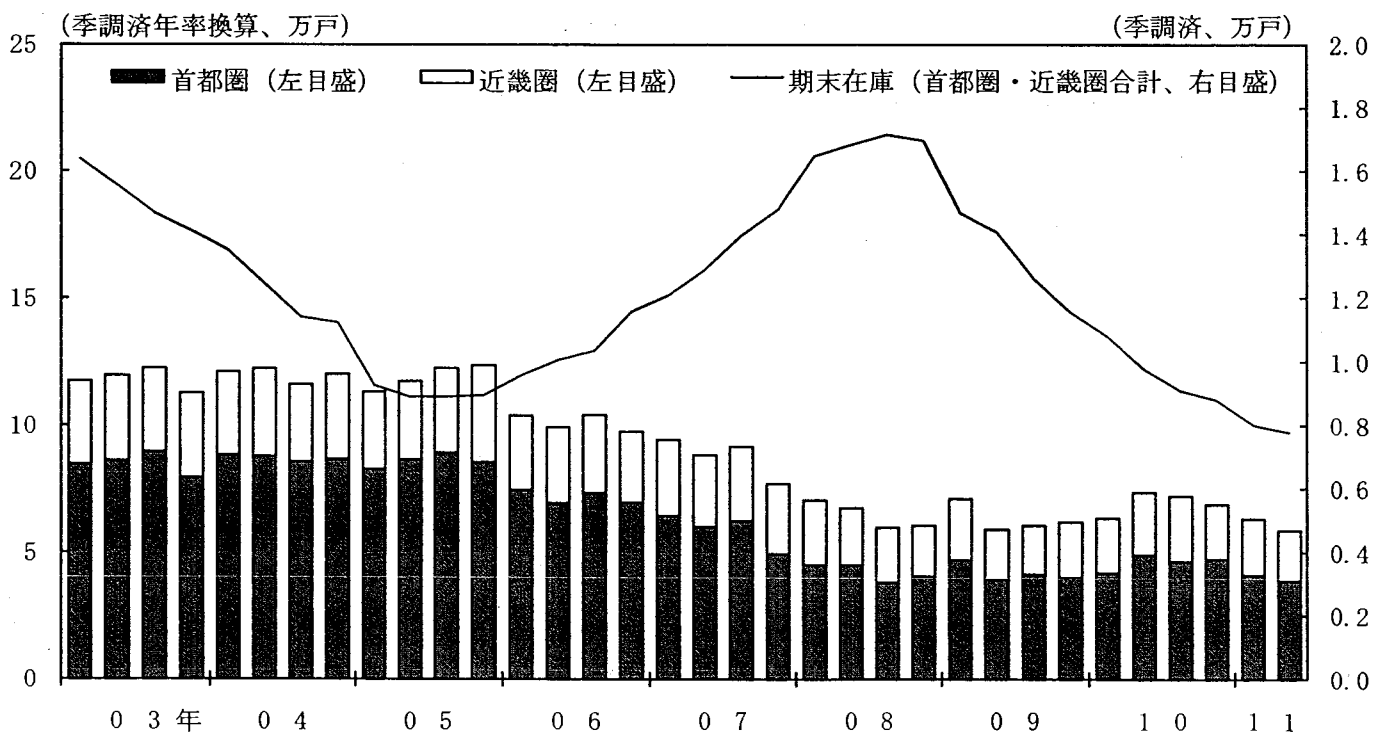
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2011/2Qは4~5月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2011/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5	6	7
生産	(8.9)	<- 0.1> (5.9)	<- 2.0> (- 2.5)	<- 6.4> (- 9.8)	<-15.5> (-13.1)	< 1.6> (-13.6)	< 5.7> (- 5.9)	< 5.3> (- 0.8)	< 0.5> (- 1.9)
出荷	(9.3)	<- 0.3> (6.4)	<- 1.9> (- 2.6)	<- 9.2> (-12.1)	<-14.6> (-12.1)	<- 2.6> (-16.1)	< 5.3> (- 8.0)		
在庫	(3.5)	<- 0.6> (3.8)	< 1.0> (3.5)	< 5.6> (7.1)	<- 4.2> (3.5)	< 0.5> (3.3)	< 5.1> (7.1)		
在庫率	108.6	108.0	108.6	118.7	108.6	124.8	118.7		
稼働率	88.0	88.4	86.1	72.8	73.6	72.8			

- (注) 1. 生産の 2011/6、7 月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の 2011/4~6 月は、前期比 -3.8%、前年比 -6.7%。2011/7~9 月は、前期比 +5.9%、前年比 -0.3% (8、9 月を 7 月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2011/4~6 月の生産、出荷は 4~5 月、在庫は 5 月の値を用いて算出。在庫率は 5 月、稼働率は 4 月の値。

< 第 3 次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/1月	2	3	4
第 3 次産業 活動指数	(1.1)	< 0.3> (1.6)	<-1.4> (-0.1)	<-1.3> (-2.4)	<-0.1> (1.1)	< 0.8> (2.0)	<-5.9> (-3.1)	< 2.6> (-2.4)
全 産 業 活動指数	(2.0)	<-0.2> (2.1)	<-1.9> (-0.5)	<-2.5> (-4.1)	<-0.5> (1.4)	< 0.9> (2.0)	<-6.4> (-4.5)	< 1.5> (-4.1)

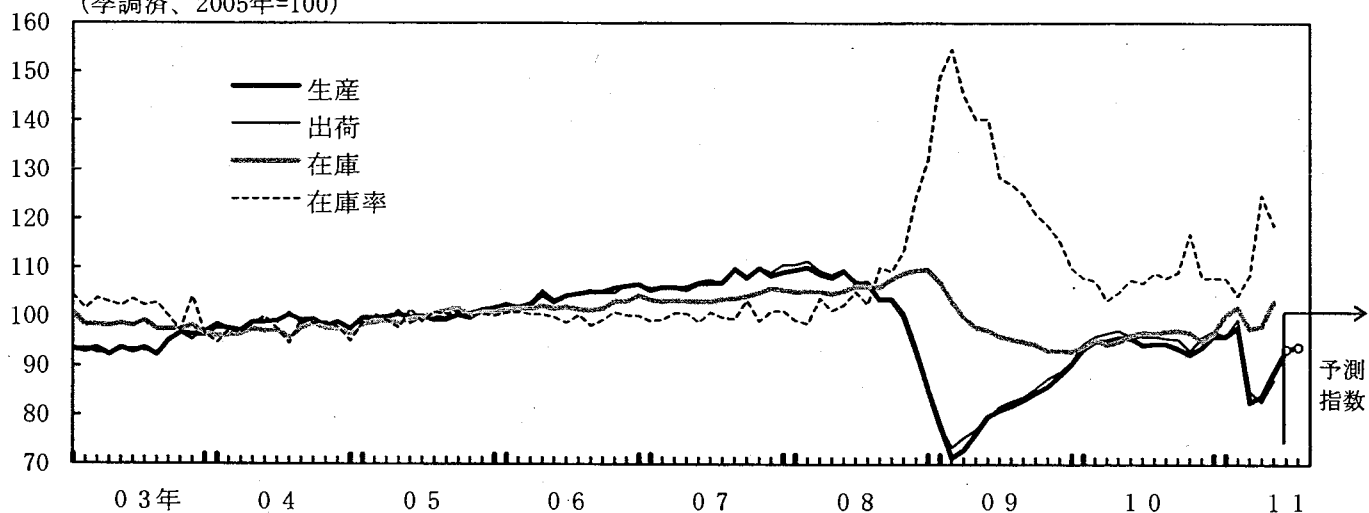
- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2011/4~6 月の前期比は 4 月の 1~3 月対比、前年比は 4 月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」「全産業活動指数」

生 産

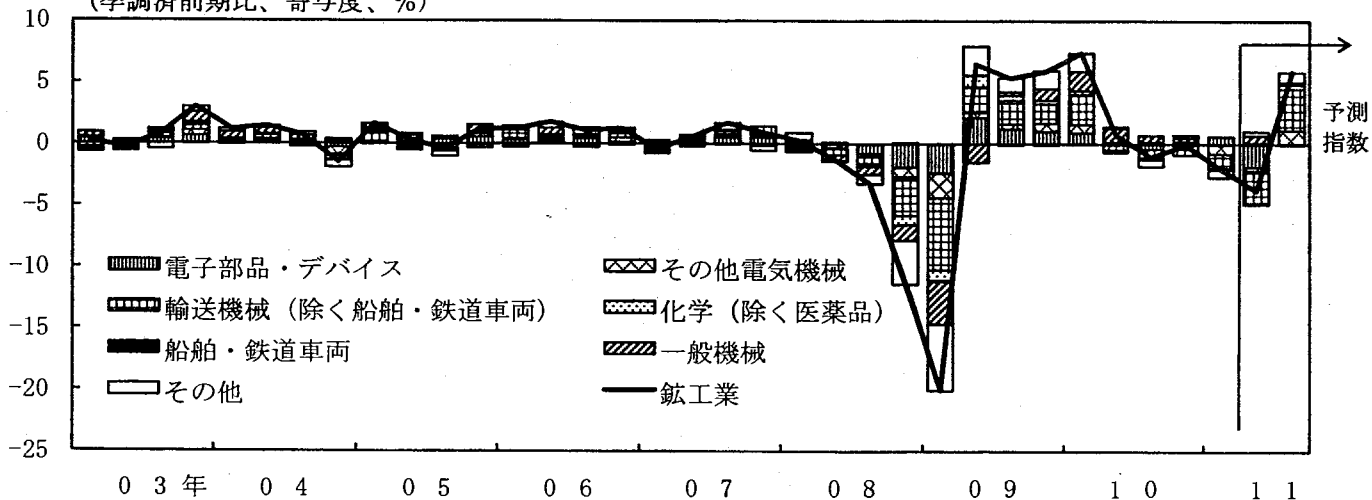
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



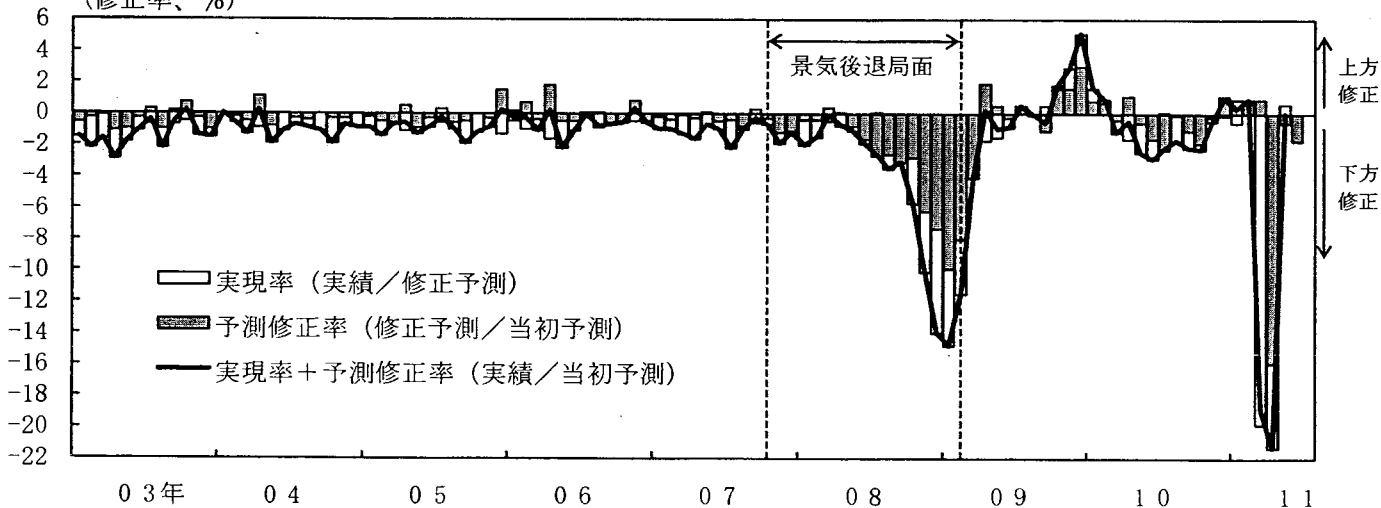
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

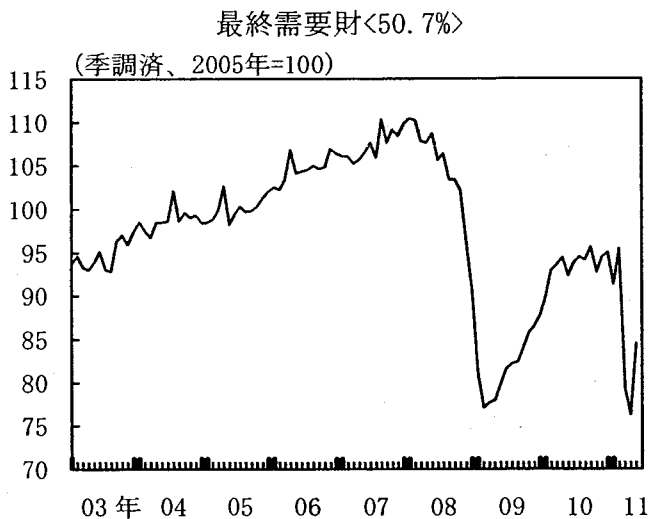


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2011/2Qと3Qは、予測指数を用いて算出。なお、2011/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。
 3. (2)の2003/1Qは、2000年基準の指数を用いて算出。(3)の2003年1月は、2000年基準の値を使用。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

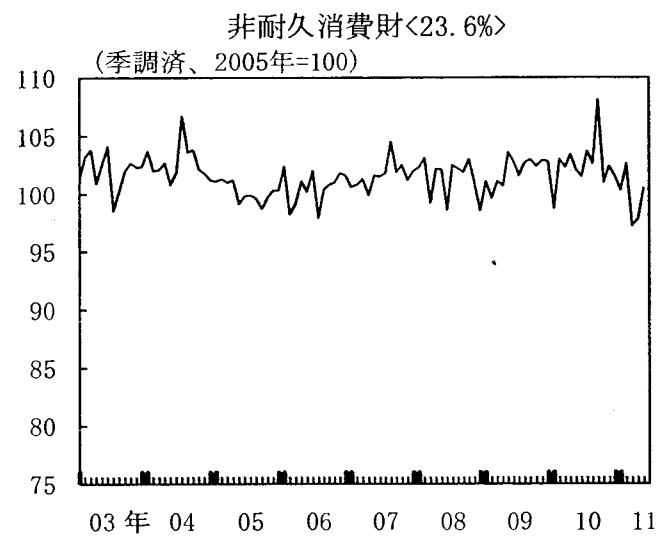
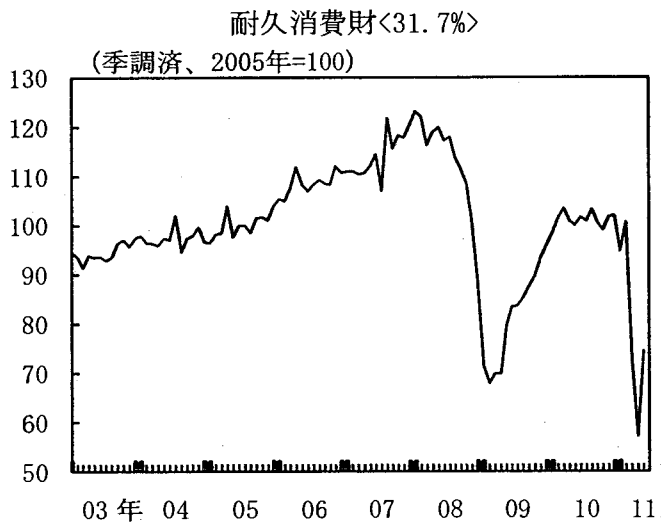
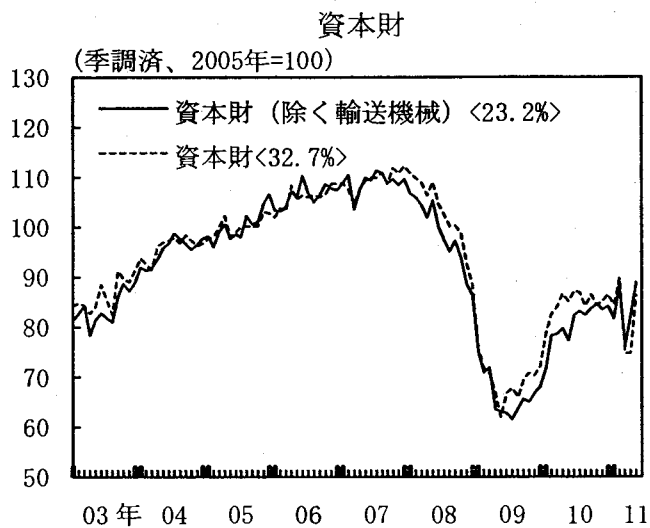
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

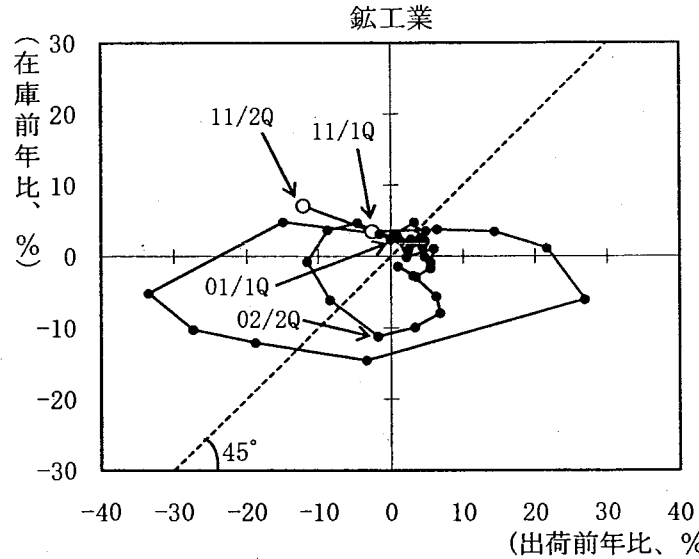
(2) 最終需要財の内訳



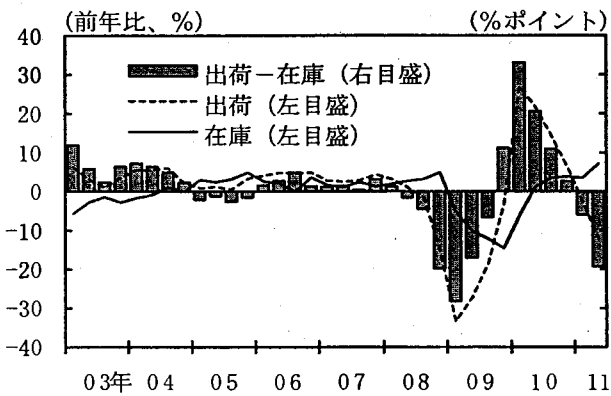
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

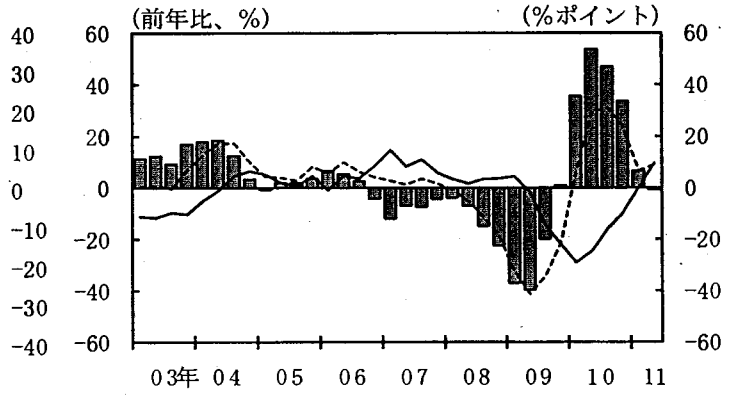
在庫循環



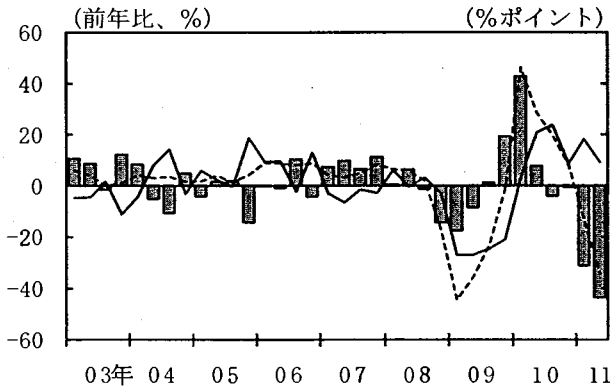
(1) 鉱工業



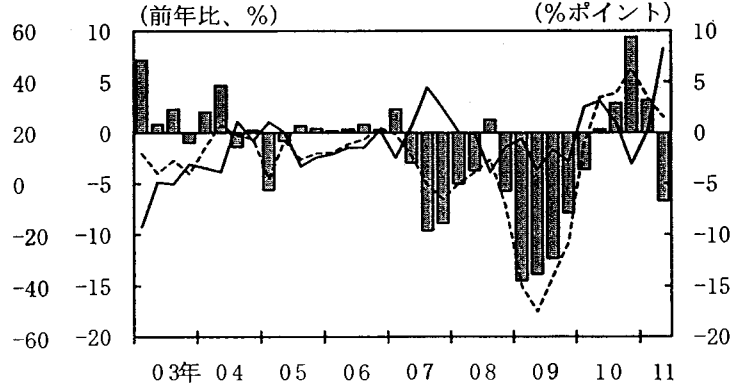
(2) 資本財 (除く輸送機械)



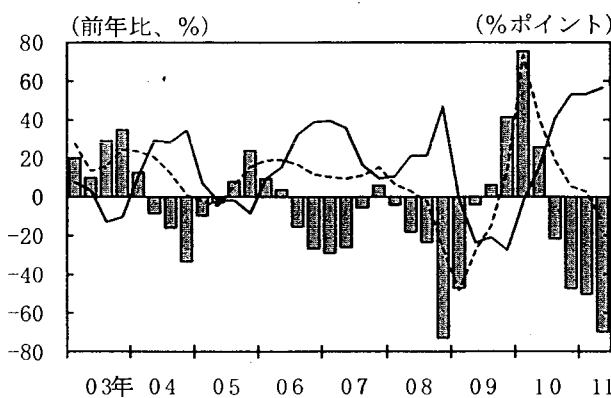
(3) 耐久消費財



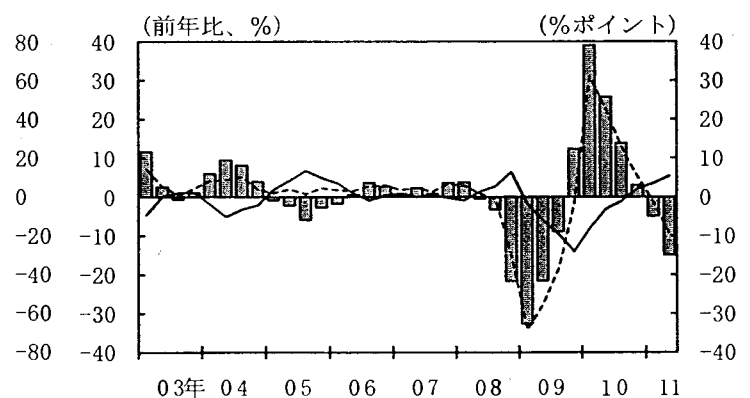
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2011/2Qは、出荷は4~5月の値、在庫は5月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.57	0.62	0.61	0.63	0.61	0.61
有効求職	(- 5.3)	<- 0.6>	<- 3.1>	< 1.7>	<- 0.5>	< 1.8>	< 0.5>
有効求人	(17.4)	< 4.9>	< 5.5>	< 0.1>	< 1.0>	<- 1.7>	< 0.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.93	0.97	1.00	0.96	0.98	0.95	0.98
新規求職	(- 2.1)	<- 3.0>	<- 0.2>	< 6.2>	<- 6.6>	< 9.7>	<- 2.3>
新規求人	(15.0)	< 4.4>	< 2.6>	< 2.6>	<- 7.1>	< 5.8>	< 1.1>
		(17.3)	(17.2)	(14.7)	(10.5)	(12.2)	(17.3)
うち製造業	(30.9)	(25.7)	(25.4)	(9.2)	(16.4)	(9.0)	(9.4)
うち非製造業	(13.4)	(16.4)	(16.3)	(15.3)	(9.9)	(12.6)	(18.3)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.82	0.83	0.87	0.84	0.89	0.86	0.83

<労働力調査>

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5
労働力人口	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.2)	(- 0.4)	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.5)
		<- 0.1>	< 0.1>	<- 0.8>	<- 0.7>	<- 0.2>	<- 0.3>
就業者数	(- 0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(- 0.2)	(0.1)	(0.1)
		<- 0.1>	< 0.4>	<- 0.7>	<- 0.8>	<- 0.2>	<- 0.2>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(0.7)	(- 0.2)	(0.4)	(1.1)
		< 0.1>	< 0.5>	<- 0.5>	<- 1.1>	<- 0.2>	< 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	312	332	295	288	290	292	283
非自発的離職者数(季調済、万人)	123	130	111	105	111	108	102
完全失業率(季調済、%)	5.0	5.0	4.7	4.6	4.6	4.7	4.5
労働力率(季調済、%)	59.6	59.6	59.7	59.2	59.4	59.3	59.1

<毎月勤労統計>

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5
常用労働者数(a)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.7)	(0.5)
		< 0.2>	< 0.3>	<- 0.1>	< 0.1>	<- 0.2>	<- 0.1>
製造業	(- 0.5)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.4)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.7)
名目賃金(b)	(0.6)	(0.2)	(0.1)	(- 0.2)	(- 0.1)	(- 1.4)	(1.1)
所定内給与	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.6)	(- 0.6)	(- 0.8)	(- 0.7)	(- 0.4)
所定外給与	(8.0)	(6.4)	(3.2)	(- 2.6)	(1.7)	(- 1.9)	(- 3.3)
特別給与	(2.3)	(- 0.4)	(13.0)	(18.2)	(9.3)	(-19.7)	(67.7)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(0.8)	(0.9)	(0.4)	(0.7)	(- 0.8)	(1.6)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2月分は、東日本大震災の影響により、被災地を中心に有効回答率がやや低下した。3月分、4月分については、岩手県、宮城県、福島県、5月分については、宮城県において、統計調査員で行っている部分について調査を中止した。また、被災地を中心として有効回答率が低下した。

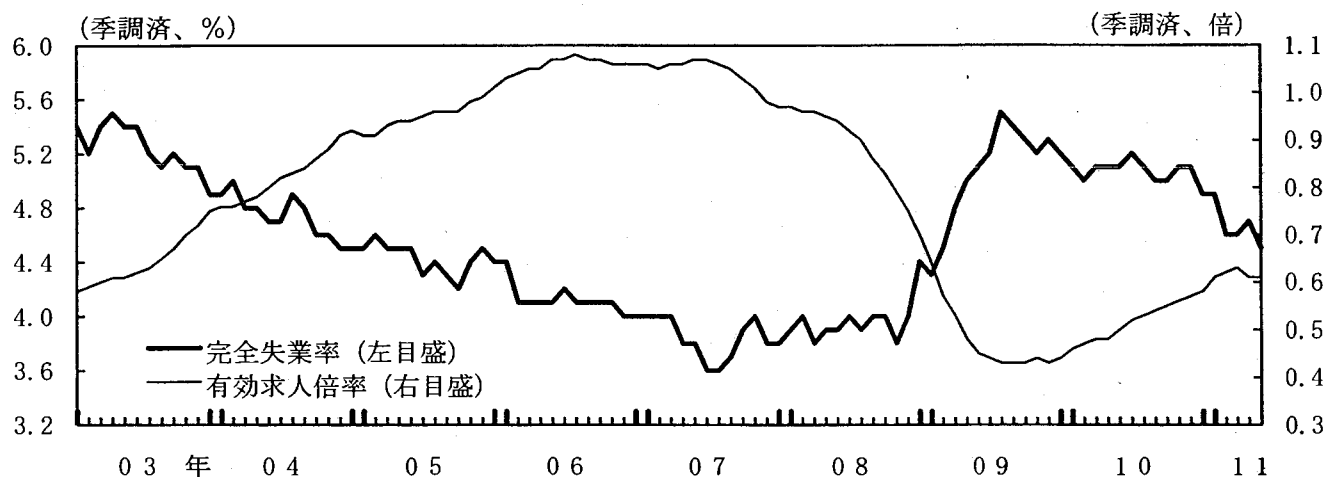
3. 労働力調査は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県において、調査の実施が困難となったため、2011/3月以降の公表値は、上記3県が除かれている。このため、2010年度、11/3月以降の月次計数、11/1~3月以降の四半期計数は、完全失業者数、非自発的失業者数を中心に統計上の不連続が生じている。なお、岩手県における調査員の不正発覚に伴う再集計の結果、過去の計数が遡及訂正された。

4. 2011/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

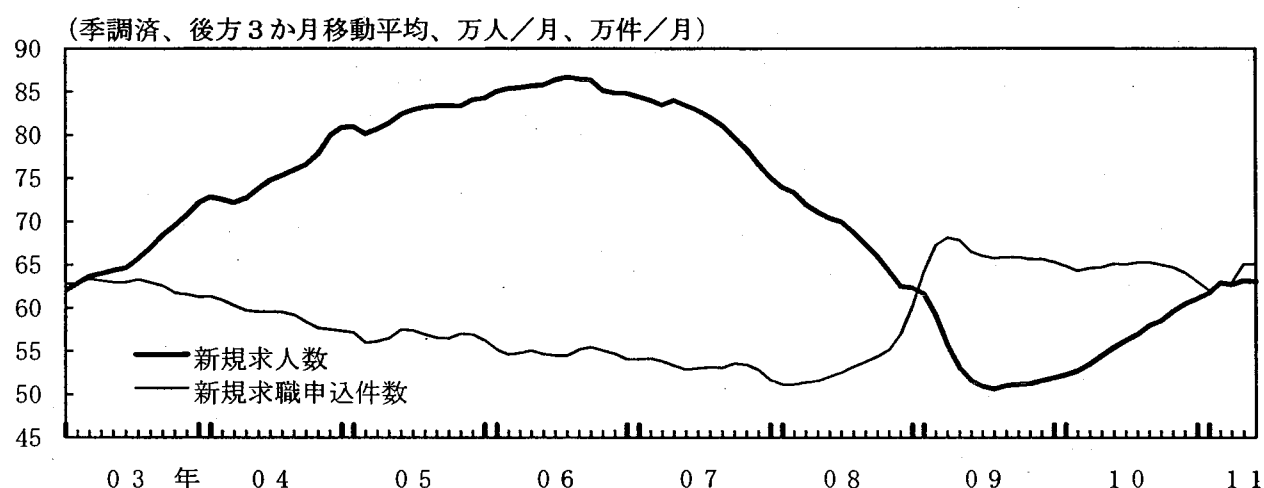
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

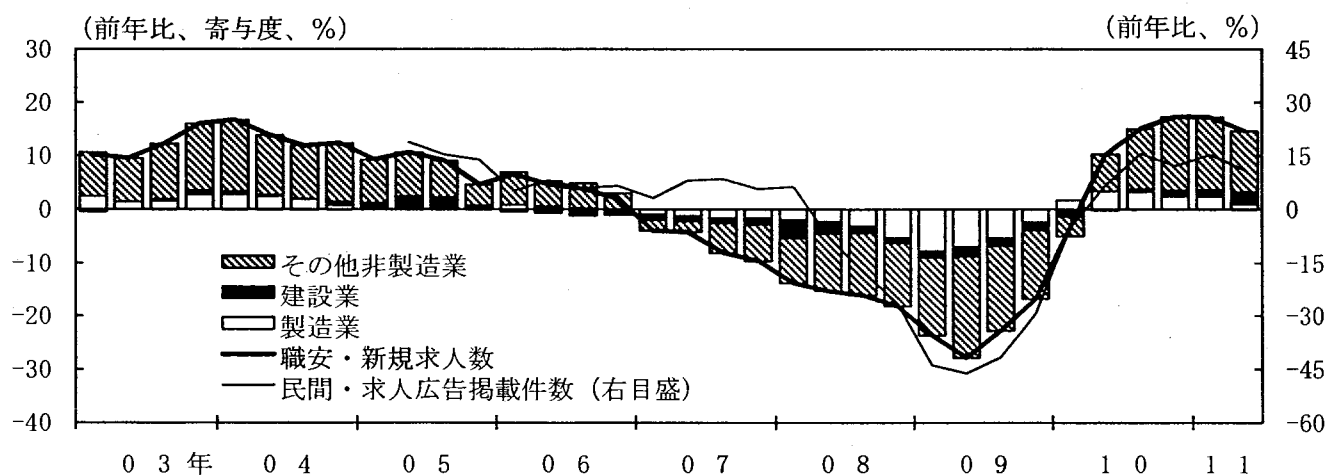
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 求人の動向



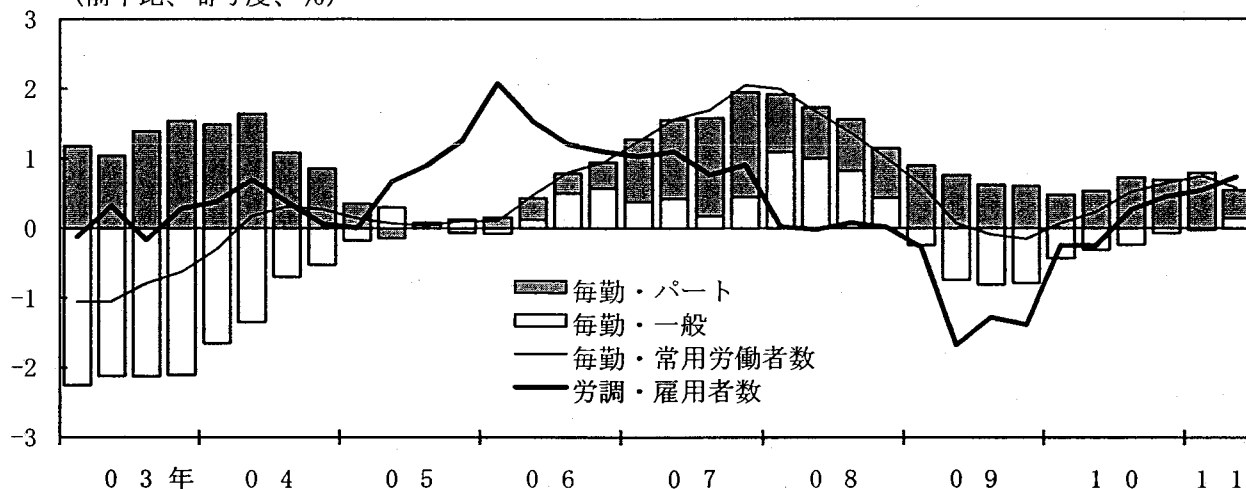
- (注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2. 2011/3月以降の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの計数。
- 3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）に掲載された求人広告件数の集計値。
- 4. 2011/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

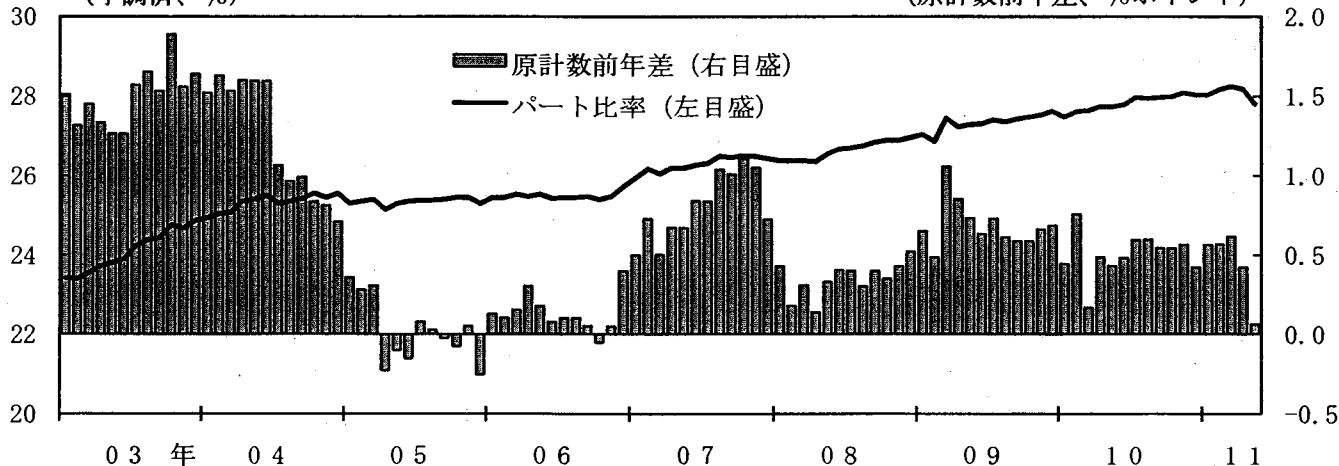
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

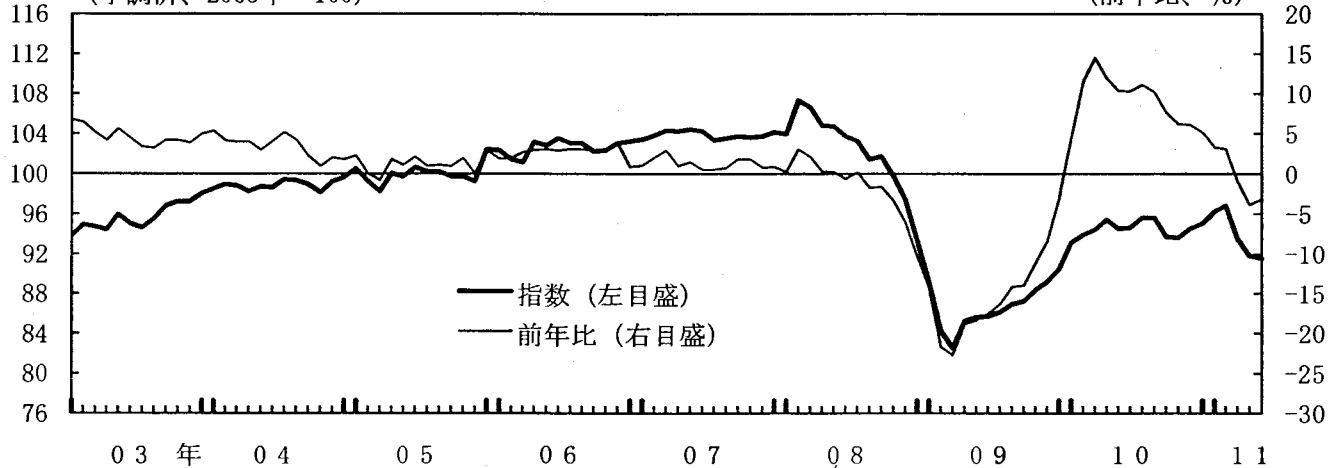
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



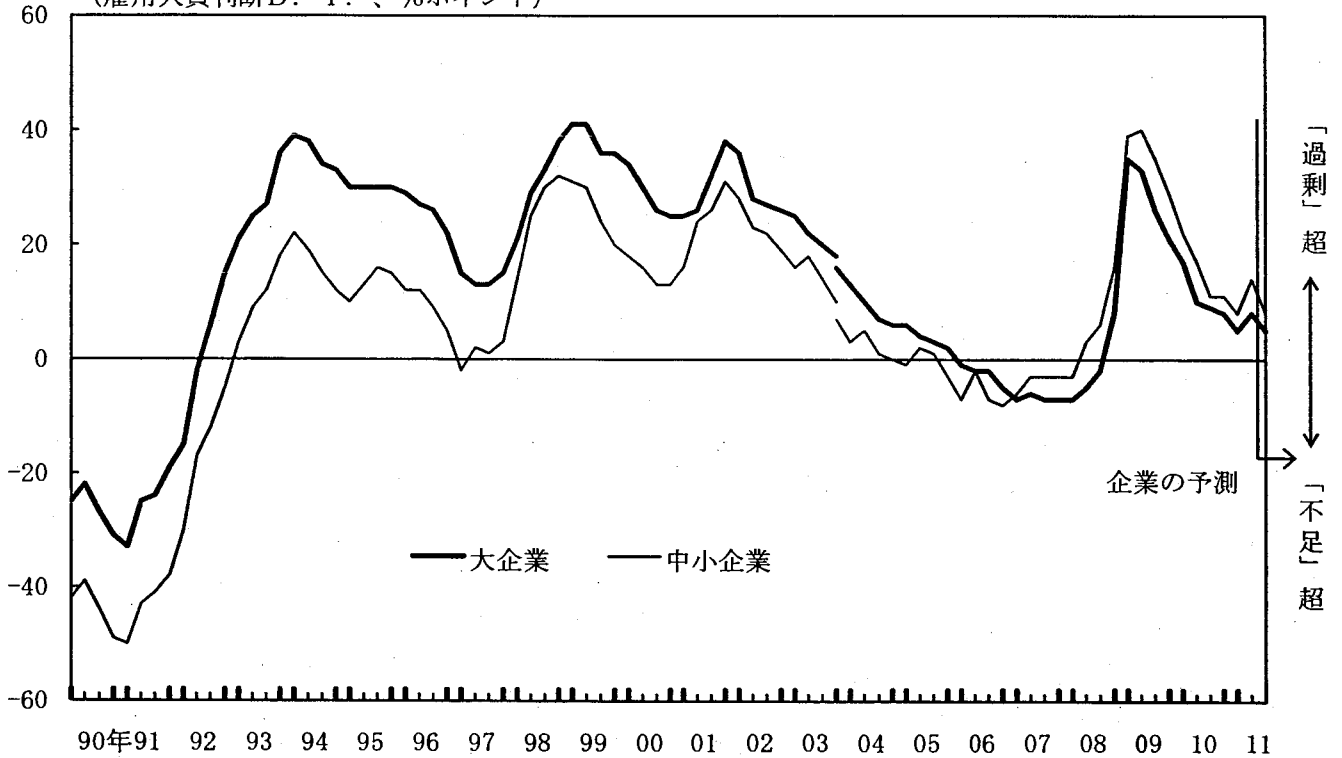
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
- 2. 2011/1Q以降の労調・雇用者数 (前年比) は、岩手県、宮城県、福島県を除いた 44 都道府県ベースの計数。
- 3. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 4. 2011/2Qは4~5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

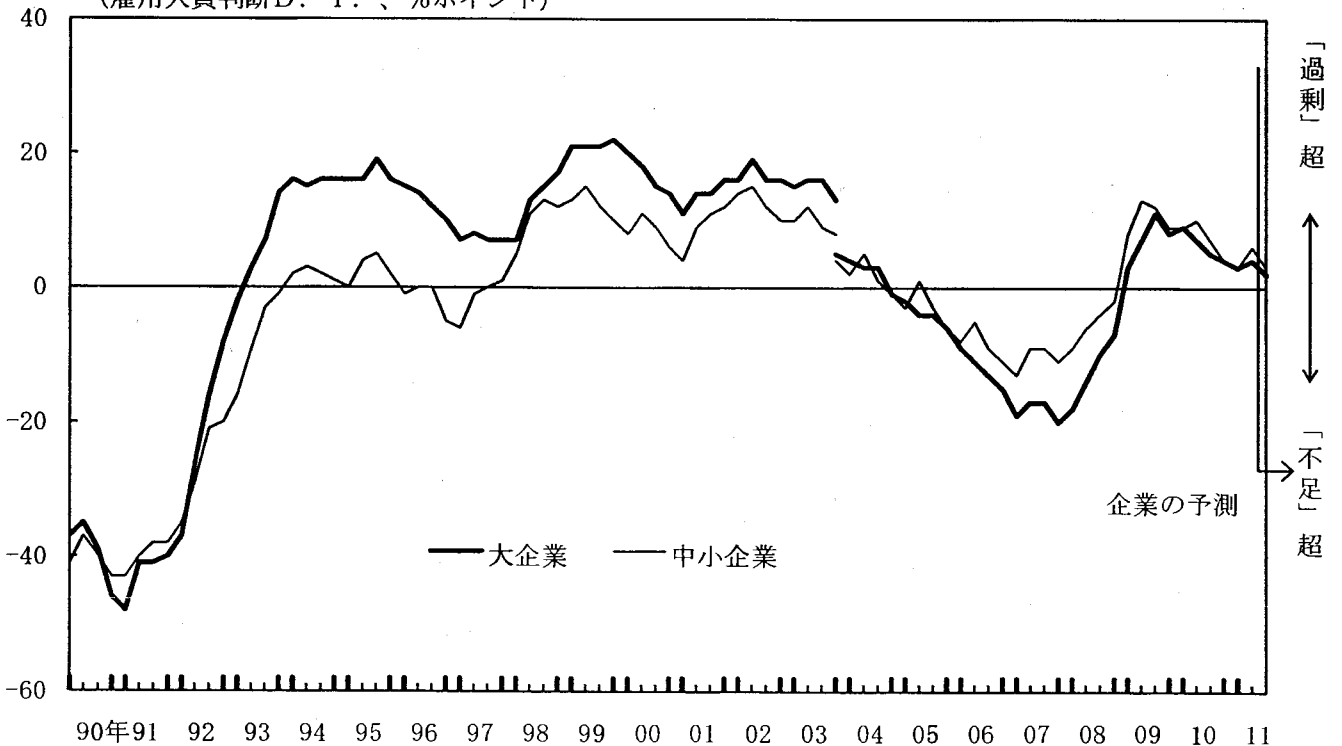
(1) 製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(雇用人員判断D. I.、%ポイント)

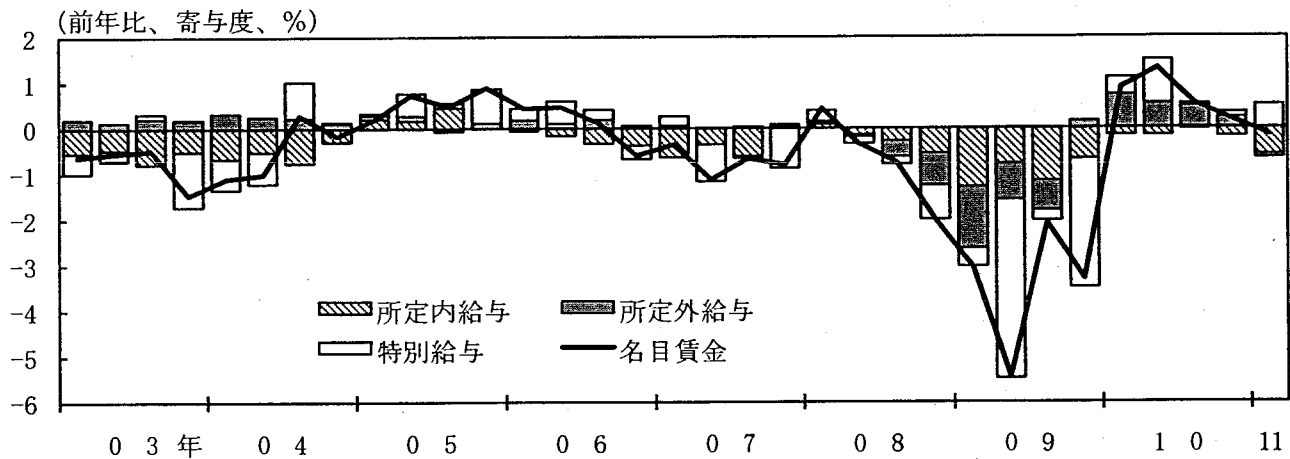


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

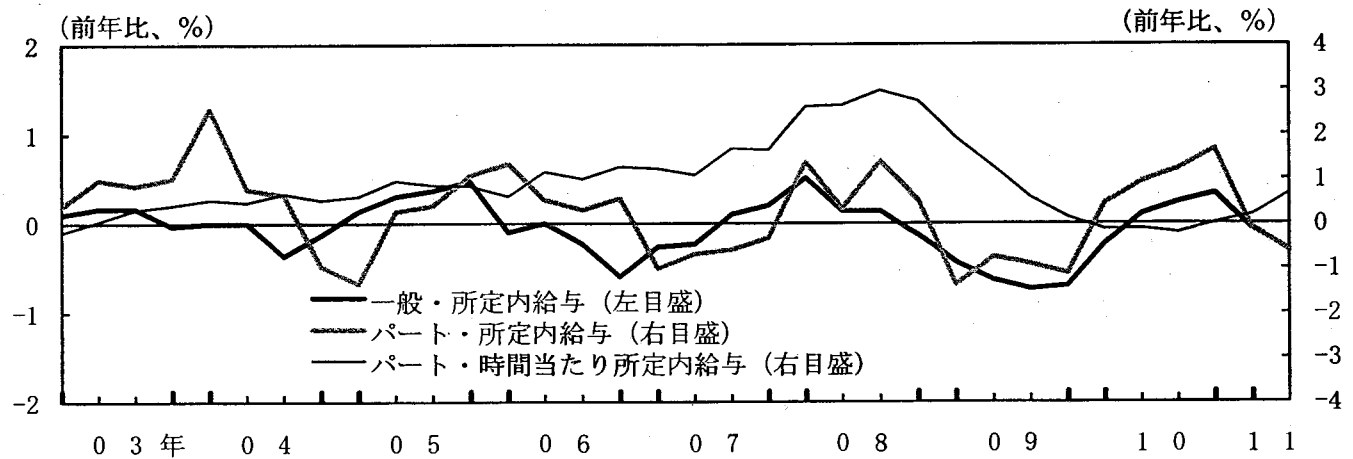
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

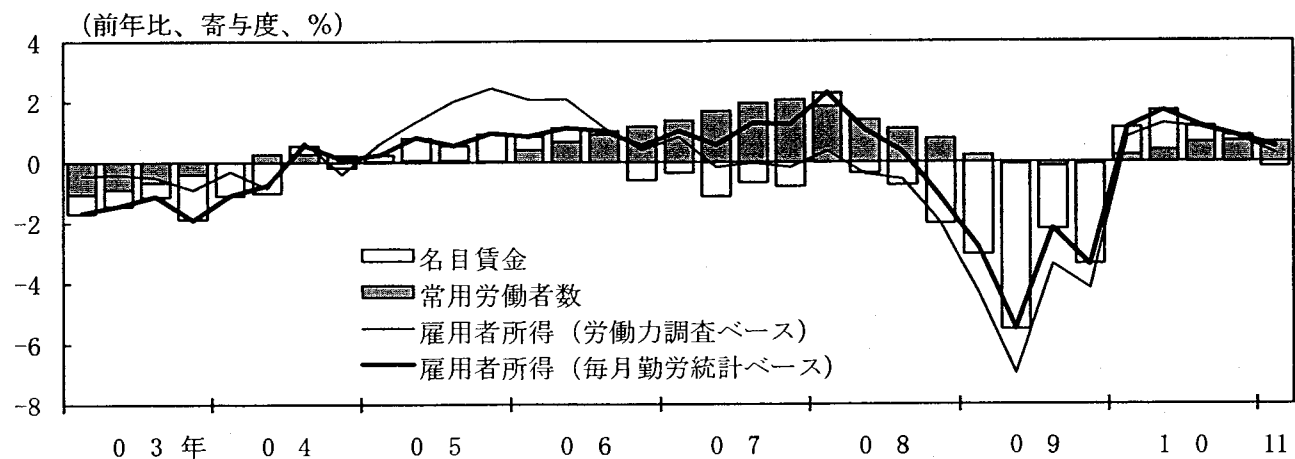
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。

$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

 4. (3) の2011/1Q以降の雇用者所得 (労働力調査ベース) 前年比は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベースの雇用者数を利用して算出。
 5. (2) の2011/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5	6
輸出物価(円ベース)	(-3.2)	(-3.3)	(-2.5)	(-2.9)	(-2.3)	(-3.0)	(-2.9)	
		<-0.4>	<1.8>	<1.4>	<-0.2>	<2.2>	<-2.2>	
同(契約通貨ベース)	(3.0)	(3.4)	(4.6)	(4.3)	(4.7)	(4.4)	(4.3)	
		<1.8>	<2.3>	<0.9>	<0.3>	<0.5>	<-0.2>	
輸入物価(円ベース)	(6.7)	(3.8)	(7.6)	(9.5)	(9.6)	(9.5)	(9.5)	
		<0.7>	<7.3>	<7.8>	<1.7>	<5.8>	<0.2>	
					[6.1]	[9.5]	[7.9]	
同(契約通貨ベース)	(14.3)	(11.5)	(16.8)	(20.4)	(19.4)	(20.1)	(20.7)	
		<3.7>	<8.0>	<8.0>	<2.4>	<4.3>	<2.6>	
日本銀行国際商品指数	(24.6)	<13.2>	<19.4>	<4.1>	<0.2>	<6.6>	<-7.2>	<-2.2>
日経商品指数(42種)	(10.8)	<3.1>	<6.2>	<2.2>	<1.6>	<1.1>	<-0.6>	<-1.0>
国内企業物価	(0.7)	(1.0)	(1.7)	(2.4)	(2.0)	(2.5)	(2.2)	
		<0.6>	<1.1>	<1.3>	<0.6>	<0.9>	<-0.1>	
					[1.3]	[1.6]	[1.3]	
C S P I 総平均	(-1.3)	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.9)	
総平均 除く国際運輸	(-1.4)	(-1.4)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	
全国C P I 総合	(-0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(-0.8)	(-0.5)	(-0.2)	(0.6)	(-0.1)	(0.6)	(0.6)	
うち 財 除く農水畜産物 [3731]	(-0.5)	(-0.3)	(0.6)	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(1.0)	
一般サービス [3775]	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.3)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1778]	(-2.0)	(-0.9)	(-1.5)	(1.0)	(-1.6)	(1.0)	(1.1)	
総合 除く生鮮・高校授業料 [9509]	(-0.3)	(0.0)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6809]	(-1.1)	(-0.8)	(-0.6)	(0.0)	(-0.7)	(-0.1)	(0.1)	
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [6730]	(-0.3)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	
東京C P I 総合	(-0.6)	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.9)	(-0.5)	(-0.3)	(0.1)	(-0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
うち 財 除く農水畜産物 [3023]	(-1.2)	(-0.7)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.2)
一般サービス [4507]	(-0.6)	(-0.6)	(-0.4)	(0.0)	(-0.4)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)
公共料金 [1806]	(-0.8)	(0.5)	(-0.3)	(1.1)	(-0.5)	(1.2)	(1.1)	(1.1)
総合 除く生鮮・高校授業料 [9515]	(-0.6)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
総合 除く食料・エネルギー [7150]	(-0.9)	(-0.6)	(-0.3)	(0.1)	(-0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
総合 除く食料・エネルギー・高校授業料 [7065]	(-0.5)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)

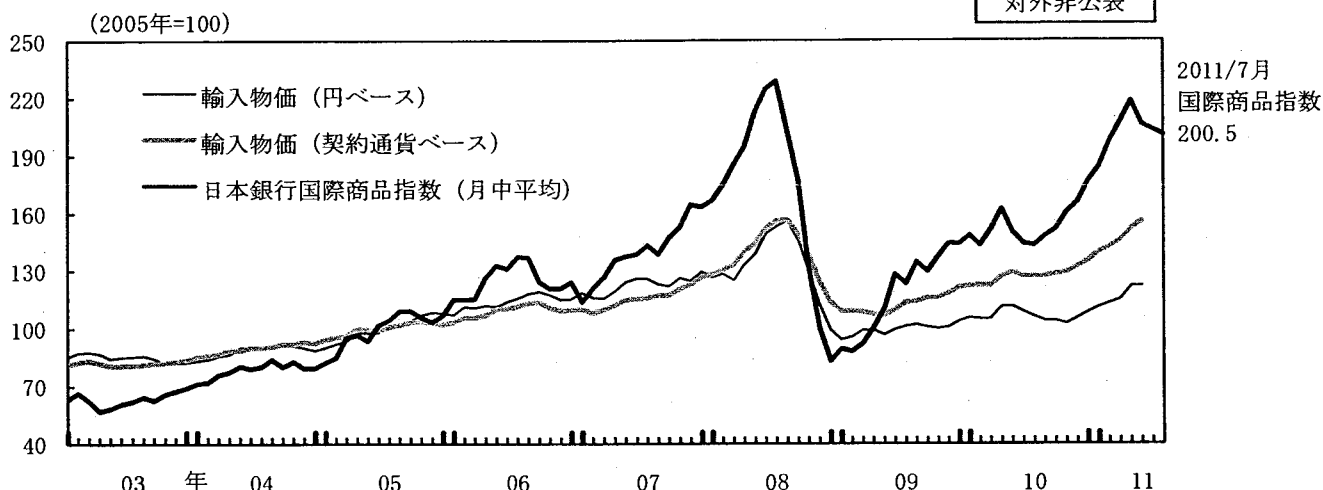
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2011年6月のデータは中旬速報値。
 4. 2011/4~6月の日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P I以外は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

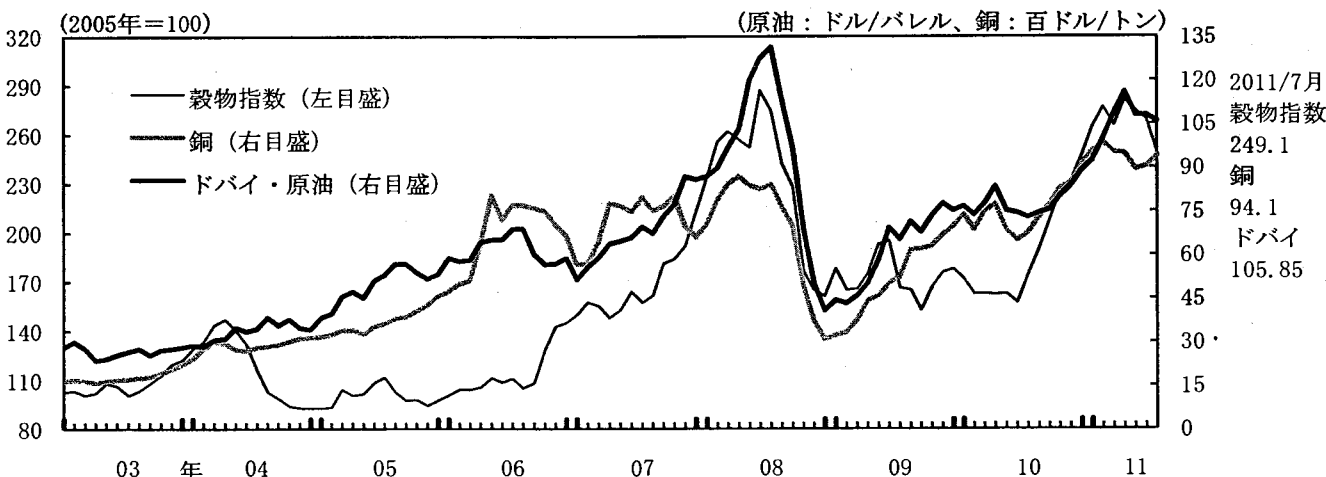
(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

国際商品指数は
対外非公表



(注) 日本銀行国際商品指数の2011/7月は5日までの平均値。

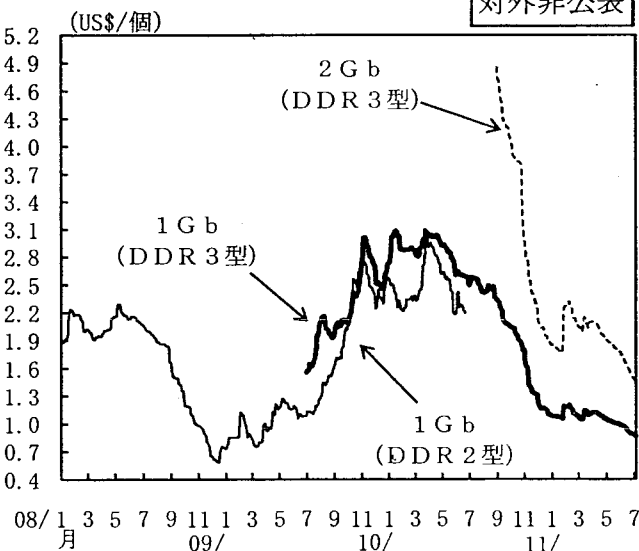
(2) 原油・非鉄金属・穀物



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2011/7月は5日までの平均値。

(3) DRAM

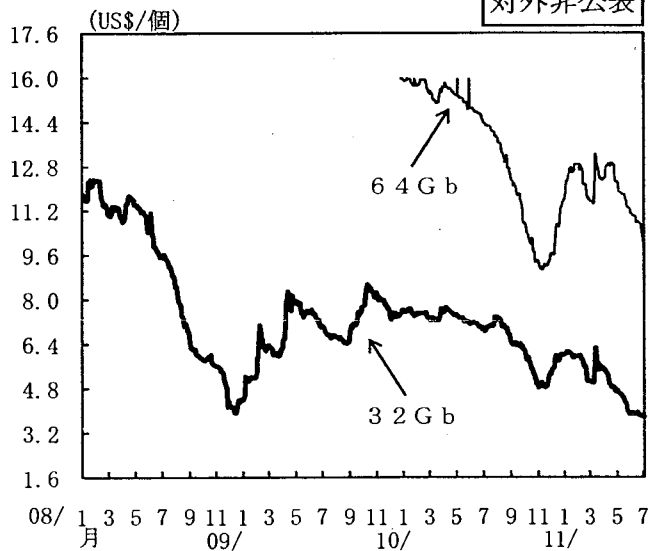
対外非公表



(注) 直近は7/5日。

(4) NANDフラッシュメモリ

対外非公表



(注) 直近は7/5日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

(前年比、%)

(前年比、%)

		10/3Q	4Q	11/1Q	2Q	11/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	3.4	3.8	7.6	9.5	7.8	9.6	9.5	9.5
機械器具	[31.8]	-6.0	-6.4	-6.4	-6.0	-5.9	-6.2	-6.2	-5.7
金属・同製品	[9.5]	32.1	28.5	27.6	11.1	31.3	25.8	10.5	11.5
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	5.7	5.2	14.9	23.5	13.5	21.1	24.2	22.8
化学製品	[6.9]	-1.6	-1.8	-0.8	3.4	-0.7	-0.1	3.2	3.6
食料品・飼料	[8.2]	-0.8	5.9	10.2	13.2	11.3	11.2	13.0	13.4
その他	[16.1]	0.0	1.9	2.7	1.7	3.5	3.0	1.9	1.6

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

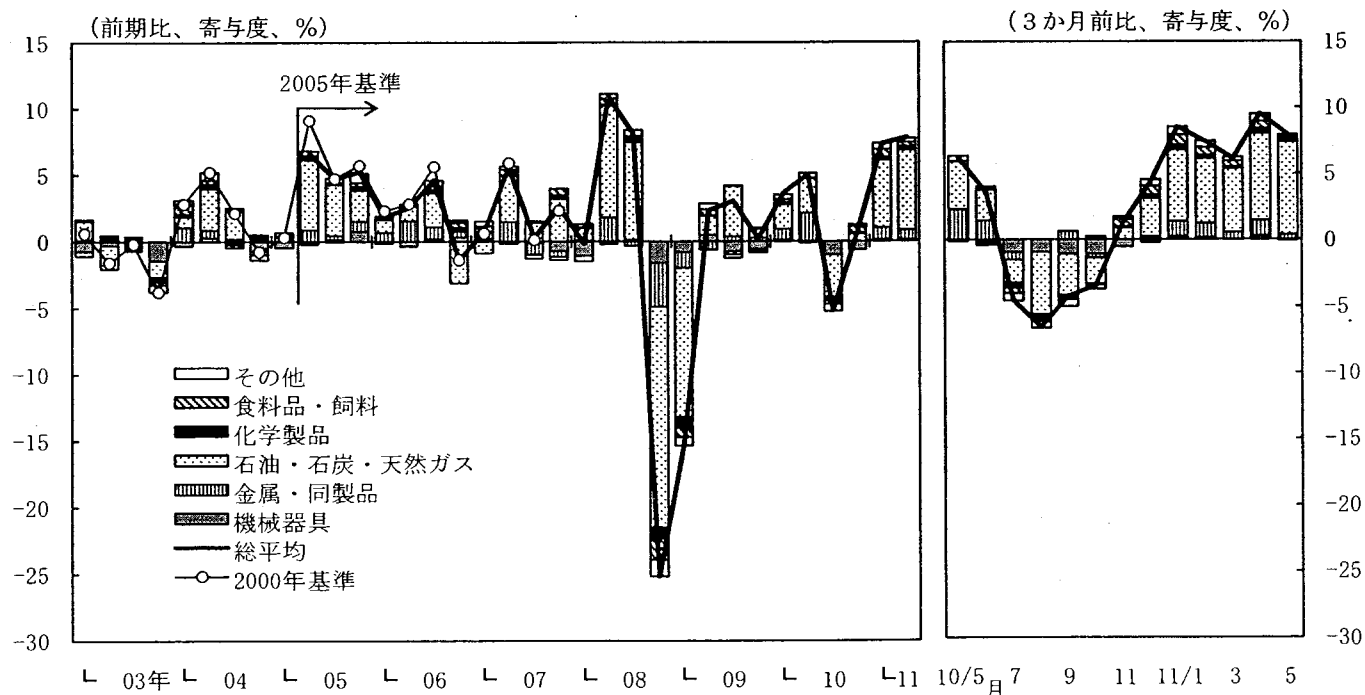
<月次>

(前期比、%)

(3か月前比、%)

		10/3Q	4Q	11/1Q	2Q	11/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	-5.2	0.7	7.3	7.8	7.4	6.1	9.5	7.9
機械器具	[31.8]	-4.1	-2.5	0.5	0.5	0.6	-0.1	1.2	-0.3
金属・同製品	[9.5]	0.1	-0.1	7.0	5.8	8.2	4.2	8.9	2.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	-9.3	1.7	15.4	17.0	14.9	14.4	19.0	20.0
化学製品	[6.9]	-5.0	1.3	3.3	4.7	3.6	1.5	6.0	4.0
食料品・飼料	[8.2]	-2.9	5.9	7.0	3.8	7.0	5.1	6.3	2.1
その他	[16.1]	-3.5	0.9	2.9	1.9	3.1	1.9	3.7	0.7

— []はウェイト (%)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器

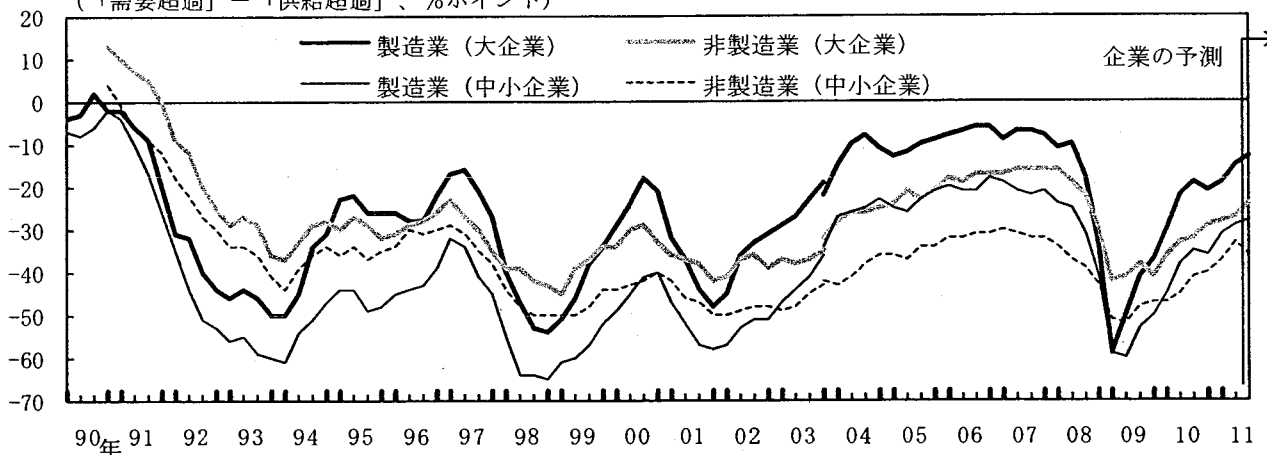
2. 2011/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)

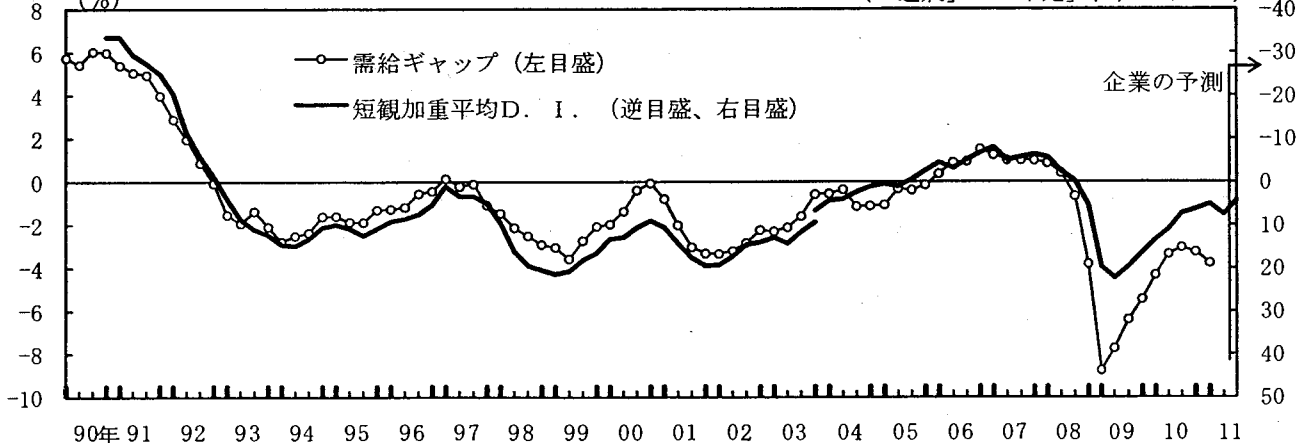


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D. I. (全産業全規模合計) と需給ギャップ

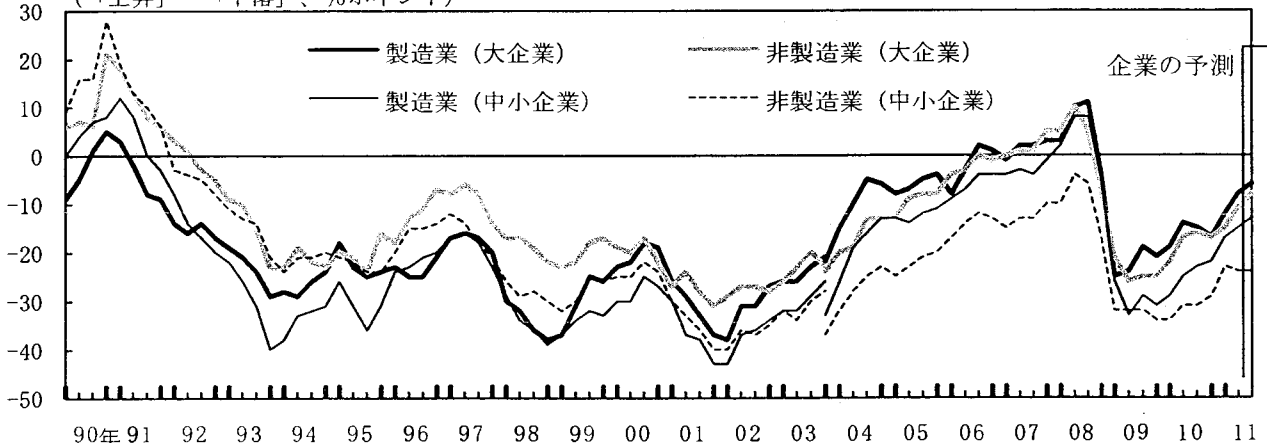
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D. I. は、生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率(1990~2009年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
 2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D. I.

(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)

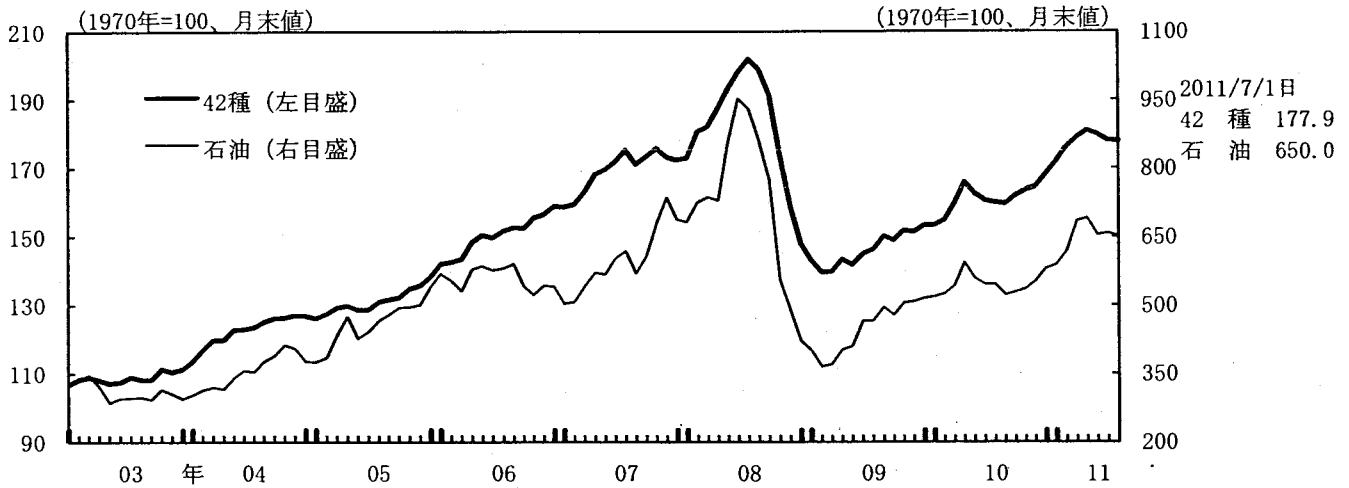


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

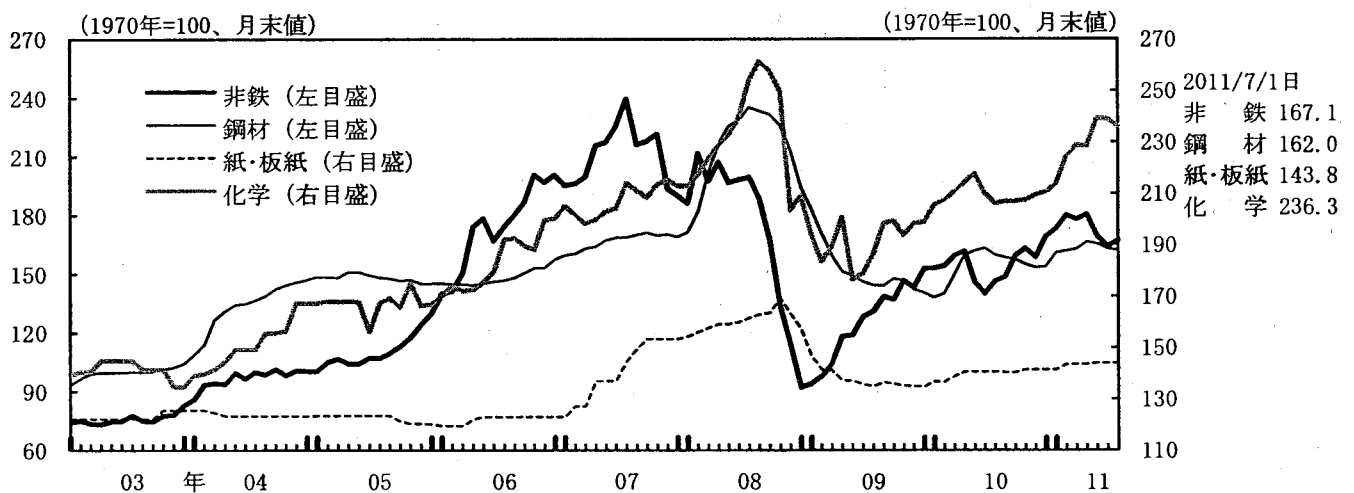
国内商品市況

(1) 日経商品指数

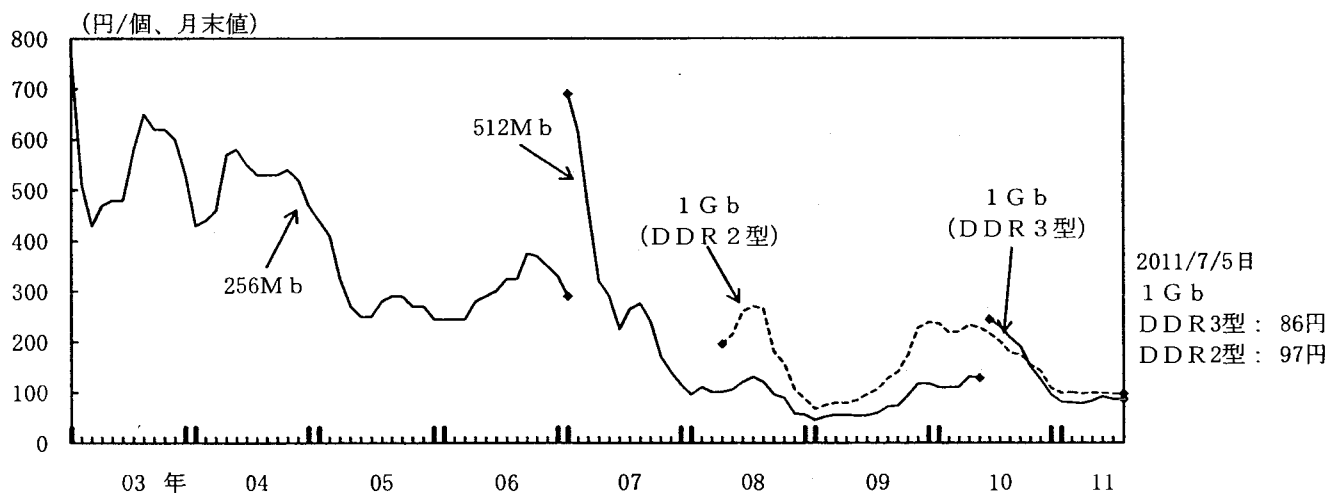
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

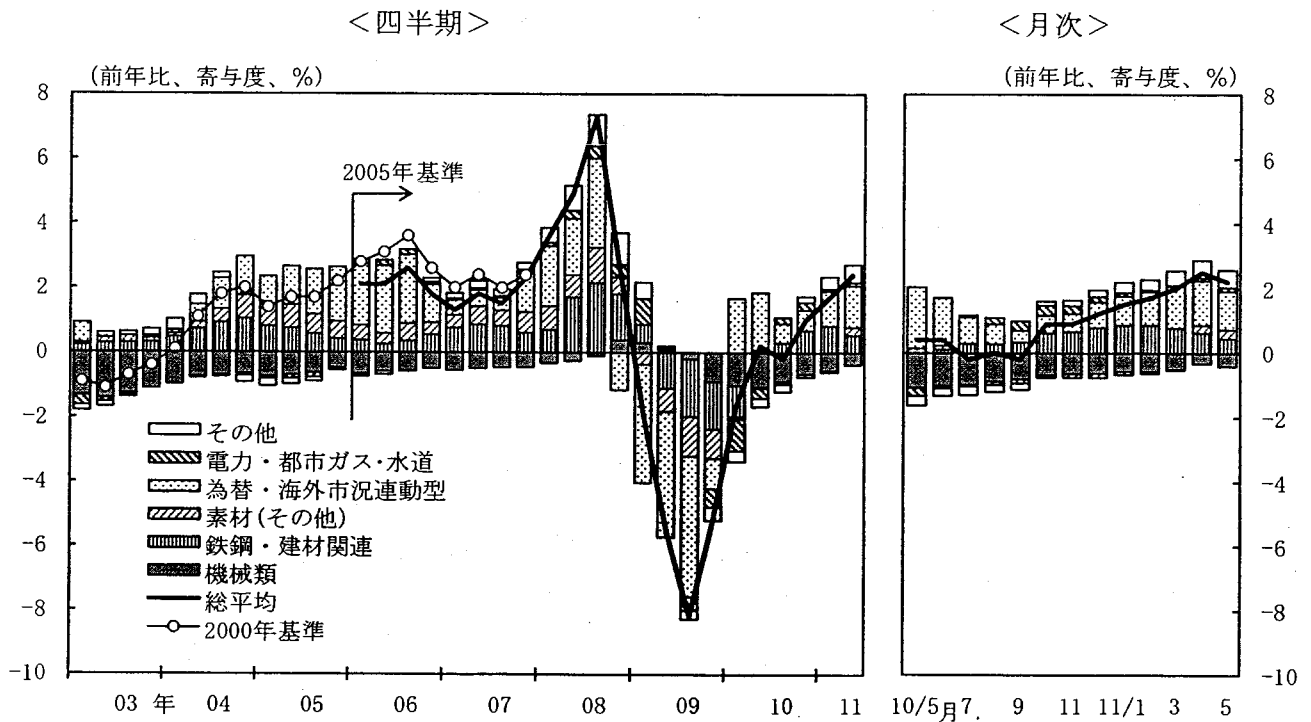


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) → 512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) → 1Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

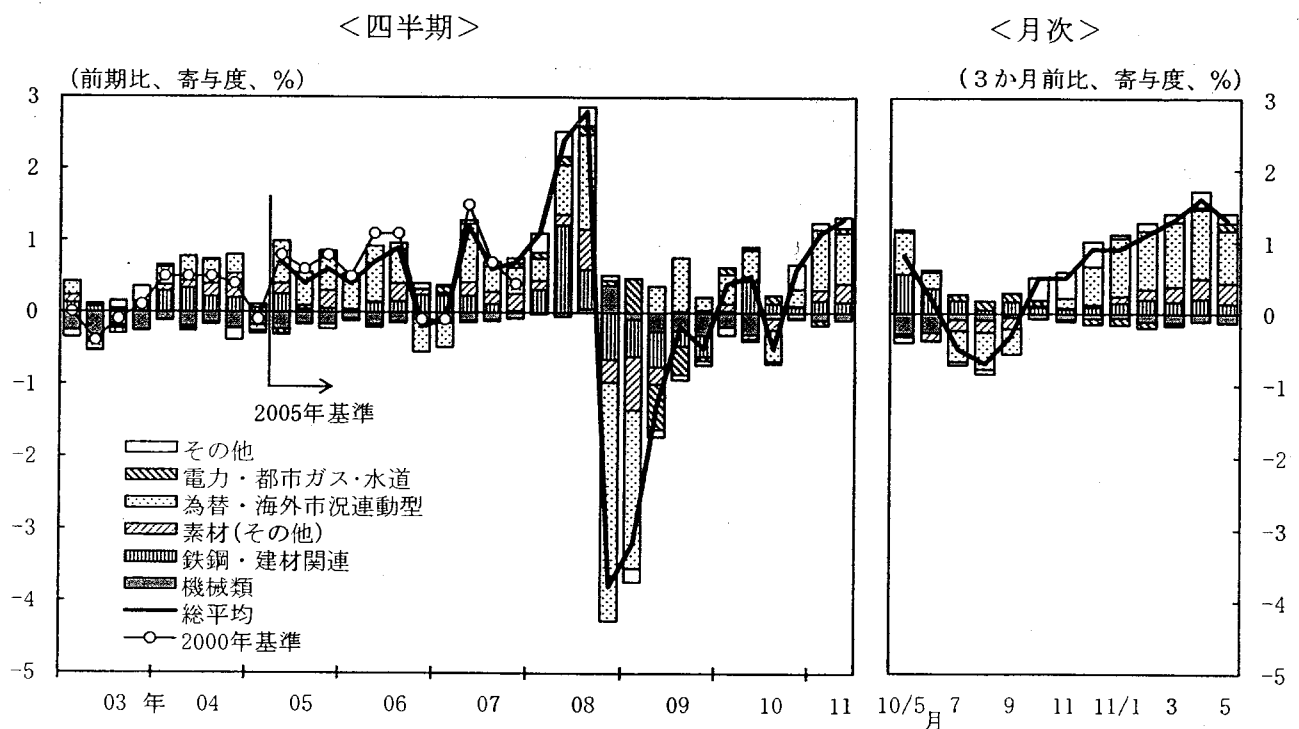
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

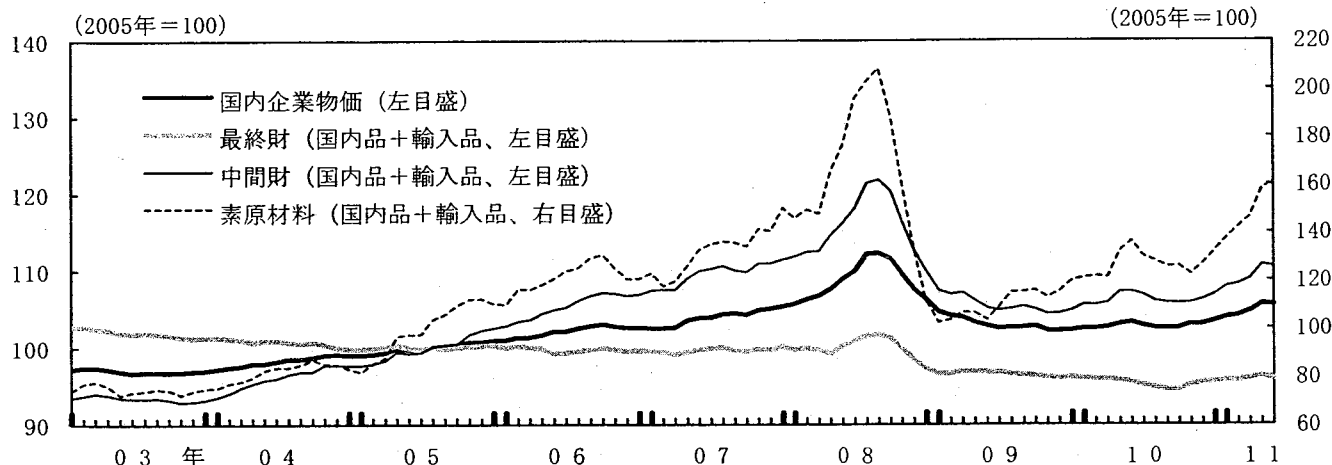


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2011/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

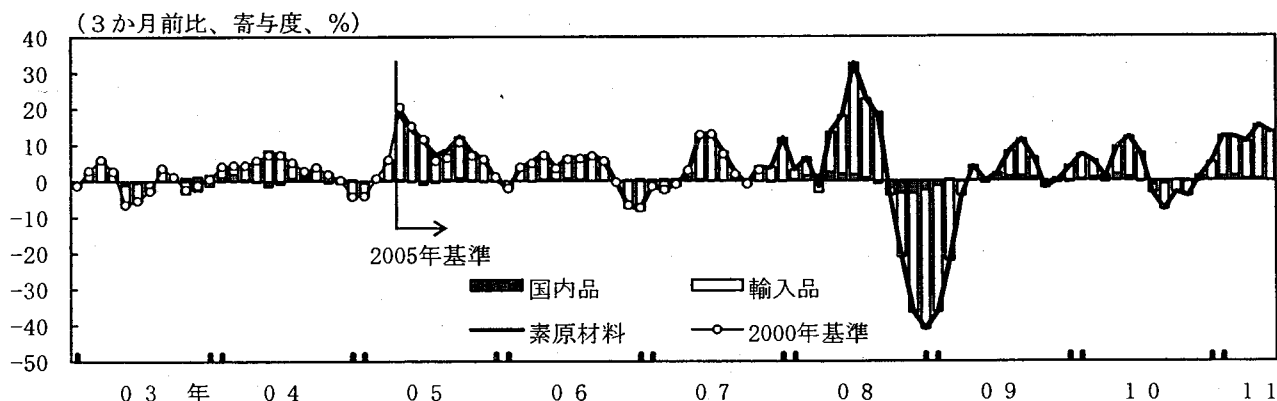
企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた企業物価

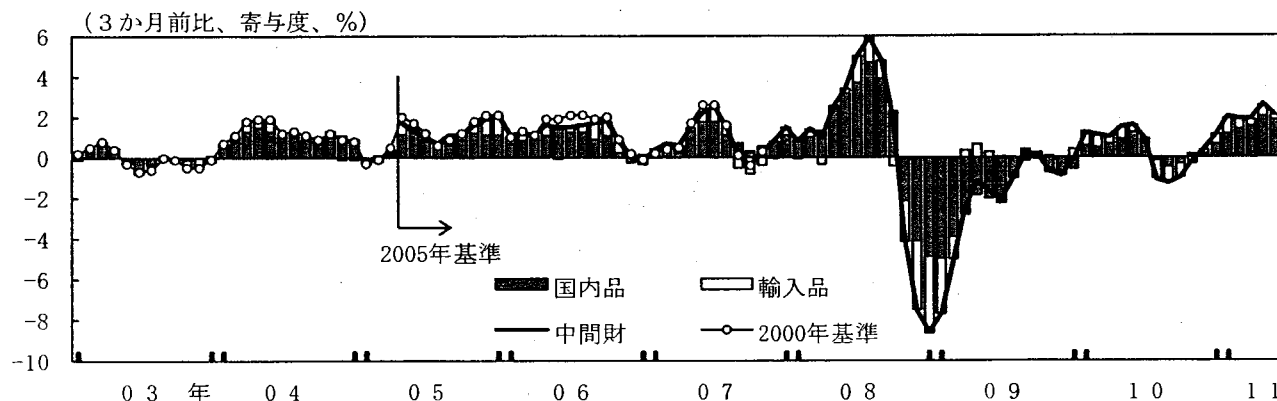


(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

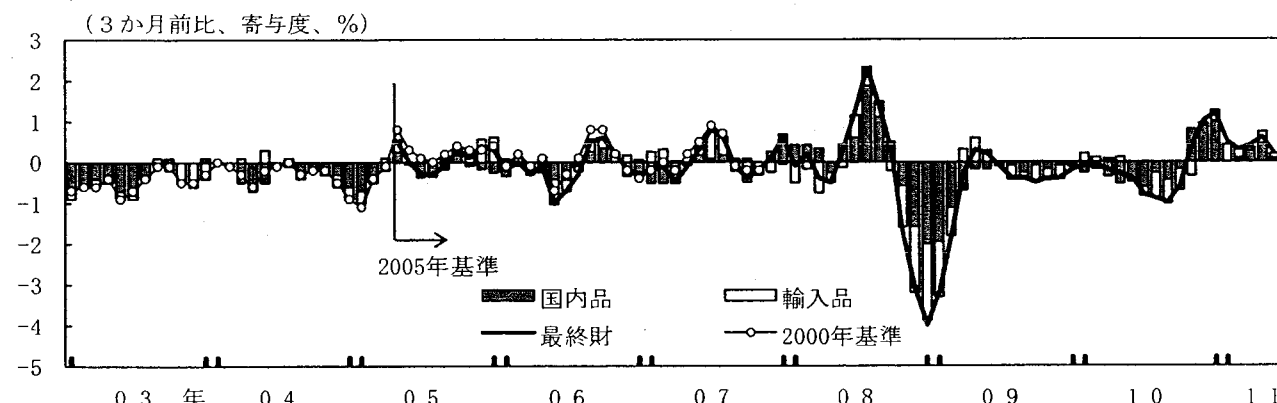
① 素原材料



② 中間財



③ 最終財



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

(前年比、%)

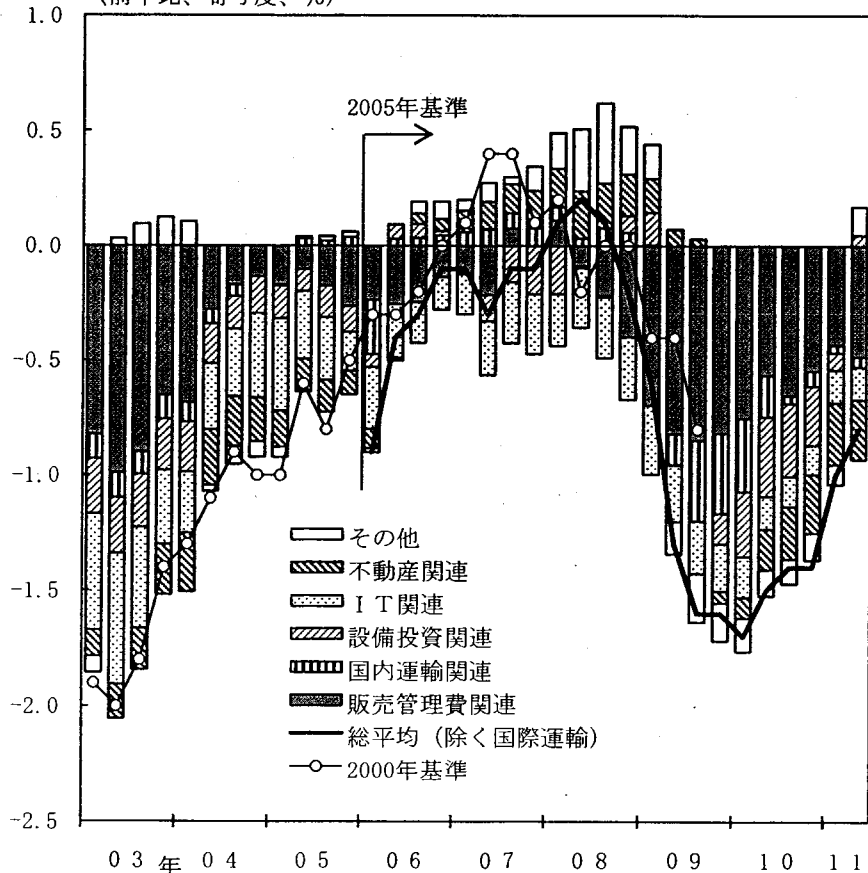
< 月 次 >

(前年比、%)

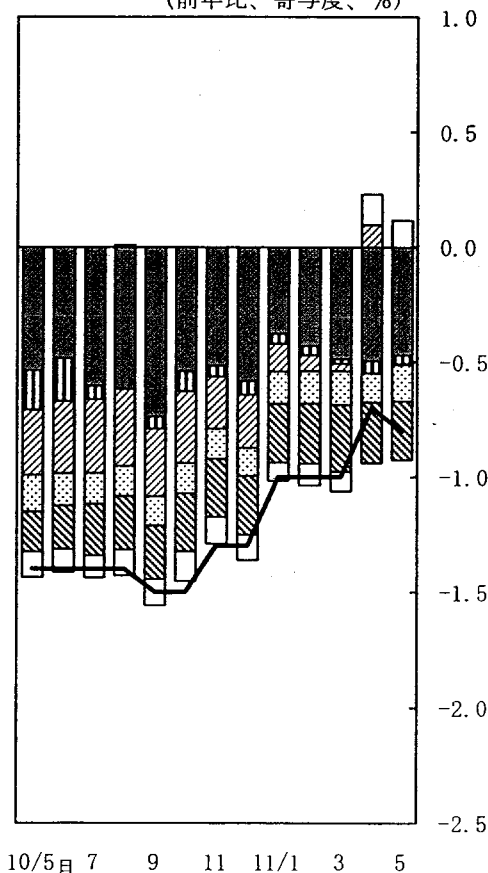
		10/3Q	4Q	11/1Q	2Q	11/2月	3	4	5
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-1.4	-1.4	-1.0	-0.8	-1.0	-1.0	-0.7	-0.8
販売管理費関連	[50.2]	-1.2	-1.0	-0.8	-0.9	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9
国内運輸関連	[13.0]	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.4	-0.2
設備投資関連	[10.3]	-2.9	-2.4	-0.7	0.4	-0.6	-0.3	0.9	-0.1
I T 関連	[2.4]	-8.1	-8.2	-9.0	-9.3	-8.9	-9.6	-8.2	-10.3
不動産関連	[6.6]	-3.0	-3.4	-3.7	-3.5	-3.6	-3.9	-3.6	-3.5
その他	[13.4]	-0.7	-0.8	-0.6	0.9	-0.7	-0.6	0.9	0.8
総平均	[100.0]	-1.4	-1.3	-1.1	-0.8	-1.1	-1.1	-0.7	-0.9

— []はウェイト (%)

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



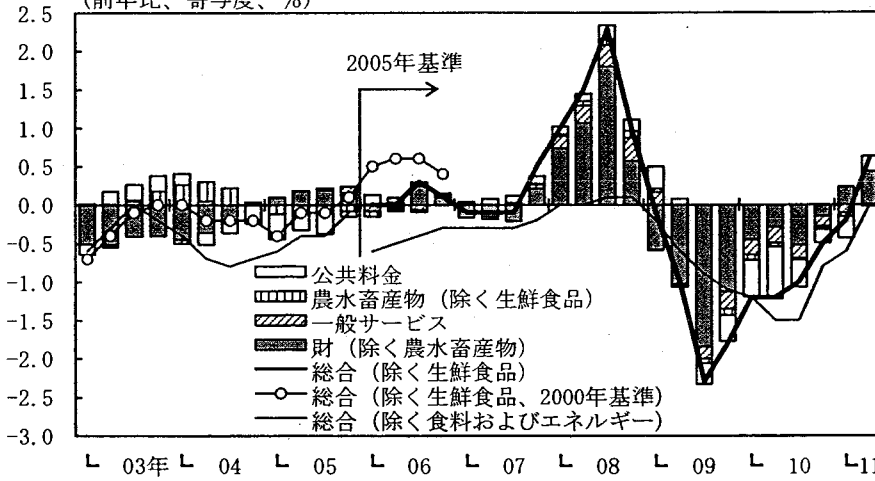
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信 (除く新聞・出版)、広告、諸サービス (除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス)
 2. 国内運輸関連：運輸 (除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送)
 3. 設備投資関連：リース・レンタル (除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル)、土木建築サービス
 4. I T 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2011/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

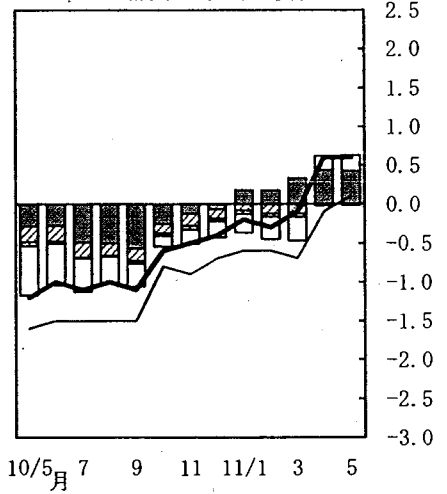
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

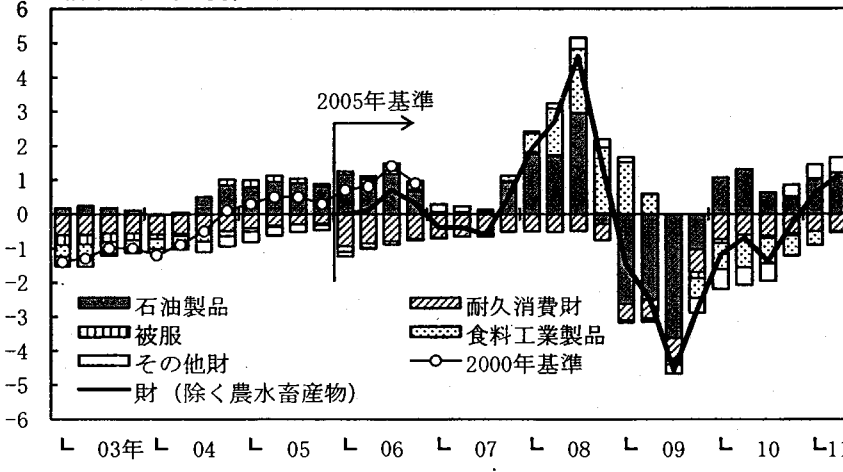


(前年比、寄与度、%)

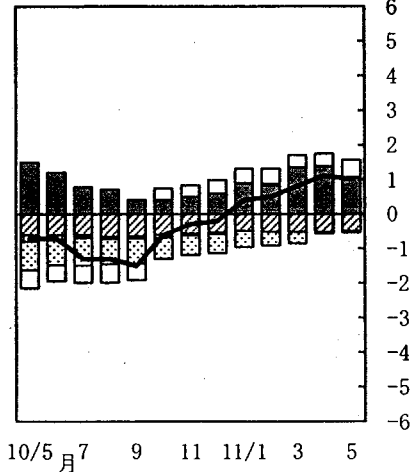


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

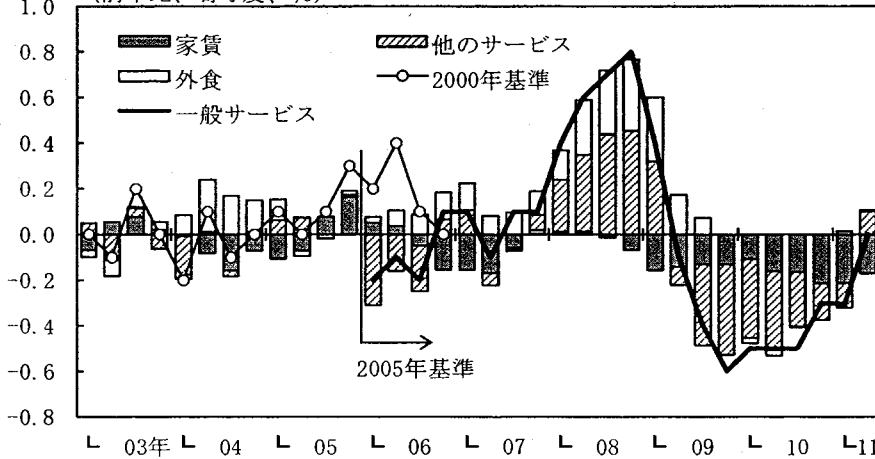


(前年比、寄与度、%)

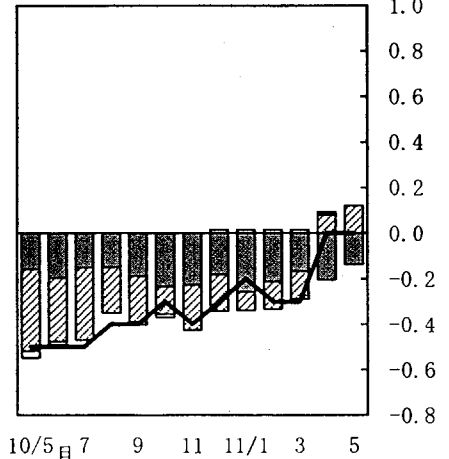


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の附属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 2011/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比(%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度(%ポイント)							前年比(%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー(①~⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
10/2Q	▲1.2	▲1.5	▲0.29	▲0.01	▲0.06	0.51	▲0.16	▲0.08	▲0.09	▲0.9	5.2
3Q	▲1.0	▲1.5	▲0.27	0.00	▲0.03	0.24	0.04	0.03	0.01	▲0.8	6.0
4Q	▲0.5	▲0.8	▲0.20	0.00	▲0.04	0.19	0.06	0.06	0.07	0.1	14.6
11/1Q	▲0.2	▲0.6	▲0.14	0.01	▲0.04	0.39	▲0.00	0.02	0.23	0.0	5.9
2Q	0.6	0.0	▲0.00	0.00	▲0.01	0.48	0.05	0.01	0.53	0.3	▲6.2
10/5月	▲1.2	▲1.6	▲0.30	▲0.01	▲0.06	0.58	▲0.12	▲0.07	0.02	▲0.9	3.8
6月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.04	0.47	▲0.06	▲0.04	0.06	▲0.7	7.0
7月	▲1.1	▲1.5	▲0.29	0.00	▲0.02	0.30	▲0.01	0.01	▲0.01	▲0.9	4.4
8月	▲1.0	▲1.5	▲0.26	0.00	▲0.02	0.27	0.04	0.03	0.06	▲0.9	2.9
9月	▲1.1	▲1.5	▲0.26	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.05	▲0.02	▲0.6	10.3
10月	▲0.6	▲0.8	▲0.22	▲0.01	▲0.05	0.16	0.09	0.07	0.05	0.2	17.4
11月	▲0.5	▲0.9	▲0.21	0.00	▲0.06	0.20	0.06	0.06	0.06	0.1	16.3
12月	▲0.4	▲0.7	▲0.19	0.01	▲0.04	0.23	0.03	0.05	0.09	0.0	10.3
11/1月	▲0.2	▲0.6	▲0.17	0.01	▲0.05	0.34	0.01	0.03	0.18	0.0	6.4
2月	▲0.3	▲0.6	▲0.14	0.01	▲0.05	0.32	▲0.01	0.02	0.14	0.0	7.3
3月	▲0.1	▲0.7	▲0.11	0.01	▲0.04	0.52	▲0.02	0.01	0.36	0.0	4.1
4月	0.6	▲0.1	▲0.00	0.01	▲0.01	0.54	0.05	0.01	0.59	0.3	▲5.6
5月	0.6	0.1	▲0.00	0.00	▲0.02	0.41	0.06	0.01	0.46	0.3	▲6.8

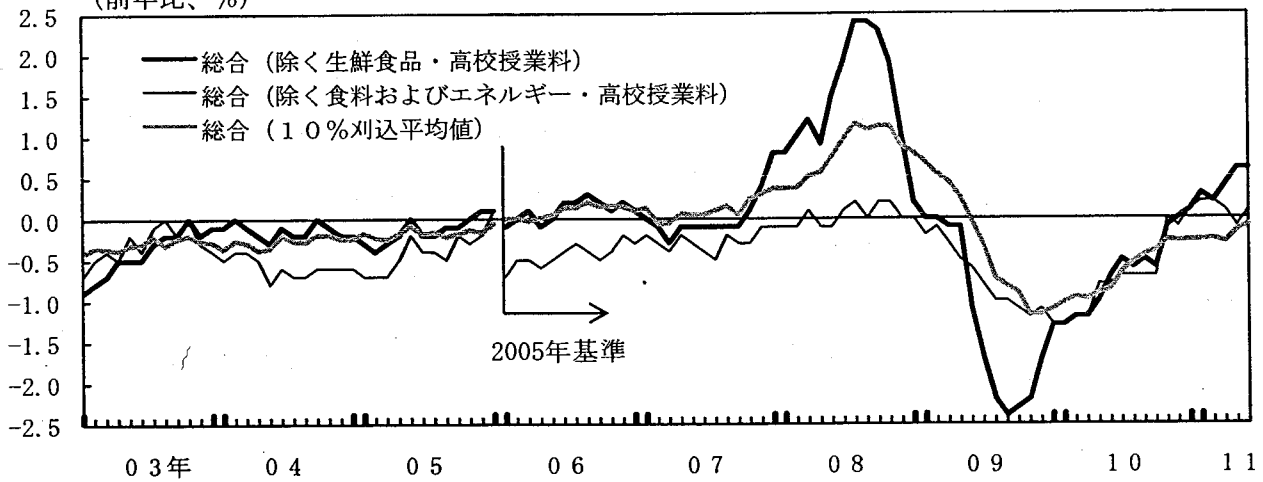
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 2011/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 高校授業料を除いた指数と対込平均値

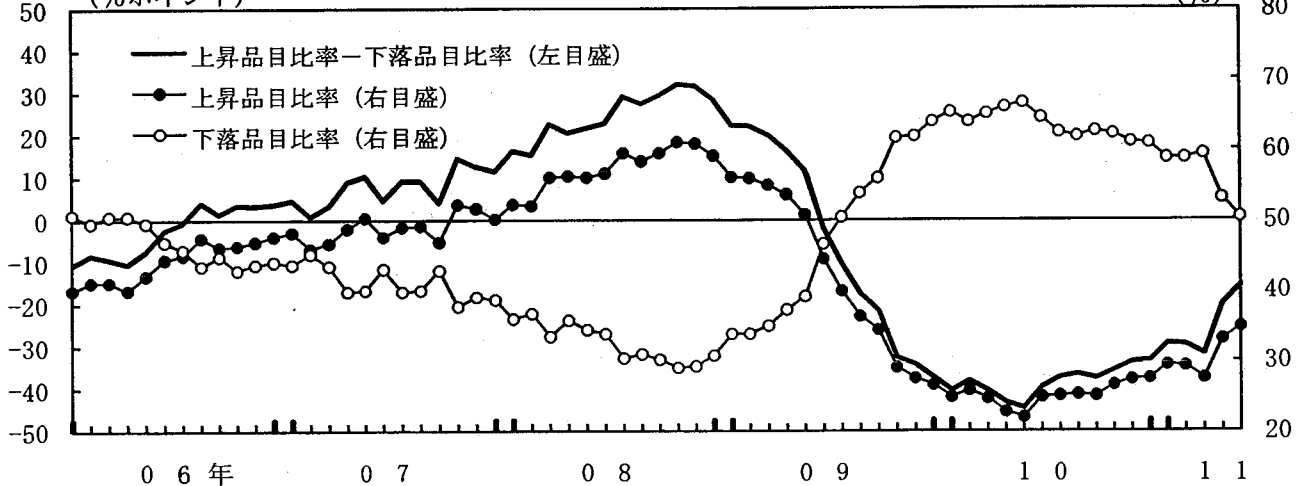
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

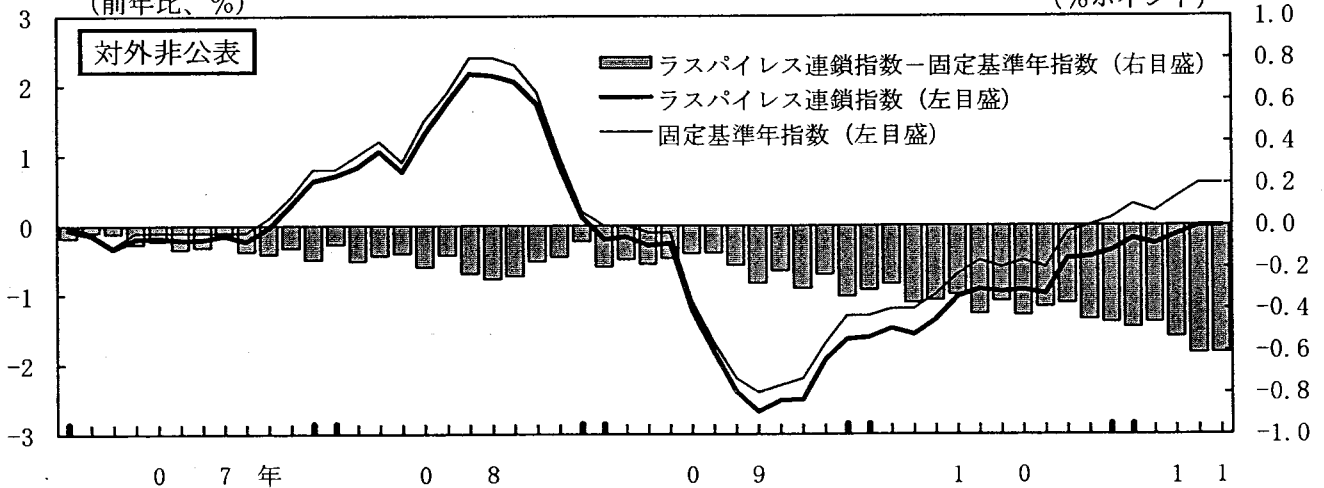
(%)



(3) ラスパイレス連鎖指数と固定基準年指数の差（総合除く生鮮食品・高校授業料）

(前年比、%)

(%ポイント)



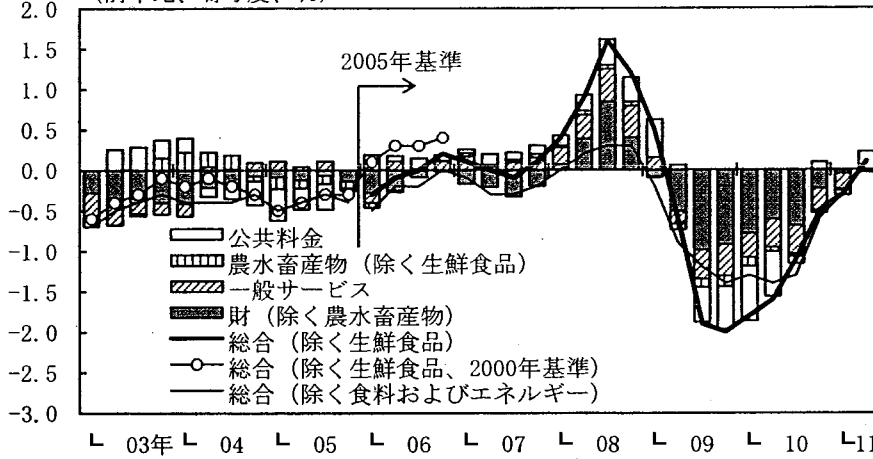
- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
- 2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。
- 3. 10%対込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

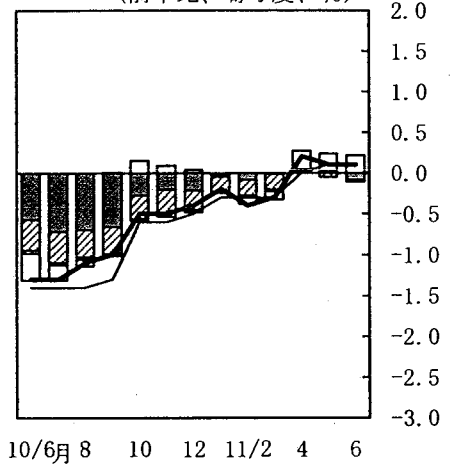
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

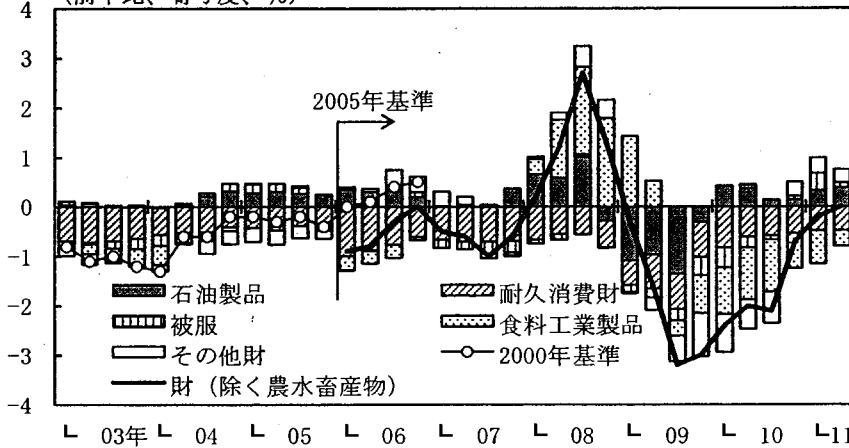


(前年比、寄与度、%)

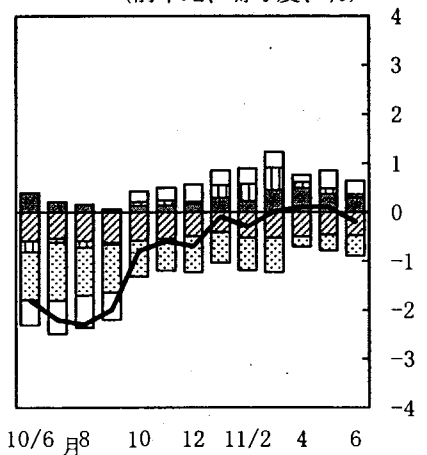


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

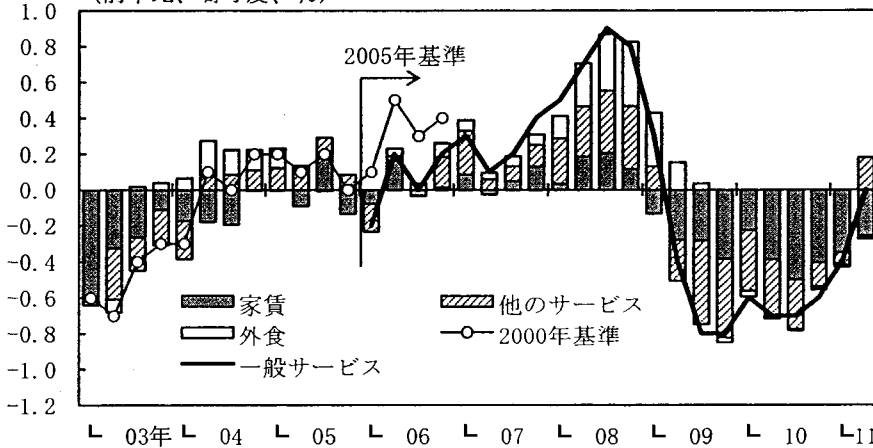


(前年比、寄与度、%)

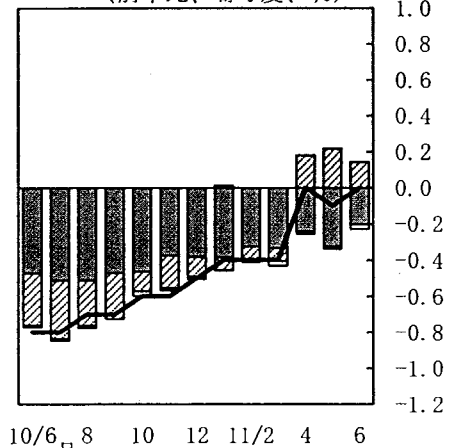


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
 3. 2011/6月のデータは中旬速報値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地価関連指標

<市街地価格指数>

— 半年前比：%

		09/3月末	9月末	10/3月末	9月末	11/3月末
六大都市	商業地	-10.8	-6.9	-5.4	-3.0	-1.8
	住宅地	-5.4	-2.6	-2.1	-0.9	-0.4
六大都市以外	商業地	-2.8	-2.7	-2.6	-2.4	-2.4
	住宅地	-2.0	-1.9	-2.0	-1.7	-1.7

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

— 前年比：%

		08/1月時点	7	09/1	7	10/1	7	11/1
全用途平均	全国平均	1.7	—	-3.5	—	-4.6	—	-3.0
	東京圏	6.7	2.1	-4.7	-6.9	-5.4	-3.3	-1.9
	大阪圏	3.4	1.2	-2.3	-5.0	-5.3	-4.0	-2.7
	名古屋圏	3.8	1.4	-3.5	-4.9	-3.3	-1.8	-0.8
	三大都市圏	5.3	1.7	-3.8	-6.1	-5.0	-3.2	-2.0
	地方平均	-1.8	—	-3.2	—	-4.2	—	-3.9
	住宅地	全国平均	1.3	—	-3.2	—	-4.2	—
	東京圏	5.5	1.6	-4.4	-6.5	-4.9	-3.0	-1.7
	大阪圏	2.7	1.0	-2.0	-4.5	-4.8	-3.6	-2.4
	名古屋圏	2.8	1.5	-2.8	-4.2	-2.5	-1.3	-0.6
	三大都市圏	4.3	1.4	-3.5	-5.6	-4.5	-2.9	-1.8
	地方平均	-1.8	—	-2.8	—	-3.8	—	-3.6
商業地	全国平均	3.8	—	-4.7	—	-6.1	—	-3.8
	東京圏	12.2	4.0	-6.1	-8.9	-7.3	-4.1	-2.5
	大阪圏	7.2	2.8	-3.3	-7.1	-7.4	-5.3	-3.6
	名古屋圏	8.4	1.9	-5.9	-7.3	-6.1	-2.9	-1.2
	三大都市圏	10.4	3.3	-5.4	-8.2	-7.1	-4.2	-2.5
	地方平均	-1.4	—	-4.2	—	-5.3	—	-4.8

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

— 千件、()内は前年比：%

2009年	2010年	10/3Q	4Q	11/1Q	11/2月	3	4
1,179	1,154	277	304	288	82	124	101
(-8.9)	(-2.2)	(-1.4)	(-0.1)	(0.7)	(-1.2)	(1.0)	(-5.7)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.7.11

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

- （図表 1） 設備投資関連指標
- （図表 2） 設備投資一致指標
- （図表 3） 設備投資先行指標
- （図表 4） 設備投資計画
- （図表 5） 企業マインド
- （図表 6） 消費者コンフィデンス

設備投資関連指標

<先行指標等>

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	2010年度	10/10~12月	11/1~3	4~6	11/3月	4	5
機械受注	(9.1)	< - 4.3>	< 5.6>	< - 0.6>	< 1.0>	< - 3.3>	< 3.0>
[民需、除く船舶・電力]		(5.6)	(8.9)	(4.8)	(9.1)	(- 0.2)	(10.5)
[民需、除く船舶]	(10.7)	< - 0.1>	< 5.4>	< -13.4>	< -21.9>	< - 1.7>	< 0.5>
製造業	(18.3)	< - 1.7>	< 5.3>	< - 3.0>	< - 0.8>	< - 2.7>	< - 1.4>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.7)	< - 5.1>	< 1.4>	< 0.7>	< 0.1>	< 2.9>	< - 5.4>
建築着工床面積	(7.3)	< - 9.4>	< 5.9>	< 8.6>	< 26.7>	< 5.2>	< - 9.6>
[民間非居住用]		(6.6)	(- 2.6)	(22.5)	(- 4.1)	(30.4)	(14.4)
うち鉱工業	(5.7)	< 7.8>	< - 8.9>	< 26.3>	< 40.6>	< 13.0>	< - 7.7>
うち非製造業	(7.7)	< -10.5>	< 9.1>	< 3.0>	< 20.8>	< 5.0>	< -15.7>
資本財総供給	< 16.4>	< - 0.6>	< - 4.6>	< - 1.1>	< -16.8>	< 1.8>	< 16.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 17.3>	< - 0.2>	< - 3.5>	< 8.3>	< -12.9>	< 8.7>	< 14.7>

- (注) 1. 機械受注の2011/4~6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+10.4%となっている(内閣府による携帯電話除くベースの試算値)。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2011/4~6月の前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比:%

	10/1~3月	4~6	7~9	10~12	11/1~3
全産業	< - 0.8>	< 4.2>	< 1.0>	< 0.1>	< - 0.2>
うち製造業	< - 6.5>	< 11.5>	< 5.0>	< 4.9>	< 5.5>
うち非製造業	< 1.9>	< 1.0>	< - 1.0>	< - 2.4>	< - 3.4>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比:%、()内は2011年3月調査時点

	2010年度実績	修正率		2011年度計画		修正率	
全国短観(6月調査)	全産業	- 1.9 (0.1)	- 1.9 (- 0.3)	0.0 (- 3.7)	1.8 (-)		
	製造業	- 1.1 (2.0)	- 3.0 (- 1.8)	9.4 (4.9)	1.2 (-)		
	非製造業	- 2.3 (- 1.0)	- 1.3 (0.5)	- 4.9 (- 8.2)	2.2 (-)		
うち大企業・全産業	全産業	- 1.9 (1.6)	- 3.4 (- 1.4)	4.2 (- 0.4)	1.1 (-)		
	製造業	- 3.5 (0.5)	- 3.9 (- 2.4)	9.2 (4.3)	0.6 (-)		
	非製造業	- 1.0 (2.1)	- 3.1 (- 0.8)	1.7 (- 2.9)	1.5 (-)		
うち中小企業・全産業	全産業	2.0 (- 2.3)	4.5 (6.5)	-24.9 (-24.5)	3.8 (-)		
	製造業	9.8 (11.8)	- 1.8 (3.2)	- 4.1 (- 8.1)	2.4 (-)		
	非製造業	- 1.6 (- 9.0)	8.1 (8.5)	-35.8 (-33.9)	4.9 (-)		

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

- 前年比:%、()内は2009年6月調査時点

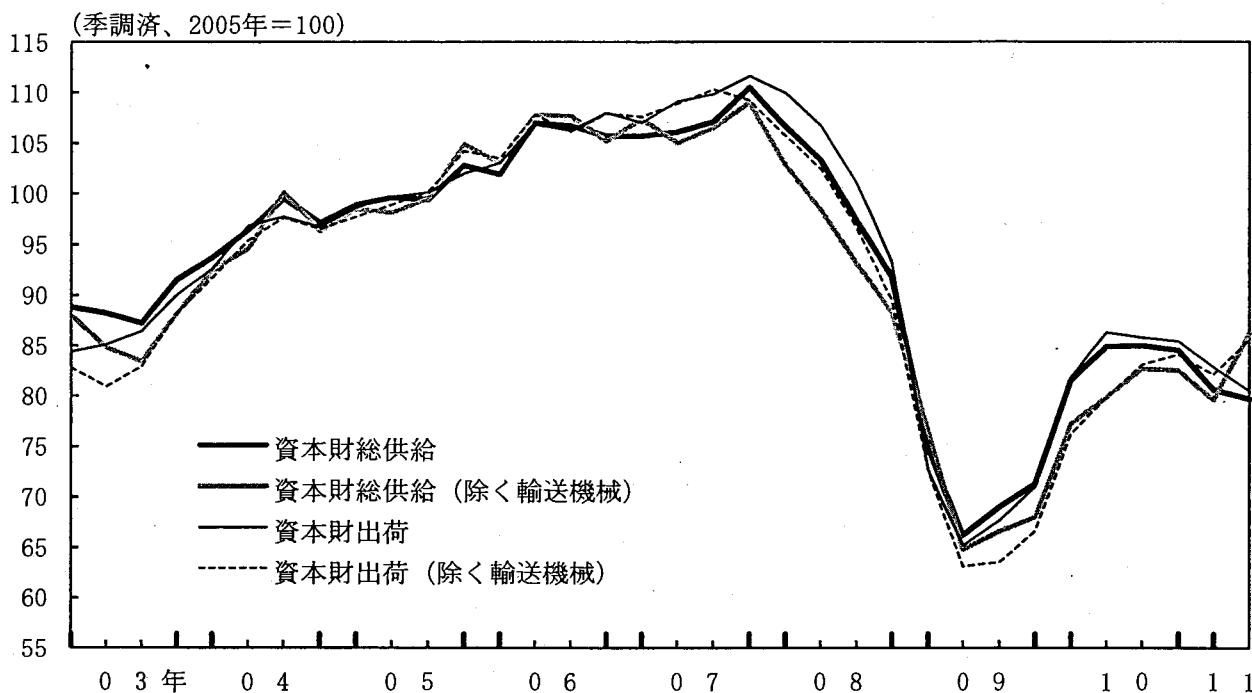
	2008年度実績	2009年度実績	2010年度計画	2011年度計画
日本政策投資銀行(2010年6月調査)	- 7.1	-16.7 (- 9.2)	6.8 (- 3.7)	- 3.3
うち製造業	- 9.7	-30.8 (-20.7)	8.9 (-12.2)	- 4.5
うち非製造業	- 5.6	- 6.0 (- 0.1)	5.5 (- 1.5)	- 3.0

(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

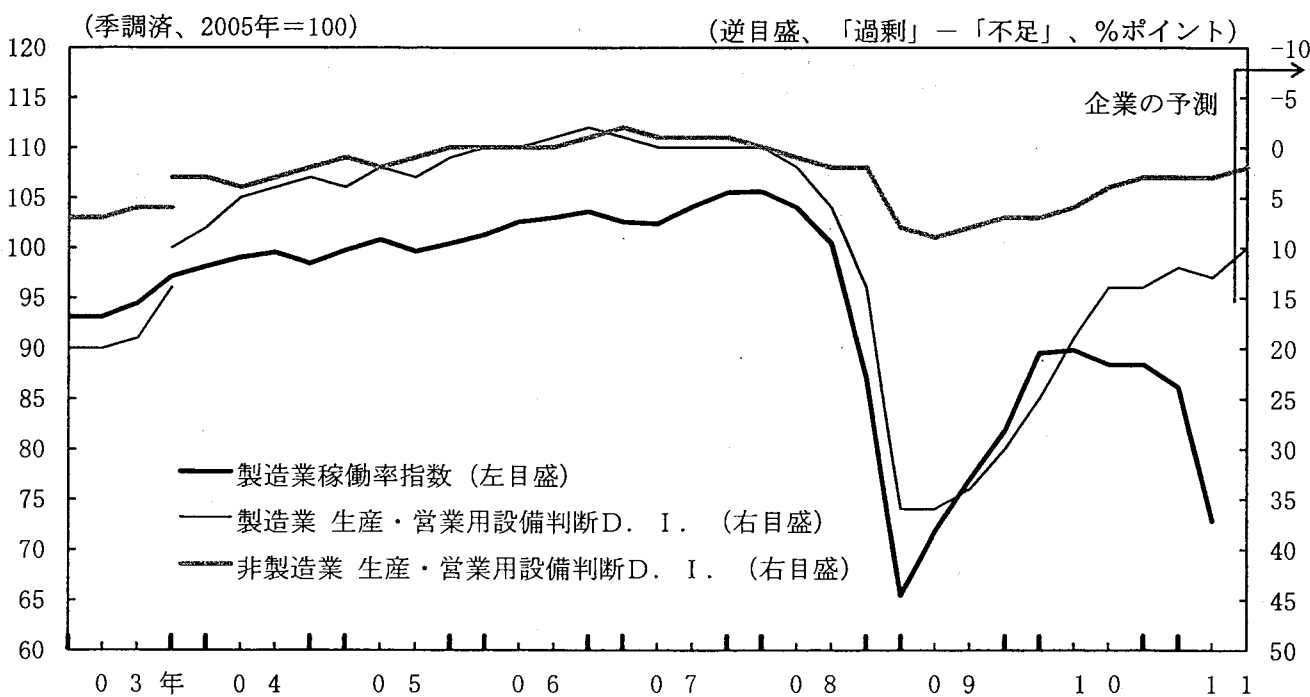
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
3. 2011/2Qは、4~5月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
3. 製造業稼働率指数の2011/2Qは4月の計数。

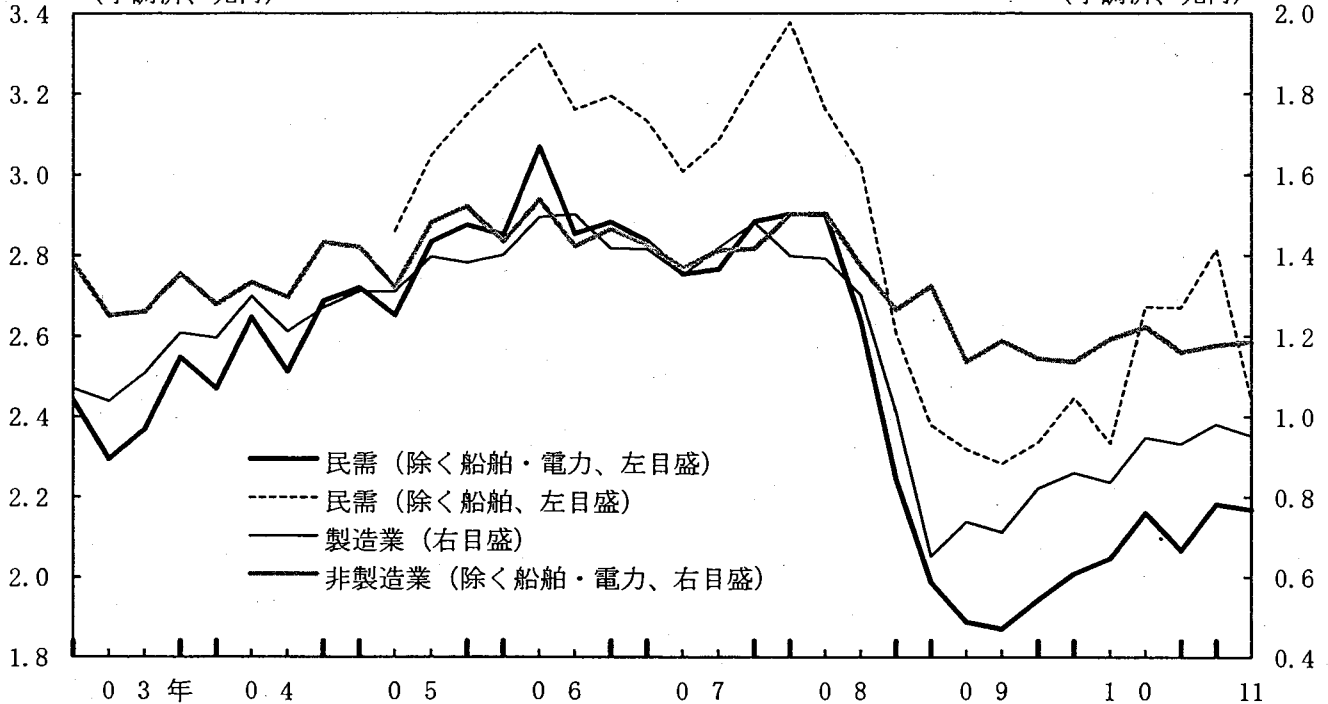
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

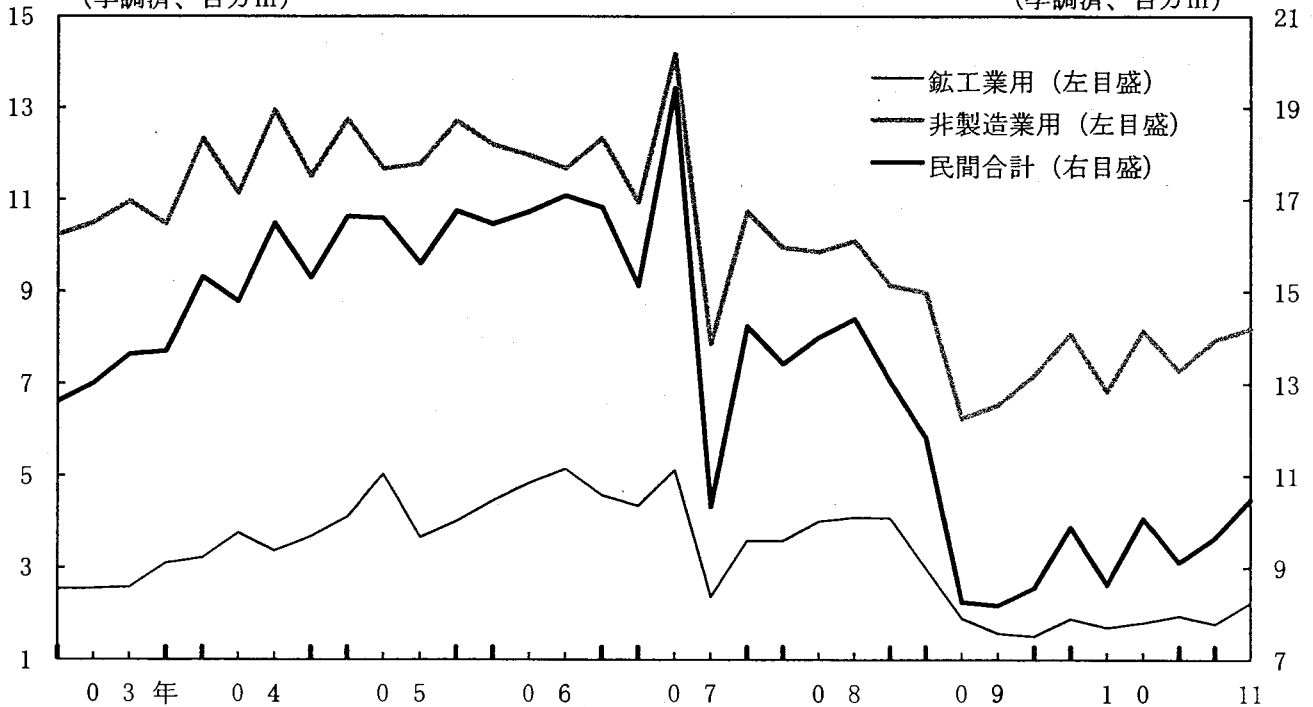


(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
2. 2011/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)

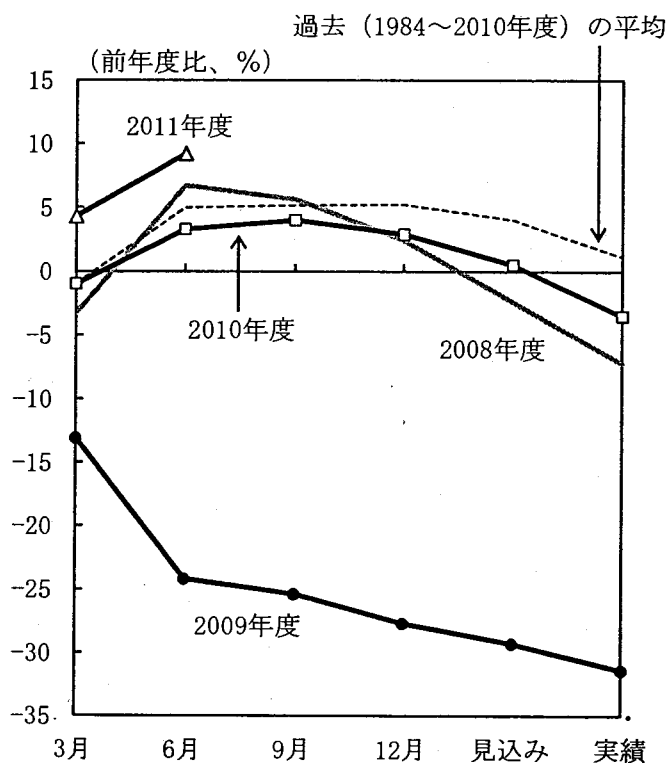


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
3. 2011/2Qは、4~5月の計数を四半期換算。

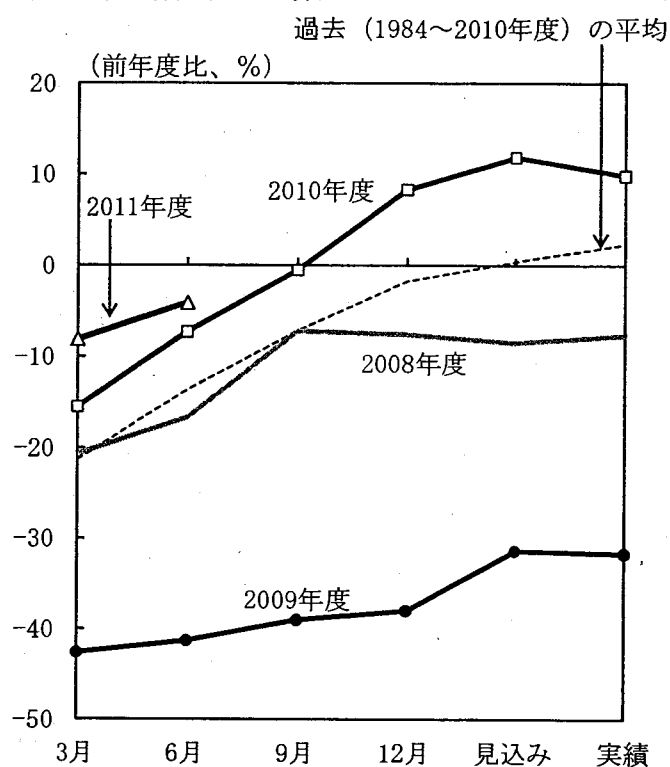
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画

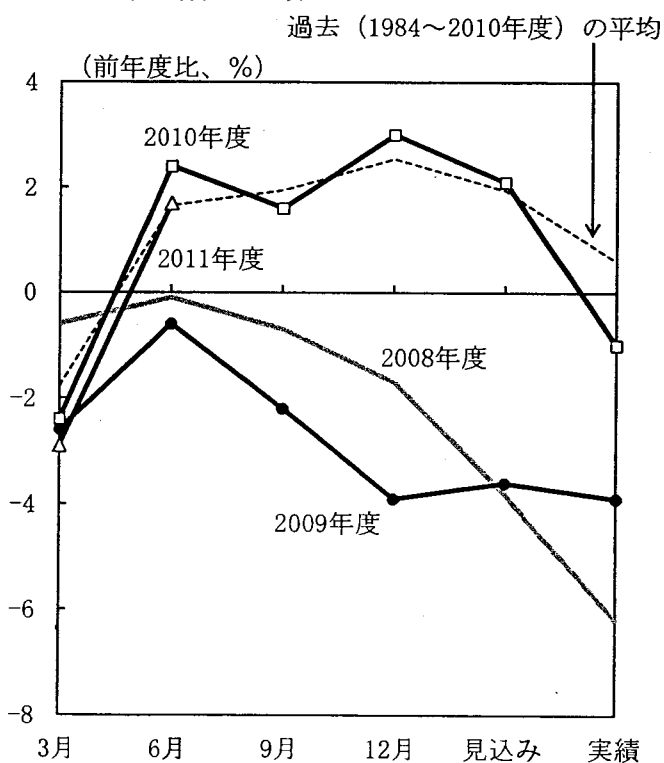
(1) 製造業大企業



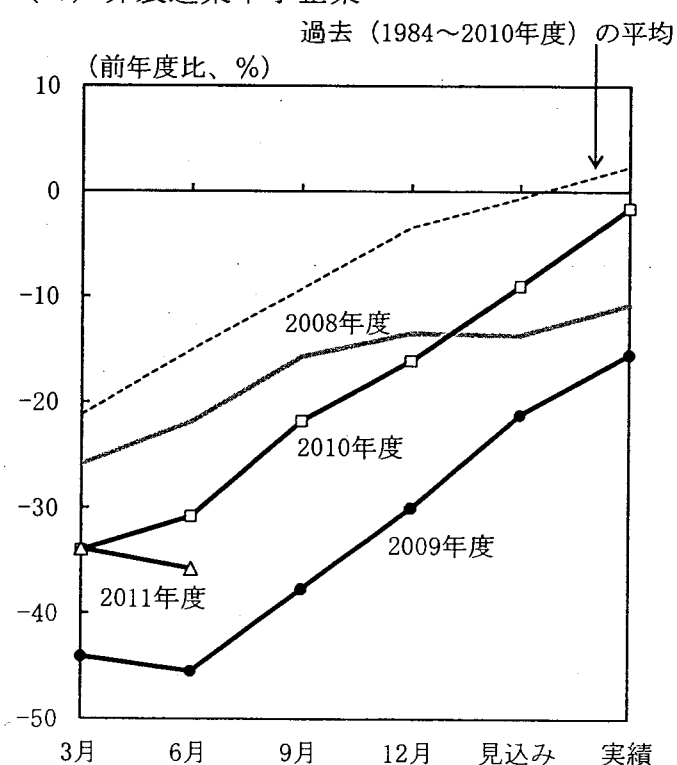
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. 2010/3月調査では、調査対象企業の見直しを実施した。このため、2009年度については、12月調査までは見直し前の計数、見込みおよび実績は見直し後の計数となっている。
 3. 2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベース。過去 (1984~2010年度) の平均については、これらの計数から算出。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業マインド

(1) 大企業の業況判断に関するDI

	11/2月	3月	4月	5月	6月	7月	リーマン・ショック後のボトム
QUICK短観 (全産業)	14	17	-8	-2	4	14	-38 (09年3月)
ロイター短観 (製造業)	14	15	-13	-9	-3	n.a.	-78 (09年3月)
ロイター短観 (非製造業)	3	3	-15	-4	-10	n.a.	-44 (09年5月)
帝国データバンク・ 景気動向調査 (大企業)	36.9	32.3	31.9	33.1	35.1	n.a.	20.3 (09年2月)

(注) DIは「良い」または「好転」の割合から、「悪い」または「悪化」の割合を引いたもの。
シャドーは震災後の計数。

(2) 中小企業の業況判断に関するDI

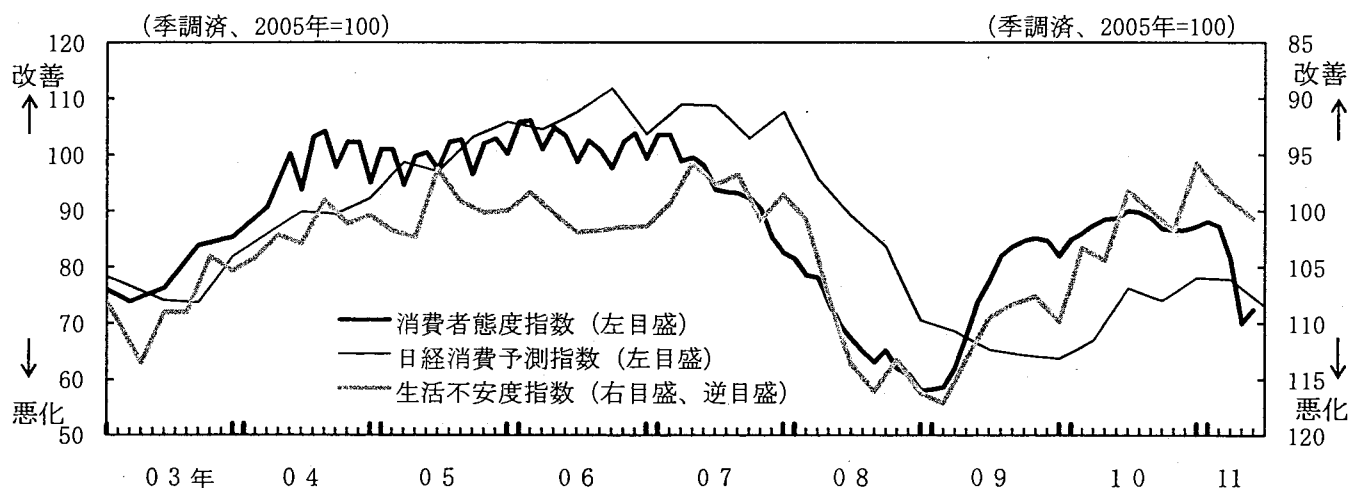
	11/2月	3月	4月	5月	6月	7月	リーマン・ショック後のボトム
商工会議所・ 早期景気観測	-40.1	-45.9	-57.7	-54.4	-51.4	n.a.	-73.4 (09年2月)
商工中金・ 月次景況観測	46.6	49.5	36.1	37.8	43.1	n.a.	24.8 (09年1月)
全国小企業 月次動向調査	-13.4	-19.7	-22.8	-20.0	n.a.	n.a.	-30.8 (09年11月)
帝国データバンク・ 景気動向調査 (中小企業)	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	n.a.	18.0 (09年2月)

(注) DIは「良い」、「好転」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」または「赤字」の割合を引いたもの。シャドーは震災後の計数。

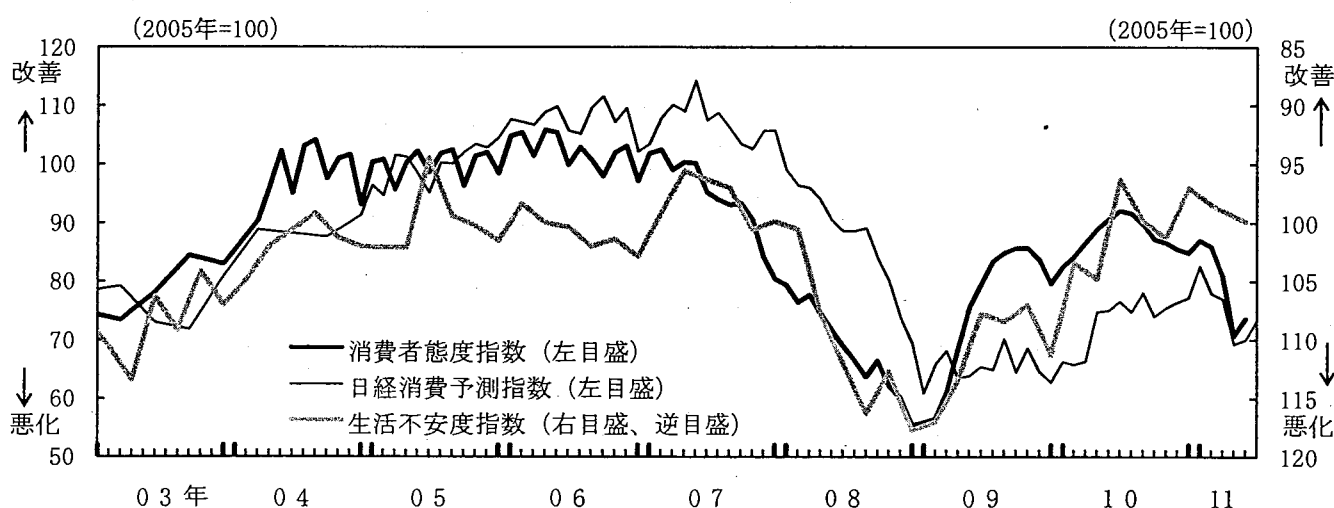
(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、
帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、
商工中金「中小企業月次景況観測」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

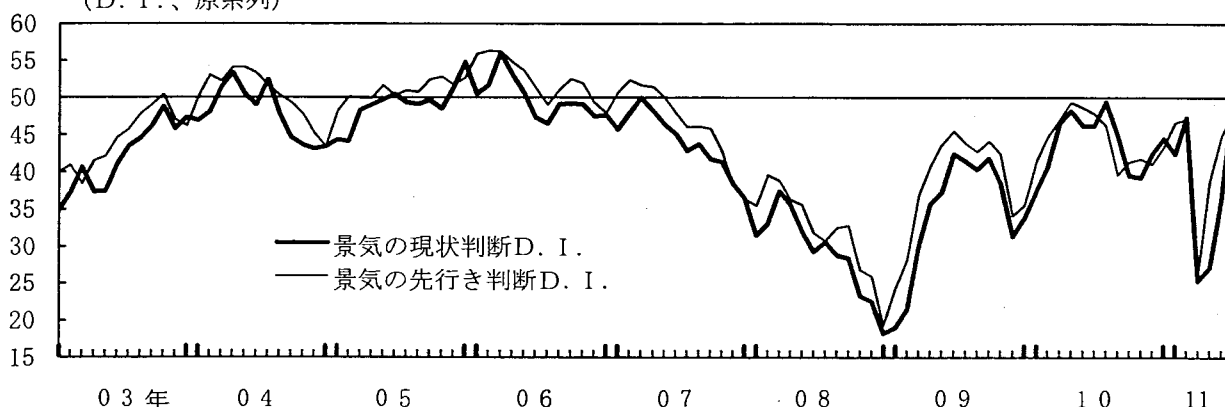


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」